JICA 市民参加協力事業を中心とした
国内事業の地域の国際化・活性化への
貢献度にかかる調査

2025 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構　東京センター

東京セ
JR
24－009

本報告書は、「市民参加協力事業を中心とした国内事業の地域の国際化・活性化への貢献度にかかる調査」（受託者：株式会社アルメック）の最終調査報告書をもとに JICA にて調整したものです。

目次

1. 調査の概要と目的 1-1

1.1 基本的な認識 1-1

1.1.1 地方創生に向けた政策課題 1-1

1.1.2 地方都市の国際化への取り組み 1-1

1.1.3 国際協力事業を通じた地域社会への還元 1-1

1.2 調査の目的 1-2

1.3 地域活性化と国際化に関する基本的な認識と用語の定義 1-2

1.3.1 国際活動を通じた地域活性化・国際化へのプロセス 1-2

1.3.2 国際活動への取り組み 1-3

1.3.3 国際化と地域活性化 1-3

1.3.4 JICAの協力が地域活性化にもたらすインパクトの把握 1-4

1.4 調査実施体制 1-5

1.4.1 有識者への説明、報告、協議の実施 1-6

1.5 調査の実施方法 1-7

1.5.1 調査の全体構成 1-7

2. 地域の国際化・活性化に関する現状と課題の把握 2-1

2.1 地域活性化に向けた政策と国際化の位置づけ 2-1

2.1.1 地方創生政策と関連施策 2-1

2.1.2 クール・ジャパン、日本再興戦略 2-2

2.1.3 産業振興に関する国際化関連施策 2-4

2.2 地域の国際化への取り組み 2-8

2.2.1 地域の国際化推進施策の変遷 2-8

2.2.2 地方自治体の国際化への取り組み 2-11

2.2.3 地方の国際化への取り組みとJICAとの関係 2-14

2.3 地域の国際活動や国際対応力強化に向けた取り組み実態 2-17

2.3.1 国際交流への取り組み 2-17

2.3.2 国際人材の育成 2-36

2.3.3 多文化共生への取り組み 2-42

2.4 地域の国際化と地域活性化の実態 2-47

2.4.1 外国人居住者の傾向 2-48
2.4.2 インバウンド観光客の動向 2-60
2.4.3 地域産業における貿易の動向 2-72
2.5 地域の国際化・地域活性化の傾向把握 2-80
2.6 地域の国際化に向けた課題の整理 2-86
2.6.1 地域の国際化の実態と国際化の取り組み対象地域変遷 2-86
2.6.2 内なる国際化の推進と外国人材の確保 2-87
2.7 各自治体の施策動向の整理（資料編） 2-88
3. JICAの日本全体における国内事業の実績の取りまとめ 3-1
3.1 JICAの国内事業と本業務の分析範囲 3-1
3.2 市民参加協力事業 3-2
3.2.1 ボランティア事業 3-2
3.2.2 草の根技術協力事業 3-11
3.2.3 開発教育支援事業 3-15
3.3 専門家派遣 3-30
3.4 本邦研修事業 3-34
3.4.1 研修事業の概要 3-32
3.4.2 県別の研修実施状況 3-32
3.4.3 「青年研修」の実施 3-34
3.5 長期研修員（JICAによる留学生の受入れ） 3-35
3.6 中小企業・SDGsビジネス支援事業 3-39
3.7 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） 3-41
3.8 自治体との連携 3-43
3.8.1 自治体との覚書締結 3-42
3.8.2 自治体へのJICA人材の配置・人事交流による協働 3-43
3.9 JICA国内事業の集計・分析に関する課題 3-45
3.9.1 データ整備に関する課題 3-45
3.9.2 データ分析に関する課題 3-46
4. モデルケースの選定とヒアリング調査概要 4-1
4.1 モデルケースロングリストの作成 4-1
4.1.1 ケース選定の視点 4-1

4.1.2 ロングリストの作成 4-1
4.1.3 ロングリスト案 4-2
4.2 モデルケースの選定とヒアリング内容 4-5
4.2.1 モデルケース19件の選定 4-5
4.2.2 モデルケース19自治体の概要 4-6
4.2.3 ヒアリング調査計画の策定 4-7
4.2.4 モデルケースへのヒアリング調査の実施 4-8
5. モデルケース・ヒアリング調査結果 5-1
5.1 北海道 滝川市 5-1
5.1.1 滝川市の概況 5-1
5.1.2 滝川市モデルケースの取り組み概要 5-1
5.1.3 地域のリソース 5-1
5.1.4 地域の課題 5-2
5.1.5 国際活動に携わるきっかけ 5-2
5.1.6 国際活動の担い手 5-3
5.1.7 滝川市における国際活動への取り組みとJICAとの連携 5-5
5.1.8 地域活性化へのインパクト 5-11
5.1.9 考察 5-12
5.1.10 現地ヒアリング記録 5-14
5.2 北海道 帯広市 5-15
5.2.1 帯広市の概況 5-15
5.2.2 モデルケースの概要 5-15
5.2.3 地域のポテンシャル 5-16
5.2.4 地域の課題 5-17
5.2.5 取り組みに至るきっかけ 5-18
5.2.6 国際活動の担い手 5-18
5.2.7 実際に行った国際活動 5-21
5.2.8 地域活性化へのインパクト 5-25
5.2.9 考察 5-27
5.2.10 現地ヒアリング記録 5-30
5.3 宮城県 東松島市 5-31
5.3.1 東松島市の概況 5-31

5.3.2 東松島市モデルケースの取り組み概要 5-31
5.3.3 地域のリソースと課題 5-31
5.3.4 国際活動の担い手 5-35
5.3.5 JICAと東松島の連携による国際活動 5-36
5.3.6 東松島への地域活性化へのインパクト 5-42
5.3.7 考察 5-44
5.3.8 現地ヒアリング記録 5-46
5.4 宮城県 丸森町 5-47
5.4.1 丸森町概況 5-47
5.4.2 丸森町モデルケースの取り組み概要 5-47
5.4.3 地域のリソース 5-47
5.4.4 地域の課題 5-48
5.4.5 国際活動に取り組むきっかけ 5-48
5.4.6 丸森における国際活動の担い手 5-48
5.4.7 ザンビアとの国際協力の取り組み 5-49
5.4.8 地域の独自の取り組み 5-53
5.4.9 丸森の地域活性化へのインパクト 5-54
5.4.10 考察 5-56
5.4.11 現地ヒアリング記録 5-59
5.5 群馬県甘楽町 5-60
5.5.1 甘楽町の概況 5-60
5.5.2 甘楽町モデルケースの取り組み概要 5-60
5.5.3 地域のリソース 5-60
5.5.4 地域の課題 5-61
5.5.5 JICAとの連携のきっかけ 5-61
5.5.6 甘楽における国際活動の担い手 5-62
5.5.7 甘楽町における国際活動への取り組みとJICAとの連携 5-63
5.5.8 地域活性化における甘楽町へのインパクト 5-71
5.5.9 考察 5-73
5.5.10 現地ヒアリング記録 5-75
5.6 埼玉県: 5-76
5.6.1 埼玉県の概況 5-76

5.6.2 埼玉県教育局モデルケースの概要 5-77
5.6.3 地域のリソース 5-77
5.6.4 教育現場の課題 5-78
5.6.5 JICAとの連携のきっかけ 5-78
5.6.6 国際活動の担い手 5-79
5.6.7 埼玉県教育局におけるJICAとの連携と国際活動 5-80
5.6.8 地域活性化へのインパクト 5-86
5.6.9 考察 5-88
5.6.10 現地ヒアリング記録 5-92
5.7 新潟県 長岡市 5-94
5.7.1 長岡市概況 5-94
5.7.2 モデルケースの取り組み概要 5-94
5.7.3 長岡市のリソース 5-94
5.7.4 長岡市の抱える課題 5-95
5.7.5 長岡市として国際活動に取り組むことになったきっかけ 5-95
5.7.6 長岡市における国際活動の担い手 5-96
5.7.7 長岡市における国際活動への取り組みとJICAとの連携 5-97
5.7.8 長岡市の地域活性化へのインパクト 5-102
5.7.9 考察 5-103
5.7.10 現地ヒアリング記録 5-106
5.8 長野県 駒ヶ根市 5-107
5.8.1 駒ヶ根市の概況 5-107
5.8.2 モデルケースの取り組み概要 5-107
5.8.3 地域のリソースと地域の課題 5-107
5.8.4 国際活動の担い手 5-110
5.8.5 訓練所を中心とした国際交流・国際協力について 5-113
5.8.6 駒ヶ根市への地域活性化へのインパクト 5-121
5.8.7 考察 5-123
5.8.8 現地ヒアリング記録 5-125
5.9 長野県 佐久地域 5-127
5.9.1 佐久地域の概況 5-127
5.9.2 モデルケースの取り組み概要 5-127

5.9.3 地域のリソース 5-128
5.9.4 地域の課題 5-128
5.9.5 JICAとの連携のきっかけ 5-128
5.9.6 国際活動の担い手 5-129
5.9.7 佐久地域におけるJICAとの連携と国際活動 5-131
5.9.8 佐久への地域活性化のインパクト 5-136
5.9.9 考察 5-139
5.9.10 現地ヒアリング記録 5-142
5.10 愛知県 知立市・西尾市 5-143
5.10.1 知立市の概況 5-143
5.10.2 モデルケースの概要 5-144
5.10.3 地域のポテンシャル 5-144
5.10.4 地域の課題 5-145
5.10.5 取り組みに至るきっかけ 5-146
5.10.6 国際活動の担い手 5-146
5.10.7 実際に行った国際活動 5-148
5.10.8 西尾市の概況 5-151
5.10.9 モデルケースの概要 5-151
5.10.10 地域のポテンシャル 5-151
5.10.11 地域の課題 5-152
5.10.12 取り組みに至るきっかけ 5-153
5.10.13 国際活動の担い手 5-154
5.10.14 実際に行った国際活動 5-156
5.10.15 地域活性化へのインパクト 5-157
5.10.16 考察 5-159
5.10.17 現地ヒアリング記録（知立市） 5-162
5.10.18 現地ヒアリング記録（西尾市） 5-162
5.11 関西地域 5-163
5.11.1 関西地域の概況 5-163
5.11.2 関西地域モデルケースの取り組み概要 5-163
5.11.3 地域のリソース 5-164
5.11.4 地域の課題 5-164

5.11.5 JICAとの連携のきっかけ 5-164
5.11.6 国際活動の担い手 5-165
5.11.7 関西地域におけるJICAとの連携とSDGs達成に向けた活動..... 5-166
5.11.8 地域活性化へのインパクト 5-173
5.11.9 考察 5-176
5.11.10 現地ヒアリング記録 5-178
5.12 兵庫県 5-179
5.12.1 兵庫県の概況 5-179
5.12.2 モデルケースの取り組み概要 5-179
5.12.3 地域のリソース 5-180
5.12.4 地域の課題 5-180
5.12.5 JICAとの連携のきっかけ 5-180
5.12.6 国際活動の担い手 5-181
5.12.7 兵庫県におけるJICAとの連携と国際活動 5-182
5.12.8 地域活性化へのインパクト 5-185
5.12.9 考察 5-187
5.12.10 現地ヒアリング記録 5-189
5.13 島根県 海士町 5-190
5.13.1 海士町の概況 5-190
5.13.2 モデルケースの取り組み概要 5-190
5.13.3 海士町地域のリソース 5-191
5.13.4 国際活動の担い手 5-197
5.13.5 海士町における国際活動への取り組み 5-199
5.13.6 JICAと海士町の連携 5-201
5.13.7 地域活性化へのインパクト 5-204
5.13.8 考察 5-206
5.13.9 現地ヒアリング記録 5-208
5.14 島根県 浜田市 5-210
5.14.1 浜田市の概況 5-210
5.14.2 浜田市の取り組み概要 5-210
5.14.3 地域のリソース 5-210
5.14.4 ブータンとの交流が再開したきっかけ 5-211

5.14.5 国際活動の担い手 5-212
5.14.6 国際活動の概要 5-213
5.14.7 地域活性化へのインパクト 5-219
5.14.8 考察 5-221
5.14.9 現地ヒアリング記録 5-224
5.15 香川県 5-226
5.15.1 香川県の概況 5-226
5.15.2 モデルケースの概要 5-226
5.15.3 地域のポテンシャル 5-227
5.15.4 地域の課題 5-228
5.15.5 取り組みに至るきっかけ 5-228
5.15.6 国際活動の担い手 5-229
5.15.7 実際に行った国際活動 5-230
5.15.8 地域活性化へのインパクト 5-232
5.15.9 考察 5-236
5.15.10 現地ヒアリング記録 5-239
5.16 福岡県 北九州市 5-240
5.16.1 北九州市の概況 5-240
5.16.2 モデルケースの概要 5-241
5.16.3 地域のポテンシャル 5-241
5.16.4 地域の課題 5-242
5.16.5 取り組みに至るきっかけ 5-242
5.16.6 国際活動の担い手 5-243
5.16.7 実際に行った国際活動 5-245
5.16.8 地域活性化へのインパクト 5-251
5.16.9 考察 5-252
5.17 宮崎県 宮崎市 5-254
5.17.1 宮崎市の概況 5-254
5.17.2 モデルケースの概要 5-254
5.17.3 地域のポテンシャル 5-255
5.17.4 地域の課題 5-255
5.17.5 取り組みに至るきっかけ 5-256

5.17.6 国際活動の担い手 5-257
5.17.7 実際に行った国際活動 5-260
5.17.8 地域活性化へのインパクト 5-262
5.17.9 考察 5-266
5.17.10 現地ヒアリング記録 5-268
5.18 沖縄県 5-269
5.18.1 沖縄県の概況 5-269
5.18.2 モデルケースの概要 5-269
5.18.3 地域のポテンシャル 5-271
5.18.4 地域の課題（沖縄県においては地域でより発展させたい事項） 5-272
5.18.5 取り組みに至るきっかけ 5-278
5.18.6 国際活動の担い手 5-280
5.18.7 実際に行った国際活動 5-282
5.18.8 地域活性化へのインパクト 5-288
5.18.9 考察 5-290
5.18.10 現地ヒアリング記録 5-292
6. 地域における国際への取り組みと、地域活性化への成果 6-1
6.1 地域における国際活動への取り組みとJICAとの連携 6-1
6.1.1 JICAとの連携・事業の活用内容 6-1
6.1.2 地域の国際活動におけるJICAとの連携深度とタイミング 6-3
6.1.3 JICAとの連携パターンと地域の国際活動への変化 6-3
6.2 国際活動から地域活性化につながるパターンの整理 6-8
6.2.1 地域活性化の成果の発現仮説 6-8
6.2.2 国際活動による直接的な成果の発現 6-9
6.2.3 国際協力を通じた地域の知名度向上 6-10
6.2.4 地域の課題解決力の向上 6-11
6.2.5 地域の国際化への成果 6-13
6.2.6 地域の魅力増、地域の担い手増への成果 6-14
6.3 地域活性化の促進要因 6-16
6.3.1 自治体、地域、組織としての、国際活動の位置づけがある 6-16
6.3.2 キーパーソン・組織の存在 6-17
6.3.3 国際活動のための資金・事業化の仕組み 6-19

6.3.4 地域内の組織体制の確保/組織間の横断的な連携.....6-20
6.3.5 地域の理解促進のための啓もう・啓発活動.....6-21
6.3.6 JICA事業デザイン・アプローチによる後押し.....6-21
6.4 国際化と地域活性化の定義とその検証.....6-21
6.4.1 第1章における国際化と地域活性化の定義.....6-21
6.4.2 定義の検証.....6-22
6.5 地域の国際活動とJICAとの連携における課題.....6-23
6.5.1 地域の国際活動における課題.....6-23
6.5.2 地域が国際活動を始める段階の課題.....6-23
6.5.3 人材の確保と協力隊経験者や関係人材のネットワークの活用.....6-24
6.6 JICA事業実施に関する課題.....6-24
6.6.1 途上国研修員受け入れ後の途上国側成果の確認.....6-24
6.6.2 JICA事業実施に関する業務管理作業への配慮.....6-25
6.6.3 JICA事業終了後への対応・出口戦略の検討.....6-25
7. JICA国内事業の地域活性化への貢献に必要なこと.....7-1
7.1.1 自治体の国際化政策や国際関連課題への対話の実施.....7-1
7.1.2 地域の人・組織を繋ぐ役割を担う人材・組織との連携.....7-1
7.1.3 地域側のメリットを見据えた事業実施.....7-2
7.1.4 地域住民を巻き込んだ国際交流活動の実施/働きかけ.....7-2
7.1.5 関連するJOCVとの連携.....7-2
7.1.6 JICA事業との連携による地域側へのメリットの共有.....7-3

図目次

図 1.3.1 国際活動を通じた地域活性化へのプロセス....1-3
図 1.3.2 JICA事業の地域活性化への貢献イメージ....1-4
図 1.5.1 調査実施の全体構成....1-7
図 2.1.1 外国人材による地方創生支援制度イメージ....2-1
図 2.1.2 2014年の都道府県別外国人観光客の取引単価（VISAカード消費額）....2-3
図 2.1.3 中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移....2-5
図 2.1.4 製造業の国内シェアと生産年齢人口比率（左）及び対外直接投資残高との関係（右）....2-6
図 2.2.1 自治体の国際化対応施策....2-12
図 2.3.1 都道府県レベルにおける姉妹及び友好都市の提携数の推移（縦軸：件数）....2-17
図 2.3.2 市町村レベルにおける姉妹及び友好都市の提携数の推移（縦軸：件数）....2-18
図 2.3.3 都道府県別姉妹及び友好都市の提携数（2024年時点）....2-18
図 2.3.4 国際交流件数（教育・文化・スポーツ）の推移....2-19
図 2.3.5 都道府県別国際交流件数（2019年時点、横軸件数）....2-20
図 2.3.6 北海道の国際交流件数の推移....2-21
図 2.3.7 愛知県の国際交流件数の推移....2-21
図 2.3.8 大阪府の国際交流件数の推移....2-22
図 2.3.9 宮城県の国際交流件数の推移....2-22
図 2.3.10 富山県の国際交流件数の推移....2-23
図 2.3.11 都道府県別海外拠点数（2019年時点）....2-24
図 2.3.12 都道府県別SGH指定校数及びSGHアソシエイト数....2-37
図 2.3.13 人口あたりALT配置人数（人/100万人）....2-38
図 2.3.14 中学生及び高校生の英語運用能力（2019年時点）....2-39
図 2.3.15 日本人100万人当たりのパスポート発行数の推移....2-40
図 2.3.16 都道府県別100万人当たりのパスポート発行数（2019年）....2-41
図 2.3.17 全国の日本語学校数、日本語学習者及び日本語教員数の推移....2-42
図 2.3.18 外国人人口1,000人当たりの日本語教育施設数....2-43
図 2.3.19 外国人人口1,000人当たりの日本語学習者数....2-44
図 2.3.20 外国人人口1,000人当たりの日本語教員数....2-45
図 2.4.1 全国の日本人人口及び外国人人口の経時的変化....2-48
図 2.4.2 全国の日本人人口に対する外国人人口の割合の経時的変化....2-48
図 2.4.3 全国の外国人人口の増加率の経時的変化....2-49
図 2.4.4 全国の外国人労働者及び外国人人口に対する割合の経時的変化....2-49
図 2.4.5 全国の外国人技能実習数及び外国人労働者に対する割合の経時的変化....2-50

図 2.4.6 日本人と外国人の人口ピラミッド（2021） 2-50
図 2.4.7 全国の外国人の在留資格内訳（2018年末） 2-51
図 2.4.8 全国の外国人労働者の在留資格の割合（2018年末） 2-51
図 2.4.9 都道府県別の日本人人口（2019年） 2-52
図 2.4.10 都道府県別の外国人人口（2019年） 2-53
図 2.4.11 日本人人口に対する外国人人口の割合と外国人人口の増加率の関係 2-54
図 2.4.12 外国人人口に対する外国人労働者の割合と外国人技能実習生の割合の関係 2-55
図 2.4.13 世界の移民数 2-56
図 2.4.14 移民のGDPに与える影響 2-57
図 2.4.15 産業別外国人労働者数の全就業者数に占める割合（2017年） 2-58
図 2.4.16 産業別外国人労働者数の全就業者数に占める割合（2017年） 2-59
図 2.4.17 全国の外国人実宿泊者数、外国人延べ宿泊者数及び外国人実宿泊者数に対する外国人延べ宿泊者数の割合の経時的変化 2-60
図 2.4.18 全国の日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合の経時的変化 2-60
図 2.4.19 都道府県別の日本人実宿泊者数（2019年） 2-61
図 2.4.20 都道府県別の外国人実宿泊者数（2019年） 2-62
図 2.4.21 日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合と外国人実宿泊者数の増加率の関係(1) 2-63
図 2.4.22 日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合と外国人実宿泊者数の増加率の関係(2) 2-64
図 2.4.23 外国人観光客（グループA）その1 2-65
図 2.4.24 外国人観光客（グループA）その2 2-66
図 2.4.25 外国人観光客（グループ2） 2-67
図 2.4.26 外国人観光客（傾向3） 2-68
図 2.4.27 外国人観光客（傾向4） 2-69
図 2.4.28 地域別の海外旅行者数 2-70
図 2.4.29 訪日外国人による産業押し上げ効果 2-71
図 2.4.30 GDPの推移 2-72
図 2.4.31 輸出額、輸入額及びその差額の経時的変化 2-72
図 2.4.32 地方毎の輸出額の経時的変化 2-73
図 2.4.33 地方毎の名目GDPに対する輸出額の割合の経時的変化 2-74
図 2.4.34 GDPと輸出額の関係における経時的変化（全国） 2-75
図 2.4.35 GDPと輸出額の関係における経時的変化（地方別） 2-75
図 2.4.36 世界のGDP推移（1960―2022、2015年US＄） 2-76
図 2.4.37 貿易額とGDPに占める割合の推移 2-77

図 2.4.38 日本の貿易依存度の推移 2-78
図 2.4.39 合計売上高の伸びに対する輸出の寄与率 2-78
図 2.4.40 グローバル・バリュー・チェーン（GVC）への参加率推移 2-79
図 2.5.1 人口に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較 2-81
図 2.5.2 労働力に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較 2-83
図 2.5.3 訪問人口に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較 2-85
図 3.1.1 本業務において取り扱うJICA事業とその分類 3-1
図 3.2.1 青年・シニア海外協力隊の派遣者数と説明会への参加者数の推移 3-3
図 3.2.2 県別青年海外協力隊の累計派遣者数と2019年人口あたりの
累計派遣者数（人/100万人） 3-4
図 3.2.3 青年海外協力隊の現職参加派遣者数の推移（人） 3-6
図 3.2.4 青年海外協力隊の現職参加派遣者数（人）(2000-2023) 3-7
図 3.2.5 都道府県別人口当たり青年海外協力隊の現職参加派遣者数
（人/100万人）(2000-2023) 3-8
図 3.2.6 県別青年海外協力隊の累計派遣者数と2019年人口あたりの累計派遣者数
（人/100万人） 3-10
図 3.2.7 県別 草の根協力事業実施数 （左：事業型別、右：実施主体種類別, 2002-2022） 3-12
図 3.2.8 特徴的な県の草の根協力事業 型別実施主体別実施件数 3-14
図 3.2.9 対象者別に見た出前講座実施件数・参加者数（2019） 3-17
図 3.2.10 都道府県別出前講座実施件数(2019) 3-18
図 3.2.11 都道府県別出前講座参加者数（2019） 3-19
図 3.2.12 JICA東京管轄都県における出前講座実施件数推移 3-20
図 3.2.13 中国地方・九州地方県（一部）における出前講座実施件数推移(2) 3-21
図 3.2.14 対象者別に見た研修・セミナー参加者数（2019） 3-22
図 3.2.15 都道府県別研修・セミナー参加者数(2019) 3-23
図 3.2.16 教師海外研修参加者数(2019) 3-24
図 3.2.17 都道府県別教師海外研修参加者数(2019) 3-24
図 3.2.18 教師海外研修参加者数（2019）（派遣人数が多い都道県） 3-25
図 3.2.19 地球ひろば・国内センター等施設訪問者数(2019) 3-26
図 3.2.20 地球ひろば等施設訪問者数(2019) 3-26
図 3.2.21 エッセイコンテスト応募数推移（2008年～2022年） 3-27
図 3.2.22 エッセイコンテスト県別応募総数（2008年～2022年） 3-28
図 3.2.23 エッセイコンテスト県別応募総数（2008年～2022年）（人口当たり） 3-29
図 3.3.1 都道府県別の直営専門家の派遣総数（2000～2023） 3-31
図 3.4.1 都道府県別の研修実施件数（右側は東京都を除く）（2000～2023） 3-33

図 3.4.2 都道府県別の青年研修実施状況（左：実施件数、右：実施人日）.....3-34
図 3.5.1 年別・都道府県別のJICA事業による留学生数.....3-35
図 3.5.2 JICA事業による留学生数が多い上位15県.....3-36
図 3.6.1 中小企業向け中小企業・SDGsビジネス支援事業県別・スキーム別実施件数
（東京都を除く）.....3-40
図 3.7.1 県別分野別SATREPS実施件数（2008～2023）.....3-41
図 5.1.1 滝川市における国際活動の概要.....5-1
図 5.1.2 滝川市における国際活動の担い手の関係図.....5-3
図 5.1.3 滝川市における国際活動の取り組み年表.....5-5
図 5.1.4 滝川市における国際活動の概要（詳細）.....5-12
図 5.2.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（北海道帯広市）.....5-15
図 5.2.2 登場人物の相関関係（北海道帯広市）.....5-20
図 5.2.3 国際活動の年表（北海道帯広市）.....5-23
図 5.2.4 国際化を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（北海道帯広市）.....5-27
図 5.3.1 東松島市における国際活動の概要.....5-31
図 5.3.2 東松島市における災害廃棄物量とリサイクル率.....5-33
図 5.3.3 東松島市における国際活動の担い手の関係図.....5-35
図 5.3.4 東松島市における国際活動の取り組み年表.....5-36
図 5.3.5 東松島市における国際活動の概要（詳細）.....5-44
図 5.4.1 丸森町における国際活動の概要.....5-47
図 5.4.2 丸森町における国際活動の担い手の関係図.....5-48
図 5.4.3 丸森町における国際活動の取り組み年表.....5-49
図 5.4.4 丸森町ザンビアフェスティバル（2023年、2024年の様子）.....5-54
図 5.4.5 丸森町の中で見られるザンビアとの交流の宣伝.....5-55
図 5.4.6 丸森町における国際活動の概要（詳細）.....5-56
図 5.5.1 甘楽町における国際活動の概要.....5-60
図 5.5.2 甘楽町の年齢区分別人口構成.....5-61
図 5.5.3 甘楽町における国際活動の担い手の関係図.....5-62
図 5.5.4 甘楽町における国際活動の取り組み年表.....5-63
図 5.5.5 甘楽町における国際活動の概要（詳細）.....5-73
図 5.6.1 国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み.....5-77
図 5.6.2 埼玉県における国際活動の担い手の関係図.....5-79
図 5.6.3 埼玉県における国際活動の取り組み年表.....5-80
図 5.6.4 埼玉県における国際活動の概要（詳細）.....5-88
図 5.7.1 長岡市のケース概要.....5-94

図 5.7.2 長岡市における国際活動の担い手の関係図 5-96
図 5.7.3 長岡市における国際活動の取り組み年表 5-97
図 5.7.4 JICA草の根事業での取り組みイメージ 5-102
図 5.7.5 長岡市における国際活動の取り組み概要（詳細） 5-103
図 5.7.6 長岡市が考える、多文化共生を活かしたまちづくり 5-104
図 5.8.1 駒ヶ根市における国際活動の概要 5-107
図 5.8.2 駒ヶ根市第5次総合計画 5-109
図 5.8.3 駒ヶ根市における国際活動の担い手の関係図 5-110
図 5.8.4 駒ヶ根市における国際活動の取り組み年表 5-113
図 5.8.5 駒ヶ根市における国際活動の概要（詳細） 5-123
図 5.9.1 佐久の国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み 5-128
図 5.9.2 佐久地域における国際活動の担い手の関係図 5-129
図 5.9.3 佐久市における国際活動の取り組み年表 5-131
図 5.9.4 ジャパンブランド「健康長寿」推進事業 5-135
図 5.9.5 佐久市における国際活動の概要（詳細） 5-139
図 5.10.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（愛知県知立市） 5-144
図 5.10.2 知立市立知立東小学校の児童数推移 5-145
図 5.10.3 登場人物の相関関係（愛知県知立市） 5-148
図 5.10.4 国際活動の年表（愛知県知立市） 5-150
図 5.10.5 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（愛知県西尾市） 5-151
図 5.10.6 西尾市の外国人児童・生徒数の割合 5-152
図 5.10.7 登場人物の相関関係（愛知県西尾市） 5-153
図 5.10.8 登場人物の相関関係（愛知県西尾市） 5-155
図 5.10.9 国際活動の年表（愛知県西尾市） 5-157
図 5.10.10 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（愛知県知立市） 5-159
図 5.10.11 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（愛知県西尾市） 5-160
図 5.11.1 国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み 5-163
図 5.11.2 関西地域におけるSDGs達成に向けた活動の担い手の関係図 5-165
図 5.11.3 関西地域におけるSDGs達成に向けた活動の取り組み年表 5-166
図 5.11.4 関西地域における国際活動の概要（詳細） 5-176
図 5.12.1 国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み 5-179
図 5.12.2 兵庫県における国際活動の担い手の関係図 5-181
図 5.12.3 兵庫県における国際活動の取り組み年表 5-182
図 5.12.4 兵庫県における国際活動の概要（詳細） 5-187
図 5.13.1 海士町人口推移 5-190

図 5.13.2 海士町における国際活動の概要 5-191
図 5.13.3 島前高校の前項生徒数の推移 5-194
図 5.13.4 海士町から発信する次世代社会のイメージ（タグボート） 5-197
図 5.13.5 海士町における国際活動の担い手の関係図 5-198
図 5.13.6 海士町における国際活動の取り組み年表 5-199
図 5.13.7 海士町における国際活動の概要（詳細） 5-206
図 5.14.1 浜田市における国際活動の概要 5-210
図 5.14.2 浜田市における国際活動の担い手の関係図 5-212
図 5.14.3 浜田市における国際活動の取り組み年表 5-213
図 5.14.4 ブータン研修員との交流の様子 5-217
図 5.14.5 島根県立大学の学生による画材回収の様子 5-218
図 5.14.6 浜田市における国際活動の概要（詳細） 5-221
図 5.15.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（香川県） 5-227
図 5.15.2 登場人物の相関関係（香川県） 5-230
図 5.15.3 国際活動の年表（香川県） 5-232
図 5.15.4 モバイル分娩監視装置iCTGの活用イメージ（単独運用） 5-233
図 5.15.5 モバイル分娩監視装置iCTGの活用イメージ（院内/広域運用） 5-234
図 5.15.6 石川県「遠隔分娩監視システム」 5-235
図 5.15.7 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（香川県） 5-236
図 5.15.8 K-MIX Rの全体像 5-238
図 5.16.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（福岡県北九州市） 5-241
図 5.16.2 関連主体の相関関係（福岡県北九州市） 5-244
図 5.16.3 北九州市が実施した研修実績（1980-2022年） 5-249
図 5.16.4 国際活動の年表（福岡県北九州市） 5-250
図 5.16.5 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（福岡県北九州市） 5-252
図 5.17.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（宮崎県宮崎市） 5-254
図 5.17.2 登場人物の相関関係（宮崎県宮崎市） 5-260
図 5.17.3 国際活動の年表（宮崎県宮崎市） 5-261
図 5.17.4 B-JETを通じた、バングラデシュ人ICT人材の採用フロー 5-262
図 5.17.5 バングラデシュIT人材確保プログラム（長崎県の場合） 5-265
図 5.17.6 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（宮崎県宮崎市） 5-266
図 5.18.1 国際活動を通じた地域活性化の仕組み（沖縄県） 5-270
図 5.18.2 登場人物の相関関係（水関連事業） 5-281
図 5.18.3 登場人物の相関関係（平和関連事業） 5-281
図 5.18.4 登場人物の相関関係（ウチナーンチュ関連事業） 5-281

図 5.18.5 国際活動の年表（沖縄県）.....5-287
図 5.18.6 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（沖縄県）.....5-290
図 6.1.1 JICAとの連携状況.....6-1
図 6.2.1 国際活動による地域活性化発現プロセス.....6-9
図 6.2.2 地域活性化の出現状況.....6-9
図 6.3.1 地域活性化の促進要因.....6-16

表目次

表 1.4.1 有識者との協議の内容とタイミング....1-6
表 2.1.1 外国人材受入れ支援・多文化共生支援に係る地方創生推進交付金活用事業へのアンケート調査 .2-2
表 2.1.2 外国人観光客数の動向（円は一人当たり消費額）....2-4
表 2.1.3 外資系企業数の推移....2-7
表 2.1.4 外資系企業の本社所在地....2-7
表 2.2.1 多文化共生計画策定を策定した自治体数の推移....2-10
表 2.2.2 国際化施策取り組み状況....2-12
表 2.2.3 分野別の国際化との関係....2-13
表 2.2.4 県の国際化MPにおけるJICAに関する記述の有無....2-14
表 2.2.5 期待されるJICAとの連携事業....2-14
表 2.2.6 期待される地域振興への貢献内容....2-15
表 2.2.7 政令指定都市国際MPにおけるJICAに関する記述の有無....2-15
表 2.2.8 期待されるJICAとの連携事業....2-15
表 2.2.9 期待される地域振興への貢献内容....2-16
表 2.3.1 地域の国際対応力の強化への取り組み指標....2-17
表 2.3.2 地方公務員海外派遣プログラムの実績....2-27
表 2.3.3 自治体国際協力専門家派遣事業の実績....2-28
表 2.3.4 自治体国際協力専門家派遣事業の実績....2-29
表 2.3.5 自治体職員協力交流事業の実績（1）....2-33
表 2.3.6 自治体職員協力交流事業の実績（2）....2-34
表 2.4.1 地域の国際化を把握する指標....2-47
表 2.4.2 外国人割合が上位100位以内の都市数（2010年）....2-56
表 2.4.3 国際観光収支の推移....2-70
表 2.4.4 都道府県の人口当たり外国人観光客消費額（円、2019年） 上位10都県....2-71
表 2.4.5 主要国の貿易依存度（2021年）....2-77
表 2.6.1 圏域別姉妹都市提携自治体数....2-86
表 2.6.2 主要な貿易相手国（2022年）....2-86
表 2.6.3 主要な国籍別外国人労働者数(2020年)....2-87
表 2.6.4 圏域別外国人来訪者（2023年）....2-87
表 3.2.1 海外協力隊事業の区分と本調査での区分....3-2
表 3.2.2 青年海外協力隊県別派遣者数上位10県（実数）....3-3
表 3.2.3 県別青年海外協力隊人口当たり派遣者数上位10県....3-4
表 3.2.4 自治体連携を通じた県別・所属別現職派遣数（2010年～2023年）....3-5

表 3.2.5 県別シニア海外協力隊派遣者数上位10県（実数）....3-9
表 3.2.6 県別シニア海外協力隊人口当たり派遣者数上位10県....3-9
表 3.2.7 事業実施主体種別 事業実施件数（総数、 2002-2022）....3-11
表 3.2.8 県別 草の根協力事業実施数 （総数、事業型別, 2002-2022）....3-11
表 3.2.9 開発教育データ入手状況....3-16
表 3.3.1 派遣元所属先別 派遣者数上位都道府県（2000～2023）....3-30
表 3.5.1 新潟県の大学別・地域別の留学生数（2022年）....3-36
表 3.5.2 大分県の大学別・地域別の留学生数（2022年）....3-37
表 3.5.3 長崎県の大学別・地域別の留学生数（2022年）....3-37
表 3.5.4 山口県の大学別・地域別の留学生数（2022年）....3-38
表 3.5.5 徳島県の大学別・地域別の留学生数（2022年）....3-38
表 3.6.1 民間連携事業スキーム別・県別採択件（2010年～2022年）....3-39
表 3.8.1 JICAと自治体の連携協定締結状況（2023年3月現在）....3-42
表 3.8.2 国内センター別 配置先別 国際協力推進員数（委託中、2023年3月時点）....3-43
表 3.8.3 配置先別国際協力推進員配置数（委託中、2023年3月時点）....3-44
表 3.9.1 JICA国内事業実績データへの改善提案事項....3-46
表 4.1.1 モデルケースロングリスト（53件）....4-2
表 4.2.1 モデルケース・ヒアリング対象19件....4-4
表 4.2.2 モデルケース19自治体の概要....4-5
表 4.2.3 全モデルケースにおける共通調査項目....4-7
表 4.2.4 モデルケースへのヒアリング調査の実施....4-8
表 5.1.1 主な組織....5-4
表 5.1.2 滝川国際交流協会 JICA青年研修事業受入れ実績（2007-2019）....5-6
表 5.1.3 マラウイからの農業関連研修受入れ実績....5-7
表 5.1.4 TIEAによるスタディーツアー実施状況....5-10
表 5.1.5 現地調査概要....5-14
表 5.1.6 ヒアリング先リスト....5-14
表 5.2.1 主な組織....5-18
表 5.2.2 ムスリムフレンドリーなまちづくりの継続的な主要取り組み....5-27
表 5.2.3 現地調査概要....5-30
表 5.2.4 ヒアリング先リスト....5-30
表 5.3.1 現地調査概要....5-46
表 5.3.2 ヒアリング先リスト....5-46
表 5.4.1 草の根事業フェーズ1の主な人の動き....5-51
表 5.4.2 現地調査概要....5-59

表 5.4.3 ヒアリング先リスト.....5-59
表 5.5.1 その他の海外都市と甘楽町の交流.....5-64
表 5.5.2 JOCV派遣前技術補完研修（村落開発普及員）の受入れ実績.....5-65
表 5.5.3 JOCV派遣前技術補完研修（野菜栽培）の受入れ実績.....5-66
表 5.5.4 JOCV派遣前技術補完研修（水の防衛隊）の受入れ実績.....5-66
表 5.5.5 グローカルプログラムの受入れ実績.....5-68
表 5.5.6 JICA関連調査の実績.....5-68
表 5.5.7 現地調査概要.....5-75
表 5.5.8 ヒアリング先リスト.....5-75
表 5.6.1 埼玉県職員・教員の海外協力隊現職参加実績.....5-82
表 5.6.2 現職教員研修へのJICA関係者の派遣実績.....5-83
表 5.6.3 埼玉県教育委員会が実施した草の根技術協力事業一覧.....5-84
表 5.6.4 現地調査概要.....5-92
表 5.6.5 ヒアリング先リスト.....5-92
表 5.7.1 現地調査概要.....5-106
表 5.7.2 ヒアリング先リスト.....5-106
表 5.8.1 現地調査概要.....5-125
表 5.8.2 ヒアリング先リスト.....5-125
表 5.9.1 2015-2017年 草の根技術協力事業（スリランカ）の概要.....5-132
表 5.9.2 2016-2018年 草の根技術協力事業（タイ フェーズ1）の概要.....5-133
表 5.9.3 2020-2024年 草の根技術協力事業（タイ フェーズ2）の概要.....5-133
表 5.9.4 2017-2018年 民間連携事業の概要.....5-134
表 5.9.5 現地調査概要.....5-142
表 5.9.6 ヒアリング先リスト.....5-142
表 5.10.1 主な組織.....5-146
表 5.10.2 主なキーパーソン.....5-147
表 5.10.3 主な組織.....5-154
表 5.10.4 主なキーパーソン.....5-155
表 5.10.5 現地調査概要（知立市）.....5-162
表 5.10.6 ヒアリング先リスト（知立市）.....5-162
表 5.10.7 現地調査概要（西尾市）.....5-162
表 5.10.8 ヒアリング先リスト（西尾市）.....5-162
表 5.11.1 KSP分科会の概要.....5-167
表 5.11.2 関西 SDGs貢献ビジネスネットワーク分科会の概要.....5-168
表 5.11.3 SDGs環境ビジネス推進分科会の概要.....5-169

表 5.11.4 食品ロス削減分科会の概要 5-170
表 5.11.5 教育分科会 SDGsナレッジラボの概要 5-170
表 5.11.6 大学分科会の概要 5-172
表 5.11.7 ひょうごSDGs Hub分科会の概要 5-172
表 5.11.8 調査概要 5-178
表 5.11.9 ヒアリング先リスト 5-178
表 5.12.1 研修実績 5-182
表 5.12.2 DRLCの開発教材一覧 5-184
表 5.12.3 イザ！美かえる大キャラバン！実績 5-185
表 5.12.4 調査概要 5-189
表 5.12.5 ヒアリング先リスト 5-189
表 5.13.1 現地調査概要 5-208
表 5.13.2 ヒアリング先リスト 5-208
表 5.14.1 現地調査概要 5-224
表 5.14.2 ヒアリング先リスト 5-224
表 5.15.1 主な組織 5-229
表 5.15.2 現地調査概要 5-239
表 5.15.3 ヒアリング先リスト 5-239
表 5.16.1 主要な団体 5-243
表 5.16.2 北九州市と関係主体に関する出来事 5-245
表 5.16.3 北九州市が実施した環境省事業 5-246
表 5.16.4 廃棄物・エネルギー分野のCLAIR事業（自治体国際協力専門家派遣事業） 5-247
表 5.16.5 廃棄物・エネルギー分野のCLAIR事業（自治体国際協力専門家派遣事業） 5-247
表 5.16.6 環境・エネルギー分野におけるJICA草の根技術協力事業 5-247
表 5.16.7 環境・エネルギー分野におけるJICA中小企業支援事業 5-248
表 5.17.1 主な組織 5-257
表 5.17.2 主なキーパーソン 5-259
表 5.17.3 B-JETの実施期間、研修者、修了者、就職者の数（2021年3月時点） 5-263
表 5.17.4 都道府県別 B-JET 修了生就職者数（2021年3月時点） 5-263
表 5.17.5 現地調査概要 5-268
表 5.17.6 ヒアリング先リスト 5-268
表 5.18.1 沖縄21世紀ビジョンにおける「世界に開かれた交流と共生の島」達成のための課題及び克服戦略 5-273
表 5.18.2 新・沖縄21世紀ビジョン「世界に開かれた交流と共生の島」達成のための基本施策 5-276
表 5.18.3 地域外交基本方針の概要 5-276

表 5.18.4 主な組織 5-280
表 5.18.5 沖縄県内の自治体間が有する技術分野 5-282
表 5.18.6 沖縄におけるJICAの平和構築分野の主な協力 5-283
表 5.18.7 現地調査概要 5-292
表 5.18.8 ヒアリング先リスト.....5-292
表 6.1.1 地域における国際活動とJICAとの連携タイプ 6-3

略語表（１）

略語	正式名称(英語)	正式名称(日本語)
ABE Initiative	African Business Education for Youth	ABE イニシアティブ
ALT	Assistant Language Teacher	外国語指導助手
AMDA	American Musical and Dramatic Academy	国際医療情報センター
AMED	Japan Agency for Medical Research and Development	日本医療研究開発機構
AOTS	Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships	海外産業人材育成協会
APIC	Association for Promotion of International Cooperation	国際協力推進協会
APN	Asia-Pacific Network for Global Change Research	アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター
APT	Asia-Pacific Telecommunity	アジア・太平洋電気通信共同体
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BCC	Bangladesh Computer Council	バングラデシュ・コンピューター評議会
BTF	BIWAKO Task Force	BIWAKO タスクフォース
CAS	Cells Alive System	細胞蘇生システム
CBDM	Community Based Disaster Management	コミュニティベース防災
CEFR	Common European Framework of Reference for Languages	ヨーロッパ言語共通レファレンス枠組
CEPSO	Capacity Enhancement Project for Samoa Water Authority in cooperation with Okinawa	沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト
CIR	Coordinator for International Relations	国際交流員
CLAIR	Council of Local Authorities for International Relations	自治体国際化協会
CLT	Cross Laminated Timber	直交集成板
CMAC	Cambodian - Mine Action Centre	カンボジア地雷対策センター
COI-NEXT	Center of Innovation-next	共創の場形成支援プログラム
CoREF Unit	Consortium for Renovating Education of the Future	CoREF ユニット
CP	Counterpart	カウンターパート
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
DMAM	Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting	災害情報音声素材集
DMO	Destination Management Company	観光地域づくり法人
DOWACO	Dong Nai Water Supply Joint Stock Company	ドンナイ省水道会社
DRLC	Disaster Reduction Learning Center	国際防災研修センター
DX	Digital Transformation	デジタル変革
ESD	Education for Sustainable Development	持続可能な開発のための教育
G7	Group of Seven	主要国首脳会議/先進国首脳会議
GAP	Good Agricultural Practices	農業生産工程管理
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産

略語	正式名称(英語)	正式名称(日本語)
GFP	Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Project	農林水産物・食品輸出プロジェクト
GLOBAL G.A.P. Certification	Global Good, Agricultural, Practices Certification	GLOBAL G.A.P.認証
GNH	Gross National Happiness	国民総幸福量
GP	Glocal Program	グローカルプログラム
GVC	Global Value Chain	グローバル・バリュー・チェーン
GX	Green Transformation	グリーントランスフォーメーション
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Point	ハサップ
HFA	Hyogo Framework for Action	兵庫行動枠組
HIMAS	Malaysia International Halal Showcase	マレーシア国際ハラールショーケース
HOPE	Higashimatsushima Organization for Progress and"E"(economy,education,energy)	東松島みらいとし機構
ICA	International Co-operative Alliance	国際協同組合同盟
ICEA	International Cultural Exchange Associations	国際文化交流協会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDACA	Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia	アジア農業協同組合振興機構
IGES	Institute for Global Environmental Strategies	地球環境戦略研究機関
ILEC	International Lake Environment Committee	国際湖沼環境委員会
IRP	International Recovery Platform	国際復興支援ネットワーク
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
IT	Information Technology	情報技術
ITEE	Information Technology Engineers Examination	情報処理技術者試験
JA	Japan Agricultural Cooperatives	農業協同組合(農協)
JAKIM	Jabatan Kemajuan Islam Malaysia	マレーシア・イスラム開発庁
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JENESYS	Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths	対日理解促進交流プログラム
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JET Programme	The Japan Exchange and Teaching Programme	外国語青年招致事業
JF	Japan Foundation	国際交流基金
JFOODO	The Japan Food Product Overseas Promotion Center	日本食品海外プロモーションセンター
JGAP Certification	Japan Good, Agricultural, Practices Certification	日本 GAP 認証
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOCA	Japan Overseas Cooperative Association	青年海外協力協会
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	海外協力隊
JODC	Japan Overseas Development Corporation	海外貿易開発協会

略語	正式名称(英語)	正式名称(日本語)
JST	Japan Science and Technology Agency	科学技術振興機構
KIC	Kobe Institute of Computing	神戸情報大学大学院
KICS	Kitakyushu Interdependent Business Consortium for Sustainable Development	北九州環境ビジネス推進会
KITA	Kitakyushu International Techno-cooperative Association	北九州国際技術協力協会
KPI	Key Performance Indicator	重要業績評価指標/重要達成度指標
KSP	Kansai SDGs Platform	関西 SDGs プラットフォーム
LCC	Low-cost carrier	格安航空会社
LGOTP	Local Government Officials Training Program in Japan	自治体職員協力交流事業
MaWaSU	The Project for Improvement of Management Capacity of Water Supply Sector	水道事業運営管理能力向上プロジェクト
MICE	Meetings, incentives, conferences and exhibitions	会議・研修、研修旅行、国際会議・学術会議、展示会
NaDeC	Nagaoka Delta Cone	ナデック構想推進コンソーシアム
NAZE	Nagaoka Activation Zone of Energy	長岡産業活性化協会
NEDO	New Energy and Industrial Technology Development Organization	新エネルギー・産業技術総合開発機構
NEXI	Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation	中小基盤整備機構
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NIC	Nagoya　International Center	名古屋国際センター
NPO	Nonprofit Organization/Not-for-Profit Organization	非営利団体
NWSC	Nepal Water Supply Corporation	ネパール水道公社
OCHA	UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道問題調整連絡事務所
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OECF	Overseas Economic Cooperation Fund	海外経済協力基金
OEM	Original Equipment Manufacturing	委託者ブランド名製造/委託者商標による受託製造
OJT	On the Job Training	現任訓練
OPAC	Okinawa Peace Assistance Center	沖縄平和協力センター
PBL	Project-based learning	プロジェクト型学習
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PM	Project Manager	プロジェクトマネージャー
PMMA	Peace Museum of Mine Action	地雷対策平和博物館
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PRA	Participatory Rural Appraisal	農村調査手法
RESCAP	Rural Extension Services Capacity Advancement Project -Through PaViDIA Approach-	農村振興能力向上プロジェクト

略語	正式名称(英語)	正式名称(日本語)
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SAWACO	Saigon Water Corporation	ホーチミン市水道総公社
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEAFDEC	Southeast Asian Fisheries Development Center	東南アジア漁業開発センター
SGH	Super Global High School	スーパーグローバルハイスクール
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion	市場志向型農業振興
SNS	social networking service	ソーシャル・ネットワーキング・サービス
SSLFA	Saku Sri Lanka Friendship Association	佐久スリランカ友好協会
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TIEA	Takikawa International Exchange Association	滝川国際交流協会
TPP	Trans-Pacific Partnership Agreement	環太平洋パートナーシップ
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNC	Uchina Network Concierge	ウチナーネットワークコンシェルジュ
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNEP	United Nations Environment Programme	国際連合環境計画
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国際連合工業開発機関
UNITAR	United Nations Institute for Training and Research	国連訓練調査研究所
WHO	World Health Organization	世界保健機関
YMCA	Young Men's Christian Association	キリスト教青年会
Y-PORT	Yokohama Partnership of Resources and Technologies	ワイポート
YUSA	Yokohama Urban Solution Alliance	ヨコハマアーバンソリューションアライアンス

略語表（２）

略語	正式名称	備考
協力隊	JICA 海外協力隊	「青年海外協力隊」「海外協力隊」「日系社会青年海外協力隊」「日系社会海外協力隊」「シニア海外協力隊」「日系社会シニア海外協力隊」 含む総称
協力隊合格者	JICA 海外協力隊合格者	JICA 海外協力隊の選考に合格し、JICA と訓練合意書を締結するまでの間の呼称
協力隊訓練生	JICA 海外協力隊訓練生	派遣前訓練中の呼称
協力隊候補者	JICA 海外協力隊候補者	派遣に関する派遣合意書を JICA と締結

		し、実際に任国に派遣されるまでの間の呼称
現職教員制度	現職教員特別参加制度	公立学校、国立大学附属学校、公立大学附属学校、私立学校及び学校設置会社の設置する学校の教員が現職の身分を保持したまま、JICA 海外協力隊の活動に参加できる制度（2001 年度に創設）
ODA 大綱		2015 年より前が「政府開発援助大綱」、2015 年以降が「開発協力大綱」、まとめて示す際に「ODA 大綱」を使用
草の根技術協力事業（地域活性型/地域提案型）		2002 年当初は「地域提案型」として募集・採択。2013 年度に日本経済再生の一環として、国際協力を通じた日本の地域経済の活性化を図るための補正予算が認められ、「地域経済活性化特別枠」となり、2014～2020 年度まで「地域活性化特別枠」として募集・採択。2021 年度以降は「地域活性型」として募集・採択。
国内拠点・国内機関		「国内拠点」は、青年海外協力隊訓練所である JICA 駒ヶ根、JICA 二本松を含む 15 の国内のセンターのことを指す。 一方「国内機関」は、JICA 駒ヶ根・JICA 二本松を含まない国内にあるセンターを指す。

1. 調査の概要と目的

1.1 基本的な認識

1.1.1 地方創生に向けた政策課題

日本全体が少子高齢化に直面するなかで、地方都市は都市への人口流出による人口減少と、それに伴う地域経済の停滞・縮小に直面しており、地域の社会経済の活性化は国の重要政策課題として位置付けられている。そのような中、2020 年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第二期において、地域活性化に向けて、海外との関係構築の重要性が指摘されている。グローバル化が進む中で、地方都市が直接海外と繋がることの必要性、特に、途上国の人口増加や経済成長が、中長期的に続くことが見込まれる中で、開発途上国の経済成長を日本の地域経済に取り込んでいくことが求められている。

1.1.2 地方都市の国際化への取り組み

日本の地方自治体における国際化への取り組みは、1980 年以降活発化し、主に文化交流や青少年交流、姉妹都市連携等からなる国際交流事業を中心に取り組まれ、その担い手として国際交流協会や、交流の場として国際交流会館が整備された。外国からの刺激を取り入れることや、住民の国際意識を高めることを目的とし、交流事業の実施そのものが成果として認識されていた。

1990 年代以降になると、国際交流から国際協力へ、という新たな潮流が起こり、1995 年には「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」が策定された。2003 年に改訂された政府開発援助大綱においても、地方自治体が有する経験や知見の活用が必要であるとされ、地方自治体をはじめとした、日本国内の様々な主体との連携が取り組み課題とされた。この流れの中で、地方自治体自身による国際協力事業や、地方自治体との連携による技術協力が数多く取り組まれた。すなわち、自身の住民の国際意識の強化だけでなく、自らの知見を活用し、途上国の開発課題の解決に貢献することを目的とした活動が実施されるようになった。

2000 年以降、地方においてもグローバル化に直面するようになった。国内経済が停滞する中で、海外の市場を目指した国際競争力の強化の必要性が重視されただけでなく、外国人居住者や外国人観光客の増加に伴って、国際的な対応力が求められるようになり、多文化共生の推進が、地方自治体の課題として強く認識されるようになった。日本国内においても、内なる国際化、自治体職員だけでなく、民間企業や、市民レベルの国際リテラシー強化が求められてきた。

2010 年以降は、これらの国際化への取り組みを包括した総合的な国際戦略を構築し取り込む自治体も増えてきている。その一方で、日本経済の停滞や自治体の財政難の深刻化により、短期的な成果が見えにくい国際交流活動の予算は削減され、国際交流に関する活動は停滞が続いている。特に、自治体の職員が、国外の出張に出ることへの批判は強く、国際協力事業への参画も難しい状況が続いている。

1.1.3 国際協力事業を通じた地域社会への還元

JICA を中心とした国際協力事業の国内の現場においては、課題別研修や国別研修等の実施、自治体職員の専門家派遣等、技術協力の一環として地方自治体との連携が進められてきた。2003 年以降は、国際協力のすそ野を広げ、国内の地域の技術やリソースを途上国の課題解決にさらに活用することを目的に、市民参加協力事業を展開してきている。近年は、国際社会への貢献とともに、国内への貢献が求められており、課題別指針「市民参加」においても、「日本の地域社会への還元」が、戦略目標の一つとして掲げられている。すなわち、地方自治体等の多様な主体との連

携を通じて日本の地域の資源やノウハウを生かした途上国における協力を行うと同時に、国際協力への理解促進及び地域の国際協力の担い手の育成、さらには、日本の地域の活性化への寄与が強く求められてきている。

本業務は、このような認識の下、地方自治体の国際化がどのように地域の活性化につながるのか、JICA の事業はそのプロセスにどのような貢献をしてきたのかを考察することで、JICA の国内事業が地域活性化に貢献するためには何が必要なのかを検討するものである。

1.2 調査の目的

本調査は、過去 20 年間に実施してきた市民参加協力事業を中心とした国内事業の実績を包括的に把握し、それが地域の国際化・活性化にどのように貢献してきたか、定性・定量の両面から可視化を試み、今後の国内事業のあり方に係る考察の一助とする。

具体的な成果は、以下のとおりである。

(1) 日本の地域における国際化の現状が可視化され、課題が概観される。

(2) 過去 20 年間の、JICA 国内事業の実績が都道府県別で把握され、広く取りまとめられる。また、それが地域の国際化・活性化に果たした役割が考察される。

(3) 国内事業が地域の国際化・活性化に寄与したモデルケースを取り上げ、その効果、成功要因、教訓が分析される。

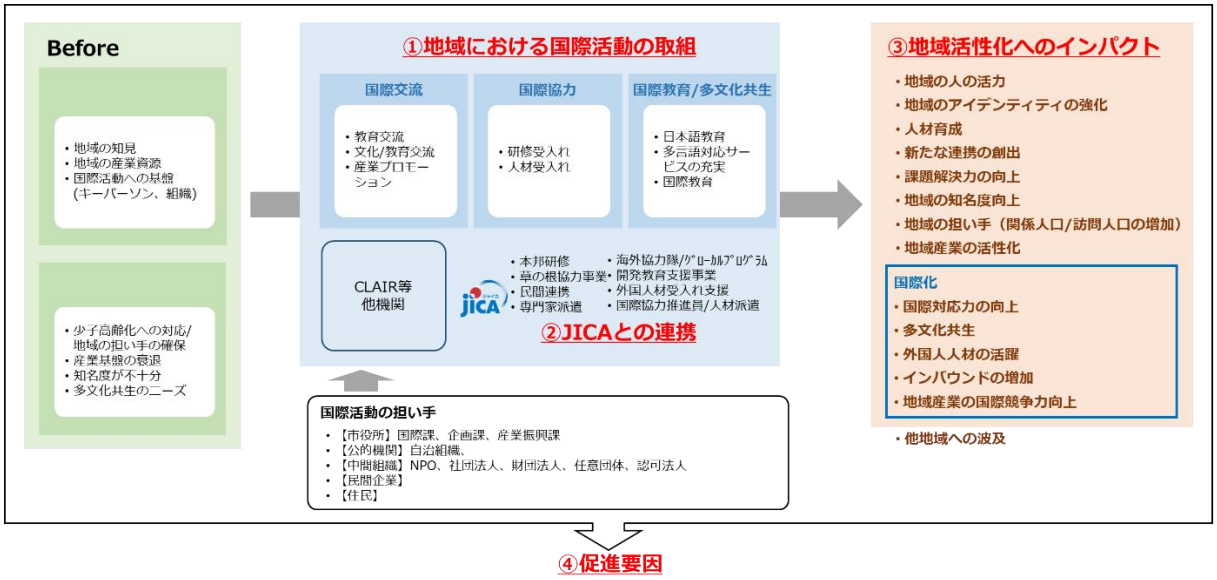
(4) 国内事業のあり方に係る考察の材料を提供する。

1.3 地域活性化と国際化に関する基本的な認識と用語の定義

1.3.1 国際活動を通じた地域活性化・国際化へのプロセス

本調査は、地域が課題の解決に向け、地域の資源や知見を使いながら、地域が地域活性化を目指すうえで、その過程で「国際」が活用されている事例を対象とし、そのプロセスを読み解くことを目的としている。その考え方を、図 1.3.1 に記す。

地域が国際活動を通じた活性化に取り組む背景には、地域の課題への対応や、地域の知見や産業資源の活用がある。地域の課題としては、(1) 少子高齢化に伴う人手不足、(2) 地域の担い手の確保、(3) 多文化共生といった共通した課題がある。一方で、地域の知見や産業資源は、農業や伝統工芸といった産業や、医療や震災からの復興経験といった課題解決への知見等、様々なものがある。この地域の課題と、地域の資源や知見を出発地として、地域活性化に向けたプロセスを検討することとする。



出典：調査チーム

図 1.3.1 国際活動を通じた地域活性化へのプロセス

1.3.2 国際活動への取り組み

本調査では、地域を主体とした取り組みを捉えるために、JICA の事業に限らず、地域における取り組み全体を扱うこととする。地方自治体が取り組む国際活動としては、総務省「国際交流」「国際協力」さらに、内なる国際化に向けた「多文化共生への取り組み/国際理解事業」に分類される（総務省、地域の国際化の推進等より）。

「国際交流」は、学生の派遣等、海外訪問に加え、研修等での来日に合わせた、小学校や中学校等での交流や、地域のコミュニティとの交流事業が含まれる。自治体国際化協会（CLAIR）の支援による取り組みや、各省庁による支援を活用しながら、様々な活動が行われている。

「国際協力」は、JICA 事業が中心であり、研修員受入れ、草の根技術協力事業、民間連携や、技術協力プロジェクトへの専門家派遣等がある。国際協力事業は、事業の場が国内だけでなく、途上国での活動を伴い、途上国の課題解決を主たる目的としている点が、国際交流や多文化共生事業とは異なる。

「国際理解事業/多文化共生事業」としては、自治体や民間による日本語教育や、多言語での行政サービスの提供、国際理解のための様々な取り組みがある。JICA 国内事業としても、長年開発教育に取り組んでおり、近年は、多文化共生推進への支援を進めている。

国際活動を担う主体：国際活動を担う主体としては、(i)地方自治体が主体的かつ直接実施、(ii) 公的機関（住民組織、国際交流協会）、(iii)地方自治体の援助を伴う他の主体（民間企業・大学及び研究機関・NPO 及び NGO 等）による実施、(iv)地方自治体が介在しない実施といったパターンに整理される。国際交流協会については、ほぼ全ての自治体（全都道府県、約 778 の市町村）が国際交流に携わる団体を有しており、自治体国際化協会（CLAIR）や、国際交流基金（JF）等の機関による支援を受けながら、様々な取り組みを行っている。

1.3.3 国際化と地域活性化

国際化、地域活性化については、明確な定義が存在するわけではない。国の政策としては、地域活性化のためには、国際化が非常に重要な課題として位置付けられているが、地域活性化を進めるうえで、国際化は必須ではない。また、上述の国際活動を進めることは、必ずしも国際化を目指

すものではなく、国際化は実現しなくても、地域活性化は実現できる可能性もある。

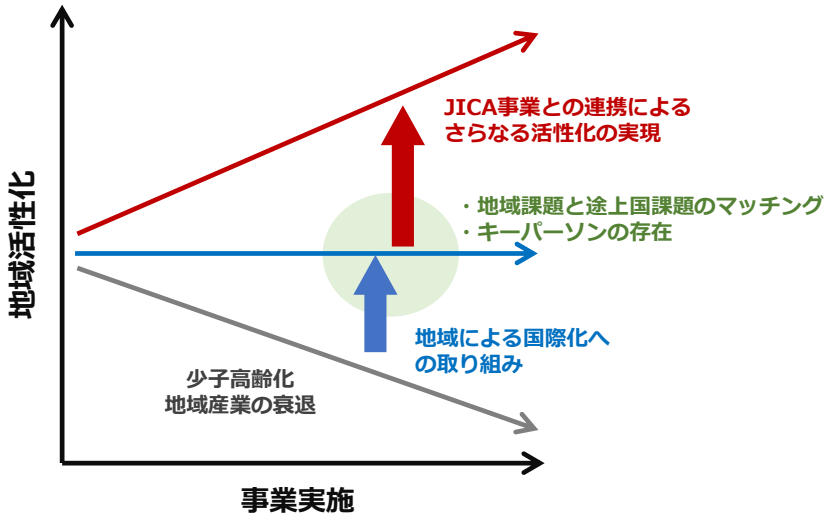
以上のような考え方から、本調査では、国際化、地域活性化を、以下のように定義し、次章以降の地域活性化と国際化の分析、各事例の検証を行うこととする。

国際化：地域の主体（自治体や企業、住民等）の国際対応力が強化され、地域における外国人との交流、活躍の場が広がり、外国人の居住者や雇用につながる事、あるいは、地域の企業の海外展開が促進されること。総務省等の文書では、上述の国際交流や国際協力の取り組みそのものが「国際化の推進」と称されることがあるが、本調査では、これらの取り組みは「国際活動」とし、「国際対応力強化に向けた取り組み」として位置付け、「地域の国際化の推進」とは区別して扱うこととする。国際化を表す具体的な内容については、2.4 章に記す。

地域活性化：地域がそれぞれの地域の経済や社会、文化などの動きを活発化させたり、地域の人々の意欲を向上させたりすることで、地域を維持発展させること（SDGsCompass 等より）。すなわち、地域人口、滞在人口や関係人口の増加や、地域経済の活性化といった定量的なものだけでなく、地域住民の活力の向上、アイデンティティの向上等を通じて、地域の課題解決力が高まり、地域の魅力が高まるといったプロセスも含む概念である。

1.3.4 JICA の協力が地域活性化にもたらすインパクトの把握

地域における国際化事業の主体は、地方自治体や地域の組織であり、継続して取り組むことで成果が生まれる。JICA による国際協力事業や開発教育事業は、その地域自身の国際化への取り組みと効果的に連携をすることで、地域活性化の効果を後押しする役割が期待される。このような考え方から、本業務では、JICA の協力事業と地域の取り組みとのつながり、関係機関との連携状況、キーパーソンの存在等に着目し、モデルケースの事例調査を行う。



出典：調査チーム

図 1.3.2 JICA 事業の地域活性化への貢献イメージ

1.4 調査実施体制

本調査は、JICA 内事務局、JICA の各国内機関、有識者、及び、地域の JICA 事業に取り組む方々との情報共有・議論を経ながら、調査受託者である株式会社アルメックの調査チームが取りまとめを行った。

■全体調査期間：2023 年 2 月から 2024 年 9 月まで （その後の調整 2025 年 3 月まで）

■JICA 内事務局

東京センター	人間開発・経済基盤開発・環境担当 次長	奥村 真紀子
東京センター	市民参加協力担当 次長 （2023 年 8 月まで）	折田 朋美
東京センター	市民参加協力担当 次長 （2023 年 9 月から）	湯浅 あゆ美
東京センター	市民参加協力第一課 課長（2024 年 7 月まで）	浅見 栄次
東京センター	市民参加協力第一課 課長（2024 年 8 月から）	澁谷 和朗
東京センター	市民参加協力第一課 （2023 年 9 月まで）	千葉 理恵
東京センター	市民参加協力第一課 （2023 年 10 月から）	深林 真理
東京センター	市民参加協力第一課	平澤 志保
東京センター	市民参加協力第一課国際協力推進員	松井 和久
国内事業部	計画・国内連携推進課 課長	増古 恵都子
緒方貞子平和開発研究所	主席研究員 （2023 年 9 月から）	折田 朋美
北海道センター（帯広）	代表	木全 洋一郎

■有識者メンバー （五十音順・敬称略）

工藤 尚悟
国際教養大学 グローバルスタディズ領域 准教授

佐藤 寛
開発社会学舎 主宰

長畑 誠
明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科長・一般社団法人あいあいネット代表

毛受 敏浩
公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事 チーフ・プログラム・オフィサー

山形 辰史 （2024 年 4 月 4 日まで）
立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 教授、アジア太平洋研究センター長

■調査チーム（株式会社 アルメック）（敬称略）

総括・地域振興 担当	金子 素子
地方行政 担当	今井 晴彦
データ解析・参加型開発 担当	寺脇 真司
インフォグラフィックス・まちづくり 担当	大野 奈津

1.4.1 有識者への説明、報告、協議の実施

本調査では、合計 4 回の有識者との協議を実施した。各回の議題と主な協議内容は表 1.4.1 に記す。

表 1.4.1 有識者との協議の内容とタイミング

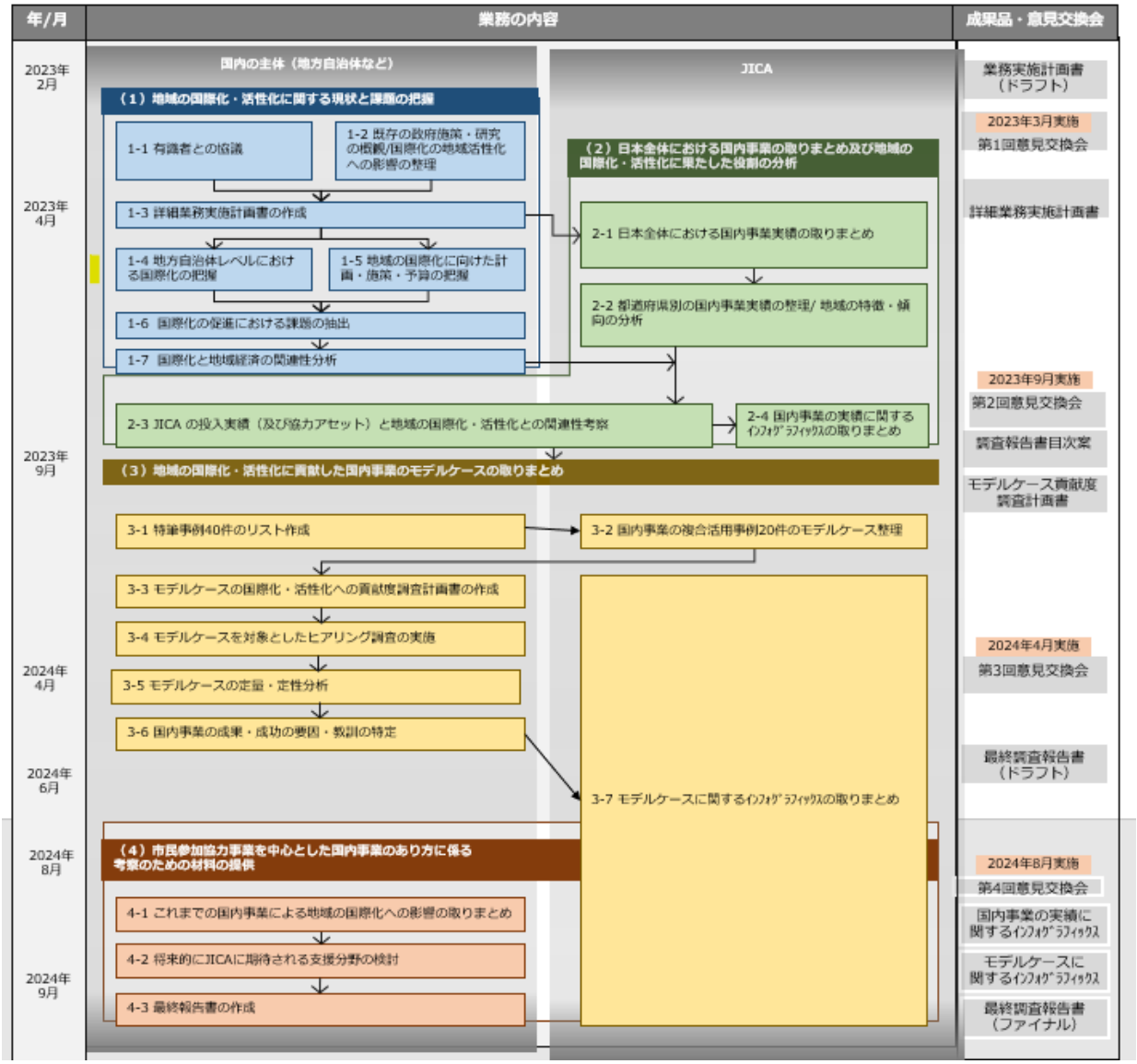
	タイミング	参加者	協議・確認事項
第 1 回	2023 年 3 月 24 日	有識者:4 名 (後日、1 名別途説明) JICA:13 名 調査チーム:4 名	• 本業務の概要(基本的理解、内容、スケジュール) • 地方都市の国際化と地域活性化の捉え方 • 定量分析の作業方針の確認 • モデルケース事例の選定方法と事例候補
第 2 回	2023 年 9 月 1 日	有識者:5 名 JICA:13 名 調査チーム:3 名	• 国際活動への取り組みから地域活性化へ • 地域の国際活動への取り組み・国際化・地域活性化の定量分析 • モデルケースの選定と調査計画
第 3 回	2024 年 4 月 4 日	有識者:5 名 JICA:13 名 調査チーム:3 名	• モデルケース調査の実施概要 • 地域における国際活動の取り組み • 地域活性化への成果とその要因
第 4 回	2024 年 8 月 15 日	有識者:4 名 JICA:22 名 調査チーム:3 名	• JICA に期待される支援分野の検討 • 最終的なとりまとめ • インフォグラフィックス資料

出典:調査チーム

1.5 調査の実施方法

1.5.1 調査の全体構成

調査の全体構成を図 1.5.1 に示す。



出典：調査チーム

図 1.5.1 調査実施の全体構成

2. 地域の国際化・活性化に関する現状と課題の把握

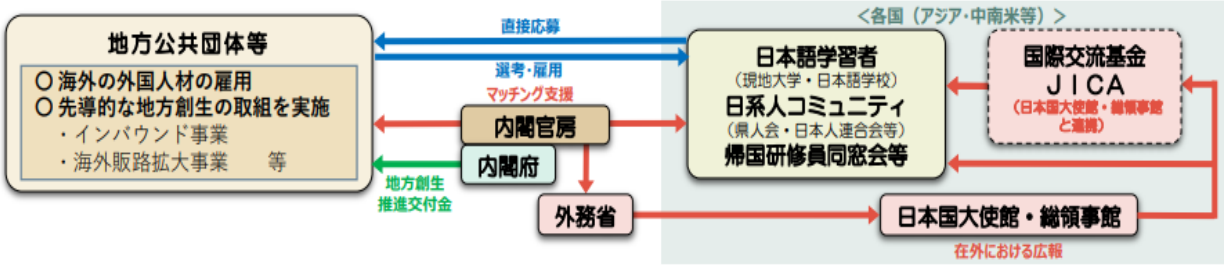
2.1 地域活性化に向けた政策と国際化の位置づけ

2.1.1 地方創生政策と関連施策

地方創生政策：三大都市圏を除く地域は、少子高齢化による自然減と、人口流出に伴う人口減少が続いており、その結果、労働力の不足、地域市場の縮小、国際競争力の低下などの課題が一層深刻化している。大都市圏、特に東京圏への一極集中が同時に進行する中で、地方圏ではコミュニティの消滅があちこちで発生する可能性が指摘され、それに伴う経済的な停滞への懸念が、日本創成会議から発表された（「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（通称「増田レポート」））。このような課題認識を受けて、2014 年に地方創生が国の政策課題として掲げられ、同年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、そのもとに、様々な国の施策が示された。

さらに、新型コロナウィルス感染症の影響などの変化もあり、2021 年に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」として新たに 3 つの視点が掲げられた。一つはヒューマンで、地方創生テレワークの推進、企業の地方移転等の促進、地域への人材支援の充実、子育て世代の移住等の更なる推進、関係人口の更なる創出・拡大、魅力ある地方大学の創出が、また 2 つ目のデジタルでは、5G などの情報通信基盤の早期整備、デジタル分野の人材支援、データ活用基盤の整備、DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上が、さらに 3 つ目のグリーンでは、グリーン分野の人材支援、関連情報の共有や官民協働の取り組みの推進、地方創生 SDGs 等の推進、地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取り組みの推進が政策として提示された。なおこれに加え、同じく 2021 年に「デジタル田園都市国家構想」が閣議決定されている。実現に向けて、デジタル田園都市国家構想を支えるハード、ソフトのデジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取り組みを行うものとし、またまち・ひと・しごと総合戦略との両輪による地方創生を推進する体制となっている。

地方創生における国際化の位置づけ：地方創生政策の中で、地域の国際化への対応として、2018 年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が出され、地方創生推進交付金による支援も始まっている。多文化共生の実施の支援に加え、外国人材の受入れに対する地方支援が打ち出されていることが特色である。特に大都市圏など特定の地域に外国人が集中することなく、地域の人手不足に対応していくことを目的とし、地域住民と外国人材の交流促進、新たな在留資格に基づく外国人材の受入れ支援、共生支援をおこなう受け皿機関の立ち上げなどを支援する。その中で地方公共団体等の外国人材の受入れニーズが高まれると見込まれるため、在外の親日外国人材の掘り起こし、地方公共団体等のマッチング支援を実施するとしている。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局　令和 3 年 1 月「地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について」

図 2.1.1 外国人材による地方創生支援制度イメージ

地方自治体の、外国人材の受入れ・多文化共生に関する事業における、地方創生推進交付金活用の内容についてみると、受入れ企業への支援が最も多く、地方の労働力不足や人材不足への対応という課題解決に使われており、地域経済の担い手確保による活性化効果が想定される。

表 2.1.1　外国人材受入れ支援・多文化共生支援に係る地方創生推進交付金活用事業へのアンケート調査

	全体	自治体区分				
		都道府県	政令都市	その他市	特別区	町・村
回答総数	**112**	**33**	**9**	**59**	**0**	**11**
受入企業に対する支援に係る事業	46.4	87.9	77.8	22	0	27.3
外国人住民に対する多言語対応・情報発信に係る事業	38.4	18.2	44.4	54.2	o	9.1
地域住民の多文化共生に係る理解の醸成に係る事業	37.5	27.3	44.4	45.8	0	18.2
外国人住民相互の交流促進・地域における生活支援に係る事業	31.3	18.2	33.3	40.7	0	18.2
外国人住民による地域社会への参画に対する支援に係る事業	24.1	15.2	44.4	28.8	0	9.1
大学等との連携に係る事業	20.5	33.3	44.4	11.9	0	9.1
外国人材受入れのための海外向け情報提供・発信に係る事業	18.8	27.3	55.6	10.2	0	9.1
地域の支援者・団体のネットワーク構築等への支援に係る事業	13.4	12.1	22.2	15.3	0	0
外国人コミュニティにおけるリーダーの発掘・育成支援に係る事業	9.8	9.1	33.3	8.5	0	0
その他の事業	25.9	33.3	33.3	18.5	0	36.4

注記：複数回答可、数値は%を示す。出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等について」（令和 3 年 1 月）

2.1.2　クール・ジャパン、日本再興戦略

クール・ジャパンは、地域政策ではないが、地域の国際化に大きく関連する国の国際化政策である。クール・ジャパンは 2011 年に経済産業省にクール・ジャパン海外戦略室が設置され、翌年の 2012 年に戦略担当大臣が設置されている。日本の伝統文化、日本食など日本の魅力を効果的に発信し、産業育成や海外需要の取り込みを図ろうとするものである。2013 年に日本再興戦略-JAPAN is BACK-が閣議決定され、その中にクール・ジャパンの取り組みも位置づけられた。日本再興戦略は、安倍政権の 3 本の矢の 3 番目の政策にあたる産業成長戦略であり、(1) 日本産業再興プラン（日本の産業再生と雇用創出を目指す）、(2) 戦略市場創造プラン（未来産業の育成を目指す）、(3) 国際展開戦略（日本経済の国際化発展を支援する）、の 3 つの方針からなる。クール・ジャパン 国際展開戦略は、地域の国際化と密接に関連しており、クール・ジャパンは、海外市場戦略のための戦略的取り組みの一つとして位置付けられている。

日本再興戦略-JAPAN is BACK-における国際展開戦略

1. 戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

○国益に資する経済連携交渉の推進、　○経済連携に強化に向けた規制制度に関する取り組み、
○投資協定・租税条約の締結・改正推進、○外国人看護師・介護福祉市の受入

2. 海外市場獲得のための戦略的取り組み

○インフラ輸出・資源確保、○潜在力のある中堅・中小企業等に対する重点的支援、
○クール・ジャパンの推進

3. 我が国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備

○対内直接投資の活性化、○グローバル人材等に対する人材力の強化

クール・ジャパンとしては、3 つのアクションプランが提示されている。このうち、次の 2 点は世界をひきつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現方策、すなわち、国際化を通じた地域活性化方策として位置づけられている。

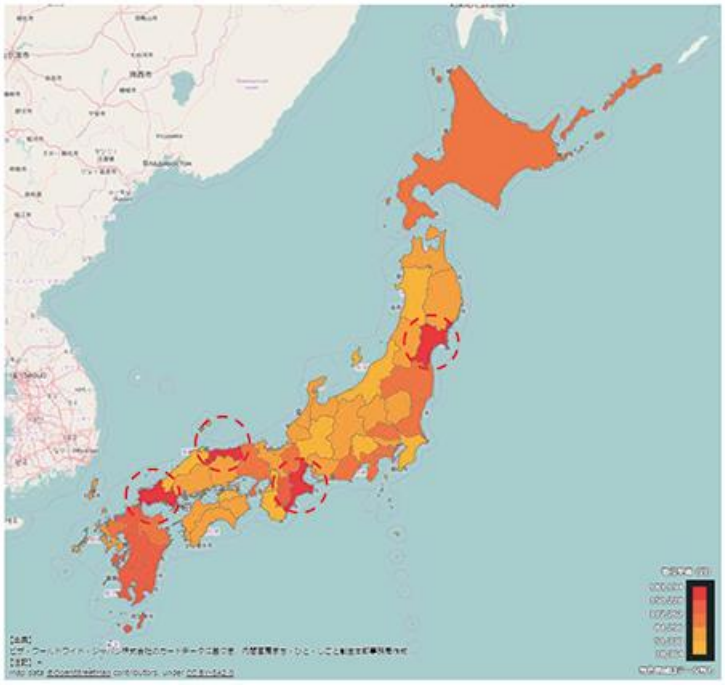
① 世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会
- 国別・品目別輸出戦略の策定
- 食文化、食産業のグローバル化

② 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会
- 2030 年には 3000 万人の訪日外国人旅行者数を超えることを目指す

これを受けて、2016 年には農林水産省において農林水産物輸出インフラ整備プログラム、2020 年に農林水産物及び食品の輸出促進に関する法律が制定され、順調に農林水産物や食品の輸出が増加してきている。

インバウンドに関しては 2003 年に小泉総理が観光立国懇談会を主宰し、2006 年には「観光立国推進基本法」の制定、2008 年に観光庁の設立と、インバウンド政策が推進されてきた。上述のように、日本再興戦略の一環として位置付けられてからは、2030 年には 3000 万人の観光入込数を目標とするとされた。さらに、2016 年に「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、2040 年には 6000 万人の訪日外国人旅行者を目指すことが示されている。

なお外国人観光客は、コロナ前は想定よりも増加し、さらにその消費により地方の活性化への貢献している。一つには、観光客のリピート率が高く、大都市圏から地方へと需要が広がったことと、地方圏のほうが消費単価は高いことによる。



出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

図 2.1.2 2014 年の都道府県別外国人観光客の取引単価（VISA カード消費額）

また新型コロナウィルス感染症感染症の影響で、大幅に旅行者数は減少したが、2023 年には 8 割近くまで回復しており、さらに円安の影響もあるのか、一人一回あたり消費額は 4 割近くも増加し、観光消費額全体ではすでに、コロナ前を上回った状況にある。

表 2.1.2 外国人観光客数の動向（円は一人当たり消費額）

年	外国人観光客数	一人当たり消費額
2023	2507 万人	193,120 円
2022	383 万人	
2021	25 万人	
2020	412 万人	
	3188 万人	137,948 円

出典：観光庁 観光統計

2.1.3 産業振興に関する国際化関連施策

1） 中小企業の海外展開支援

日本再興戦略では、海外市場獲得のため中堅・中小企業への重点的支援が掲げられている。中小企業への海外展開を総合的に支援していく体制は、2010 年に政府、政府関係団体（JETRO、中小基盤整備機構、NEXI）、金融機関、中小企業団体からなる中小企業海外展開支援会議により構築されている。2011 年には中小企業海外展開支援大綱が制定され、翌 2012 年には改訂され、新たに日本弁護士連合会、JICA、海外貿易開発協会、海外産業人材育成協会（AOTS）が加わり、総合的な支援体制が整備されることになった。支援は、次の 5 つの柱として行われるものとなっている。

(i) 情報取集・提供：貿易投資相談（JETRO）、ODA メニュー紹介（JICA）、支援のガイドブック等（JETRO 等）、食品産業輸出に必要な各国の規制等の情報提供（農水省、JETRO）、様々なセミナーの開催（全地域支援会議）、オール・ジャパンでの組織の壁を越えた連携

(ii) マーケティング：商品開発やブランド化の支援（経済産業省、JETRO、農林水産省、外務省）、優れた製品・技術の海外ビジネス事業化支援（経済産業省、中小企業基盤整備機構、JICA、JETRO）、安全・安心等の信頼性の確保（外務省、農林水産省、経済産業省、JETRO、NEXI）、海外バイヤー等の招へい及び国内展示会への出展（JETRO、中小企業基盤整備機構、経済産業省、農林水産省）、海外展示会への出展及び海外ミッションの派遣（全地域支援会議、JETRO 等）、インターネットを活用した新規市場開拓支援（JETRO、中小企業基盤整備機構、等）

(iii) 人材の育成・確保：海外展開に対応できる人材の育成（中小企業基盤整備機構、経済産業省、JICA、JETRO、AOTS、等）、海外展開に必要な人材の確保（日本商工会議所、中小企業基盤整備機構、農林水産省等）

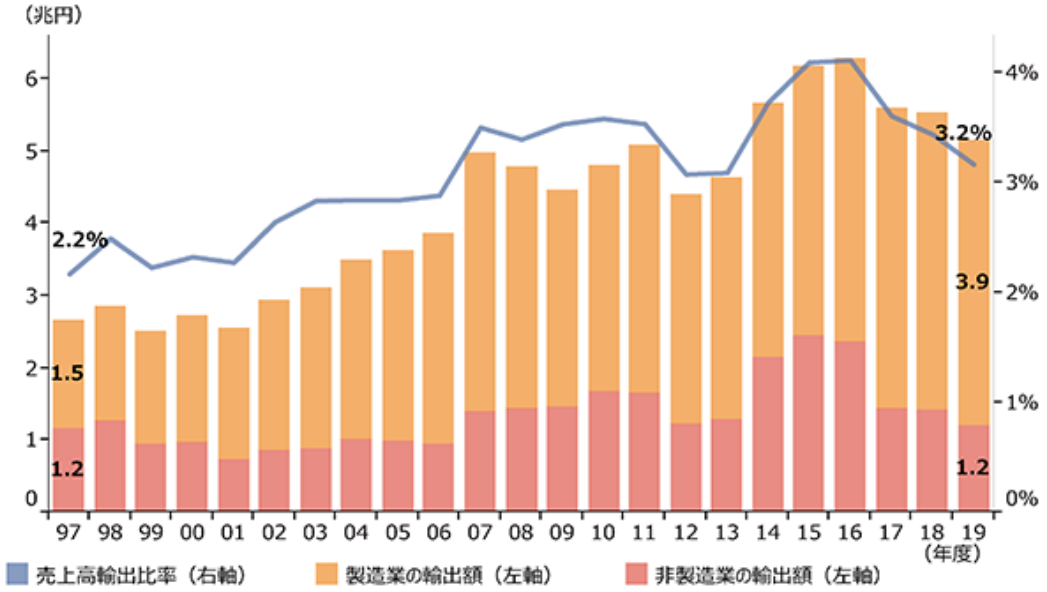
(iv) 資金調達：金融面での相談体制の充実（商工中金、金融機関、JETRO 等）、資金調達の円滑化（日本公庫、商工中金、NEXI、経済産業省、中小企業基盤整備機構、等）、

(v) 貿易投資環境の整備：海外拠点設立のために必要な情報の提供（JETRO）、海外展開に伴う法務、税務、労務、知財保護、技術流出防止及び対外取引に係るリスク軽減のための支援（弁護士連合会、JETRO、経済産業省、農林水産省、NEXI）、貿易投資環境の整備（外務省、JICA,JETRO、日本商工会議所、経済産業省、農林水産省）、中小企業のニーズを踏まえた現地事業環境整備（経済産業省、JETRO、外務省、JICA）

経済産業省の中小企業白書によると、上述のような海外展開支援については、分野が多岐にわたることから、単独の機関で提供することは難しい。そのため、上述のような方針に基づき、毎年、複数の機関による総合的な支援体制が確保されてきている。

中小企業の輸出高と売上高に示す割合は長期的には上昇傾向にある。中小企業の海外展開が進んできていることが伺える。業種別には、製造業において海外展開をしている割合が最も高く、

かつ、海外展開の実施は企業の業績に好影響を与えている（経済産業省　2023、中小企業白書）。



注記：売上高輸出比率は、中小企業の売上高に占める中小企業の輸出額を算出したもの。

出典：中小企業白書 2020（経済産業省　起業活動基本調査）

図 2.1.3 中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移

なお中小企業海外展開支援大綱における JICA に期待される主な役割については、(1) 国内機関、セミナー、ウェブサイト等を通じた途上国情報や中小企業が利用可能な ODA 事業の紹介、(2) 民間連携事業を通じた中小企業の海外展開支援や ODA 事業への展開検討支援を通じた製品・技術の海外ビジネス事業化支援、(3)「青年海外協力隊事業」（JICA ボランティア事業）を活用した、特定の途上国を熟知した人材のマッチング、本邦企業と連携した民間連携派遣制度等による、人材の育成・確保、(4) JICA 専門家派遣を通じた、貿易・投資環境整備、政策制度改善、があげられている。

2）　農林水産物の輸出

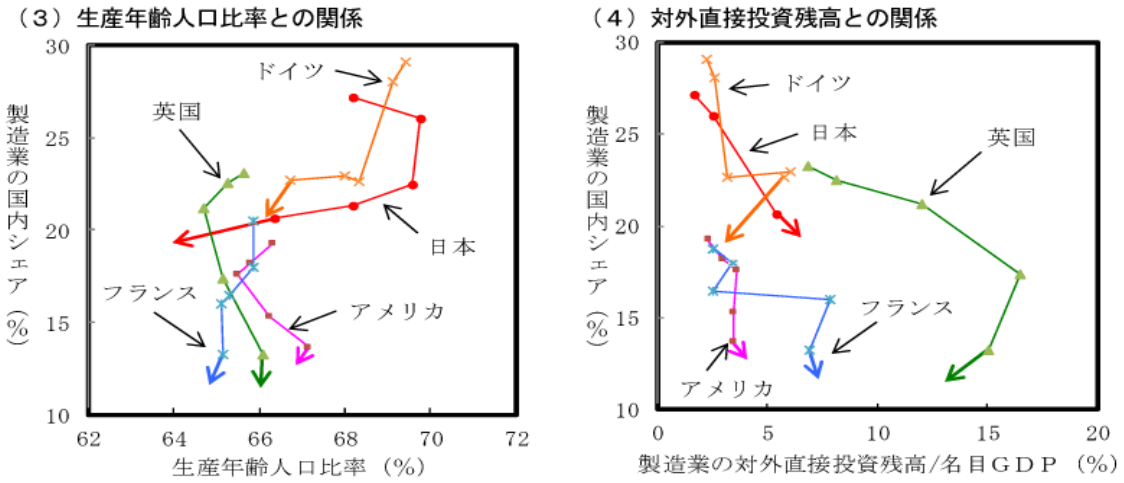
2013 年の日本再興戦略で食文化、食産業のグローバル化が打ち出され、2016 年に政府が取り組むべき対策が「農林水産業の輸出力強化」としてとりまとめられた。なおすでに中小企業海外展開支援大綱において、農林水産省も参加し、輸出に向けた支援を展開していた。さらに 2020 年には「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が施行され、2030 年には 5 兆円の輸出額という目標も設定されている。農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP: Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Project）が進められており、それに取り組もうとする生産者や加工・販売等が参加する GFP コミュニティサイトが立ち上げられている。また輸出を想定した産地形成も進んでおり、グローバル産地として認定し、2019 年時点では、28 件であったが、2022 年には、99 件へ増加した。

国は JETRO、JFOOD により輸出支援、マーケティング戦略策定によるオール・ジャパンのプロモーションを進めているほか、生産加工、物流などのハード面の整備の支援や、官民ファンドの活用、制度・手続きの見直しなどを実施した。

3）　外資系企業の立地誘導

(i) 企業の海外進出による課題：我が国の製造業は円高、貿易黒字という背景のなかで、これまで海外に生産の場を移転してきた。すなわち、円高による国内生産のコスト高を避けるため、途上国へ移転するということ、貿易黒字による相手国の輸入障壁を避け、市場確保するため、例えばメキ

シコや米国へ工場を移転するなどの戦略が採用されてきた。一方国内では生産年齢人口が減少し(1995 年以降)、地方での産業立地では従業員の確保が次第に難しくなってきたということも発生してきたためである。この結果、貿易黒字は次第に縮小したが、対外投資の収益など貿易に係らない収益で国際収支の黒字化を図る状況になってきた。このことは、地方経済にとっては雇用の場が縮小、税収が減少するなどのマイナス面が出て来ることになる。すなわち国際化、あるいはグローバル化の負の側面で、他の先進国でも見られる事象である。



注記:1985～2010 年の変化を示す。
出典:内閣府政策統括官　日本経済 2012～2013

図 2.1.4 製造業の国内シェアと生産年齢人口比率(左)及び対外直接投資残高との関係(右)

(ii) 外資系企業の立地に関する国の施策:2013 年の日本再興戦略で、対内直接投資に関して、2020 年に 35 兆円の投資残高を目標とし、政府の外国企業誘致・支援体制の抜本強化などをおこなうとしている。その後 TPP の合意を受け、2016 年には、グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージが呈示され、次のような投資促進策に取り組むとしている。

1. 我が国の強みを活かして外国企業を呼び込む方策:
　①広報・情報発信、②外国企業と中小企業のマッチング支援、
　③地方も含めた我が国への投資の促進
2. 外国企業進出の障害となっている課題の解決方策:
　①規制・行政手続の改善、②グローバル人材の呼び込み・育成、③外国人の生活環境改善

なお進出の障害改善は、基本的に多文化共生施策と共通している。さらに、2019 年には地域への対日直接投資　集中強化・促進プログラムが出されたが、ここでは誘致活動の実行段階に達した地方自治体への支援を強化することがうたわれた。政府及び JETRO が一体的に海外における知名度不足、誘致活動の人材不足、施策間の連携不足を解消するため、自治体職員の研修や、外国人材の活用支援、地方創生交付金の有効活用等の施策を展開していくことになった。なお、地方自治体は、従来より企業立地誘導のための独自の支援策を展開してきている。内外企業に対する優遇制度ではあるが、国内企業の立地は大きく減少している。

また 2021 年の対日直接投資促進戦略では、投資残高の目標が 2030 年に 80 兆円と引き揚げられた。2023 年の海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプランでは、「この 30 年間、我が国では、デフレ下における国内需要の停滞と新興国とのコスト競争を背景に、企業はコストカットの邁進し、海外生産比率を高め、結果として国内投資は不足し、賃金も大きく抑制」という認識に立って、グローバルサプライチェーンの再構築、アジア最大のスタートアップハブ形成、高度人材

等の呼び込み、人材と投資をひきつけるビジネス・生活環境の整備、オール・ジャパンでの誘致体制強化へ取り組むこととしている。

実際に外資系企業の立地がどうなっていかを見ると、1998-2007 の間では、1.9 倍に外資系企業数は増加したが、その後は微増、さらに 2019 年には、前年の 2018 年が 3287 社であったのが、2808 社と大きく減少に転じている。2010 年代には毎年 70~80 社程度の新規立地があり、撤退企業を多少上回って微増傾向を示していたが、人口減少や経済の停滞で今後とも外資系企業が減少傾向を示すのか、或いは増加傾向に回復するのか注目される。自治体の政策では、外資系企業の誘致を明確に示しているところは限られているものの、一般的には国内企業を含めたかたちで誘致策を掲げている。またかつてのように多くの製造業の立地がみられる状況ではなく、外資系企業でもむしろ IT や販売やサービスなど非製造業が主となっており、市場が小さい地方都市での誘致が難しい状況となっている。なお新型コロナウィルス感染症の後では、半導体など産業の基盤となる製品の安定確保が課題となり、各国で半導体サプライチェーンの強化への取り組みがなされるなかで、我が国では台湾企業による半導体工場を熊本県に誘致することに成功したが、これまで以上に国内への企業立地の促進が重要となっている。

表 2.1.3 外資系企業数の推移

年	製造業	非製造業	合計
1998	516	1,016	1,532
2007	659	2,269	2,948
2011	555	2,639	3,194
2015	594	2,738	3,332
2019	489	2,319	2,808

出典:経済産業省

表 2.1.4 外資系企業の本社所在地

	北海道・東北	関東	中部	関西	中国・四国	九州・沖縄	全体
企業数	9	952	88	206	14	19	1,315
製造業割合	55.6%	12.0%	34.1%	17.5%	35.7%	15.8%	15.0%

出典:JETRO 対日投資報告 2022

2.2 地域の国際化への取り組み

2.2.1 地域の国際化推進施策の変遷

第 2 次大戦後は、我が国は連合国の占領下におかれ、主体的な外交を行うことはできなかったが、1951 年サンフランシスコ平和条約を連合国 48 カ国と調印し、再び独立国家となった。直ちに出入国管理令が公布、翌年から施行されるにいたって、政治的、経済的にも国際社会との関係が回復することとなった。1956 年の経済白書では「もはや戦後ではない」という有名なキャッチフレーズが出されたが、その前年の 1955 年には、我が国も GATT（関税及び貿易に関する一般協定）に加盟している。戦後の自由な貿易体制に参加することで、グローバルな経済の中で高度経済成長を実現し、1964 年には東京でオリンピックも開催されるに至っている。また国際貿易額は大幅に増加し、1955 年-1985 年の 30 年間で輸出額は 58 倍にも増加し、我が国は国際経済の中でも大きな比重を持つように変化した。

地域の国際化への取り組み（国際活動）は、第 1 章で整理をした国際交流、国際協力、多文化共生への取り組み/国際教育が、時代とともに変遷をしてきいている。その流れを以下に記す。

1） 国際交流の進展

地方自治体においては、1955 年に長崎市と米国セントポール市との間で初の姉妹都市が締結され、国際交流が活発化していった。また地域の企業が貿易などで外国との関係が増加し、企業や市民においても国際社会との関係がより深まっていった。しかし、外交は国の所管業務であり、地方自治体は基本的にその所在する地域に関する業務を所管する組織であった。しかし、現実に国際化は進展し、自治体においても国際交流を積極的に展開、さらに広島や長崎などの被爆地では国際平和へ貢献していくなど、国際協力への流れも生まれてくる。そのような変化を受けて、自治省は **1987 年**に**「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」**を自治体に呈示した。ここでは、国際交流は転機を迎えているとし、地域レベルの国際交流は新しい手法と発想の下に独自の分野を開くと期待されている。地方公共団体の国際交流事業の視点として、①住民の国際認識・理解の養成、②国際レベルで地域イメージを高揚、③国際社会における地域アイデンティティ確立、④産業・社会の発展、⑤地域に必要な情報取集、⑥国際協力があげられ、幅広い国際化の方向が示されている。その後の多文化共生にもつながる具体的な方向が示されているので、概略を示す。

「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」 昭和62年　自治省

1. 国際交流推進のための基盤づくり：
   ①地方公共団体の体制整備―庁内、公民協力、②人材育成（担当職員の小生、民間人材の育成）、③国際交流のため施設（国際交流センター、コンベンション施設、見本市会場）、④民間の推進体制整備
2. 国際交流施策の展開：
   ①国際交流活動支援（姉妹・友好団体との交流、②住民の国際認識涵養、③国際教育、④教育交流、⑤学術文化交流、⑥青少年交流、⑦スポーツ交流、⑧国際交流行事開催、⑨国際機関を通じた地方公共団体交流、⑩国際協力推進、⑪住民ボランティア育成、⑫民間交流団体支援
3. 地域産業・地域経済の国際化に対する対応：
   ①地域産業基盤の整備、②国際地域経済交流、地域産業の国際化推進、③国際観光の振興
4. 国際化に対応した地域づくり：
   ①外国人が暮らしやすい地域づくり、②国際化に対応したサービスシステム整備、③帰国子女教育体制整備

また指針には、国際交流活動の中核的な組織として、民間セクターの参画を必要とし、地域国際化協会（中核的民間国際交流組織）を大綱に明示していくことが示され、都道府県を中心に各地に財団法人等の国際交流協会が設立されていった。

同じ 1987 年には、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」が公布され翌年から施行された。地方自治体職員による国際協力活動などが法的に位置づけられることとなり、自治体による国際化に向けた活動の幅が広がった。さらに、翌年の 1988 年に、（一財）自治体国際化協会が設立され、各都道府県及び政令市に支部を置き、自治体と連携した国際交流や国際協力、或いは多文化共生の活動を支援する体制も整備されている。1988 年には**「国際交流のまちづくりのための指針」**が通知されている。より具体的な地域社会の国際化対応に関する指針が出されているとともに、国際交流のまち推進プロジェクトを実施しようとする市町村は「国際交流のまち推進計画」を策定するものとしている。この結果、自治体が国際化推進のマスタープランを策定するようになっていく。続いて 1989 年には、「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針について」が都道府県、指定都市に自治省より通知されている。ここでは自治体の役割として、民間部門の国際交流の促進に向けた場の提供、国際化に関する計画の策定、情報の収集・提供、民間では実施できない国際化施策の実施があげられており、国際交流の在り方指針に概ね沿った施策をさらに推進していくことが述べられている。このように、1980 年代の後半で、地方公共団体が積極的に国際化対応をしていく環境が整備された。この中では、単に国際交流だけではなく、国際協力や地域における外国人受入れ体制まで幅広く指針が示されていることが特徴で、またそのためのマスタープラン策定を求めている。なお現時点では、47 都道府県において、国際化に関するマスタープランがまとめられているのは 31（66%）、政令指定都市では 11（55%）にとどまっており、マスタープラン策定がされていない場合は、総合計画において関連の記述はあるという状況にある。

2） 国際協力

概ね国の自治体国際化施策は、1990 年頃の段階で整備されたことになるが、その後少しずつ追加されている。すなわち、国際交流推進大綱については、1995 年に「自治体国際協力推進大綱策定に関する指針」が出された。ここでは国際交流から国際協力の推進が全面に出されている。国際交流から国際協力へという潮流がおきており、地方公共団体の国際協力が高く評価されていること、自治体国際化協会内に自治体国際協力センターも設置されたことなどを踏まえ、各都道府県及び指定都市においては、国際協力に関する理念や方針に基づき、計画的かつ総合的に施策を実施する必要があるとし、自治体国際協力大綱の策定を要請している。具体的な自治体の国際協力の項目として、①人づくりに対する協力（研修生受入れ、専門家派遣、留学生受入れ等）、②国際会議（共通課題を抱える地域間会議）、③共同研究、④青年海外協力隊への参加、⑤国際緊急援助隊への参加、⑥資金協力及び物資協力（基本は国、小規模な物資協力などを想定）、⑦その他、があげられている。なお自治体職員の能力向上のために、自治大学校に国際交流専門課程を設けたり、全国市町村国際文化研修所において国際協力研修コースを開設したり、支援体制を整備している。また国際協力事業団（現 JICA）との適切な連携についてもふれている。

一方、我が国の ODA 大綱では、自治体の位置づけはどうなっていたのか、1992 年の政府開発援助大綱における実施体制では、関係省庁との連絡協議体制の確立や、JICA と OECF の連携強化が示されているだけで、自治体との連携への記述はない。ところが、2003 年に改訂された政府開発援助大綱では、実施体制の中で、内外援助関係者の一つとして地方公共団体が、ODA に参加し、連携を強化するということが示され、自治体による提案型の協力が国民参加型協力として、国際協力機構法に明記された。自治省（総務省）の指針から 7 年後であるが、自治体による国際協力が先行的に実施され、それなりの実績が残されてきたことによるものであると考えられる。さらに

2015 年の開発協力大綱では、我が国の地方自治体が有する独自の経験や知見が、「開発途上国の抱える課題の解決にとって重要な役割を果たすようになっている」という積極的な評価になり、官民連携、自治体連携による開発協力を推進するとしている。

民間の国際交流については、民間による国際交流の活発化、さらには我が国においても NPO 等の民間ボランティア組織の活動が増加してきたことも踏まえ、国際交流に加え国際協力の分野においても地方公共団体と民間団体との連携を図ることを旨として、それぞれの大綱に民間団体を適切に位置づけることを要請する「地域国際交流推進大綱及び自治体国際協力推進大綱における民間団体の位置づけについて」が 2000 年に出されている。

3) 多文化共生への取り組み

2005 年に総務省に「多文化共生の推進に関する研究会」が設置された。その背景には、外国人住民の数が急増し、200 万に超え、日常生活における様々な課題も発生してきたことがある。また人口減少時代を迎えることから、さらなる外国人の受入れも想定される。国際人権規約や人種差別撤廃条約等に沿った対応を具体的に進めていくこと、また地域住民においても異文化理解力やコミュニケーション力を高めていくことも必要とされている。1988 年の国際交流大綱においても、すでに外国人がくらしやすい街づくりなどが課題として挙げられ、国際交流協会などが対応してきた。あるいは日系ブラジル人や他のアジア系の人々の増加に対応することが必要となっており、外国人集住都市会議などの連携組織も発足している。このような背景から、2006 年**「地域における多文化共生推進プラン」**が出された。地方自治体において多文化共生の指針・計画策定が要請されている。そこでは、①コミュニケーション支援、②生活支援、③多文化共生の地域づくりを記述するものとされ、自治体においては所管省庁の施策を踏まえた各部局の連携を図ること、国際交流協会やNPO等の連携・協働を図るものとされている。

その後自治体で多文化共生計画が次々に作成されてきた。通知から 2 年後には、都道府県と政令市では、それぞれ 75%、94%の都市が策定済みとなっている。そして現在では 100%策定済みとなっている。しかし、市町村では状況がやや異なる。特に町村では現在でもそれぞれ 33%、16%の策定にとどまっている。市では 75%に到達してきているが、全数ではない。国際化全体に関するマスタープランが、都道府県でも 66%であることと比較すると、多文化共生計画の策定はかなり進んでおり、国際交流、国際協力に比べ、より地方自治体の関心が高いものと想定される。

表 2.2.1 多文化共生計画策定を策定した自治体数の推移

	都道府県	指定都市	市	区	町	村
2008 年	35	16	95	5	13	7
割合	75%	94%	13%	22%	2%	1%
2010 年	44	19	313	14	89	11
割合	94%	100%	41%	61%	12%	6%
2014 年	42	20	448	19	134	20
割合	89%	100%	58%	83%	18%	11%
2018 年	45	20	520	18	197	23
割合	96%	100%	67%	78%	26%	13%
2022 年	47	20	577	23	244	29
割合	100%	100%	75%	100%	33%	16%

出典：各種自治体資料より、調査チーム作成

2.2.2 地方自治体の国際化への取り組み

1） 国際化対応の背景

上述の各自治体における国際化に関する施策の動向を見ると、国際化への対応は必要不可欠なテーマになったといえる。一つには国により、国際交流、国際協力、多文化共生の推進への取り組みが国の指針等により要請されてきたことがあるが、それだけでなく、日本の地域が共通して抱える以下の課題への対応策として、国際化が重要な位置を占めていることがある。

① 経済の活性化

地域の経済活性化に不可欠であること。地元企業の発展のためには、海外販路の拡大や企業進出を支援することが必要になり、また一方で外資系企業の誘致も重要になった。さらに近年では、インバウンドの急激な拡大が、地域の消費経済に多大な影響をもたらすにいたっており、このようなグローバリズムへどう対応するかは、地域経済発展に不可欠なテーマになったといえる。

③ 少子高齢化対応

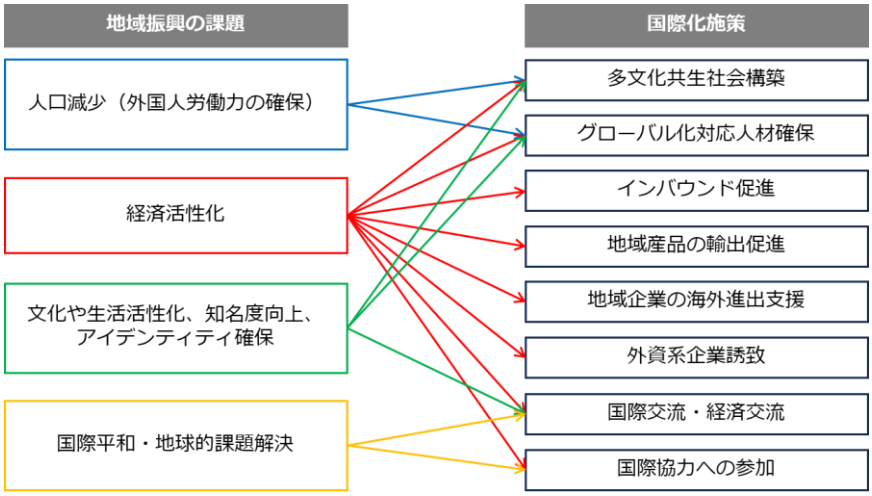
一方、我が国は少子高齢化が急速に進展しており、特に首都圏や大都市圏に比べて、地方都市圏ではこの傾向が著しい。このため企業の事業継承が困難になったり、人手不足倒産など経済にも影響が及んだりしているほか、社会サービスを維持するにも人手不足が課題となっている。このため、外国人労働力や外国人人材の確保は、どの地域においても重要になった。またこれに伴って、実際に地域の外国人居住者、観光客などが増加しており、円滑な地域社会の形成のため、外国人との共生を図ることが自治経営に不可欠な課題になっている。或いは外国人の受入れ環境の良し悪しが、地域の安定、さらには経済発展を左右しかねない。

③ 地域のアイデンティティ向上

地域に人や企業、投資が集まること、あるいは住民が定着することが当然大事であるが、そのためにはその地域に魅力があり、その地域の特性などが広く周知されることが必要である。このため、シティセールスを行なうなど、地域全体のアイデンティティを高めていく努力が必要とされる。また国際社会の中で、一定の存在であるためには、海外との様々な交流を行うこと、国際協力により、国際社会の課題解決になんらかの貢献をしていくことなどが、自治体においても重要になっている。

2） 国際化対応施策

事例を整理すると、自治体において実施されている国際化対応の施策は概ね下記のようになり、背景となる地域課題に対応して施策が展開されていることがわかる。近年では、北海道の「北海道グローバル戦略 2021」や、宮城県の「みやぎ国際戦略プラン」、千葉県の「千葉県国際戦略」等、国際戦略プランとして国際化に関するマスタープランを策定している自治体もでてきており、国際交流や、国際協力、多文化共生という国の指針を超えて、地域の資源を活かし、グローバル化のなかで、地域経済の活性化や、地域社会の持続的経営のために、総合的、戦略的な国際化対応を図ろうとするケースもみられる[1]。なお事例を見ると、都道府県、政令市、その他市では施策に多少に違いがあるようである。多文化共生や国際交流については、ほぼほとんどの自治体が施策としていて差がないが、経済活動に係る事項になると、都道府県が多いのに対し、その他市は極めて少なくなっていて、政令市がその中間という傾向がみられる。自治体の施策としては、やはりグローバル経済に対応した産業活性化などの実施は、小規模な自治体にはやや困難であるためとも考えられる。



出典：調査チーム

図 2.2.1 自治体の国際化対応施策

表 2.2.2 国際化施策取り組み状況

国際化施策	都道府県		政令市		その他の市		計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
多文化共生	9	81.8	10	90.9	11	73.3	30	81.8
人材育成・確保	7	63.6	11	100.0	6	40.0	24	64.9
インバウンド強化	9	81.8	8	72.7	8	53.3	25	67.6
輸出促進	8	72.7	3	27.3	1	0.7	12	32.4
企業進出	4	36.4	4	36.4	0	0	8	21.6
企業誘致	4	36.4	3	27.3	0	0	7	18.9
国際交流等	8	72.7	11	100.0	13	86.7	32	86.5
国際協力	6	54.5	6	54.5	3	20.0	14	37.8

出典：各自治体（31 県、11 政令市）の国際関連施策に基づき、調査チーム作成

[1] 各都道府県や政令市の国際施策動向は、添付資料に記載する。

3) 自治体における国際化への体制

(1) 組織体制

多くの自治体では国際課や国際政策課の課レベルでの組織を置いている。本調査の中で確認した中では[2]、仙台市、秋田市、二本松市、駒ケ根市、高松市、那覇市は国際の名称がつく組織をもっていなかった。概して規模の小さい自治体になく、県となると必ず存在している。ただ、国際化という分野が様々な施策に関連しているため、役所内で連携して対応することが必要になるため、市長室や企画政策局の部署に組織を置いている場合が多い。しかし、自治体の国際化への関心領域に応じて、観光や経済の部署が主たる対応をしている場合がある。なおほとんどは課レベルであるが、横浜市では国際局、神戸市、北九州市では国際部があり、市政策のなかでの国際化が相対的に重視されているものと考えられる。

(2) 計画策定状況

国際化が様々な分野を横断するテーマである。多くの自治体は、そのテーマの重要性を認識し、総合的な国際化に関する方針やマスタープランを作成している。しかしそこまでの関心が無い場合には、国際化のマスタープランは作成されず、総合計画のなかで国際化対応が記述されることになる。しかし、実際問題として、例えば観光振興ということが課題として取り上げられても、それは日本人観光客も外国人観光客を含むので、全ての分野で国際化対応の計画や事業を明確に切り分けることはかなり困難である。

表 2.2.3　分野別の国際化との関係

分野	国際化への対応
自治経営	多文化共生
産業	インバウンド需要の取り込み、地元企業の海外展開、企業誘致
建設	インフラ関連の海外展開、環境・衛生などの海外展開
健康・福祉	健康関連の商品やサービス、福祉ノウハウなどの海外展開
危機管理	外国人の災害対策
教育	国際化対応人材の育成、国際理解教育
文化・スポーツ	文化やスポーツを通じた国際交流、関係人口拡大
コミュニティ	多文化共生

出典：各自治体の関連計画を元に、調査チーム作成

(3) 予算

国際化関連施策の実施に必要な予算については、国際対応に特化した組織が実施するものは、国際化対応であると判断されるが、他の部局の予算のなかでも、産業局における海外展開のための支援等、国際化に関係するものも必然的に発生する。例えば港湾は、その地域にとって重要な国際関係をささえるインフラであると当時に、国内の需要にも対応しており、その予算から国際化に関連する金額を仕分けすることは難しい。教育の中で言語や地理等、国際化に係るものも含まれているが、同様のことが言え、従って、全体として国際化の予算総額がいくらであるというような仕分けは困難になる。このため、自治体の判断によって、国際化に関連する予算額は大きく異なっており、神戸市では、10,851 百万円なのに対し、北海道では、160 百万円に過ぎず、統一基準がないため相対的な比較は難しい。詳細の予算は、後述する各自治体の施策動向の整理を参照するが、都道府県及び政令市の国際関連として計上されている 2022 年度（令和 4 年度）予算額の合計値は、下記である。

[2] 2024 年 3 月～5 月に、主要な都道府県、政令市や主要都市のホームページを調査した結果、国際という名称を持つ組織は、都道府県は 11 中 11、政令市は 10 都市中 9 都市、その他の市では、15 都市中 5 都市であった。

都道府県：北海道 160.8、宮城県 324.7、新潟県 523.0、千葉県 488.6、長野県 145.5、石川県 1,734.9、広島県 918.7、和歌山県 445.4、福岡県 1,243.2、大分県 24.0.8 （単位：百万円）

政令市：札幌 944.0、仙台 413.3、さいたま 1,679.8、横浜 626.9、静岡 413.9、名古屋 1,412.0、京都 865.0、神戸 10,851.9、堺 38.7、北九州 251.0、熊本 143.3 （単位：百万円）

2.2.3 地方の国際化への取り組みと JICA との関係

1） 都道府県

【計画における JICA に関する記述の有無】

47 都道府県について、国際化に関する計画書、あるいは総合計画の中で、JICA に関する記述の有無について整理すると、31 都道府県（全体の 66%）は記載されている。特に、国際化に関するマスタープランを有する 31 都道府県については、28 都道府県（約 90%）が JICA に関する記述があり、地方の国際化に関するマスタープランの保有状況と JICA に関する記述とは関連があることを示している。

表 2.2.4 県の国際化 MP における JICA に関する記述の有無

		JICA に関する記述		
		ある	なし	計
国際化のマスタープラン	ある	28	3	31
	なし	3	13	16
	計	31 (66.0%)	16 (34.0%)	47

出典：各都道府県の国際化関連計画から調査チーム整理

理由としては総合計画では、ビジョンや目標の記述が主となり、その細かい方策等の記述は簡略化する傾向があることから、総合計画より国際化マスタープランのような分野計画のほうで JICA 記述が多くなったとも考えられ、ほとんどの都道府県で何等か JICA との連携を進めていく意向があると想定される。

【具体的な連携施策】

JICA との連携内容について分析すると、次に示す通り、国際協力・国際貢献と、さらに発展させて地域振興への貢献、という 2 つの内容に分類される。

国際協力・国際貢献：記述のある都道府県の約 8 割は、JICA と連携し国際貢献をしていくことを述べており、特に青年海外協力隊やシニア海外協力隊への支援がその主な内容となっている。各地域から、これまで多くの人が協力隊に参加してきており、その OB 会や支援する会などの組織もできている場合もあり、JICA ボランティア事業は地域にとって安定的でなじみやすい国際協力であると言える。

表 2.2.5 期待される JICA との連携事業

連携の方法	自治体数
青年海外協力隊、シニア海外協力隊を支援	19
研修員の受入れ	3
技術協力	3
職員を派遣（専門家等）	0
具体的ではない、国際社会へ貢献等	1

出典：各都道府県の国際化関連計画から調査チーム整理

地域振興への貢献について：JICA との連携に関する記述をした都道府県のうち 23 都道府県が、地域振興など、地域に関するメリットを確保することを記載している。大まかに見ると、地元企業の

海外展開を JICA と連携して行うとするものと、青年海外協力隊やシニア海外協力隊を地域振興へと活用していくものと半々になっている。ただ地元企業の海外展開では、ほとんどの都道府県が JETRO との連携をあげており、JICA はそれに比べ割合は低い。

青年海外協力隊とシニア海外協力隊は、その経験が地域の人材育成に役立つと評価されていることによるもので、行政職員や教員への採用のみならず、その経験を活かして地域の国際理解を推進していきたいとしている。例えば、石川県では、能登地域において、国際協力の経験者が地域振興に貢献している事例をあげ、これらの人材を地域活性化に活用していくとしている。

以上のように、JICA との連携に関心のある都道府県が、地域振興への貢献についても言及をしていることを考えると、JICA 事業の地域振興への活用を高めるためには、JICA 事業の内容や、それの有効活用の事例などを都道府県に PR していくことが大事であると思われる。

表 2.2.6　期待される地域振興への貢献内容

貢献の方法	自治体数
地元中小企業等の海外進出	10
青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者の採用（教職員）	3
青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者を国際理解教育に活用	6
青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者を地域づくりに活用	1
教職員など人材育成に青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者を活用	3

出典：各都道府県の国際化関連計画から調査チーム整理

2)　政令指定都市

20 の政令指定都市について同じように JICA の記述の有無を確認した。60%の政令市には、JICA に関する記述があった。この傾向は、県と同じく国際化に関するマスタープランがある場合に高く、政令市では 82%に記述があった。政令市では、県に比べて、国際化が課題としての位置づけが大きくはない傾向があるように見られるが、その位置づけは、市によって差が大きい。

表 2.2.7　政令指定都市国際 MP における JICA に関する記述の有無

		JICA に関する記述		
		ある	なし	計
国際化のマスタープラン	ある	9	2	11
	なし	3	6	9
	計	12 (60.0%)	8 (40.0%)	20

出典：各政令指定都市の国際化関連計画から調査チーム整理

【具体的な連携策】

国際協力・国際貢献：政令市では、都道府県に比べ、より JICA と連携し国際貢献をするという記述をする割合が多い。特に技術協力や職員派遣をするという記述が多いのが特徴である。逆に、青年海外協力隊やシニア海外協力隊に関する記述は、都道府県に比べ大きく減少している。技術協力や専門家派遣等に直接的に参加する機会が多いことではないかと考えられる。

表 2.2.8　期待される JICA との連携事業

連携の方法	自治体数
青年海外協力隊、シニア海外協力隊を支援	2
研修員の受入れ	3
技術協力	5
職員を派遣（専門家等）	3
具体的ではない、国際社会へ貢献等	2

出典：各政令指定都市の国際化関連計画から調査チーム整理

地域振興への貢献について:一方、地域振興にどうつなげるかについては、地元企業の海外展開につなげていくことと、経験者を地元の国際理解や人材育成に活用するという点があげられており、内容については都道府県と同様の結果となっているが、具体的に記載をしている自治体の割合は少なく、国際貢献を主眼とした自治体が多いと言える。勿論政令市の中には、北九州市や横浜市、神戸市のように地元への被益が重視されている都市もあるが、多くの自治体は、JICA との連携と地域振興とのつながりが十分意識されていない可能性がある。

表 2.2.9　期待される地域振興への貢献内容

貢献の方法	自治体数
地元中小企業等の海外進出	3
青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者の採用（教職員）	1
青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者を国際理解教育に活用	4
教職員など人材育成に青年海外協力隊・シニア海外協力隊参加者を活用	2

出典:各政令指定都市の国際化関連計画から調査チーム整理

3)　その他の市

レビューを行ったその他 15 都市[3]についてみると、国際化マスタープランにおいて JICA に関して記述のあるのは 15 都市の三分の一の 5 都市にとどまっていた。記述についても、「これまで JICA と国際協力を行ってきた」や「JICA と連携して国際協力や交流をしていきます」という表現にとどまり、地域振興などに向けた記述は皆無であった。県や政令市とはかなりの違いがある。

4)　まとめ

地域や都市においては、外国人の受入れ能力や居住環境を整えることが、多文化共生という言葉に象徴され、ほぼどの自治体においても不可欠な取り組み課題になっており、この点において JICA の存在意義がかなりあると考えられる。そこで JICA を活用しようとする自治体がいる一方で、まだこの点に十分な認識をもっていない自治体も存在している。

また地元企業の海外展開という点については、JICA よりも JETRO との連携を挙げる自治体が主になっている。ただ、水分野など公共事業分野については、北九州市では JICA との連携による国際協力があげられており、公共事業に関するマーケットへのアクセスという点で、JICA を通じた国際協力プロジェクトの有効性があった可能性がある。ただ地域の産業構造などによって、或いは都市の規模によってはインバウンド、農産品の輸出促進、公共事業に関するマーケット以外の分野に関心があり、その結果 JICA との接点が少ない場合もあるものと想定される。

[3] 秋田市、釜石市、二本松市、宇都宮市、古河市、駒ヶ根市、富山市、豊田市、天理市、高松市、新居浜市、長崎市、津島氏、那覇市、浦添市の 15 都市（詳細は、資料編参照）

2.3 地域の国際活動や国際対応力強化に向けた取り組み実態

2.2.2 で整理したように、地方自治体では、国際化対応に向けた様々な施策に取り組んでいる。本節では、これらの地域の国際対応力強化に向けた取り組み実態について、国際交流の実施、国際人材の育成、多文化共生の推進の視点から、それぞれの取り組みを表す指標を整理した（表 2.3.1 参照）。このうち、定量的に把握が可能な指標について、複数年に渡り、6 地方あるいは 47 都道府県別に集計できる統計データが利用可能であることを条件として、分析指標として選定した。

表 2.3.1 地域の国際対応力の強化への取り組み指標

定量的指標			定性的指標
国際対応力の強化	国際交流	・姉妹都市数 ・文化・教育・スポーツ交流件数 ・研修員受入れ数 ・国際会議開催実績	・姉妹都市・ホストタウン等との交流実態 ・国際会議開催体制の有無 ・国際交流プラットホームの有無
	国際人材の育成	・自治体職員の海外への派遣 ・自治体国際協力専門家派遣数 ・海外自治体職員の受入れ ・ALT 活用人数/CEFR レベル	・自治体の国際化戦略住民の国際意識の変化
	多文化共生	・日本語学校数・教員数 ・パスポート取得率	・多文化共生への方針 ・多言語化サービスの対応状況

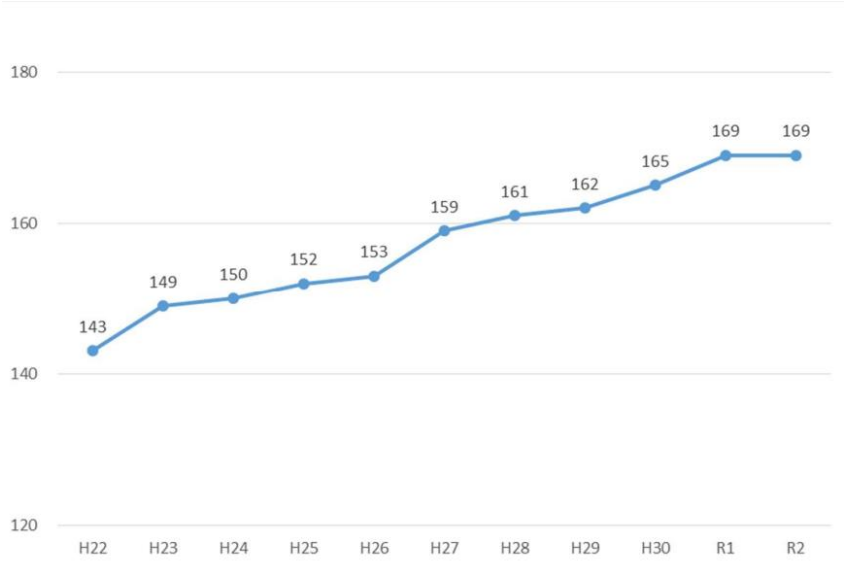
出典：調査チーム

2.3.1 国際交流への取り組み

国際化への取り組みの一つとして国際交流があり、自治体を中心として、様々な形で進められている。

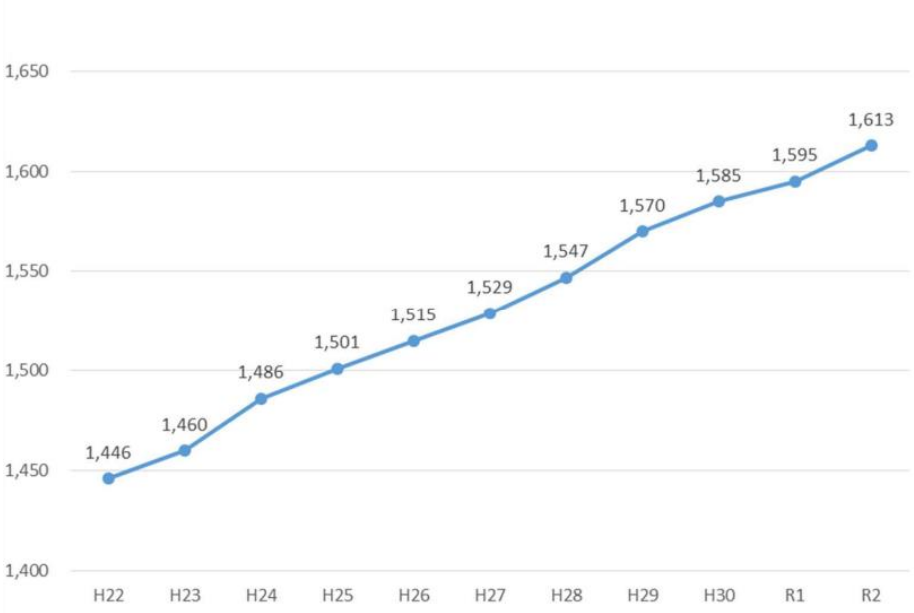
1) 姉妹（友好）都市連携数の変化

全国的傾向として、都道府県及び市町村が提携する姉妹都市及び友好都市の推移を下図に示す。都道府県レベルに関しては、2020 年時点において、169 件となっており、2010 年時点の値より微増傾向にある。市町村レベルに関しても、都道府県同様、微増の傾向にあり、2020 年時点では、1613 件に達している。



出典：自治体国際化協会　姉妹（友好）都市提携に基づく自治体の国際交流について

図 2.3.1 都道府県レベルにおける姉妹及び友好都市の提携数の推移（縦軸：件数）

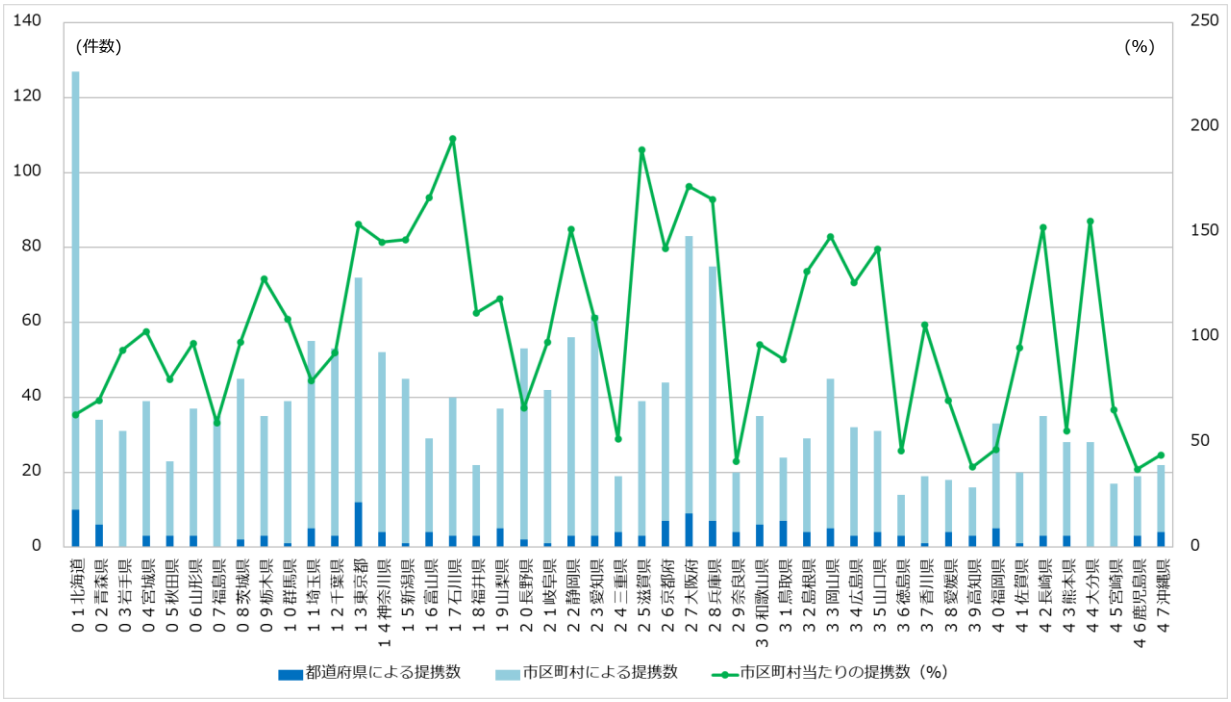


出典：自治体国際化協会　姉妹（友好）都市提携に基づく自治体の国際交流について

図 2.3.2 市町村レベルにおける姉妹及び友好都市の提携数の推移（縦軸：件数）

市区町村別の提携数を都道府県レベルの分布で見たところ、北海道が他の 46 府県より圧倒的に多かった。また、三大都市圏においても、件数が多い傾向にあった。地方部においては、茨城県、静岡県、長野県、岡山県、新潟県が三大都市圏に準ずる件数となっていた。

また、ひとつの基礎自治体が複数の海外自治体と提携を結ぶこともあることから、市区町村当たりの提携数は 100%を超える場合もあり、石川県、滋賀県、大阪府、富山県、兵庫県、大分県、東京都、長崎県、静岡県などが、150%を超える、大きな数値を示した。



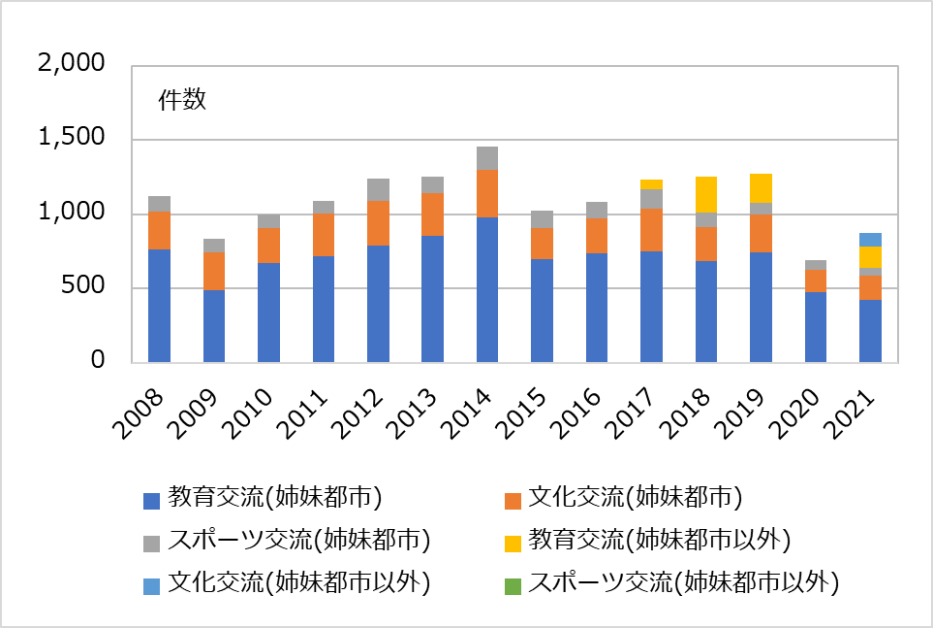
出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.3 都道府県別姉妹及び友好都市の提携数（2024 年時点）

2) 分野別国際交流への取り組み

ここまで、自治体間の国際交流に関する提携数について概観してきたが、ここからは、国際交流の実際の取り組みについて示す。自治体間の国際交流には、一般行政や経済イベント（物産展など）に関するものもあるが、ここでは特に、市民が主体となる交流として、教育、文化、スポーツの三分野について整理する。[4]

まず、全国的な経年変化としては、2008 年のリーマンショックの影響を受け、2009 年には全国で 800 件ほどとなったが、その後回復傾向となり、2020 年東京オリンピック招致の成功（2013 年）も影響し、一時的に都市間における交流事業件数が増加したものと考えられる。その後、1000 件から 1300 件の間で推移しており、東京オリンピックが近づくにつれて、各国のホストタウンにおける活動が拡大し、姉妹都市以外での交流件数も増加しているものと考えられる。なお、分野毎の傾向を見ると、教育が大多数を占めており、その後に、文化、スポーツと続く。



出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.4 国際交流件数（教育・文化・スポーツ）の推移

さらに、次頁に示すように、交流件数を都道府県別に見たところ、三大都市圏においては、首都圏は全般的に高く、中部都市圏では愛知県のみ、関西都市圏では、大阪府と兵庫県のみが高い傾向にあった。地方においては、北海道、富山県、石川県、静岡県、岡山県、長崎県において高い傾向にあった。なお、分野毎に見たところ、下記のような都道府県において、件数が多かった。

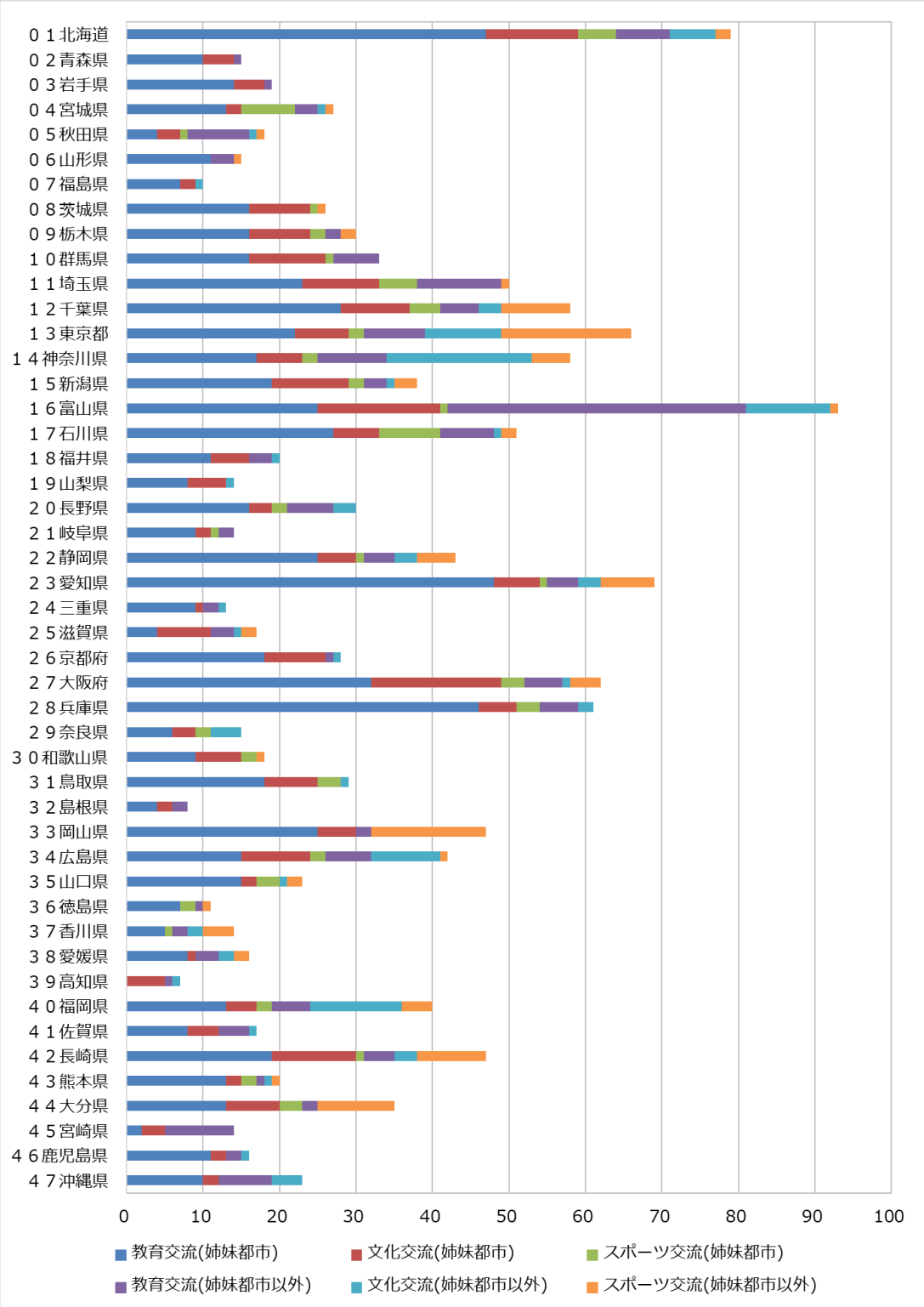
教育分野：北海道、愛知県、大阪府、京都府

文化分野：北海道、群馬県、埼玉県、新潟県、富山県、大阪府、長崎県

スポーツ：北海道、宮城県、埼玉県、石川県

姉妹・友好都市以外で行われた交流全般：東京都、神奈川県、富山県、福岡県

[4] なお、一般行政及び経済イベントについては、下記の理由から 47 都道府県横並びでの取り組みの分析が難しいため、分析対象から除いた。一般行政分野：一定期間、自治体によって、様々な分野の交流を一般行政分野に含めて集計している都道府県があったため。経済イベント：自治体発意のものだけではなく、民間発意のものが規模や交通の便といった条件から、集客が見込めそうな県で実施されていたという背景が開催地の選定に小さくない影響を与えている状況があった。



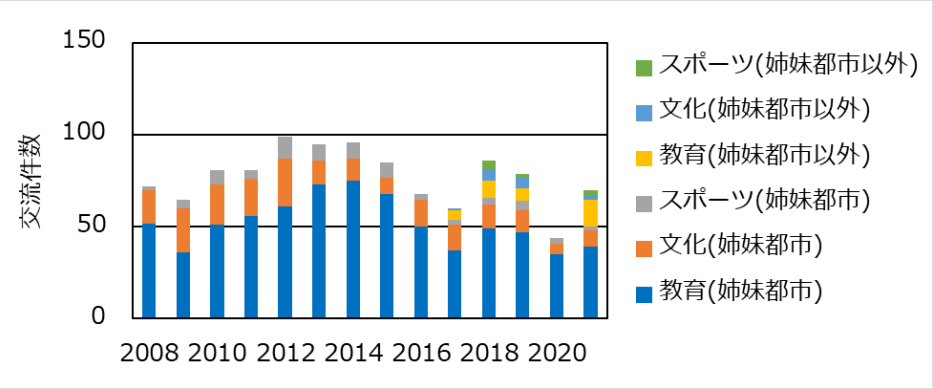
出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.5 都道府県別国際交流件数（2019 年時点、横軸件数）

次に、取り組み件数や分野において特徴的な都道府県における、交流件数の経時的な変化についても整理した。

A. 全般的に交流件数が多い

北海道は、教育、文化、スポーツすべての分野において交流件数が多く、すべての分野の合計数は、富山県に次ぎ日本で二番目に多かった。北海道における交流件数は、年毎に変動するものの、新型コロナウイルス感染症の影響があった 2020 年を除いては、おおむね 50～100 件の間で推移しており、過去 10 年以上にわたり、全国でトップクラスの活動件数であった。

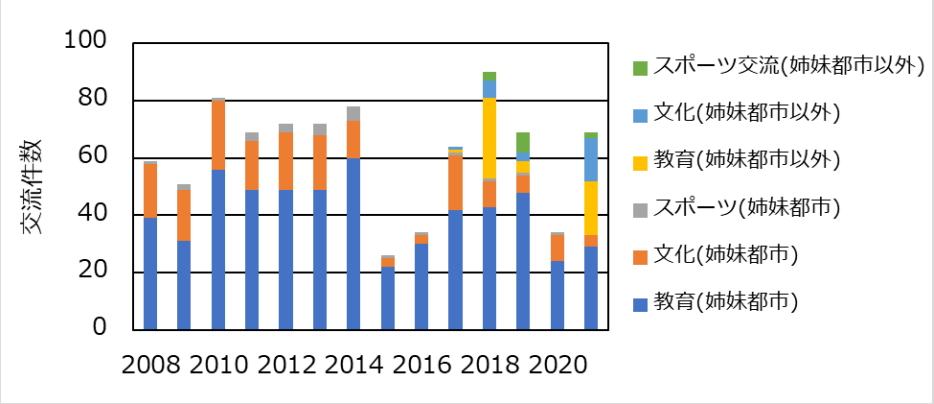


出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.6 北海道の国際交流件数の推移

B. 教育交流が多い

愛知県は、教育分野において交流件数が多く、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、姉妹都市との間で40件前後、影響を受けた後も、姉妹都市以外の都市との取り組みも含めて、40件前後の交流を継続しており、市別に見ても、名古屋市以外の市（豊田市、犬山市、田原市などが多い）においても、取り組まれていた。

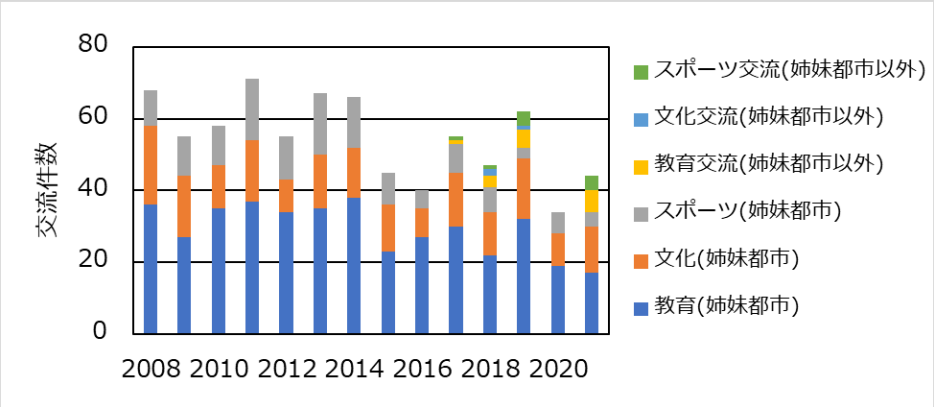


出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.7 愛知県の国際交流件数の推移

C. 文化交流が多い

大阪府は、文化分野において交流件数が多く、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、20 件前後、影響を受けた後も 10 件以上の交流を継続している。市別に見たところ、高槻市における写真交流が特に多かった。

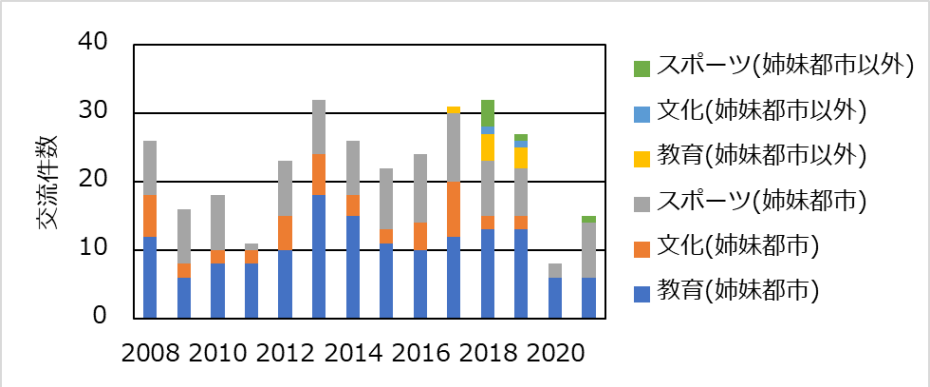


出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.8 大阪府の国際交流件数の推移

D. スポーツ交流が多い

宮城県の交流件数は、全国的にみると平均的な値であったが、10 年以上前からスポーツ分野の交流件数が多く、1 年あたり約 10 件の交流をコンスタントに実施していた。また、東京オリンピックが近づくにつれて、姉妹都市以外の関係先とのスポーツ交流も複数見られた。加えて、東日本大震災からの復興を目指した、スポーツイベントの企画・開催も活発に行っていた。

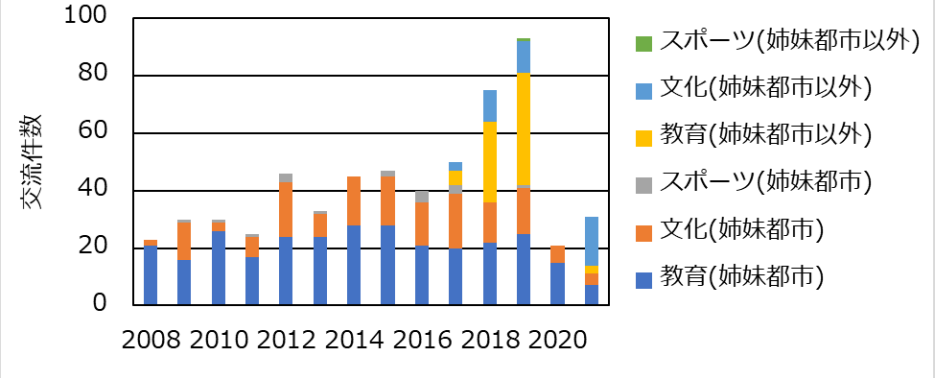


出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.9 宮城県の国際交流件数の推移

E. 姉妹都市以外の都市との交流が多く、全般的にも交流件数が多い

富山県の交流件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまで、年々増加の傾向にあった。特に、姉妹都市以外の教育分野での交流が増加していた。実施自治体の内訳としては、富山県が大半を占めていた。先進国同士での取り組みが多い国際交流事業の中で、富山県は、アセアン留学生等受入れ事業の下、途上国との取り組みが多い点で特徴的である。



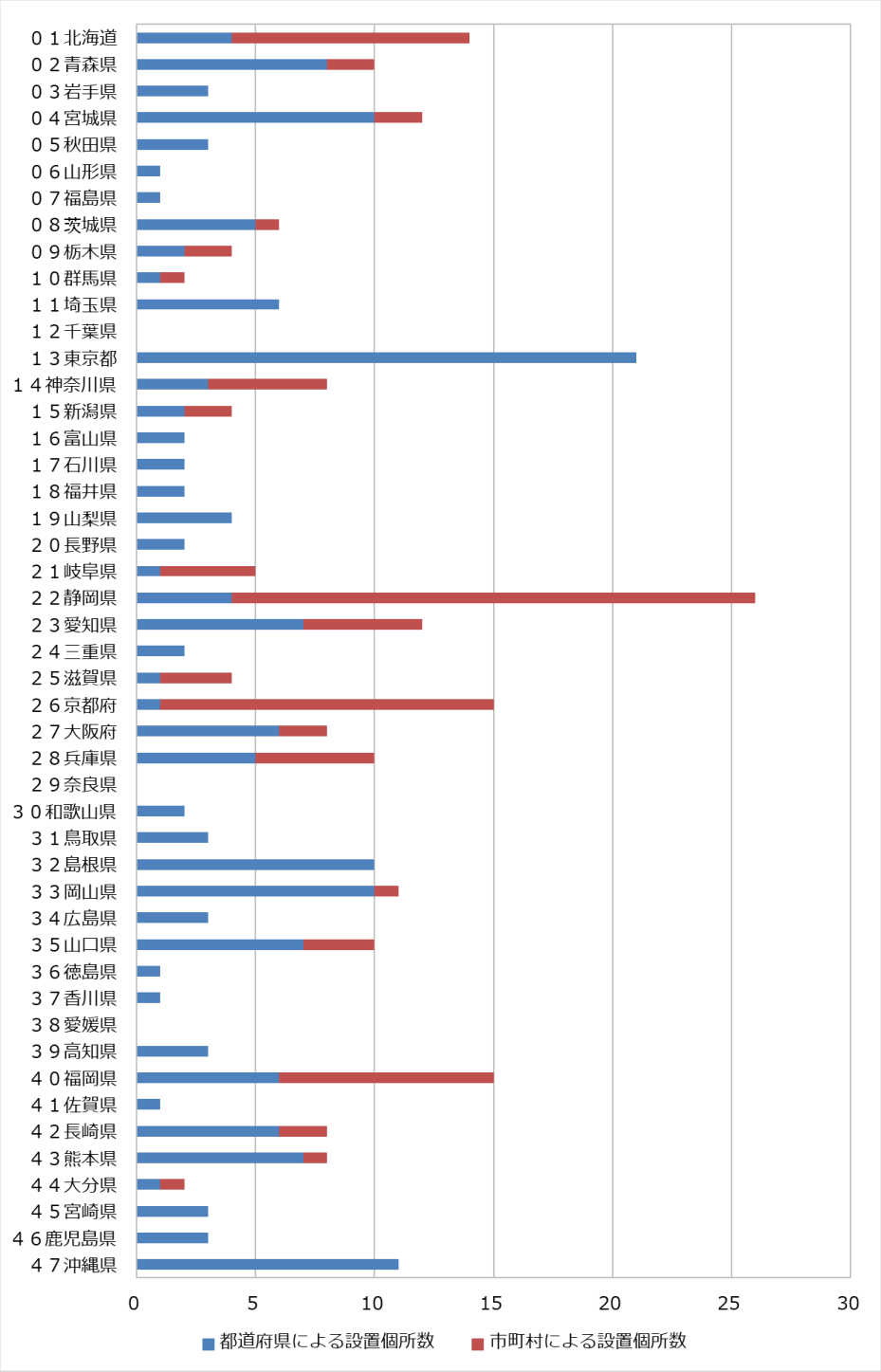
出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.10 富山県の国際交流件数の推移

3) 海外拠点数の傾向

日本国内の内需が小さくなっていくに従い、自治体の海外進出が活発になってきている。今日では、都道府県・政令指定都市レベルの基礎自治体だけでなく、全国的に多くの基礎自治体で、外国人観光客誘致、地場産品の海外販路開拓など海外に向けたプロモーション活動が盛んに行われている。

そして、これら活動の一環として、海外展開の足場となる海外拠点（直営事務所、外部委託事務所、外部委託人員の配置等を含む）を新設する自治体も少なくない。下図では、各都道府県及び市区町村が設置する海外拠点数の集計結果を示し、その傾向について整理した。



出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.11 都道府県別海外拠点数（2019 年時点）

海外拠点数の都道府県別の傾向は、姉妹・友好都市数や国際交流件数の傾向とは異なるものであった。

まず、姉妹・友好都市の締結や国際交流活動は、市民同士の交流や親善を第一義的目的としていることが大半であり、経済的活性化を主目的とする、海外拠点の設置とは、性格が大きく異なる。

また、拠点設置・維持・管理のコストは自治体にとって小さくなく、経済規模に関わらず取り組みやすい国際交流とは状況が異なり、拠点設置は主に都道府県によって行われている。その一方で、都道府県による拠点数の大小は、その人口や経済規模によるものではなかった。

市町村による拠点の設置についてみてみると、市町村による拠点の設置があった都道府県は、全国で 21 道府県であり、半数に満たなかった一方で、北海道、静岡県、京都府、福岡県においては、市区町村により、約 10 か所以上の拠点が設置されていた。詳細は下記のとおりである。

北海道：北海道の市区町村で海外拠点を有する自治体は、札幌市、稚内市、東川町であった。

札幌市は、北京市、香港、台北市において、企業の海外展開（特に食関連企業の進出ニーズが高い）、観光客誘致を促進すべく、現地での支援窓口を設置している。北京市では、職員を派遣し、香港、台北市においては、業務委託の形で、取り組みを行っている。

稚内市は、ロシア・ユジノサハリンスク市に職員を派遣し、独自の事務所を設置している。サハリン州内関係機関等との連絡及び調整、経済交流及び友好交流の促進等を行うことを目的としている。

東川町は、台北市、バンコク都、上海市、韓国・水原市、ハノイ市において、業務委託の形で、各地における東川町の観光・物産等の PR や交流活動におけるコーディネート、留学生受入れに当たり、現地での広報による効果的な学生募集と円滑な受入れ準備を行うためことを目的として、現地職員を配置している。カナダ・キャンモア市においては、姉妹都市との円滑な交流活動を実施することを目的として、業務委託の形で現地職員を配置している。

東川町は、現時点で日本唯一となる公立の日本語学校を有しており、留学生確保も海外拠点の主要な業務となる。

静岡県：静岡県の市区町村で海外拠点を有する自治体は、浜松市のみであった。浜松市は、全部で22都市（ハノイ、ホーチミン、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、シンガポール、マニラ、上海、香港、台北、グルガオン、チェンナイ、蘇州、シラオ、メルボルン、バンガロール、ミュンヘン、深圳、北京、レオン、ニューヨーク、台北）に拠点を有し、これらの海外拠点から、観光誘客に向けた現地旅行社等への情報提供や市内中小企業の海外ビジネス展開を支援するための情報収集を行うことを目的としている。

一方、業務委託契約による拠点の設置となっており、浜松市からの職員派遣はなく、各都市とも、外部事業者から、他業務との兼務という形で、上記サービスを受ける形となっている。

京都府：京都府の市区町村で海外拠点を有する自治体は、京都市のみであった。京都市は、全部で 14 都市（ソウル、上海、シドニー、ニューヨーク、ロサンゼルス、台北、パリ、ロンドン、フランクフルト、ドバイ、香港、クアラルンプール、マドリード、トリノ兼ローマ）に拠点を有し、これらの海外拠点から、京都観光の PR 活動を継続的に行うとともに、現地の旅行動向等を情報収集することにより、入洛外国人観光客の増大を図ることを目的としている。

一方、業務委託契約による拠点の設置となっており、京都市からの職員派遣はなく、各都市とも、外部事業者から、京都市の担当となる者を一名ずつ配置させ、上記関連業務に取り組む形となっている。

福岡県：福岡県の市区町村で海外拠点を有する自治体は、北九州市、福岡市、久留米市の三市であった。

北九州市は、大連と上海に市職員を派遣し、市独自の海外事務所を設置している。大連とは、友好都市協定を結んでおり、行政、経済、文化等の様々な交流を発展・推進することを目的として設置している。上海には、中国最大の経済圏である上海経済圏における市内企業活動の支援、航路・空路の誘致、インバウンド誘致等を推進することを目的として設置している。また、ハイフォン市とプノンペン都に、業務委託契約による拠点を設置している。ハイフォン市は福岡市の姉妹都市であり、環境、経済、文化など様々な分野で事業を実施している。特に、上水道分野における同市企業との具体的なビジネス交流が活発化している。プノンペン都でも同様に、今後のカンボジア社会の目覚しい経済発展を見据えて、上下水道分野のビジネス展開を目指している。

福岡市は、釜山に拠点を二か所設置しており、関係強化を図っている。一つ目は、市独自の海外事務所（国際経済課主管）を設置、そこに市職員を派遣し、福岡・釜山両市における経済協力事業の推進の窓口としている。二つ目は、韓国語及び韓国事情に精通した人材の育成を図るとともに、両市間の交流の連絡調整業務を目的として、釜山広域市役所内に、職員（国際交流課主管）を派遣し、常駐させている。また、ヤンゴン市においても、ヤンゴン市開発委員会へ職員を派遣・常駐させ、福岡市がヤンゴン市で実施している水道、浸水対策、廃棄物対策などの分野の技術支援の取り組みを現地で直接サポートしている。

久留米市は、シンガポールと台北市に業務委託の形で現地職員を配置し、市内企業の商品やサービス等の海外販路開拓及び拡大を図るための取り組みを行っている。

4） 自治体職員の海外派遣

研修を目的とした海外派遣

自治体の国際競争力の向上や内なる国際化への対応のためには、自治体職員の能力強化が欠かせない。一方で、地方自治体が、自主的に国際的な人材を育成することを目的として、職員を海外へ派遣することは、今日では難しい。そこで、総務省や自治体国際化協会の支援を受けながら、職員の海外派遣を行う取り組みが成されている。

下表には、総務省及び自治体国際化協会により実施されている、地方公務員海外派遣プログラムにおける実績を整理した。自治体国際化協会の支援による派遣先は、アメリカ合衆国とイギリスに限られるが、自治体によっては周辺国での研修も行っている。

群馬県高崎市、広島県広島市、大阪府伊丹市は、特に派遣実績が多く、ほぼ毎年職員を派遣していた。

表 2.3.2　地方公務員海外派遣プログラムの実績

年	自治体		派遣先
2018	福島県	田村市	アメリカ合衆国
2018	群馬県	高崎市	アメリカ合衆国
2018	山梨県		アメリカ合衆国
2018	愛知県	一宮市	イギリス
2018	大阪府	池田市	イギリス
2018	大阪府	伊丹市	アメリカ合衆国
2018	広島県	広島市	イギリス
2018	大分県		イギリス
2017	茨城県	境町	アメリカ合衆国
2017	群馬県	高崎市	アメリカ合衆国
2017	大阪府	伊丹市	イギリス、アイルランド
2017	広島県	広島市	アメリカ、カナダ
2017	大分県		イギリス
2016	北海道	札幌市	アメリカ合衆国
2016	群馬県	高崎市	イギリス、ノルウェー、フランス、スペイン、オランダ、ドイツ
2016	愛知県	豊田市	イギリス
2016	滋賀県	近江八幡市	アメリカ合衆国
2016	大阪府	伊丹市	イギリス、アイルランド
2016	広島県	広島市	イギリス
2016	大分県		イギリス
2016	沖縄県		アメリカ合衆国
2015	群馬県	高崎市	アメリカ合衆国
2015	岐阜県	飛騨市	イギリス
2015	静岡県	静岡市	アメリカ合衆国
2015	愛知県	豊田市	イギリス
2015	滋賀県	近江八幡市	アメリカ合衆国
2015	大阪府	大阪市	イギリス、イタリア、ドイツ
2015	兵庫県		イギリス、フランス
2015	兵庫県	芦屋市	アメリカ合衆国
2015	大阪府	伊丹市	イギリス
2015	広島県	広島市	アメリカ合衆国

出典：自治体国際化協会統計より調査チーム整理

国際協力を目的とした海外派遣

自治体には様々な分野において蓄積したノウハウを持つ人材が数多く在籍する。そこで、海外の自治体の行政資質・技術力の向上、人材育成に資するとともに、日本の自治体と海外の自治体との友好協力関係の増進を目的として、海外の地方自治体からの要請に基づき、自治体国際協力専門家を派遣する、自治体国際協力専門家派遣事業を、自治体国際化協会により実している。

下表には、自治体国際化協会により実施されている、自治体国際協力専門家派遣事業における実績を整理した。派遣先は、中国及び東南アジアに限られる。

表 2.3.3　自治体国際協力専門家派遣事業の実績

年	自治体		派遣先	年	自治体		派遣先
2022 年	長野県		インドネシア	2014 年	埼玉県		中国
2022 年	宮城県		マレーシア	2014 年	群馬県		中国
2022 年	東京都	三鷹市	マレーシア	2014 年	愛知県	名古屋市	中国
2022 年	福岡県	福岡市	マレーシア	2014 年	福島県		中国
2022 年	京都府	京都市	マレーシア	2014 年	福岡県		インドネシア
2022 年	京都府	京都市	マレーシア	2014 年	大分県	別府市	マレーシア
2022 年	大分県		フィリピン	2014 年	鳥取県		タイ
2021 年	山形県		タイ	2014 年	東京都		ベトナム
2021 年	大阪府		フィリピン	2013 年	島根県		中国
2019 年	島根県		中国	2013 年	愛知県	名古屋市	中国
2019 年	大阪府		マレーシア	2013 年	大阪府		中国
2019 年	宮城県		中国	2013 年	三重県		中国
2019 年	奈良県		フィリピン	2013 年	鹿児島県		マレーシア
2018 年	栃木県		中国	2013 年	福岡県		インドネシア
2018 年	群馬県		中国	2013 年	千葉県		ブルネイ
2018 年	島根県		中国	2013 年	東京都		ベトナム
2018 年	福岡県	大牟田市	中国	2012 年	岐阜県		中国
2018 年	高知県	高知市	インドネシア	2012 年	佐賀県		中国
2018 年	千葉県		フィリピン	2012 年	長崎県	長崎市	タイ
2018 年	愛知県	豊橋市	インド	2012 年	愛知県		インドネシア
2018 年	鹿児島県	鹿児島市	タイ	2012 年	岩手県		中国
2018 年	東京都		モンゴル	2012 年	群馬県		中国
2017 年	島根県		中国	2012 年	福岡県		タイ
2017 年	京都府		マレーシア	2012 年	東京都		タイ王国
2017 年	奈良県		中国	2011 年	香川県		中国
2017 年	兵庫県		インド	2011 年	香川県		中国
2017 年	山梨県		インドネシア	2011 年	新潟県		中国
2017 年	鹿児島県	鹿児島市	中国	2011 年	福岡県	北九州市	中国
2017 年	北海道		タイ	2011 年	静岡県		中国
2017 年	奈良県		フィリピン	2011 年	福岡県		中国
2016 年	埼玉県		中国	2011 年	大分県		ブルネイ
2016 年	福岡県	大牟田市	中国	2011 年	佐賀県		タイ
2016 年	栃木県		中国	2011 年	香川県		タイ
2016 年	千葉県	千葉市	マレーシア	2011 年	東京都		インドネシア
2016 年	東京都	大田区	タイ	2010 年	栃木県		中国
2016 年	愛知県	豊橋市	インド	2010 年	山梨県		中国
2016 年	長崎県		ベトナム	2010 年	新潟県		タイ
2015 年	福岡県		中国	2010 年	岐阜県		中国
2015 年	埼玉県		中国	2010 年	島根県	松江市	中国
2015 年	愛知県		タイ	2010 年	新潟県		中国
2015 年	愛知県	名古屋市	タイ	2010 年	埼玉県		中国
2015 年	東京都		ブルネイ	2010 年	大分県		ブルネイ
2015 年	奈良県		ブルネイ	2010 年	東京都		タイ
				2010 年	徳島県		インド

出典：自治体国際化協会統計より調査チーム整理

以下に特徴的な事例を挙げる。

東京都:東京消防庁の職員を派遣し、消防救助技術、消化訓練、防火管理など、消防に関する様々な取り組みを行っている。派遣先も多様であり、タイ、インドネシア、ベトナム、ブルネイ、モンゴルと広くアジア諸国へ職員を派遣している。

奈良県:環境、文化、観光などいくつかの分野に関する取り組みを行っている。派遣先は、ブルネイ、フィリピン、中国であり、特にフィリピンでは、豊富な観光資源を有効活用・保全してきた奈良県の経験を活かして、現地の観光資源の保全や観光政策の立案といった取り組みを行っている。

福岡県大牟田市:後述の国際協力促進事業と同様、中国において、公害を克服した大牟田市の経験を活かした取り組みを行っている。専門家派遣では、規模が小さくなることから、主に教育からのアプローチで、環境保護や廃棄物の適正処理に関する知見を共有している。

事業ベースでの取り組み

自治体職員を単純に派遣するだけではなく、事業実施を目的とした取り組みも行われている。自治体国際化協会では、自治体における国際施策を交流から協力へとステップアップすることを促進するため、自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を財政的に支援している。

下表には、自治体国際化協会により実施されている、自治体国際協力促進事業(モデル事業)における実績を整理した。

表 2.3.4　自治体国際協力専門家派遣事業の実績

年	自治体		実施先	事業名
2022	埼玉県		ラオス	サッカーを通じた子どもの非認知能力育成プロジェクト
2022	神奈川県	横浜市	モンゴル、韓国、フィリピン、ネパール	海外都市間協力による SDG s 推進事業
2022	新潟県		ベトナム	留学生の地方定着支援事業
2022	島根県	安来市	インド	プログラミング言語 Ruby を通した IT 人材育成プロジェクト
2022	広島県		カンボジア	ひろしまカンボジア交流センター整備事業～国際平和拠点の形成に向けた人材育成・情報発信機能等の整備～
2022	福岡県	北九州市	タイ	廃プラスチックを含む都市ゴミの適正管理推進事業
2022	福岡県	豊前市	ベトナム、台湾	大学のサテライトキャンパス（豊前校）誘致による人材育成とまちづくり事業
2022	鹿児島県		ベトナム	農業分野における専門家派遣事業
2022	沖縄県	読谷村	モルディブ	アリフアリフ環礁ラシドゥ島におけるブルーエコノミーを中心としたしなやか（レジリエント）な観光開発支援プロジェクトのための事前調査
2021	東京都	八王子市	ミクロネシア	視察受入れ PR 動画・冊子作成事業
2021	神奈川県	湯河原町	タイ	高齢者デイケアセンター設立支援プロジェクト
2021	群馬県	駒ケ根市	ネパール	母子保健研修センターにおける指導者養成事業
2021	広島県		カンボジア	ひろしまカンボジア交流センター整備事業～交流から協力へ、協力から相互貢献へと発展させる平和拠点の形成～
2021	広島県	神石高原町	スリランカ	紛争被災影響地域での有機農業普及のための人材育成事業
2020	群馬県	駒ケ根市	ネパール	母子保健研修センターにおける指導者養成事業
2020	広島県		カンボジア	ひろしまカンボジア国際協力センター構築事業～広島からの復興支援ノウハウを次代につなげる国際平和拠点の形成～
2020	愛媛県	松山市	フィリピン	NGO との協働による福祉分野の国際協力活動と松山市の ESD/SDGs 推進事業
2019	北海道	士幌町	キルギス	シーベリー栽培・加工技術を通した交流

年	自治体		実施先	事業名
2019	新潟県		中国	農業農村整備技術協力事業
2019	岐阜県	高山市	ベトナム	文化財を活用した観光振興連携事業
2019	三重県		タイ	三重・タイ産業人材育成協力事業
2019	京都府		ベトナム	観光地域圏づくり協働プロジェクト～官民協働による観光振興プラットホーム機能の構築支援～
2019	兵庫県	神戸市	カンボジア	初等教育教員養成機関での教員養成支援及び指導教員の指導力向上支援事業
2019	和歌山県		インド	日本語ガイド育成支援事業
2019	広島県	神石高原町	スリランカ	紛争の影響を受けた避難農家の再定住のための有機農業の技術協力
2019	愛媛県		スリランカ	技術交流事業
2019	愛媛県	松山市	フィリピン	NGO との協働による福祉分野の国際協力活動と松山市の ESD/SDGs 推進事業
2019	福岡県	北九州市	インドネシア	マングローブ林を活用したエコツーリズム推進事業
2019	福岡県	大牟田市	中国	水環境改善協力事業
2019	鹿児島県	大崎町	インドネシア	住民参加型廃棄物処理システム普及による循環型社会構築事業
2018	北海道	滝川市	モンゴル	農業技術支援を中核とした地域開発支援事業
2018	埼玉県		メキシコ	花火技術協力事業
2018	千葉県	松戸市	ドミニカ	梨の育成事業
2018	富山県	立山町	台湾	観光産業イノベーション国際協力事業
2018	山梨県		インドネシア	持続可能な農業振興プロジェクト
2018	岐阜県		ベトナム	文化財を活用した観光支援調査事業
2018	京都府		ベトナム	観光地域圏づくり協働プロジェクト～官民協働の観光振興の取り組みに向けた観光人材の育成～
2018	大阪府	堺市	ベトナム	境保全に係る国際環境人材育成事業
2018	兵庫県	神戸市	カンボジア	初等教育教員養成機関での教員養成支援及び指導教員の指導力向上支援事業
2018	和歌山県		インド	世界遺産地域世代育成支援事業に係る継続事業
2018	福岡県	福岡市	ミャンマー	福岡方式埋立場整備に向けた技術協力（管理・運営）
2018	福岡県	北九州市	インドネシア	マングローブ林を活用したエコツーリズム推進事業
2017	福井県		ブータン	漆工芸技術向上のための研修事業
2017	山梨県		中国	森林分野交流事業
2017	岐阜県		モロッコ	緑化技術協力事業
2017	京都府	京都市	インド	環境教育交流事業
2017	兵庫県	神戸市	インドネシア	水処理改善の調査事業
2017	和歌山県		インド	世界遺産地域次世代育成支援事業
2017	島根県	邑南町	ミャンマー	高齢者福祉人材の育成協力事業
2017	愛媛県		スリランカ	技術交流事業
2017	福岡県	大牟田市	中国	水質汚濁防止対策の確立等環境改善連携事業
2017	福岡県	福岡市	ミャンマー	福岡方式埋立場整備に向けた技術協力（測量・設計）
2017	大分県	大分市	中国	ごみ分別・減量促進事業
2017	宮崎県		ベトナム	宮崎県農業実証事業
2016	福島県	いわき市	ミクロネシア	手作りソーラーパネルによる自立化支援プロジェクト
2016	新潟県		中国	灌漑技術改善・圃場整備協力事業
2016	福井県		ブータン	漆工芸技術向上のための研修事業
2016	岐阜県		ベトナム	農業技術協力調査事業
2016	大阪府	大阪市	ベトナム	下水管渠管理改善事業
2016	兵庫県	神戸市	カンボジア	国立消防訓練センター（仮称）における消防技術支援・人材育成事業
2016	鳥取県		ジャマイカ	地域経済の活性化に向けた支援の事前調査
2016	岡山県	岡山市	カンボジア	小学校体育の普及支援
2016	島根県	松江市	中国	有機農業技術支援事業
2016	島根県	邑南町	ミャンマー	高齢者福祉人材の育成協力事業
2016	愛媛県		スリランカ	水産品保存加工及び流通技術交流事業
2016	福岡県	北九州市	カンボジア	下水道普及啓発活動
2016	大分県	大分市	中国	ごみ分別・減量促進事業
2016	宮崎県		ベトナム	産学官連携による農業振興推進事業

年	自治体		実施先	事業名
2015	岐阜県		モロッコ	地震災害技術協力事業
2015	京都府	精華町	セルビア	知的障害者施設交流を通した国際協力
2015	兵庫県	神戸市	インドネシア	ボロブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援
2015	島根県	松江市	中国	有機農業技術支援事業
2015	岡山県	岡山市	カンボジア	小学校体育の普及支援
2015	広島県	神石高原町	スリランカ	紛争影響地域におけるコミュニティ主体の農業・酪農産業の復興支援
2015	山口県	宇部市	インドネシア	「宇部方式」によるごみ分別の導入支援
2015	香川県		ベトナム	生活習慣病対策支援プロジェクト―保健指導者の育成と小児生活習慣病予防の推進―
2015	愛媛県		スリランカ	水産加工技術交流事業
2015	福岡県	大牟田市	中国	微小粒子状物質 PM10 と PM2.5 防止環境対策の確立並びに環境改善協力事業
2015	宮崎県		ベトナム	産学官連携による農業振興推進事業
2014	北海道		ロシア、モンゴル	「貢献と参入」ビジネス促進事業
2014	北海道	滝川市	カンボジア	アナコットカンボジア縫製技術指導者育成事業
2014	茨城県	結城市	タイ	産業協力促進事業
2014	神奈川県	横浜市	フィリピン、スリランカ、タイ	オンラインプラットフォームを活用したアジア太平洋都市の防災・減災推進事業
2014	新潟県		モンゴル	中小企業等への技術協力によるまちづくり事業
2014	岐阜県		ドイツ	林業技術・再生可能エネルギーに関する技術協力事業
2014	静岡県		モンゴル	環境意識の向上事業（子供たちへの環境教育をモデルとして）
2014	愛知県	豊橋市	インドネシア	水道技術支援事業
2014	兵庫県	神戸市	ベトナム	水道事情改善事業
2014	兵庫県	神戸市	インドネシア	ボロブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援
2014	岡山県	新庄村	フィリピン	認定特定非営利活動法人 AMDA と協働する有機農業技術海外相互研修制度
2014	広島県		カンボジア	健康教育及び健診システム構築のための人材育成モデル事業
2014	愛媛県		スリランカ	水産加工技術交流事業
2014	福岡県	大牟田市	中国	微小粒子状物質 PM10 と PM2.5 拡散防止環境改善事業
2014	福岡県	北九州市	ベトナム	下水道維持管理能力向上プロジェクト
2014	宮崎県		タイ	東九州地域における血液透析を中心とした日本の医療機器に関するタイ国医療技術者研修

出典:自治体国際化協会統計より調査チーム整理

以下に特徴的な事例を挙げる。

兵庫県神戸市:観光、水道、消防、教育など様々な分野で、インドネシア、ベトナム、カンボジアといった東南アジア諸国との取り組みを継続的に行っている。

福岡県北九州市:観光、水道、廃棄物処理の分野で、ベトナム、カンボジア、インドネシア、タイといった東南アジア諸国との取り組みを継続的に行っている。

福岡県大牟田市:古くは、炭鉱の街であったことから、環境汚染を克服した歴史を持ち、大気や水質といった環境汚染対策の分野で、中国と継続的な取り組みを行っている。

愛媛県:愛媛県は、柑橘類を中心とした高い農業生産技術を有している。また、全国一位の養殖生産量を有しており、裾野産業として発達した、水産加工技術も高い。このような背景から、農業及び水産加工の分野で、コロナ禍までスリランカと継続的な取り組みを行っている。

岐阜県:災害対策、農業、観光など様々な分野で、コロナ禍までモロッコ及びベトナムと継続的な取り組みを行っている。近年では、白川郷などの文化財保存の分野において、ベトナムのフエとの

間で取り組みが加速している。

広島県及び広島県神石高原町：共に平和構築分野で、前者はカンボジア、後者はスリランカとの取り組みを継続的に行っている。両国は、長い内戦の歴史から、土地や産業の荒廃に苦しんできた。これに対して、広島県では、国際平和拠点形成のために、神石高原町では、生計向上のために取り組みを継続している。

5） 外国人行政職員の受入れ

前述の日本側からの投入同様に、外国自治体からの職員受入れに関する取り組みも行われている。総務省及び自治体国際化協会では、海外の地方自治体等の職員を協力交流研修員として日本の地方自治体に受入れ、地方自治のノウハウ、技術の習得を図るとともに、受入れ自治体の国際化施策等への協力を通じて地域の国際化を推進すべく、財政面だけでなく、研修員の募集・選考・斡旋といった実施調整面でも支援している。

下表には、自治体国際化協会により実施されている、自治体職員協力交流事業における実績を整理した。

表 2.3.5　自治体職員協力交流事業の実績（1）

年	派遣先		派遣元	年	派遣先		派遣元
2019	北海道	旭川市	韓国	2017	北海道	旭川市	韓国
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	北海道	滝川市	モンゴル
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	北海道	滝川市	モンゴル
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	北海道	滝川市	モンゴル
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	北海道	滝川市	モンゴル
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	岩手県		中国
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	富山県		ブラジル
2019	北海道	滝川市	モンゴル	2017	富山県	黒部市	韓国
2019	岩手県		中国	2017	山梨県		ブラジル
2019	富山県		ブラジル	2017	岐阜県	高山市	中国
2019	富山県	黒部市	韓国	2017	岐阜県	高山市	ペルー
2019	山梨県		ブラジル	2017	愛知県	豊橋市	ブラジル
2019	岐阜県	高山市	中国	2017	愛知県	豊橋市	フィリピン
2019	岐阜県	高山市	ペルー	2017	京都府		中国
2019	静岡県	浜松市	中国	2017	鳥取県		ジャマイカ
2019	滋賀県		中国	2017	鳥取県		中国
2019	大阪府	堺市	ベトナム	2017	山口県		中国
2019	鳥取県		中国	2017	高知県		フィリピン
2019	高知県	高知市	インドネシア	2017	高知県	高知市	インドネシア
2019	福岡県	北九州市	インドネシア	2017	福岡県	北九州市	中国
2019	福岡県	福岡市	ミャンマー	2017	福岡県	福岡市	ミャンマー
2019	長崎県	長崎市	中国	2017	福岡県	福岡市	ミャンマー
2019	大分県		中国	2017	福岡県	福岡市	ミャンマー
2018	北海道	旭川市	韓国	2017	佐賀県	佐賀市	中国
2018	北海道	滝川市	モンゴル	2017	長崎県	長崎市	中国
2018	北海道	滝川市	モンゴル	2017	大分県		中国
2018	北海道	滝川市	モンゴル	2016	北海道	旭川市	韓国
2018	北海道	滝川市	モンゴル	2016	北海道	美唄市	タイ
2018	岩手県		中国	2016	岩手県		中国
2018	茨城県	笠間市	ベトナム	2016	岩手県	金ヶ崎町	中国
2018	富山県		ブラジル	2016	千葉県		コソボ
2018	福井県	敦賀市	韓国	2016	富山県		ブラジル
2018	山梨県		ブラジル	2016	福井県	福井市	韓国
2018	岐阜県	高山市	中国	2016	福井県	敦賀市	韓国
2018	岐阜県	高山市	ペルー	2016	山梨県		ブラジル
2018	静岡県	浜松市	中国	2016	岐阜県	高山市	中国
2018	愛知県	豊橋市	ブラジル	2016	岐阜県	高山市	ペルー
2018	滋賀県	東近江市	中国	2016	静岡県	浜松市	中国
2018	京都府		中国	2016	愛知県	豊橋市	ブラジル
2018	鳥取県		中国	2016	愛知県	豊橋市	フィリピン
2018	高知県		フィリピン	2016	滋賀県	東近江市	中国
2018	高知県	高知市	インドネシア	2016	京都府		中国
2018	福岡県	北九州市	カンボジア	2016	鳥取県		ジャマイカ
2018	福岡県	福岡市	ミャンマー	2016	鳥取県		中国
2018	福岡県	福岡市	ミャンマー	2016	山口県		中国
2018	福岡県	福岡市	ミャンマー	2016	高知県		フィリピン
2018	福岡県	福岡市	ミャンマー	2016	高知県	高知市	インドネシア
2018	長崎県	長崎市	ブラジル	2016	福岡県	北九州市	インドネシア
2018	大分県		中国				

出典：自治体国際化協会統計より調査チーム整理

表 2.3.6　自治体職員協力交流事業の実績（2）

年	派遣先		派遣元	年	派遣先		派遣元
2016	福岡県	北九州市	ベトナム	2014	富山県		ブラジル
2016	福岡県	福岡市	ミャンマー	2014	福井県	福井市	韓国
2016	福岡県	福岡市	ミャンマー	2014	山梨県		ブラジル
2016	佐賀県	佐賀市	中国	2014	岐阜県	高山市	中国
2016	長崎県	長崎市	オランダ	2014	静岡県	浜松市	中国
2016	大分県		中国	2014	愛知県	豊橋市	ブラジル
2015	北海道	旭川市	韓国	2014	滋賀県	東近江市	中国
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	京都府		中国
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	奈良県	橿原市	ベトナム
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	鳥取県		中国
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	島根県		中国
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	山口県		中国
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	高知県		フィリピン
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	高知県	高知市	インドネシア
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	福岡県	北九州市	ベトナム
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	福岡県	北九州市	インドネシア
2015	北海道	滝川市	モンゴル	2014	福岡県	北九州市	ロシア
2015	岩手県		中国	2014	福岡県	福岡市	ミャンマー
2015	群馬県		ブラジル	2014	佐賀県	佐賀市	中国
2015	富山県		中国	2014	長崎県	長崎市	ブラジル
2015	富山県		中国	2014	長崎県	佐世保市	中国
2015	富山県		ブラジル	2014	大分県		中国
2015	福井県	福井市	韓国	2013	北海道	旭川市	韓国
2015	山梨県		ブラジル	2013	北海道	旭川市	モンゴル
2015	岐阜県	高山市	中国	2013	北海道	滝川市	モンゴル
2015	岐阜県	高山市	ペルー	2013	北海道	滝川市	モンゴル
2015	静岡県	浜松市	中国	2013	岩手県		中国
2015	京都府		中国	2013	茨城県	結城市	タイ
2015	鳥取県		中国	2013	群馬県		ブラジル
2015	島根県	松江市	中国	2013	富山県		ブラジル
2015	山口県		中国	2013	福井県	福井市	韓国
2015	福岡県	福岡市	ミャンマー	2013	山梨県		ブラジル
2015	福岡県	北九州市	中国	2013	岐阜県	高山市	中国
2015	福岡県	北九州市	ベトナム	2013	岐阜県	高山市	中国
2015	長崎県	長崎市	中国	2013	愛知県	豊橋市	ブラジル
2015	大分県		中国	2013	京都府		中国
2014	北海道	旭川市	韓国	2013	鳥取県		中国
2014	北海道	旭川市	モンゴル	2013	島根県		中国
2014	北海道	滝川市	モンゴル	2013	山口県		中国
2014	北海道	滝川市	モンゴル	2013	高知県		フィリピン
2014	北海道	滝川市	モンゴル	2013	高知県	高知市	インドネシア
2014	北海道	滝川市	モンゴル	2013	福岡県	北九州市	中国
2014	北海道	滝川市	モンゴル	2013	福岡県	北九州市	インドネシア
2014	岩手県		中国	2013	福岡県	北九州市	ベトナム
2014	岩手県	金ヶ崎町	中国	2013	福岡県	北九州市	ベトナム
2014	茨城県	笠間市	ミャンマー	2013	長崎県	長崎市	ポルトガル
2014	茨城県	笠間市	ラオス	2013	長崎県	佐世保市	中国
2014	千葉県		コソボ	2013	大分県		中国

出典：自治体国際化協会統計より調査チーム整理

以下に特徴的な事象を取り上げる。

愛知県豊橋市：豊橋市は、在留外国人比率が約 4.7%と全国的に外国人が多い市であり、その中でも、ブラジル人が一番多く、その人数は約 8000 人に達している。かかる状況を踏まえ、ブラジルから日本への入国や日本からブラジルへ帰国する子どもたちへの支援などのために、教育分野においてブラジル・パラナヴァイ市と継続的な取り組みを行っている。

岐阜県高山市：医療・保健、環境、観光分野において中国、ペルーと継続的な取り組みを行っている。中国・麗江市からは、医師を研修生として受入れ、市内病院での取り組みを伝えている。高山市と同じく、世界遺産であるマチュピチュを有する、ペルー・ウルバンバ郡では、環境対策や観光促進が課題となっているため、これらの分野において、高山市の知見を活用している。

高知県では、温暖で日照時間の長い気候を活かした野菜の促成栽培など、施設栽培を中心とした園芸農業が盛んであり、フィリピン・ベンケット州との農業分野における取り組みを継続的に行っている。

静岡県浜松市：浜名湖を有する浜松市では、世界遺産・西湖を有する中国・杭州市と観光・国際行政の分野で継続的な取り組みを行っている。浜名湖八景・西湖十景に代表される両市の観光情報の相互発信の強化をはじめ、観光広報活動を推進している。浜松市としては、インバウンドへの対応能力を向上させ、交流人口のさらなる拡大を目指している。

大分県：中国・湖北省と観光・国際行政の分野で継続的な取り組みを行っている。大分県は、中国・韓国への地理的利便性と温泉という観光資源から、毎年多くのリピーターが訪れる。取り組みにおいては、研修生に観光や国際行政に関する研修を受けてもらいながら、大分県のさらなる知名度向上に向けて、研修生を観光大使に任命するなど、ユニークな活動を行っている。

長崎県長崎市：長崎市は市総合計画において「個性輝く世界都市」を将来の都市像として掲げ、世界の都市とのネットワーク形成に取り組んでおり、世界6都市との姉妹都市提携の締結の他、また姉妹都市提携にとらわれず、市民や民間交流団体が主体となって自由気軽な交流を行う、市民友好都市の提携を推進しており、これまで4都市と提携している。このような背景の下、一般行政、国際行政、教育、平和構築、観光などの分野において、中国、ポルトガル、オランダ、ブラジルといった様々な国との取り組みを行っている。

富山県：戦前、県出身者がブラジル・サンパウロ州に入植した経緯から、サンパウロ州と教育分野において、継続的な取り組みを行っており、日本の教育制度について研修を行っている。また、自治体職員協力交流事業だけでなく、JICA ボランティア事業も活用し、現役教員を同州の日本語学校へ派遣しており、教育分野における双方向でのやり取りが浸透している。

福岡県北九州市：2008 年、政府により、環境モデル都市に選定された北九州市では、翌年、環境モデル都市行動計画を策定し、さらにその翌年には、アジア低炭素化センター（現・アジアカーボンニュートラルセンター）を開設した。同センターでは、環境技術のアジア地域への積極的な輸出を進めることで、アジア地域での温室効果ガス削減に貢献、また、市内企業が新しいビジネスチャンスを得て、成長するアジアの活力を取り込むことを目指している。このような背景の下、国際行政、環境、水道分野において、カンボジア、中国、インドネシア、ベトナム、中国と継続的な取り組みを行っている。

北海道滝川市：滝川市は、豪雪地帯における農業経営という特色ある知見を有しており、モンゴルとの農業分野における継続的な取り組みを行っている。自治体職員協力交流事業では、建設、一般行政分野においても取り組みの幅を広げつつ、毎年複数人の研修員を受入れており、モンゴルの中でも特に、ウブルハンガイ県とトゥブ県との関係を強めている。

2.3.2 国際人材の育成

1) スーパーグローバルハイスクール事業

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業は、2014 年から 2021 年にかけて文部科学省が実施した事業で、高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としている。

SGH は同省による公募に対して、各校から応募がなされ、同省が選考・指定する制度である。指定期間は 5 年間であり、指定は 2014 年から 2016 年の間に 3 回行われた。2021 年 4 月より、事業終了校の一部で SGH ネットワークが構築され、本事業の実施成果の普及と人材育成のネットワーク形成を推進している。

また、本公募に対して多くの申請があったため、指定校とはならなかったが、SGH 指定校とともに SGH コミュニティを形成し、将来のグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組み、それぞれの学校における取り組みに関する情報を共有・発信する学校を SGH アソシエイトとして選定している。

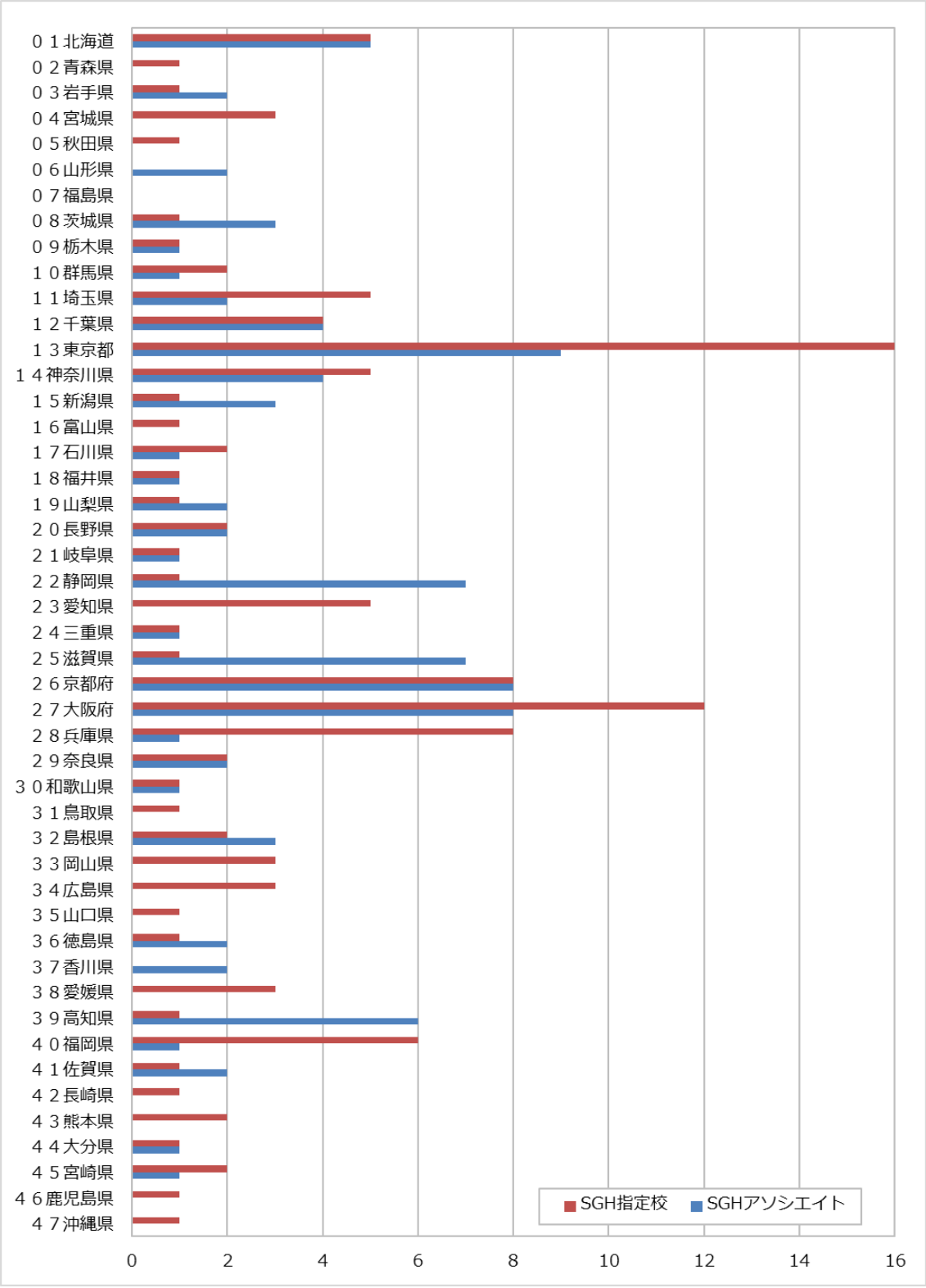
SGH 指定校の累計は、国立が 12 校、公立が 73 校（市立 6 校含む）、私立が 38 校の全 123 校であり、SGH アソシエイトの累計は、国立が 7 校、公立（市立 5 校含む）が 47 校、私立が 42 校の全 96 校であった。

SGH 指定校が存在しない県は、山形県、福島県、香川県の 3 県のみであり、ほぼすべての都道府県において SGH の指定がなされた。

下図に、都道府県別の集計結果を示す。

最も指定校が多い都度府県は、東京都 16 校、大阪府 12 校、兵庫県、京都府が共に 8 校、福岡県 6 校、愛知県、神奈川県、埼玉県、北海道がともに 5 校、千葉県が 4 校と、福岡県と北海道を除き、すべての都府県が、三大都市圏に位置していた。

一方、政令指定都市を置かない地方の県において、指定校が多い県は、愛媛県 3 校、 宮崎県 2 校、島根県 2 校、奈良県 2 校、長野県 2 校、石川県 2 校、群馬県 2 校などであった。



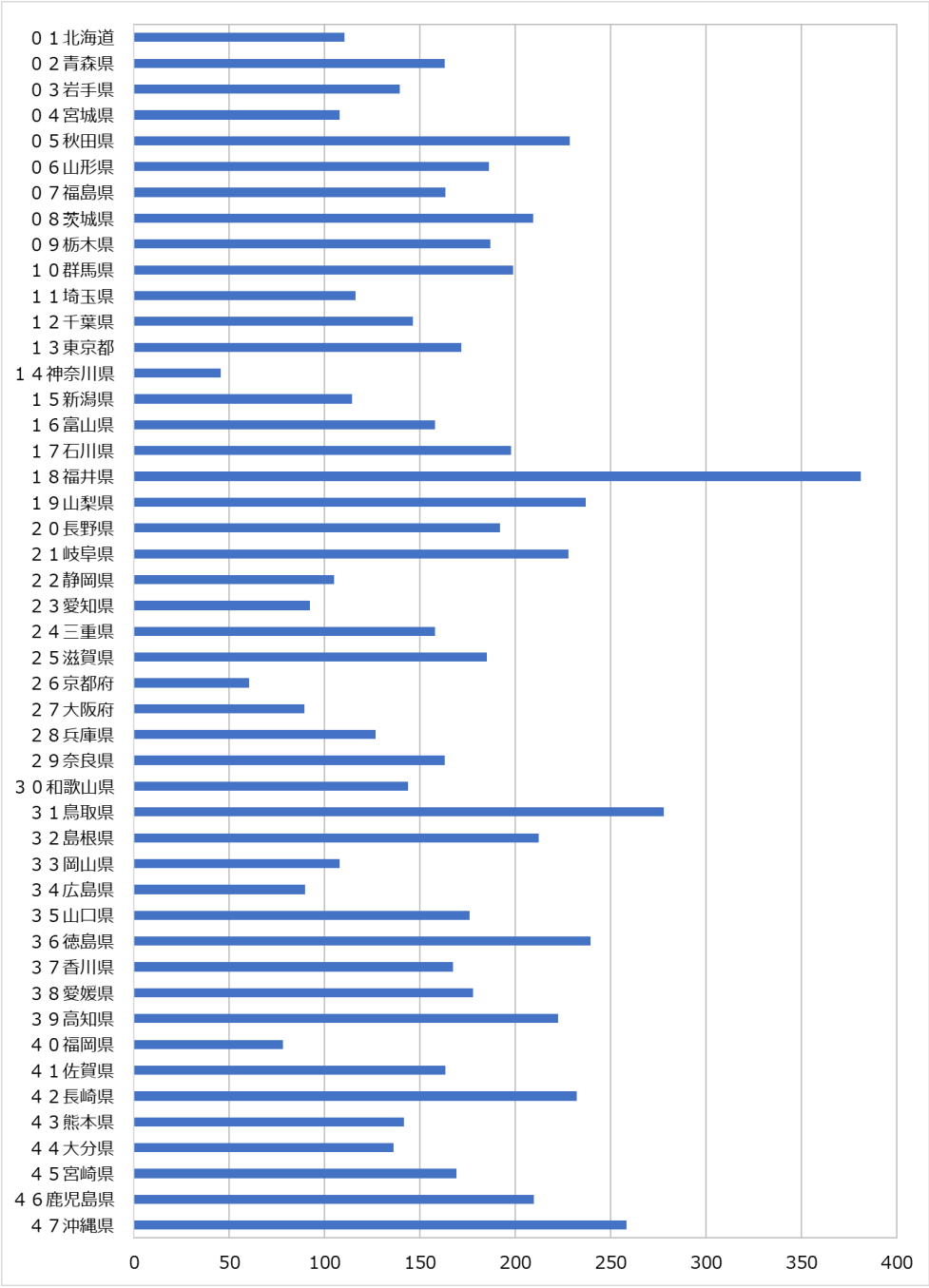
出典：文部科学省統計より調査チーム集計

図 2.3.12 都道府県別 SGH 指定校数及び SGH アソシエイト数

2) 外国語指導助手（ALT）の配置

ALT とは、自治体が総務省、外務省、文部科学省及び CLAIR の協力の下に実施する JET 事業、自治体の教育委員会の直接雇用、あるいは、民間企業を通じて、日本の小中学校・高校に派遣される外国人のことであり、ALT は各学校における授業、特に英語の授業で補助教員として勤務する。ALT は、児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的とする。

人口当たりの ALT 配置人数を都道府県別に集計した結果、おおまかに都市部よりも地方部における配置人数が多いという結果であった。特に、秋田県、群馬県、茨城県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県が多く、ほとんどの県が三大都市圏に含まれない県であった一方で、地域毎の傾向はなく、県毎の取り組みによって、配置人数が変わるようであった。



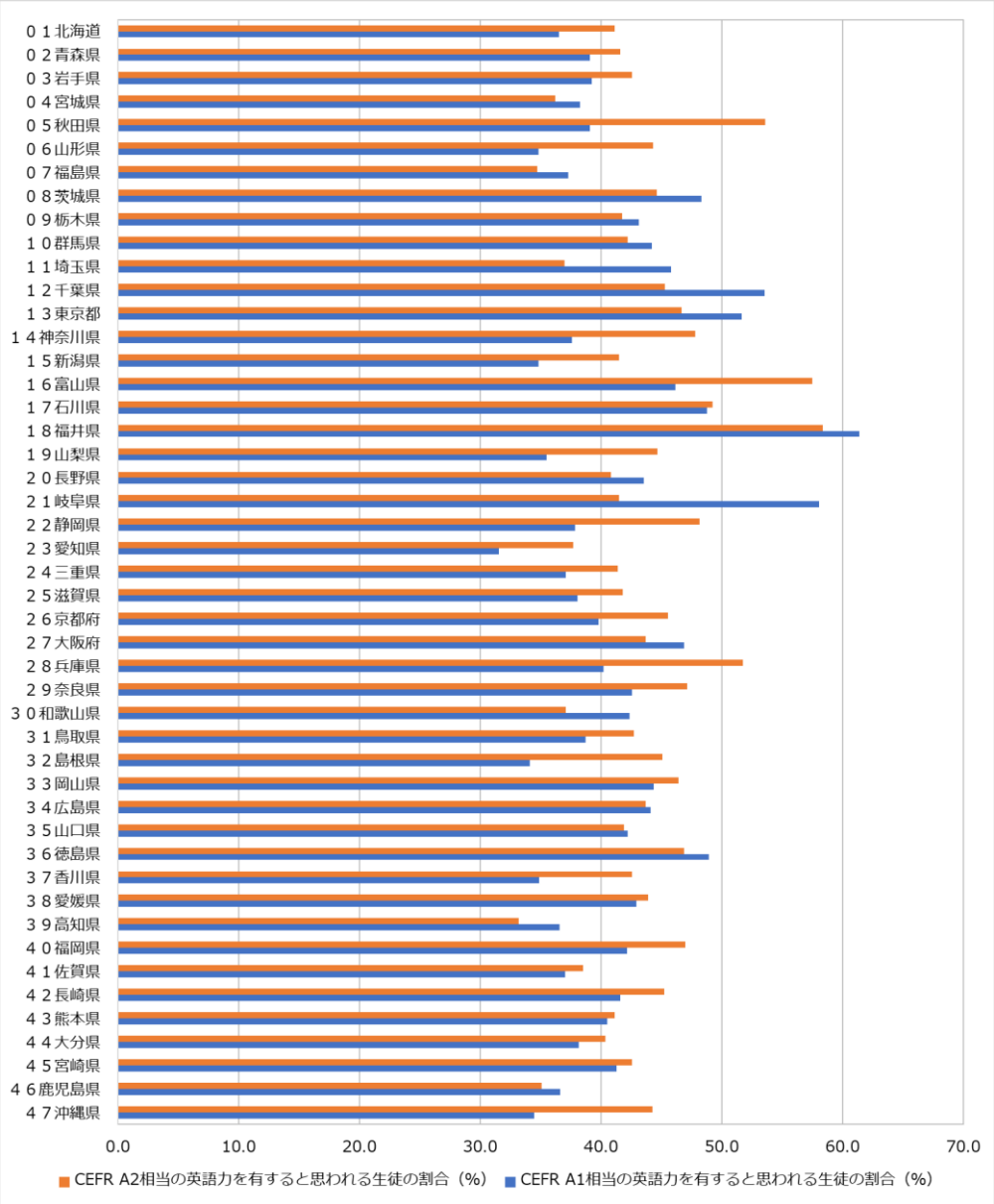
出典：自治体国際化協会統計より調査チーム集計

図 2.3.13 人口あたり ALT 配置人数（人/100 万人）

3） 学生の英語運用能力

次に、文部科学省にて実施された「英語教育実施状況調査」の結果を用いて、中学生及び高校生の英語運用能力を都道府県別に集計した結果を下図に示す。同調査は、学校教育現場における、英語教育改善のための具体的な施策の現状を把握し、今後の国の教育施策の検討及び、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てることを目的として実施されている。

オレンジ色のバーは、2019 年における各都道府県の高校三年生のうち、CEFR[5] A2 相当の英語力を有すると思われる生徒の割合、青色のバーは、中学三年生のうち、CEFR A1 相当の英語力を有すると思われる生徒の割合を示す。上記の二つの割合の平均が高い都道府県をみてみると、福井県、富山県、岐阜県、千葉県、東京都、石川県、徳島県、茨城県、秋田県、兵庫県となり、ALT 配置人数が多い都道府県と重複する都道府県が多く、一定の学習効果が表れていると考えられる。



出典：文部科学省統計より調査チーム集計

図 2.3.14 中学生及び高校生の英語運用能力（2019 年時点）

[5] CEFR とは、ヨーロッパ言語共通参照枠のことで、言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることが出来る国際標準である。CEFR A2 相当の英語力は英検準 2 級、CEFR A1 相当の英語力は英検 3 級程度とされる。

4） パスポート発行率

下図に、日本人 100 万人当たりのパスポート発行数の推移を示す。2013 年～2015 年は、2007 年から続いていた円高基調の為替が円安に転じたことによる一時的な発行数の減少があったと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響をうけるまでは、全体として、発行数は増加していた。

出典：外務省統計より調査チーム集計

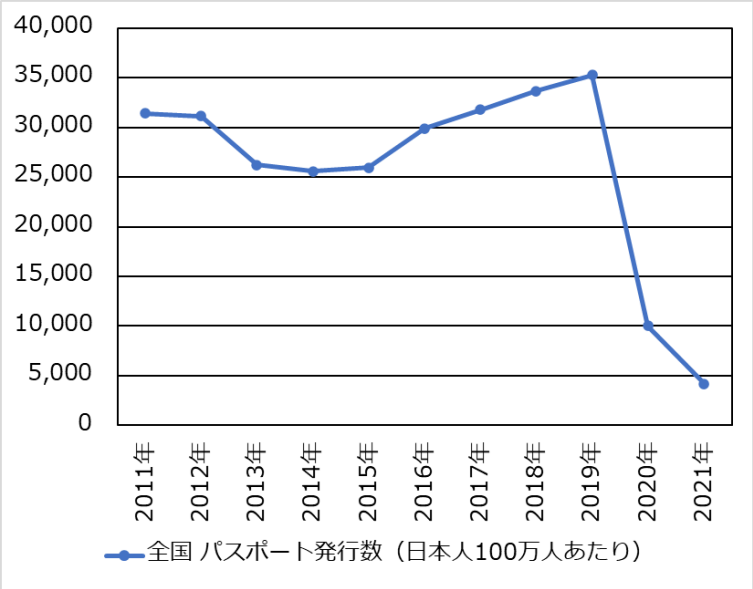
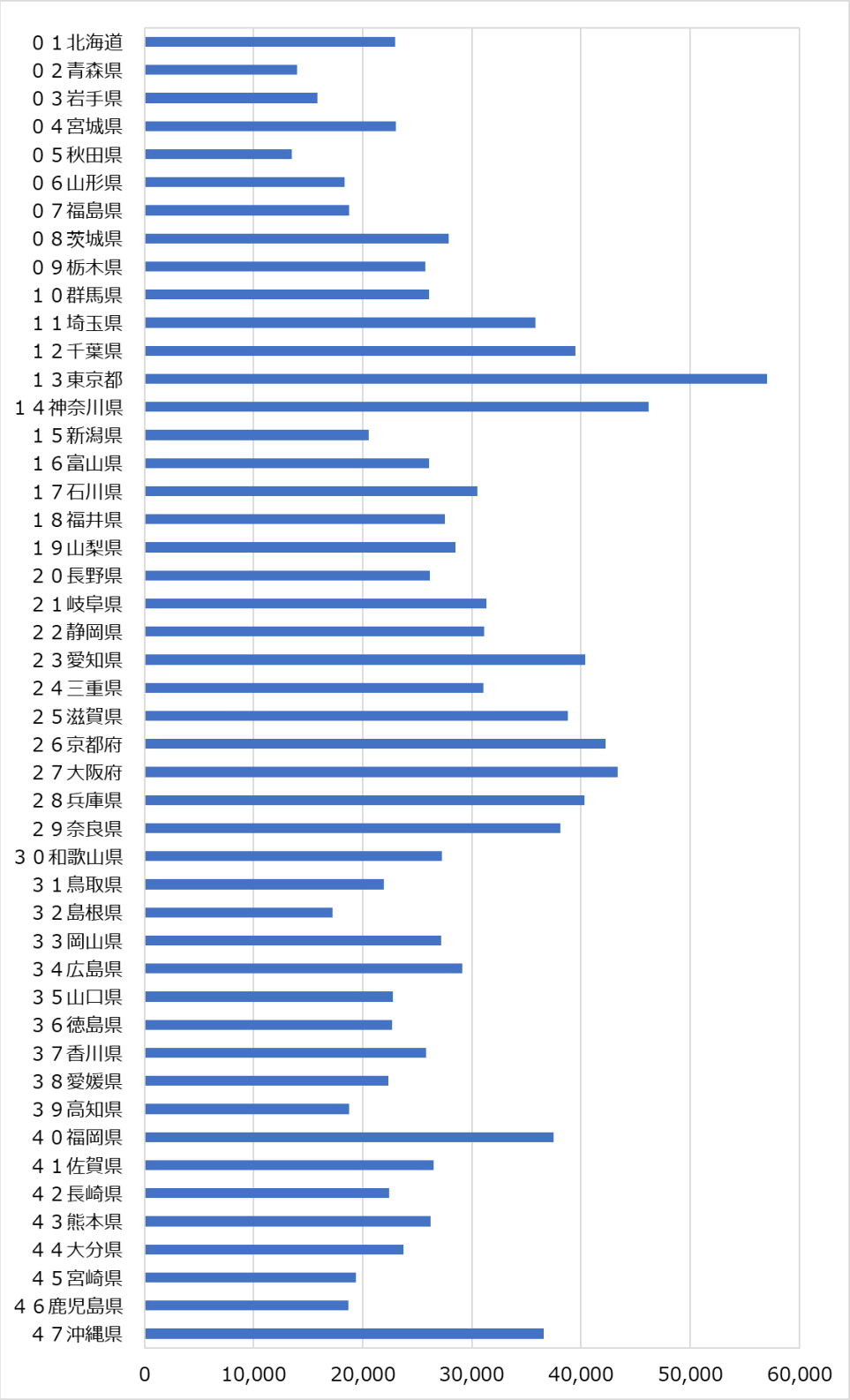


図 2.3.15 日本人 100 万人当たりのパスポート発行数の推移

次に、都道府県別の集計結果を下図に示す。地方部より都市部において、取得数が多い傾向にあり、発行数 3 万を超える都道府県は、上位から東京都、神奈川県、大阪府、京都府、愛知県、兵庫県、千葉県、滋賀県、奈良県、福岡県、沖縄県、埼玉県、岐阜県、静岡県、三重県、石川県という並びとなり、ほとんどの都道府県が三大都市圏に含まれていた。一方、発行数が少ない県には東北地方が多い傾向にあった。



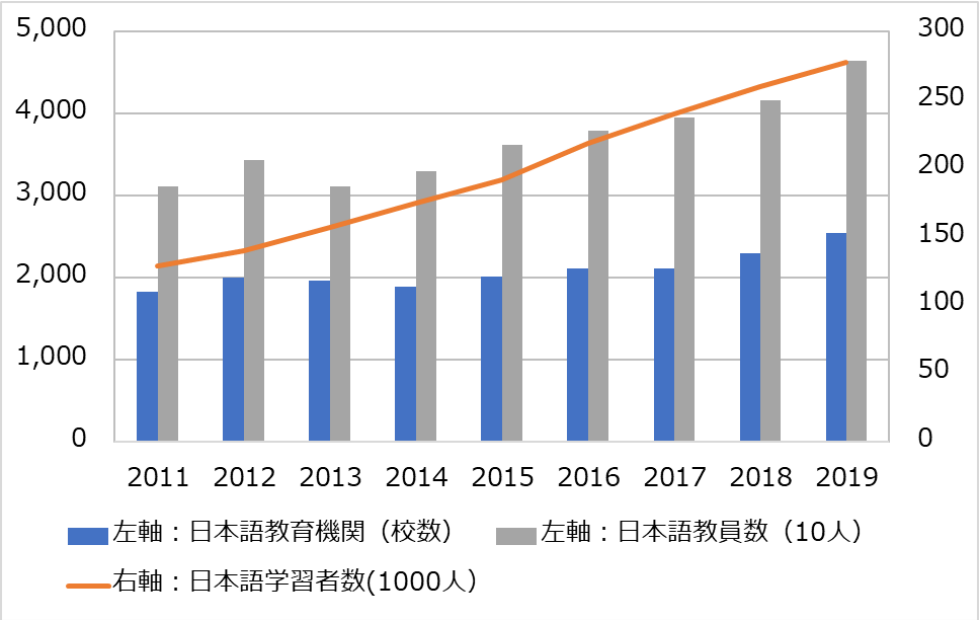
出典：外務省統計より調査チーム集計

図 2.3.16 都道府県別 100 万人当たりのパスポート発行数（2019 年）

2.3.3 多文化共生への取り組み

1） 日本語学校数、日本語学習者及び日本語教員数

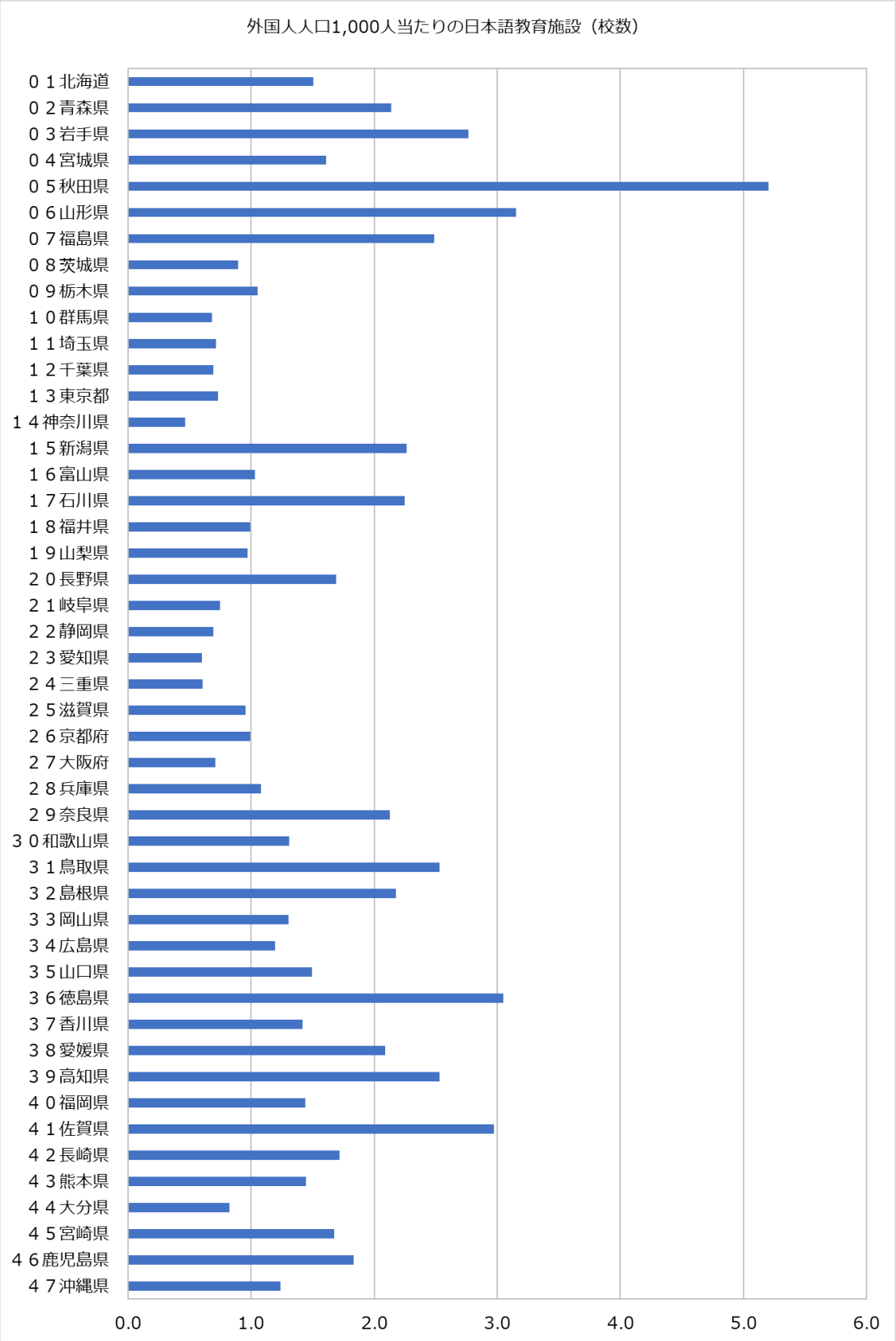
下図に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの、全国の日本語学校数、日本語学習者及び日本語教員数の推移を示す。過去約 10 年間で、日本語教育機関は、約 1.4 倍に、日本語教員数は、約 1.5 倍に増えた一方で、日本語学習者数は、約 2.2 倍に増えており、需要の増加率が供給の増加率を大きく上回っている状況にある。



出典:外務省統計より調査チーム集計

図 2.3.17 全国の日本語学校数、日本語学習者及び日本語教員数の推移

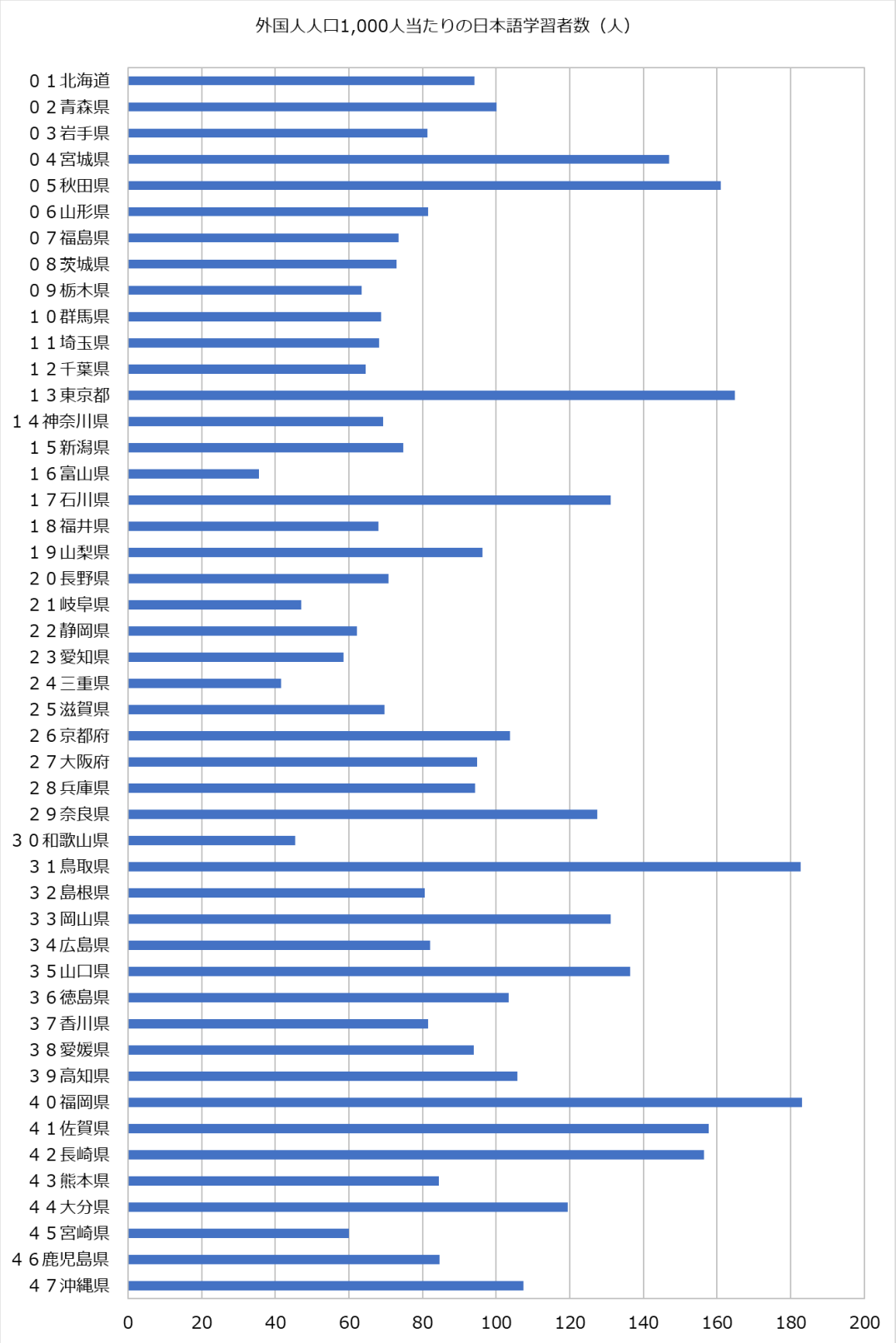
次に都道府県別の傾向をみていく。下図に、外国人人口 1,000 人当たりの日本語教育施設数を示す。施設数が特に多い県は、秋田県、山形県、徳島県、佐賀県、岩手県、鳥取県、高知県である。



出典:厚生労働省、文化庁統計より調査チーム集計

図 2.3.18 外国人人口 1,000 人当たりの日本語教育施設数

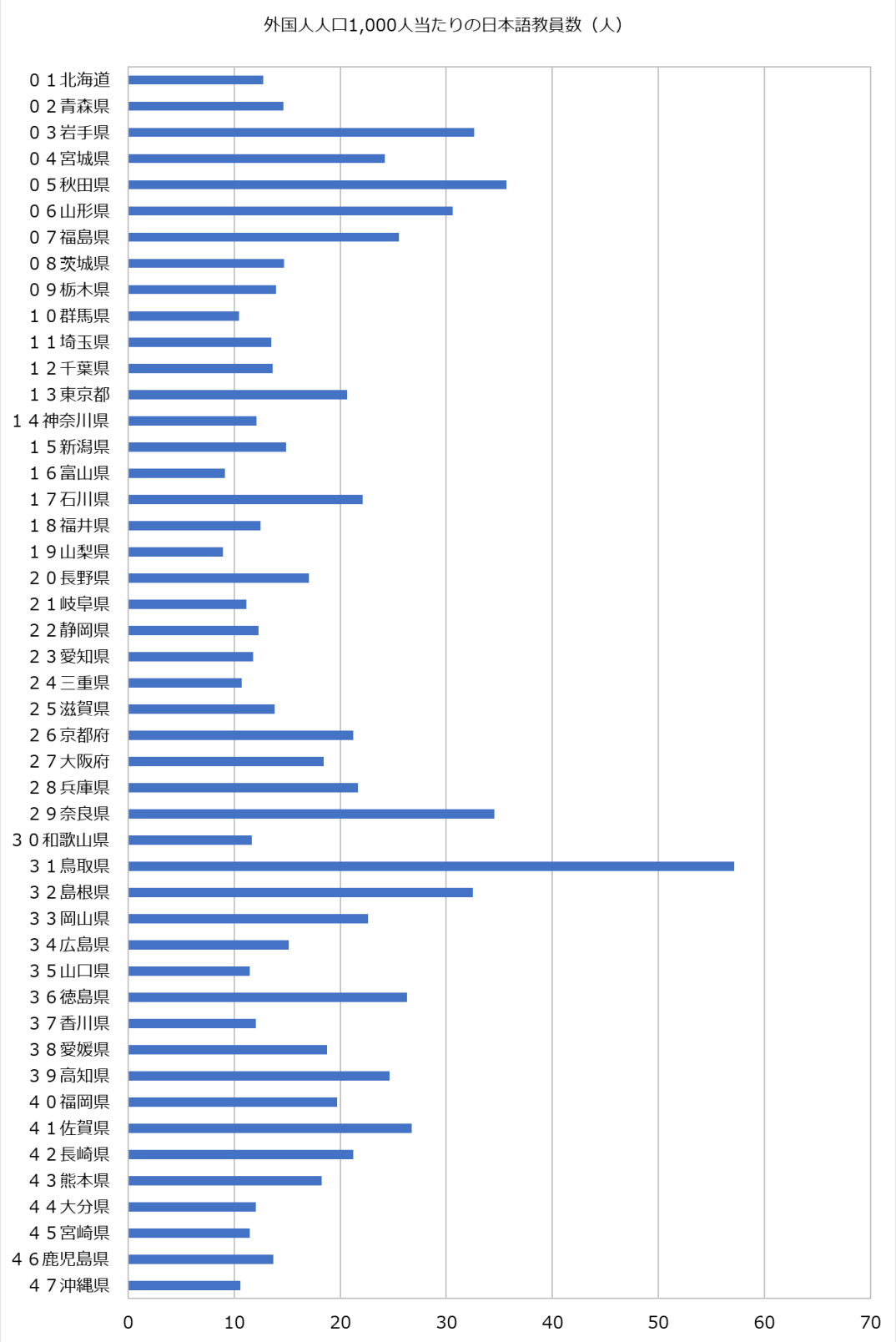
下図に、外国人人口 1,000 人当たりの日本語学習者数を示す。学習者が特に多い都県は、宮城県、秋田県、東京都、鳥取県、福岡県、佐賀県、長崎県、山口県である。



出典：厚生労働省、文化庁統計より調査チーム集計

図 2.3.19 外国人人口 1,000 人当たりの日本語学習者数

下図に、外国人人口 1,000 人当たりの日本語教員数を示す。特に日本語教員数が多い県は、岩手県、秋田県、山形県、奈良県、鳥取県、島根県である。



出典：厚生労働省、文化庁統計より調査チーム集計

図 2.3.20 外国人人口 1,000 人当たりの日本語教員数

外国人人口当たりの日本語教育施設数及び日本語講師数は、都市部に比べて、地方部、特に東北地方で多い傾向にあった。一方、外国人人口当たりの日本語学習者数は都市部・地方部で顕著な傾向はみられなかった。したがって、都市部においては、地方部よりも、日本語教育に関するリソースがひっ迫している可能性があると考えられる。

2.4 地域の国際化と地域活性化の実態

本節では、地域の国際化を表す具体的な指標を整理する。第 1 章での定義「地域における外国人との交流、活躍の場が広がり、外国人の居住者や雇用につながる事、あるいは、地域の企業の海外展開が促進されること」を踏まえ、経済面での国際競争力と、居住者や訪問者から見た外国とのつながりの強化の側面から定量的に把握する。定量的分析を実施するにあたって、複数年にわたり、6 地方あるいは 47 都道府県別に集計できる統計データが利用可能であることを条件として、下表に示す項目を分析指標として選定した。

表 2.4.1 地域の国際化を把握する指標

定量的指標			定性的指標
外国人とのつながりの強化	外国人居住者	・外国人居住者数の推移、増加率 ・総人口に占める外国人居住者割合 ・外国人の構成（労働者等）、平均年齢	・
	外国人訪問者	・外国人宿泊者数外国人延べ宿泊日数 ・一人当たり旅行消費単価	・
国際競争力の強化	地域産業のグローバル化	・海外貿易実績（輸出額）海外拠点数	・特産品の海外販路拡大状況地元企業の海外進出
	外国投資	・日本進出外国企業数 1)	・
地域活性化	地域関連人口	・総人口/人口増加率 ・日本人訪問客数	・
	地域産業	・地域総生産 GRDP ・一人当たり GRDP	・
	地域のアイデンティティ	・住民の意識調査	・各都市の戦略ビジョン ・地域の課題解決力

注:1)本調査ではデータを取得していない

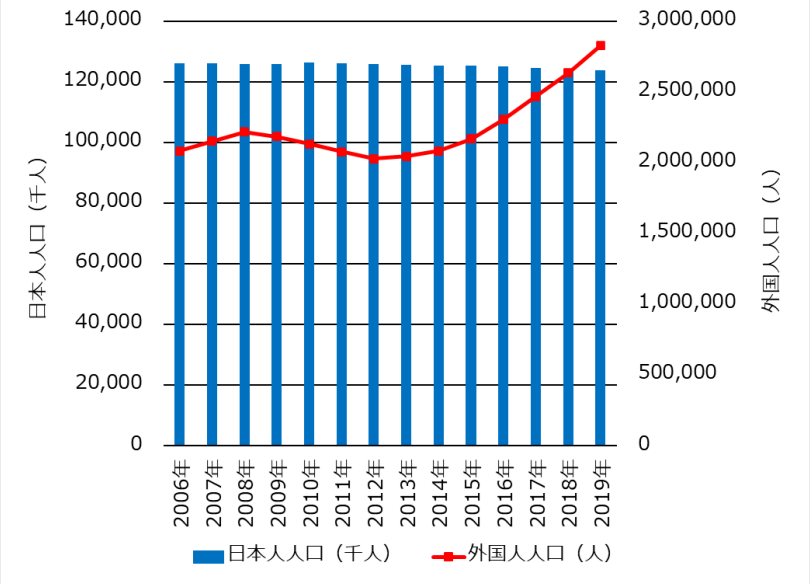
出典:調査チーム

2.4.1 外国人居住者の傾向

1) 全国レベルの傾向

(1) 外国人居住者数の推移

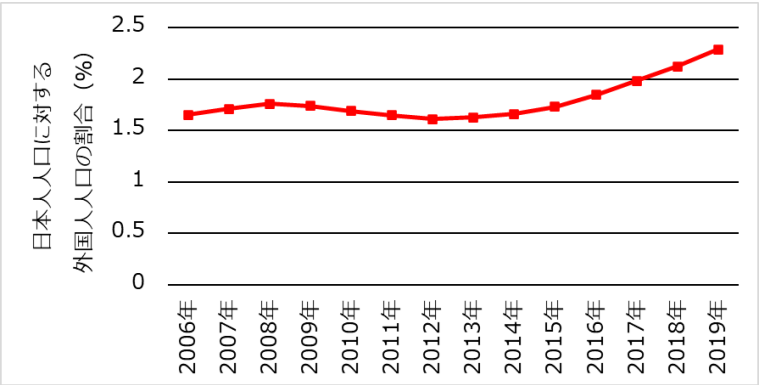
全国の日本人人口及び外国人人口の推移を下図に示す。日本人人口は過去10年以上にわたって減少している一方、外国人人口は災害・経済不況・感染症の流行等の影響を除き増加しており、2006 年から 2019 年までの増加率は、それぞれ約マイナス 1.9%と約 35.7%であった。



出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.1 全国の日本人人口及び外国人人口の経時的変化

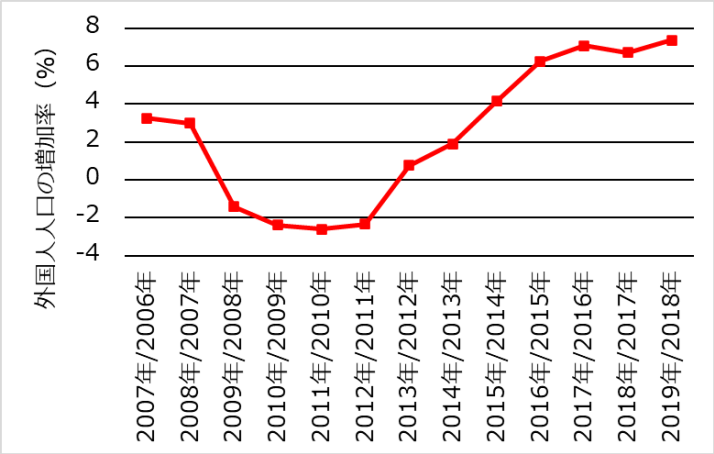
全国の日本人人口に対する外国人人口の割合の推移を下図に示す。2019 年時点における日本人人口は約 123,730 千人、外国人人口は約 2,828 千人であり、日本人人口に対する外国人人口の割合は約 2.3%である。この割合は、2013 年以降、緩やかな増加傾向にある。



出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.2 全国の日本人人口に対する外国人人口の割合の経時的変化

全国の外国人人口の増加率の推移を下図に示す。外国人人口の増加率は、2008 年のリーマンショック・2011 年の東日本大震災の影響を受け、2009 年～2011 年まで、マイナス傾向であったが、2012 年以降は増加に転じた。また、2006 年から 2019 年の長期増加率は、約 35.7%であった。

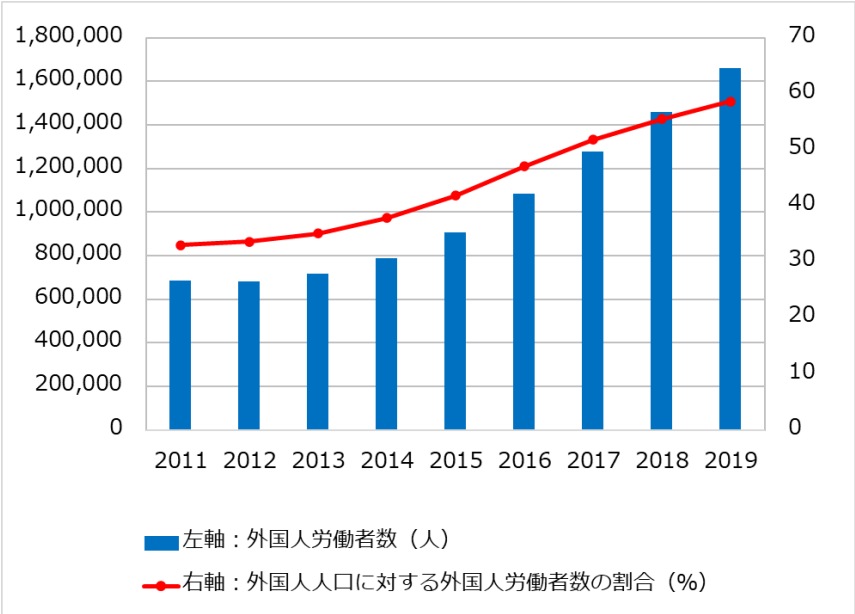


出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.3 全国の外国人人口の増加率の経時的変化

(2) 外国人労働者数の推移

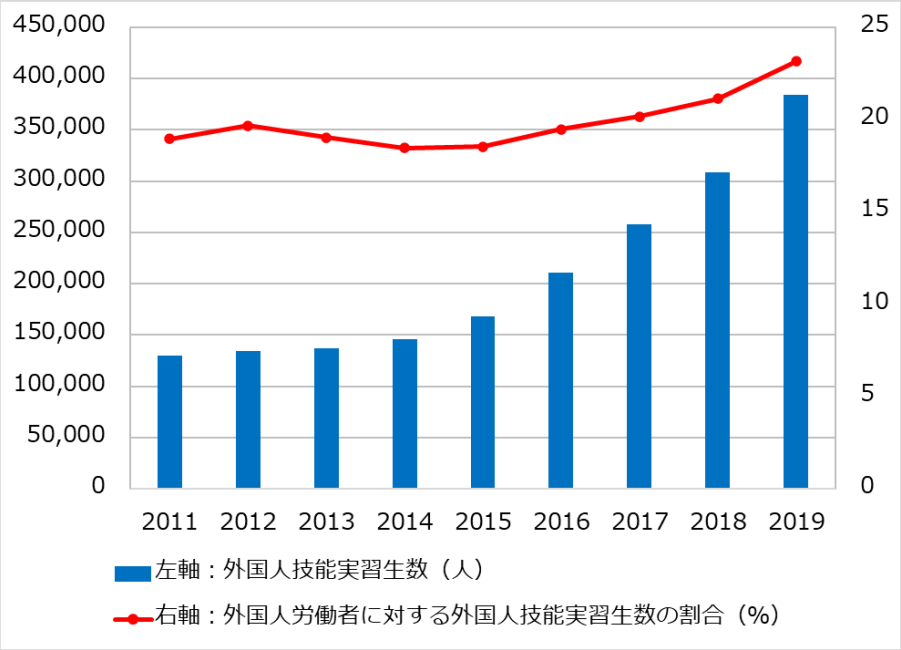
外国人労働者数と、その外国人人口に対する割合の推移をみると、いずれも増加傾向にある（下図参照）。2019 年の外国人労働者数は、約 69 万人から約 166 万人と 2011 年比で約 2.4 倍となっており、外国人の中に占める労働者数の割合も約 33%から約 59%と急速に高まっていることが分かる。



出典：厚生労働省・総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.4 全国の外国人労働者及び外国人人口に対する割合の経時的変化

外国人技能実習生の数、及びその外国人労働者に対する割合の推移を下図に示す。2019 年の外国人労働者数は、2011 年比で約 3 倍となっている。外国人労働者数に対する外国人技能実習生の割合も増加傾向にある。

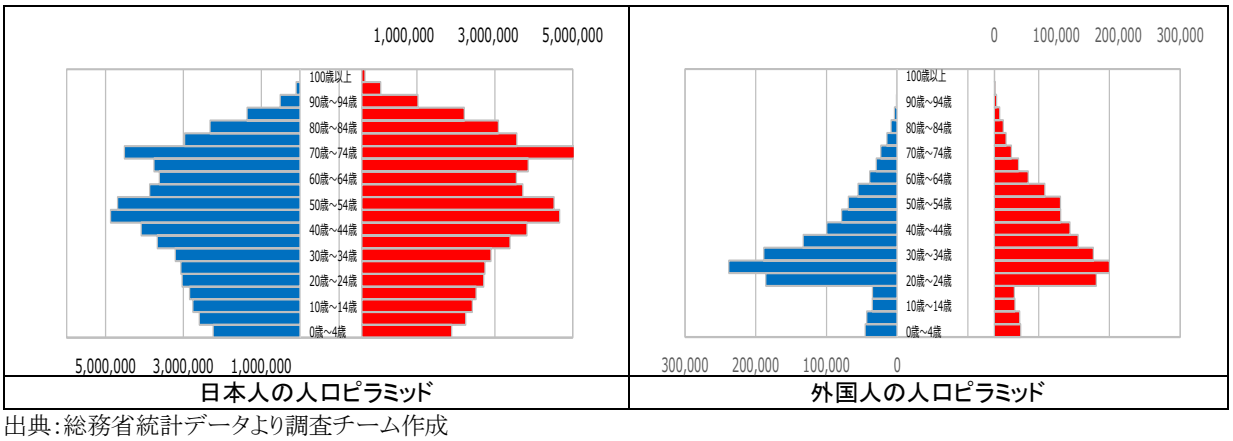


出典:厚生労働省・総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.5 全国の外国人技能実習数及び外国人労働者に対する割合の経時的変化

(3) 日本人、外国人、及び総計の平均年齢

日本国内の外国人は、労働や留学を目的に来日していることからも、日本人とはその年齢構成が大きく異なっている（下図に示す通り）。総務省統計データによると、2019 年時点における日本人、外国人及び両者合計の平均年齢は、それぞれ 47.5 歳、34.2 歳、47.3 歳となっており、外国人の平均年齢は、日本人の平均年齢より一回り以上若く、また両者合計の平均年齢も日本人の平均年齢より 0.2 歳低くなっており、総人口における若返りにわずかに貢献している。しかし、2019 年時点における、総計人口に占める外国人人口の割合は小さく、平均年齢に与える影響はわずかなものである。

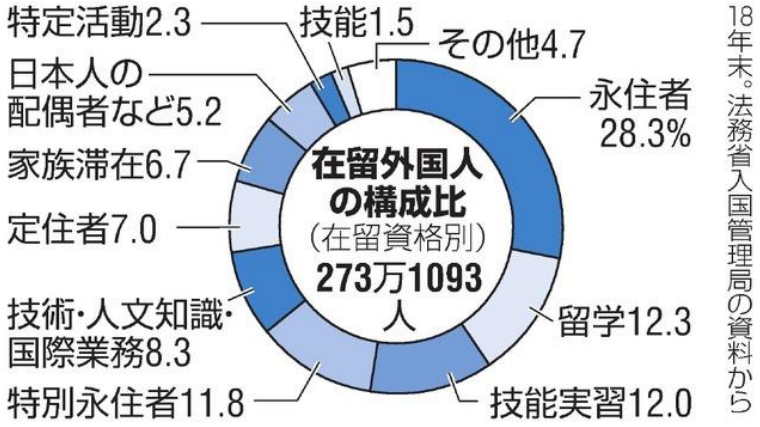


出典:総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.6 日本人と外国人の人口ピラミッド（2021）

(4) 外国人の在留資格内訳と労働者及び技能実習生との関係

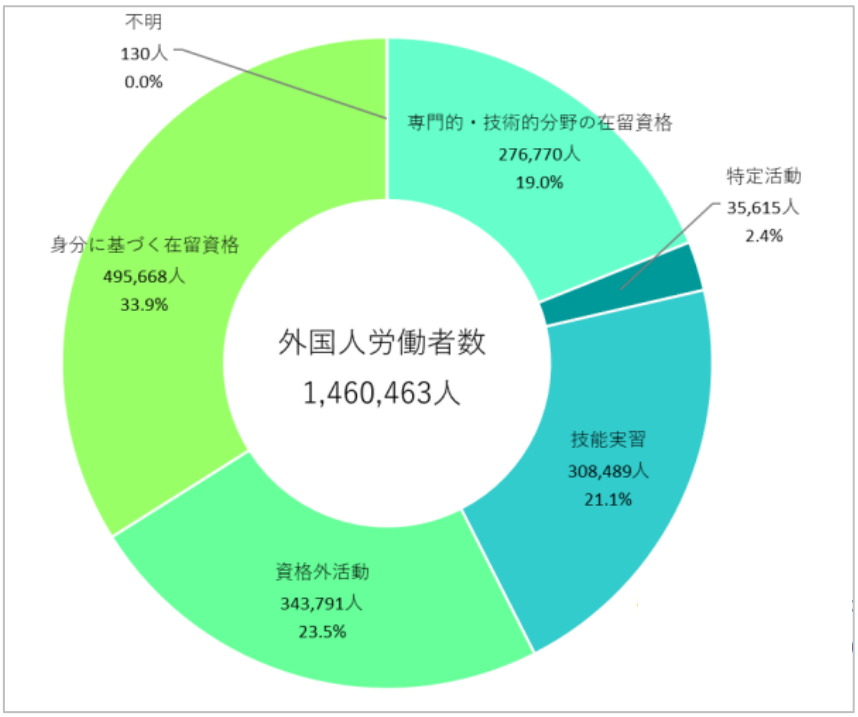
法務省統計データによると、2018 年末における在留外国人は約 273 万人であり、在留資格別内訳は、下図の通りである。



出典:朝日新聞デジタル「在留外国人数、最多の 273 万人　昨年末」

図 2.4.7 全国の外国人の在留資格内訳(2018 年末)

また、前述の通り、2018 年時点の労働者は約 146 万人、このうち技能実習生は約 31 万人であり、在留外国人に占める割合は、約 53%(内、約 12%は外国人技能実習生)であり、外国人全体の 5 割強を占める結果であった。



出典:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成 30 年 10 月末現在)[6]

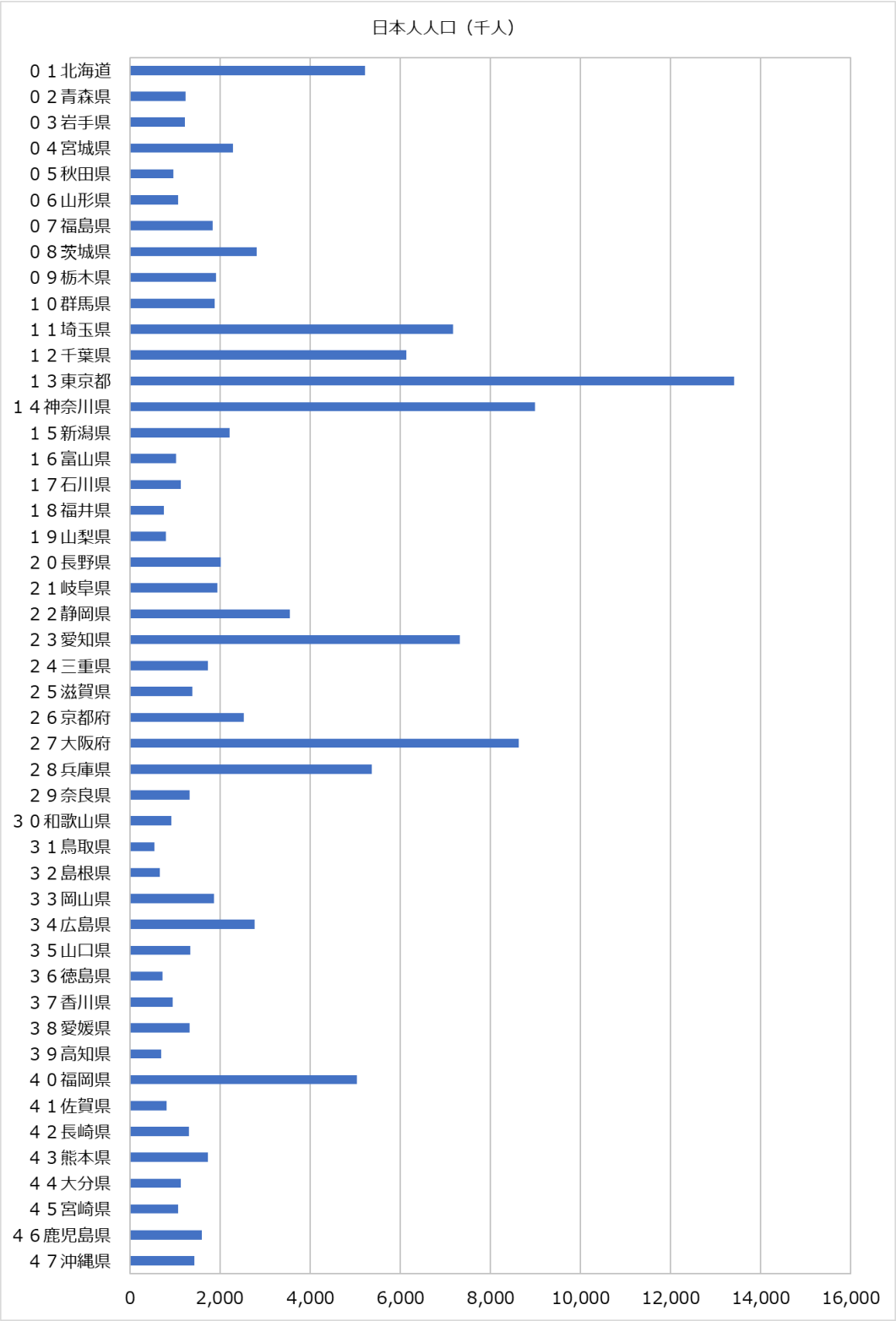
図 2.4.8 全国の外国人労働者の在留資格の割合(2018 年末)

[6] 身分に基づく在留資格には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。専門的・技術的分野の在留資格には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

2) 地方・都道府県レベルの傾向

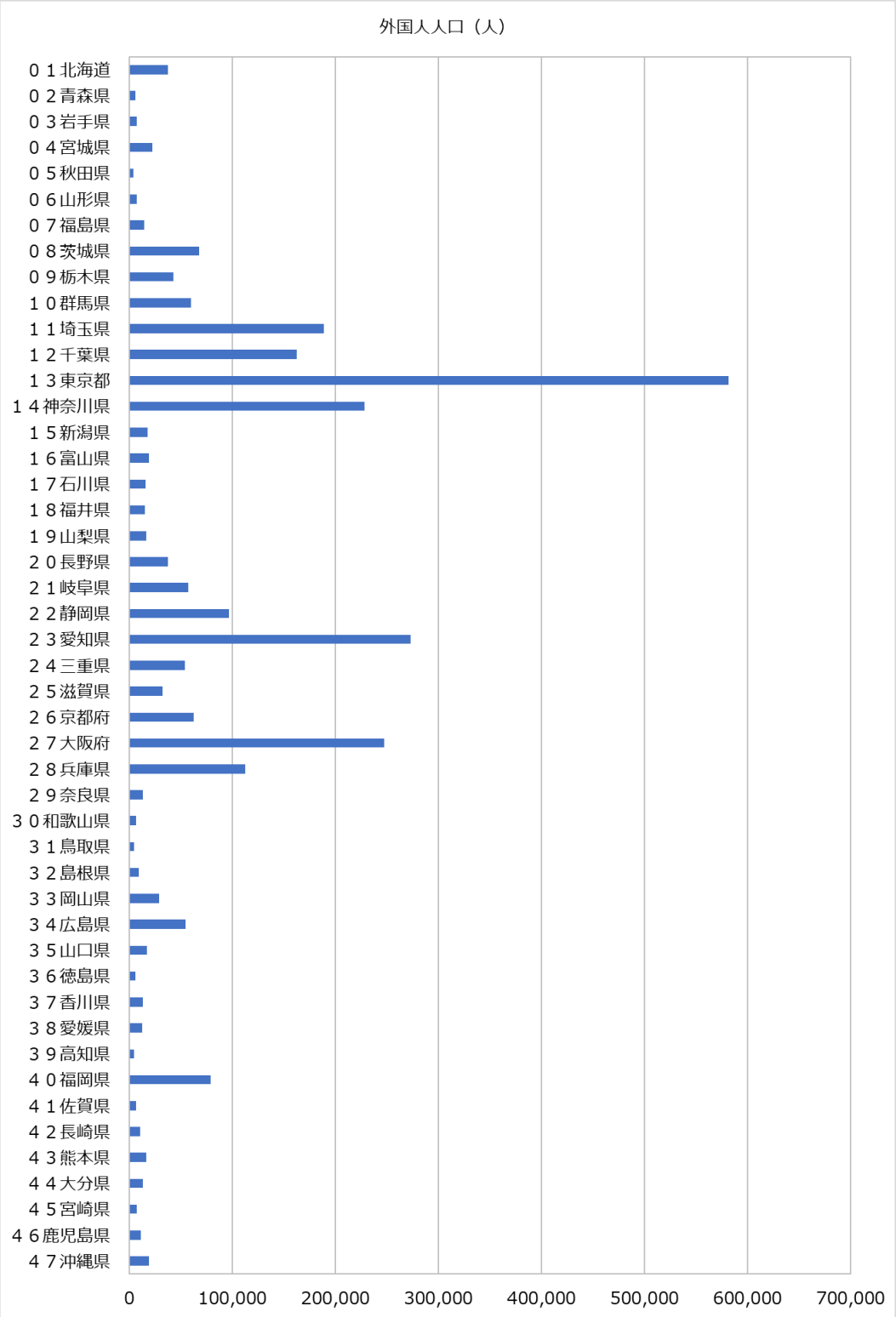
(1) 外国人居住者数の推移

本項では、日本人人口に対する外国人人口の割合、外国人人口の増加率、及びこれらの関係について、都道府県レベルの傾向をみていくが、基礎情報として、はじめに、2019 年時点の日本人人口及び外国人人口を都道府県レベルで示す。



出典：総務省統計データより調査チーム作成

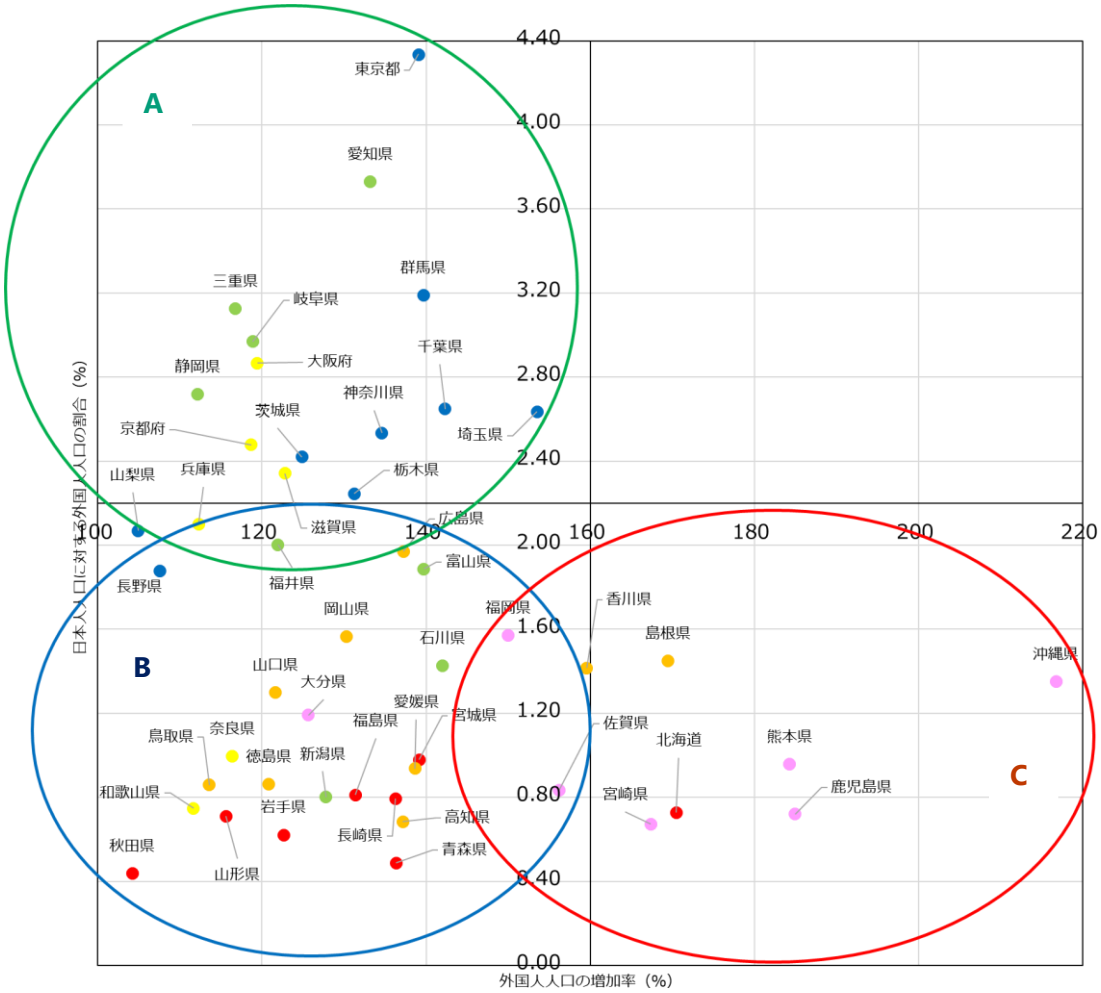
図 2.4.9 都道府県別の日本人人口（2019 年）



出典：厚生労働省統計データより調査チーム作成

図 2.4.10 都道府県別の外国人人口（2019 年）

次に、日本人人口に対する外国人人口の割合（2019 年）を縦軸に、外国人人口の増加率（2010 年～2019 年）を横軸に、47 都道府県をマッピングした結果、以下のような傾向が見られた。



●	北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
●	関東（南関東、北関東・甲信）	埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
●	中部（北陸、東海）	新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
●	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
●	中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
●	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注記：外国人人口の増加率は、2010 年時の外国人人口を 100%として算出。

出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.11 日本人人口に対する外国人人口の割合と外国人人口の増加率の関係

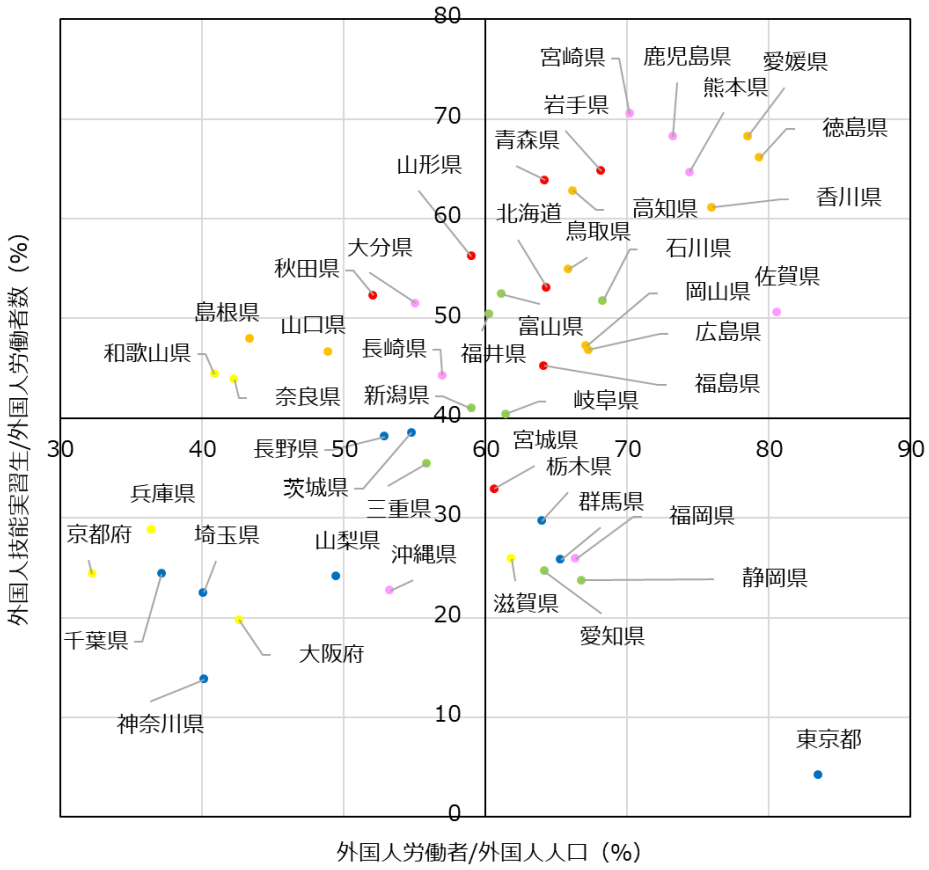
A(緑色の円)：外国人の割合が全国の平均を超え、かつ、外国人人口の増加率が全国の中でも平均的な値となっており、人口という面では国際化がすでに一定程度進行した段階にある都府県である。三大都市圏や製造業が盛んな県が多い。

B(青の円)：外国人の割合が少なく、増加率は全国の中でも平均的な値となっており、外国人の受入れが進んでいない県である。地方部、特に、東北地方、中・四国地方に多い。

C（赤の円）：外国人の割合は多くないが、外国人の増加率が高く、人口という面での国際化が最近になって、進んでいる道県である。特に、九州地方に多い。

(2) 外国人労働者の状況

次に、在留外国人の中でも、外国人労働者、その中の外国人技能実習生の分布について、都道府県別にみていく。下図は、外国人人口に対する外国人労働者の割合（2019 年）を縦軸に、外国人労働者に対する外国人技能実習生の割合（2019 年）を横軸に、47 都道府県をマッピングした結果を示す。傾向としては、以下のようなことが言える。



●	北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
●	関東（南関東、北関東・甲信）	埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
●	中部（北陸、東海）	新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
●	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
●	中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
●	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：厚生労働省・総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.12 外国人人口に対する外国人労働者の割合と外国人技能実習生の割合の関係

外国人人口に対する外国人労働者の割合と外国人労働者に対する外国人技能実習生の割合には、緩やかな正の相関性が見られた。これには、近年、外国人労働者の中でも、外国人技能実習生の割合が増えており、多くの外国人技能実習生が、技能の習得をしながらも、受入れ先（地域）における担い手として重要な役割を果たしているという背景が見て取れる。

また、双方の値が大きい道県には、九州地方、東北地方、中・四国地方が多く、双方の値が小さい府県には、関東地方、近畿地方が多く、その中間には、東海地方が挟まれるといった比較的明確な地域性が見られた。

なお、東京都は、外国人労働者に占める外国人技能実習生の割合が圧倒的に少ないため、この相関性と大きく離れた場所に位置していた。これは東京都においては、企業に就労する外国人労

働者が集中しており、技能実習生を受入れるような工場・農家は少ないことが考えられる。

一方、外国人の数を基礎自治体レベルで見ると、外国人割合の高い上位 100 位までの市町村は、政令市の区、特別区が多く、大都市に外国人が多くなる傾向があると考えられる。一方、小さな町や村なども上位 100 位に入っており、外国人の分布は都市の大小に関わらず広く拡がってきている可能性がある。

表 2.4.2 外国人割合が上位 100 位以内の都市数(2010 年)

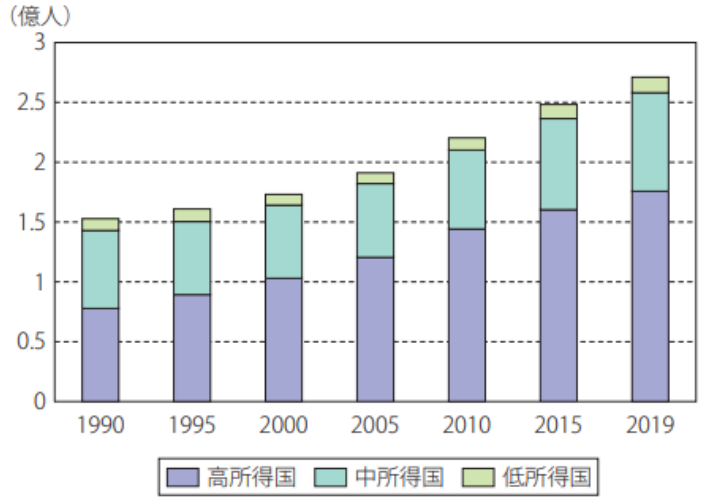
種別	区及び特別区	市			町	村
		10 万人未満	30 万人未満	30 万人以上		
都市数	42	25	9	3	18	3
		37				
割合	21.2%	4.7%			2.4%	3.6%

出典:

注記:割合は、種別毎の総都市数に対する 100 位以内の都市の割合

3) 外国人労働者と地域活性化

外国人労働者の数については、世界的な傾向を見ると、グローバル化の進展や人の移動障壁の低下などから、観光客だけではなく、外国で働く、或いは移住するなど人の移動が増加している。



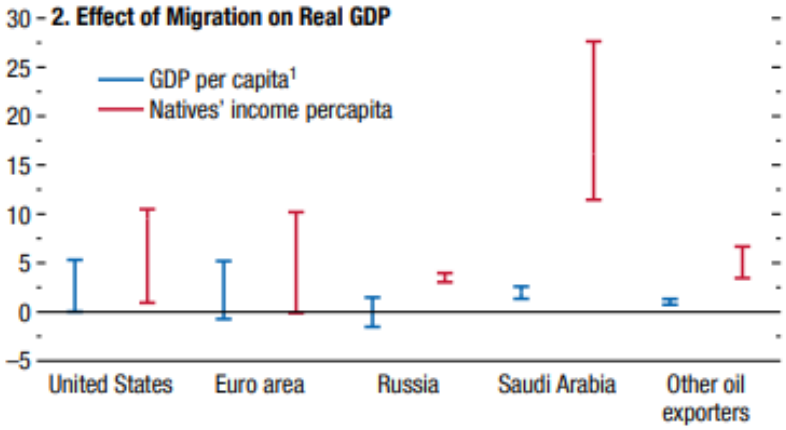
資料:国連「international migrant stock 2019」より作成。

出典:通商白書2020

図 2.4.13 世界の移民数

この移民の受入は経済的にプラスなのかマイナスなのかについては、受入れコストに見合わないという説と経済的利益が上回るという説と様々ではあるが、受入れ国の状況やどのような階層を受入れているのかなどの条件にもよる[7]。IMF では受入国に経済的な利益がでているとしている(World Economic Outlook/April 2020, IMF 等)。下図は、移民による GDP 成長率の地域別の予測値を示しており、2020 年から 2050 年までの GDP の成長率予測で、自国民だけの場合であると世界平均で 4.2%の成長になるが、移民で 2%の押し上げ効果があるとしている。

[7] 小﨑敏男. 2015. 移民受入れの経済学的検討(東海大学紀要政治経済学部)によると、「移民は経済的メリットがある」とする外国人労働者受入れに賛成の立場、「移民はわが国の治安の悪化や安全保障を脅かす」とする反対の立場があるとされている。



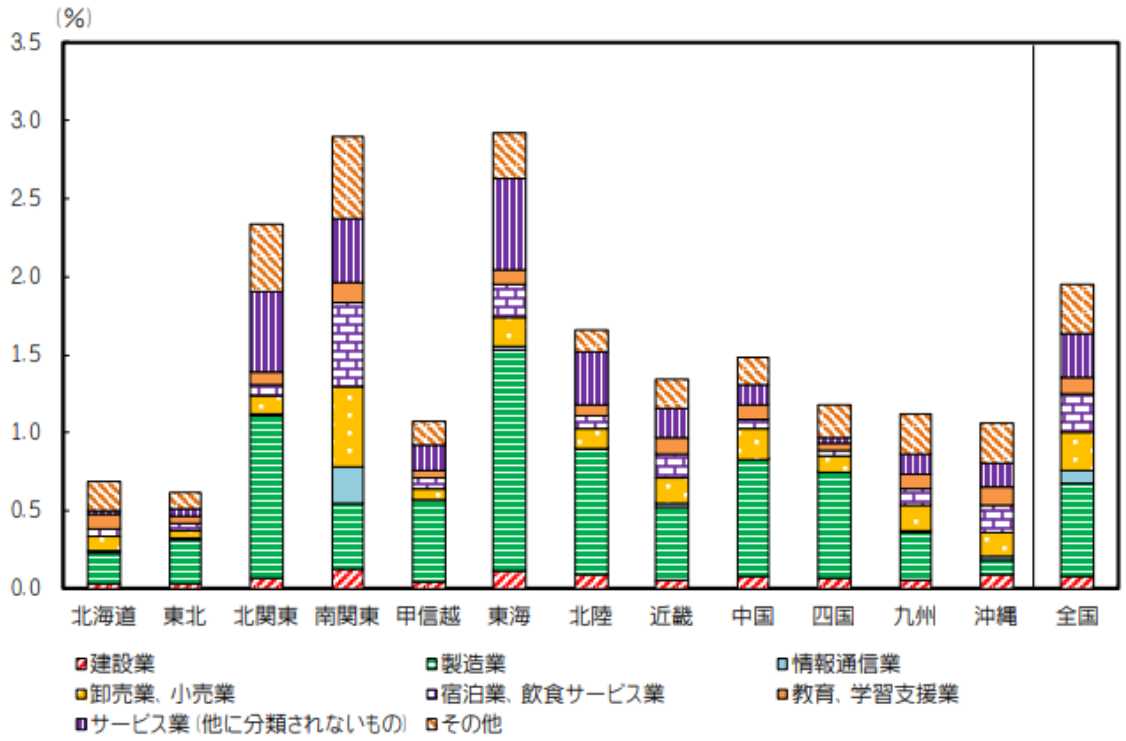
Source: IMF staff estimates.
[1]Net of remittances.

出典:Chaper4:The Macroeconomic Effects of Global Migration , World Economic Outlook/April 2020, IMF

図 2.4.14　移民の GDP に与える影響

我が国の場合は、人口減少、高齢化によって労働力不足が課題となっていて、経済成長をするためには女性や高齢者の就業率を高め、IT や自動化などによる生産性の向上が不可欠となっているが、それだけでは労働力不足になると想定されており、外国人労働者の確保が求められてきている[8]。産業別地域別の外国人労働者数の割合を見ると、特に、サービス業、宿泊業・飲食サービス業・製造業でその割合が大きい(図 2.4.15 参照)。

[8] 日本貿易振興機構(JETRO)　特集:外国人材と働く(https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/8519356b460b5170.html、2024 年アクセス)や、日本労働研究雑誌日本の外国人労働者受入れをどう捉えるのか？ ―アジアの国際労働市場の実態から、等

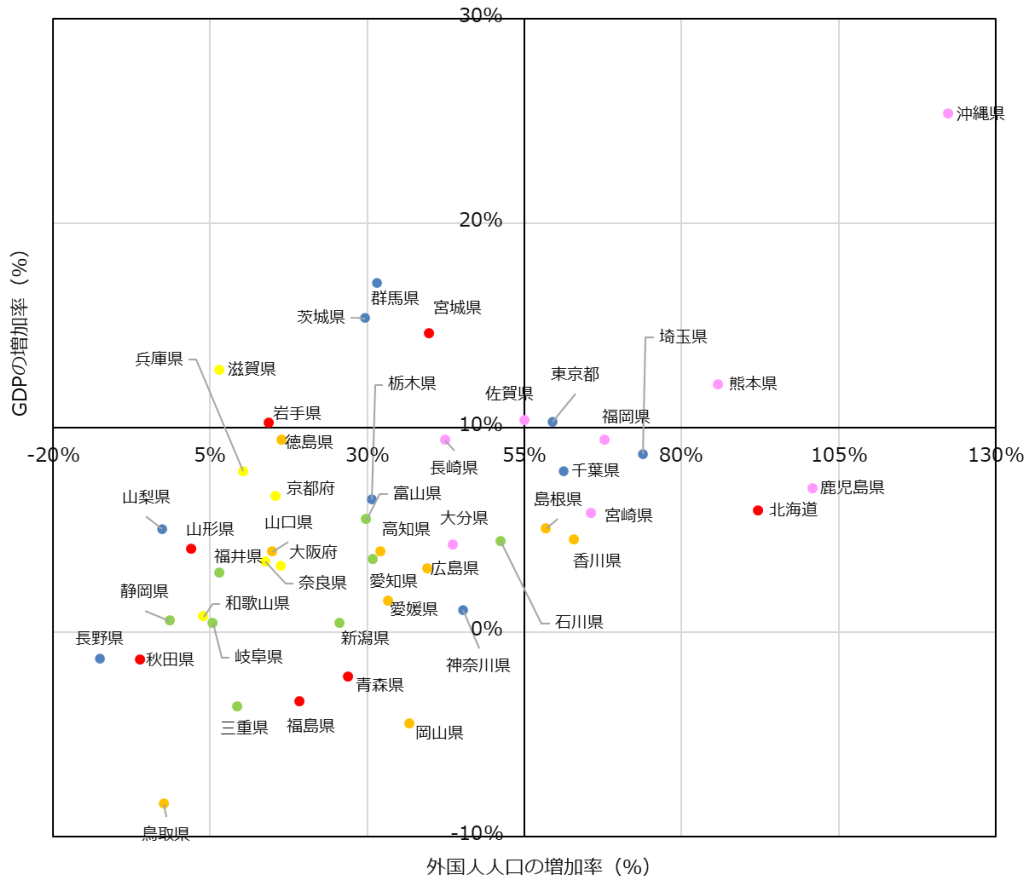


（備考）厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」、総務省「労働力調査」により作成。

出典：内閣府　www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr18/pdf/chr18_1-1.pdf

図 2.4.15　産業別外国人労働者数の全就業者数に占める割合（2017 年）

県別の外国人の増加率（2006 年～2019 年）と同時期の GDP の増加率を整理すると、明確な相関を示すことは難しいが、前述のように、地域の働き手の確保のために外国人労働者は不可欠となっており、国の政策においても外国人労働者受入れを掲げており、経済効果があることが前提となっている。



●	北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
●	関東	埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
●	中部（北陸、東海）	新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
●	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
●	中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
●	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

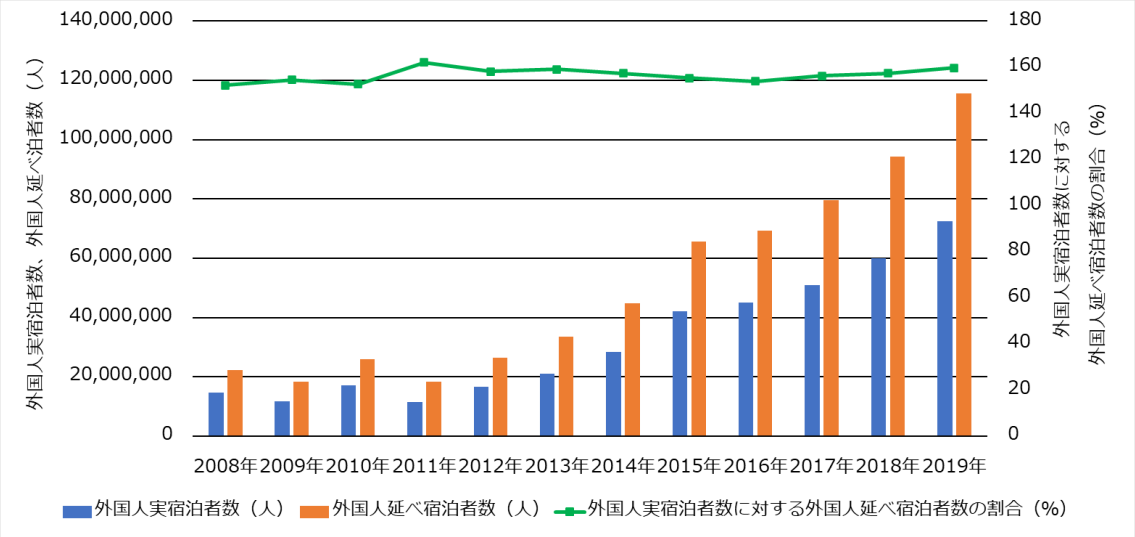
出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.16　産業別外国人労働者数の全就業者数に占める割合（2017 年）

2.4.2 インバウンド観光客の動向

1) 全国レベルの傾向

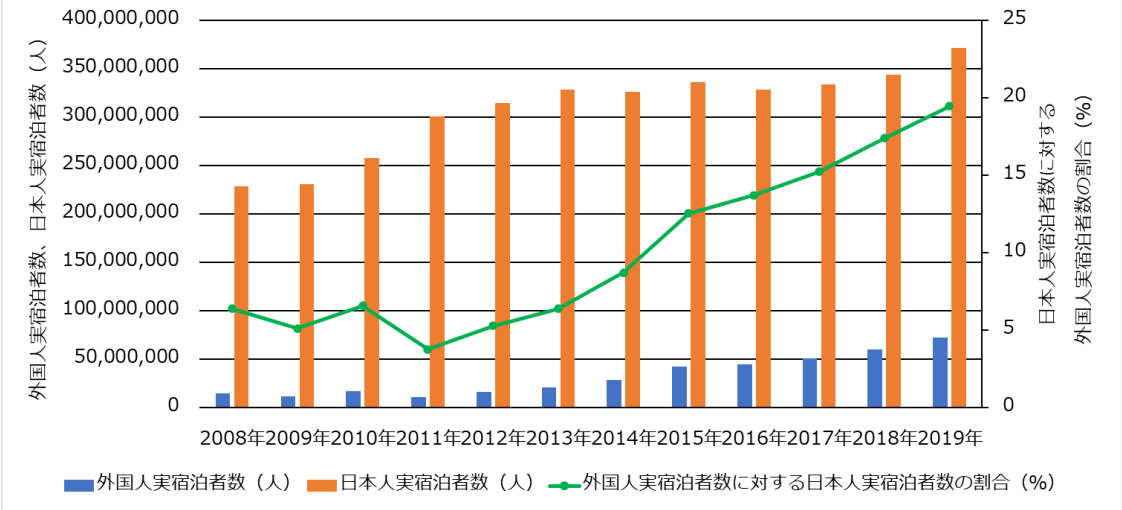
外国人実宿泊者数と延べ宿泊者数、及び、外国人実宿泊者数に対する延べ宿泊者数の割合（宿泊日数）の推移を下図に示す。2008 年時点、外国人実宿泊者数は 1500 万人未満、外国人延べ宿泊者数は約 2200 万人であったが、2019 年にはそれぞれ 7200 万人、1 億 1500 万人に達し、急激に増加した。一方、外国人実宿泊者数に対する外国人延べ宿泊者数の割合は、各年 160%前後で推移しており、外国人の宿泊日数は、変動は少ない。



出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.17 全国の外国人実宿泊者数、外国人延べ宿泊者数及び外国人実宿泊者数に対する外国人延べ宿泊者数の割合の経時的変化

日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合の推移を下図に示す。外国人実宿泊者数は、日本人実宿泊者数よりも急激に増加しており、その割合は 2008 年時点では 5%を超える程度であったが、2019 年には 20%に迫る値となっている。

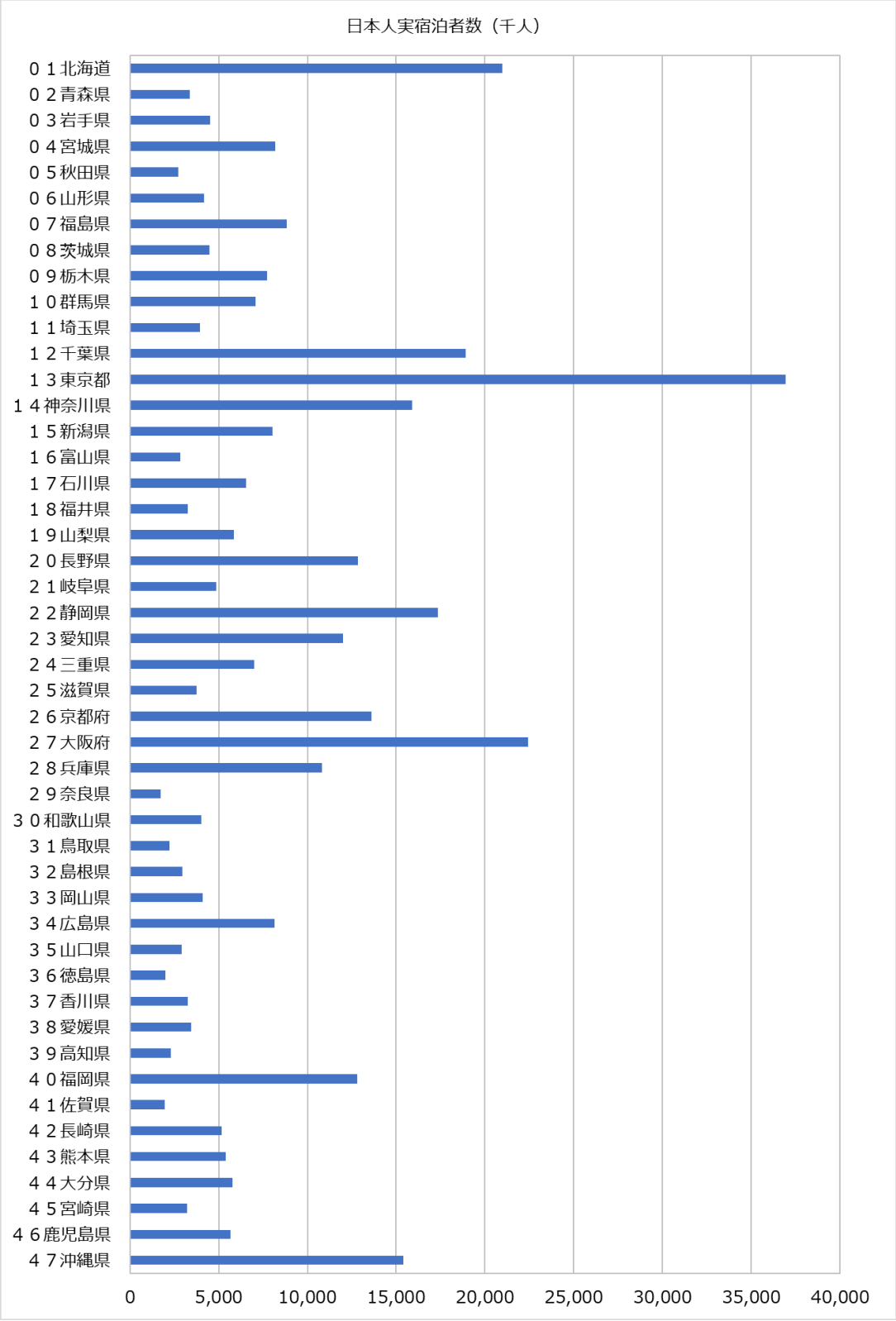


出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.18 全国の日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合の経時的変化

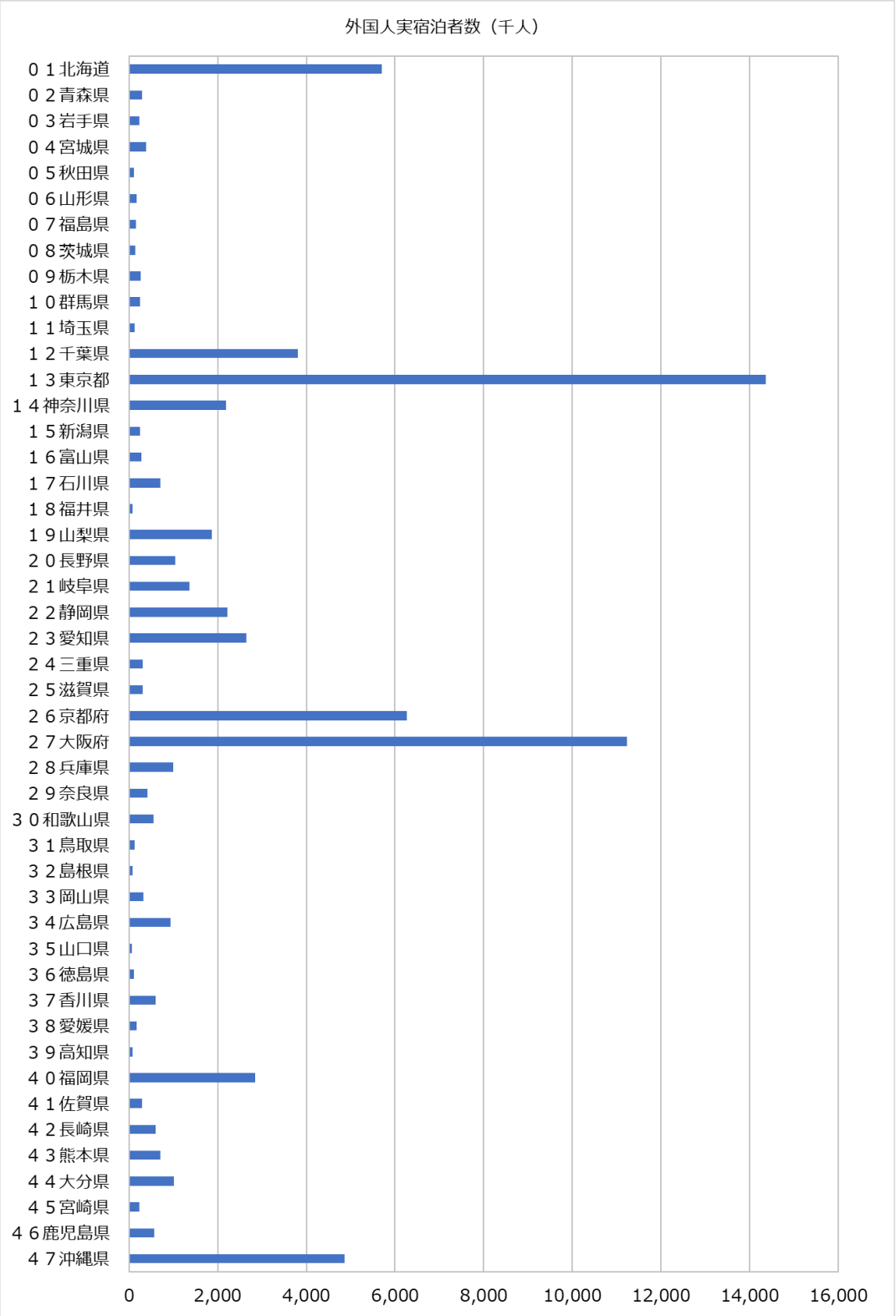
2） 地方・都道府県レベルの傾向

本項では、日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合、外国人実宿泊者数の増加率及びこれらの関係について、都道府県レベルの傾向をみていくが、基礎情報として、はじめに、2019 年時点の日本人実宿泊者数及び、外国人実宿泊者数を都道府県レベルで示す。



出典：観光庁統計データより調査チーム作成

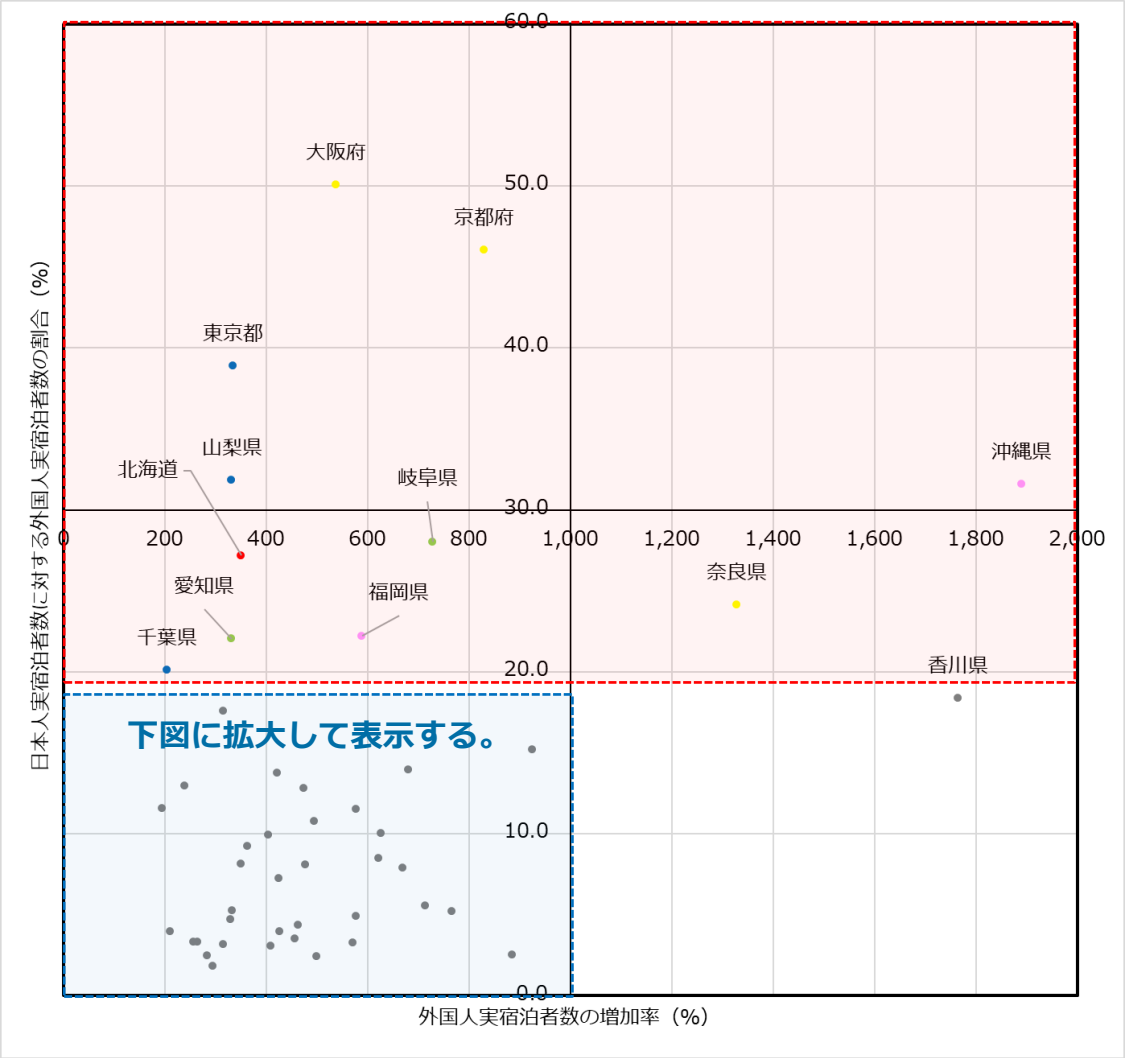
図 2.4.19 都道府県別の日本人実宿泊者数（2019 年）



出典：観光庁統計データより調査チーム作成

図 2.4.20 都道府県別の外国人実宿泊者数（2019 年）

次に、日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合（2019 年）を縦軸に、外国人実宿泊者数の増加率（2010 年～2019 年）を横軸に、47 都道府県をマッピングした図を下に示す。マッピングの結果、47 都道府県の内、外国人の宿泊者数の占める割合が 20%を超える都府県は、大都市圏（東京都、大阪府、京都府、北海道、沖縄県、千葉県、福岡県、愛知県）に多く、また、国際的なハブ空港が所在するという特徴もあった。



●	北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
●	関東（南関東、北関東・甲信）	埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
●	中部（北陸、東海）	新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
●	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
●	中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
●	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

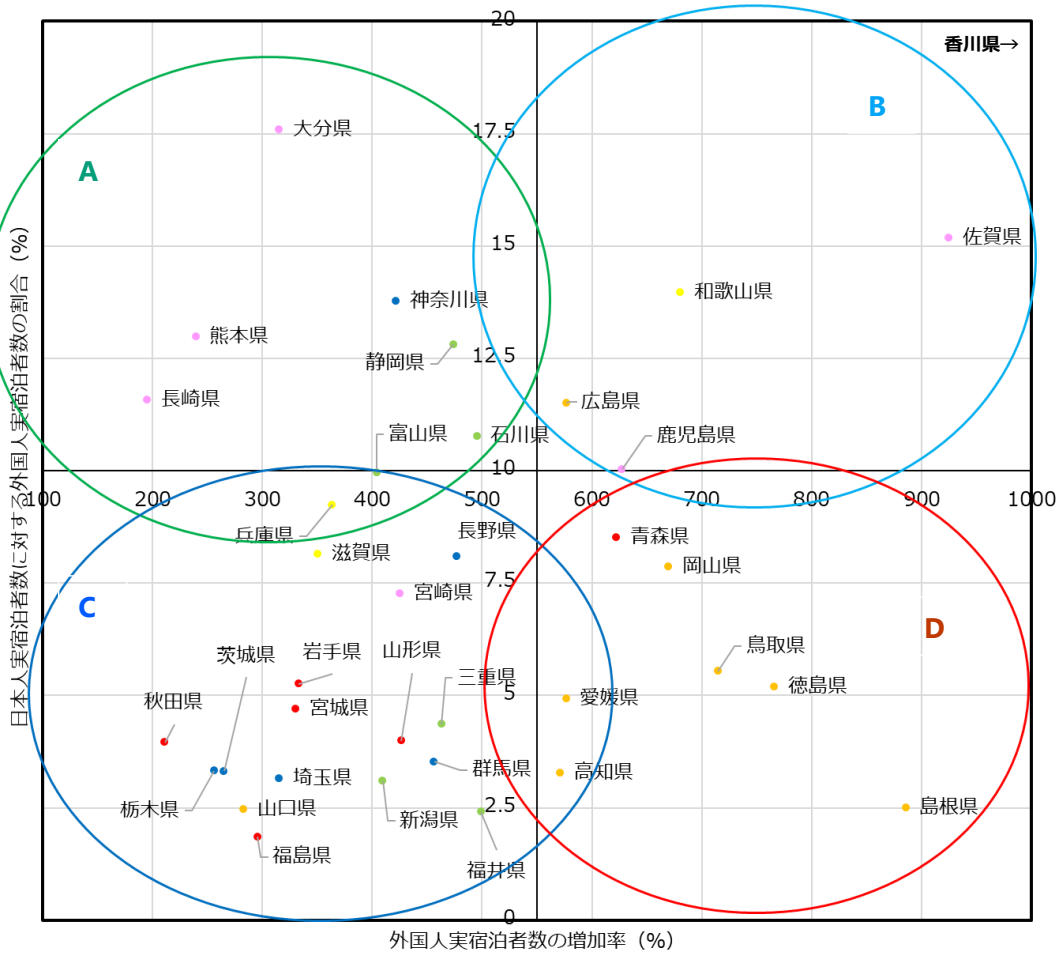
注記：外国人実宿泊者数の増加率は、2010 年時の外国人実宿泊者数を 100%として算出。

出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.21 日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合と外国人実宿泊者数の増加率の関係(1)

なお、日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合（2019 年）の全国中央値は 9.24%、外国人実宿泊者数の増加率（2010 年～2019 年）の全国中央値は 456%である。

次に、日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合が 20%を下回る 36 自治体を同じ軸でマッピングした図を下に示す（図 1.2.14 の青色部分）。なお、香川県のみ外国人実宿泊者数の増加率が 1,700%と大きく全国中央値を外れているため、下のマッピング図からは除外した。マッピングの結果、大まかに4つの傾向が見られた。



●	北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
●	関東（南関東、北関東・甲信）	埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、長野
●	中部（北陸、東海）	新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
●	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
●	中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
●	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注記：外国人実宿泊者数の増加率は、2010 年時の外国人実宿泊者数を 100%として算出。

出典：総務省統計データより調査チーム作成

図 2.4.22 日本人実宿泊者数に対する外国人実宿泊者数の割合と外国人実宿泊者数の増加率の関係(2)

グループ A（緑色の円）：2010 年以前から外国人観光客に人気があり、外国人宿泊者数の割合が高く、増加率は落ち着いている。外国人宿泊者の総数が多い県も多い（静岡県、神奈川県、大分県、兵庫県、広島県、熊本県　等）

グループ B（水色の円）：外国人宿泊者数の総数は、それほど高くないが、外国人宿泊者数が大幅に増加しており、外国人観光客の誘致に力を入れている（佐賀県、香川県、和歌山県　等）。

グループ C（青色の円）：外国人宿泊者数の増加率及び、外国人宿泊者数の割合がともに低く、直近 10 年において外国人観光客の誘致に積極的ではない、あるいは、何らかの活動を行っている

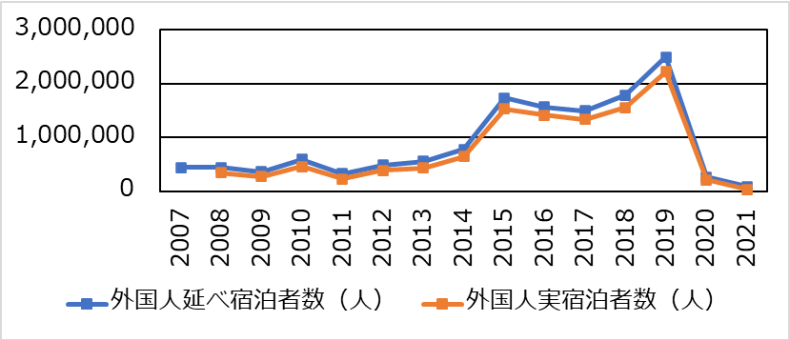
が、明確な成果として現れていない可能性がある。（秋田県、埼玉県、新潟県　等）

グループ D（赤色の円）：外国人宿泊者数の割合は低いが、増加率は高く、外国人観光客の誘致に力を入れ始めている。現時点では、外国人訪問客数が低い県も複数ある（島根県、高知県、徳島県　等）。

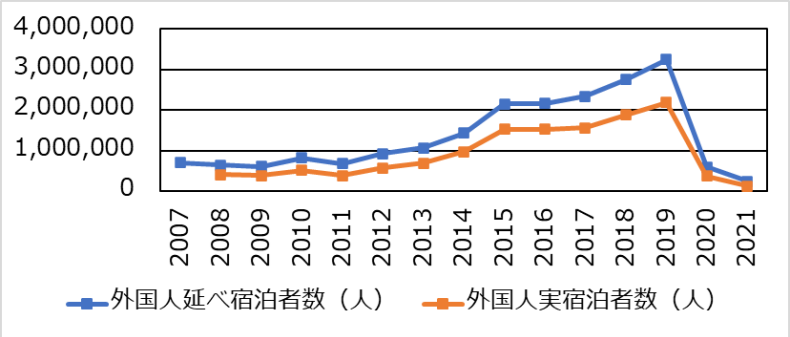
次に、4 つの各傾向の中からいくつかの県について、経時的な変化を見ていく。

A：本グループの特徴として、2010～2011 年の 1 ドル 80~100 円という円高状況や、LCC 元年ともいわれる 2012 年以前から、一定程度の外国人観光客のインバウンド需要があったこと、また、2015 年までに急速な伸びをみせていることが挙げられる。2016 年に再度、1 ドル 100 円を割り込む円高状況となり、ピークが 2 つに分かれているような変化をしている県が多い。

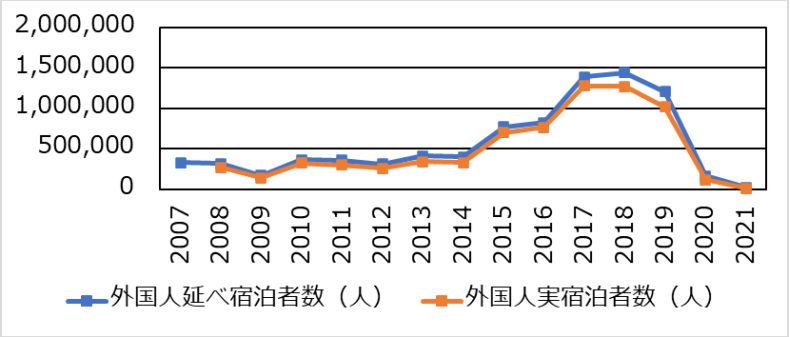
静岡県



神奈川県



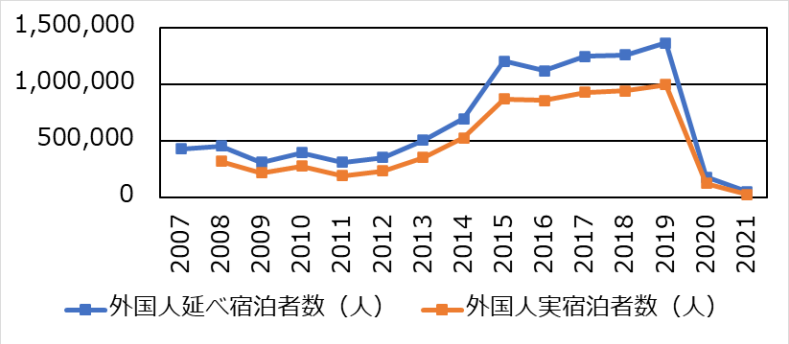
大分県



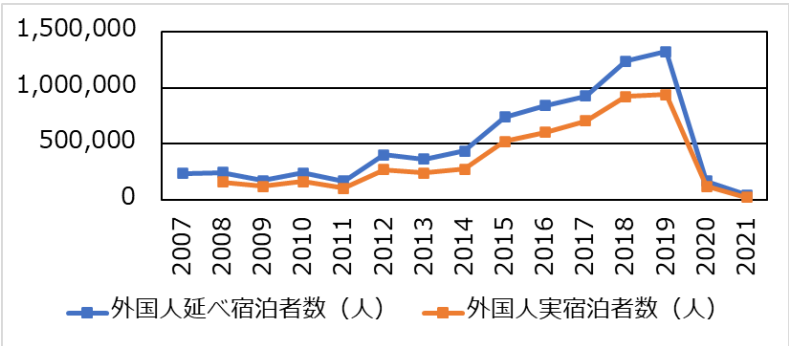
出典：観光庁統計データより調査チーム作成

図 2.4.23 外国人観光客（グループ A）その 1

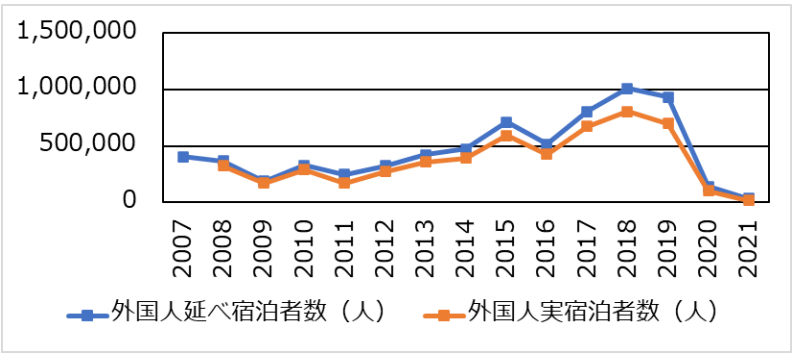
兵庫県



広島県



熊本県

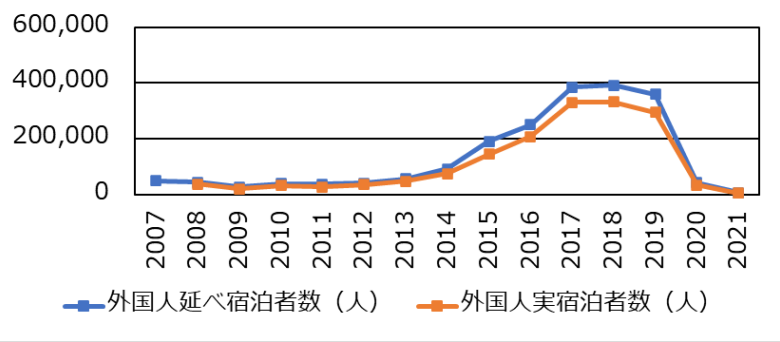


出典：観光庁統計データより調査チーム作成

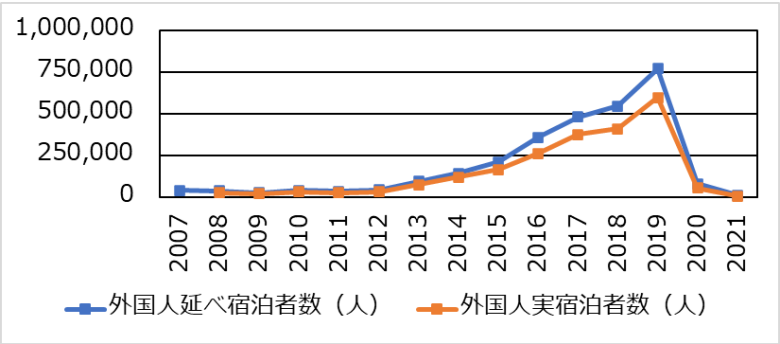
図 2.4.24 外国人観光客（グループ A）その 2

グループ 2：本グループの特徴として、2012 年以前は、観光客全体における外国人観光客のインバウンド需要が極めて少なかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける 2020 年まで、一部円高の影響を受けつつも上昇傾向が堅調に続いていることが挙げられる。

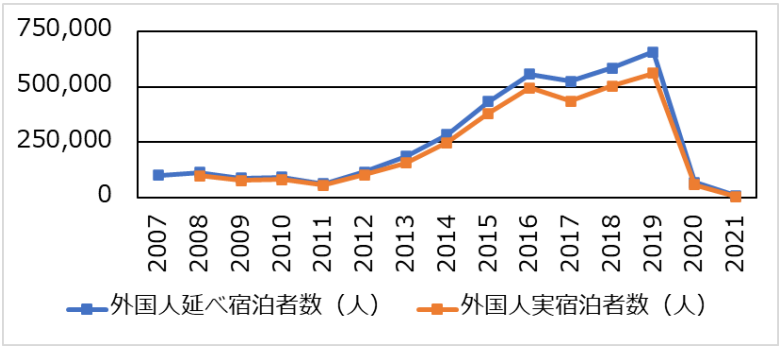
佐賀県



香川県



和歌山県

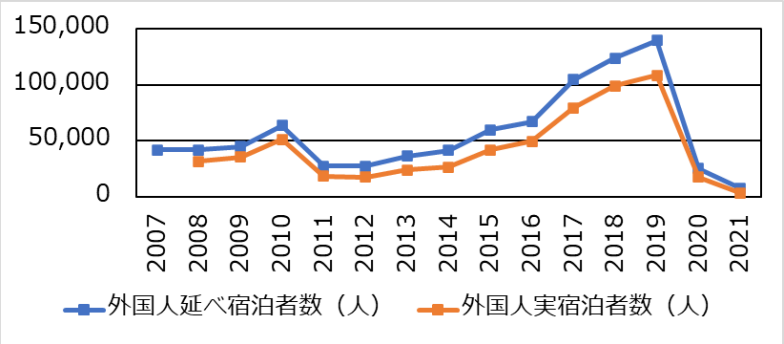


出典：観光庁統計データより調査チーム作成

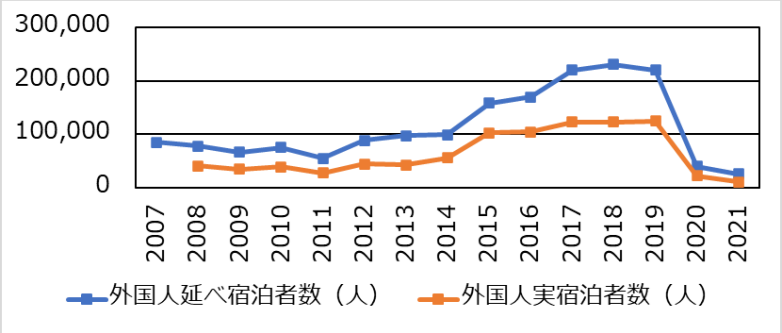
図 2.4.25 外国人観光客（グループ 2）

グループ 3：本グループの特徴として、全国的傾向にけん引される形で、外国人観光客のインバウンド需要は、増加の傾向にあるものの、増加のスピードは遅く、2019 年時点においても、依然として需要自体は全国的に見ると大きくないということが挙げられる。また、LCC 便の増加や為替相場といった外部要因と必ずしも関連しない増減傾向もあり、外国人観光客にとって、良い条件がそろい次第、すぐに訪れたいという場所として認識されていない状況が見てとれる。県毎の動きのばらつきも多い。

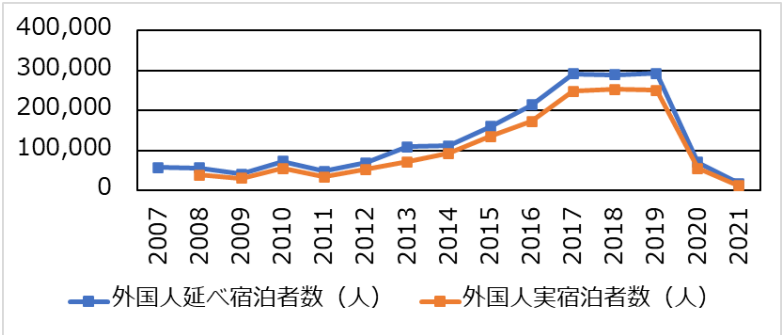
秋田県



埼玉県



新潟県

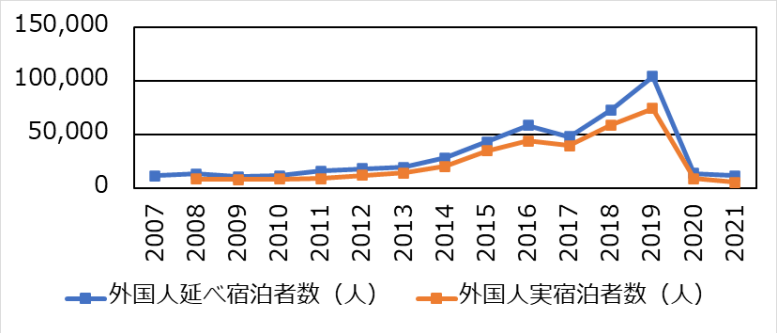


出典：観光庁統計データより調査チーム作成

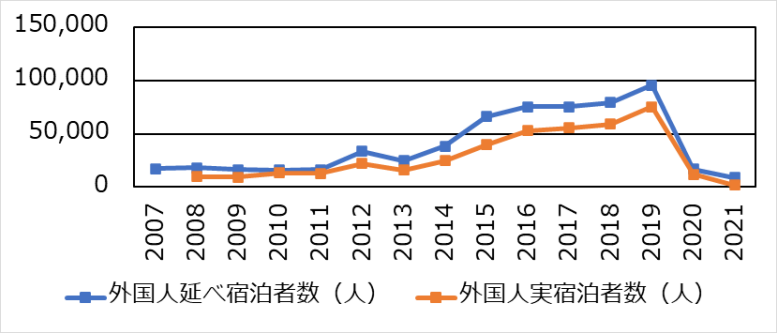
図 2.4.26 外国人観光客（傾向 3）

グループ 4：本グループの特徴として、観光客全体における外国人観光客のインバウンド需要は、2019 年時点においても極めて少ないものの、上昇の途上にあり、今後の更なる増加が期待されることが挙げられる。増加のピークが比較的明確な山となっている。

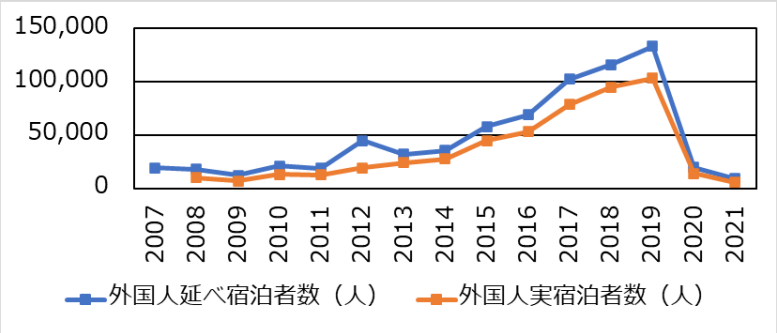
島根県



高知県



徳島県

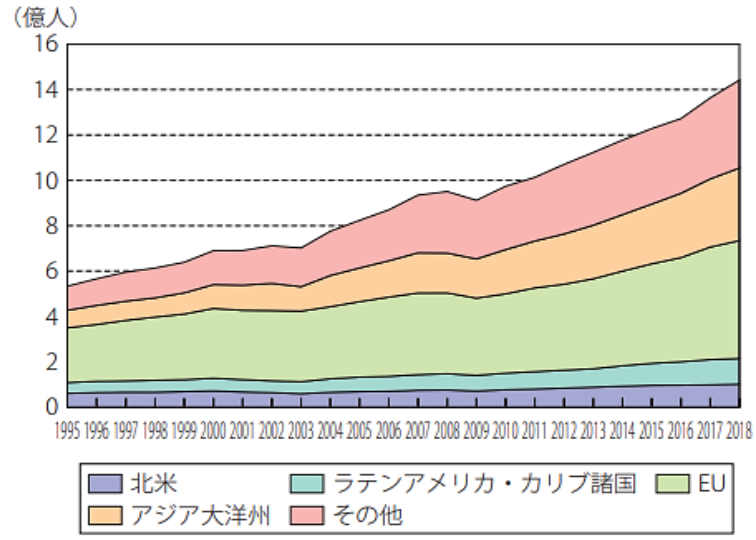


出典：観光庁統計データより調査チーム作成

図 2.4.27 外国人観光客（傾向 4）

3） 観光客の増加による経済成長の牽引

グローバル化で世界における人の移動も増加することになり、世界の海外旅行者数は大きく増加している。我が国においても、前述のように、2009 年では 679 万人であった旅行者数は、2019 年で 3188 万人と急増した。その後コロナの影響で、大きく減少したものの、2023 年から再び増加し、2024 年にはもとに戻るものと想定されている。



資料：世界銀行より作成。

出典：通商白書 2020　経済産業省

図 2.4.28　地域別の海外旅行者数

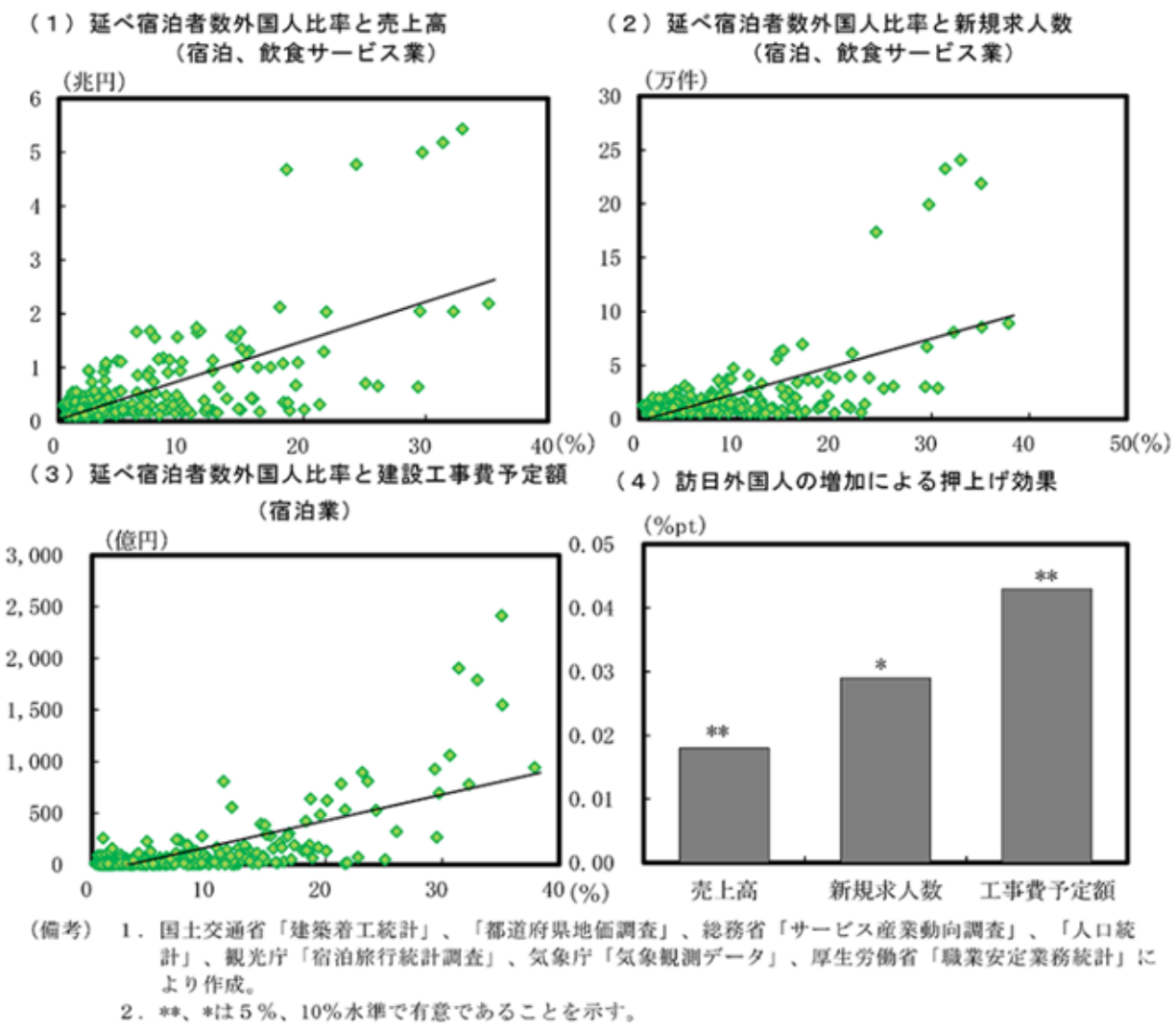
長らく国際観光収支は赤字であったのが、インバウンドの拡大により、近年は黒字が継続し、観光客数の増加に応じてその額も大きくなっており、2019 年では貿易収支よりも大きな黒字を計上した。

表 2.4.3　国際観光収支の推移

億円	2015	2016	2017	2018	2019
国際観光収支	4,898	8,192	12,356	18,549	21,885
貿易収支	△8,862	55,176	49,113	11,265	3,812

出典：国土交通省

また 2019 年での外国人観光客による消費は、約 4 兆 8 千億円で、およそ GDP の 0.8%になる。生産波及効果を考えると 7 兆 8 千億円となり、関連産業へかなりの影響を及ぼすことになる。



出典：日本経済2019－2020　内閣府

図 2.4.29　訪日外国人による産業押し上げ効果

インバウンド需要はさらに拡大すると期待されており、円安の効果もあって、今後地方経済にも一定の影響があると考えられる。

表 2.4.4　都道府県の人口当たり外国人観光客消費額（円、2019 年） 上位 10 都県

都道府県名	金額	都道府県名	金額
沖縄県	12,161	山梨県	4,007
東京都	11,054	福岡県	3,591
京都府	10,817	千葉県	2,655
大阪府	9,613	大分県	2,379
北海道	5,501	長野県	2,260

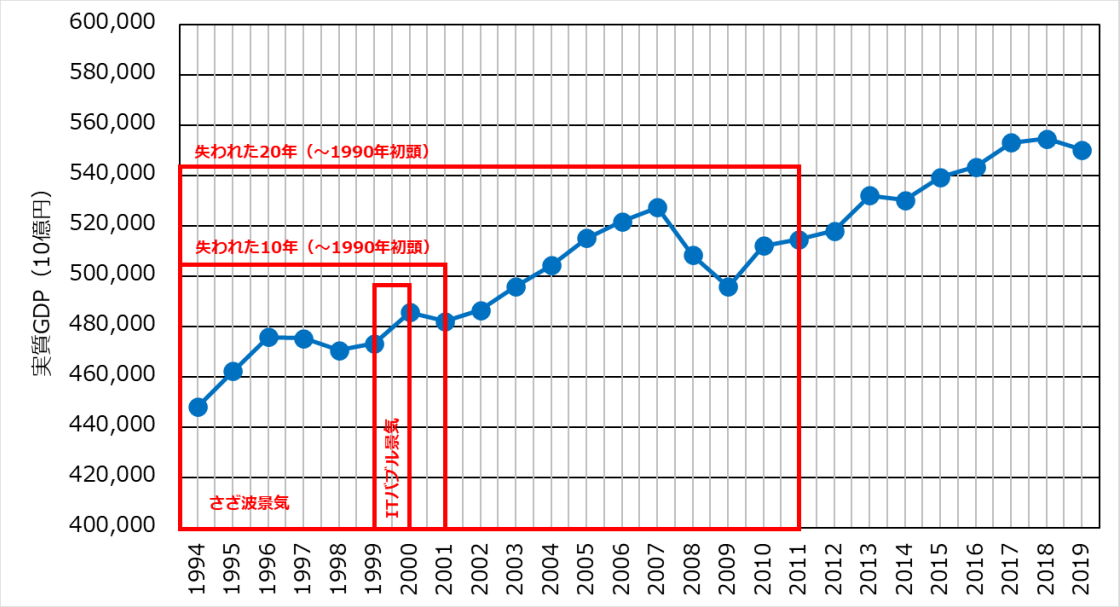
出典：国土交通省調査より作成

2.4.3 地域産業における貿易の動向

1） 全国レベルの傾向

まずは、過去 20 数年の日本の GDP について概観する。バブル経済の崩壊に端を発する 1990 年代初頭から 2000 年代初頭までの経済低迷期間は、いわゆる、失われた 10 年と呼ばれており、その後、2000 年代初頭から 2010 年代初頭までの経済低迷期間も、同様に、失われた 20 年と呼ばれる。

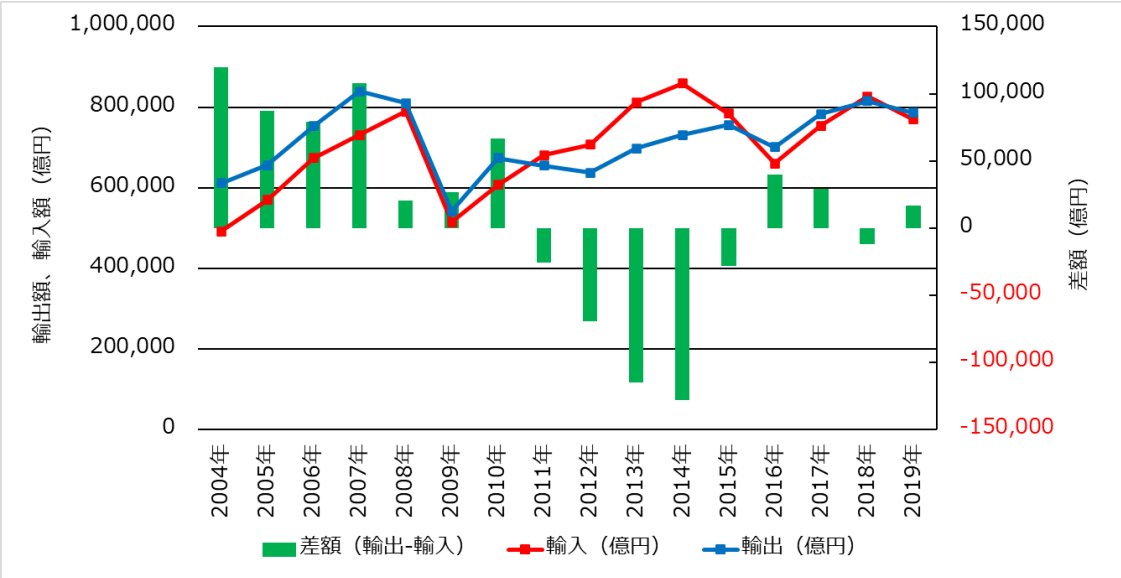
最初の 10 年では、さざ波景気や IT バブル景気と呼ばれる景気回復が見られたが、一時的なものであり、経済の完全な改善とはならなかった。次の 10 年では、リーマンショックの影響を受け、バブル崩壊から 10 年以上が経っても、経済の低迷が改善されない状況が続いた。



出典：厚生労働省統計データより調査チーム作成

図 2.4.30 GDP の推移

次に、輸出額、輸入額及びその差額の推移を下図に示す。



出典：税関統計データより調査チーム作成

図 2.4.31 輸出額、輸入額及びその差額の経時的変化

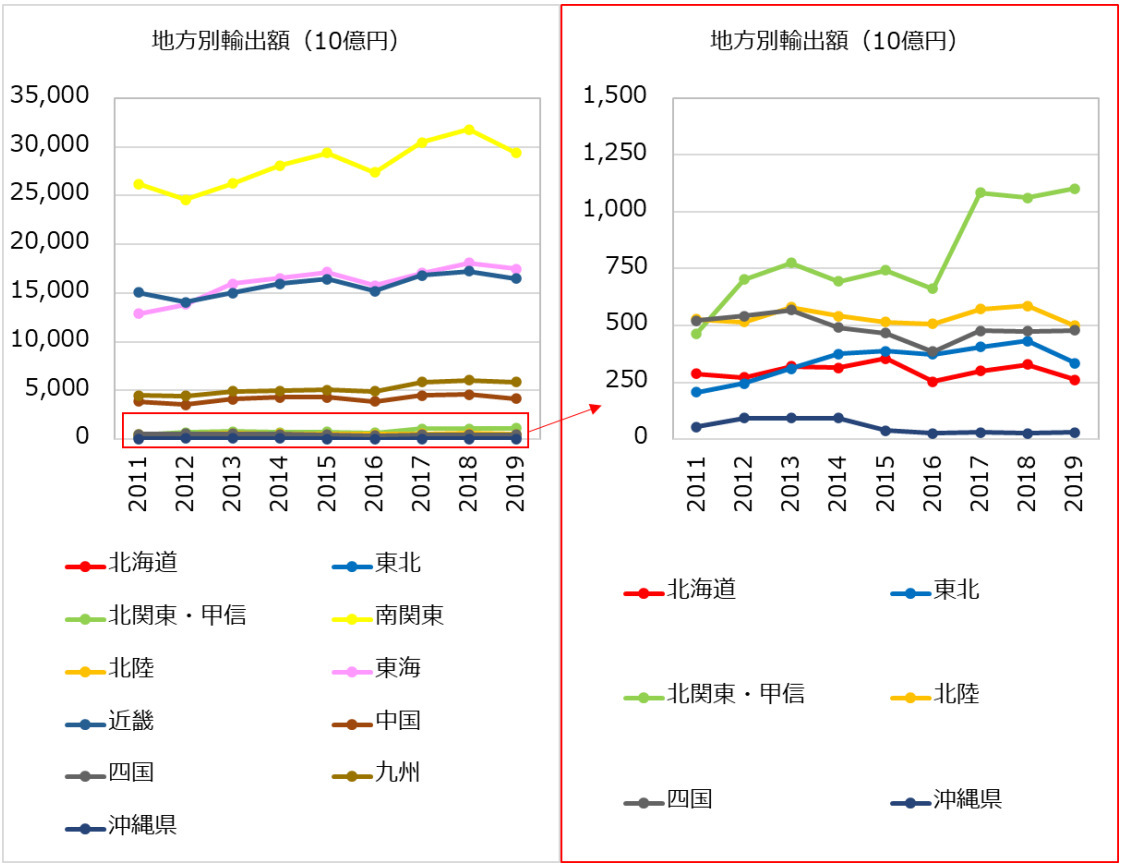
税関の統計データによると、2008 年までは、輸出額が輸入額を大きく上回っている。長い日本経済史の中では、経済状況は良くない時期であったが、輸出額が輸入額を大きく上回っており、貿易という観点では国際的な競争力が強い傾向にあったと考えられる。

しかしながら、世界的経済不況のきっかけとなる、リーマンショック（2008 年）の発生に引き続き、東日本大震災（2011 年）が発生し、これらの影響を受け、2009 年～2012 年の間、輸出額は大きく下降した。

一方、2012 年以降は、順調に輸出額を回復させていき、2016 年以降は、わずかながら貿易黒字という状況まで改善している。

2） 地方・都道府県レベルの傾向

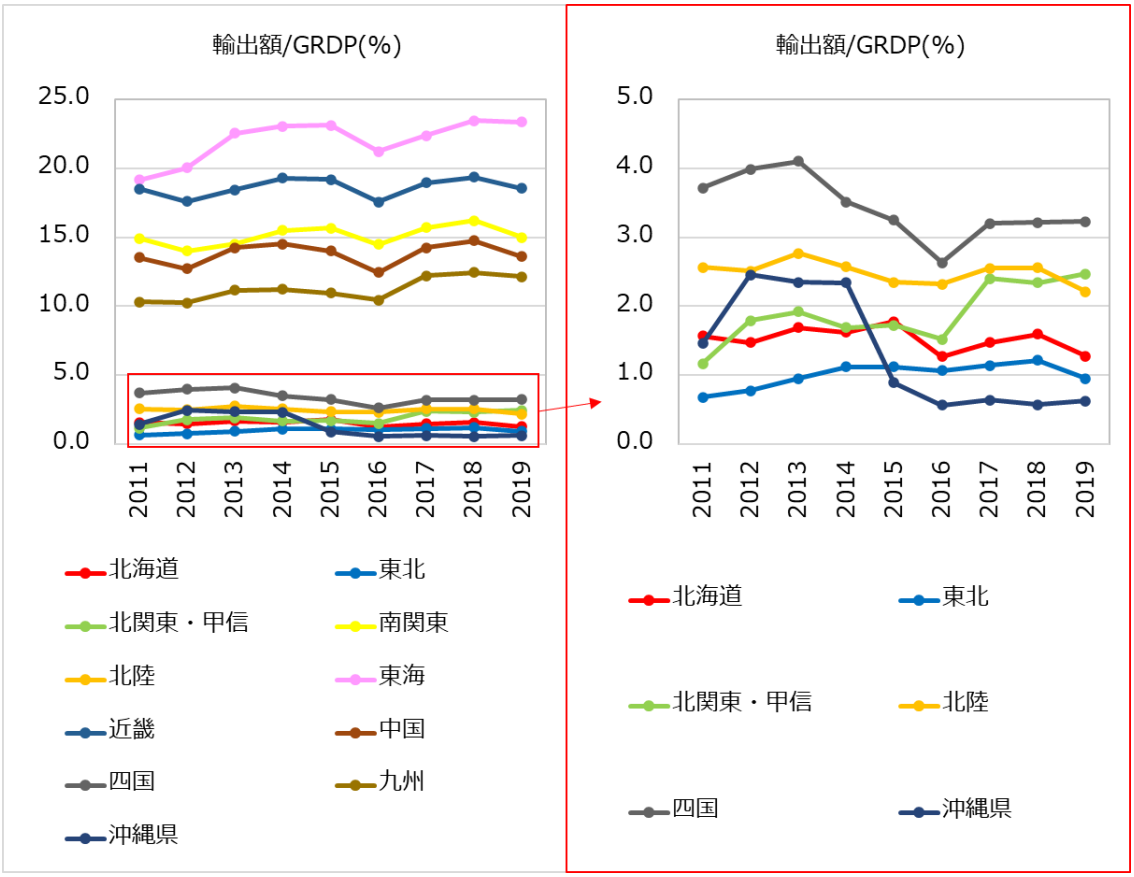
貿易動向のうち、地方振興により関係の深い輸出額について、地方別の推移を下図に示す。輸出額に関しては、空港や港を持たない県において、数値がゼロとなるため、地方を大きく 11 に分け、空港や港を持たない県の輸出分は、同一地方内から輸出されるという想定で集計した。これによると、全国的傾向同様、東日本大震災（2011 年）の影響を受け、一時的に輸出額が減少したが、その後、回復傾向へと転じている。地方毎の個別傾向としては、南関東、中部、近畿と三大都市圏が上位三位を占め、これに九州、中国地方が続く形となった。



注：右図は左図赤枠の拡大図　出典：税関統計データより調査チーム作成

図 2.4.32 地方毎の輸出額の経時的変化

次に、地方別の名目 GDP に対する輸出額の割合の推移を下図に示す。全国的傾向同様、東日本大震災（2011 年）の影響を受け、一時的に輸出額が減少したが、その後、回復傾向へと転じている。地方毎の個別傾向としては、三大都市圏が上位である傾向は変わらないが、中部、近畿、南となり、輸出額とは順位が逆転する形となった。



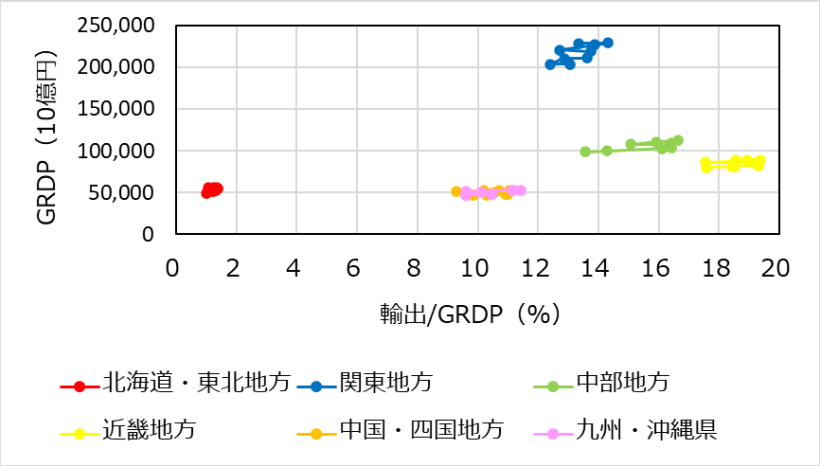
注：右図は左図赤枠の拡大図　出典：税関統計データより調査チーム作成

図 2.4.33 地方毎の名目 GDP に対する輸出額の割合の経時的変化

さらに、国際競争力と経済の活性化の関係をみるために、GDP に対する輸出額と GDP の関係の経時的変化に着目する。輸出額に関しては、空港や港を持たない県において、数値がゼロとなるため、両者の関係を適切に見るべく、地方を大きく 6 つに分け、集計した(図 2.3.25~26)。

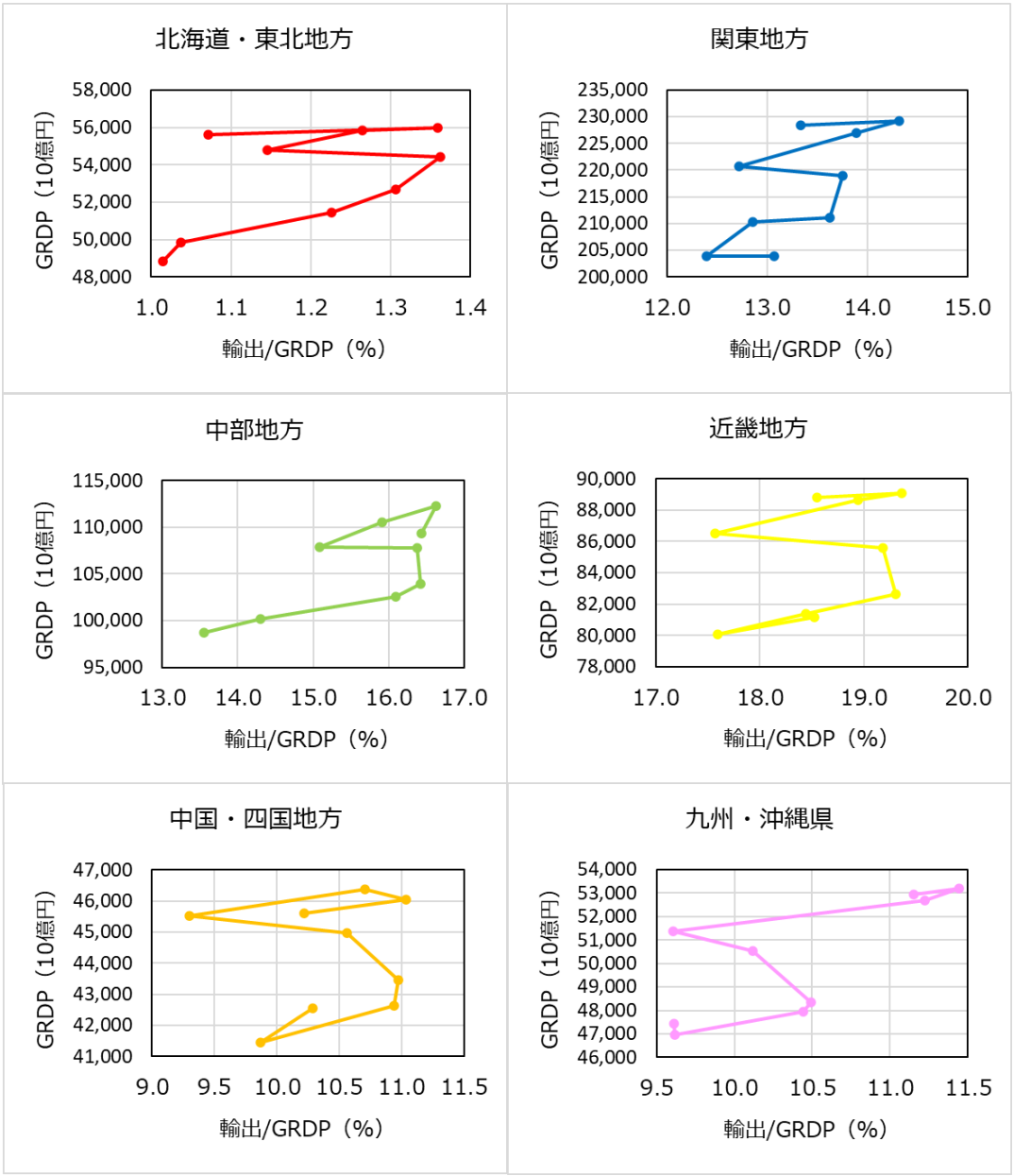
折れ線の左下に位置する始点が 2011 年、右上に位置する終点が 2019 年のデータを示す。前述の通り、GDP に占める輸出額の割合は、地方によって大きく異なるが、2011 年から 2019 年という、失われた 20 年以降の経済回復期においては、GDP における輸出の割合が大きくなるほど、GDP 自体も大きくなるという緩やかな正の相関関係にあった。

2010 年以前の都道府県別輸出額を示す統計データが存在しないため、これ以上時代をさかのぼることは難しいが、2010 年以前の全国 GDP と全国輸出額についても、同様の動きをしていることから、2010 年以前の地方別の経時的変化についても、同様の傾向がみられると想定される。



注：2011 年～2019 年までの各年のデータをプロット　出典：税関統計データより調査チーム

図 2.4.34 GDP と輸出額の関係における経時的変化（全国）



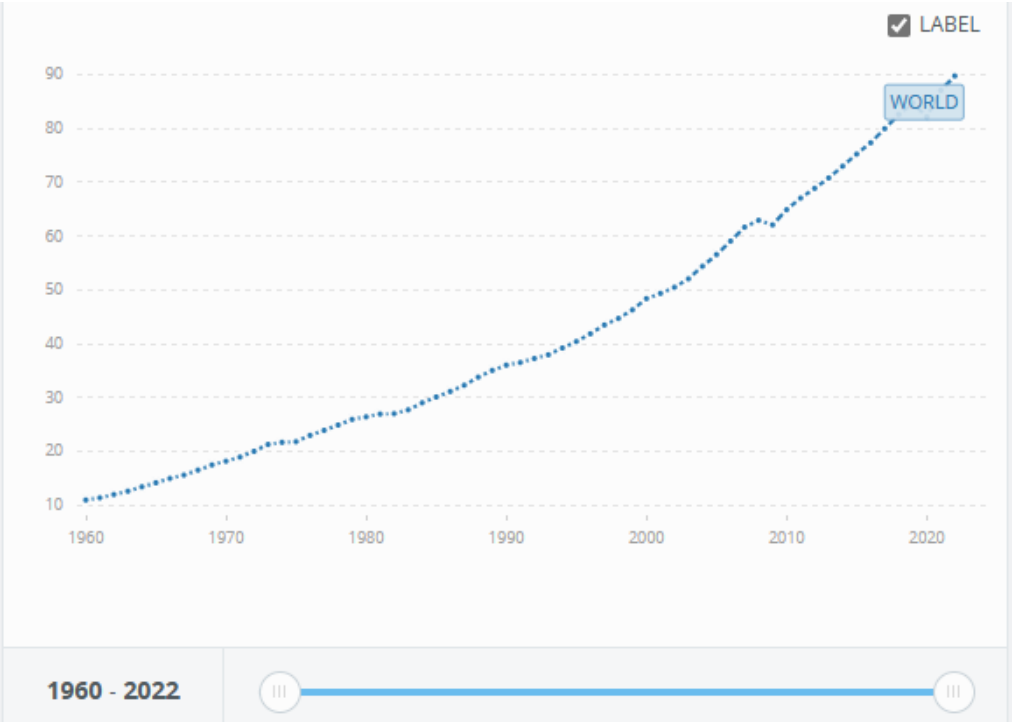
注：2011 年～2019 年までの各年のデータをプロット　出典：税関統計データより調査チーム

図 2.4.35 GDP と輸出額の関係における経時的変化（地方別）

3) 貿易依存度の増加と経済成長

(1) 世界のグローバリゼーションの進展と経済成長

世界の GDP は、1960 年から 2022 年までで約 60 倍に増加し、約 90 兆ドルに達し、経済は急激に成長した（図 2.4.36 参照）。第二次世界大戦後、人の移動、物の移動、情報や技術、資本などの移動が国際的なルールもとで加速してきたことで、様々な交流を通じた技術革新や新たな文化の発生が可能となった。これにより、単なる分業による生産性向上だけではない、経済成長が実現した。

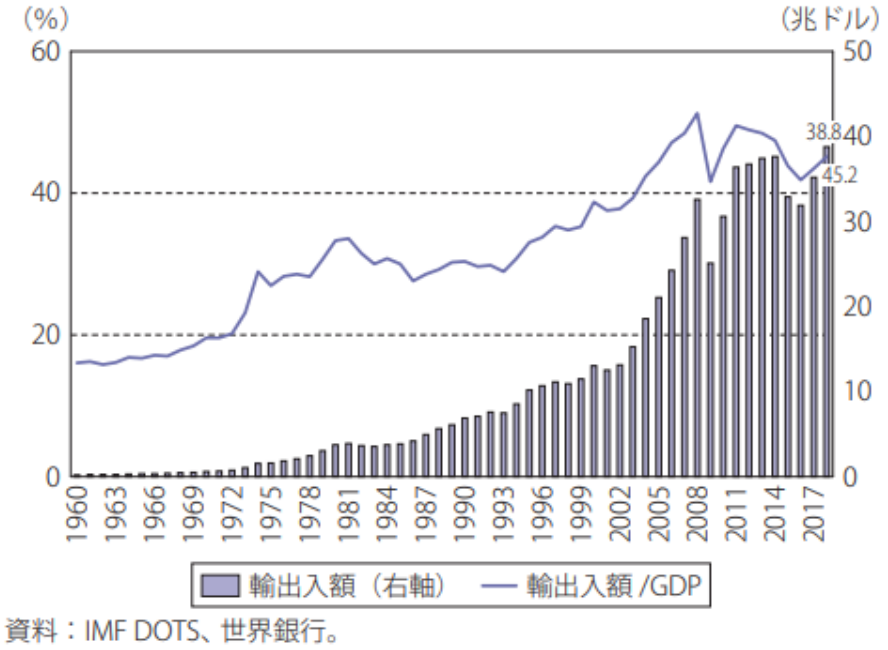


出典：世界銀行ウェブサイト

図 2.4.36 世界の GDP 推移（1960—2022、2015 年 US＄）

グローバリゼーションは、一般的に国境を越え、経済、社会、文化などが地球規模で相互に移動しつつ拡大する現象を指す一方で、国際化（インターナショナリゼーション）は、国の間の関係を指す。世界銀行によると、経済のグローバル化は「個人や企業が他国民と自発的に経済取引を始めることができる自由と能力」と定義される。19 世紀になり、交通革命と言われる国際的な鉄道や航路の開拓が行われ、また無線通信が登場し、国際的な情報通信が行われることによって、最初の近代的なグローバリゼーションが発生されたと言われる。すなわち、自由な取引を行う能力を獲得したことによる。第 1 次世界大戦によってそれが失われたが、第 2 次大戦後は、さらに進んだ交通、情報通信技術、それに国際秩序が与えられて、グローバル化は復活、加速してきた。

グローバル化によって、生産活動が世界に広がり、繋がり、それにより貿易量も増加し、世界の GDP も増加してきた。しかし GDP の増加以上に貿易額の増加が著しく、GDP に対する貿易額の割合についてみると、1970 年頃は 20%以下であったのが、現在には 45%にもなっている。すなわち、経済活動がより貿易依存度を高めてきた、或いはグローバル化により経済が拡大してきたことになる。



資料：IMF DOTS、世界銀行。

図 2.4.37　貿易額とGDPに占める割合の推移

(2)　我が国における貿易依存度

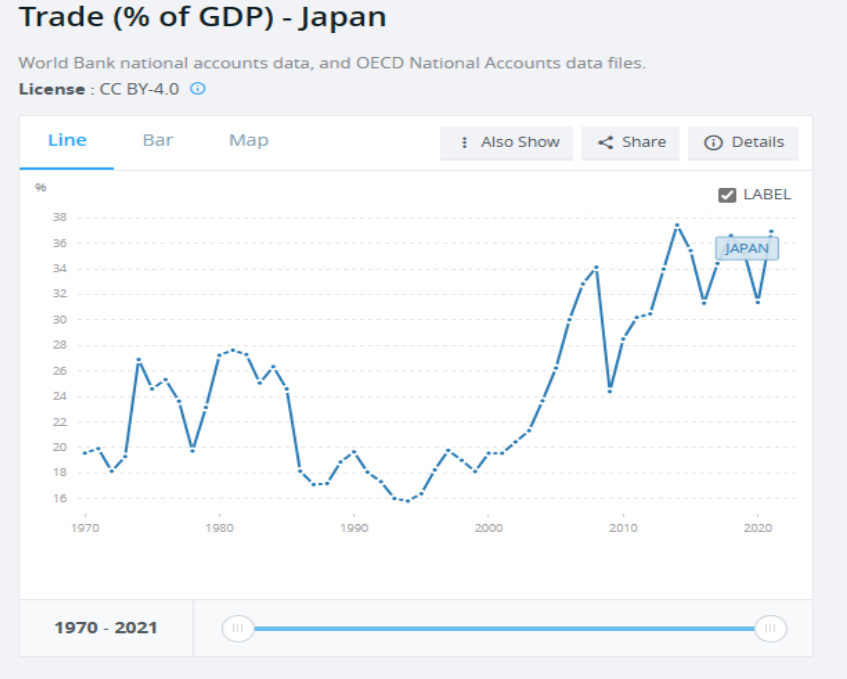
我が国の貿易依存度（GDP に占める貿易額の割合）は、2021 年で 29.96%であり、世界平均 44.84%に比べ低く、依存度の高さでは 181 位となっている。

表 2.4.5　主要国の貿易依存度（2021 年）

国名	貿易依存度	国名	貿易依存度
ドイツ	71.13	フランス	44.80
韓国	68.05	イギリス	34.41
イタリア	52.09	中国	33.93
カナダ	50.85	**日本**	**29.96**
ロシア	45.08	米国	19.97

出典：Global Note 国際統計・別統計専門サイト：www.globalnote.jp/post-1614.html

アメリカは日本よりさらに低く、国により大きな差があることがわかる。2000 年代後半までは、アメリカと日本が経済規模の 1 位と 2 位を占め、その 2 か国とも国内経済が主であったが、この 2 か国の貿易額自体は、同じく世界をリードしており貿易大国であったし、また日本は貿易収支で一時大きな黒字を出していて、貿易立国しているという見方もあった。しかしながら、日本の経済全体であれば、先進国のなかではアメリカと同様に、国内経済が主であり、グローバルな経済への依存性は低い国である。しかしながら、1990 年代では、日本の貿易依存度は 15%程度にすぎずなかったのが、2000 年以降になって急激に依存度が高くなり、現在では 30%近くになっている。アメリカでも同様に倍くらいに依存度は高くなってきている。世界全体でも貿易依存度が高くなってきているが、日本も同じ傾向を示している。また日本の場合は人口減少に直面し、国内市場の成長は低下してきていることから、外需依存を強めることにつながったものと考えられる。



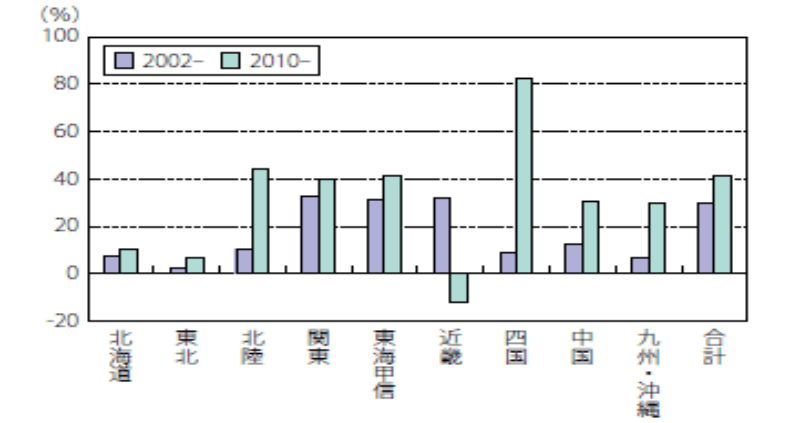
出典:世界銀行

図 2.4.38　日本の貿易依存度の推移

(3)　地域ごとにみた貿易依存度と経済成長

貿易への依存度は、各国で大きな差があり、国内の地域によっても差がある。2.3.3 で述べたように、地域別で集計した輸出額の GDP に対する割合は、最も高い東海地方の約 23%から、最も低い東北地方の約 1%まで、かなりの差があることがわかる。総じて関東、東海、近畿地方が高く、東北、北海道は低い傾向がある。

また、輸出の売上高の伸びへの寄与率を地域別にみると、2002 年に比べ 2010 年のほうが概して寄与率が高くなる傾向が見て取れるとともに、北海道や東北など輸出比率の低い地域での寄与率が低い傾向がある。なお近畿はこの時期に輸出額が低下したため、マイナスになっている。すなわち、地域の製造業の成長は、国内市場では十分達成できず、海外市場に頼っていて、そのため輸出率の高い地域のほうが成長を期待できるということになる。

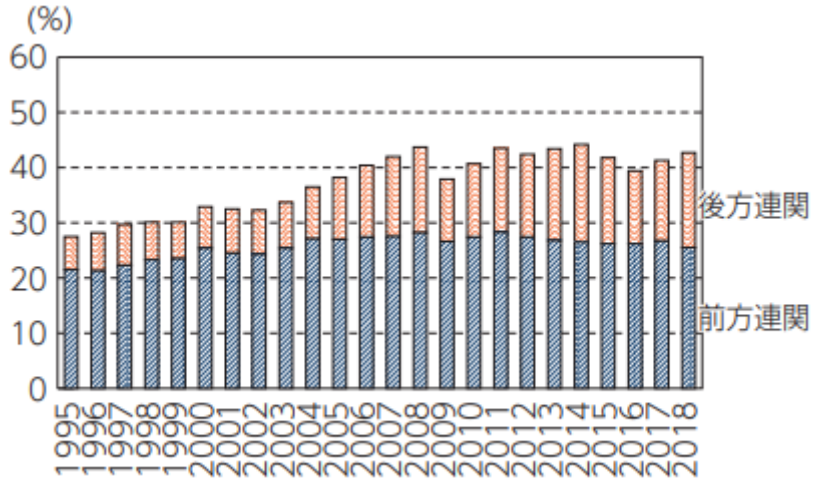


備考：製造業企業の合計売上高の伸び（2002-2006、2010-2013）のうち、直接輸出額の伸びが占める割合（寄与率）。近畿の 2010-については、寄与率の符号（プラス）を反対向きで表示した（直接輸出額、国内向け売上高ともに伸びがマイナスであったため）。
資料：経済産業省「企業活動基本調査」から作成。

出典:通商白書 2016　経産省

図 2.4.39　合計売上高の伸びに対する輸出の寄与率

さらにグローバル・バリュー・チェーンへの参加率推移を見ると、現在は 40%を超え、徐々に増加する傾向にあることがわかる。とくに後方連関の参加率がより増加しており、自国の生産過程においても、輸入への依存が増えてきている。すなわち、海外のほうがより生産効率の高いものについては、海外から調達する傾向が強まっており、国内で製造し、国内で販売される製品についても、海外への依存が高くなっていることを示している。すなわち、輸出率が低い地域においても、グローバル化への依存は増していると考えられる。



注：GVC とは　企業が生産工程の最適化のために、複数国にまたがって財やサービスの供給や調達を行うこと。前方への参加率とは、他国の生産に中間投入される自国の輸出材・サービスの割合を、後方は自国での生産過程に中間投入される他国の輸入材・サービスの割合をしめしている。
出典：経済産業省　通商白書 2023

図 2.4.40　グローバル・バリュー・チェーン（GVC）への参加率推移

2.5 地域の国際化・地域活性化の傾向把握

ここまで地域の国際化・地域活性化について、地方別ないしは都道府県別で経時的にデータ取得可能な指標を用いて、各指標から各都道府県の傾向を比較してきたが、本項では、地域の活性化を端的に表すと考えられる、人口、労働力、訪問人口の 3 つの観点から、各都道府県における国際化と活性化の関係性を複数の指標を基に、クラスター分析を用いて、比較していく。なお、地域が国際化をすることで活性化が起こり得る経済指標として、輸出額が考えられたが、内陸県の輸出品が、周辺に位置する他都道府県の港を経由して輸出することにより、都道府県別の数値が実体と異なる値となる可能性が高いため、本項では、(外国人を含む)訪問人口を用いることとした。

1) 人口

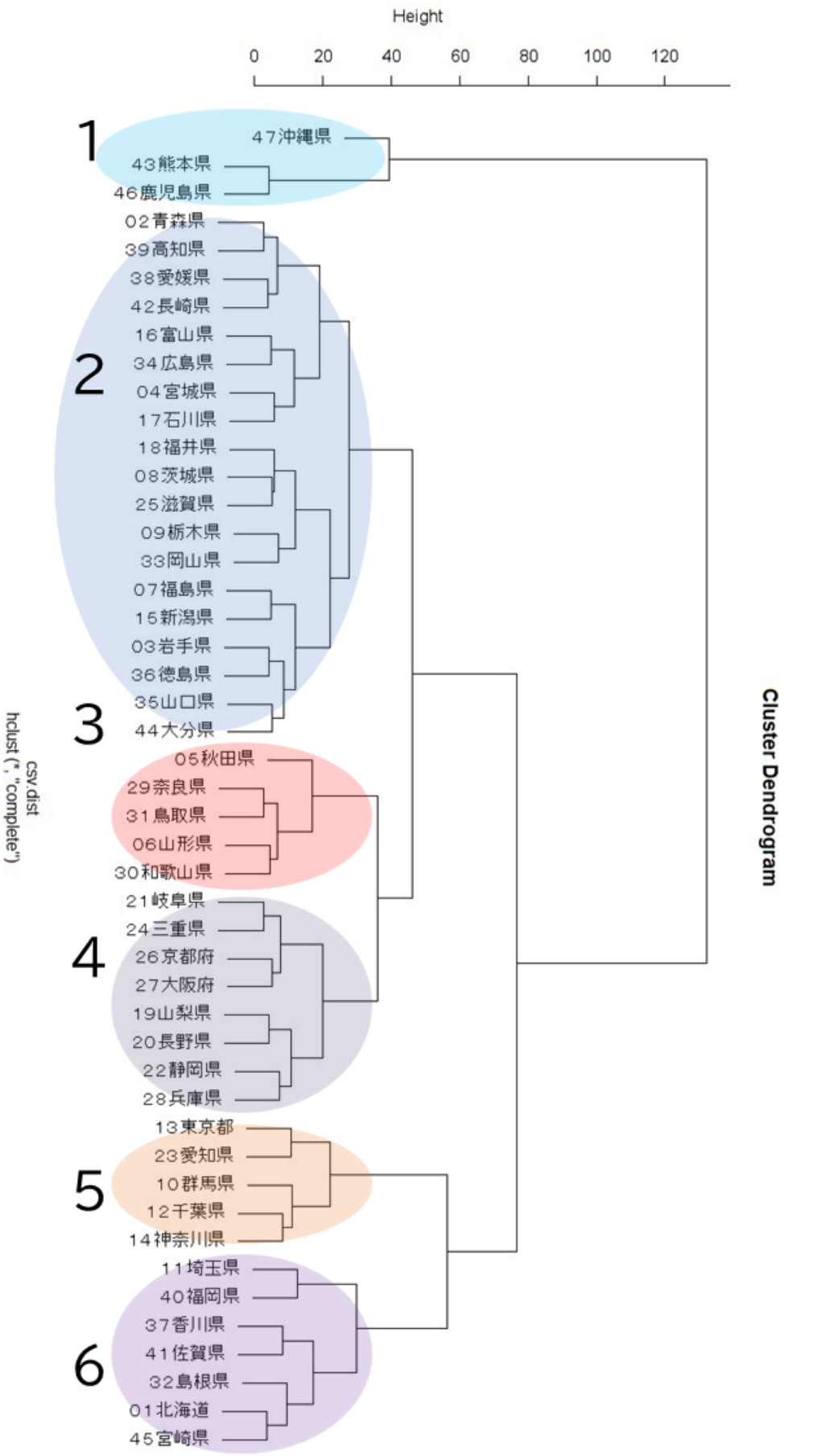
人口に関する地域の国際化と活性化の関係性を都道府県別で比較するために、以下の指標を用いて、クラスター分析を実施した。

- 総人口の変化率(2019 年/2010 年)(%)
- 外国人人口の変化率(2019 年/2010 年)(%)
- 日本人 1 万人に対する外国人人口(2019 年)(人)

年数の設定においては、2011 年の東日本大震災、2020 年の新型コロナウイルス感染症の影響を小さくするために、変化前の数値として 2010 年の値を、変化後の数値として 2019 年の値を用いた。また、外国人人口の実数においても、2019 年の値を最新の値として扱うこととした。

次に、クラスター分析の結果を下図に示す。分析の結果、47 都道府県は大まかに 6 つのクラスターに分類された。

- クラスター1 は、総人口の変化率についてバラツキはあるものの、外国人人口の増加率が極めて大きく、地域における外国人の存在感が急速に高まりつつあるクラスターである。
- クラスター2 は、外国人人口の増加率は中程度であるものの、総人口の増加率はやや小さい～小さいクラスターである。人口という観点において地域が緩やかに縮小していく中で、外国人の存在感が相対的に高まりつつあるクラスターである。全国の約 4 割となる 19 県がこのクラスターに属していることから、日本の多くの地域で、内なる国際化が広まってきていることがうかがえる。
- クラスター3 は、外国人人口の増加率と実数が小さく、総人口の増加率も小さいクラスターである。地域の縮小が進行していると共に、外国人の移住による事態の緩和も限定的であるとみられる。
- クラスター4は、外国人人口の増加率は小さいが、実数は一定程度ある。また、総人口の増加率がやや小さいクラスターである。2010 年から外国人が多く住んでおり、地域の縮小緩和に外国人が一定程度貢献していることが考えられる。
- クラスター5 は、外国人人口の増加率は中程度であり、総人口の増加率がやや大きい～変化なしとなっているクラスターである。外国人が増加するだけでなく、日本人も増減なし～微増という状況であるため、地域のさらなる活性化が期待される。
- クラスター6 は、総人口の変化率についてバラツキはあるものの、外国人人口の増加率が大きく、クラスター1 に次いで、地域における外国人の存在感が急速に高まりつつあるクラスターである。



出典:各種統計データより調査チーム作成

図 2.5.1　人口に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較

2） 労働力

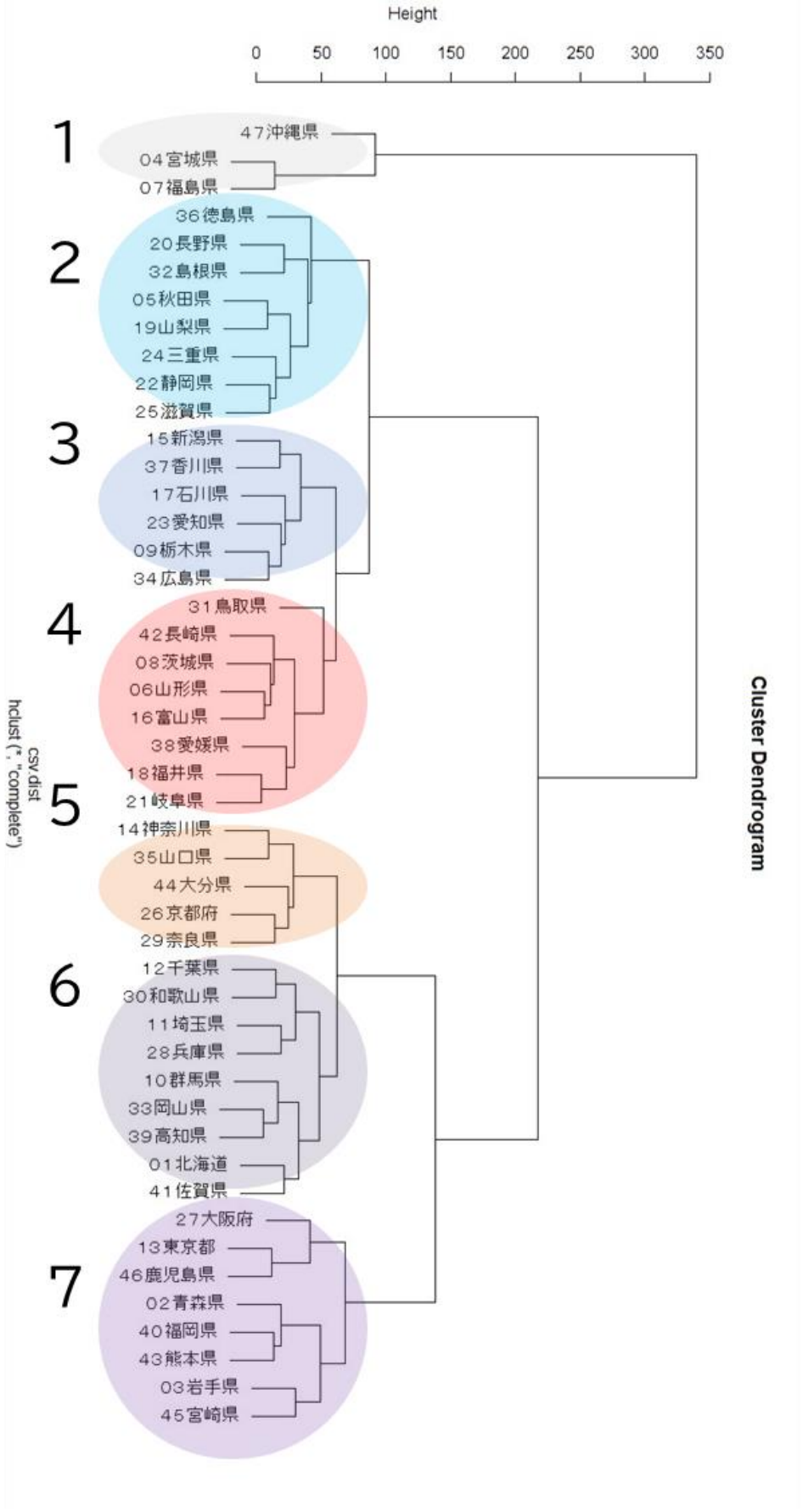
労働力に関する地域の国際化と活性化の関係性を都道府県別で比較するために、以下の指標を用いて、クラスター分析を実施した。

- 外国人労働者数の変化率（2019 年/2011 年）
- 外国人人口に対する外国人労働者数の割合（2019 年）
- 外国人労働者を雇用する事務所数の変化率（2019 年/2011 年）

年数の設定においては、2008 年のリーマンショック、2020 年の新型コロナウイルス感染症の影響を小さくするために、変化前の数値として 2011 年の値を、変化後の数値として 2019 年の値を用いた。2011 年にも東日本大震災が発生したが、上記 3 指標の過去十数年にわたる長期傾向の中から、不規則な変化が最も少ないと思われる年次を選択するという観点から、リーマンショックによる影響が小さくなった年として、2011 年を変化前の年として設定した。

次に、クラスター分析の結果を下図に示す。分析の結果、47 都道府県は大まかに 7 つのクラスターに分類された。

- クラスター1 は、外国人労働者は増加しており、増加した外国人労働者を雇用する職場も増えているクラスターであり、外国人を地域の労働力として活用する姿勢がうかがえる。
- クラスター2 は、外国人労働者は増加しておらず、増加した外国人労働者を雇用する職場も増えていないクラスターである。地域として外国人を労働者として受入れる環境の整備が進んでいない、あるいは、2011 年以前から、外国人の地域での労働が一定程度浸透している可能性がある。後者の場合は、さらなる課題として、多文化共生に対するニーズが高まっている可能性がある。
- クラスター3 は、外国人労働者の増加率はやや低い一方、外国人労働者を雇用する事務所、外国人人口に対する外国人労働者の割合が比較的大きいクラスターである。日本人の担い手不足に対して外国人を労働者として受入れることで対応しようとしているとみられる。
- クラスター4 は、外国人労働者の増加率は中程度で、外国人労働者や事務所は増えていないクラスターであり、担い手不足に対して外国人労働者による対応を取っていない、あるいは体制づくりが遅れていると考えられる。
- クラスター5 は、外国人労働者の増加率は中程度で、外国人人口に対する外国人労働者数の割合も大きくないクラスターである。留学や帯同家族の割合が比較的大きいと考えられる。
- クラスター6 は、外国人労働者の増加率は中程度で、増加した外国人労働者を雇用する職場も増加しているクラスターである。日本人の担い手不足を外国人労働者の活用により対応しようと積極的に取り組んでいると考えられる。
- クラスター7 は、数十年前からの特定国・地域の外国人の集住がある大阪府を除いて、外国人人口に対する外国人労働者の割合は大きく、外国人労働者及び外国人労働者を雇用する事務所共に増加傾向にあり、外国人労働者の受入れを促進する取り組みが直近 10 年間で活発になっていると考えられる。



出典：各種統計データより調査チーム作成

図 2.5.2　労働力に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較

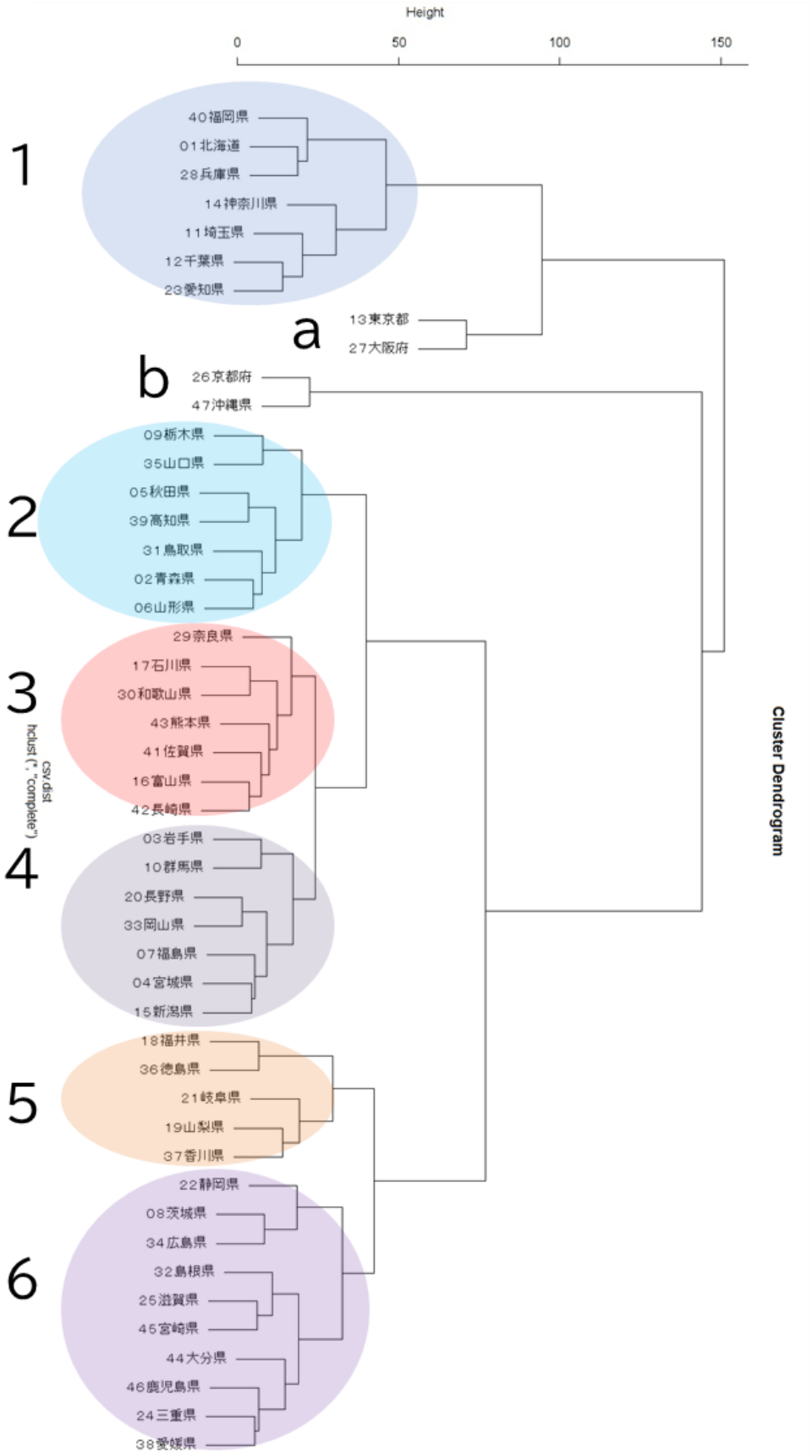
3) 訪問人口

訪問人口に関する地域の国際化と活性化の関係性を都道府県別で比較するために、以下の指標を用いて、クラスター分析を実施した。なお、年数の設定においては、人口と同様の経緯とした。

- 総人口（2019 年）（万人）
- 日本人＋外国人の宿泊者数の変化率（2019 年/2010 年）（%）
- 日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合（2019 年）（%）

次に、クラスター分析の結果を下図に示す。分析の結果、47 都道府県は大まかに 6 つのクラスターと 2 つの例外的グループに分類された。

- クラスター1 は、人口規模が大きい県であり、また、国際化に向けた施策の有無に関わらず、国際空港・国際港を持ち、日本における国際ターミナルという立ち位置を持っているクラスターである。宿泊者数の変化率は大きく増加している。
- （グループ a：人口規模が極めて大きい都府であり、外国人宿泊者数は大きく増加しており、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合も極めて大きい。世界における国際ターミナルという立ち位置を持つ。）
- （グループ b：外国人宿泊者数は大きく増加しており、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合は極めて大きい。世界的な観光地という立ち位置を持つ。）
- クラスター2 は、外国人宿泊者数は伸びておらず、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合も小さいクラスターである。他の都道府県に比べて、国内外問わず、訪問者数の増加に積極的に取り組んでいない、あるいは、取り組みが軌道に乗っていないとみられる。
- クラスター3 は、宿泊者数の変化率は中程度、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合もやや高いクラスターである。国外からの訪問者数を増やそうと取り組んでいるが、その成果が大きいとは言いにくい状況にある。
- クラスター4 は、宿泊者数の変化率は中程度であり、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合はやや低いクラスターである。国外に特別注力しているわけでなく、国内外問わず訪問者数を増やそうと取り組んでいるが、いずれも成果が大きいとは言いにくい状況にある。
- クラスター5 は、宿泊者数の変化率は大きいが、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合は、バラツキがあるクラスターである。しかし、訪問者の増加には取り組んでおり、すでに一定の成果がでている。
- クラスター6 は、宿泊者数の変化率はやや大きいが、日本人宿泊者数に対する外国人宿泊者数の割合は、バラツキがある。訪問者の増加に取り組んでおり、徐々に成果がではじめている。



出典：各種統計データより調査チーム作成

図 2.5.3　訪問人口に関する国際化と活性化の関係性の都道府県別比較

2.6 地域の国際化に向けた課題の整理

2.6.1 地域の国際化の実態と国際化の取り組み対象地域変遷

前項までに見てきたように、地域の国際化に向けた取り組みとしては、姉妹都市交流から始まった国際交流の活動、地域産業の国際競争力確保と輸出の促進、少子高齢化による人口減少の中での働き手の確保としての外国人材の確保や、インバウンド観光客を中心とした訪問客の招致と、これらへの対応に向けた多文化共生の推進や、地域の国際対応力の強化が進められている。一方で、国際化の取り組みが対象としている国については、以下に記すように、それぞれ異なっている。

姉妹都市

自治体の国際交流の相手国について、圏域別による姉妹都市の数によって示す。

表 2.6.1 圏域別姉妹都市提携自治体数

	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ
自治体数	660	154	532	81	363	2	4
割合	36.7%	8.6%	29.6%	4.5%	20.2%	0.1%	0.2%

出典:自治体国際化協会資料より作成

日本の自治体の姉妹都市では、中東、アフリカの都市はほとんどなく、また中南米でもブラジルを除くと極めてまれである。一番多い圏域はアジアになるが、アジアも中国 379 都市、韓国 166 都市、台湾 43 都市と東アジアに極端に偏っており、東南アジアなど発展途上国のアジア諸国は 72 都市と全体の 4%にすぎない。すなわち、姉妹都市の相手はアメリカや欧州など先進国が圧倒的に多く、発展途上国との交流は限定的な状況にある。

貿易相手国

経済的な外国との関連性を示すものとして、貿易による輸出入額がある。2022 年の貿易額についてみると、アジア圏が約 43.2%と約半分を占め、特に中国を筆頭に韓国、台湾、香港の東アジアの国々や、ASEAN 諸国の割合が大きく、上述の姉妹都市関係よりよりアジアの比重が高く、その傾向は近年高まってきている。一方で、北米や欧州などは姉妹都市より比率を下げている。

表 2.6.2 主要な貿易相手国(2022 年)

	金額 (億円)	割合
中国	438,535	20.2%
米国	300,139	13.9%
オーストラリア	137,951	6.4%
台湾	119,669	5.5%
韓国	115,229	5.3%
タイ	77,715	3.6%
アラブ首長国連邦	71,879	3.3%
サウジアラビア	63,150	2.9%
ベトナム	59,304	2.7%
インドネシア	57,512	2.7%
総額	2,166,768	

出典:税関資料より作成

内なる国際化:外国人労働者

一方日本で働く外国人労働者についてみると、東南アジアなどの出身者が多く、先進国からの労働者は少なく、貿易関係よりさらに、姉妹都市にくらべ先進国の割合が減少している。

表 2.6.3　主要な国籍別外国人労働者数(2020 年)

国	人数	割合
ベトナム	443,998	25.7%
中国	419,431	24.3%
フィリピン	184,750	10.7%
ブラジル	131,112	7.6%
ネパール	99,628	5.8%
オーストラリア、ニュージーランド	80,414	4.7%
韓国	78,897	4.0%
インドネシア	53,395	3.1%
ペルー	29,054	1.7%

出典:外国人雇用状況　厚生労働省

外国人来訪者

コロナ前の 2019 年で圏域別に国籍をみると次のようなっている。

表 2.6.4　圏域別外国人来訪者（2023 年）

	東アジア	東南アジア	他アジア	欧州	北米	他
人数	15,740,403	3,628,128	616,371	1,663,432	2,583,678	796,072
割合	61.0%	14.0%	2.4%	6.4%	10.0%	3.1%

出典:JNTO

訪日客を見ると、アジアが 75%と圧倒的な割合を占めている。その内訳は、中国 30.1%、韓国 17.5%、台湾 15.3%、香港 7.2%と近隣の東アジアが 61%に達しており、残りのアジア諸国は 14%にすぎない。すなわちインバウンドは極めて近隣地域との人の来訪によって成立しており、所得の高い東アジアが大きなウェイトを占める。

対外的な関係、特に姉妹都市と比べ、国内での国際化となる、外国人労働者や来訪者については、よりアジア圏、或いは途上国とのつながりが強くなっている。姉妹都市との交流と経済的な実態の関係とはかなりずれていると言えよう。都市が国際化による経済的な活性化を求めるのであれば、今後はアジアの諸都市との連携関係をより強固にしたり、或いは途上国との様々な関係を有している JICA との連携を重視したりすることなどで、これらの国との関係を強めていくことが必要であると思われる。

2.6.2　内なる国際化の推進と外国人材の確保

外国人労働者の確保、特に、高度人材の確保については、各国での競争になっており、賃金が伸びていない我が国は競争力が低下していていることが課題になっている。一方送り出し国では頭脳流出（brain drian）として、UNDP の推定では途上国の大きな経済損失になっていることが指摘されており、高度人材の確保は次第に難しくなる可能性も考えられる[9]。

地方の経済振興を考えると、人口減少に伴う労働者不足、さらには IT 分野や技能労働者の確保などが課題となっており、外国人材の受入れを円滑に進めることが重要になっている。また、そのためには受入れ環境の充実が必要であり、多文化共生の取り組みが重要になっていると言える。

[9] UNDP. 2017. Brain Drain is Not Irreversible (Human Development Viewpoint) 等参照。

2.7 各自治体の施策動向の整理（資料編）

地方自治体の国際化に向けた施策の動向について、都道府県、政令市、その他市から地域的な分布や人口規模などを考慮して、主要な自治体を選定し、以下の項目を抜粋し整理した。

- 国際化に向けた戦略が記載されている文書と関連部署
- 国際化に取り組む理念・基本方針、及び、主要施策
- JICA に関する記述（各地方自治体の政策文書から該当部分を抜粋）
- 国際交流実施状況：姉妹都市、海外事務所、海外センター、域内の国際交流・国際協力関連組織
- 市予算
- 国際化に向けた特徴

1) 都道府県

(1) 北海道

<table>
<tr><td>都市名：北海道</td><td>人口：522 万 4 千人
(2020)</td><td colspan="2">出典：北海道グローバル戦略 2021 改定版（2017~2025）
関連部署：知事室国際課</td></tr>
<tr><td>理念、基本方針等</td><td colspan="3">世界をより身近に、世界を舞台に活躍</td></tr>
<tr><td colspan="2">方針</td><td colspan="2">主要施策</td></tr>
<tr><td colspan="2">視点1：世界に売り込む
展開方向Ⅰ：北海道の魅力や強みを活かした海外展開</td><td colspan="2">1. 北海道ブランドの確立と戦略的活用
食や自然、観光などの分野等
2. グローバル・ネットワークの強化
デジタル技術の活用等</td></tr>
<tr><td colspan="2">視点2：世界とつながる
展開方向Ⅱ：世界と北海道をつなぐ環境づくり</td><td colspan="2">1. 多文化共生社会の形成
外国人の受入れ環境整備等
2. 人材・技術を活用した交流・協力の推進
気候変動など世界共通課題への貢献等
3. 国際交通網の拡大・物流機能の強化</td></tr>
<tr><td colspan="2">視点3：世界と向き合う
展開方向Ⅲ：世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応</td><td colspan="2">1. 世界を視野に入れた力強い地域経済の確立
ポストコロナ等社会経済変化への対応等
2. 海外展開・交流におけるリスク・マネージメント
リスクに対応する強靭柔軟な海外展開等</td></tr>
<tr><td colspan="4">JICA に関する記述：「北海道の国際化の現状」（平成 25 年、国際課）
JICA 国際協力機構による受入れ：JICA の研修事業は本道における国際協力の柱の一つとなっているとともに、近年では JICA のボランティア事業や中小企業の海外展開支援事業などと合わせて、本道の地域経済の振興に寄与することが期待されています。</td></tr>
<tr><td colspan="4">国際交流・国際協力実施体制</td></tr>
<tr><td colspan="4">姉妹都市・友好都市等：アルバータ州（カナダ）、マサチューセッツ州（米国）、黒竜江省（中国）、釜山広域市（韓国）、慶尚南道（韓国）、サハリン州（ロシア）、チェンマイ県（タイ）
海外事務所：ユジノサハリンクス（ロシア）、ソウル（韓国）、上海（中国）、シンガポール
海外センター：ブラジル北海道交流センター、パラグアイ北海道交流センター</td></tr>
<tr><td colspan="4">関連組織、ネットワーク等：①（公社）北海道国際交流・協力総合センター、②北海道国際会議等誘致推進会議、③北海道国際ビジネスセンター、④国際化推進委員会、⑤北海道輸出促進連絡協議会、⑥北海道・中国交流促進連絡会議、⑦北方圏フォーラム（カナダ、アイスランド、日本、韓国、ロシア）⑧JICA 北海道（札幌、帯広）</td></tr>
<tr><td colspan="2">道予算</td><td colspan="2">特徴等</td></tr>
<tr><td colspan="2">総額3兆2262億円（R4 年度、当初）
グローバル・ネットワーク強化：27.6 百万、多文化共生推進：102.0 百万、海外からの投資促進：22.3 百万、外国人材活躍促進：8.9 百万</td><td colspan="2">北方圏の国々との交流が多く、また物産輸出、観光などの活動が主。改定ではコロナを受け、リスク・マネージメント、さらに SDGsへの意識が加わっている。</td></tr>
</table>

(2) 宮城県

都市名：**宮城県**	人口：2,302,000 (2020)	出典：第5期みやぎ国際戦略プラン（2022 年 3 月） 関連部署：経済商工観光部　国際政策課、国際ビジネス推進室
理念、基本方針等	世界に挑み、世界から選ばれる「みやぎ」	

方針	主要施策
1. 県内企業の海外販路の開拓・拡大	**基本的な方向性**：海外市場に関する理解の促進と参入支援、商談機会の確保と効果的なPRの支援、自社の強みを生かしたﾏｰｹｯﾄｲﾝによる商品づくりの促進、付加価値を生むバリューチェーンの構築
2. 外資系企業誘致	**基本的な方向性**：国、JETRO 等との連携による外資系企業誘致の推進、東北大学の知的リソースの活用、二次誘致の促進（既存進出企業の移転等）
3. インバウンドの促進	**基本的な方向性**：新たな旅のスタイルに対応した観光コンテンツの創出、外国人観光客が安心して旅行できる受入れ環境の整備、東北各県等との連携及びデジタル技術を活用した効果的な観光プロモーションの実施
4. 外国人材の受入れと多文化共生の推進	**基本的な方向性**：外国人材の受入れ・活躍の促進、県内在住外国人との共生の地域づくり、
5. グローバル化を支える基盤整備	**基本的な方向性**：仙台空港の利用促進、仙台塩釜港の利用促進
6. 国際交流・国際協力の推進、国際的な人材の育成	**基本的な方向性**：国際交流の推進、国際協力活動の推進、国際的な人材の育成

JICA に関する記述：６ー ロ：JICA の技術を活用し、中国・吉林省や近年ではアフリカのマラウイ共和国に対し農業水利技術の移転・普及及び技術者の育成支援を行ってきました。JICA の様々な事業を活用し、自社の技術や製品を用いて、途上国が抱える課題の解決と自社の海外展開を目指している企業もあります。今後も協力・支援や事業も実施等を通じて相互の関係性をより強固にするとともに、各分野の知見やノウハウを地域や住民に還元し、相手国の持続的な発展に向けて貢献していくことが必要です。――**基本的な方向性**：海外からの研修員受入れやJICAの草の根技術協力事業、民間連携事業等を活用した国際協力活動により、相互の関係性をより強固にし、国際社会への貢献を図るとともに、海外における本県の知名度向上と「親宮城人材」の育成を図ります。

国際交流・国際協力実施体制

姉妹都市・友好都市等：デラウェア州（米国）、ニジェゴロド州（ロシア）、吉林省（中国）

海外事務所：（社）宮城県国際経済振興協会がソウル、大連に連絡事務所を配置

関連組織、ネットワーク等：①（公財）宮城県国際化協会、②（社）宮城県国際経済振興協会、③宮城県留学生交流推進協議会、④JICA東北、⑤JETRO 仙台、

県予算：総額1兆1146億円（R4 年度、当初）	**特徴：**産業経済にお

海外販路開拓:15.6 百万、外資系企業誘致:14.4 百万、アジア経済交流:11.6 百万、外国人観光客受入れ:59.4 百万、県産品海外開拓:45.5 百万、外国人材活用:31.1 百万、日本教育:10.0 百万、グローバル人材育成:123.8 百万、外国人児童生徒受入れ:13.3 百万	ける国際化が重視されている。マラウェイの経験から国際協力に前向き。

(3) **新潟県**

都市名:**新潟県**	人口:2,202,000 (2020)	出典:新潟県総合計画(2018-2024) 関連部署:知事政策室国際課
理念、基本方針等	総合計画:住んでよし、訪れてよしの新潟県	
方針	**主要施策**	
総合計画Ⅱ : 地域経済が元気で活力のある新潟		
1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟	(1)多様な地域資源を活かした交流人口の拡大(国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進、外国人観光客の誘致) (2)更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進(交通ネットワーク整備、北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進)	
2 活力のある新潟	(1)意欲のある企業等への支援による県内産業の活性化(県内企業の海外展開支援) (2)企業誘致(国内外からの立地や投資拡大を促す)	
総合計画Ⅲ:県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟		
1 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進	(1)一人一人を伸ばす教育の推進(学校における国際交流の推進、異文化理解、外国語教育によるグローバル人材育成) (2)文化を通じた豊かな生活の実現(国際的な総合理解と文化活動の活性化を目指し、海外諸国との文化交流促進)	
JICA に関する記述: 資料編において、草の根技術協力事業、ボランティア事業、開発教育事業について説明とこれまでの新潟県における実績一覧が示されている。		
国際交流・国際協力実施体制		
姉妹都市・友好都市等: 黒竜江省、吉林省、陝西省、遼寧省(以上中国)、ハバロフスク州、イルクーツク州(以上ロシア)、北ホランド州(オランダ)、ハイフォン市(ベトナム)		
関連組織、ネットワーク等: (公財)新潟県国際交流協会、(公財)環日本海経済研究所、(公財)にいがた産業創造機構、新潟県青年国際交流機構、新潟県外国人材受入れサポートｾﾝﾀｰ、 JICA 新潟デスク、JETRO 新潟貿易センター		
県予算		特徴等
総額1兆3562億円(2022 年度、当初) 海外販路開拓:134．6百万、海外ビジネス・サポートセンター:8．0百万、外国人材受入れサポートｾﾝﾀｰ:9．4百万、北東アジア等諸外国交流:67．1百万、外国人観光客誘致:177．6百万、国際線利用・新規就航促		ロシア、中国との交流が盛んである。また食資源などの海外展開を図るなど地域資源活用の展開となっている。JICA の海外協力隊の活動など県民にひろく周知させる活動も実施し

進：73．7百万、在留外国人向け相談体制：12．6百万、外国人介護人材受入れ・定着：28．0百万、ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築：12．0百万	ている。

(4) **千葉県**

都市名：**千葉県**	人口：6,284,000 (2020)	出典：千葉県国際戦略（平成 30 年 4 月改定）、　千葉県総合計画（令和4～13年） 関連部署：総合企画部国際課
理念、基本方針等	世界の活力を取り込んだ県経済・文化の活性化	

方針	主要施策
国際戦略： （1）分野別の基本戦略	①外国人観光客の誘致（東・東南アジアに重点、MICE 誘致、受入れ体制整備）、②県産農林水産物・食品の輸出促進（東・東南アジアに重点（生産者育成、輸出環境整備）③県内企業の海外展開支援（情報提供、専門家派遣、販路開拓支援）、④外資系企業の誘致（情報収集分析、進出企業支援）、⑤文化・スポーツ・教育交流の促進（姉妹都市交流、青少年交流、チーバくんによる知名度向上）
（2）海外への魅力発信	海外プロモーション、「チーバくん大使」の SNS 発信
総合計画：重点施策5：誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現	多文化共生社会づくりと国際交流の推進

JICA に関する記述：なし、なおハノイ水環境改善事業を草の根技術協力事業として受託、またラオス・ビエンチャン水環境改善事業を同じく草の根技術協力事業として実施している。	
姉妹都市・友好都市等：ウィスコンシン州（米国）、デュッセルドルフ市（ドイツ）、桃園市（台湾）、パーラー州（ブラジル）、**海外事務所**：なし	
関連組織、ネットワーク等：①（公財）千葉国際コンベンション・ビューロー・千葉国際交流センター、②千葉県ユネスコ連絡協議会、③千葉県ユニセフ協会、④青年協力隊千葉 OB 会（1500 人）、⑤千葉県 JICA 協力隊を育てる会、⑥（一財）千葉 YMCA、⑦ICEA（国際文化交流協会）、⑦（公財）岡本国際奨学交流財団	
県予算：総額 2 兆1772億円（R4 年度、当初） 海外展開支援：22.7　百万、外国人観光客プロモーション：40.0 百万、訪日教育旅行誘致：40.6 百万、農林水産物輸出促進：61.6 百万、日本語教育促進：39.6　百万、英語教育：253.1　百万、国際交流：31.0 百万	特徴等：成田空港、幕張メッセ、デズニーランドなどを控え、主に経済的な海外発展に重点がある。一方市民レベルでの国際協力や交流活動も活発に行われているようである。国際協力の実績はあるが、施策としてはあげられていない。

(5) 長野県

<table>
<tr><td>都市名：長野県</td><td>人口：2,202,000
(2020)</td><td>出典：長野県第 5 次総合計画後期基本計画（2022-2026）
長野県多文化共生推進指針 2020
関連部署：企画振興部国際交流課</td></tr>
<tr><td colspan="3">長野県第 5 次総合計画後期基本計画</td></tr>
<tr><td>理念・基本方針</td><td colspan="2">4. 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」</td></tr>
<tr><td>方針</td><td colspan="2">主要施策</td></tr>
<tr><td>5　国際交流・多文化共生の推進</td><td colspan="2">（1）国際交流活動の推進（姉妹都市交流、オンライン交流、市民主体の交流、国際交流員の派遣）
（2）多文化共生の推進</td></tr>
<tr><td>理念・基本方針</td><td colspan="2">6. 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」</td></tr>
<tr><td>1　魅力を生かした観光の振興</td><td colspan="2">（1）インバウンドの推進（プロモーション、観光コンテンツ開発、広域連携、受入れ環境、人材育成）
（2）コンベンションの誘致</td></tr>
<tr><td colspan="3">長野県多文化共生推進指針 2020</td></tr>
<tr><td>理念・基本方針</td><td colspan="2">共に学び、共に創る、しんしゅう多文化共生新時代</td></tr>
<tr><td>1. 多様性を活かした持続可能な地域づくり</td><td colspan="2">（1）多文化共生モデル地域の創出と発信
（2）地域住民の自主的・主体的活動の推進
（3）外国人等の活躍・交流の推進</td></tr>
<tr><td>2. 学びとコミュニケーションによる地域づくり</td><td colspan="2">（1）外国人児童生徒等の日本語教育の充実
（2）地域における日本語教育の充実
（3）「やさしい日本語」の普及</td></tr>
<tr><td>3. 誰もが暮らしやすい地域づくり</td><td colspan="2">（1）情報の多言語化
（2）相談体制の充実
（3）労働環境の整備
（4）生活支援（医療、住宅、防災等）</td></tr>
<tr><td colspan="3">JICA に関する記述：なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">姉妹都市・友好都市等：ミズーリ州（米国）、河北省（中国）
海外事務所等：上海、シンガポール</td></tr>
<tr><td colspan="3">関連組織、ネットワーク等：（公財）長野県国際交流協会、（公財）長野県産業振興機構国際ネットワーク（欧米 11 カ国、ベトナム）、（公財）国際人材協力機構長野駐在所、JICA 長野デスク、JETRO 長野</td></tr>
<tr><td colspan="2">県予算：総額1兆849億円（R4 年度、当初）
国際交流の推進：4．2百万、多文化共生推進：37．2百万、インバウンド戦略推進：67．2百万、県産品海外販路開拓：27．5百万、長寿世界1長野の食輸出拡大：9．4百万</td><td>特徴等：多文化共生と国際交流、インバウンドが主な国際化テーマで、経済交流や人材育成や確保については記述が少ない</td></tr>
</table>

(6) 石川県

都市名:**石川県**	人口:113万3千人(2020)	出典:石川県国際化推進プラン(2016) 担当部署:観光戦略推進部国際交流課
理念、基本方針等	国際交流の拡大と魅力・文化の発信、多文化共生の促進とグローバル化への対応	

方針	主要施策
基本方針1:国際交流の拡大と魅力・文化の発信	柱1:世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進(友好交流地域等とのネットワーク活用、高等教育・歴史・文化棟を活かした国際交流、地域の力を活用した国際協力) *注―平成 23 年に能登の里山里海が世界農業遺産に認定され、環境と農業分野の国際協力をかかげている* 柱2:海外誘客の促進・産業分野における国際展開の拡大 (海外誘客促進、産業分野の国際展開、交通物流の利用) 柱3:日本語・日本文化研修生や留学生等の受入れ促進と参加の拡大 (日本語・日本文化研修生・留学生の受入れ促進とそれによる石川の魅力・文化の発信)
基本方針2:多文化共生の促進とグローバル化への対応	柱4:多文化共生の促進 (外国人住民に対する相談事業拡大、外国人住民の地域コミュニティ参加促進) 柱5:民間国際交流団体の充実と行政の連携・協働体制づくり (石川県国際交流協会の機能充実、民間国際交流団体の連携・協働体制づくり) 柱6:グローバル化に対応する人材育成と活用 (人材の育成・活用の充実、県民の国際理解促進)

JICA に関する記述: 柱1の取り組みの方向3において「JICA と連携した国際協力・貢献の推進」がある。JICA との協働体制を発展させ、県内の高等教育機関とも連携して、海外研修員を積極的に受入れていきます。JICA ボランティアの派遣は我が国の国際協力の主力事業であり、県としても派遣を継続して支援していきます。JICA ボランティアは貴重な経験や人脈を有しており、輪島市の協力隊 OB・OG によるまちづくりプロジェクトなど経験を活かす取り組みが始まっています。今後帰国した隊員の地元定着への支援をしながら、彼らの経験や能力を生かせるような仕組みづくりが必要となっています。

姉妹都市・友好都市等:江蘇省(中国)、全羅北道(韓国)、イリクーツク州(ロシア)

海外事務所: 上海(中国)、シンガポール

関連組織(県所管):(公財)石川県国際交流協会、石川県国際交流センター、国際交流ラウンジ、国際交流サロン、石川県留学生会館、石川県日本語・日本文化研修センター、いしかわ同窓会(石川県滞在経験のある外国人の OB 会)、**国際機関等**:JICA 北陸、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

県予算: 総額5072億円(令和 4 年度当初) 海外販路開拓関係:57.5 百万、国際物流拠点整備等:1,619 百万、インバウンドを見据えた魅力づくり:2.0	特徴等: 日本の伝統文化によるインバウンドとその海外発信に力を入れている。また JICA 事業参加者の活用にも関

百万、いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム:5.0 百万、日本語・日本文化研修プログラム:23.3 百万、外国人住民の日本語教育推進:15.7 百万、県民参加による国際交流推進:2.7 百万、外国人留学生の県内就職促進:9.7 百万	心がたかく、地域振興への期待がある。国際協力では農業分野が特色となっており、大学等との連携を視野に入れている。

(7) 岡山県

都市名:**岡山県**	人口:189．0万人(2020)	出典:第3次晴れの国おかやま生き活きプラン(2021－2024) 担当部署:県民生活部国際課
理念、基本方針等	国際化に関しては記述なし	

方針	主要施策
重点戦略1:教育県岡山の復活	3．グローバル人材育成プログラム(国際的に活躍できる人材の育成) 英語教育の充実、海外留学、国際交流への取り組み
重点戦略2:地域を支える産業の振興	3．観光振興プログラム(国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充) 受入れ環境整備、プロモーションの展開、岡山桃太郎空港の拡充 4．儲かる農林水産業加速化プログラム(海外でのブランド確立による輸出拡大) 台湾、香港、シンガポールでのプロモーション展開 5．働く人応援プログラム(外国人材の活躍支援) 外国人留学生の県内就職支援
重点戦略3:安心で豊かさが実感できる地域の創造	8．生きがい・元気づくり支援プログラム、推進施策―多文化共生の地域づくりの推進

JICA に関する記述: なし

姉妹都市・友好都市等: 江西省(中国)、南オーストラリア州(オーストラリア)、マハラート州プネ市(インド)、マハラート州ピンプリ・チンチワット市(インド)

海外事務所等: 上海(中国)、香港(中国)、ハノイ(ベトナム)、バンコック(タイ)、ジャカルタ(インドネシア)、ソウル(韓国)、台北(台湾)

関連組織(県所管): (一社)岡山県国際交流協会、岡山県国際交流センター、岡山県外国人相談センター、公設国際貢献大学校(国際救援活動の研修所)、**国際機関等**:

県予算: 総額7634億円(令和 4 年度当初) 岡山桃太郎空港利用促進事業:149．9百万、岡山県国際交流センター運営費:42．7百万、外国人相談センター運営費:9．2百万、国際交流推進:36．2百万、江西省友好 30 周年事業:4．5百万、多文化共生:1．3百万、グローバルチャレンジ応援事業:10．5百万、国際貢献推進:0．1百万、インバウンド回復への環境整備:2．8百万	特徴等: 平成 16 年に岡山県国際貢献活動の推進に関する条例を制定、その後国際貢献大学校を設立。国際貢献への意欲が極めて高いが、総合計画での国際交流や多文化共生への記述は少ない。

(7) 広島県

<table>
<tr><td>都市名：広島県</td><td>人口：280万1千人 (2020)</td><td colspan="2">出典：広島県国際化推進プラン2005
担当部署：地域政策局国際課</td></tr>
<tr><td>理念、基本方針等</td><td colspan="4">いきいき地球市民社会・世界へ貢献する広島県の創造</td></tr>
<tr><td colspan="2">方針</td><td colspan="3">主要施策</td></tr>
<tr><td colspan="2">Ⅰ 県民が地球市民として活躍できる社会づくり～国際活動の促進～</td><td colspan="3">1．地球市民意識の醸成（国際理解・多文化理解の促進）
2．県民主体の国際活動の促進（NGO の活動支援・参加促進、ひろしま国際センターの機能強化）
3．21世紀を担う青少年の育成（国際理解・外国語教育の推進、青少年の国際活動の促進）</td></tr>
<tr><td colspan="2">Ⅱ 外国籍県民とともに生きる社会づくり～多文化共生社会の形成～</td><td colspan="3">1．外国籍県民が暮らしやすい生活環境の整備（多言語による生活情報提供・日本語学習の支援、安心・安全な生活環境の整備、教育・雇用環境の整備）
2．外国籍県民の地域社会への参加促進（地域住民との交流促進、社会参画の促進）</td></tr>
<tr><td colspan="2">Ⅲ 世界とつながる魅力ある地域づくり～国際ネットサークの形成～</td><td colspan="3">1．国際交流機能の向上（国際交通・物流拠点機能の強化、国際交流ネットワークの構築）
2．国際産業競争力の向上（世界に通じるひろしまブランドの育成、国際ビジネスマッチングの創出
3．魅力ある観光・文化の振興（国際観光の振興、芸術文
化の振興</td></tr>
<tr><td colspan="2">Ⅳ アジア・太平洋地域とのグッドパ
―トナーシップ～連携・協働体制の構築</td><td colspan="3">1．相互信頼関係の促進（多様な国際交流の展開、国際災害救助システムの構築）
2．つくりだす平和の推進（人づくりによる地球的規模の課題等の解決へ努力、ひろしまからの平和の発信・創出</td></tr>
<tr><td colspan="5">JICA に関する記述：Ⅰ―1：JICA と連携した開発教育の実施、JICA 海外事務所への派遣、海外青年協力隊へ教員派遣、Ⅰ―3：中高生の JICA 開発教育への協力、Ⅳ―2：JICA 日本語研修、JICA 研修員受入れへの協力、JICA との連携によるひろしま地球環境フォーラムの会員企業による技術者の派遣</td></tr>
<tr><td colspan="5">姉妹都市・友好都市等：四川省（中国）、ハワイ州（米国）、グアナファト州（メキシコ）
海外事務所：海外センター： 上海（中国）、成都（中国）、ソウル（韓国）</td></tr>
<tr><td colspan="5">関連組織等：（公財）ひろしま国際センター、広島県立広島国際協力センター、（公財）広島平和文化センター、平和首長会議（国連理事会 NGO,166カ国・8240都市参加）、国連訓練調査研究所（UNITAR）、国際交流ネットワーク広島、JICA 中国、JETRO,広島地域留学生交流推進会議、広島県国際経済交流協会</td></tr>
<tr><td colspan="3">県予算：総額（令和 4 年度当初）1兆1440億円</td><td colspan="2">特徴等：被ばく体験を基とし</td></tr>
</table>

広島国際協力センター：266．8百万、（公財）ひろしま国際センター支援：33．9百万、多文化共生の地域づくり支援：52．1百万、姉妹都市交流：197．0百万、UNITAR 支援：103．7百万、留学生緊急支援：64．5百万、平和拠点構想推進：200．7百万	た、国際平和の追求や国際ネットワーク構築などに取り組んでいる。

(8) **和歌山県**

都市名：**和歌山県**	人口：92万3千人(2020)	出典：和歌山県長期総合計画（2017—2026） 担当部署：企画部企画政策局国際課
理念、基本方針等	総合計画「世界とつながる愛着ある元気な和歌山県	

方針	主要施策
第 1 節ひとを育む 第 2 項　みんなが活躍できる社会づくり	2．共に支え合う地域社会づくり ②多文化共生社会の実現（ア．互いの文化や考え方を尊重しあう意識の醸成、イ．国際理解の促進、ウ．国際交流センターを拠点に外国人への相談、日本語教育等）
第 2 節しごとを創る 第 2 項　県内企業の成長力強化	1．中小企業の競争力強化 ②県産品のブランド化と販路開拓支援（ア．海外ビジネスに精通した専門アドバイザー相談体制、イ．海外販路開拓、ウ．e コマース市場への県内企業参入支援）
第 2 節しごとを創る 第 4 項　観光の振興	2．和歌山へ招く ③世界とつながる玄関口の整備（ア．外国人観光客の受入れ体制整備、関空の利用促進、イ．南紀白浜空港の国際便受入れ体制強化、ウ．クルーズ船の受入れ、誘致） 3．和歌山でもてなす ①．快適で安全・安心な観光地づくり（多言語案内、免税店拡大等）、②付加価値の高いサービスの提供（通訳ガイド養成、文化習慣の違いに対する配慮等）
第 2 節しごとを創る 第 5 項　時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展	3．国際化を踏まえた産業の新しい展開 ①国際競争力の強化に向けた支援の充実 ②グローバルに活躍する企業・人材の誘致（ア．JETRO との連携による外国企業の誘致、イ．プロフェッショナル人材や外国人留学生の県内就職促進） ③世界とつながる玄関口の整備（再掲）

JICA に関する記述：1 節2、②友好提携地域や、JICA、ICE（財・日本国際協力センター）などの関係機関と連携協力した活動を実践し、地域での国際理解を促進します

姉妹都市・友好都市等：山東省（中国）、ピレネーオンアンタル県（フランス）、フロリダ州（米国）、シナロア州（ブラジル）、ガルシア州（スペイン）

：海外事務所： ムンバイ（インド）、コーディネーター：上海（中国）

関連組織：（公財）和歌山県国際交流協会、和歌山県国際交流センター

国際機関等：JICA 和歌山デスク、JETRO 和歌山貿易情報センター

県予算:総額(令和 4 年度当初)6044億円 国際交流推進:56．7百万、友好・姉妹都市等との交流活動:73．6百万、国際交流センター維持:40．2百万、国際経済交流:9．3百万、国際観光推進等:228．3百万、JETRO 和歌山運営:16．0百万、国際人育成プロジェクト:150．5百万、語学等指導外国青年招致:15．8百万	特徴等: 関西国際空港に近く、海外との交流活動を推進し、地域経済、特に観光に力が入っているようである。

(9) **福岡県**

都市名:**福岡県**	人口:513万5千人(2020)	出典:福岡県総合計画(2022—2026) 担当部署:地域振興部国際政策課
理念、基本方針等	A. 基本方向:世界を視野に 未来を見据えて 発展する、B. 基本方向:誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して生み育てることができる、C. 基本方向:感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる、D. 基本方向:将来の発展を支える基盤をつくる	

方針	主要施策
A－1次代担う「人材の育成」	グローバル社会で活躍する青少年の育成(外国語能力向上、国連ハビタトの国際協力を学ぶ、国際理解教育)
A－2世界から選ばれる福岡県の実現	国内外からの戦略的企業誘致(グリーンアジア戦略特区の推進、国際金融機能誘致等)、企業等の海外展開支援(中小企業支援、輸出拡大)、海外からの誘客促進(SNS等の活用)
B—1中小企業の振興	福岡アジアビジネスセンターによる海外展開支援
B－2農林水産業の振興	海外市場調査や情報発信の強化、加工品の輸出拡大

JICA に関する記述: なし

姉妹都市・友好都市等: ハワイ州(米国)、江蘇省(中国)、バンコック郡(タイ)、デリー準州(インド)、ハノイ市(ベトナム)、韓国南岸地域

海外事務所:海外センター: 上海(中国)、香港(中国)、バンコック(タイ)、委託によるもの:ソウル、フランクフルト、ニューヨーク、ロスアンゼルス

関連組織(県所管):(公財)福岡県国際交流センター(アジア交流、留学生支援、多文化交流等)、(公財)福岡よかトピア国際交流財団(福岡アジア文学賞、留学生支援、多文化共生等)、(一財)福岡アジア交流会館、(公財)福岡県中小企業振興センター(中小企業の海外取引支援)

国際機関等:JICA 九州国際センター、国連ハビタト福岡本部、JETRO 北九州・福岡貿易センター、(一財)日本国際協力センター、(公財)アジア成長研究所、(公財)アジア女性交流・研究フォーラム

県予算:総額(令和 4 年度当初)2 兆 1529 億円 人材育成関連:101.0 百万、国際金融機能形成:83.3 百万、海外駐在員派遣:142.5 百万、企業環境技術海外展開支援:7.5 百万、福岡アジアビジネスセンター事業費:45.5 百万、グリーンアジア国際戦略特区:41.9 百万、地域中小企業支援:60.0 百万、インバ	特徴等: 九州の拠点的地域であり、ハビタト、JICA等国関連組織などの支所が集積している。海外との交流活動などの活発だが、国際政策としてのマスタープランは作成されていない。一方産業や観光、教育などで国際関係

ウド関連推進費:158.0 百万、国際政策(ハビッタト、留学生支援等)379.4 百万、姉妹州等との交流:85.0 百万、外国人材受入れ:99.6 百万、アジア自治体間環境協力等:39.5 百万	に係るものがかなり取り込まれている。

(10) **大分県**

都市名:**大分県**	人口:112万4千人(2020)	出典:大分県海外戦略(2022—2024) 担当部署:企画振興部国際政策課
理念、基本方針等	海外の成長を取り込みつつ共には発展する	

方針	主要施策
戦略1. 海外の活力を取り込む	(1)グローバルなものづくり産業の拠点づくりと海外展開支援、(2)サービス産業の海外展開支援、(3)県産品の輸出強化、(4)海外誘客(インバウンド)の推進、(5)企業の海外展開とリスク対応、(6)政府間連携等を基軸とした新たな海外展開支援、(7)海外広報の強化、(8)国際物流の強化
戦略2. 海外の人材・技術を取り込む	(1)留学生等に対する支援と県内定着促進、(2)技術等の交流、(3)外国人材の適正・円滑な受入の促進、(4)海外ネットワークづくり
戦略3. 多文化共生の推進	(1)コミュニケーション支援、(2)生活支援、(3)地域社会への意識啓発
戦略4. 国際交流・国際貢献の推進	(1)国際交流・国際貢献の推進、(2)芸術文化交流の促進、(3)スポーツ交流の促進、(4)国東半島宇佐地域の世界農業遺産を通じた国際交流、(5)その他の国際機関等との連携
戦略5. 国際人材の育成・活用	(1)グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成、(2)大学における国際人材の育成、(3)県内企業の国際人材育成・活用、(4)職員の人材育成・活用

JICA に関する記述: 1－(1)医療関連産業やエネルギー産業では、JICA 事業などを通じて、現地機関との関係を構築した企業の誕生、海外展開を進める動きが生まれています。

4－(1)JICAの海外協力隊にはこれまで多くの県出身者が参加しています。JICA事業等の活用により、県内企業等が有する技術、知識、経験等を開発途上国の発展に繋げることが求められています。JICAや国の機関等と連携し、県内企業の海外展開への意識啓発を図るためのセ、ミナー等を実施します。

姉妹都市:なし、なお観光交流協定を中国の無錫市、蘇州市、上海市、台湾の台中市と締結している。 **海外事務所:** 上海(中国)

関連組織(県所管):おおいた国際交流プラザ、大分県外国人相談センター、おおいた留学生ビジネセンター、**国際機関等**:JICA デスク大分、JETRO大分貿易情報センター

県予算:総額(令和 4 年度当初)2032億円 国際交流総務費(交流、国際化推進、留学生支援等)26．8百万、多文化共生:12．2百万、海外販路開拓:21．0百万、インバウンド推進:7．6百万、外国語指導助手招聘:159．1百万、日本語指導支援1	特徴等:姉妹都市交流はなく、一般的な交流だけを行っている。また中国とのつながりが強いようである。

1．7百万、おおいたグローバル人材育成：2．4百万	

2） 政令市

(1) 札幌市

都市名：**札幌市**	人口：197万3千人(2020)	出典：札幌市国際戦略プラン（2014） 担当部署：総務局国際部
理念、基本方針等	基本理念：グローバル・パートナーシップが魅力と活力を生み出す世界都市札幌　～世界を結び、共に創る「共創」のまちづくり～ 基本目標：（1）世界の人が住みたくなる共生都市さっぽろ、（2）世界の発展に貢献する協働都市さっぽろ、（3）世界が集う魅力と活力ある創造都市さっぽろ	

主要施策	
方針	**主要施策**
基本方針1：国際競争力の獲得 ～札幌の魅力発信と海外活力の取り込み～	①魅力発信と海外シティプロモートの強化 －アジアでの展開、フィルムコミッション等 ②国際観光・MICE 誘致受入れ －資源発掘、受入れ環境整備、誘致活動 ③地理的特性や札幌・北海道の強みを生かした海外展開支援～食、寒冷地技術、映像コンテンツ等～ ④グローバル人材の誘致・活用促進 －留学生誘致・支援
基本方針2：多文化共生社会の実現 ～多様性と創造性の創出～	①国際感覚豊かな人材の育成・活用 外国籍市民、海外経験持つ人材活用等 ②地域での交流と共生の促進 ③コミュニケーション・生活支援の充実 外国籍市民のまちづくり参加
基本方針3：海外ネットワークの活用 ～未来へつなぐ世界との互恵的協力関係の構築～	①世界冬の都市市長会の積極活用 ②将来を見据えた新たな海外ネットワークの構築 アジアの寒冷地への国際協力等 ③信頼を基礎とした互恵的関係の構築 姉妹都市交流、海外経験のある札幌出身者ネットワーク等

JICA に関する記述：札幌に住む海外経験者とのネットワーク構築（JICA北海道やNGO等と連携し、JICA海外ボランティア帰国報告会などを実施して市民に周知するとともに、海外情報や異文化について知識を以ている方々とのネットワークを構築し、人材育成事業や海外の情報発信に活用していきます）

姉妹都市・友好都市等：ポートランド（米国）、ミュンヘン（ドイツ）、瀋陽（中国）、ノボシビルスク（ロシア）、大田広域市（韓国）、**海外事務所等**：北京、香港

関連組織、ネットワーク等：（公財）札幌国際プラザ（札幌留学生センター、多文化共生、国際交流など）、冬の都市市長会（1981 年に札幌市の提唱で設立され、現在 9 カ国22都市参加、

2 年に 1 回国際会議開催)、北海道・札幌市海外拠点連携会議(道と市の海外事務所間の連携で輸出促進、地方創生を進める)、JICA 北海道	
市予算:総額 1 兆 1616 億円(令和 4 年度当初予算) 多文化共生推進:40百万、国際芸術祭事業:117 百万、国際スポーツ大会誘致:10 百万、海外拠点運営:460 百万,海外展開支援:9.2 百万、国際ビジネス人材支援:4.8 百万、海外投資誘致戦略検討:10 百万、国際観光誘致:100 百万、MICE 推進:193 百万	特徴等: 北方の都市や地域との交流が主になっている。スポーツ、文化などの国際交流への取り組みが活発。

(2) **仙台市**

市名:仙台市	**人口:**109万7千人(2020)	出典:仙台基本計画 2021-2030 担当部署:文化観光局 交流企画課、誘客戦略推進課
理念、基本方針等	「目指す都市の姿」に、①すべての人に成長の機会があふれ、東北や世界の未来にも貢献する人材を次々と輩出するまち、②グローバルな経済活動や多彩な交流が生まれるまち という記述がある	

方針	主要施策
チャレンジプロジェクト:	1. 心の伴走プロジェクト 多文化共生 2. TOHOKU 未来プロジェクト 仙台・東北を舞台にイノベーションを生み出す (国内外都市との連携、グローバルビジネス) 仙台・東北に世界中から人を呼び込む
未来をつくる市政運営	1. 多様性が社会を動かす共生のまちへ (多文化共生) 2. 地域生活(外国人相談) 3. 教育(多様性理解、グローバル社会、外国人児童生徒等への支援) 4. 学び(国際交流―姉妹都市・友好都市との交流) 5. 観光(インバウンド、MICE) 5. 都市機能(国際経済流通拠点－仙台塩釜港、国際学術文化交流拠点－青葉山公園周辺、東北大学)

JICA に関する記述: なし	
姉妹都市・友好都市等:リバサイド市(米国)、ダラス市(米国)、長春市(中国)、光州広域市(韓国)、レンヌ市(フランス)、ミスンスク市(ベラルーシ)、アカプルコ市(メキシコ) **交流促進協定締結市:**台南市(台湾)、産業振興に関する協定締結市:オウル市(フィンランド) **海外事務所等:**バンコック	
関連組織、ネットワーク等:(公財)仙台観光国際協会(観光物産、コンベンション、多文化共生、国際交流)	
市予算:総額 5928 億円(令和 4 年度当初予算)	特徴等: 多文化共生と観光が主たる国際化政策。また国際化全体への戦略は

仙台観光魅力創出 77.8 百万、MICE35.5 百万	策定されていない。

(3) さいたま市

市名:さいたま市	**人口:**１３２万４千人(2020)	出典:さいたま市総合振興計画 2021-2025 参考:さいたま市国際化推進計画(H16) 担当部署:商工観光部　観光国際課
理念、基本方針等	①魅力あるグローバル都市の実現、②世界の人々との協働による地球社会への貢献、③人・心を大切にする、市民主体の国際化、④地球市民を育む環境づく(さいたま市国際化推進計画による)	

方針	主要施策
1. 国際交流・多文化共生社会の推進	(1)国際交流機会増加及び多文化共生意識の醸成 (2)多言語による情報発信の拡充 (3)海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 (4)水道分野の国際協力の推進
2. グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成	(1)グローバル・スタディの推進(英語教育) (2)グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
3. さいたま市の特性を生かした新たな産業の創出	(1)国内外事業展開支援の強化(欧米、アジア市場の販路拡大)
4. 地域資源等の魅力を活かした観光の振興	(1)地域資源を生かした観光の振興 (2)MICE の更なる推進 (3)多言語による情報の発信

JICA に関する記述: 1－(4):JICA 等と連携した事業を通じ、ラオス国に対して職員派遣や研修生受入れを行い、水道分野の改善に貢献するとともに、国際感覚豊かな人材を育成します

姉妹都市・友好都市等:トルーカ市(メキシコ)、リッチモンド市(米国)、ピッツバーグ市(米国)、ハミルトン市 (ニュージーランド)、ナナイモ市(カナダ)、鄭州市(中国)

関連組織、ネットワーク等:(公社)さいたま観光国際協会、(公財)さいたま市産業創造財団(企業の海外展開支援)、さいたま市国際NGOネットワーク、国際交流基金日本語国際センター、JICA埼玉デスク

市予算:総額6373億円(令和 4 年度当初予算) 国際交流・多文化共生:83．9百万、姉妹都市交流:3．3百万、グローバル・スタディ:667．8百万、グローバル人材育成学校整備:365．1百万、国際理解教育推進:17．1百万、国内外事業展開支援:66．7百万、インバウンド推進:20．1百万、MICE 推進:6．7百万、国際技術交流推進(ドイツ):34．7百万、さいたま市観光国際協会補助:414．4百万	特徴等: 国際交流活動や教育における国際化対応などに力がそそがれている。またドイツとの技術や経済交流が盛んであるのも特徴。

(4) 横浜市

都市名:**横浜市**	人口:377万7千人(2020)	出典:横浜市国際戦略プラン(令和3年2月改定)

		担当部署:国際局 なお国際技術協力課が Y-PORT という官民連携の国際技術協力事業を行っている
理念、基本方針等	基本目標:未来へつなぐ国際都市・横浜	
基本方針		
基本方針1:海外の都市や人々とのつながりを礎とする次世代育成と共生社会づくり **基本方針2**:海外の人や企業の活力をいかした横浜経済の成長・発展 **基本方針3:**地球規模の課題解決と世界の平和と繁栄に向けた国際社会との一層の協力推進		
重点的な取り組みの柱		
(1)次世代育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進(デジタル時代の海外との新たな市民・ビジネス交流、(2)国際会議や大規模スポーツイベントの開催、文化芸術を通じた国際交流機会の創出、(3)多文化共生の推進、(4)海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進、外国人材の受入れ環境整備、(5)市内企業の海外ビジネス展開支援、(6)気候変動、感染症対策、女性活躍の推進など地球規模の課題解決に向けた国際連携・協力、(7)「国際交流」、「国際協力」、「多文化共生」を通じた国際平和への貢献		
JICA に関する記述:基本方針3:国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、市民や企業、市内に拠点を置く国際機関や JICA など関係機関、海外の姉妹友好都市等と連携して、解決に向けた貢献を進めます。		
姉妹都市:サンディエゴ市(米国)、バンクーバー市(カナダ)、リヨン市(仏)、オデーサ市(ウクライナ)、コンスタンツア市(ルーマニア)、ムンバイ市(インド)、マニラ市(フィリピン)、上海市(中国)、**パートナー市:**北京市、台北市、釜山広域市、仁川広域市、ホーチミン市、ハノイ市、フランクフルト市 **海外事務所:**ニューヨーク、バンコック、フランクフルト・アム・マイン、上海		
関連組織、ネットワーク等:(公財)横浜市国際交流協会(多文化共生、横浜国際協力センターなど)、横浜ウォーター(株)(市水道局 100%出資、水道の技術提供)、横浜ワールドビジネス・サポートセンター、JETRO, JICA、AOTS, 国際連合(食料農業機関、世界食糧計画)、国際熱帯木材機関、日本アセアンセンター(日本と ASEAN との協定による貿易等の国際機関)、アジア太平洋都市間協力ネットワ/クーシティネット(27カ国、87 都市)		
市予算:総額 1 兆 9749 億円(令和 4 年度当初予算)、国際局総予算:16 億 34 百万 外国人材受入・共生推進:134 百万、海外プロジェクト推進:46.2 百万、海外事務所運営費:147.7 百万、シティネット:13.8 百万、国際協力推進:175.5 百万、Y-PORT 事業:109.7 百万		特徴等: 幕末の開港都市であったこともあり、積極的な国際化対応が進んでおり、組織としても局レベルの対応となっている。国際機関誘致も熱心で、また国際協力も水環境を主に展開、JICA の草の根技術協力事業なども実施している。

(5) **静岡市**

市名:静岡市	**人口:696. 000** (2020)	出典:静岡市地域外交基本方針(2017-2022) 静岡市多文化共生推進計画(2015-2023)

		担当部署：観光交流文化局国際交流課 静岡市地域外交推進会議（関係次長）
理念、基本方針等	**静岡市地域外交基本方針**：人口減少時代においても本市が持続的な発展を遂げていくため、海外との交流を通じて「地域経済の活性化」を実現することを最大の目的とする	
方針	**主要施策**	
地域経済の活性化に直結する取り組み	1. 海外からの交流人口の拡大（訪日外国人観光客の誘致、訪日教育旅行の誘致、外国客船の誘致、MICEの誘致、スポーツ・文化を活かした交流） 2. 海外との経済交流（海外から本市への投資促進、市内企業等の海外展開支援、農産物の海外販路開拓、清水港の利用促進）	
地域外交を支える取り組み	1. 国際的なプレゼンスの向上（海外へのシティプロモーション、姉妹都市との交流の充実・発展） 2. 国際感覚に優れた人材の育成（グローカルな子どもたちの育成、国際感覚を有する職員の確保・育成） 3. 国際水準の受入れ環境の確立	
理念、基本方針等	**静岡市多文化共生推進計画：**異なる文化や価値観を認め合い、その違いを社会の豊かさと捉え、外国人と日本人の住民双方が地域社会を担う対等なパートナーとしてともに暮らせる多文化共生のまちづくり	
方針	**主要施策**	
ともに生きる	1. 外国人住民への分りやすい情報伝達、2. 外国人住民の安定した生活基盤に資する行政サービスの充実、3外国人住民の命を守る危機管理	
ともに学ぶ	1. 外国人住民への学習支援、2. 外国人家庭への支援、3. 外国人住民の多文化共生の理解促進	
ともに創る	1. 外国人住民の地域への参加と行政への参画の促進、2. 外国人住民を支える関係機関等との連携、3. 国際交流協会の機能充実、4. 外国人住民の社会貢献活動への支援	
JICA に関する記述： なし。		
姉妹都市：ストックトン市（米国）、オマハ市（米国）、シェルビール市（米国）、カンヌ市（フランス）、**友好市：**フエ市（ベトナム）、**友好港湾：**青島港（中国）、**海外事務所等：**なし		
関連組織、ネットワーク等：①（一財）静岡市国際交流協会、②静岡市多文化共生協議会、③（社）静岡県国際経済振興会、④JETRO 静岡		
市予算：総額3378億円（令和 4 年度当初予算） 国際交流課：92．4百万、中小企業海外展開支援：0．6百万、シティプロモーション：105．4百万、コンベンション・シティ：116．3百万、外客誘致：99．2百万		特徴等： 経済振興を目的とした国際化と、多文化共生とが明確に分かれた政策となっている。

(6) 名古屋市

<table>
<tr><td>市名:名古屋市</td><td>人口:2,332,000
(2020)</td><td>出典:名古屋市総合計画 2023
担当部署:観光交流部国際交流課</td></tr>
<tr><td>理念、基本方針等</td><td colspan="2">～都市像 5「魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち」</td></tr>
<tr><td colspan="3">主要施策:施策34—国際的に開かれたまちづくりを進めます</td></tr>
<tr><td>方針</td><td colspan="2">主要施策</td></tr>
<tr><td>施策の柱1:国際交流の推進</td><td colspan="2">①国際交流拠点都市としての基盤の強化、②市民交流の促進、③姉妹・友好都市の新たな展開、④特色ある国際交流の促進(大学、商店街、MICE 等)、⑤国際的な都市魅力の形成と情報発信、⑥国際社会に通用する人材の育成、⑦国際的ネットワークの形成(国際水協会等)</td></tr>
<tr><td>施策の柱2:多文化共生の推進</td><td colspan="2">①コミュニケーション支援(情報の多言語化)、②生活支援(外国人相談、居住支援等)、③多文化共生の地域社会づくり(まちづくり、防災、キャリア支援等)、④多文化共生の推進体制の整備(共生推進月間等)</td></tr>
<tr><td>施策の柱3:国際貢献の推進</td><td colspan="2">①市民による自発的な国際協力の推進(NIC 民間国際交流活動振興事業)、②留学生の支援、③諸外国からの研修生の受入れの推進(JICAを通じた受入れ)、④職員などの海外派遣協力(JICA 事業)</td></tr>
<tr><td colspan="3">主要施策:施策38—観光の振興・MICE の推進と情報発信により交流を促進します</td></tr>
<tr><td>施策の柱1:受入れ環境の整備と海外からの誘客促進</td><td colspan="2">観光案内の多言語化、トイレの洋式化、海外プロモーションの実施等</td></tr>
<tr><td>施策の柱2:MICE の推進による多様な交流の促進</td><td colspan="2">全国的・国際的な MICE の誘致や、その基幹インフラとなる国際展示場の整備・運営に取り組み、国内外の交流を促進</td></tr>
<tr><td colspan="3">JICA に関する記述: 国際貢献に関して「JICA を通じた研修員の受入れや技術指導・助言を行う職員の派遣などにより、国際貢献を推進します。」
なお「国際化施策の概要」(令和 3 年)に JICA 発行の社会貢献債を購入との記述がある。</td></tr>
<tr><td colspan="3">姉妹都市:ロサンゼルス市(米国)、メキシコ市(メキシコ)、南京市中国)、シドニー市(オーストラリア)、トリノ市(イタリア)、ランス市(フランス)、パートナー市:台中市(台湾)、タシケント市(ウズベキスタン)、海外事務所等:トレノ、ロスアンゼルス、メキシコ市</td></tr>
<tr><td colspan="3">関連組織、ネットワーク等:①(公財)名古屋国際センター、②国際留学生会館、③名古屋国際交流団体協議会、④国際連合地域開発センター、⑤(公財)アジア保健研修センター、⑥(公財)オイスカ、⑦JICA、⑧JETRO</td></tr>
<tr><td colspan="2">市予算:総額1兆3794億円(令和 4 年度当初予算)
国際交流(多文化共生、姉妹都市交流等)191．3百万、国際交流施設運営:412．2百万、観光客誘致:661．5百万、コンベンション誘致:147百万</td><td>特徴等: 留学生会館、国際会議場などハードな国際交流施設が充実。しかし国際交流協会は県レベルしかない。また企業誘致や海外展開支援などの施策はあまりみられない。</td></tr>
</table>

(7) 京都市

<table>
<tr><td>市名:京都市</td><td>人口:1,464,000
(2020)</td><td>出典:国際化推進プラン(2018)
担当部署:総合企画局国際交流・共生推進室</td></tr>
<tr><td>理念、基本方針等</td><td colspan="2">～市民や来訪者がより心豊かな暮らせる社会の実現、世界の中の京都市としての発展、平和で持続可能な世界の実現に向けた貢献～</td></tr>
<tr><td colspan="2">方針</td><td>主要施策</td></tr>
<tr><td colspan="2">柱1:世界がときめくまち・京都
世界の人々をひきよせる「おもてなし」のまち・京都の魅力の向上と発信</td><td>(1)京都市がもつ多彩な魅力の向上(観光、歴史・文化芸術、環境、ビジネス、学術)
(2)多様な方法による情報の受発信の強化
(3)京都の魅力を認識し、世界に発信する人づくり
(4)国内外の外国人の多様なニーズに対応した機能の充実</td></tr>
<tr><td colspan="2">柱2:世界とつながるまち・京都
市民主体の国際交流・国際協力の推進</td><td>(1)国際交流・国際協力の中核としての友好交流都市との市民交流の促進
(2)京都の特性をいかした多様な国際交流・協力の推進
(3)青少年交流の促進
(4)国際感覚をもった人づくり
(5)留学生が活躍するまちづくり</td></tr>
<tr><td colspan="2">柱3:多文化が息づくまち・京都
外国籍市民をはじめとするすべての人々が暮らしやすく、活躍できるまちづくりの推進</td><td>(1)コミュニケーション支援(相談、日本語学習等)
(2)生活支援(子育て、教育、福祉、医療、防災)
(3)多文化共生の地域づくり(社会参画、意識啓発)</td></tr>
<tr><td colspan="3">JICA に関する記述: JICA と連携を深め国際協力の取り組みを推進。柱2－4:青年海外協力隊経験者を講師とした国際理解教育を深める。青年海外協力隊、シニア・ボランティアの経験者を積極的に市職員に採用する。</td></tr>
<tr><td colspan="3">姉妹都市:パリ市(仏)、ボストン市(米)、ケルン市(ドイツ)、フィレンツェ市(イタリア)、キーウ市(ウクライナ、ザグレブ市(クロアチア)、プラハ市(チェコ)、パートナーシティ:(韓国)、コンヤ市(トルコ)、青島市(中国)、フエ市(ベトナム)、イスタンブール市(トルコ)、ビエンチャン特別市(ラス)
海外事務所等(業務委託による拠点):ニューヨーク、ロスアンゼルス、ソウル、上海、シドニー、台北、ドバイ、香港、クアラルンプール、パリ、ロンドン、フランクフルト、マドリッド、トリノ</td></tr>
<tr><td colspan="3">関連組織、ネットワーク等: (公財)京都市国際交流協会、(公財)京都文化交流コンベンション・ビューロー、(一財)京都国際文化協会、(大学共同利用法人)国研究センター、国際交流基金京都支部、世界歴史都市連盟(京都市会長、65 カ国、128都市)</td></tr>
<tr><td colspan="2">市予算:総額4415億円(令和 4 年度当初予算)
国際交流・多文化共生:251．5百万、中小企業海外展開支援:11．7百万, MICE 推進:132．0百万、国際化に対応した教育の推進:397．6百万、京都国際舞台芸術祭:46．0百万、留学生誘致・支援:26．2百万</td><td>特徴等: 歴史を基礎とした国際交流や、文化芸術での情報発信、学術での交流など多面的な交流があり、それをいかし外国人観光客を極めて多数集客することができている</td></tr>
</table>

(8) 神戸市

市名:神戸市	人口:1,525,000 (2020)	出典:神戸市国際交流推進大綱(2016) 担当部署:市長室国際部国際課
はじめに	1868年の開港以降、多くの外国人が住み、訪れ、神戸のまちは諸外国との交流の拠点として、また、日本を代表とする国際都市として発展してきた。これまでの歴史を踏まえ、今後も国際都市として魅力あるまちであり続けるため、国際環境の変化に適切に対応していく必要がある。	

主要施策:第 1 章:相互利益型の国際交流を推進する	
方針	主要施策
1:相互利益の国際交流を推進する	(1)姉妹都市等交流(経済交流等実質的成果のある交流) (2)次代の基幹産業の育成及び起業・創業の支援(神戸スタートアップオフィス開設、航空宇宙分野、IT,食都神戸2020構想推進) (3)経済交流に向けた国際協力(水・インフラ整備、港湾物流、ものづくり人材育成) (4)特定分野における交流(医療産業、デザイン、防災・減災)
2:効果的なシティプロモーションを推進する	(1)大規模国際イベントの誘致(G7 神戸保健大臣会合、MICE) (2)インバウンド観光誘致 (3)外国・外資系企業誘致(医療産業都市への企業誘致等) (4)市内企業の販路拡大・海外進出支援 (5)ポートセールス (6)民間人材・関係機関との連携等による情報収集・発信 (7)留学生と連携した情報発信・シティセールス
3:国際交流を担う「人」の活躍を支援する	(1)文化・芸術交流 (2)青少年交流・地域団体交流 (3)市職員の人材育成(国際交流員の活用等)
主要施策:第 2 章:在住外国人支援・多文化共生による地域の国際化	
1. 多文化共生を支える基盤づくりをすすめる	(1)多言語による情報提供の充実 (2)多言語相談窓口の充実 (3)日本語学習の支援
2. 安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進する	(1)防災対策の充実(多言語防災カード等) (2)医療・救急、保健・福祉サービスの充実
3. 互いに尊重しあえる地域社会を形成する	(1)人権啓発・多文化理解の促進 (2)教育環境の充実(外国人学校の運営支援等) (3)外国市民の協働と参画(神戸外国人市民会議の活用等)
JICA に関する記述: 1 章Ⅰ(3)①水・インフラ整備―JICA、現地機関等とも連携し・・市内企業が事業展開できるよう支援を行う。③ものづくり人材の育成等―JICA 草の根技術協力事業の活用などにより、市内企業の海外展開に向けた現地でのものづくり人材の育成など・・国際協力をすすめる。(4)③JICA との連携を図りつつ、コミュニティ防災研修や人材育成など、防	

災・減災分野における国際協力を進める。Ⅱ（4）県・JETRO・JICA などとの連携を図り、市内企業の販路開拓・海外進出支援の充実を図る。	
姉妹都市・友好都市：シアトル市（米国）、天津市（中国）、ブリスベン一市（オーストラリア）、マルセイユ市（フランス）、リオ・デ・ジャネイロ市（ブラジル）、バルセロナ市（スペイン）、リガ市（ラトビア）、仁川市（韓国） **親善市**：フィラデルフィア、テグ（韓国） **MOU による交流市（国際課管轄）：**ハンブルグ、ポートランド、アーメダバード、大連 **海外事務所等：**、シアトル、天津、上海、シンガポール、ハンブルグ	
関連組織、ネットワーク等：①（公財）神戸国際交流センター/神戸国際コミュニティセンター、神戸市立海外移住と文化の交流センター、（公財）神戸国際医療交流財団、（一財）アジア防災センター、JICA 関西/国際防災研修センター、国際復興支援ネットワーク（IRP）、国連人道問題調整連絡事務所（OCHA）,アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター（APN）,JETRO 神戸、神戸市外国人会議、神戸インターナショナルクラブ	
市予算：総額8869億円（令和 4 年度当初予算） 国際コンテナ戦略港湾の推進：10，777百万、留学生の市内就職支援48．5百万、在住外国人支援：14．8百万、外国人児童生徒支援：3．3百万、高度外国人材の獲得・定着：8．3百万	特徴等： 開港以来、外国人も多く居留し、国際都市としての蓄積が多い。医療や防災という特徴的な分野での国際ネットワークもあり、JICA との連携による国際協力と市内企業の海外進出とを進めようと実質のある国際化を目指している。

(9) **堺市**

市名：堺市	人口：826,000 (2020)	出典：堺市国際化方針（2021） 担当部署：文化観光局文化部 国際課、同アセアン交流推進室
国際化方針	【将来像】多様性を成長につなげるイノベーティブな国際都市・堺 国際化方針の特色：〇すべての人が安心して暮らせる、〇次世代が地域や世界で活躍できる、〇郷土愛を育み世界と交流する	

方向性	主要施策
Ⅰ 多文化共生社会の実現	（1）コミュケーション支援（AI 等技術による多言語化等） （2）日本語学習の普及促進 （3）生活支援（居住、教育、労働、医療、保険、福祉、防災） （4）地域活動支援
Ⅱ 国際感覚豊かな人材育成	（1）グローバル人材の育成 （2）ボランティアの育成 （3）国際感覚を涵養する機会の提供
Ⅲ 新たな国際交流の推進	（1）海外都市との交流促進 （2）アセアン諸国との交流強化 （3）国際イベントを契機とした交流推進の展開
Ⅳ 都市魅力の発信	（1）都市ブランド力の向上 （2）戦略的なプロモーション展開

	(3)インバウンド推進
JICA に関する記述: Ⅱ (3):JICA 等の民間国際交流団体と連携し、国際交流や国際理解につながる場を増やします。	
姉妹都市・友好都市:バークレー市(米国)、連雲港市(中国)、ウェリントン市(ニュージーランド)、ダナン市(ベトナム) **海外事務所等**:ソウル	
関連組織、ネットワーク等: 市立多文化交流プラザ・さかい、国立国際障碍者交流センター・ビッグ・アイ、(独)国立文化財機構・アジア太平洋無形文化遺産研究センター、NPO 法人国際文化教育支援機構、大阪府立大・国際交流推進機構・国際交流課	
市予算:総額4267億円(令和 4 年度当初予算) インバウンド推進:11.5百万、多文化交流推進:16.4百万、姉妹都市交流:4.5百万、アセアン諸国との交流:6.3百万	特徴等: 百舌鳥地域の歴史文化遺産もあり、文化を軸とした交流活動の集積がみられる。一方経済交流が海外市場開拓などの比重が小さいように見られる。

(10) **北九州市**

市名:北九州市	人口:939,000 (2020)	出典:北九州国際政策大綱2016 担当部署:企画調整局国際部
理念、基本方針等	アジアにおける北九州ブランド「グリーン成長都市」を確立し、アジアから人・物・投資・情報が集まる都市 ～地方創生の成功モデル都市～	

方針	主要施策
基本方針1: 地域の活力を生み出す国際競争力の強化	1. アジアを中心とした都市間連携・交流の強化 2. 国際競争力のある産業の振興 3. 海外からの観光客をひきつけるまちづくり 4. 交通・物流基盤の強化 5. アジアをリードする頭脳拠点の形成
基本方針2: アジアの発展に貢献する国際協力の推進	1. アジアとの絆を深める国際協力の推進 2. アジアの環境関連人材育成拠点の形成
基本方針3: 多様性が力となる多文化共生の推進	1. 外国人市民に魅力ある生活環境の充実 2. 外国人市民が安全・安心に暮らせるまちづくり 3. 地域を支える担い手としての外国人市民の社会参加促進 4. 日本人・外国人市民の相互理解促進

JICA に関する記述:

①第 2 章:北九州市のこれまでの国際政策―Ⅱ世界に貢献し、本市の国際競争力を強化する国際協力の推進:環境・上下水道分野を中心に、国際協力機構などと連携して、インドネシア、カンボジアなど東南アジア諸国の都市を中心に国際協力を推進した。

②基本方針2, アジアとの絆を深める国際協力:開発途上国における公衆衛生の向上に寄与するため、国際協力機構の国際協力事業を通じて、本市の食品保健行政に関する研修などの協

力を実施する ③基本方針2，アジアとの絆を深める国際協力：アジアにおける女性の地位向上などに寄与するため、国際協力機構が実施するアジア地域の行政官受入れ事業を通じて、本市の男女共同参画推進に係る研修などの協力を行う ④基本方針2，アジアの環境関連人材：国際協力機構における、海外からの研修員受入れや海外地域への専門職員派遣などの国際協力事業を今後も積極的に協力していくとともに、JICA などの国際協力団体による支援のもと、本市のこれまでの実績や経験を活かした、開発途上国などへの本市独自の協力活動を今後も展開する。
姉妹都市・友好都市等：タコマ市（米国）、ノーフォーク市（米国）、遼寧省大連市（中国）、広川広域市（韓国）、ハイフォン市（ベトナム）、プノンペン市（カンボジア） **環境姉妹都市：**スラバヤ市（インドネシア）、ダバオ市（フィリピン）、**友好港湾：**タコマ、レムチャバン（タイ）、大連、**海外事務所等**：大連、上海、ハイフォン、プノンペン
関連組織、ネットワーク等：①アジア低炭素化センター、②上下水道局海外課、③東アジア文化都市（日中韓）、④北九州国際交流団体ネットワーク、⑤東アジア経済交流推進機構、⑥（公財）北九州国際交流協会、⑥（公財）アジア成長研究所

市予算：総額6082億円（令和4年度当初予算） 東アジア文化都市：43 百万、観光・MICE：162 百万、アジア低炭素化センター25 百万、環境国際協力推進費：3 百万、サステナブル環境ビジネス展開支援：18 百万	特徴等：環境を軸とした国際展開、水ビジネスを官民連携で推進、国際協力の実施（1996 年、大連市環境基本計画策定をJICAと連携し実施、85 億円の円借款になったなど）

(11) **熊本市**

市名：熊本市	**人口：** 73万9千人(2020)	出典：熊本市国際戦略2018 担当部署：総合政策部国際課
理念、基本方針等	世界に認められる「上質な生活都市」 ①人、モノ、情報及び文化の交流が活発となるよう戦略的に海外展開を進めます、②多文化共生や人材育成などの観点から地域の国際化を進ます	

方針	主要施策
基本的取り組み1： 戦略的な海外展開の推進	(1)シティセールスと観光戦略の展開 (2)海外とのビジネスの促進 (3)まちの魅力向上に向けた国際連携の推進（先進都市との政策連携、国際会議等への参加等）
基本的取り組み2： 地域国際化の推進	(4)多文化共生社会の推進 (5)グローバルな人材の育成と集積・活用
リーディング戦略	(1)復興をチャンスに変え、後押しする国際コンベンションの推進、(2)欧米豪からの誘客促進、(3)「世界が認める熊本城」づくり、(4)外国人目線での環境整備、(5)熊本の食のPRと販路開拓・拡大、(6)海外から評価される政策・まちづくりの推進（日仏自治街交流会議、地下水保全の取り組み、歴史文化を活か

	したまちづくり)
JICA に関する記述: 本市が持つノウハウや特徴を生かし、JICA などの日本政府機関や国際機関、大学、民間企業等と連携・協力し、国際的な取り組みに参加します。	
姉妹都市・友好都市等: 桂林市(中国)、サンアントニオ市(米国)、ハイデルベルグ市(ドイツ)、ローム市(米国)、蔚山広域市(韓国)、蘇州国家高新区(中国)、高雄市(台湾)、エンサンプロバンス市(フランス) **海外事務所:** 上海市	
関連組織、ネットワーク等: (一財)熊本市国際交流振興事業団、JETRO 熊本、JICA デスク熊本	
市予算:総額3791億円(令和4年度当初予算) 国内外への熊本産品販路開拓:40.9百万、インバウンド需要創出:5.5百万、フェアトレードシティ推進:2.0百万、MICE 誘致:95.0百万	特徴等:国際化への期待効果として 4 点をあげている。①地域経済の活力向上(短・中期)、②住民の生活の質の向上(中・長期)、③都市の持続的な成長(中・長期)、④復興の後押し(即時～長期)

3) その他市

(1) 秋田市

都市名:**秋田市** **(秋田県)**	人口:30万8千人(2020)	出典:国際交流マスタープラン2021 担当部署: 市長事務部局企画財政部企画調整課、同産業振興部商工貿易振興課、同観光文化スポーツ部
理念、基本方針等	第 14 次秋田市総合計画における「人と文化をはぐくむまち」「豊で活力に満ちたまち」の2つの理念に基づいて本プランを策定	

項目	主要施策
基本理念1:世界に広がるパートナーシップの推進	基本方針1. 友好交流の推進(友好・姉妹都市との交流促進、諸外国との交流推進、国際協力の推進) 基本方針2. 国際理解の促進(市民の国際理解促進、青少年交流、外国語指導助手招聘) 基本方針3. 平和意識の醸成(国際平和推進事業実施、日本非核宣言自治体協議会等との連携、平和教育推進、土崎空襲資料保存と活用)
基本理念2:地域に根ざした多文化共生の推進	基本方針1. 外国人住民も安心して暮らせるまちづくり(相談体制充実、日本語, 多言語による情報提供、公共施設案内の多言語化、災害緊急時の外国人対応整備、外国語図書充実、日本語習得支援、児童の日本語指導支援) 基本方針2. 多文化共生に向けた意識啓発
基本理念3:市民との連携による国際交流の推進	基本方針1. 市民主体の国際交流推進 基本方針2. 交流推進のネットワークづくり(秋田県国際交流協会との連携、外国人住民及び町内会等との連携)
基本理念4:国際的な経済交流の推進	基本方針1. 貿易関連産業の拡大(企業ニーズに対応した支援対象地域拡大、関係機関と連携した支援大祭充実、インセ

	ンティブ制度充実、秋田産品知名度向上、経済交流促進） 基本方針2．海外からの誘客の促進（外国人観光客誘客、受入れ体制整備、都市間連携）
JICA に関する記述：１－１（3）国際交流の推進：国や県、JICA などが行う開発途上国等に対する国際協力事業への協力を行う	
姉妹都市・友好都市等：蘭州市（中国）、パッサウ市（ドイツ）、キナイ半島郡（米国）、ウラジオストック市（ロシア）、セントクラウド市（米国）、**海外事務所等**：なし	
関連組織、ネットワーク等：（公財）秋田県国際交流協会、秋田市貿易関連産業連絡協議会、WHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク、秋田国際交流友の会、JICA 秋田デスク	
市予算：総額　1378億円（令和 4 年度当初） 友好・姉妹都市交流促進：37．4百万、海外展開促進：3．6百万、対岸経済交流：7．7百万、秋田港大型クルーズ船誘致：57．2百万、インバウンド誘客促進：8．5百万、外国語指導助手活用：22．5百万	特徴等：国際化専門部署はなく、関係課の連携によっている。多文化共生は県の財団に頼っているようである。

(2)　**釜石市**

都市名：**釜石市（岩手県）**	人口：3万2千人(2020)	出典：第 6 次釜石市総合計画・基本計画（2021-2030） 担当部署：スポーツ部国際交流課
理念・基本方針等　（総合計画）：全市民参加でつくるまち～協働によるまちづくりの推進～、多様な連携と交流によるまち～地方創生・多文化共生・広域連携～、効率的・安定的な行財政運営ができるまち～行財政改革の推進～		
項目	**主要施策**	
1　未来を担う子どもたちの育成	5．国際理解教育の充実	
5　観光振興と交流人口の拡大	2．釜石の強みを生かした国内外の交流の拡大 サステイナブルツーリズムとインバウンドの推進	
JICA に関する記述：なし		
姉妹都市・友好都市等：ディーニュ・レ・バン市（フランス）、**海外事務所等**：なし		
関連組織、ネットワーク等：釜石市国際交流協会（ボランティア）		
市予算：総額　198億円（令和4年度当初） 国際交流員配置：9．2百万、外国人市民等安心まちづくり：0．2百万、外国都市交流事業：4．0百万、グローバル人材育成事業：10．6百万	特徴等：国際交流はスポーツ部にあり、ラグビーが主導的な役割を担っている。計画では国際化に関する記述は極めて少ない。	

(3)　**二本松市**

都市名：**二本松市（福島県）**	人口：5万4千人(2020)	出典：二本松市総合計画（2022－2031） 担当部署：総務部秘書政策課
理念・基本方針等　1．自然・歴史・文化の価値を磨きつづけるまち		
項目	**主要施策**	

1—1. おもてなし観光の推進	グローバルな視点に立ち、外国人観光客の獲得のために効率的な体制づくりを検討するとともに、引き続き台湾やタイなどアジア圏を中心とした外国人向けの PR 事業を展開 —インバウンド誘客促進事業
理念・基本方針等　3. 世代をつないで人を育むまち	
項目	**主要施策**
4－4. 国際交流の推進	交流イベントや友好都市等への海外派遣、PR の連携など国交流を推進することにより、国際的感覚の醸成を図り、グローバルな視点を待つ人材の育成と多文化が共生する世界に開かれた二本松づくりをすすめる —市民の翼海外派遣事業、国際友好都市交流事業、国際理解の推進
JICA に関する記述：本市では、市民目線での国際交流を目指して、市民団体の活動を支援するとともに、JICA 二本松との連携による事業を進めてきました。 国際理解の促進—JICA,にほんまつ地球市民の会	
姉妹都市・友好都市等：湖北省京山県（中国）、ハノーバー町（米国）、**海外事務所等**：なし	
関連組織、ネットワーク等：JICA 二本松青年海外協力隊訓練所、にほんまつ地球市民の会、二本松国際交流ボランティア　ざくざくネット	
市予算：総額　291億円（令和 4 年度当初） 外国語講師派遣：10. 2百万 その他不明	特徴等：国際という名所を用いる部署はなく、総合計画においても国際交流に関して若干の記述があるに止まっている。JICA との連携には前向きであるが、地域への効果をどうするのかの記述はない

(4)　宇都宮市

都市名：**宇都宮市（栃木県）**	人口：51万9千人（2020）	出典：第 3 次宇都宮市国際化推進計画（2019） 担当部署：市民まちづくり部多文化共生推進課
理念・基本方針等　互いを尊重し、ともに輝く多文化共生・国際都市うつのみやの実現		
項目	**主要施策**	
基本目標1：誰もが安心して暮らせる多文化共生の地域づくり	1. 相互理解の促進 2. 外国人住民の生活環境の充実（生活支援、コミュニケーション支援の充実） 3. 多文化共生の地域づくり（地域社会の理解・参加促進） 4. 多文化共生の仕組みづくり（外国人住民の意見反映の仕組み、関係機関との連携	
基本目標2：世界とつながる国際理解・国際交流のための環境づくり	1. 国際理解の促進（国際感覚醸成、次世代の育成） 2. 国際交流の促進（姉妹都市との国際交流促進、教育・文化等の多様な国際交流促進、市民主体の交流活動支援） 3. 国際協力の推進（協力団体支援、関係機関との連携）	
基本目標3：国際化にふさわしい都市としての機能の充実	1. 国際化にふさわしい都市環境の整備（外国人に分かりやすい情報提供充実、都市の魅力発信）	

	2. 国際化に対応できる人材の育成・活用（人材育成、
JICA に関する記述: 基本目標2－3. 国際協力の促進:JICA 等との連携、事業の支援や情報取集、市民への情報発信、ボランティア事業に対する支援	
姉妹都市・友好都市等:オークランド市（ニュージーランド）、チチハル市（中国）、オルレアン市（フランス）、タルサ市（米国）、ビエトラ市（イタリア） **海外事務所等**:なし	
関連組織、ネットワーク等:NPO 法人宇都宮国際交流協会、（一財）アジア農村交流協会、栃木県 JICA 専門家連絡会、青年海外協力隊とちぎ応援団	
市予算:総額 2246億円（令和4年度当初） 多文化共生の推進:6．9百万、外国人の誘客:9．0百万、MICE 誘致:28．2百万	特徴等: 外国人労働者もいることから、多文化共生が主眼となっていて、地元企業の海外展開支援などは行っていない。JICA と連携した国際協力があがっているが、地域との関連性の記述がない。

(5) **古河市**

都市名:**古河市（茨木県）**	人口:139,000 (2020)	出典:第 2 次古河市総合計画基本計画―第 1 期（2016－2019） 注:第 2 期は未作成 ）担当部署: 政策企画部企画課
基本計画―1 地域のみんなで古河をつくる		
項目	**主要施策**	
5. 国際交流と地域間交流の推進 ―国際化に対応する人材育成が必要 ―異文化理解が必要 ―在住外国人との交流環境づくりが必要	（1）外国籍市民が安心して暮らせる環境づくり（日本語教育支援、相談対応、情報発信の充実） （2）国際交流と相互理解の推進（国際友好都市との交流推進、国際交流イベント支援、国際交流団体との連携） *なお以下は国内活動* （3）市民主体の交流の推進（市民主体による姉妹都市交流、地域間の交流・連携推進）	
JICA に関する記述: なし		
姉妹都市・友好都市等:三河市（中国） **海外事務所等**:なし		
関連組織、ネットワーク等:古河市国際交流協会（ボランティア団体）		
市予算:総額 507億円（令和 4 年度当初） 国際交流のまちづくり推進事業:2．5百万	特徴等:在住外国人が増加しており、その対応が国際化政策の主になっている。	

(6) **駒ヶ根市**

都市名:**駒ケ根市（長野県）**	人口:32,000 (2020)	出典:第 5 次駒ケ根市総合計画（2022-2026） 担当部署:総務部企画振興課
理念、基本方針等	施策1－4－3:国際交流と多文化共生の推進 国籍を超えた市民が相互に認め合い、あらゆる多様性を尊重しながら、誰もが地域社会の一員として活躍している	
項目	**主要施策**	

1. 国際理解・国際協力団体の活動支援	JICA 駒ケ根との協働事業、みなこいワールドフェスタ、母子保健プロジェクト、民際活動、グローバル人材の育成
2. ごちゃまぜのまちづくりの推進	生涯活躍のまち事業、
3. 外国籍市民との交流支援	日本語学習の支援、やさしい日本語での情報提供
JICA に関する記述:特色ある街づくりが進むよう、JICA,JOCA,関連する市民団体などの地域資源を生かした国際理解・国際協力の取り組みを支援します。	
姉妹都市・友好都市等:ポカラ(ネパール)、海外事務所等:なし	
関連組織、ネットワーク等:JICA 駒ケ根青年海外協力隊訓練所、(公社)青年海外協力会本部(JOCA),駒ケ根協力隊を育てる会 、ベパール交流市民の会	
市予算:総額 148億円(令和 4 年度当初) 国際交流促進費:0. 7百万、多文化共生推進費:0. 8百万	特徴等: JICA 訓練所が立地していることから、それを活用したグローバル人材の育成や、多様な人的交流を活発に実施している。なお市内企業の海外進出支援など経済交流活動はみられない。

(7) **富山市**

都市名:**富山市(富山県)**	人口:414,000 (2020)	出典:第 2 次富山市総合計画、後期基本計画(2022-2026) 担当部署:企画管理部富山市国際交流センター等
理念、基本方針等	①基本理念(誇り・希望・躍動)、②都市像(人・まち・自然が調和する活力都市とやま)、③まちづくりの目標(1. すべての人が輝き安心して暮らせるまち、2. 安心・安全で持続性のある魅力的なまち、3. 人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち、4・共生社会を実現し誇りを大切にする協働のまち)	

項目	主要施策
学校教育の充実	外国語指導助手や国際交流推進員の活用による外国語教育の充実
観光・交流のまちづくり	①インバウンドの誘致促進 アジア諸国を中心に誘客活動、外国人観光客が快適に旅行できる環境づくり ②多様な交流の促進 コンベンションの誘致、姉妹都市等との行政課題解決に向けた国際協力・連携、外国人労働力への期待がある中で、安心して暮らせる多文化共生社会を目指す
JICA に関する記述: なし	
姉妹都市・友好都市等:モジ・ダス・クルーゼル市(ブラジル)、秦皇島市(中国)、ダーラム市(米国)、ダボ・リージョナル・カウンシル(オーストラリア)、**海外事務所等**:なし	
関連組織、ネットワーク等:①企画管理部 富山市国際交流センター(草の根からの国際親善活動、多文化共生のサービス)、②富山市民国際交流協会(多文化共生、外国語ボランティア育	

成)、③(公財)とやま国際センター(留学生支援、草の根国際活動助成)、④とやま YMCA(国際理解セミナー、海外派遣)	
市予算:総額 1,679 億円(令和 4 年度当初) 都市間連携事業(インドネシアでコンポスト普及など)5.2 百万、欧州連合国際都市間連携事業(会議参加)6.7 百万、観光客誘致 62.2 百万、コンベンション推進事業費 396.7 百万	特徴等: 国際化を対象とするマスタープランは無い。観光誘致が主

(8) **豊田市**

都市名:**豊田市(愛知県)**	人口:423,000 (2020)	出典:第 3 次豊田市国際化推進計画(令和 4 年―令和 8 年) 担当部署: 経営戦略部国際まちづくり推進課
理念、基本方針等	多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進 「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」及び「豊田市における地域日本語教育の基本方針」に基づく国際化を実施	

主要施策

項目	主要施策
基本目標1:誰もが尊重され、暮らしやすいまちの実現	(1)コミュニケーションの円滑化(①外国人のライフステージに応じた日本語学習、②多言語による情報発信・相談対応) (2)住みよさの向上(①子育て・子どもの教育)、②防災対策・緊急対応、③就労、④その他生活情報の発信) (3)外国人住民の社会参加・活躍の促進
基本目標 2:国際社会及び地域社会で活躍できる人材の育成	(1)国際交流の機会創出と人材育成 (2)国際理解教育の促進 (3)国際イベント等での活躍機会の創出

JICA に関する記述: なし	
姉妹都市・友好都市等: デトロイト市(米国)、ベンド市(米国)、ダービー市(英国)、南ダービージャー市(英国)、**海外事務所等:**南ダービシャー市	
関連組織、ネットワーク等: (公財)豊田市国際交流協会(交流、理解促進)、オイスカ豊田推進会議(研修受入れ、国際協力等)、外国人集住都市会議(2001 年に浜松市提唱で発足、現在 15 都市参加)	
市予算:総額 1,810 億円(令和 4 年度当初) 多文化共生まちづくり:23 百万、中学生海外派遣:32 百万、外国人児童教育促進:6 百万	特徴等: 人口の約4%がブラジル人など工場に勤める外国人である。このため、多文化共生、日本語教育などが国際化の主要課題となっており、施策もこの点に特化している。

(9) **天理市**

都市名:**天理市(奈良県)**	人口:64,000 (2020)	出典:天理市第 6 次総合計画・前期基本計画(2020-2024) 担当部署: 市長公室秘書広報課、くらし文化部

		市民課
理念、基本方針等	3－1　観光・国際交流 天理の豊かな歴史・文化・自然等の観光資源を活かし、周辺市町村と連携しながら魅力ある観光振興を推進します。また、市民への国際理解を深め、国際化の推進を目指します。	
主要施策		
項目	**主要施策**	
2. 国際交流の推進	国際観光交流の促進、姉妹都市交流等の推進、国際交流イベントへの支援、国際交流活動による国際理解の向上、外国人が暮らしやすい環境整備への支援	
JICA に関する記述: なし		
姉妹都市・友好都市等: ラ・セレナ市（スペイン）、バウルー市（ブラジル）、瑞山市（韓国）		
関連組織、ネットワーク等: **なし**		
市予算:総額　257億円（令和4年度当初） 国際化に対応する教育:8．8百万 その他不明	特徴等:　国際交流が主で、全体として国際化に係る計画はあまりない	

(10)　**高松市**

市名:**高松市** **（香川県）**	人口:417,000 (2020)	出典:第 6 次高松市総合計画 担当部署:観光交流課都市交流室
理念、基本方針等	国際化に関する市の包括的な方針はない。総合計画の 3 項で国際化に言及がある。その項の都市像は「産業の活力と文化の魅力あふれる創造豊かなまち」	
主要施策（3．産業の活力と文化の魅力あふれる創造豊かなまち）		
項目	**主要施策**	
重点的取り組み1:文化芸術の振興と発信	（1）国際的な発信力を持つイベントの推進（瀬戸内国際芸術祭）	
重点的取り組2:訪れたくなる観光・MICE の振興	（1）観光誘客の推進（MICE の誘致、海外へ情報発信） （2）観光客受入れ環境の整備（多言語案内標識整備）	
重点的取り組3:国際・国内交流の推進	（1）国際交流の推進（市民参加の姉妹都市等との交流） （2）多文化共生のまちづくり（多言語の情報提供、専門職員の配置）	
JICA に関する記述: なし		
姉妹都市・友好都市等: セント・ピーターズバーグ市（米国）、トゥール市（フランス）、南昌市（中国）、基隆市（台湾）、**海外事務所等:**なし		
関連組織、ネットワーク等:（公財）高松市国際交流協会、（公財）高松観光コンベンション・ビューロー、（公財）オイスカ四国支部、JICA 四国 日仏自治体交流会議（日本 35 都市、フランス 17 都市）		

市予算:総額　1,638 億円(令和 4 年度当初) 瀬戸内芸術祭推進:101.4　百万、誘客促進事業:153.6 百万、MICE 振興事業:0.4 百万	特徴等: 国際化は観光的なものがjほとんど。多文化共生も主な事業はなく、国際化はあまり意識されていない

(11) **新居浜市**

市名:**新居浜市(愛媛県)**	人口:116,000 (2020)	出典:新居浜市国際化基本指針(2021) 担当部署:市民環境部地域コミュニティ課
理念、基本方針等	誰もが住みたい住み続けたい多文化共生のまち　にいはま	
項目	**主要施策**	
1. 多文化共生社会の推進	(1)コミュニケーション支援、(2)生活支援、(3)国際化意識の啓発、(4)社会参画促進、(5)都市間交流、(6)観光交流	
2. 地域の国際化の推進体制	(1地域の国際化の拠点(国際交流協会の充実・強化) (2)連携・協働(関係機関・企業とのネットワーク、国際ボランティアとの連携) (3)多様な人材の活用(国際交流員、地域のキーパーソン) (4)市内部の体制(横断的、総合的な体制の整備)	
JICA に関する記述: なし		
姉妹都市・友好都市等: 寧波市(中国)、徳州市(中国)、ホノルル市(米国) **海外連絡事務所:**なし		
関連組織、ネットワーク等: 新居浜市国際交流協会		
市予算:総額　569億円(令和 4 年度当初) 国際化関連予算は不明		特徴等: 多文化共生社会に関するものがほとんどで、そのためか国際化を担当しているのが、地域コミュニティ課となっている。

(12) **長崎市**

都市名:**長崎市(長崎県)**	人口:409,000 (2020)	出典:第5次長崎市総合計画(2022-2025) 長崎市国際化推進計画(1997) 担当部署:秘書広報部国際化
理念、基本方針等	総合計画:個性輝く世界都市、希望あふれる人間都市 国際化推進計画:①世界の交流拠点・アジアの窓口長崎、②平和に貢献する長崎、③多様な文化を受入れ人々が共生する長崎	
総合計画・まちづくりの方針 A:私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします 基本施策3:国際性を豊にします		
項目	**主要施策**	
3－1:国際交流・国際理解の機会の充実を図ります	①国際交流の機会と内容の充実、②姉妹都市等の情報提供と市民交流の支援等、③国際的に活躍できる人材	

	の育成
3－2:外国人住民が暮らしやすい環境づくりをすすめます	①多言語による情報提供の充実、②生活支援と市民との交流機会の充実
3－3:留学先としての質の向上を図り、魅力を高めます	①産学官が一体となった各種支援策の一元的な取り組み ②外国人留学生との協働
基本施策2:交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます	
2－4:観光・MICE 関連産業を活性化します	①観光客や MICE 参加者等の周遊・滞在の促進 ②観光まちづくりの推進体制強化
JICA に関する記述: なし	
姉妹都市・友好都市等: ライデン市(オランダ)、ポルト市(ポルトガル)、福州市(中国)、ヴォスロール市(フランス)、サントス市(ブラジル)、セントポ―ル市(米国)、**市民友好都市:**アーバディーン市(英国)、中山市(中国)、ヴェルツブルグ市(ドイツ)、**海外事務所等:**釜山	
関連組織、ネットワーク等: (公財)長崎県国際交流協会、(一財)長崎 YMCA,(公財)長崎平和推進協会、長崎上海クラブ、その他諸国との友好協会等多数(ベトナム、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、イタリア、英国、オーストリア、米国、フランス)	
市予算:総額 2,167億円(令和4年度当初) シーボルト記念館運営費:12.6百万、日中国交正常化50周年事業:4.5百万、平和活動推進費:12.0百万、世界遺産保存整備費:37.6百万、観光地域づくり推進費:175.1百万	特徴等: 江戸時代以来の国際化関連の遺跡と、世界遺産でもある原発被害など過去の蓄積に基づく観光集客と国際交流が主要なテーマとなっている。企業の海外展開や企業誘致に関しては言及がない。

(13) **対馬市**

都市名:**対馬市（長崎県）**	人口:28,000 (2020)	出典:第2次対馬市総合計画(2021-2025) 担当部署:観光交流商工部文化交流課
理念、基本方針等	総合計画の理念 「自立と循環の宝の島 対馬」	
支え合いで自立した島【将来像3】 ― 挑戦:つながりづくり		
最優先課題	**主要施策**	
多様な主体によるしまづくりを推進する	2 島内外での地域間交流・連携の強化 ・韓国との交流の継続 ・国内外の友好都市・姉妹都市との相互交流推進 ・国際交流を推進するための海外への情報発信 ・対馬高校の国際文化交流コースの取り組み支援	
地域経済が潤い続ける島【将来像2】 ― 挑戦:なりわいづくり		
最優先課題	**主要施策**	
地域経済の循環の仕組みを確立する	1 持続可能な観光業の推進 ① 対馬の魅力の発信・PR(海外への情報発信、海外観光客向けモニターツアー) ② 受入れ体制の整備(韓国語ガイド確保、案内板等の多言語化)	

JICA に関する記述: なし	
姉妹都市・友好都市等:、釜山広域市影島区(韓国)、蔚山広域市蔚州(韓国)、上海市崇明県(中国)、グアム島(米国)、**海外事務所等:**釜山市	
関連組織、ネットワーク等: (財)対馬国際交流協会、対馬観光物産協会	
市予算:総額 313億円(令和4年度当初) 対馬観光プロモーション事業:32.5百万	特徴等: 朝鮮通信使をはじめ、朝鮮半島と密接な交流の歴史があり、現在も国際化は韓国との交流が主になっていて、多文化共生や産業の海外展開には記述がない。

(14) **那覇市**

都市名:**那覇市(沖縄県)**	人口:320,000 (2020)	出典:第5次那覇市総合計画(2022) 担当部署:総務部平和交流・男女参画課
理念、基本方針等	1 章:多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち 2 章:ヒト・モノ・コトが集い、育ち、広がる万国津梁のまち、	
主要施策		
項目	**主要施策**	
1 章施策7:国際交流で、つながり、ひろがるまちをつくる	(1)国内外の姉妹・友好都市との交流促進 (2)海外のうちなんちゅとの交流推進	
2 章施策30:国際に対応した観光環境の整備されたまちをつくる	(1)外国人観光客への体制整備(交通アクセス、Wi-Fi、通訳) (2)ビジネスとリゾートが融合する拠点都市としての機能・魅力の向上(ユニバーサル・デザイン、賑わい創出) (3)安全・安心、快適なまちづくり (4)新文化芸術発信拠点地としての充実(拠点施設の活用)	
2 章施策35:那覇港の物流・交流拠点機能を強化し、世界に開かれたまちをつくる	(1)港湾施設の機能強化及び再編 (2)取り扱い貨物量の増加促進 (3)クルーズ拠点の形成 (4)ポートセールスの強化	
2 章施策38:産業を支える人材が育つまちをつくる	(1)外国人材を含む人材確保の推進	
JICA に関する記述: なし		
姉妹都市・友好都市等: ホノルル市(米国)、サンビセンテ市(ブラジル)、福州市(中国)、川崎市(日本)、日南市(日本)、**海外事務所等**:なし		
関連組織、ネットワーク等: 那覇市国際交流市民の会		
市予算:総額 1,495 億円(令和4年度当初) 外国人一元的相談窓口5.3百万、世界のウチナーンチュ大会4.5百万	特徴等: 多文化共生がテーマとなっていない。また国際協力や企業海外展開支援や企業誘致なども行われていない。観光に特化した計画となっている	

(15) 浦添市

都市名：**浦添市（沖縄県）**	人口：116,000（2020）	出典：第 5 次浦添市総合計画・基本計画（2021-2025） 担当部署：企画部国際交流課

理念、基本方針等	世界にはばたく多文化交流都市

主要施策（施策2－8　国際交流・多文化共生・世界平和）

項目	主要施策
1 友好都市との交流促進	(1)国内外の姉妹・友好都市との交流促進
2 多文化共生社会の形成と国際交流・国際協力の推進	(1)外国青年による地域レベルでの国際交流 (2)国際交流団体との連携で市民の草の根的交流活動支援 (3)市民の多文化共生に関する理解拡充 (4)国際性に富んだ人材の育成、中学生の短期留学派遣 (5)JICA と協働で国際協力事業への参加促進
3 南米移住者「架け橋」となるさらなる交流	(1)南米出身者子弟の研修交流による架け橋人材の育成 (2)南米を始めとする各国との人的・経済的ネットワーク拡充
4 世界平和への貢献	(1)国・県・JICAと連携し市民の海外活動を支援 (2)浦添市平和都市宣言・浦添市核兵器廃絶宣言の普及と啓発活動の充実 (3)平和学習や県内外との平和交流事業の充実

JICA に関する記述：施策2．8．2－⑤JICA 沖縄との協働により、市民の国際社会への理解と関心を高め、国際協力事業への参加促進につとめます

施策2・8・4—①JICA沖縄と連携して海外活動や支援に関する情報を提供し、市民の海外活動を支援します。

姉妹都市・友好都市等：泉州市（中国）

関連組織、ネットワーク等：　浦添市国際交流協会（ボランティア団体）、JOCA 沖縄

市予算：総額521億円（令和4年度当初） 国際交流運営事業：7．5百万、南米移住者子弟研修受入れ事業：3．6百万、世界のウチナーンチュ大会：2．4百万、沖縄県国際会議観光都市推進事業負担金：1．1百万、中学生平和交流事業：1．8百万	特徴等：多くの海外移住者を出したこと、第 2 次大戦での戦争被害からの平和志向が特徴となって、国際交流活動や国際協力の前向きである

3. JICA の日本全体における国内事業の実績の取りまとめ

3.1 JICA の国内事業と本業務の分析範囲

本調査では、JICA の国内事業として、地域のリソースを活用した JICA の事業を幅広くとらえることとするとともに、事業実施以外についても、JICA と地方自治体との連携協定の状況や、自治体との人事交流等についても把握することとする。本調査において取り扱うJICAの事業を、以下に記す。

- 市民参加協力事業:JICA ボランティア事業、草の根技術協力事業、開発教育支援事業、国際協力推進員による活動[1]
- 本邦研修事業(課題別研修、国別研修、長期研修、青年研修)
- 民間連携事業:中小企業・SDGsビジネス支援事業
- 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)
- 外国人材受入れ・多文化共生支援
- JICA と自治体との連携:自治体との協定締結、人事交流等

また、国内事業に加えて、技術協力事業に、地方自治体や地方大学等から、一専門家として参加するケースについても分析を行った。

本調査において取り扱うJICAの事業スキーム			実施主体			実施現場		実施規模	
			自治体/国際協力団体等	市民	NPO/民間企業等/(国立大学を除く)大学	国内	途上国	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾍﾞｰｽ	個別事業
1	市民参加	ボランティア事業	●	●	●		●	●1)	●
		草の根技術協力事業	●	●	●	●	●	●	
		開発教育支援事業	●	●	●	●		●	●
		国際協力推進員による活動	●	●		●			●
2	本邦研修事業		●		●	●		●	●
3	民間連携(うち中小企業・SDGｓビジネス支援事業)				●	●	●	●	
4	科学技術協力(SATREPS)		●		●	●	●	●	
5	外国人材受入れ/多文化共生支援		●	●	●	●		●	●
6	JICAと自治体との連携		●			●	●	●	●
7	技術協力(専門家派遣)		●	●	●	●	●	●	●

注:1) ボランティア事業については、自治体や大学、企業との連携派遣によっては、ある国の特定課題を対象に、継続かつ長期間 10 名～数 10 名の派遣を行うことがある。
出典:調査チーム

図 3.1.1 本業務において取り扱う JICA 事業とその分類

[1] 市民参加協力事業のうち、NGO 等活動支援事業については、分析の対象としていない。

3.2 市民参加協力事業

3.2.1 JICA ボランティア事業

1) 全体の傾向

JICA ボランティア事業は、貧困、保健・衛生、教育問題など、その国が抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目指した草の根レベルの国際協力である（課題別指針「市民参加」）。1965 年の事業開始から複数回にわたり制度見直しが行われたが、直近の 2018 年の制度改定までは、年齢区分による「青年海外協力隊」「日系社会青年ボランティア」「シニア海外ボランティア」「日系社会シニアボランティア」の 4 区分からなっていた。その後、2018 年度の制度改定後、海外協力隊は、幅広い職種で応募可能な「一般案件」と、一定以上の経験・技能等が必要な「シニア案件」に区分され、一般案件は、45 歳までの「青年海外協力隊」、「日系青年海外協力隊」、46 歳以上の「海外協力隊」、「日系海外協力隊」に、シニア案件は、「シニア海外協力隊」と「日系社会シニア海外協力隊」に区分された。

本調査では、「青年海外協力隊」として、新制度での一般案件による「青年海外協力隊」と「日系社会青年海外協力隊」及び旧制度での「青年海外協力隊」と「日系社会青年ボランティア」を含むこととし、「シニア海外協力隊」として、新制度でのシニア案件による「シニア海外協力隊」と「日系社会シニア海外協力隊」と、旧制度での「シニア海外ボランティア」「日系社会シニアボランティア」を含めた集計を行うこととする。

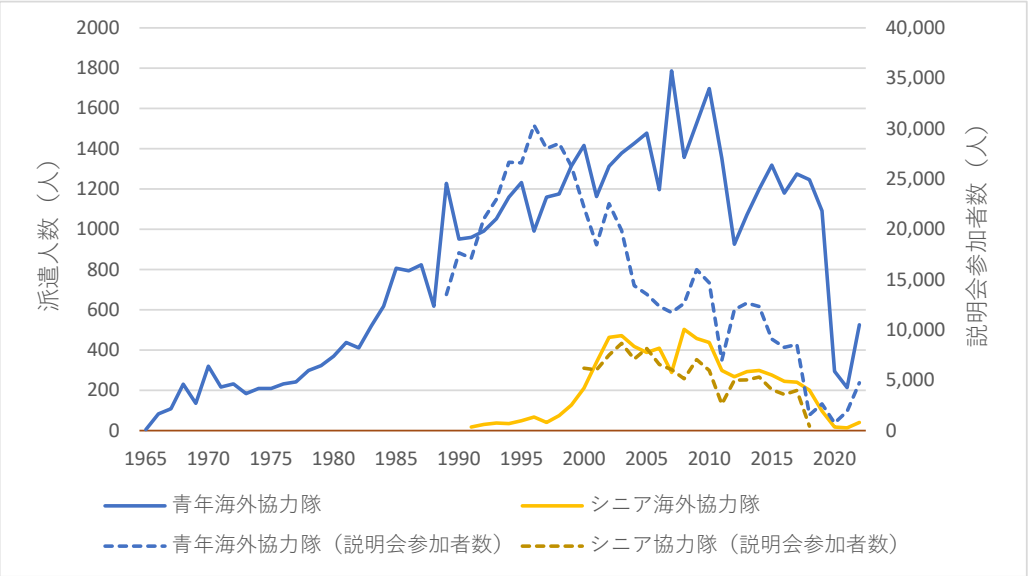
表 3.2.1 JICA ボランティア事業の区分と本調査での区分

新制度（2019 年度～）		旧制度（～2018 年度）	本調査での集計区分
一般案件	青年海外協力隊 （46 歳以上は海外協力隊として派遣）	青年海外協力隊	青年海外協力隊
	日系社会青年海外協力隊(46 歳以上は日系社会海外協力隊として派遣）	日系社会青年ボランティア	
シニア案件	シニア海外協力隊	シニア海外ボランティア	シニア海外協力隊
	日系社会シニア海外協力隊	日系社会シニアボランティア	

出典：JICA 海外協力隊資料より調査チーム作成

青年海外協力隊は 1965 年に、シニア海外協力隊は 1990 年に発足し、2022 年 12 月までに、それぞれ、日系社会青年ボランティア/日系社会シニアボランティアを含め、累積 48,057 名、7,155 名が派遣されている。派遣者数の変化を見ると、青年海外協力隊は 2007 年、シニア海外協力隊は 2008 年に、それぞれ 1787 人、503 人とピークを迎え、その後は減少傾向にある。2020 年の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、大幅に減少したが、2022 年には青年海外協力隊は 525 人、シニア海外協力隊は 41 人派遣と復調傾向にある。

JICA ボランティア事業への国民の関心を示すものとして、派遣者数に加えて、募集説明会への参加者の推移をみると、シニア海外協力隊は、その推移の傾向は派遣者数と大きなずれはないものの、青年海外協力隊は 1996 年にピークを迎えてからは、減少傾向が続いている（図 1.2.1 参照）。



出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.1 青年・シニア海外協力隊の派遣者数と説明会への参加者数の推移

2)　青年海外協力隊の派遣傾向

県別の青年海外協力隊の派遣実績を見ると、派遣者数については、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県といった三大都市圏が上位を占めている。三大都市圏以外では、北海道、静岡県、福岡県が継続して上位に位置している。

表 3.2.2　青年海外協力隊県別派遣者数上位 10 県（実数）

	1965-1969	1970-1979	1980-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2019	合計
1	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
2	北海道	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県
3	神奈川県	北海道	北海道	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府
4	熊本県	大阪府	大阪府	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
5	静岡県	福岡県	福岡県	北海道	千葉県	北海道	北海道
6	愛知県	静岡県	愛知県	埼玉県	北海道	兵庫県	福岡県
7	福岡県	愛知県	埼玉県	兵庫県	埼玉県	福岡県	埼玉県
8	大分県	新潟県	千葉県	千葉県	福岡県	埼玉県	兵庫県
9	長野県	兵庫県	兵庫県	福岡県	兵庫県	千葉県	千葉県
10	群馬県	千葉県	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県

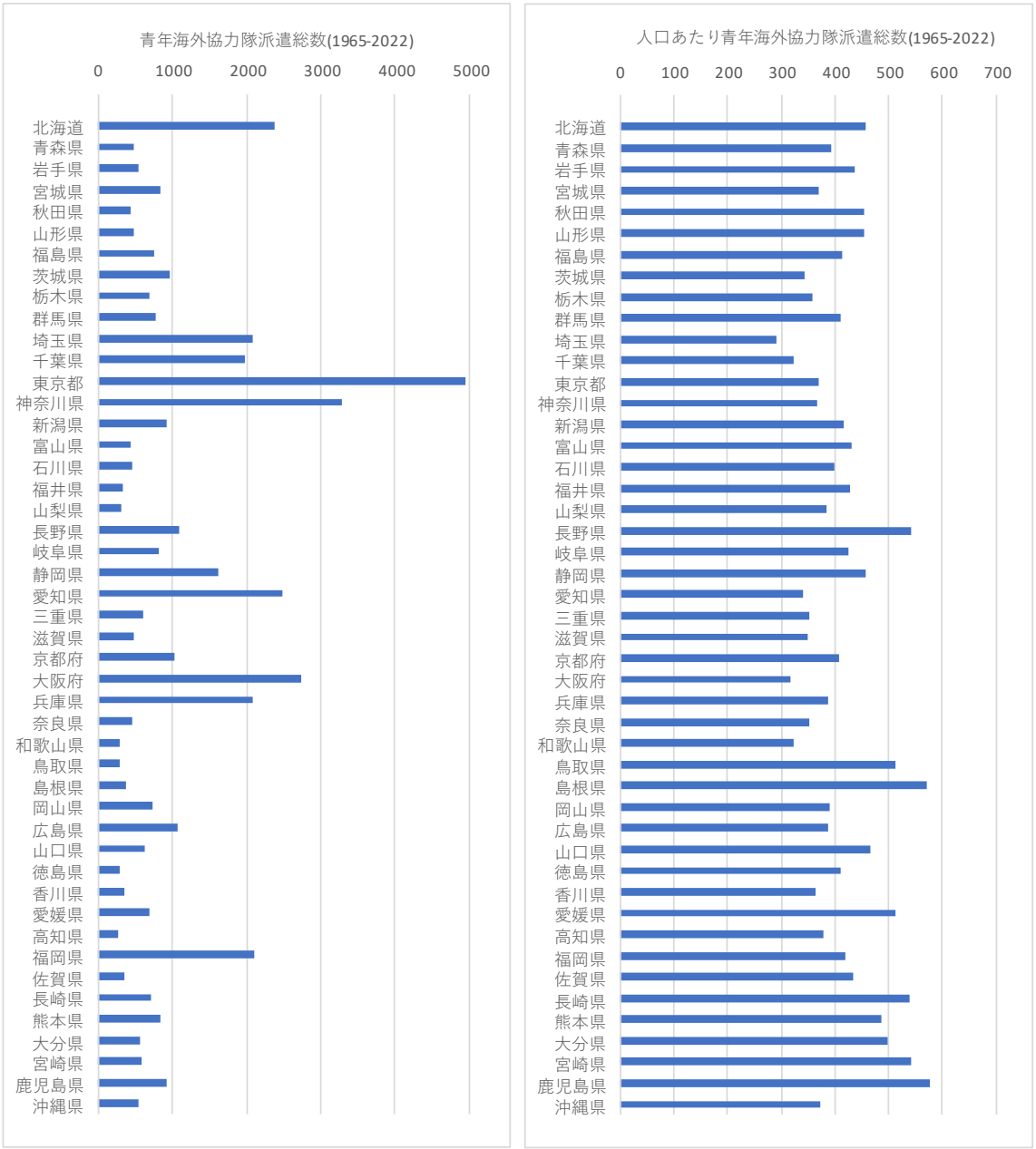
出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

県別の人口 100 万人当たり派遣実績を見ると、派遣開始以降、一貫して西日本の県が多く上位に位置している。表 3.2.2 に示すように、九州地方、中国・四国地方の県が、上位 10 県の大半を占めている。特に、鹿児島県は、継続して上位に位置しており、県内の青年海外協力隊に対する関心が高いことが分かる。逆に、岩手県、秋田県、山形県といった東北地方の県は、1990 年以降上位には入っていない。1990 年以降は、長野県が上位を占めている。

表 3.2.3　県別青年海外協力隊人口当たり派遣者数上位 10 県

	1965-1969	1970-1979	1980-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2019	1965-2022
1	大分県	山形県	鹿児島県	島根県	長野県	長崎県	鹿児島県
2	熊本県	島根県	鳥取県	長野県	宮崎県	愛媛県	島根県
3	宮崎県	佐賀県	宮崎県	鳥取県	島根県	鹿児島県	宮崎県
4	山形県	宮崎県	岩手県	静岡県	鹿児島県	島根県	長野県
5	愛媛県	大分県	秋田県	長崎県	鳥取県	宮崎県	長崎県
6	岩手県	熊本県	熊本県	岐阜県	愛媛県	長野県	鳥取県
7	群馬県	新潟県	青森県	山口県	北海道	熊本県	愛媛県
8	長野県	鹿児島県	長崎県	鹿児島県	富山県	沖縄県	大分県
9	鹿児島県	福島県	北海道	大分県	静岡県	鳥取県	熊本県
10	福井県	秋田県	島根県	福井県	大分県	大分県	山口県

■:九州地方、■:中国・四国地方、■:長野県
注:10 年間の累積派遣者数を、代表年の県人口で除したもの。全総数は 2019 年の人口で除したもの。
出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成



出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.2 県別青年海外協力隊の累計派遣者数と 2019 年人口あたりの累計派遣者数(人/100 万人)

3) 現職参加者の派遣傾向

海外協力隊では、企業や大学、自治体等、所属先の休職制度などを利用し、所属先に身分を残したまま現職で参加することが可能である。このうち、自治体と JICA の間で覚書を締結し「自治体連携派遣」として派遣された隊員と、地方公務員や公立学校教員からの現職参加人数について、整理を行った。また、現役の教員の青年海外協力隊への参加促進を目的とし、2001 年に現職教員に対象を絞った「現職教員特別参加制度」が創設されている。

自治体連携による派遣人数: 自治体連携による派遣は 2010 年から開始され、2023 年までの間に、11 県から合計 74 名が派遣されている。

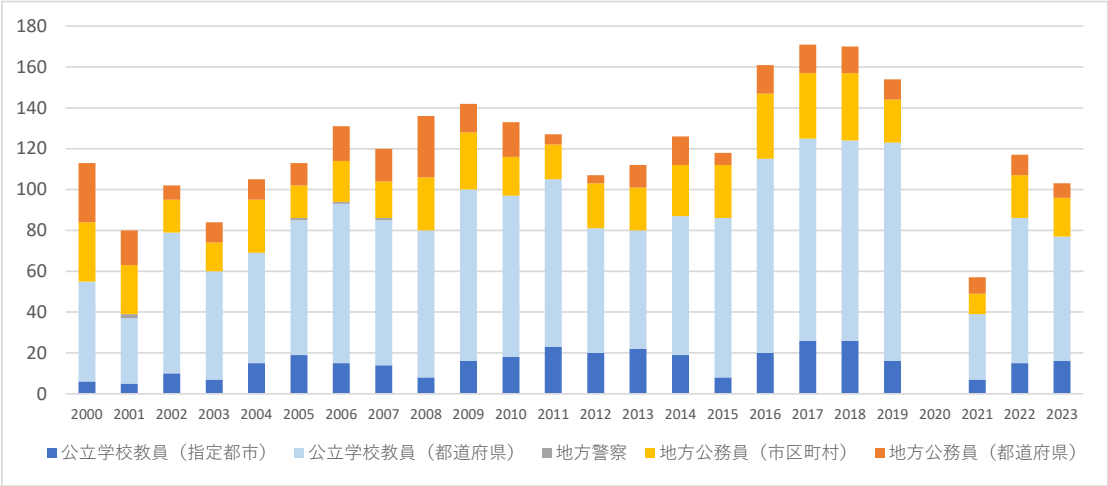
表 3.2.4 自治体連携を通じた県別・所属別現職参加派遣数（2010 年～2023 年）

県	所属組織名	派遣人数
宮城県	宮城県庁	3
埼玉県	さいたま市教育委員会	2
	埼玉県教育委員会	10
神奈川県	横浜市水道局	24
群馬県	甘楽町役場	1
長野県	駒ヶ根市役所	2
	長野県庁/長野県教育委員会	3
静岡県	静岡県教育委員会	5
鳥取県	鳥取県庁	3
香川県	香川県庁	1
富山県	富山県庁	2
兵庫県	三田市	5
沖縄県	南城市役所	2
	沖縄県教育委員会	11

出典:JICA 青年海外協力隊事務局 提供データより調査チーム作成

地方公務員[2]からの現職参加者（通常派遣の他、現職教員特別派遣、自治体連携による派遣を含む）の傾向を見ると、2000 年以降、毎年約 100 人前後が派遣されてきており、2010 年代後半にピークを迎えたことが分かる。派遣時の所属先を見ると、都道府県の公立学校教員が最も多くなっている。

[2] 公立学校教員（都道府県、指定都市）、地方公務員（都道府県、地方公務員（市区町村）、地方警察を含む



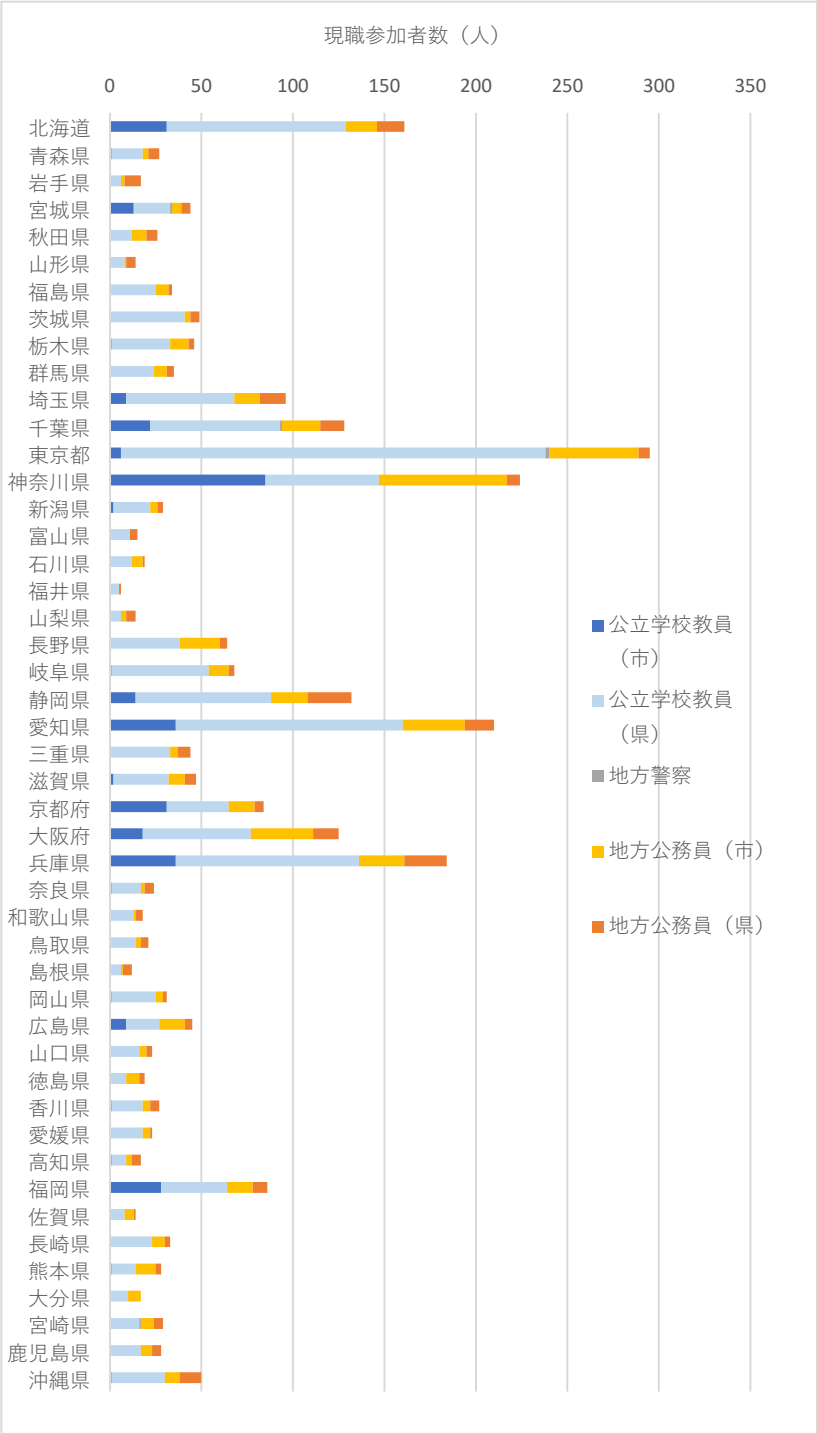
出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.3 青年海外協力隊の現職参加派遣者数の推移（人）

県別の派遣傾向を見ると、2000 年～2023 年までの累積人数で、東京都、神奈川県、愛知県、兵庫県、北海道、静岡県、千葉県、大阪府、埼玉県、福岡県が上位 10 件を占める。この傾向は、青年海外協力隊全体の傾向と同じである。

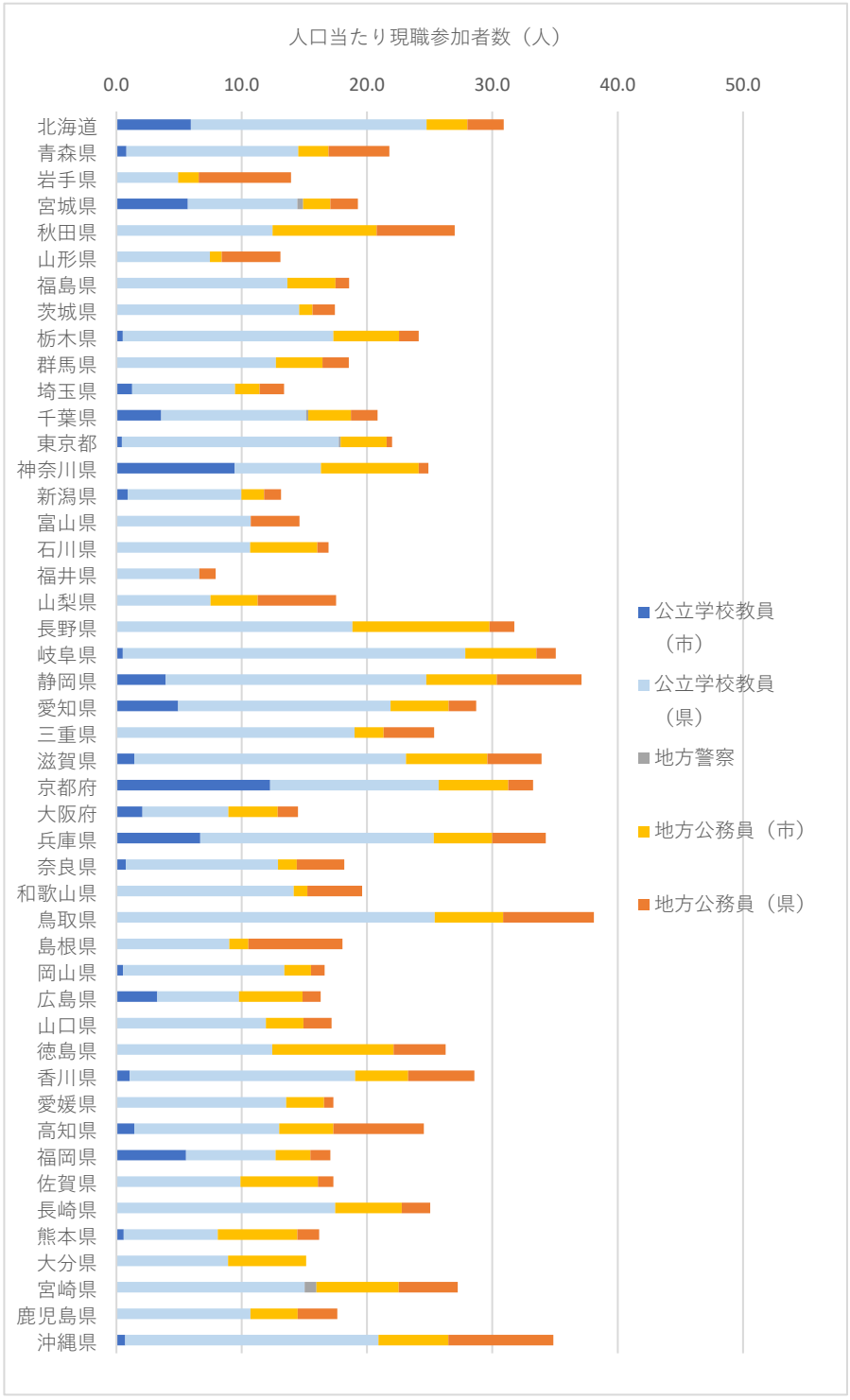
一方で、人口あたりの累積派遣者は、鳥取県、静岡県、岐阜県、兵庫県、滋賀県、京都府、長野県、北海道、愛知県、香川県が占めており、青年海外協力隊全体の上位 3 位の鹿児島県、島根県、宮崎県はいずれも入っておらず、傾向が異なっている。

派遣元の所属先の傾向を見ると、北海道、神奈川県、京都府、兵庫県、福岡県が、指定都市の公立学校教員の参加数が多い。



出典：JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.4 青年海外協力隊の現職参加派遣者数（人）(2000-2023)



出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.5 都道府県別人口当たり青年海外協力隊の現職参加派遣者数（人/100 万人）(2000-2023)

4) シニア海外協力隊

シニア海外協力隊についても、1991 年から 2022 年の派遣実績について分析を行った。県別の傾向を見ると、派遣者総数は、青年海外協力隊同様に、三大都市圏が上位を占め、それ以外からは、北海道、福岡県、静岡県が継続して上位に位置している。

表 3.2.5 県別シニア海外協力隊派遣者数上位 10 県（実数）

	1991-1999	2000-2009	2010-2019	合計
1	東京都	東京都	東京都	東京都
2	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県
3	北海道	千葉県	大阪府	千葉県
4	埼玉県	埼玉県	愛知県	大阪府
5	千葉県	大阪府	兵庫県	埼玉県
6	大阪府	兵庫県	北海道	北海道
7	兵庫県	北海道	福岡県	兵庫県
8	愛知県	愛知県	千葉県	愛知県
9	福岡県	茨城県	埼玉県	福岡県
10	沖縄県	静岡県	静岡県	静岡県

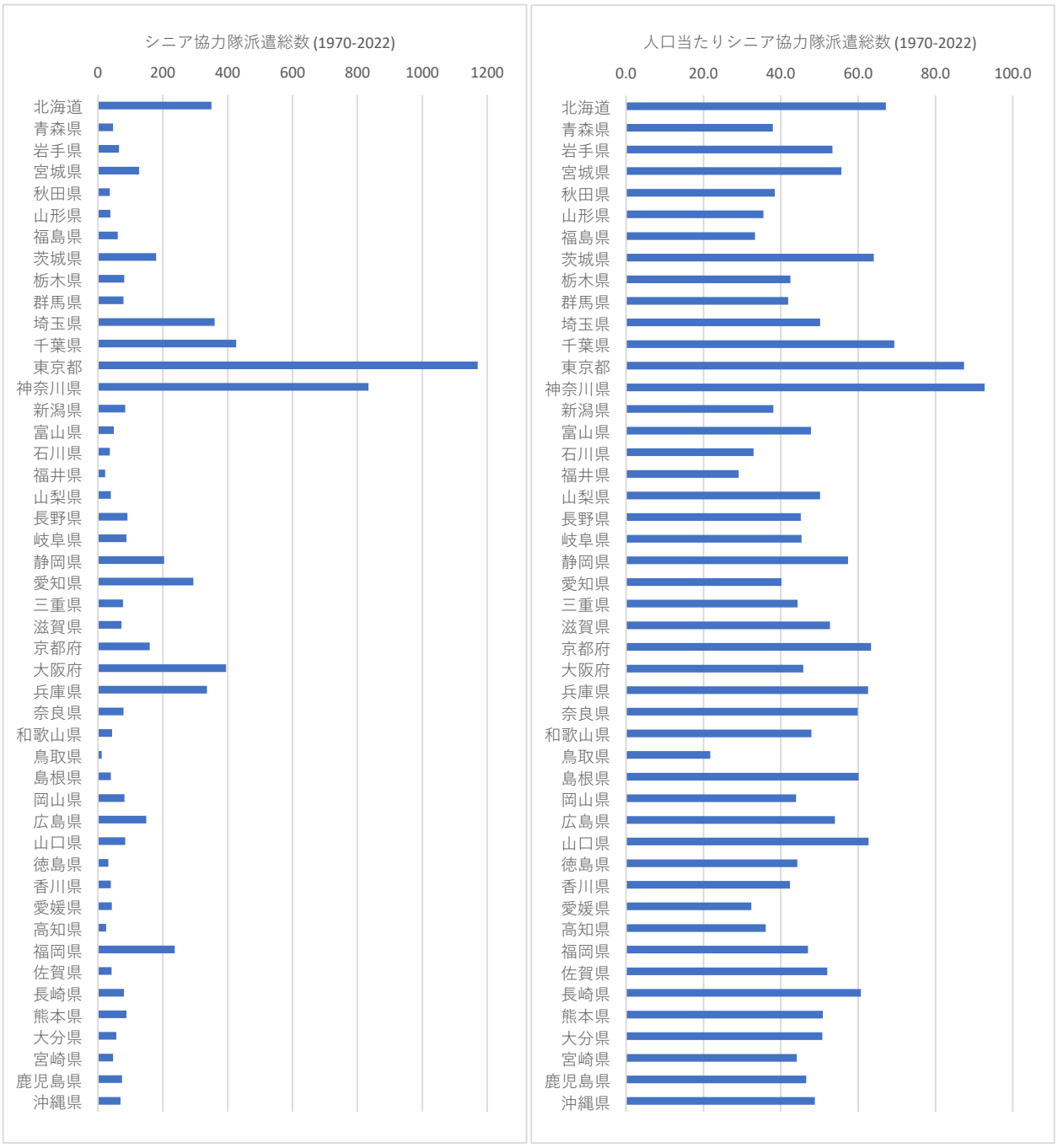
出典：JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

シニア海外協力隊の人口あたりの派遣者数をみると、青年海外協力隊とは異なり、三大都市圏が上位を占めている。青年海外協力隊の人口当たり派遣数の上位を占めていた九州地方からは、長崎県が継続して上位入りしているが、鹿児島県は 10 位内には入っていない。2010 年以降は、中国・四国地方も上位入りしている県が増えていることから、シニア海外協力隊の知名度が、徐々に広がっていることも考えられる。

表 3.2.6 県別シニア海外協力隊人口当たり派遣者数上位 10 県

	1991-1999	2000-2009	2010-2019	1991-2022
1	北海道	神奈川県	東京都	神奈川県
2	佐賀県	東京都	山口県	東京都
3	沖縄県	千葉県	島根県	千葉県
4	神奈川県	茨城県	神奈川県	北海道
5	東京都	京都府	熊本県	茨城県
6	奈良県	兵庫県	徳島県	京都府
7	埼玉県	長崎県	広島県	山口県
8	千葉県	奈良県	長崎県	兵庫県
9	岩手県	埼玉県	香川県	長崎県
10	三重県	岩手県	宮城県	島根県

注：10 年間の累積派遣者数を、代表年の県人口で除したもの。
全総数は 2019 年の人口で除したもの。
■：九州地方、■：中国・四国地方
出典：JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成



出典:JICA 青年海外協力隊事務局　提供資料より作成

図 3.2.6 県別青年海外協力隊の累計派遣者数と 2019 年人口あたりの累計派遣者数（人/100 万人）

3.2.2 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、NGO や CSO、地方自治体、大学、民間企業等が培ってきた経験や技術を活かして、JICA と共同で開発途上国への協力活動を実施する事業であり、地域住民の生活に直接役立つ、きめ細やかな協力が可能となっている(課題別指針「市民参加」)。2002 年以降、草の根パートナー型、草の根協力支援型、地域活性型[3]の 3 つの事業型が実施され、2002 年～2022 年の 21 年で合計 1361 件が実施されている。

このうち、地域活性型は、地方自治体が提案団体となり、地方自治体や地方自治体が指定した団体が実施主体となることを想定しており、草の根パートナー型や草の根協力支援型は、NPO や一般/公益社団法人、大学法人が対象となっている。事業体型別、事業主体種類別の案件数を見ると、NPO 一般/公益社団法人や財団法人を含む、NPO/CSO が最も多い。これらの中には、地方自治体と連携し、地域活性型の案件に取り組むものも含まれている。地域活性型の案件についても、地方自治体やその組織が単独で実施しているものよりも、NPO や CSO、学校法人と共同事業体を形成し実施している事業が多い。

表 3.2.7 事業実施主体種別 事業実施件数(総数、2002-2022)

	NPO/CSO	学校法人	民間企業	地方自治体	共同事業体	総数
パートナー型	330	73	17	0	0	420
支援型	193	53	0	0	0	246
地域活性型	228	39	33	296	99	695
総計	751	165	50	296	99	1361

出典:JICA 国内事業部提供資料より調査チーム作成

実施主体の所在地県別の実施件数を見ると、パートナー型や支援型は、東京都にある団体の案件が圧倒的に多いのに対して、地域活性型は、福岡県や北海道、兵庫県等、地方の自治体の累積事業件数が多い[4]。

表 3.2.8 県別 草の根協力事業実施数 (総数、事業型別, 2002-2022)

	パートナー型	支援型	地域活性型	総数
1	東京都 (219)	東京都 (64)	福岡県 (78)	東京都 (302)
2	岡山県 (18)	北海道 (19)	北海道 (68)	福岡県 (104)
3	京都府 (17)	神奈川県 (15)	兵庫県 (38)	北海道 (100)
4	神奈川県 (16)	愛知県 (13)	神奈川県 (36)	神奈川県 (67)
5	兵庫県 (16)	福岡県 (13)	宮城県 (28)	兵庫県 (64)
6	愛知県 (14)	兵庫県 (10)	埼玉県 (28)	埼玉県 (47)
7	北海道 (13)	埼玉県 (9)	香川県 (22)	愛知県 (43)
8	福岡県 (13)	沖縄県 (8)	新潟県 (21)	京都府 (33)
9	埼玉県 (10)	千葉県 (7)	茨城県 (20)	沖縄県 (33)
10	栃木県 (8)	大阪府 (7)	東京都 (19)	宮城県 (32)
合計	420	246	695	1361

出典:JICA 国内事業部提供資料より調査チーム作成

[3] 2002 年当初は、「地域提案型」として募集・採択。2013 年度に日本経済再生の一環として、国際協力を通じた日本の地域経済の活性化を図るための補正予算が認められ、「地域経済活性化特別枠」となり、2014～2020 年度まで「地域活性化特別枠」として募集・採択。2021 年度以降は「地域活性型」として募集・採択。

[4] 地域活性型案件(旧地域提案型)については、2003 年度募集・採択分までは単年度案件として実施されており、2004 年度募集・採択分以降、複数年度での提案が可能となった。そのため、地域活性型の件数については、2002-2003 年度の 2 年度分は類似プロジェクトが複数回計上されている可能性がある。



注：東京都は件数が突出するため除外して表示

出典：JICA 国内事業部提供資料より作成

図 3.2.7　県別　草の根協力事業実施数　（左：事業型別、右：実施主体種類別, 2002-2022）

県別の実施件数を、事業型別、実施主体種類別にみると、福岡県や宮城県等、多くの自治体において、地域活性型が大半を占めているのに対し、図 3.2.8 に示されるように愛知県、岡山県では、NGO や CSO によるパートナー型や支援型の草の根事業の実施数も多い。事業実施主体の種類別にみると、NPO/CSO による実施が多い県と、地方自治体による実施が多い県がある。

実施件数が多い、あるいは、特徴的な県について、事業型別実施主体別の傾向を整理すると、自治体によってその取り組み方は異なることが分かる。

北海道：総実施件数が 100 件と、東京都、福岡県に次いで多く、地域活性型、支援型は、福岡県についで 2 位である。実施主体は、NPO や CSO による実施が多く、特に、地域活性型においても、NPO や CSO が主導する案件が多い。

宮城県：地域活性型の案件が大半であり、同様の傾向を示す地方県は多い。地域活性型のうち地方自治体が主導する案件が 6 割を占め、民間企業の参画が多いのが特徴的である。

埼玉県：地域活性型の案件の大半を地方自治体（埼玉県）が担っている。支援型、パートナー型共に、高い割合を占め、首都圏に拠点を構える NPO や民間会社が実施主体となっている案件が多い。

東京都：パートナー型、支援型の実施件数が、他県に比べて圧倒的に多い。その大半を、NPO や財団法人が担っている。

神奈川県：地域活性型、パートナー型、支援型共に、実施件数が上位に位置している。地域活性型の実施主体の地方自治体は、横浜市が大半を占めている。

愛知県：地域活性型、支援型、パートナー型が、同程度の実施件数となっている。地域活性型は、名古屋市が担っている案件が多い。支援型、パートナー型共に、学校法人が実施主体となっている案件が多いのも特徴である。

兵庫県：神奈川県同様に、地域活性型、パートナー型、支援型共に、実施件数が上位に位置している。地域活性型の案件は、兵庫県及び神戸市の両方が担っている。

岡山県：実施総数は、それほど多くはないが、パートナー型案件の占める割合が高い。岡山県に拠点を置いている国際的な NGO の AMDA が担う案件がその大半を占めている。

福岡県：地域活性型の案件数が最も多い。地方自治体としては、福岡県、福岡市、北九州市が担う案件が多い。支援型、パートナー型は、学校法人の実施が多いのも特徴である。

沖縄県：総案件数は、それほど多くないが、実施主体として、NPO の占める割合が大きいのが特徴である。



出典：JICA 国内事業部　提供資料より作成

図 3.2.8　特徴的な県の草の根協力事業型別実施主体別実施件数

3.2.3 開発教育支援事業

開発教育は、1960 年代に北欧諸国で始まった取組であり、当初は、貧困・飢餓、環境破壊など開発途上国の現状を知り、開発・環境・人権・平和をはじめ様々な問題についての理解を深め、国際協力・国際援助の重要性についての認識を深めるための教育であった。近年は、環境問題に代表されるように、開発途上国の課題と先進国の課題が密接に関わっている事を含め、地球全体問題への理解と、国際社会の問題の解決に向け、なんらかの形で参加する態度や能力を養うことへの役割も担うようになってきている。

JICA は、学校教育をはじめとする様々な場を通じて市民の国際協力への理解や参加を促し、「国内の多様な担い手のすそ野拡大、地域活性化及び多文化共生を促進する」ために、開発教育支援事業を行っている。

開発教育支援事業は、(1) 日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2) 自分に何ができるかを「考える機会の提供」、(3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」を重点事項として、主に以下の事業に取り組んでいる。

(1) 国際協力出前講座

(2) 研修・セミナーの実施

(3) 教師海外研修の実施

(4) JICA 地球ひろば等施設訪問

(5) JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

(6) 教材・情報の提供

このうち、事業の実績が地域別、かつ、定量的に把握できる、(1)～(5)について、事業実績の分析を行う。

なお、各国内機関により実績データの積み上げ状況が異なるため、事業の実績全体を示すものに関しては「2019 年度（令和元年度）業務実績等報告書」を使用し、地域別（都道府県別）に示すデータに関しては各国内機関のデータを使用する。そのため集計に齟齬が生じる部分がある。

具体的には、各国内機関から、上述の事業の実施記録データの提供を受け集計・分析作業を行った。今回、入手できた国内機関ごとの記録状況について、表 3.2.9 に記す。

表 3.2.9 開発教育データ入手状況

1. 出前講座

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
札幌										✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
帯広										✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
東北														✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
二本松															✓	✓	✓	✓	✓	✓	
筑波									✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
東京			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
横浜									✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
駒ヶ根							✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓				
中部				✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
北陸												✓	✓	✓	✓		✓			✓	
関西													✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
中国	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		1)
四国								✓	✓			✓				✓	✓	✓	✓	✓	
九州											✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	2)
沖縄	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

2. 研修セミナー

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
札幌										✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓		
帯広																					3)
東北						✓										✓	✓	✓	✓	✓	
二本松															✓	✓	✓	✓	✓	✓	
筑波													✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		4)
東京			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
横浜		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
駒ヶ根							✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓		
中部													✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
北陸																					
関西														✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
中国	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		5)
四国											✓	✓							✓		
九州																	✓	✓	✓	✓	6)
沖縄	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

3. 教師海外研修 [13)]

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
札幌				✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
帯広																					7)
東北	実施なし		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
二本松								✓	✓	✓	✓		✓	✓							8)
筑波				✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
東京	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	実施なし			
横浜		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
駒ヶ根	東京センターと合同で実施																				
中部		✓	✓	✓	✓										✓	✓	✓				
北陸	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
関西						✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
中国	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
四国		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
九州				✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
沖縄	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				

4. 展示団体訪問

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
札幌															✓	✓	✓	✓	✓		
帯広															✓	✓	✓	✓	✓	✓	
東北														✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
二本松			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
筑波													✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	9)
東京				✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
横浜						✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓		10)
駒ヶ根							✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓		
中部									✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
北陸																					
関西										✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	11)
中国	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		12)
四国																					
九州											✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	
沖縄																					

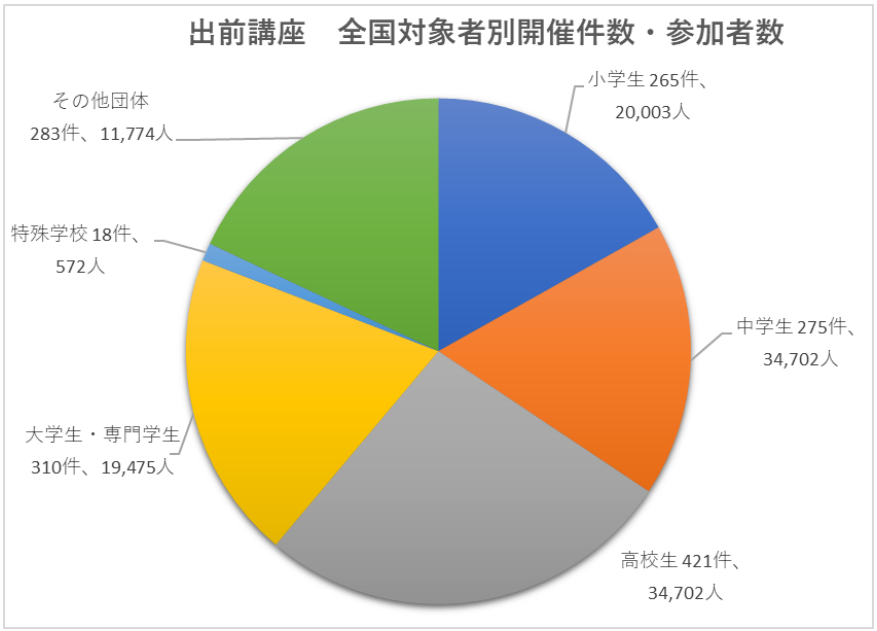
1) 県別・学校別なし
2) 学校名のみのデータ
3) 札幌と区別できず
4) 茨城県と栃木県の区別なし
5) 対象学校種別不明多数
6) 県別不明実績多数
7) 2009 年以降、JICA 札幌と合同で実施。
8) 2017 年以降 JICA 東北
9) 2017-2022 のみ学校種別あり
10) 全国からの訪問実績。学校所属県として集計。
11)) 訪問プログラム(2015-2022)、個別来訪者数は 2012-2016 のみ
12) 県別・学校別なし
13) 教師海外研修は、2020－2022 年は、現地への派遣はなし。

出典：JICA 国内機関・拠点提供データより作成（2023 年提供）

1) 国際協力出前講座

小学校、中学校、高等学校、大学、市民団体等を対象に、JICA 海外協力隊経験者や職員等を紹介し、開発途上国の実情、異文化理解等についての講義を実施している。過去の実施件数については、国内機関ごとに実績データの積み上げ状況が異なるため、相対的な比較は難しいが、全都道府県のデータが揃っている 2019 年度について、対象者別の出前講座実施件数、及び、参加者数の集計を行った。

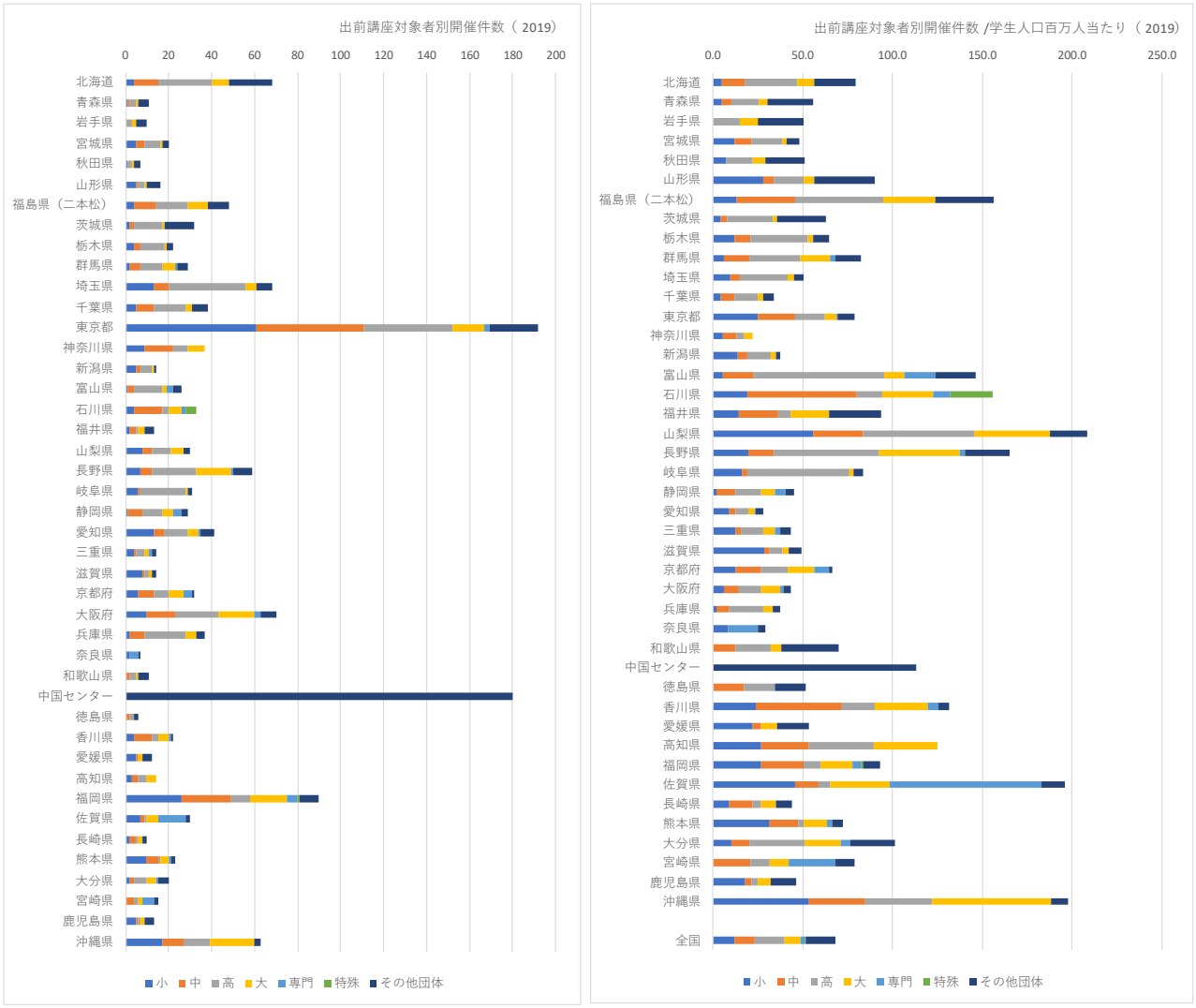
2019 年度は、全国で出前講座は 1,752 件実施され、合計 148,209 人が参加した。実施件数、参加者ともに、高校生の割合が高くなっている。



出典：2019 年度（令和元年度）業務実績等報告書

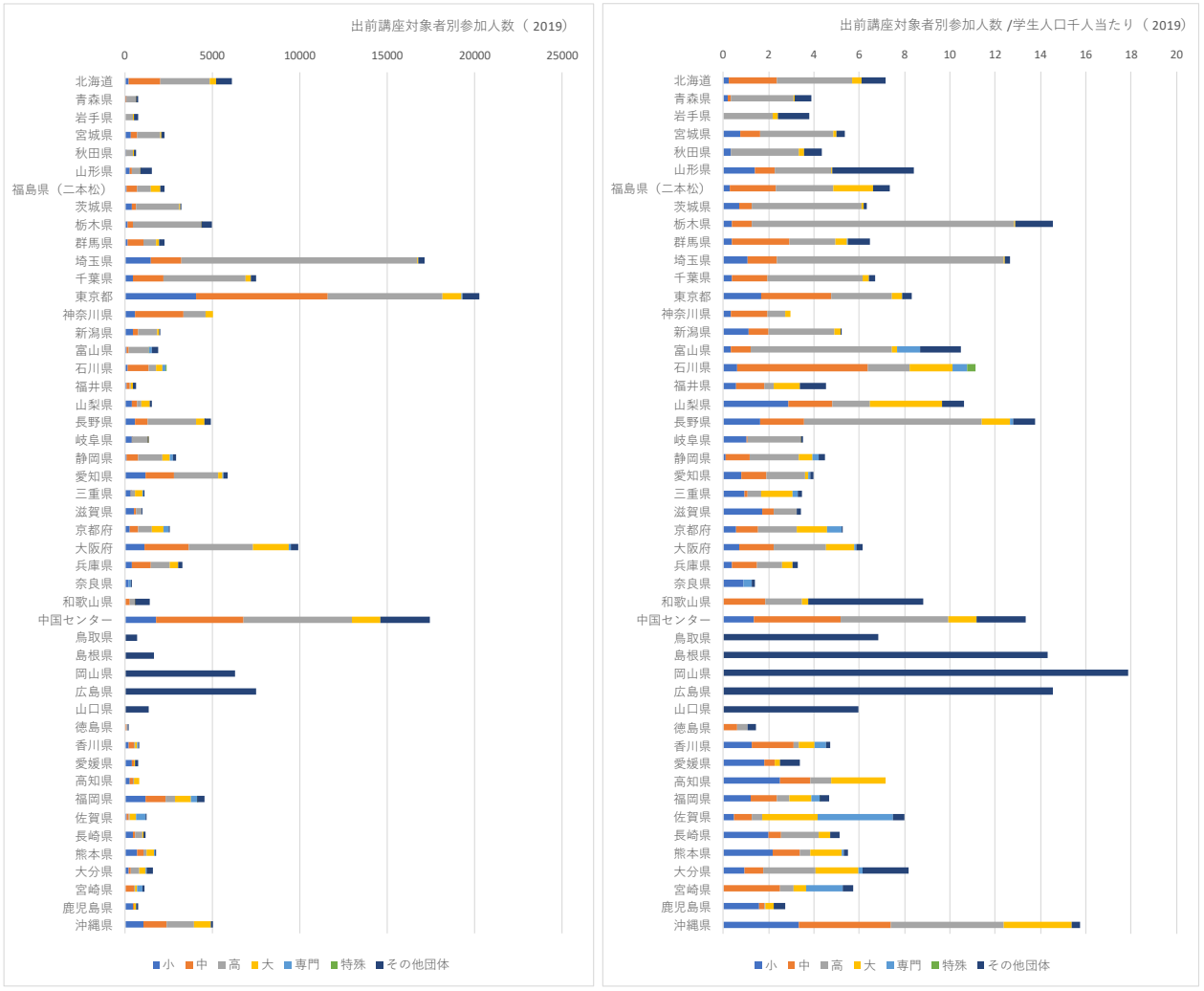
図 3.2.9　対象者別に見た出前講座実施件数・参加者数（2019）

都道府県ごとの実施件数、参加者数、及び、県人口あたりの数値を図 3.2.10 に記す。



出典：JICA 国内機関提供資料より作成

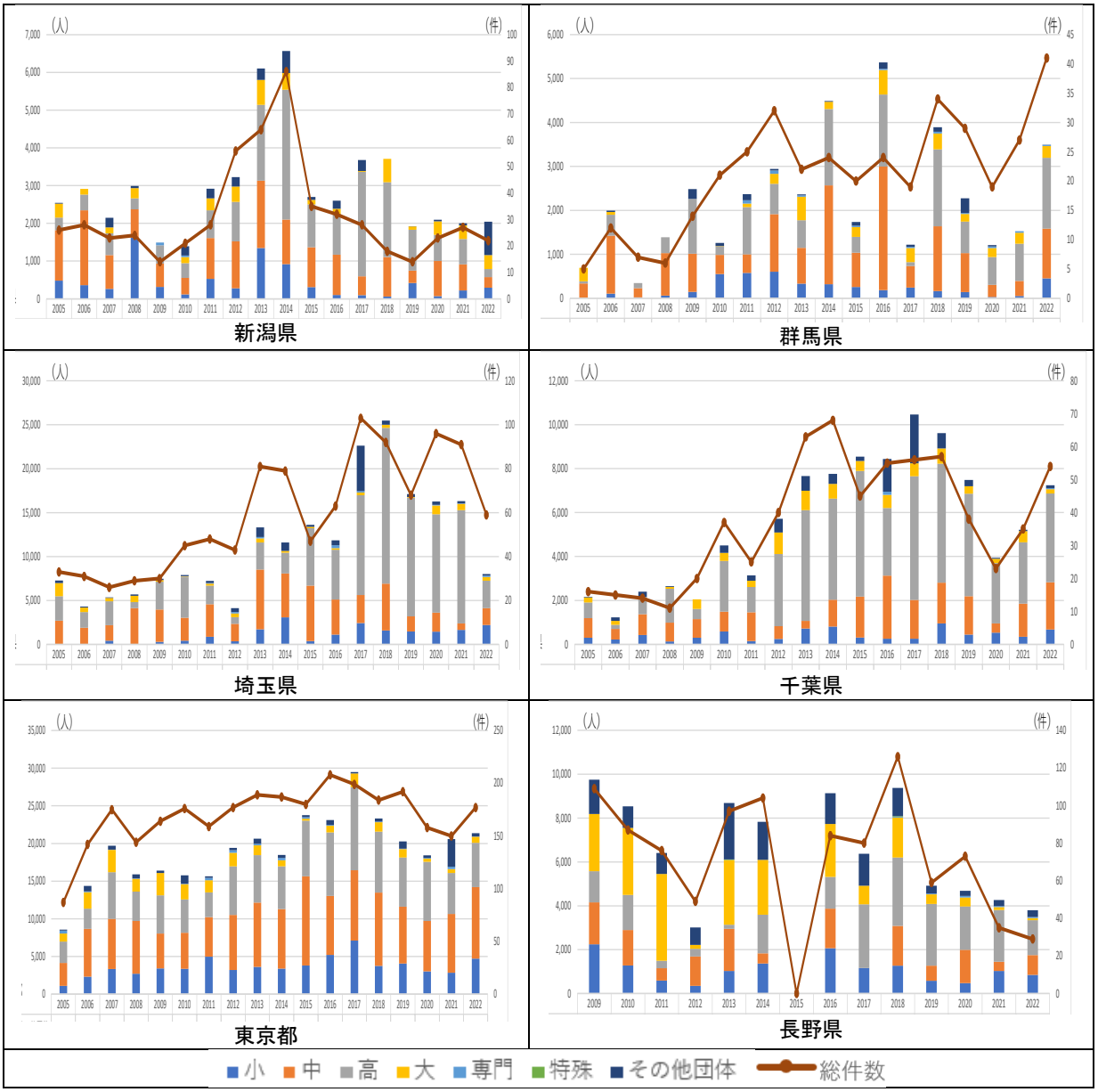
図 3.2.10　都道府県別出前講座実施件数(2019)



出典:JICA 国内機関提供資料より作成

図 3.2.11　都道府県別出前講座参加者数（2019）

47 都道府県のうち、学生年齢人口あたりの参加人数の多い県のうち、経年データが入手可能だった JICA 東京管轄県について、図 3.2.12 に記す。例えば、埼玉県では、2014 年に県教育委員会と JICA による覚書を結び、開発教育に関する連携を開始しており、それ以降、出前講座の取り組み数が多くなっていることがわかる。東京都では、継続して出前講座を実施しているが、群馬県、栃木県等の動向を見ると、必ずしも、継続的な取り組みとはなっていないと言える。九州地方も比較的、参加者数は多いものの、横ばい、あるいは、減少傾向にもある。



注:、長野県 2015 年は、データが欠落
出典:JICA 国内機関提供資料より調査チーム作成

図 3.2.12　JICA 東京管轄都県における出前講座実施件数推移



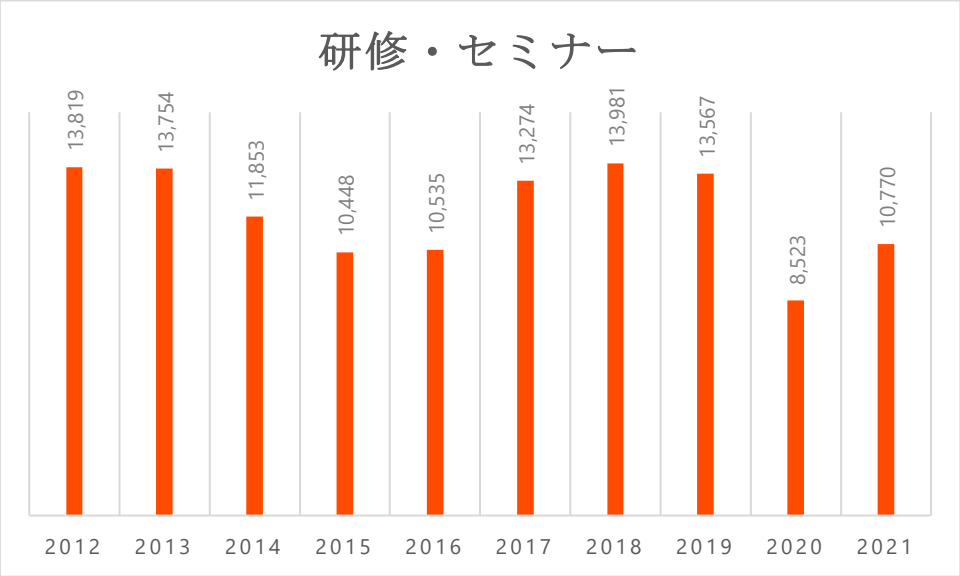
出典:JICA 各国内機関提供資料より調査チーム作成

図 3.2.13　中国地方・九州・沖縄地方の県（一部）における出前講座実施件数推移(2)

2) 研修・セミナーの実施

児童生徒・大学生や一般市民等を対象とした出前講座の他にも、JICA の国内機関では、教員や教育委員会を対象とした研修やセミナーを実施している。開発教育とその手法や、学校教育での活用法の講義を行う開発教育指導者向けの開発教育教員セミナー、多文化共生をテーマとした講義を実施している。また教員に対する研修を実施している総合教育センター等の依頼に基づき、教員の法定研修や専門研修等での協力も行っている。

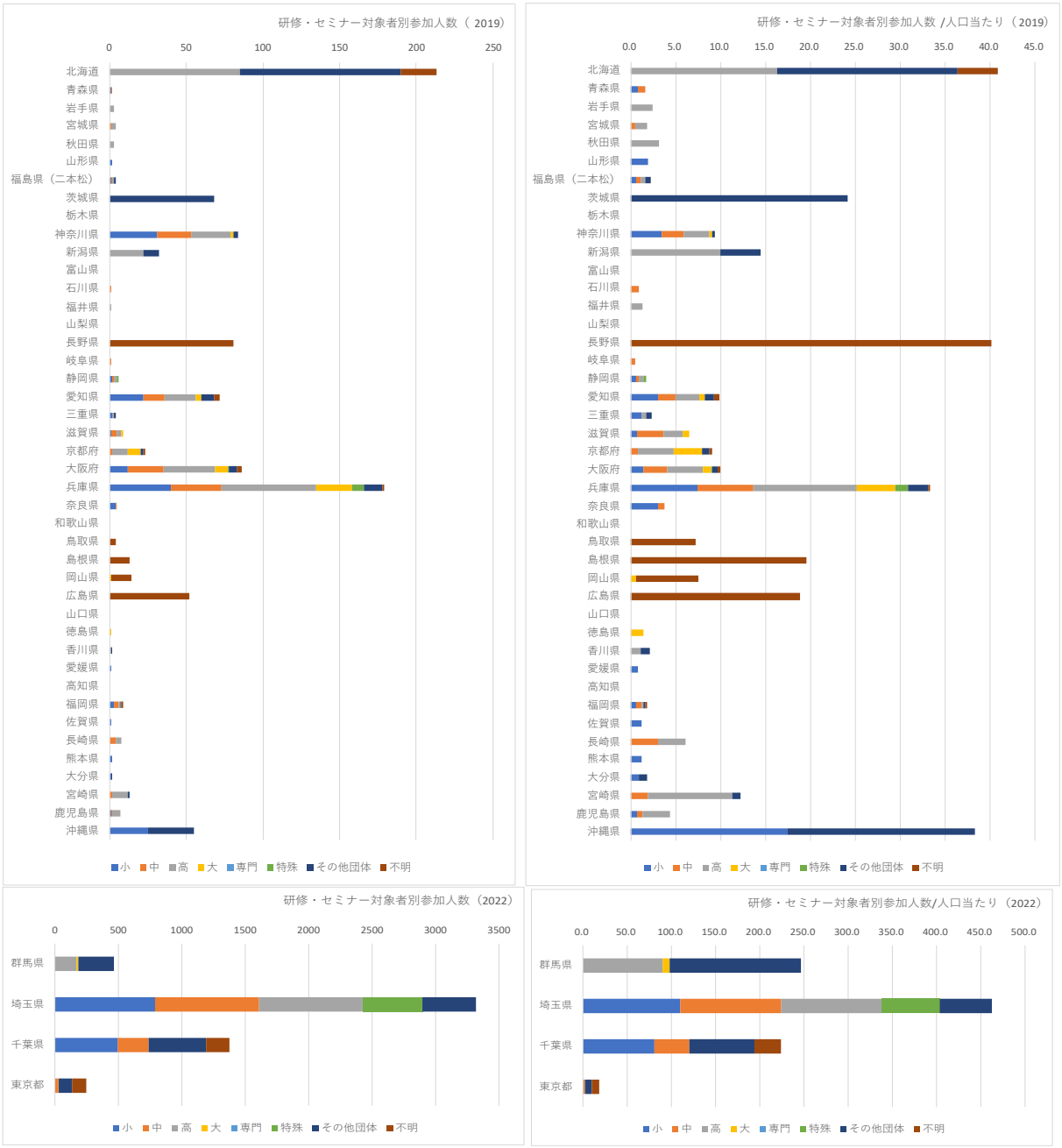
過去 10 年間の全国での研修・セミナーへの参加者数は下図 3.2.14 の通り、コロナ禍の 2020 年を除き、およそ 10,000～14,000 人で推移している。



出典：2019 年度（令和元年度）業務実績等報告書

図 3.2.14　対象者別に見た研修・セミナー参加者数（2019）

セミナー参加者数と、人口あたりの参加者数を都道府県別及び一部校種別に算出したもの（地域により 2019 年度、2021 年度、2022 年度のデータを使用）を図 3.2.15 に記す。研修・セミナーは、一般を対象としたセミナーが含まれている国内機関もあり、横並びの比較が困難であるが、概して、JICA 国内機関のある県の参加者数が多くなっている。その中でも、特に、北海道、茨城県（JICA 筑波）、長野県（JICA 駒ヶ根）、兵庫県（JICA 関西）、沖縄県（JICA 沖縄）の人口当たり参加者数は突出しており、教員向けの研修を積極的に開催していることが分かる。なお、JICA 東京所管都県（群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、新潟県、長野県）については、2022 年のデータを活用しており、オンラインの参加者数が含まれている。埼玉県は別途第5章で取り上げる教育委員会との連携により突出して多くなっている。



注：JICA 東京（群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、長野）2022 年のデータ使用、JICA 四国（徳島、香川、愛媛、高知）2021 年のデータを使用
群馬県、埼玉県、千葉県、東京都は、突出して数字が大きいため、別グラフとして表示。
出典：JICA 国内機関提供資料より調査チーム作成。集計方法が異なるため、合計は図 3.2.14 のデータと異なる。

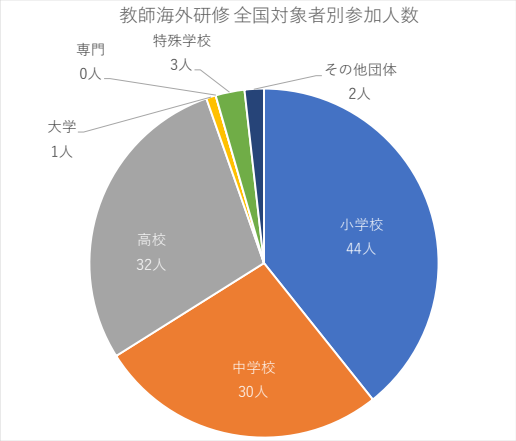
図 3.2.15　都道府県別　研修・セミナー参加者数(2019)

3)　教師海外研修

国内での教員向けの研修に加えて、教師海外研修として、実際に教員が 2 週間程度、途上国を訪問する研修を行っている。教師海外研修は、JICA が実施している事業や教員支援への取組の現場を訪問することで、知見を深め、開発教育の推進を担う教員の育成を目的としており、研修後に開発教育授業実践を目指す一般コースと、学校や地域での開発教育推進を目指す学校管理職および教育行政官向けの教育行政コースが行われている。

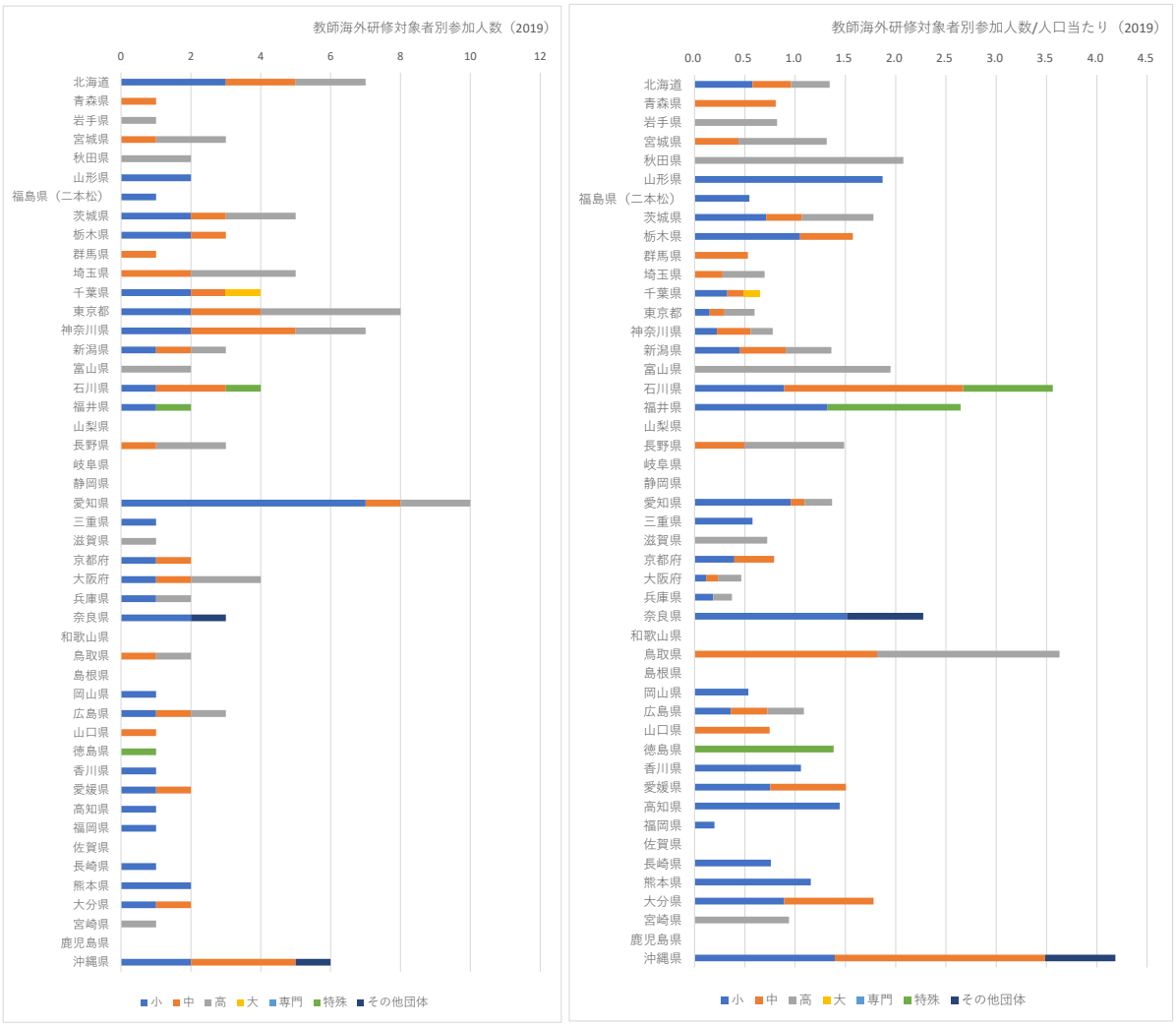
一般コースでは、全国で 10 コースを実施しており、各コースで 10 名程度の教員を派遣している。各国内機関（合同開催あり）を中心に、その地域の教員を対象に実施。教育行政コースは全国の

学校管理職を対象に 1 コース 10 名を実施している。コロナ前の 2019 年度は、一般コース、教育行政コースを合わせて全国で 112 名の教師が参加しており、その校種別内訳は図 3.2.20 に記す通りである。中学校教員の参加がやや少ないことが分かる。



出典:JICA 各国内機関提供資料より作成

図 3.2.16　教師海外研修参加者数(2019)

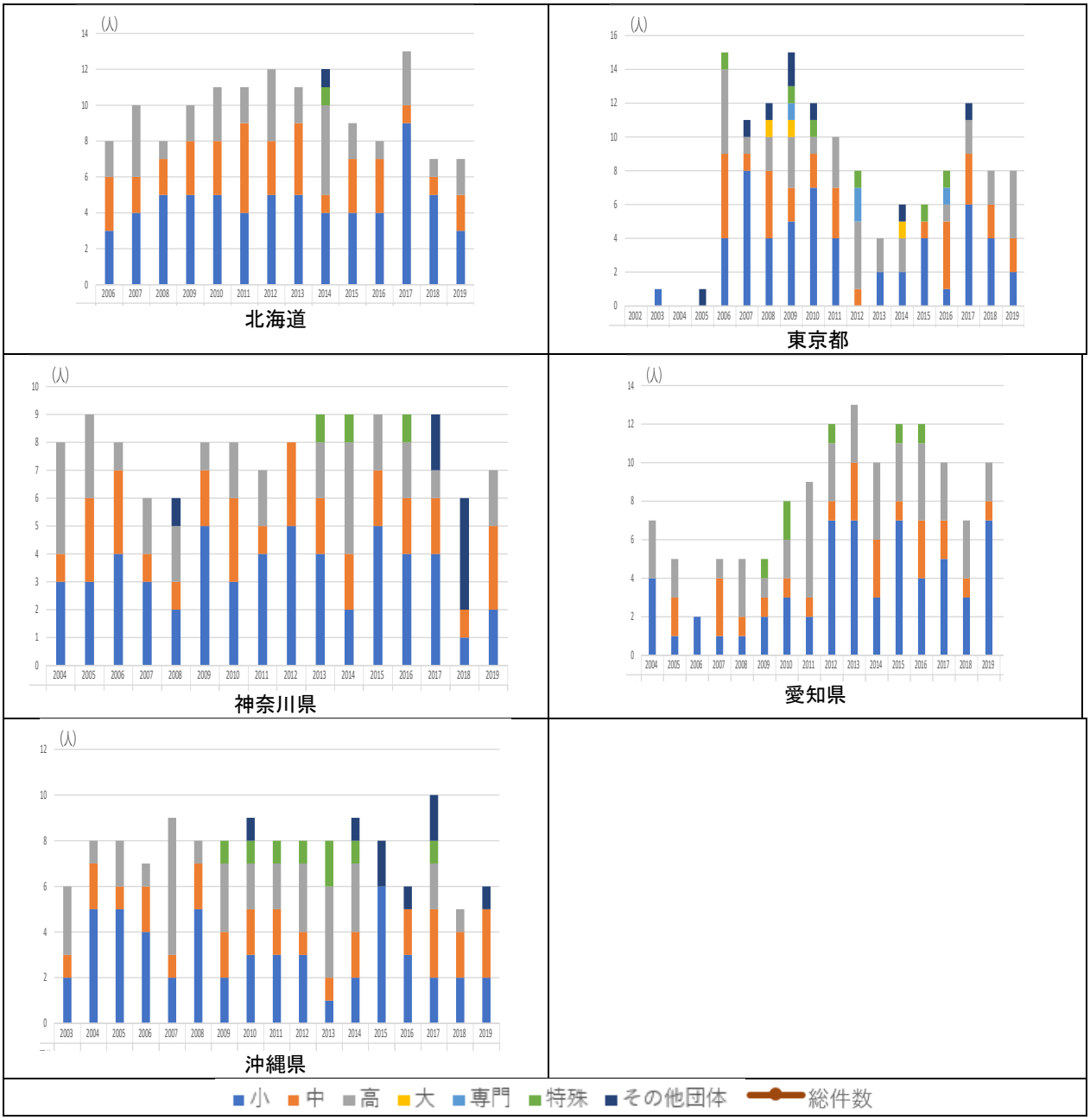


出典:JICA 国内機関提供資料より作成

図 3.2.17　都道府県別　教師海外研修参加者数(2019)

このうち、特に、派遣人数が多く、経年でデータが把握可能な北海道、東京都、神奈川県、愛知県、

沖縄県について、以下に記す。東京都や愛知県では、若干の減少傾向はみられるものの、いずれの県も、継続して先生の研修派遣を行っていることがわかる。



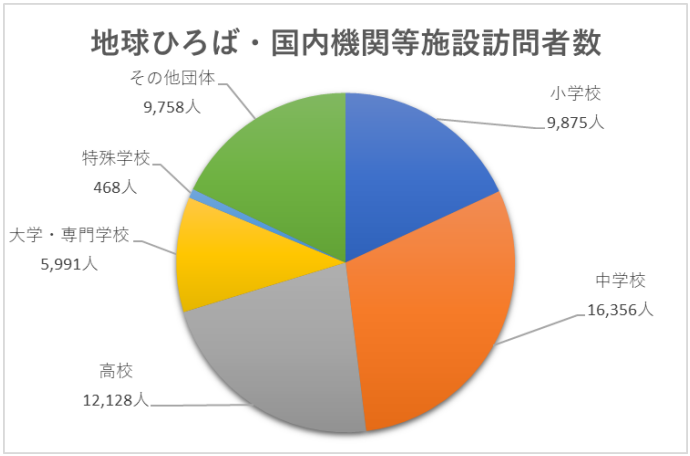
出典:JICA 各国内機関提供資料より作成

図 3.2.18　教師海外研修参加者数(2019)（派遣人数が多い都道県）

4) 市民の理解促進・参加支援事業：地球ひろば等施設訪問

2023 年度時点で、国内 3 か所[5]の地球ひろば（東京、名古屋、札幌）及び、他の国内の JICA の展示スペースを活用し、学生や一般の方への開発教育の学びの機会を提供している。学校や市民団体からの要望に応じて、展示内容や講義、参加型ワークショップを組み合わせたプログラムを組み立てている（JICA 提供資料より）。

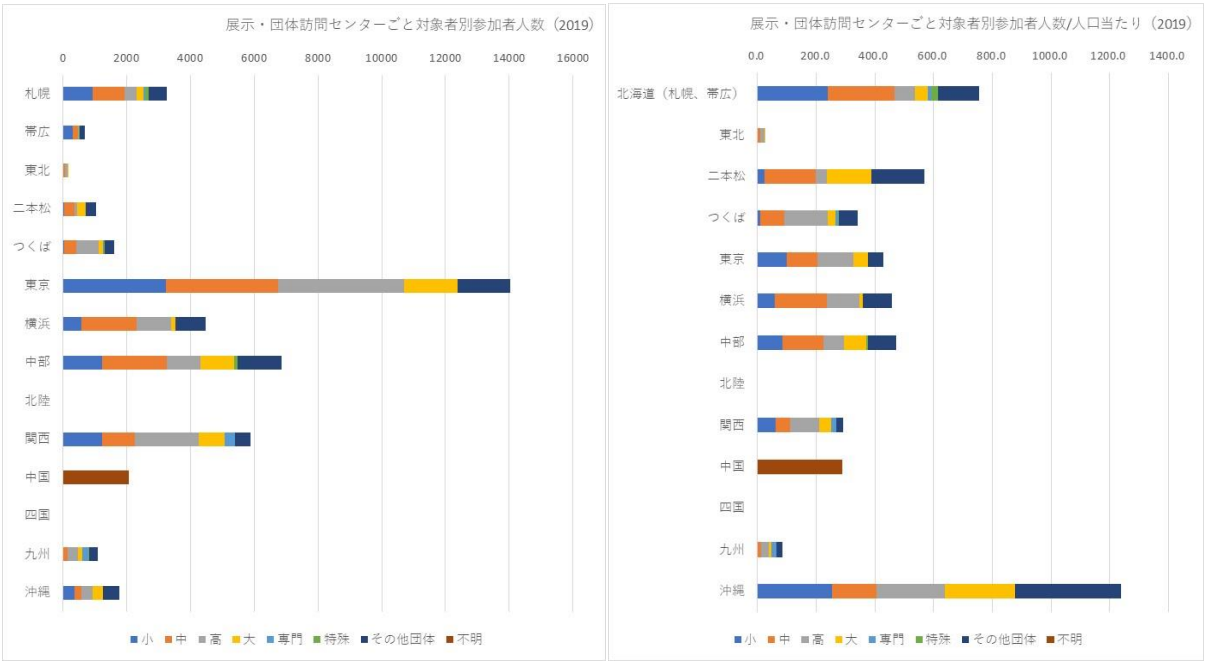
2019 年度は全国で、30,247 人が地球ひろば等の JICA 施設を団体訪問しており、その内訳は、小学校 5,792 人、中学校 6,891 人、高校 7,522 人と、概ね同程度の割合で訪問されている[6]。



出典：2019 年度（令和元年度）業務実績等報告書

図 3.2.19　地球ひろば・国内機関等施設訪問者数(2019)

国内機関別の訪問者数は、総数としては東京が突出しており、続いて、関西、札幌、中国が続く。県別人口あたりにすると、沖縄、続いて北海道（札幌、帯広）と二本松が多くなっている。



注：JICA 北陸、JICA 四国のデータは入手できていない。
出典：JICA 国内機関提供資料より調査チーム作成

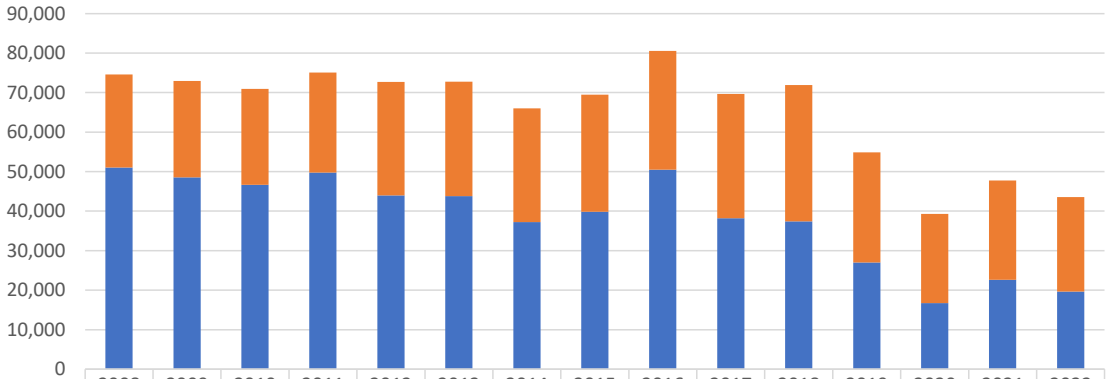
図 3.2.20 地球ひろば等施設訪問者数(2019)

[5] 2024 年度に、新たに 5 拠点（筑波、関西、中国（広島）、九州、沖縄）に地球ひろばが開設されている。
[6] 個人訪問者数は含まず。

5) JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

毎年 1 回、中高生を対象としたエッセイコンテストを開催している。毎年特定のテーマが設定され、2023 度のテーマは、「地球に生きる私たち～未来へつなげるために～」であった。2023 年度で中学の部は 28 回、高校生の部は 62 回となり、中学生の部 17,439 作品、高校生の部は 20,153 作品の応募があった。個人の応募と学校からの応募からなり、学校からの応募は、授業の一環として、総合的な学習の時間が活用されている。

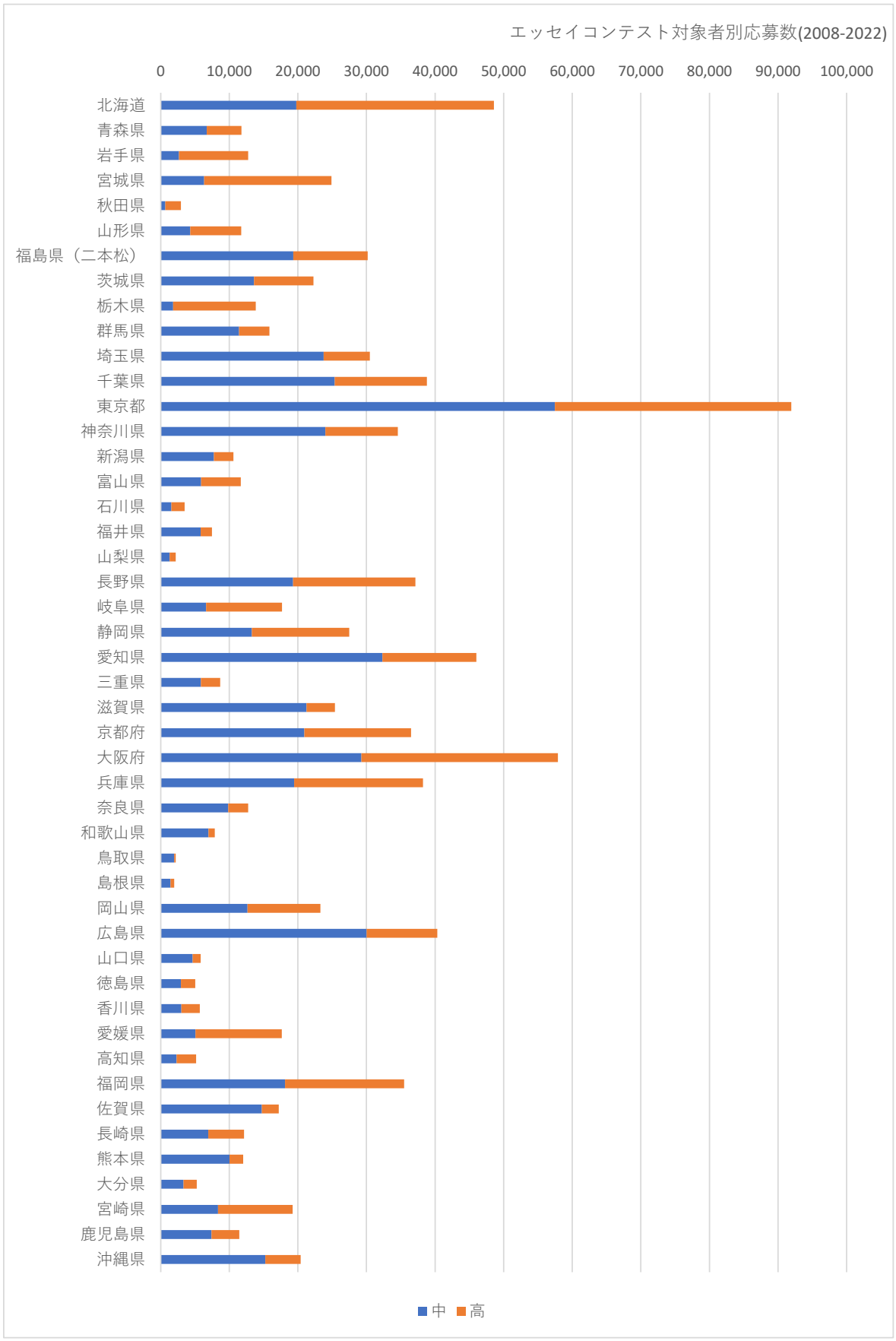
応募総数の年別変化を見ると、2016 年に 8 万件を超えている。2008 年～2022 年の県別応募総数と各県人口（2019 年）100 万人あたりの応募総数を見ると、長野県（駒ヶ根訓練所）や福島県（二本松訓練所）といった、JICA の拠点がある県だけでなく、滋賀県、佐賀県、宮崎県等が、積極的にエッセイコンテストに参加していることが分かる。



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
高	23,513	24,451	24,229	25,334	28,733	28,914	28,755	29,624	30,078	31,501	34,460	27,897	22,587	25,105	23,937
中	51,062	48,520	46,685	49,767	43,969	43,832	37,233	39,843	50,489	38,188	37,436	26,993	16,726	22,626	19,625

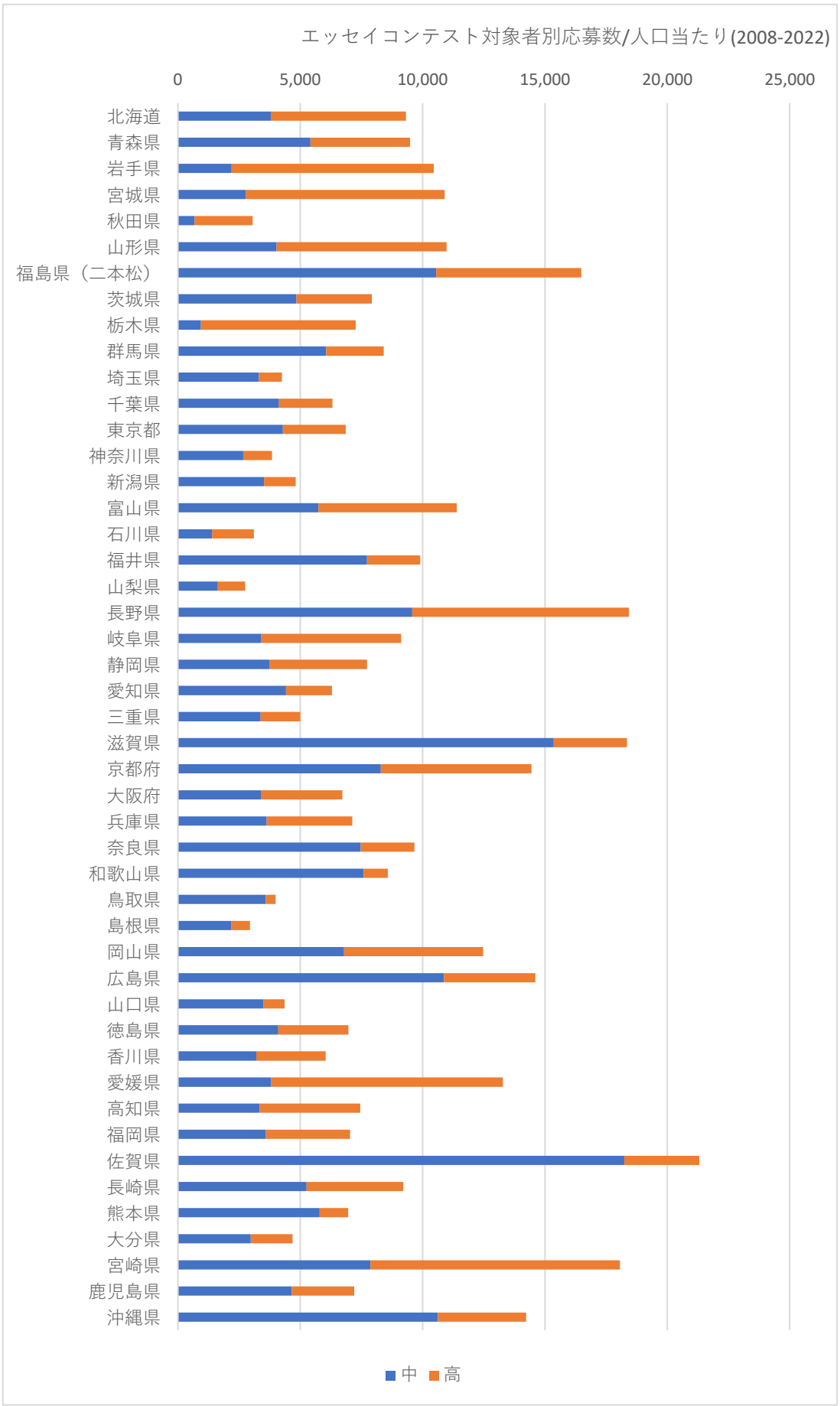
出典：JICA 各国内機関提供資料より調査チーム作成

図 3.2.21 エッセイコンテスト応募数推移（2008 年～2022 年）



出典:JICA 国内機関提供資料より調査チーム作成

図 3.2.22　エッセイコンテスト県別応募総数（2008 年～2022 年）



出典：JICA 国内機関提供資料より調査チーム作成

図 3.2.23 エッセイコンテスト県別応募総数（2008 年～2022 年）（人口当たり）

3.3 専門家派遣

JICA の技術協力を担う専門家についても、中央政府や独立行政法人、民間企業等に加えて、自治体や、地域に根付いた学校・病院・NPO からも派遣されている。2000 年以降に JICA の直営専門家として派遣された約 32,000 人の専門家（短期・長期）のうち、自治体、及び、以下に示す地域に根付いた組織から派遣された専門家の人数を県別に分析を行った。

- 自治体：都道府県、市町村（広域連合[7]を含む）
- 学校：国立（地域貢献型の大学のみ計上）・都道府県立・市町村立・公立の大学・高専・高校・中学
- 病院：都道府県立・市町村立・公立の病院
- 自治体と連携し地域の課題に取り組む組織（株式会社・NPO 等）[8]

専門家の 2000 年～2023 年の総派遣人数としては、北海道が 184 人と最も多く、続いて、福岡県、神奈川県、兵庫県が続く。大都市圏を除くと、岐阜県（109 人）、新潟県（95 人）からの派遣が特筆的である。

派遣別元の人数をみると、都道府県からは、大阪府（65 人）、東京都（64 人）からの派遣が最も多い。市町村からの派遣総数は福岡県（135 人）、神奈川県（119 人）と多く、第三位の埼玉県（48 人）以降に比較してかなり多い。これは、福岡県は、北九州市 111 名（上下水道局、水道局、消防局を含む）や福岡市 20 人（水道局を含む）、神奈川県は、横浜市 82 人（水道局国際局等を含む）と川崎市 35 名（水道局、建設局等を含む）からの派遣が貢献している。

大学との連携は、地域貢献型とされる国立大学からの派遣が多数を占めており、北海道（帯広畜産大学、北見工業大学、北海道教育大学等）、岐阜県（国立岐阜大学）、山口県（国立山口大学）、新潟県（国立長岡技術科学大学、国立新潟大学）から、派遣されている。

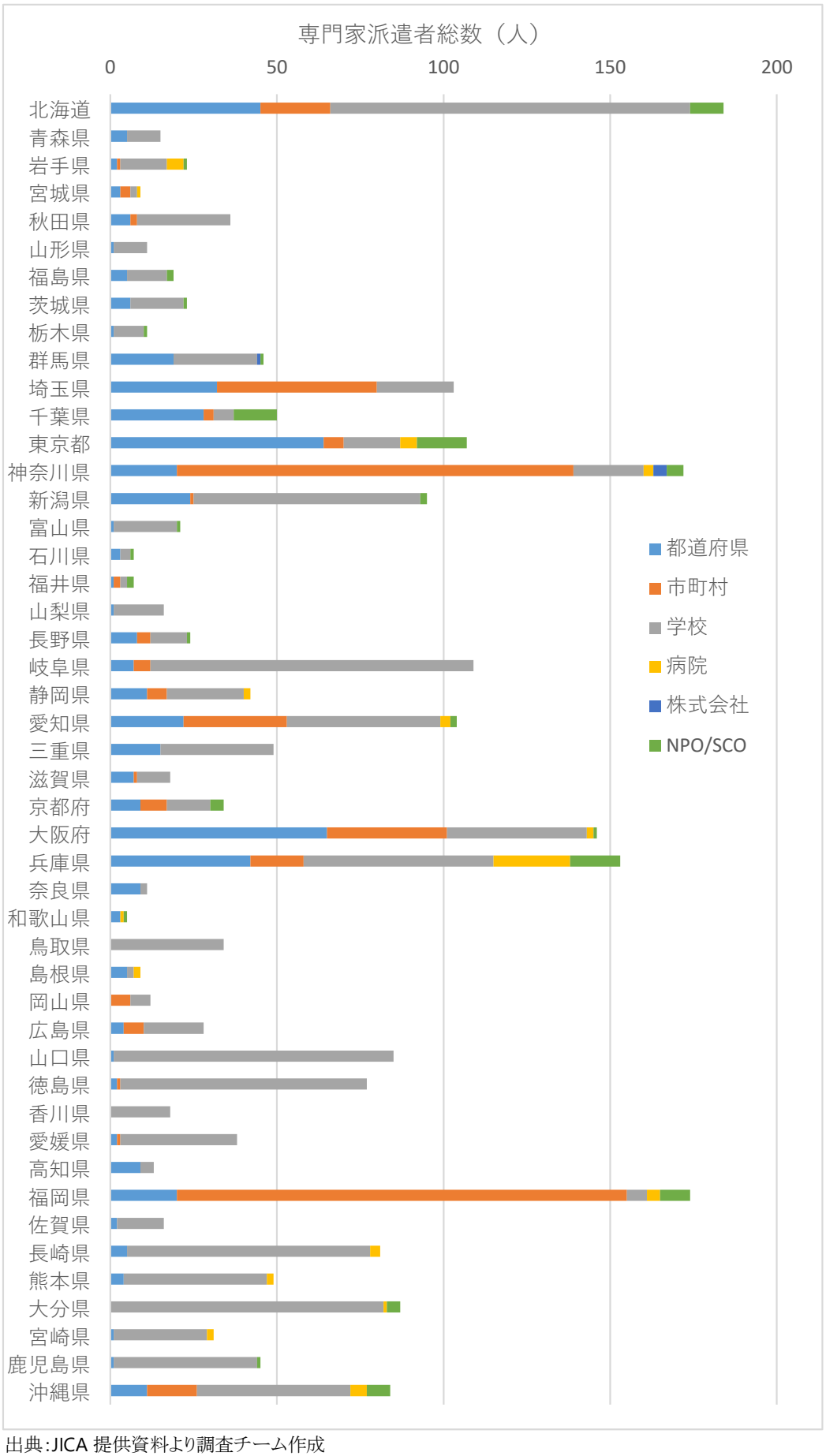
表 3.3.1 派遣元所属先別 派遣者数上位都道府県（2000～2023）

	都道府県	市町村	学校	総計
1	**大阪府**	**福岡県**	**北海道**	**北海道** (184)
2	**東京都**	**神奈川県**	**岐阜県**	**福岡県** (174)
3	**北海道**	**埼玉県**	**山口県**	**神奈川県** (172)
4	**兵庫県**	**大阪府**	**大分県**	**兵庫県** (153)
5	**埼玉県**	**愛知県**	**徳島県**	**大阪府** (146)
6	**千葉県**	**北海道**	**長崎県**	**岐阜県** (109)
7	**新潟県**	**兵庫県**	**新潟県**	**東京都** (107)
8	**愛知県**	**沖縄県**	**兵庫県**	**愛知県** (104)
9	**神奈川県**	**京都府**	**愛知県**	**埼玉県** (103)
10	**福岡県**	**東京都**	**沖縄県**	**新潟県** (95)

出典：JICA 提供資料より調査チーム作成

[7] 広域連合

[8] JICA 国内機関へのヒヤリングにより、以下の機関を抽出。株式会社（自然塾寺子屋、横浜ウォーター）、大学（吉備国際大学、四国大学）、兵庫県心のケアセンター、横浜特定非営利活動法人こども環境活動支援協会、特定非営利活動法人メインストリーム協会。



出典：JICA 提供資料より調査チーム作成

図 3.3.1 都道府県別の直営専門家の派遣総数（2000～2023）

3.4 本邦研修事業

3.4.1 研修事業の概要

本邦研修事業は、1954 年に日本最初の政府開発援助として開始され、約 70 年にわたって実施されている技術協力事業である。開発途上国の社会経済開発を担う人材を本邦で受け入れ、講義、視察、実習等により日本の開発経験、知識や技術を伝えつつ、研修員間及び日本側との対話を通じ、相互理解を深めながら課題解決への方策を共創していくことを目的とする。

本邦研修の歴史：上述のように 1954 年に研修員受入れ事業として、アジアからの研修員 16 名の受入れにより開始された。1984 年には青年招へい（2007 年度から青年研修）が開始され、1999 年に長期研修が開始された。

受入れ実績：1954 年～2022 年で合計 39.6 万人を受入れており、そのうち 22.6 万人がアジア地域からの研修員である。

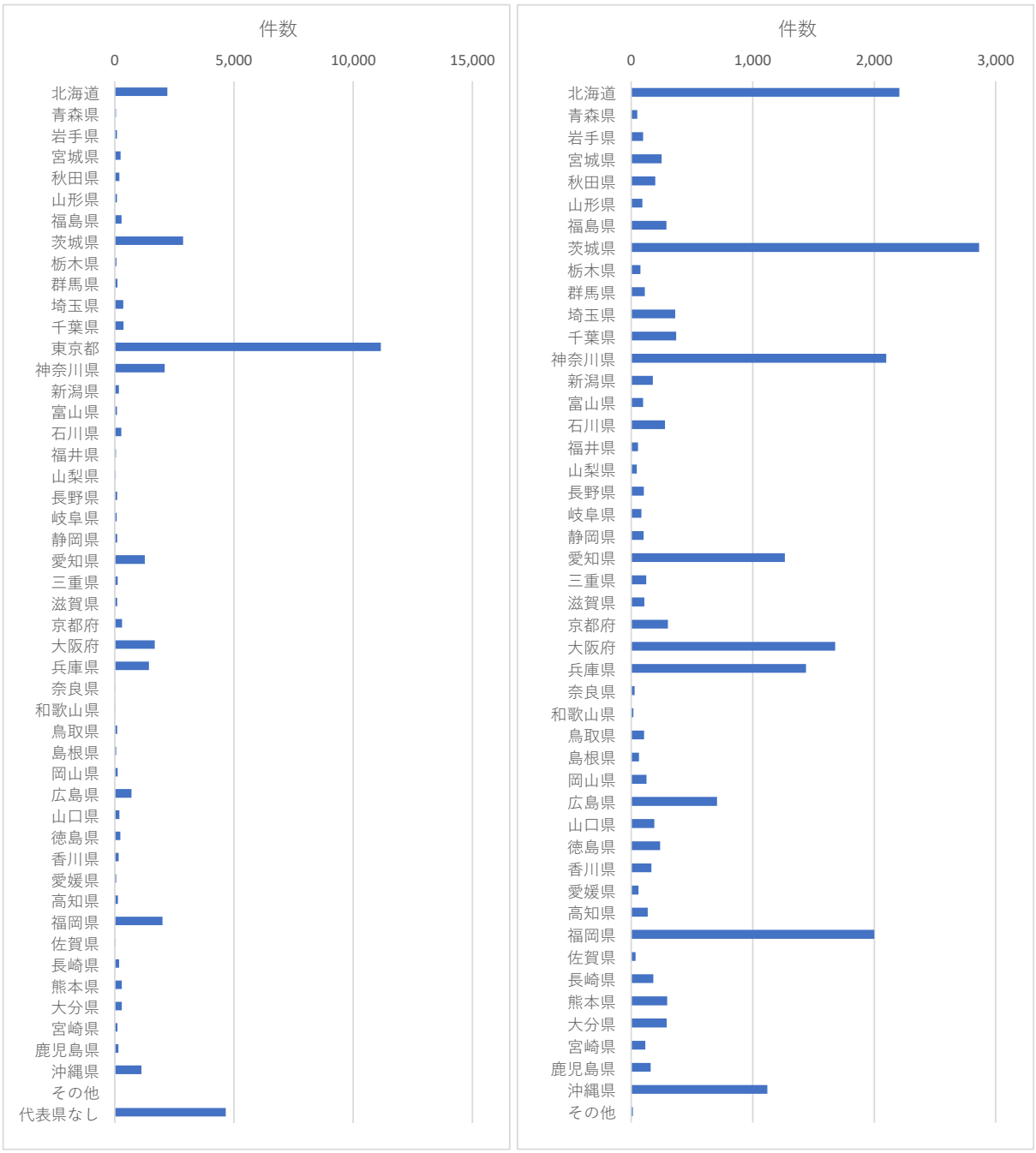
受入れ形態：本邦研修は、日本側から途上国に研修内容を提案し要請を得て実施する「課題別研修」、途上国個別の要請に基づき実施する「国別研修」、次世代を担う若手リーダーの育成に焦点を絞った「青年研修」など目的に応じた様々な形態で構成されている。この他、主に大学の学位課程に就学する 1 年を超える長期研修がある[9]（JICA ホームページより抜粋）。

実施主体：実際の研修は、国や地方自治体の関係機関、大学、公益法人や NPO、民間企業等、国内の様々な機関に委託して実施されているものが多い。

3.4.2 県別の研修実施状況

2000 年以降に実施した全研修の代表県別（所管国内機関の場所、委託機関の所在地や、研修受入れ先に紐づいて登録）に集計を行うと、図 3.4.1 に示すように、圧倒的に東京都が多く、続いて、代表県が登録されていない研修も多いことが分かる。次に、茨城県、北海道、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、沖縄県、広島県が続き、JICA 国内機関の所在地（あるいは旧所在地）となっている。なお、県別の実施状況をさらに分析するために研修受託機関からデータ抽出を試みたものの（都道府県・地方自治体が受託機関となっているもの、地方自治体の外郭団体等が受託機関となっているもの等）、有意なデータ抽出ができず、分析は困難であった。

[9] 長期研修については、3.5 に整理を行った。



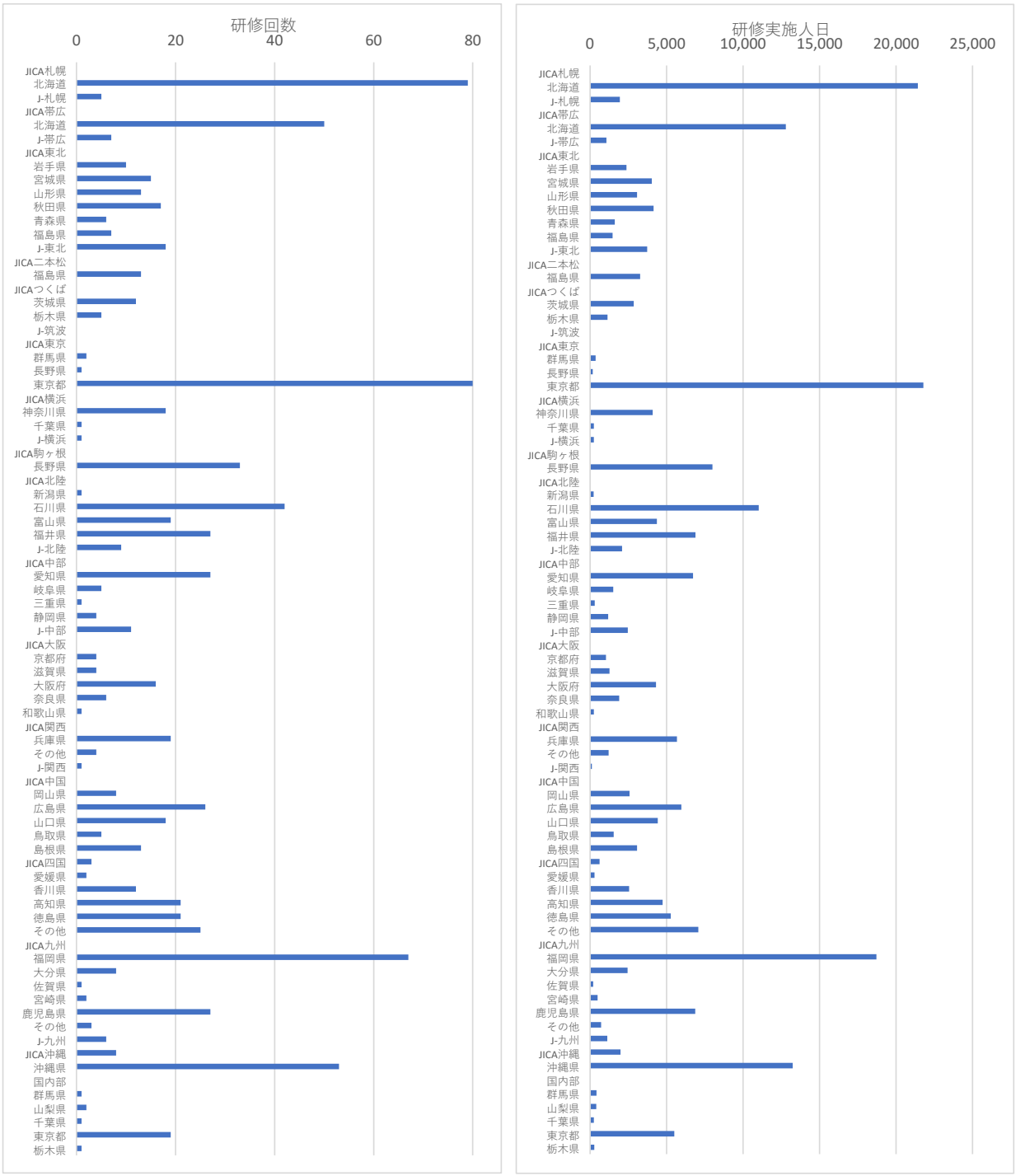
出典:JICA 提供書類より調査チーム作成

図 3.4.1 都道府県別の研修実施件数(右側は東京都を除く)(2000～2023)

3.4.3 「青年研修」の実施

青年研修事業は、アジア、アフリカ、中南米、大洋州、中東などの開発途上国の青年層を対象に、それぞれの国で必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力することを目的としている。

研修の受入れ回数と受入れ実施人日を見ると、他の研修スキームと同様に、JICA 国内機関の所属県での実施が多くなっている、JICA 国内機関所属県以外では、福井県、鹿児島県、徳島県、高知県、山口県、富山県、秋田県等が上位に入る。受託機関の情報が十分得られないが、地域の資源を活用した、国際協力のスキームの一つとして活用の余地は大きい。



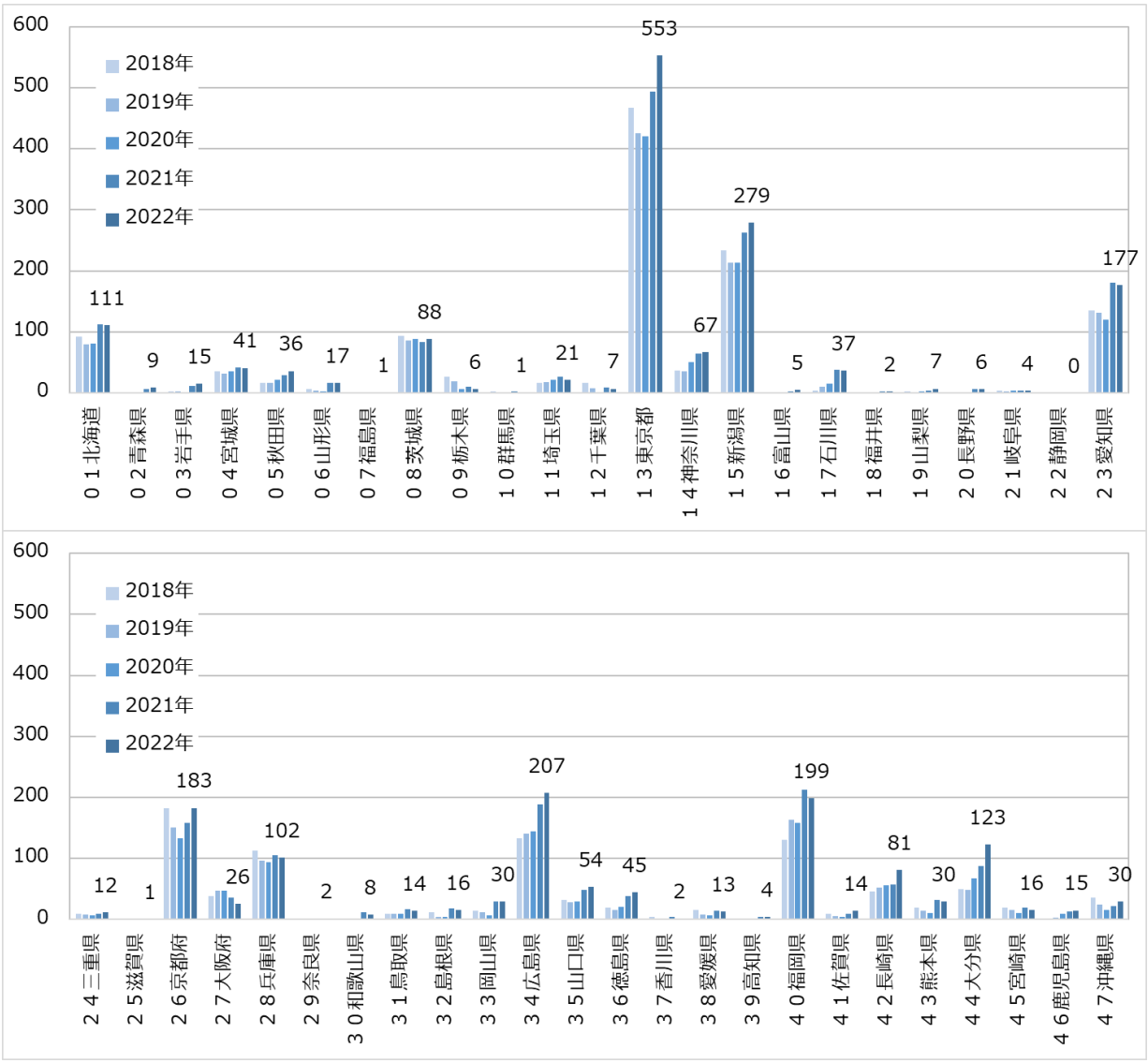
出典：JICA 提供書類より調査チーム作成

図 3.4.2 都道府県別の青年研修実施状況（左：実施件数、右：実施人日）

3.5 長期研修員（JICA による留学生の受入れ）

2018～2022 年に受入れた留学生数を年別・都道府県別で集計した結果を下に示す。全国的な総数としては、新型コロナの影響から、2019 年、2020 年と減少傾向であったものの、その後、遠隔での学習体制を整え、2021 年には回復傾向となり、2022 年には、新型コロナ発生前の 2018 年を上回る結果となった。

また、都道府県別での傾向を見てみると、一般的には、人口規模が大きい都道府県や、大きな定員規模や長い歴史を持つ教育機関を置く都道府県において特に数が多い傾向であった。

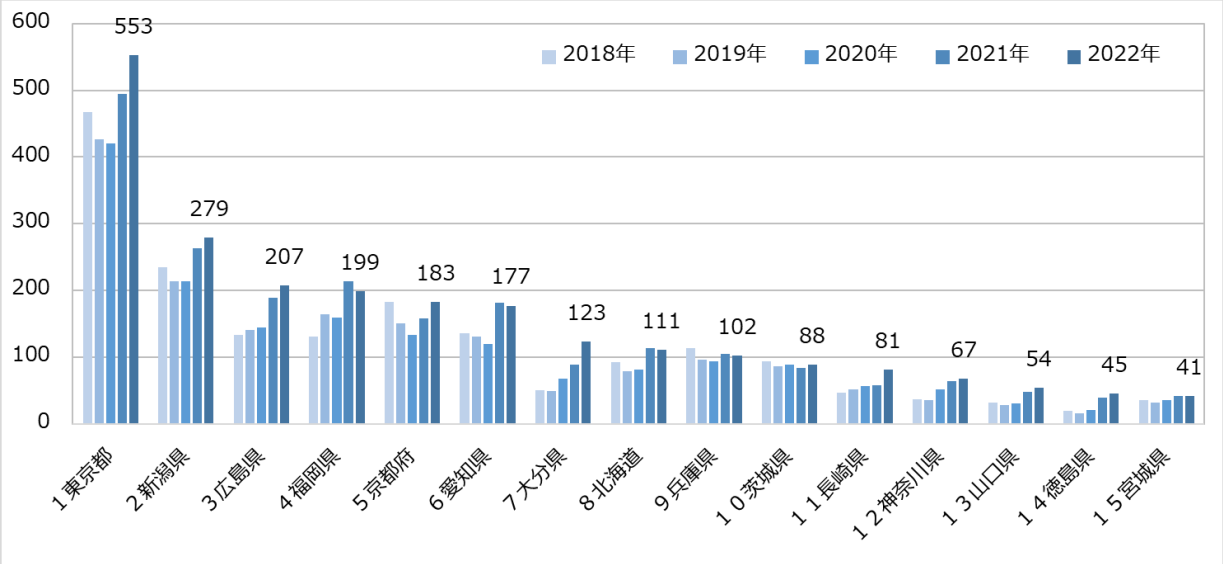


注：棒グラフ上の数値は、各都道府県の 2022 年における留学生を示す。

出典：JICA 統計より調査チーム集計

図 3.5.1 年別・都道府県別の JICA 事業による留学生数

一方で、規模の大きさ以外にも、特徴のある取り組みから、留学生数が大きい県も複数ある。下図に、2022 年時点の留学生が多い上位 15 県を示す。その結果、新潟県、大分県、長崎県、山口県、徳島県といった、人口規模や教育機関の規模・数からみても大きくない複数の県においても、留学生数が多い現状が見られた。下記に、各県の細かい状況を整理する。



注：棒グラフ上の数値は、各都道府県の 2022 年における留学生を示す。

出典：JICA 統計より調査チーム集計

図 3.5.2 JICA 事業による留学生数が多い上位 15 県

(1) 新潟県

新潟県では、国際大学が県全体の 3 分の 2 程度の留学生を受入れている。日本で初めて、学内公用語を英語とした大学として有名で、現在も英語のみで修了できる、多くのコースを有している。学生に占める日本人の割合は 1 割ほどで、世界各国、特に途上国から派遣された政府職員や、日本での就職を目指す留学生を多く受入れている。

この他も、新潟大学、長岡技術科学大学が受入れる留学生数は、全国的に見た場合、下位の各県の全数に匹敵する規模であり、大学単体でみるとその数は大きい。

表 3.5.1 新潟県の大学別・地域別の留学生数（2022 年）

大学名	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	大洋州	中東	アフリカ	北米・中南米	合計
国際大学	7	59	44	27	12	7	48	5	209
新潟県立大学					1				1
新潟大学	1	2			3	1	21		28
長岡技術科学大学	23	7					1		31
長岡工業高等専門学校	1	9							10
合計	32	77	44	27	16	8	70	5	279

出典：JICA 統計より調査チーム集計

(2) 大分県

大分県では、立命館アジア太平洋大学が県内のほとんどの留学生を受入れている。学生だけでなく、教員も国籍に富んでおり、約半数が外国籍であり、様々な国・地域からの留学生にとって安心して学習ができる環境となっている。また、日英二言語教育システムを取り入れており、英語のみでの卒業・修了も可能である。アジア太平洋地域以外にも、中東・アフリカ地域から多くの留学生を受入れている。

表 3.5.2 大分県の大学別・地域別の留学生数（2022 年）

大学名	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	大洋州	中東	アフリカ	北米・中南米	合計
大分大学		1	2					1	4
立命館アジア太平洋大学	1	20	12	12	13	22	36	3	119
合計	1	21	14	12	13	22	36	4	123

出典：JICA 統計より調査チーム集計

(3) 長崎県

長崎県では、長崎大学が県内のほとんどの留学生を受入れている。1923 年に創立した長崎医科大学（旧制六医科大学の一つ）を前身としており、現在も医学分野での教育・研究が活発に行われている。特に、熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野においては高い実績を持っており、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となることを基本目標としている。

JICA との連携においては、「健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成」事業、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」事業において、多くの留学生を受入れている。

表 3.5.3 長崎県の大学別・地域別の留学生数（2022 年）

大学名	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	大洋州	中東	アフリカ	北米・中南米	合計
佐世保工業高等専門学校	2								2
長崎大学		28		11		3	35	2	79
合計	2	28		11		3	35	2	81

出典：JICA 統計より調査チーム集計

(4) 山口県

山口県では、山口大学が県内のほとんどの留学生を受入れている。分野としては、経済学、農学、工学などの分野で、満遍なく留学生を受入れている。地域としては、東アジアと南アジア地域が多いのが特徴である。

表 3.5.4 山口県の大学別・地域別の留学生数（2022 年）

大学名	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	大洋州	中東	アフリカ	北米・中南米	合計
宇部工業高等専門学校	2								2
山口大学	11	12	15		1	3	7		49
大島商船高等専門学校	1								1
東亜大学		1							1
徳山工業高等専門学校	1								1
合計	15	13	15		1	3	7		54

出典：JICA 統計より調査チーム集計

(5) 徳島県

徳島県では、鳴門教育大学が県内のほとんどの留学生を受入れている。教育学部の 1 学部 1 研究科から成る単科大学であるが、国際協力実施の場として、教員教育国際協力センターを有している。同センターは、教育改善を目指す国際協力事業の計画・実施・評価に関わる研究開発、実践を行うと共に、これまで培ってきた教員養成・現職教育の内容・方法・経験を社会に還元することを通して、国際化に主体的に対応できるグローバル教員養成を目指している。

JICA との連携においては、同センターを中心に、県教育委員会や教育実習総合支援センターなど、学内外の多くの組織・施設と協力しながら、開発途上国の教員教育の質的向上に貢献しており、最近では、「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」事業や「子どもの学びの改善」事業に参画している。

表 3.5.5 徳島県の大学別・地域別の留学生数（2022 年）

大学名	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	大洋州	中東	アフリカ	北米・中南米	合計
阿南工業高等専門学校	1	3							4
徳島大学	3					2			5
鳴門教育大学			5	4	6		15	6	36
合計	4	3	5	4	6	2	15	6	45

出典：JICA 統計より調査チーム集計

3.6 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、日本の民間企業のもつ優れた技術・製品を、途上国の社会・経済課題の解決に貢献することを目指し、民間企業の海外展開の支援を目的に 2010 年から開始された。民間連携事業は、その対象企業や、事業内容に応じて、複数のスキームが運用され、さらに、2018 年での事業スキームの改訂、2022 年度以降、試行的な制度改編が行われており、2024 年度から新制度が導入されている。

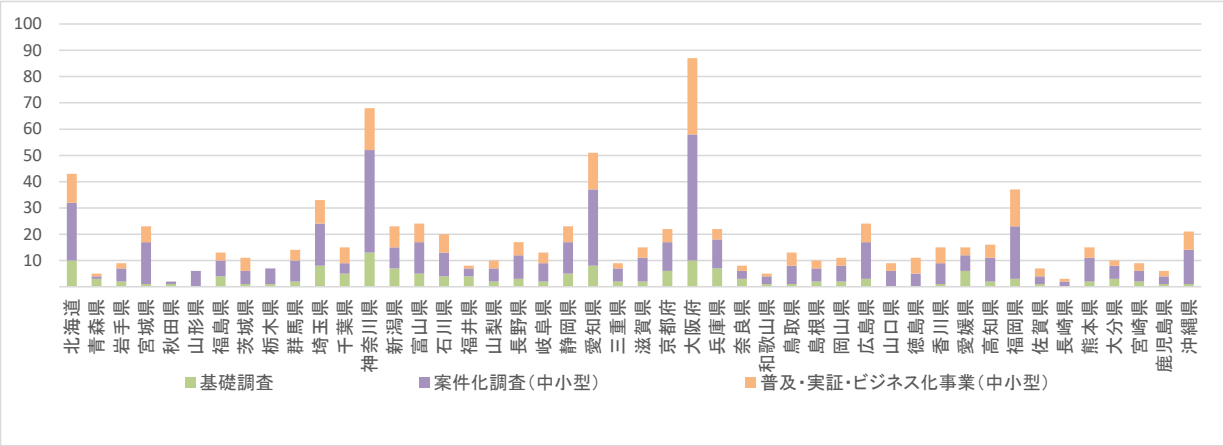
スキーム別の県別採択企業数を見ると、大企業が応募可能なスキームは、その企業の所在地が集中する大都市圏が大半であり、地域に根付いた企業の参画は限定的である。一方で、中小企業が応募可能なスキームである、基礎調査、案件化調査（中[10]小型）、普及・実証・ビジネス化事業（中小型）は、地方からの応募も多い。

表 3.6.1 民間連携事業スキーム別・県別採択件（2010 年～2022 年）

都道府県	2010～2022年度 採択合計(スキーム別)								
	BOP+SDGs	普及促進	基礎調査	案件化調査（中小型）	案件化調査（SDGs型）	普及・実証・ビジネス化事業（中小型）	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
北海道		1	10	22		11			
青森県			3	1		1			
岩手県			2	5		2			
宮城県	1		1	16		6			
秋田県		1	1	1					
山形県				6					
福島県			4	6		3			
茨城県	1		1	5		5			1
栃木県			1	6	1			1	
群馬県	1		2	8		4		1	
埼玉県	2		8	16		9			
千葉県	1	2	5	4	1	6	2		2
東京都	70	68	53	118	29	67	25	7	11
神奈川県	5	3	13	39	1	16			
新潟県	2		7	8		8			
富山県			5	12		7			
石川県	1		4	9		7		1	1
福井県			4	3		1			
山梨県			2	5		3			
長野県		1	3	9		5			
岐阜県	3	2	2	7	1	4		1	
静岡県	3		5	12	1	6	1	2	1
愛知県	6	4	8	29	4	14	1	3	1
三重県	2		2	5		2			
滋賀県			2	9		4			
京都府	4	1	6	11		5	1	1	
大阪府	19	15	10	48	7	29	5	2	2
兵庫県	2	4	7	11	1	4	3		1
奈良県			3	3		2			
和歌山県			1	3		1			
鳥取県			1	7		5			
島根県			2	5		3		1	
岡山県	1		2	6		3	1	1	1
広島県			3	14		7			
山口県				6		3			
徳島県	1			5		6			
香川県	2		1	8		6			
愛媛県	1		6	6		3		2	1
高知県			2	9		5			
福岡県	1	3	3	20		14			1
佐賀県			1	3		3			
長崎県				2		1			1
熊本県		1	2	9		4			
大分県			3	5		2			
宮崎県	1		2	4		3			
鹿児島県			1	3		2			
沖縄県	2	2	1	13		7			
総計	**132**	**108**	**205**	**562**	**46**	**309**	**39**	**23**	**24**

出典：JICA 提供データより調査チーム集計

[10] 2022 年度からの試行的な制度改編、2024 年度の本格制度改編により、基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業は、新制度の「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」に移行し、募集を行っている。



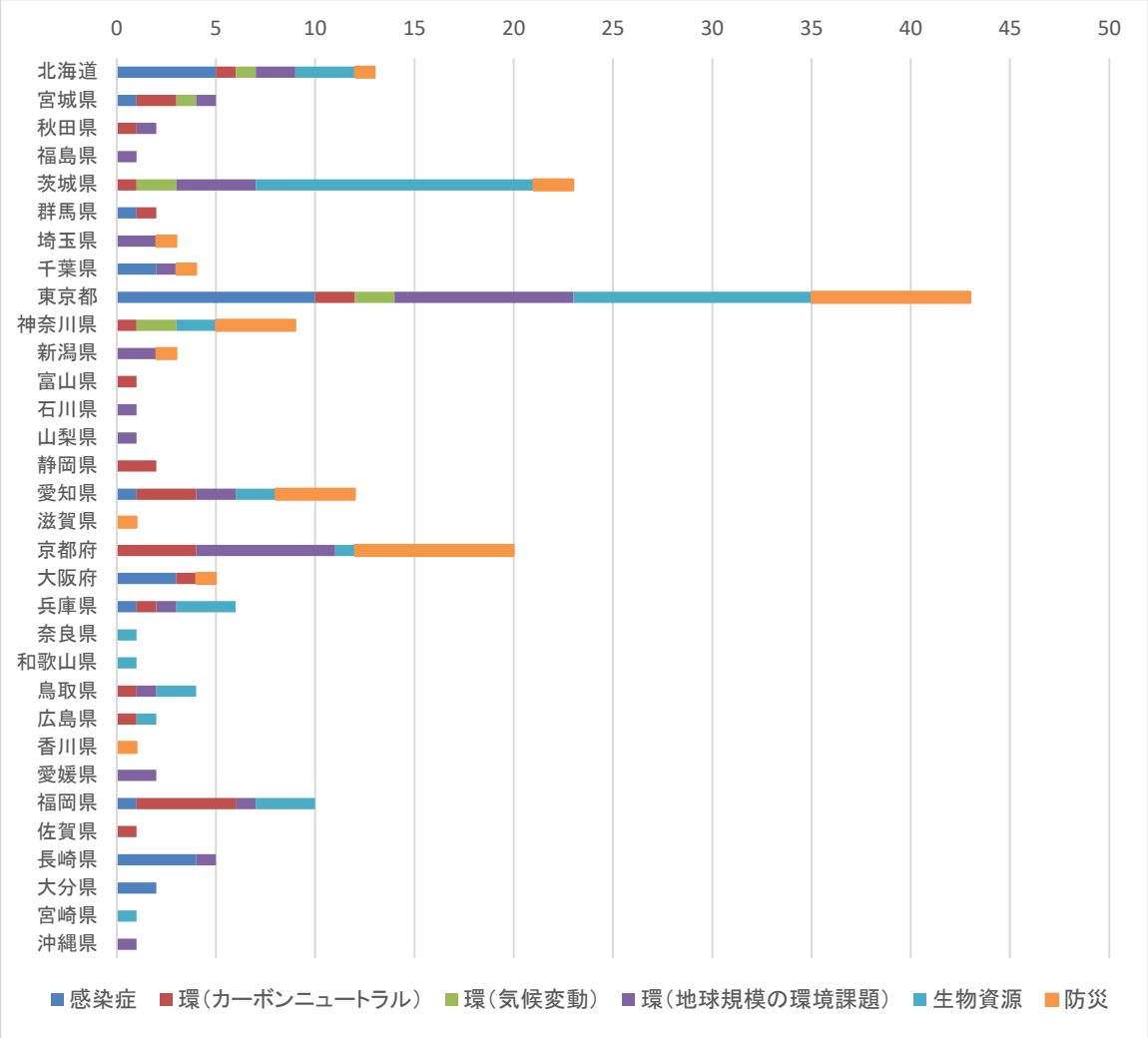
注：東京都を除く

出典：JICA 提供データより調査チーム集計

図 3.6.1 中小企業向け中小企業・SDGs ビジネス支援事業県別・スキーム別実施件数（東京都を除く）

3.7 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development, SATRESP）は、日本と開発途上国が地球規模課題の解決に向けて、開発途上国のニーズに基づき、将来的な社会実装に向けて実施する国際共同研究プログラムである。日本の科学技術を活かした科学技術外交として、国の外交政策を強化する役割も果たしている。SATREPS では、環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症の 4 つの研究分野を定め、日本と開発途上国双方における新たな知見や技術の獲得、そしてイノベーションの創出を目指している。SATREPS は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、感染症分野については国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が、それぞれ JICA と連携した、競争的研究資金と政府開発援助（ODA）の組み合わせによるユニークな国際科学技術協力プログラムである。日本側の研究機関の代表機関の所属県ごとの SATREPS 実施件数を図 3.7.1 に記す。大学や研究機関の持つ技術を活用した協力となるため、大学や研究機関が多く立地する東京都、茨城県（つくば市）、京都府や愛知県が数多くなっている。秋田大学や宮崎大学[11]等、地方の大学が実施主体となっているプロジェクトや、複数地域の大学が連携しているプロジェクトも数多くあるが、地方自治体や地域に根付いた地域企業との連携がある案件は少ない。



注：環：環境・エネルギー
出典：地球のために、未来のために SATREPS

図 3.7.1 県別分野別 SATREPS 実施件数（2008～2023）

[11] 宮崎大学が実施しているプロジェクトでは、宮崎県で発生した口蹄疫防除の経験を活かしたプロジェクトを実施している。

3.8 自治体との連携

3.8.1 自治体との覚書締結

JICA は、上述の様々な国内事業を進めるうえで、国内の自治体のノウハウを活用するために、様々な連携を進めている。さらに、JICA と自治体の協力関係をより強化にすることを目指し、包括的な協定あるいは特定分野における連携強化のための覚書を締結している。

包括連携協定/連携覚書:2011 年 10 月に、JICA は、初めての自治体との包括的な連携協定を、横浜市と締結した。JICA 本部による包括連携協定/連携覚書は、2023 年 3 月現在、7 都道府県、5 市町、JICA 国内機関との連携覚書は、7 区市町と結ばれている。

教育委員会との連携:神奈川県教育委員会と、熊本県熊本市教育委員会との覚書がそれぞれ管轄国内機関との間で締結されている。

特定分野における連携に係る覚書については、宮城県東松島市と「国際協力を通じた地域創生・復興の推進に関する戦略的合意文書」、及び、茨城県との「外国人材の育成、送出し、受入れ等に関する連携強化に向けた覚書」が締結されている。

表 3.8.1 JICA と自治体の連携協定締結状況(2023 年 3 月現在)

	国内機関	都道府県/市町村	締結時期
JICA 本部と都道府県の連携協定	沖縄	沖縄県	2013 年 2022 年更新
	関西	兵庫県	2013 年
	東京	埼玉県	2013 年
	九州	熊本県	2019 年
	東京	群馬県	2021 年
	北海道	北海道	2022 年
	四国	愛媛県	2022 年
JICA 本部と市町村の連携協定	横浜	神奈川県 横浜市	2011 年 2016 年延長 2021 年再延長
	九州	福岡県 北九州市	2013 年
	関西	兵庫県 神戸市	2013 年
	北陸	富山県 富山市	2017 年 2020 年 2023 年延長
	中国	島根県 海士町	2018 年 2024 年延長
JICA 国内機関との覚書	関西	大阪府 大阪市東成区	2017 年
	筑波	茨城県 古河市	2021 年
	東北	岩手県 釜石市	2022 年
	東北	岩手県 陸前高田市	2022 年
	関西	奈良県 天理市	2022 年
	東北	岩手県 遠野市	2023 年
	沖縄	沖縄県 浦添市	2023 年
教育委員会との覚書	東京	埼玉県教育委員会	2014 年
	横浜	神奈川県教育委員会	2021 年
	九州	熊本県熊本市教育委員会	2023 年
特定分野に関する覚書	東北	宮城県東松島市 「国際協力を通じた地域創生・復興の推進」	2015 年 2020 年延長
	筑波	茨城県「外国人材の育成及び送り出し、受入れ等」	2020 年

出典:JICA 国内事業部提供書類より調査チーム作成

3.8.2 自治体への JICA 人材の配置・人事交流による協働

1) 国際協力推進員による活動

JICA は、各国内機関に加えて、地域の住民に一番近い「JICA 窓口」として、地方自治体が実施する国際協力の活動拠点（国際交流協会など）に、国際協力推進員（JICA デスク）を 1996 年度以来配置している。国際協力推進員は、市民の国際協力の理解推進、国際協力への関心向上、市民による国際協力の支援を担っている。また 2020 年度には、日本国内における外国人材の増加を踏まえ、地域の外国人材受入れや多文化共生にかかる課題解決のための取り組みを推進する国際協力推進員（外国人材・共生）を設置し、外国人材受入れへの関心の高い地域の地方自治体や国際交流協会等に配置している（JICA、ホームページ等より）。

JICA 拠点別に、2023 年度の国際協力推進員の配置数は、表 3.8.2、表 3.8.3 の通りである。都道府県レベルでの配置先は、県の国際交流協会への配置が最も多く、36 の都道府県（北海道、神奈川県、東京都、宮城県、石川県、愛知県、兵庫県、香川県、徳島県、宮崎県を除く）に国際協力推進員が配置されている。

市町村については、全国で 9 つの市に配置されている。具体的には、旭川市（国際交流センター）、釧路市（総合政策部　市民協働推進課）、北見市（市民環境部　市民活動課）、郡山市（産業観光部産業政策課）、長岡市（商工部産業立地課）、浜松市（公益財団法人　浜松国際交流協会）、熊本市（一般財団法人　熊本市国際交流振興事業団）、名護市に配置されている。

2020 年以降配置されている外国人材・共生への対応推進員については、全国 23 の自治体に配置されている。従来の国際協力推進員が配置されている都道府県の国際交流協会等の組織ではなく、市役所や JICA 国内機関内への配置が多い。

表 3.8.2 国内機関別 配置先別 国際協力推進員数（委託中、2023 年 3 月時点）

国内機関	対象 都道府県	配置先			
		都道府県	市町村	他	JICA
北海道（札幌）	北海道	0	1	0	
北海道（帯広）		0	2	0	1
東北	青森, 岩手, 秋田, 宮城, 山形, 福島	5	1	0	1
筑波	茨城, 栃木	4	0	0	
東京	群馬, 埼玉, 東京,千葉,新潟,長野	6	1	0	2
横浜	神奈川,山梨	1	0	0	1
北陸	富山,石川,福井	2	0	0	
中部	岐阜,静岡,愛知,三重	4	1	0	1
関西	京都,滋賀,大阪,和歌山,奈良,兵庫	5	0	0	1
中国	岡山,広島,山口,島根,鳥取	6	0	0	
四国	香川,愛媛,高知,徳島	2	0	0	1
九州	福岡,大分,佐賀,熊本,長崎,宮崎,鹿児島	7	1	1[1)]	1
沖縄	沖縄	1	1	0	2
国内事業部		0	0	0	5
		43[2)]	**8**	**1**	**16**

1) 公立大学法人　熊本県立大学国際教育交流センター
2) 一部県に複数派遣を含む。47 都道府県のうち、北海道、神奈川県、東京都、宮城県、石川県、愛知県、兵庫県、香川県、徳島県、宮崎県を除く県に配置。兵庫県での業務は JICA 関西で実施。
出典：JICA 国内事業部提供書類より調査チーム作成

表 3.8.3 配置先別国際協力推進員配置数（委託中、2023 年 3 月時点）

配置先	国際協力推進員	国際協力推進員（外国人材・共生）	総計
北海道(札幌)		1	1
旭川市国際交流センター		1	1
北海道(帯広)		3	3
JICA 北海道センター（帯広）		1	1
釧路市役所　総合政策部　市民協働推進課		1	1
北見市役所　市民環境部　市民活動課		1	1
東北	6	1	7
JICA 東北		1	1
公益財団法人　岩手県国際交流協会	1		1
公益財団法人　山形県国際交流協会	1		1
公益財団法人　秋田県国際交流協会	1		1
公益財団法人　青森県国際交流協会	1		1
公益財団法人　福島県国際交流協会	1		1
福島県郡山市役所　産業観光部産業政策課	1		1
筑波	3	1	4
茨城県外国人材支援センター		1	1
公益財団法人　茨城県国際交流協会	1		1
公益財団法人　栃木県国際交流協会	2		2
東京	5	4	9
JICA 東京　高崎分室		1	1
JICA 東京　市民参加協力第一課		1	1
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー　千葉県国際交流センター	1		1
公益財団法人　群馬県観光物産国際協会	1		1
公益財団法人　埼玉県国際交流協会	1		1
公益財団法人 新潟県国際交流協会	1		1
公益財団法人 長野県国際化協会	1		1
埼玉県立総合教育センター		1	1
長岡市市役所　長岡市商工部産業立地課		1	1
横浜	2	1	3
JICA 横浜		1	1
公益財団法人 山梨県国際交流協会	1		1
北陸	2		2
公益財団法人　とやま国際センター	1		1
公益財団法人　福井県国際交流協会	1		1
中部	4	2	6
JICA 中部		1	1
公益財団法人　岐阜県国際交流センター	2		2
公益財団法人　三重県国際交流財団	1		1
公益財団法人　静岡県国際交流協会	1		1
公益財団法人　浜松国際交流協会		1	1
関西	5	1	6
JICA 関西　市民参加協力課		1	1
公益財団法人　京都府国際センター	1		1
公益財団法人　滋賀県国際協会	1		1
公益財団法人　大阪府国際交流財団	1		1
公益財団法人　和歌山県国際交流協会	1		1
奈良県外国人支援センター	1		1
中国	6		6
一般財団法人　岡山県国際交流協会	1		1
公益財団法人　しまね国際センター	1		1
公益財団法人　広島平和文化センター　国際交流・協力課	2		2
公益財団法人　山口県国際交流協会	1		1
公益財団法人　鳥取県国際交流財団	1		1
四国	2	1	3

配置先	国際協力推進員	国際協力推進員 (外国人材・共生)	総計
JICA 四国		1	1
公益財団法人 愛媛県国際交流協会	1		1
公益財団法人 高知県国際交流協会	1		1
九州	7	3	10
JICA 九州		2	2
一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	1		1
熊本県観光戦略部観光交流政策課	1		1
公益財団法人 佐賀県国際交流協会	1		1
公益財団法人 鹿児島県国際交流協会	1		1
公益財団法人 大分芸術文化スポーツ振興財団	1		1
公益財団法人 長崎県国際交流協会	1		1
公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団	1		1
公立大学法人 熊本県立大学国際教育交流センター		1	1
沖縄	2	2	4
JICA 沖縄 市民参加協力課	1	1	2
沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課および JICA 沖縄市民参加協力課	1		1
名護市役所		1	1
国内事業部	2	3	5
JICA 国内事業部 外国人材受入支援室	2	3	5
総計	45	23	68

出典:JICA 国内事業部提供資料より調査チーム作成

2) 自治体との人事交流

上述の国際協力推進員に加えて、自治体職員が有する知見の活用や両者の連携をよりスムーズにするために、JICA は人事交流を進めている。自治体から JICA への出向は、国内機関への出向と、本部への出向の、大きく二つに分けることができる。前者は、自治体の教育委員会からの出向が多く、自治体への開発教育、あるいは、自治体内の国際協力への参画の活性化を目的としたものが多い。一方、後者については、出向者の派遣元は、各自治体の水道局や、都市鉄道事業者であり、JICA 事業実施において技術な支援・助言等を担うことが期待されている。

JICA 職員の自治体への出向先については、上述の JICA との連携協定を締結した自治体への出向が多くなっており、JICA 側も積極的な連携を進めていることが分かる。

3.9 JICA 国内事業の集計・分析に関する課題

3.9.1 データ整備に関する課題

本調査では、当初、JICA の国内事業について、過去 20 年の事業実績に関する情報の提供を受け、その実績を取りまとめることが想定されていた。しかしながら、JICA の国内事業のうち、開発教育支援事業については、実績データが都道府県ごとで整理されていないため、各国内機関が保有する事業実施状況の記録に立ち戻って確認せざるを得なかったが、データのフォーマットが異なるものも多く、そもそもデータが揃わない期間がある場合も多かった。また、研修事業については、「代表県」データがそろっておらず、また、地方自治体や地域関連主体との連携によって実施されているかどうかの区別がなく、地域側の実施主体が不明であるために都道府県レベルに紐づけすることができない等、地域との連携という視点では分析に耐えられないデータであった。技術協力事業における専門家派遣においても、地域との連携によって実施されているかどうかの区別が困難であった。そのため本調査の分析としては、事業種別ごとに集計し、都道府県、あるいは、地域毎の傾向を分析することに留めることとなった。

今後、JICA が国内事業の成果を把握していくために、データ整備の観点から検討すべき視点を、

表 3.9.1 に示す。

表 3.9.1　JICA 国内事業実績データへの改善提案事項

国内事業	現状の実績データ状況	改善提案
技術協力事業	• 案件名、人選区分、派遣開始/終了日、長短区分、指導科目、赴任時所属先、任国機関、等が記載。	• 地域と連携した専門家に関しては、都道府県・市町村名を追記。 • 本調査では、赴任先所属先から、関連する地域自治体を推定。
ボランティア事業	• 年ごとの青年海外協力隊/シニア海外協力隊の、県別派遣総数	• 応募段階、あるいは、派遣段階での、JICA 国内事業との関連経験を確認（学生時代の開発教育の受講経験、JICA 事業への参画経験）することで、JICA の国内事業が、協力隊への参画にもたらす影響を把握することが可能となる。
草の根技術協力事業	• 採択案件ごとに、実施団体名、団体種別が記載。	• 採択件数だけでなく、応募件数が、より地域の国際協力への意向を反映している可能性もある。
開発教育支援事業 （出前講座/研修セミナー/教師海外研修/展示・団体訪問/エッセイコンテスト）	**【開発教育支援事業共通】** • 国内機関ごとに、記録フォームが異なり、参加者リストのみ保存されている国内機関もあり。 • 学校名のみが記録され、学校種別、所属都道府県の記載がないデータが多い。 • 記録が揃わない国内機関も多数あり。 **【研修・セミナー】** • 研修の種別が統一したものが使われていない。	**【開発教育支援事業共通】** • 各事業の実施状況を、各国内機関統一したフォームで記録。 • 学校名に加えて、学校種別（小中高大他）、都道府県名を記載する。 • 実施回ごとの、参加者数を記録。 • 国内機関ごとの集計を、都道府県を含め JICA 本部で取りまとめる。 **【研修・セミナー】** • 共通した研修（開発教育指導者研修、入門・中級・実践）は、統一したフォームで記録。 • 国際協力実体験プログラム等、学生を対象とした研修・セミナーは分類を明確にする。
本邦研修	• JICA の研修データベースで、コース名、代表県名、関係省庁名、委託機関名、受入れ期間、定員数/実績人数が記録。 • JICA 国内機関受入れ研修が多いため、地域との連携による研修の抽出が困難。 • 代表県名の記載がない研修が多数あり。	• 地域との連携による研修事業については、都道府県（代表県名）、市町村名を追記。 • 地方自治体や、地域関連機関が実施する案件を別途明記。

出典：調査チーム作成

3.9.2　データ分析に関する課題

1)　都道府県単位の統計を活用した分析の限界

本調査では、当初、JICA の国内事業の実績を取りまとめた後、地域の国際化との関連性を分析することが想定されていた。一方で、以下の点からその分析には制約が大きいことが明らかとなった。

- 地域の国際化を捉えられる指標として整理した、外国人居住者（総人数、割合、増加率）、外国人訪問者（宿泊者数）、海外貿易実績といった指標は、工場の集積や、在日韓国・朝鮮人の居住地等の影響が大きく、JICA の国内事業との関連性は非常に限定的である。
- 地域の国際化対応力を捉える指標として整理した ALT 活用人数、日本語学校数、パスポート取得率等は、JICA の国内事業との関連性は非常に限定的である。
- JICA の国内事業のうち、総数で実績を把握できる事業は、草の根技術協力事業と中小企業・SDGs ビジネス支援事業であるが、草の根技術協力事業の件数、中小企業・SDGs ビジネス支援事業の件数共に、県単位では 20 年間で数件～数十件であり、上述の指標と定量的な分析をする意義は低いと判断される。また、事業の実施主体は基礎自治体であることから、県

レベルの指標との関連性は捉えることは難しい。

- 海外協力隊への派遣人数については、経年での把握が可能であるが、そのインプットとなるべき JICA の開発教育支援事業は、2019 年のみの数値しか揃わないため、その因果関係を整理することは困難であった。

2) 求められる分析の視点

上述を踏まえると、JICA の国内事業が、地域の活性化・国際化にどのようなインパクトを与えているかを把握するためには、既存の統計数値と JICA の事業実施状況の関連性を評価することよりも、地域の国際化・活性化として評価すべき項目を整理した上で、自治体職員等へのアンケートを通じて、評価を行うことが求められる。

(1) 評価すべき地域の活性化・国際化の視点の整理

JICA の事業によって推進される可能性のある「地域の国際化・活性化」とは何かを整理する。本調査の検討結果からは、以下のようなものが考えられる。

- JICA との連携を通じて、自治体職員の国際協力・国際交流事業への認識が高まる。
- 国際協力・国際交流を実施することが、地域の活性化に繋がる、という認識が高まる。
- 途上国への渡航や途上国の研修員の受入れは、外国人居住者への、自治体職員や地域住民の対応力が高まる。
- 途上国の研修員が多数訪れることで、外国人居住者/訪問者への、地域住民の肯定的な意見が増える。

また、より長期的な国際化対応能力の強化を見越した開発教育については、より長期的な視点での評価が求められる。

- 開発教育支援事業の実施を通じた、地域の国際人材の輩出。開発教育支援事業の実施状況（参加者数）と、その 5 年～10 年後の JICA ボランティア事業への参加人数、留学生の輩出数等を分析。

(2) アンケートの実施と評価方法

JICA の事業による成果の有無を把握するためには、(i) JICA との連携を実施している地域、(ii) JICA との連携をかつて行っており、今は実施していない地域、(iii) JICA との連携を行っていない地域でアンケート調査を実施し、それぞれの結果を比較することで、JICA との連携の意義を評価する。この場合、(ii)は事業終了後、どの程度の地域を対象とするかの判断が難しいこと、(iii)の選定が難しいことが懸念される。JICA との連携を開始する地域において、(i) JICA との連携実施前、(ii) JICA との連携実施後、で調査を行い、比較評価をすることが考えられる。

また、実施対象としては、JICA 事業に携わる部署とそれ以外の部署を含む自治体職員、及び、地域住民についても、JICA 事業に携わる住民とそれ以外、それぞれ、多様な年齢層・性別を対象とする。サンプル数については、市町村の規模に応じた検討が求められる。

4. モデルケースの選定とヒアリング調査概要

4.1 モデルケースロングリストの作成

4.1.1 ケース選定の視点

地方自治体と JICA の連携事例から、JICA 国内事業が、地域の国際活動と効果的に連携し、地域の地域活性化や国際化の促進に寄与した事例について、以下の既存資料から選定した。

- JICA Magazine 掲載事例、掲載候補事例、及び、国内機関からの収集事例
- JICA 東京 提供資料
- JICA:草の根 技術協力事業好事例紹介
- JICA:地方創生リソースハンドブック
- JICA:外国人材の受入れ促進に向けた JICA 事業の活用
- その他過去の調査報告書:地域おこしの経験を世界へ(添付資料の事例)、等。
- 内閣府:地方創生に資する地方公共団体の外国人受け入れ関連施策

4.1.2 ロングリストの作成

上述の資料から、ロングリストとなる候補事例を整理し、その中から包括的で特徴が見えないケースや、取り組みが小規模すぎるもの、十分な内容が把握できないケースを取り除き、52 件をロングリストとして整理し、以下の 5 つの視点で整理した。

- 自治体を中心とした複合的な取り組み
- 地域産業・地域資源の活用による地域振興と国際協力の推進
- 産業以外の地域課題取り組みによる教訓や地域のノウハウを生かした国際協力の推進
- 民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流
- 国際人材の育成・多文化共生の推進

4.1.3 ロングリスト案

選定されたモデルケースのロングリストを以下の表に示す。

表 4.1.1 モデルケースロングリスト（53 件）

ケース上の主たる視点	主な実施主体	管轄国内機関	自治体	テーマ（●印：モデルケース・ヒアリング対象 19 件）
1. 自治体を中心とした複合的な取り組み	長岡市	東京	長岡市（新潟県）	●「地球広場」を拠点とした多文化共生から、高専を中心とした産官学民連携によるグローバル人材の育成・環流へ
	駒ヶ根市 駒ヶ根協力隊を育てる会	東京	駒ヶ根市（長野県）	●青年海外協力隊訓練所をコアにした市民レベルの複合的なまちづくり
	沖縄県	沖縄	沖縄県 2)	●JICA との連携が包括連携協定締結、沖縄振興特別措置法で明記され、振興計画へ関与～水、平和、ウチナー関連事業を事例として
	北海道	札幌	札幌市（北海道）	新たな創成期にふさわしい国際都市さっぽろの実現を目指す
	横浜市	横浜	横浜市（神奈川県）	日本の自治体としての知見を活かした国際協力
	和束町	関西	和束町（京都府）	長期研修員受入れ事業・青年研修・開発教育支援の活用
	京田辺市	関西	京田辺市（京都府）	自治体同士の交流
	三田市	関西	三田市（兵庫県）	草の根事業・NGO 提案型プログラム・開発教育支援の活用
	熊本県	九州	熊本県	「熊本モデル」の地方創生やグローバル人材育成
2.地場産業・地域資源の活用による地域振興と国際協力の推進	滝川国際交流協会	札幌	滝川市（北海道）	●地域が主体となった農業分野の国際協力と国際交流～1990 年代から長年にわたって～
	丸森町耕野振興会	東北	丸森町（宮城県）	●ザンビアとの交流・国際協力による農村振興・地域おこし
	能登地域	北陸	能登地域（石川県）	●世界農業遺産の発信 1)
	自然塾寺子屋/甘楽町	東京	甘楽町（群馬県）	●海外協力隊経験者設立の NPO が地域を巻き込み各種 JICA 事業を長年実施～地域住民の活力、知名度の向上
	海士町	中国	海士町（島根県）	●「よそ者」との共創による地域活性化への取り組み
	浜田市世界こども美術館	中国	浜田市（島根県）	●伝統工芸・アートを通して続くブータンとの草の根交流
	南房総市国際協力実行委員会/(株)ちば南房総	東京	南房総市（千葉県）	「道の駅」の知見をいかした地域振興
	三条商工会議所、三条市	東京	燕三条市（新潟県）	金属加工技術を活かしたものづくりによる産業振興
	氷見市産業部水産漁港課	北陸	氷見市（富山県）	定置網漁業国際交流事業
	南牧村、国際農業者交流協会	東京	南牧村（長野県）	高原野菜の農業技術
	高山市	中部	高山市（岐阜県）	世界遺産地区の町並保全と観光振興
	横田町/NGO 日本民際交流センター	中国	横田町（島根県）	そろばんを通じた国際交流による地域活性化
	長崎ウェスレ	九州	小値賀町	過疎地域の自立した地域づくり・人づくり

ケース上の主たる視点	主な実施主体	管轄国内機関	自治体	テーマ（●印：モデルケース・ヒアリング対象 19 件）
	ヤン大学		（長崎県）	
	大分県	九州	大分県	一村一品運動
3. 地域課題取り組みによる教訓やノウハウを生かした国際協力の推進	東松島市	東北	東松島市（宮城県）	●震災復興まちづくりの経験共有と途上国との相互復興
	佐久病院	東京	佐久市（長野県）	●地域のアクター（自治体・医療機関・大学・企業等）が一体となって取り組む健康長寿のまちづくり
	DRLC/兵庫県	関西	兵庫県	●創造的復興を進める兵庫県と共に国内外の防災人材育成を担う国際防災研修センター
	香川大学発ベンチャー	四国	香川県	●地域課題に対応した遠隔医療技術協力と日本側へのリバースイノベーション
	北九州市	九州	北九州市（福岡県）	●廃棄物・エネルギー分野における環境国際協力を通じた地域ブランディングと技術輸出
	さいたま市水道局	東京	さいたま市（埼玉県）	ラオスでの上水道運営維持管理能力向上支援
	佛子園	北陸	白山市・金沢市・小松市・能登地域（石川県）	「ごちゃ混ぜ」社会の体現による地域づくり
	ムラのミライ（旧ソムニード）	中部	飛騨高山市（岐阜県）	途上国での経験を活用して国内地域の課題解決
	水のいのちとものづくり中部フォーラム	中部	愛知県	中部の持つ水技術・経験を中部発のビジネス展開、地域や国際社会の発展に貢献
	滋賀県立びわ湖フローティングスクール	関西	滋賀県	環境学習：滋賀県の小学５年生が乗船する「うみのこ」
	大阪市水道局他	関西	大阪市（大阪府）	他事業体（水道局）との連携
	水俣市　他	九州	水俣市（熊本県）	公害への対応の経験を活かし、「環境モデル都市」への取り組み
	沖縄県保健医療部（公社）沖縄県看護協会	沖縄	沖縄県 [2)]	島嶼地域への保健分野の人材育成+G75
	沖縄県企業局、名護市、沖縄市、那覇市、石垣市など	沖縄	沖縄県 [2)] 各自治体	●島嶼地域への水道分野についての協力
4. 民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流	帯広商工会議所	帯広	帯広市（北海道）	●商工会議所が地元企業と進めた「フードバレーとかち」の海外展開
	宮崎大学	九州	宮崎市（宮崎県）	●民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流～宮崎・バングラデシュスタイルを通じた高度外国人材の活躍の推進
	農園たや	北陸	福井市（福井県）	人材還流
	西野工務店	北陸	若狭町（福井県）	「人材育成と働き手の確保」
	辻プラスチック株式会社	関西	東近江市（滋賀県）	海外ビジネス展開
	神戸情報大学院大学　他	関西	神戸市（兵庫県）	ICT 人材育成
	ファーマーズ協同組合	四国	善通寺市（香川県）	雇用機会創出と人材確保の Win-Win モデル

ケース上の主たる視点	主な実施主体	管轄国内機関	自治体	テーマ（●印：モデルケース・ヒアリング対象 19 件）
5. 国際人材の育成・多文化共生の推進	埼玉県教育委員会	東京	埼玉県	●教育分野におけるグローバル人材の育成（人事交流・教員研修・共同調査等を経て）
	西尾市、多文化ルーム KIBOU、知立教育委員会	中部	西尾市・知立市（愛知県）	●協力隊経験者が地域の様々な主体に入り込み、ネットワークを構築し地域の課題解決に貢献～多文化共生分野を事例として
	関西 SDGs プラットフォーム	関西	関西地域	●産官学民の連携・協働を促す関西 SDGs プラットフォームの展開
	荒川区	東京	荒川区（東京都）	開発教育
	神奈川県教育委員会　他	横浜	神奈川県	外国につながりのある子どもたちの支援
	河内長野市メディアセンター	関西	河内長野市（大阪府）	海外協力隊とのオンライン講座を通じた国際人材の育成
	天理市、天理大学	関西	天理市（奈良県）	天理大学および天理市教育委員会との連携した開発教育
	愛媛県、愛媛大学、愛媛県協力隊を育てる会	四国	愛媛県	愛媛グローカル人材育成プラットフォーム
	沖縄県内各自治体	沖縄	沖縄県内 2) 各自治体	●ウチナーネットワーク強化に関する取り組み

1)　モデルケースとして現地ヒアリング調査を予定していたが、2024 年 1 月の能登半島地震を受け、ヒアリング調査は中止とした。
2)　沖縄県のケースについてリストには 4 事例掲載があるが、うち「島嶼地域への保健分野の人材育成＋G75」を除く 3 事例を 1 ケースとして調査を実施した。
出典:調査チーム

4.2 モデルケースの選定とヒアリング内容

4.2.1 モデルケース 19 件の選定

上述のロングリストに基づき、実際にヒアリングを行うモデルケースを選定した。具体的には、取り組み分野や地域（JICA 管轄国内機関）のバランス、地域活性化へのインパクト、JICA の事業がある程度長年にわたり複数行われた複合的な取り組みであるかどうか、といった視点から、各国内機関の意見を踏まえ選定を行った。

表 4.2.1 モデルケース・ヒアリング対象 19 件

ケース上の主たる視点	主な実施主体	管轄国内機関		モデルケース・ヒアリング対象 19 件
1. 自治体を中心とした複合的な取り組み	長岡市	東京	長岡市（新潟県）	「地球広場」を拠点とした多文化共生から、高専を中心とした産官学民連携によるグローバル人材の育成・環流へ
	駒ヶ根市 駒ヶ根海外協力隊を育てる会	東京	駒ヶ根市（長野県）	青年海外協力隊訓練所をコアにした市民レベルの複合的なまちづくり
	沖縄県	沖縄	沖縄県	JICA との連携が包括連携協定締結、沖縄振興特別措置法で明記され、振興計画へ関与～水、平和、ウチナー関連事業を事例として
2.地場産業・地域資源の活用による地域振興と国際協力の推進	滝川国際交流協会	札幌	滝川市（北海道）	地域が主体となった農業分野の国際協力と国際交流～1990 年代から長年にわたって～
	丸森町耕野振興会	東北	丸森町（宮城県）	ザンビアとの交流・国際協力による農村振興・地域おこし
	能登地域	北陸	能登地域（石川県）	世界農業遺産の発信 1)
	自然塾寺子屋/甘楽町	東京	甘楽町（群馬県）	海外協力隊経験者設立の NPO が地域を巻き込み各種 JICA 事業を長年実施～地域住民の活力、知名度の向上
	海士町	中国	海士町（島根県）	「よそ者」との共創による地域活性化への取り組み
	浜田市世界こども美術館	中国	浜田市（島根県）	伝統工芸・アートを通して続くブータンとの草の根交流
3. 地域課題取り組みによる教訓やノウハウを生かした国際協力の推進	東松島市	東北	東松島市（宮城県）	震災復興まちづくりの経験共有と途上国との相互復興
	佐久病院	東京	佐久市（長野県）	地域のアクター（自治体・医療機関・大学・企業等）が一体となって取り組む健康長寿のまちづくり
	DRLC/兵庫県	関西	兵庫県	創造的復興を進める兵庫県と共に国内外の防災人材育成を担う国際防災研修センター
	香川大学発ベンチャー	四国	香川県	地域課題に対応した遠隔医療技術協力と日本側へのリバースイノベーション
	北九州市	九州	北九州市（福岡県）	廃棄物・エネルギー分野における環境国際協力を通じた地域ブランディングと技術輸出
4. 民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流	帯広商工会議所	帯広	帯広市（北海道）	商工会議所が地元企業と進めた「フードバレーとかち」の海外展開
	宮崎大学	九州	宮崎市（宮崎県）	民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流～宮崎・バングラデシュスタイルを通じた高度外国人材の活躍の推進
5. 国際人材の育成・多文化共生の推進	埼玉県教育委員会	東京	埼玉県	教育分野におけるグローバル人材の育成（人事交流・教員研修・共同調査等を経て）
	西尾市、多文化ルーム KIBOU、知立教育委員会	中部	西尾市・知立市（愛知県）	協力隊経験者が地域の様々な主体に入り込み、ネットワークを構築し地域の課題解決に貢献～多文化共生分野を事例として
	関西 SDGs プラットフォーム	関西	関西地域	産官学民の連携・協働を促す関西 SDGs プラットフォームの展開

出典：調査チーム作成

1) モデルケースとして現地ヒアリング調査を予定していたが、2024 年 1 月の能登半島地震を受け、ヒアリング調査は中止とした。

4.2.2 モデルケース 19 自治体の概要

表 4.2.2 モデルケース 19 自治体の概要

#	都道府県・地域名	市町村・地域名	人口（人）	高齢化率（%）	面積（km^2）	人口密度（人/km^2）1)	外国人居住者数（人）2)	外国人割合（%）	外国人労働者（人）	主な産業（各産業就業者数/全就業者数）		
										一次産業	二次産業	三次産業
01	北海道	滝川市	39,490	35.0	116	387	109	0.28		4.5%	17.2%	74.6%
02	北海道	帯広市	166,536	29.4	619	435	717	0.43		4.9%	17.0%	72.7%
03	宮城県	東松島市	39,098	29.6	101	533	142	0.36		7.4%	24.4%	67.9%
04	宮城県	丸森町	12,262	43.2	273	151	133	1.08		12.1%	36.5%	46.3%
05	群馬県	甘楽町	12,491	34.2	59	468	154	1.23		8.4%	37.6%	50.0%
06	埼玉県		7,344,765	27.1	3,798	2,822	161,439	2.20	81,721	1.5%	22.2%	73.0%
07	新潟県	長岡市	266,936	31.2	891	589	2,091	0.78		3.4%	30.3%	64.6%
08	石川県	能登地域										
09	長野県	駒ヶ根市	32,202	30.8	166	720	552	1.71		6.3%	37.8%	53.0%
10	長野県	佐久市	98,119	30.7	424	621	1,109	1.13		7.9%	28.0%	61.9%
11	愛知県	西尾市	169,046	25.7	161	1,240	8,909	5.27		4.6%	44.0%	48.6%
		知立市	72,193	19.9	163	4,426	4,729	6.55		0.7%	44.2%	53.6%
12	関西地域											
13	兵庫県	神戸市	1,525,152	27.5	557	4,578	33,009	2.16		0.7%	18.6%	76.7%
14	島根県	海士町	2,267	39.9	33	279	12	0.53		14.2%	15.6%	70.0%
15	島根県	浜田市	54,592	35.6	691	421	651	1.19		5.8%	21.4%	71.2%
16	香川県		950,244	31.9	1,877	946	10,854	1.14	10,422	4.7%	24.4%	68.0%
17	福岡県	北九州市	939,029	30.5	492	3,166	10,815	1.15		0.7%	23.3%	72.6%
18	宮崎県	宮崎市	401,339	27.6	644	1,382	2,109	0.53		4.7%	15.2%	77.2%
19	沖縄県		1,467,480	22.6	2,283	946	18,157	1.24	10,787	4.0%	13.7%	78.2%
	全国		126,146,000	28.6	372,970	1,016	2,402,460	1.90	1,724,328	0.6%	21.0%	78.4%

1) 可住地面積 1km^2 当たりの人口密度

2) 統計ダッシュボードより

出典：総務省統計局「e-Stat」（2020 年度）、厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況表一覧」（令和 2 年 10 月末時点）
000728549.pdf (mhlw.go.jp) 出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

4.2.3 ヒアリング調査計画の策定

モデルケースでヒアリングすべき内容について共通調査項目として、整理を行う(表 4.2.3 参照)。国際活動への具体的な取り組み内容、JICA との連携状況の確認に加えて、特に、明らかにすべき点は下記である。

- 国際活動への取り組みは、地域活性化にどのようなインパクトをもたらしたか？
- その過程において、JICA との連携は、どのような役割を担っているか？
- これらの過程が、当該地域で効果的に動いた要因は何か？(組織体制、地域資源、キーパーソンの存在)
- JICA への要望は？

なお、実際のヒアリングの際には、共通調査項目に基づき、各地域での取り組み内容や JICA との関係性、また、ヒアリング対象者のかかわり方に合わせたヒアリングを実施する。

表 4.2.3 全モデルケースにおける共通調査項目

1. 国際活動に取り組む意義や背景について（地域の特色・課題）	
この地域が、国際化に取り組むに至った背景にある、地域の特色や課題について。	
2. 自治体や地域団体による国際活動への取り組みについて	
地域として、国際化への取り組みにいたったきっかけは何か？	
地域による国際化への取り組みの成果は何か？	
取り組みを進める上での課題について	
他機関との連携：JICA 事業以外の他機関のスキームも活用している場合、どのような点に気をつけて実施しているのか？ また、苦労している点があれば確認する。	
3. JICA 事業との連携について	
JICA と連携したきっかけは何か？	
JICA との連携内容は何か？ （事業実施だけでなく、人のつながり、イベント開催など）	
JICA との連携による成果は何か？	
JICA 事業と連携する上で課題はあったか？	
その課題をどのように対処したか？	
JICA への改善してほしい事項があるか？	
4. 地域活性化へのインパクトについて	
地域の国際活動や JICA 事業に取り組むことで、どのように地域活性化していると感じるか？ - 地域産業の活性化につながったか？ - 外国人材の活用が推進したか？ - 自治体/地域団体/市民/民間企業の国際対応力が強化されたか？ - 地域の課題解決力の強化につながったか？ - 訪問客/関係人口は増加したか？ - 外国人観光客は増加したか？ - 若者の定着は進んだか？	
5. 実現化要因	
国際活動への取り組みや JICA との連携が成果を出した要因は何か？	
これらの取り組みを持続できている要因は何か？	
持続できていないことについては、何が原因か？	
関係機関間の連携状況は？	
JICA 関連の人材がいることのメリットは？	
6. その他 ご意見・ご要望等	

出典:調査チーム作成

4.2.4 モデルケースへのヒアリング調査の実施

モデルケース確定後、ヒアリング調査の事前準備として、(1) 国際交流・国際協力を通じた地域活性化への取り組みについて概要図、(2) 国際活動に関する年表、(3) 関係主体のマッピングから成る概要シートを作成し、ヒアリング調査で明らかにすべき点を整理した。これらの概要整理を踏まえた上で、各地域の JICA 管轄センターの担当者と調整を行い、具体的なヒアリング先の選定と調整を行った。

表 4.2.4 モデルケースへのヒアリング調査の実施

#	ケース名	実施年月日	実施者	JICA 側同行者
1	【滝川市（北海道）】地域が主体となった農業分野の国際協力と国際交流～1990 年代から長年にわたって～	2023 年 11 月 20～22 日	金子	調査有識者 佐藤　寛
2	【帯広市（北海道）】商工会議所が地元企業と進めた「フードバレーとかち」の海外展開	2023 年 10 月 17～19 日	寺脇	JICA 帯広　木全 JICA 東京　松井
3	【東松島市（宮城県）】震災復興まちづくりの経験共有と途上国との相互復興	2023 年 11 月 15～17 日	金子、寺脇	JICA 東北　高橋 JICA 東京　松井
4	【丸森町（宮城県）】ザンビアとの交流・国際協力による農村振興・地域おこし	2023 年 11 月 6～7 日	金子	JICA 東北　高橋 JICA 東京　奥村
5	【甘楽町（群馬県）】海外協力隊経験者設立の NPO が地域を巻き込み各種 JICA 事業を長年実施～地域住民の活力、知名度の向上	2023 年 9 月 26 日①、 12 月 21 日②	大野	①　JICA 東京　松岡 ②　JICA 東京 松岡、湯浅
6	【埼玉県】教育分野におけるグローバル人材の育成（人事交流・教員研修・共同調査等を経て）	2024 年 1 月 11 日、 1 月 30 日、 2 月 1 日	大野	JICA 東京　深林、 諸橋（学校教育アドバイザー）
7	【長岡市（新潟県）】「地球広場」を拠点とした多文化共生から、高専を中心とした産官学民連携によるグローバル人材の育成・環流へ	2023 年 8 月 28～29 日	金子、寺脇	JICA 東京 奥村、松岡
8	【能登地域（石川県）】世界農業遺産の発信 [1)]		寺脇（デスクトップサーベイ）	―
9	【駒ヶ根市（長野県）】青年海外協力隊訓練所をコアにした市民レベルの複合的なまちづくり	2023 年 12 月 21～22 日	金子	JICA 東京　深林
10	【佐久市（長野県）】地域のアクター（自治体・医療機関・大学・企業等）が一体となって取り組む健康長寿のまちづくり	2023 年 11 月 21 日、 11 月 28 日、 12 月 13 日	大野	JICA 東京　深林
11	【西尾市・知立市（愛知県）】協力隊経験者が地域の様々な主体に入り込み、ネットワークを構築し地域の課題解決に貢献～多文化共生分野を事例として	2023 年 1 月 30～31 日	寺脇	JICA 中部　藤原、石沢、木村 JICA 東京　湯浅
12	【関西広域連合】産官学民の連携・協働を促す関西 SDGs プラットフォームの展開	2024 年 1 月 26 日、 2 月 8 日	大野	JICA 東京　松井
13	【兵庫県】創造的復興を進める兵庫県と共に国内外の防災人材育成を担う国際防災研修センター	2024 年 2 月 13 日	大野	JICA 東京　松井
14	【海士町（島根県）】「よそ者」との共創による地域活性化への取り組み	2023 年 12 月 10～14 日	金子	調査有識者 佐藤　寛 JICA 中国　澁谷、加藤、塗木、河添、森田（海士町役場、JICA コーディネーター）
15	【浜田市（島根県）】伝統工芸・アートを通し	2023 年	金子	JICA 東京　松井

#	ケース名	実施年月日	実施者	JICA 側同行者
	て続くブータンとの草の根交流	2 月 14～17 日		
16	【香川県】地域課題に対応した遠隔医療技術協力と日本側へのリバースイノベーション	2024 年 1 月 25～26 日	寺脇	JICA 東京　奥村 JICA 四国　植松
17	【北九州市（福岡県）】廃棄物・エネルギー分野における環境国際協力を通じた地域ブランディングと技術輸出		寺脇（デスクトップサーベイ）	―
18	【宮崎市（宮崎県）】民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流～宮崎・バングラデシュスタイルを通じた高度外国人材の活躍の推進	2023 年 11 月 8～9 日	寺脇	JICA 東京　湯浅
19	【沖縄県】JICA との連携が包括連携協定締結、沖縄振興特別措置法で明記され、振興計画へ関与～水、平和、ウチナー関連事業を事例として	2024 年 4 月 11～12 日	金子、寺脇	JICA 東京　湯浅

1) モデルケースとして現地ヒアリング調査を予定していたが、2024 年 1 月の能登半島地震を受け、ヒアリング調査は中止とした。

2) 既存資料から本調査の目的にあった教訓を整理できたため、ヒアリング調査は実施せず、既存報告書等を分析するデスクトップサーベイで対応した。

出典：調査チーム作成

5. モデルケースヒアリング調査結果

5.1 北海道　滝川市：地域が主体となった農業分野の国際協力と国際交流～1990 年代から長年にわたって～

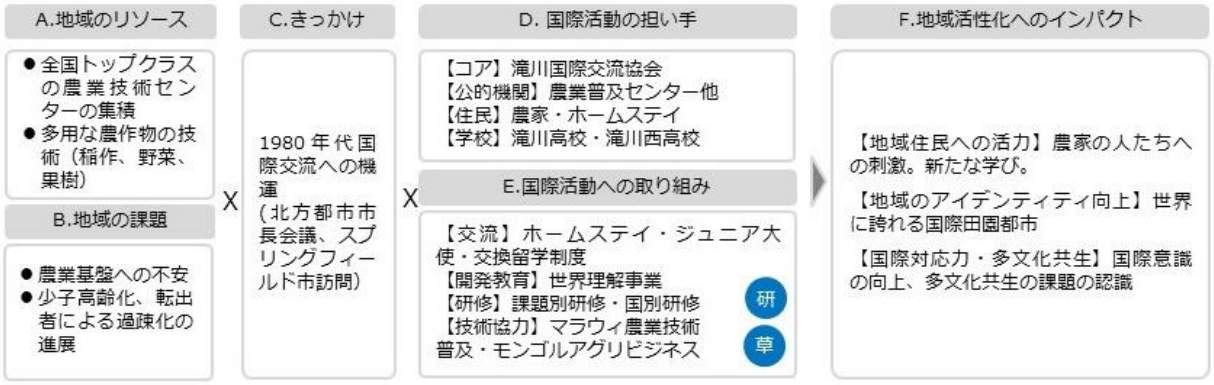
5.1.1 滝川市の概況

北海道滝川市は、北海道の中央、空知地区の中心に位置する。市の面積は約 249km^2、人口は約 4 万人（2022 年時点）である。元来、アイヌ民族が暮らしていたが、明治時代の終わりから大正時代にかけて屯田入植が本格化し[1]、1897 年（明治 30 年）には「滝川村」として発足し、その後、農業や林業などが盛んに行われるようになった。特に、周辺地域の肥沃な土地が農業に適しており、穀物や野菜の生産が行われるようになった。

稲作、野菜や乳製品の農業だけでなく、食品加工業や機械製造業等の工業も盛んであり、商業施設やサービス業も発展しており、地域経済の中心地として機能している。1971 年に滝川市と江部乙町が合併し、現在の滝川市となった。

5.1.2 滝川市モデルケースの取り組み概要

滝川市の取り組みの概要を下図に記す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.1.1　滝川市における国際活動の概要

5.1.3 地域のリソース

1) 滝川市の農業改良普及センター等、様々な農業関連施設の存在

滝川市は北海道の中央部に位置し、その恵まれた自然状況からも、複数の農業関連施設が立地している。主な農業関連施設は下記であるが、これだけ、農業関連の研修リソースが立地することが、滝川市の大きなリソースとなっている。

- 農業研究施設：北海道立　空知農業改良普及センター、北海道立総合研究機構　花・野菜技術センター（元々は、畜産試験場）
- 農業試験場：北海道立総合研究機構　中央農業試験場　遺伝資源部

[1] ·1890 年（明治 23 年）から入植が開始された。滝川は、屯田入植の最初の時期にあたる。屯田入植は、平常時は農家、有事は戦うことが想定されており、夫婦で必ず入植していた。滝川地域全体で 450 戸入植し、3 年後に江部乙へ 450 戸、5 年後に十津川へ 500 戸入植した。日本全国から来ていたため、各家庭の雑煮がバラバラであったと言われている。屯田入植者の 4 代目はいるが、農家をやっている人は少なく、これらの入植者のうち、今も農業をやっているのは 2 軒のみ。

- ホクレン滝川種苗生産センター
- 農産物直売所：滝川市中央卸売市場、とまかな市場

2) 多様な農作物の存在

滝川は、野菜類、果樹類、穀物、乳製品、花卉と、多様な農作物が栽培されている。その理由としては、(1) 内陸部に位置していることから、温暖な夏と寒冷な冬があるという地理的条件、(2) 河岸段丘の平地と、灌漑施設によって空知川からの安定的な水供給が可能な肥沃な土壌、(3) 上述の農業関連施設による農業技術の普及・向上、(4) 農業試験場や農産物直売所による生産や流通を支える施設があること、などがある。

5.1.4 地域の課題

日本の地方都市に共通する課題として、少子高齢化の進展が課題として認識され、農業の後継者は、大きな課題として認識されている。若者の流出や、農業経営のリスクや農業の魅力低下などが言われている。

高齢化率は約 35%であり、日本全体の高齢化率 28.4%、北海道全体の高齢化率 32.5%より高い水準にあるが、周辺の市町村よりは低い水準にある。

北海道の二大都市圏、札幌都市圏、旭川へも通勤圏内にあり、住み続けられる位置付けにあり、周辺都市に比べて人の流出もそれほど深刻ではない。高校が 3 校（道立滝川高校、市立滝川西高校、滝川工業高校）あり、国学院短大を 40 年前に誘致したことも大きな要因であるが、学校の維持管理も課題になる[2]。

北海道全体でみると、これらの課題はそれほど深刻ではないことが、国際交流や国際協力に取り組む余裕を生んでいった、とも考えられている（ヒアリング結果より）。

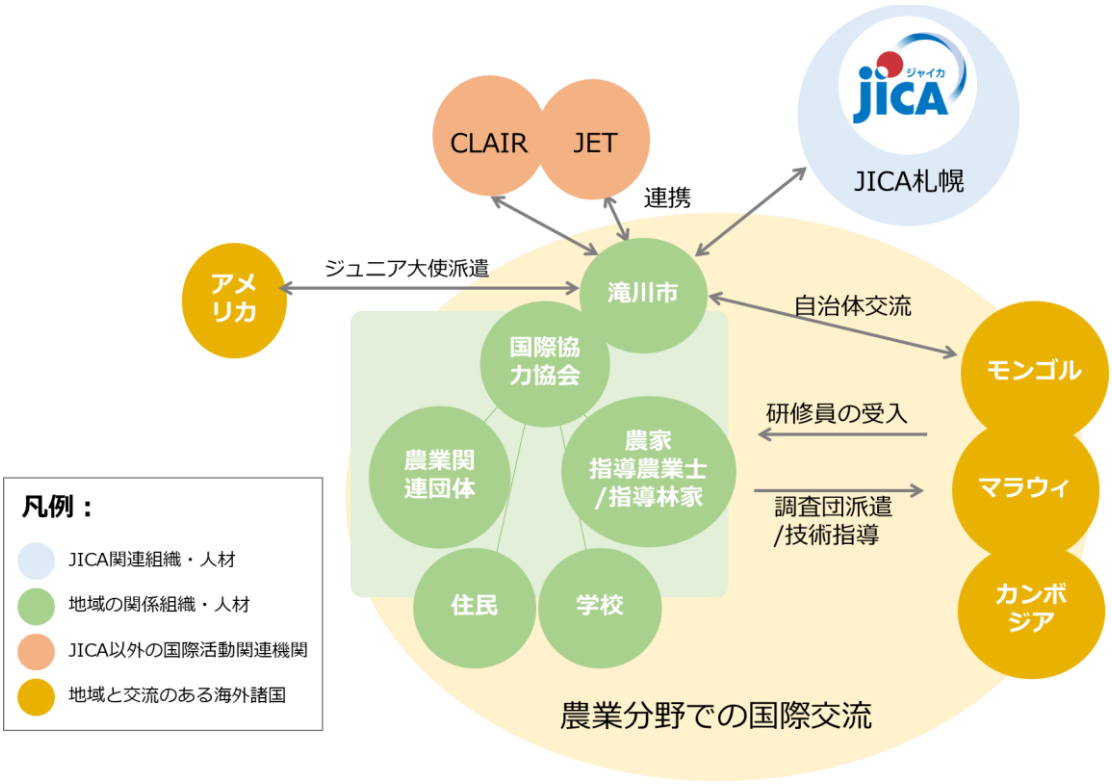
5.1.5 国際活動に携わるきっかけ[3]

滝川市が国際活動に携わることになったきっかけは、1984 年の札幌市における「北方都市市長会議」を契機とした、スウェーデン・キルナ市の視察受入と、その後、雪像に関する技術指導のために市民を派遣したことに遡る。この交流が機運となり、市民の発意による「滝川市国際交流協会（現滝川国際交流協会）（Takikawa International Exchange Association, TIEA）」が設立され、米国マサチューセッツ州のスプリングフィールド市との姉妹都市連携等へと発展していった。

TIEA 設立後、協会としての活動を模索する中で、スリランカ向けの JICA 青年招へい事業の受入が、TIEA としての国際協力事業の始まりであった。その後、JICA から、滝川市に立地する農業関連施設や、滝川の農家の農業技術を活用した国際協力の紹介を受け、農業分野での地域提案型草の根技術協力事業を開始することとなった。

[2] 駅前の商業施設が閉鎖され、その再開発が大きな課題である。跡地を市の所有とし、再開発を検討している。
[3] 滝川国際交流協会 30 周年記念誌より

5.1.6 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.1.2 滝川市における国際活動の担い手の関係図

1) 滝川国際交流協会（Takikawa International Exchange Association, TIEA）

(1) 国際交流の始まりと、国際交流協会の立ち上げ

滝川国際交流協会は、滝川市開基 100 年のタイミングで、市民から国際交流への要望があり、市民の発意により 1990 年に発足した。発起人は、初代会長である医師や議長ら 25 名であり、行政が主体ではなく、市民による市民のための国際交流、地域の将来を担う子どもたちにより広い世界を見せること、さらに日本の発展を支えてくれた世界に対して、その恩返しとして国際貢献をすることを目的に設立された。現在の前田市長が、当時から、TIEA の副会長を兼任していた。

交流協会設立の背景には 1980 年代の北海道の国際交流の動きがあり、1984 年の「北方都市市長会議」への参画によるスウェーデン・キルナ市からの視察をきっかけとした交流、アメリカマサチューセッツ州スプリングフィールド市への訪問、ジュニア大使訪問団派遣事業という教育交流が始まり、その後、1993 年に姉妹都市提携[4]につながった。

滝川国際交流協会の特徴として、設立当初から、国際交流だけでなく、国際貢献のための「国際協力」を担うことを見据えていたことがあげられる。国際交流協会の事業として、国際交流事業、国際協力事業、国際理解事業、調査研究資料提供事業を位置付けており、1994 年に、初めて JICA の青年招へい事業を受入れて以来、国際協力事業にも、継続的に取り組んでいる。

これだけ国際関連事業を幅広く実施している国際交流協会があるのは、周辺自治体でも滝川市のみである。

[4] スプリングフィールド市が財政破綻に陥ったこともあり、隣接したロングメイド市との姉妹都市交流を続けている。

(2) 市役所との役割分担

TIEA 設立当初は、市役所の職員が TIEA 業務を兼務し、一緒に仕事をしていた。TIEA の事務局長、事務局次長は、設立当初から市役所の職員が兼任しており、企画課、秘書課、交流推進室、国際課の職員が勤めていた。市の業務と、協会の業務を切り分け、交流協会の自立を促す意見が以前からあり、2000 年から 2010 年まで、長年市役所の職員として、国際協力や国際交流協会に携わっていた Y 氏は、2010 年からは TIEA の理事となり、市役所を引退した E 氏が TIEA の事務局長として就任することとなった。

2019 年には、JR 滝川駅前の建物に国際交流協会、市観光課、たきかわ観光協会を合わせて移設し、観光の窓口として一元的に機能することを期待していたが、その直後にコロナ禍となり活動ができなくなってしまった。

市役所の国際事業の担当は、総務部の国際課が担当していた。その後、産業振興部の国際観光課を設立し、観光課に変更された。2023 年以降、市の直営となる国際関係業務である、ジュニア大使、ロングメイド市への滝川西校との短期留学は、国際交流事業として企画課が担当し、国際協力事業等は国際交流協会が担当する、という整理がされている。国際交流事業は、CLAIR からの助成金が活用されている。

(3) 運営体制

TIEA は、市役所からの補助金、会費収入、JICA 等の事業費収入を元に運営されている。市役所からの補助金は、使途を特定されない一般補助金であり、2020 年度は 345 万円が支給されている。TIEA の事業は、自主性を尊重することからも、利用者負担を原則としており、ジュニア大使訪問団、スタディツアー等を含め、利用者の負担金で賄われている部分が大きい。

会員数は、団体会員 60 社 80 口（最盛期は 100 口程度）。個人会員 116 人（最盛期 400 人）である。職員体制は、現在は、TIEA の職員は 7 名である。

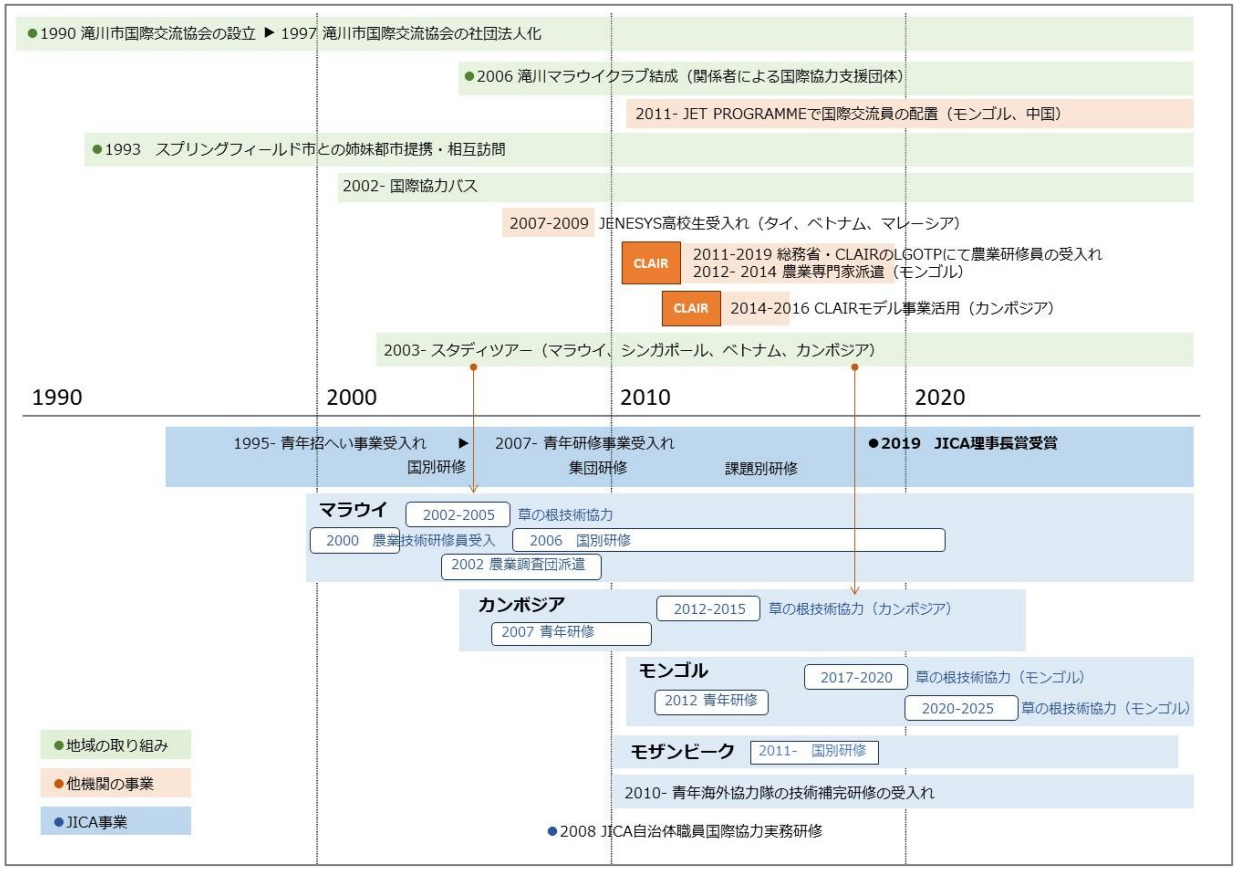
表 5.1.1 主な組織

組織	概要/役割
滝川国際交流協会	1980 年代の国際交流の動きを受けて、市民の発意により、1990 年に発足。JICA や CLAIR の事業を中心とした国際協力に加えて、ジュニア大使の派遣や、マラウイやベトナム・カンボジアへのスタディツアー等の国際交流事業や、語学講座や講演会による世界理解事業を独自に実施してきている。2020 年時点で、約 200 人の会員数（個人、法人を含む）。
滝川市役所企画課（旧国際観光課）	当初は、総務部の国際課が国際交流・国際協力事業を担当。国際観光課に移行し、国際交流協会と同じ駅前の建物に移設。その後、観光課に変更し、市の直営となる国際交流業務は、企画課が担当。
空知農業改良普及センター（普及センター）	農業技術の研修受入れに関して、市役所の農政課と連携し、プログラムを組み立て、研修の受入先となる農家や、その他センターとの調整を行う。
農業関連施設	北海道立総合研究機構　花・野菜技術センター（花・野菜センター）、中央農業試験場遺伝資源部、ホクレン滝川種苗生産センター、滝川市中央卸市場、とまかな市場、果樹協会などの農業関連施設で研修の受入れを実施。
農家	農業技術の研修の受入。 滝川での研修受入後に、JICA 調査として、あるいは、国際交流協会によるスタディ

組織	概要/役割
	ツアーでマラウイを訪問し、マラウイクラブを設立。
指導農業士	農業経営や農家生活についての知識や技術の研修を受け、次世代の就農希望者に対する助言や指導を行っている。農業技術の研修を担当。
農産加工業者	農産加工品にかかる研修の受入れ。

出典:ヒアリング結果より調査チーム作成

5.1.7 滝川市における国際活動への取り組みと JICA との連携



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.1.3 滝川市における国際活動の取り組み年表

1) JICAの青年招へい・研修事業

1995 年にスリランカからの青年招へい事業の受入を行って以降、2007 年以降は青年研修事業として、毎年継続して受入れてきた。具体的な研修内容としては、市長表敬や、市内施設での交流や学校訪問の他、各年のテーマに応じた研修を実施している。また、ホームビジット(週末の夕方、市民有志の家庭に滞在)やホームステイ(市民有志の家に宿泊での受入)を実施している。2007 年～2019 年の青年研修事業受入れ実績とテーマを表 4.1.4 に記す。

表 5.1.2 滝川国際交流協会 JICA 青年研修事業受入れ実績（2007-2019）

	対象国	テーマ	人数
2007 年度	カンボジア王国	理数科教員	15 名
2008 年度	アフリカ混成英語圏	経済（中小企業振興）	20 名
2009 年度	中南米混成スペイン語圏	農村振興コース	9 名, 随行 1 名
2010 年度	ベトナム	職業訓練教育	19 名, 随行 2 名
2010 年度	ブータン	地方行政	12 名, 随行 2 名
2011 年度	モンゴル	中小企業振興	15 名, 随行 2 名
2012 年度	アフリカ混成英語圏	職業訓練教育	16 名, 随行 2 名
2013 年度	アフリカ混成英語圏	職業訓練教育	20 名, 随行 2 名
2014 年度	アフリカ混成英語圏	職業訓練教育	14 名, 随行 2 名
2015 年度	モルディブ共和国	職業訓練教育	9 名, 随行 1 名
2016 年度	ベトナム	自然環境保全	15 名, 随行 2 名
2017 年度	ミャンマー	地方行政	15 名, 随行 2 名
2018 年度	モンゴル	自然環境保全	12 名, 随行 1 名

出典：滝川国際交流協会　通常総会資料より調査チーム作成

2) JICA研修（農業セクター）の受入

(1) 研修実績

滝川市の農業技術に関する研修員の受入は、2000 年の地域提案型研修員受入れ（その後「草の根技術協力事業（地域提案型）」に制度改定）」から始まった。滝川市には、上述するような多数の農業関連機関がありながら、市民への認識は十分進んでおらず、これらの機関間の連携も限定的であった。滝川市の農業においても、農業の担い手の確保が課題として認識されてきており、農業に活力を当てることが求められており、滝川市が持つ農業関連リソースや農業技術を活用した研修の受入を担うことにつながった（TIEA、記念誌）。

研修の受入実績としては、上述の草の根技術協力事業（マラウイ国）を始め、国別研修（マラウイ、ブータン、モザンビーク）や、複数国から研修員を受入れる集団研修、地域別研修、課題別研修等、農業技術をテーマとした研修を長年受入れてきた。コロナ禍の影響により 2020 年度、2021 年度、2022 年度はオンラインでの実施となったが、2022 年度から、現地での受入れを再開している。一方で、農業セクターの研修内容についても、従来の農業技術を学ぶものから、よりマーケティングを学ぶことが重視される傾向にあり、滝川での実地研修の期間が短くなる傾向が見られている。

(2) 研修の実施内容

農業関連の研修の、主な受入れ先を以下に記す。

- 空知農業改良普及センター：センターの業務として受入れを実施。花・野菜センターや町の他施設への受入調整を行った他、必要に応じて、他地域への視察の調整も担当。
- 花・野菜センター：研修所が併設されており、全国の新規就農者の研修を受入れていた。研修員用の畑、羊の放牧も実施。協力隊の技術補完研修も実施。受入キャパシティに余裕があったので、途上国の研修員の受入は前向きであった。
- 農家：滝川市が位置する空知管内は、野菜・果樹・水田等、多様な作物が植え付けられており、多様な農家での研修の実施が可能となった。
- 農産加工業者：リンゴのジャムづくり、トマトの加工品づくり。
- 畜産農家：当初、受入の調整を試みたが、疫病の関係で立ち入りの制約が大きく、実現しなかった。

研修のプログラムは、対象国に応じて、研修内容を検討していた。市役所の農政課と農業改良普及センターが調整しながら、研修カリキュラムを作成し、花野菜の農家、加工グループ、農家の研修の受入れ先の選定は TIEA が調整し、農家については、後述するマラウイクラブへの依頼が多かった。

(3) 研修体制の変遷

研修の受入れ体制としては、研修開始当初から、ほぼ同じ農家が毎年受入れている。協力体制のある農家は 15-16 軒であるが、受入農家は皆 70～80 代になってきており、新しい世代の参加が進んでいない(ヒアリング結果より)。農家の戸数は減るとともに、各農家の規模は大きくなり、農家の時間的余裕はなくなってきており、国際貢献をボランティアでやることが難しくなってきている。一方で、年金受給世代から下の世代の後継者に事業承継している農家は、年金受給世代に時間的な余裕があり、かつ途上国の研修員に役立つ農業技術も有している。ここに、国際協力を担う人材のポテンシャルがあり、滝川市役所の担当者は、こういったポテンシャルのある農家をうまく選び、研修を受入れてもらっていた。

一方で、空知農業普及改良センターの事務職は年々入れ替わり、全道から配置される。センターとしての研修受入業務については、センターの業務として引継ぎされていった。センターと農家の接点はなく、市役所側が、農家やセンターを巻き込んだ、研修のプログラムを組み立てていた。

(4) 派生的なプログラム

技術研修の他、交流事業を重視しており、土日は、市内の行事に連れていくことや、ホームビジットを積極的に行っていた。ホームビジットは、土曜日の夕方 5－8 時に一般家庭を訪問するプログラムである。受入れ家庭は、TIEA が募集し、農家、学校の先生、看護師の方々など、特に、小学生のいる世帯が受入世帯となっていた。日本文化の体験として、地元のお祭りに連れて行ったりしていた。コロナ禍で、停止していたが、改めて再開する予定である。コロナ後は、問い合わせが増えている。

3) マラウイ共和国との継続的な国際交流

(1) 研修の受入

上述のように、滝川における最初の農業研修の受入は、2000 年の地域提案型研修員受入れ(後の草の根技術協力事業)を活用したマラウイからの研修員受入れであったが、その際に滝川で受入れたのがアモン・ウェスリー・ピリ氏であった。アモン氏は、マラウイ共和国の食料農業省の職員であり、2000 年 7 月から 4 か月間にわたり滝川市に滞在した。アモン氏以降、継続して、マラウイ国からの研修員を、草の根技術協力事業、そして国別研修として受入を行った。

表 5.1.3 マラウイからの農業関連研修受入れ実績

	年	テーマ	人数
地域提案型研修員受入れ／草の根技術協力事業	2000 年度～2005 年度	畑作技術/農民組織運営/園芸技術普及、等	7 回 合計 12 名
国別研修	2006 年度～2008 年度	農民組合運営	20 名

出典:滝川国際交流協会　通常総会資料より調査チーム作成

(2) マラウイ現地調査(JICA調査とスタディツアー)

マラウイから研修員を受入れる中で、マラウイへの親近感を持ち、農家の方々が、マラウイへの関心を持つようになった。研修の成果がマラウイでどのように活かされているかを確認し、さらに効果

的な農業技術協力を行うために、2003 年 1 月に、JICA のアフリカ・マラウイ共和国農業調査団派遣事業として、滝川から市役所担当者、JA、普及センター、農産加工担当者等、5 名のメンバーが派遣された。

その後も継続して、技術専門家派遣事業、草の根技術協力事業による専門家派遣、評価調査団等、JICA 事業の一環として、マラウイへの訪問が実現した。

さらに、マラウイへの関心を持つ農家の方々も多く、自己負担でのマラウイへの渡航への希望があったことから、「開発途上国の現状を知ることは、協会としての国際貢献の一環に資する」という会長のリーダーシップのもと、上述の JICA の専門家派遣と同時に、TIEA の自主事業として「アフリカ・マラウイを知るスタディツアー」を実施した。

このマラウイへのスタディツアーは 2004 年の第 1 回から、2008 年まで計 4 回にわたって実施され、後述する TIEA のスタディツアーにつながっている。なお、スタディツアーは、いずれも滝川の農業の閑散期である冬場の 1 月に実施しており、農繁期に研修を受入、閑散期に現地への技術協力を行う、という考え方に基づいていた。

(3) マラウイクラブの設立

上述のように、研修の受入を通じてマラウイに関心や親近感を持つ人々が増える中で、有志によるマラウイクラブが 2007 年に発足した。マラウイ共和国に派遣された専門家、スタディツアーへの参加者、JICA 職員、協力隊経験者等が会員となった。

当初は、マラウイからの研修の受入が中心であったが、その後はマラウイへの国際協力事業が実施されていないため、マラウイへの訪問等はできていないが、滝川市としては、モンゴル等、他の国からの研修の受入や、草の根技術協力事業を実施しており、マラウイへの支援に関わらず、これらの国際協力に携わったメンバーもマラウイクラブのメンバーとして迎え入れている。

一方で、研修を受入れる農家の世代交代は十分進んでおらず、新たなメンバーの入会は少ない状況である。JICA 事業の一環として、農家のメンバーが現地へ行ける機会は減っており、滝川の国際協力を担う後継者の育成への影響があった（ヒアリング結果より）。

4) モンゴルとの交流

(1) きっかけ

モンゴルとの交流は、2010 年に白鵬が滝川の観光大使になったことが大きなきっかけとなった[5]。白鵬が滝川を訪問した際に、滝川へのリクエストとして、「自分は日本の美味しいごはんで大きくなった。モンゴルでもお米を作ってほしい」ということと、「モンゴルで野球を広めたい」と伝えていった。これに対して、滝川市としては、「滝川まで来てくれた、田植えをしてくれた白鵬の期待に応えないわけにいかない」、として、モンゴルへの農業分野の技術協力が開始された。

(2) CLAIR事業での交流・協力

白鵬の願いを受け、調査団をモンゴル国へ派遣し、農作物栽培状況調査を行い、滝川市の農業技術を活用し、モンゴルでの稲作栽培への支援を行うこととなった。

CLAIR による国際交流員（Coordinator for International Relations, CIR）[6]として、2011 年、モンゴルの日本大使館で募集し、モンゴルのガンチメグ氏が配置された（ガンチメグさんは、CIR の 5 年

[5] 白鵬が滝川市に来る前に、滝川市にある国学院短期大学部のモンゴル留学生（2001-2003）の受入が、モンゴルとの交流のきっかけとなっている。

[6] 国際交流員は、アメリカ、シンガポール、モンゴルから配置されており、周辺都市からの支援の要請を受けることもある。ベトナムの市内労働者が多いことから、ベトナム人 CIRも配置していたが、任期終了となった。

間後、国際交流協会の職員となる)。

LGOTP[7]事業(2011-2019):農業技術研修員として、継続的な受入れを行った。CLAIR 事業として、滝川市が受入窓口となり TIEA が請け負っている。1 カ月の日本語研修後、滝川市内で 5 か月間の農業技術に関する研修を行った。

モデル事業による農業技術専門家派遣事業(2012-2014):稲作技術指導や、LGOTP の研修員の帰国後のフォローアップを目的とし、専門家の派遣を行った。

モデル事業による農業技術専門家派遣事業(2018):LGOTP の研修員の帰国後のフォローアップと、地域開発へのニーズ調査を目的とし、専門家の派遣を行った。

水稲栽培を現地(中国の国境近く)で実践したが、粘土層がないことからも、無理があり、収入につながらなかった。玉ねぎであれば、収入の確保につながる可能性があるとして、後述する JICA 草の根技術協力事業への提案につながった。

(3) JICA 草の根技術協力事業第1期(地域活性化特別枠):北海道滝川市発～地方農民の収入向上を目指したアグリビジネス振興プロジェクト(高付加価値作物の生産と新しい農産加工品開発)(2017年1月～2020年)

ウブルハンガイ県を対象に、農民の野菜栽培技術と農産物加工技術の習得による収入向上を目指したプロジェクトである。ウブルハンガイ県の農業普及員と、3 つの村の農家を対象とし、モンゴルでは、従来、玉ねぎ栽培に 2 年間かかっていたものを、1 年栽培で収穫できるようになった。

上述の LGOTP で長期間の研修員の受入との連携しながら、現地への技術協力を行った。

(4) JICA 草の根技術協力事業第2期(草の根パートナー型):玉ねぎの品種改良による新ブランドの確立とフードバリューチェーンの構築

玉ねぎの品種改良を通じて、安定栽培を実現し、農家の収入が向上することを目的に実施した。トゥプ県を対象とし事業を開始したが、コロナ禍で現地渡航が十分できない中、2023 年から現地渡航を開始し、2025 年までの予定で実施中である。

(5) 一連の事業からの広がり:滝川市とウブルハンガイ県との交流

上述の CLAIR 事業を中心とした取り組みを通じて、様々な交流事業への広がりが見られた。

- 2018 年:モンゴル国のウブルハンガイ県との友好交流宣言。
- 消防車の提供、ランドセルの提供など。

草の根技術協力事業の第 2 フェーズは、トゥプ県を対象としていたこともあり、コロナ禍後、ウブルハンガイ県との交流が途絶えていたが、2023 年にウブルハンガイ県知事からの親書が滝川市にあり、LGOTP の継続を検討中である。

5) 滝川市による国際交流事業への取り組み

(1) ジュニア大使の派遣

滝川市の開基 100 年を記念して実施されたジュニア大使訪問団は、第 2 回(中国)・第 3 回(スウェーデン)を除き、アメリカへ派遣されている。合計 200 名を超える大使が派遣されており、姉妹

[7] LGOTP は Local Government Officials Training Program in Japan(自治体職員交流事業)の略。LGOTP では、海外の自治体等に勤務する職員を「協力交流研修員」として 6 カ月から 1 年間、日本の自治体に受入れ、日本の自治体が持つ様々なノウハウや技術等を研修員に習得してもらうとともに、研修員が自治体の国際化施策等に協力することを通じて、地域の国際化推進を目指している。

都市関係にあるスプリングフィールド市、スプリングフィールド市が財政破綻に陥った後は、ロングメイド市への派遣が続いている。コロナ禍で中断されていたが、2024 年度の再開の方向で調整が進んでいる。

ジュニア大使の派遣と合わせて、滝川西高校（市立）の短期留学生の相互交流も継続して実施されており、滝川西高校にとっては、大きな宣伝ポイントとなっている（ヒアリング結果より）。

滝川市の最新の総合計画では、「子どもの教育」が主要課題として位置付けられている。特に、空知管内の近隣都市への移住への対応が大きな課題であり、子どもの教育環境の整備を重視すること、その一環として、国際交流が位置付けられた。英語教育としての位置づけが大きくなっている。

(2) スタディツアー

上述にように、マラウイへの関心を持つ市民からの要望を受け、TIEA の独自事業として開始された。基本的には、自費負担額は、マラウイ国は約 30 万円、ベトナム・カンボジアは 20 万円、シンガポールは 15 万円程度となっている。

マラウイ共和国へのスタディツアーは、研修に携わる農家や社会人が対象だったが、より、国際協力のすそ野を広げることを目的に、滝川高校 OB の協力隊経験者の協力の元、ベトナム・カンボジアへのスタディツアーが実現し、高校生の参加を中心に実施されるようになった。

また、2013 年からは、元 JOCV のカンボジアでの活動と連携し、草の根技術協力事業「カンボジア国シェムリアップ市対象音楽教育を活用した教員の事業実践力向上プロジェクト」を実施しており、本プロジェクトと連携しながら、スタディツアーを行っていった。

表 5.1.4 TIEA によるスタディーツアー実施状況

	年	人数
第 1 回アフリカ・マラウイ共和国	2004 年 1 月	6 名
第 2 回アフリカ・マラウイ共和国	2004 年 11 月	4 名
第 3 回アフリカ・マラウイ共和国	2006 年 1 月	6 名
第 4 回アフリカ・マラウイ共和国	2008 年 1 月	7 名
第 1 回ベトナム・カンボジア	2010 年 1 月	13 名
第 2 回ベトナム・カンボジア	2011 年 1 月	12 名
第 3 回ベトナム・カンボジア	2012 年 1 月	9 名
第 4 回ベトナム・カンボジア	2013 年 1 月	10 名
第 5 回ベトナム・カンボジア	2014 年 1 月	6 名
第 6 回ベトナム・カンボジア	2015 年 1 月	8 名
第 7 回ベトナム・カンボジア	2016 年 1 月	6 名
第 1 回シンガポール	2016 年 10 月	4 名
第 2 回シンガポール	2017 年 10 月	11 名
第 3 回シンガポール	2018 年 10 月	6 名
第 4 回シンガポール	2019 年 10 月	4 名
シンガポール（オンライン）	2020 年 10 月	-

出典：滝川国際交流協会　通常総会資料より調査チーム作成

(3) 学校教育の現場への取り組み

JICA との連携による国際協力と並行し、農業研修員の学校訪問や、JENESYS の高校生の受入を行っている。また、滝川高校出身の協力隊経験者である T 氏の帰国時講演会を滝川高校で実施したことをきっかけに、楽器や学用品の寄贈を行い、その後、滝川高校が中心となって、カンボジアとの草の根技術協力事業「音楽教育を活用した教員の授業実践力向上プロジェクト」へとつながった。

5.1.8 地域活性化へのインパクト

1) 地域住民の活力強化

国際交流・国際協力に直接携わった農家や、普及センターの職員の方々は、交流による刺激を受け、活力を得た。研修を通じて、自らの農業技術を伝えるためには、改めて指導する側が技術を見直すことになり、自分自身の勉強にもつながった。さらに、技術をさらに向上することへの自己研鑽への意識にもつながった。

滝川のケースでは、途上国の方のために研修を行うためには、現地の農業事情、現地の課題を知る必要があるという意識から、JICA の事業としてだけでなく、自主的なスタディツアーとして、マラウイを訪問している。途上国を見ることで、研修を担う農家の方や、農業普及センター職員の見識がひろがった。マラウイの国の実態を知ることで、昔の日本の状況との類似性から、昔ながらの農業技術が役立つといった研修に必要な情報だけでなく、自分たちの技術の進歩や、自分たちは恵まれている事の自覚が芽生え、さらなる研鑽への意欲が生まれた。(ヒアリング結果より)。

一方で、実務に役立つような知識が得られるわけではない、という指摘もあった。具体的には、農業改良普及センターとして、農業技術に関するスキルアップにつながるような経験ではなかった。

2) 地域のアイデンティティの強化

海外からの研修員を受入れることで、滝川市は、農業技術に関する多数の施設が立地しており、それを活用した技術研修都市であることを再認識する事につながった。また、市長の「国際田園都市」というビジョンの構築にもつながった。

3) 国際対応力/多文化共生の向上

(1) 国際意識の向上

研修員の受入時期と合わせて、市民との交流イベントを企画することで、市民の国際意識の向上に寄与した。また、ホームビジットやホームステイも積極的に取り入れており、市民の国際意識の向上に大きく貢献した(「ホームステイを通じた、家庭や中高生、子どもへの刺激は大きい」ヒアリング結果より)。滝川市へ、継続して外国人が来訪することで、外国人への抵抗感・恐怖感はなくなり、街中に外国人がいる風景が日常として受け止められている。国際理解も進んでいる。

学校教育のカリキュラムに国際交流を取り込み、JICA 事業による研修員との交流だけでなく、ジュニア大使の派遣等を通じて、高校生や若い世代の国際意識の向上が見られている。ただし、実際の成果につながるのは数十年先となり、容易に把握できない。滝川市には、大学が限られるため、若い世代は、一度滝川市から出ていってしまうが、10 年後、さらにその先に滝川市に戻ってくるかどうか、長期的な視点で取り組んでいる。

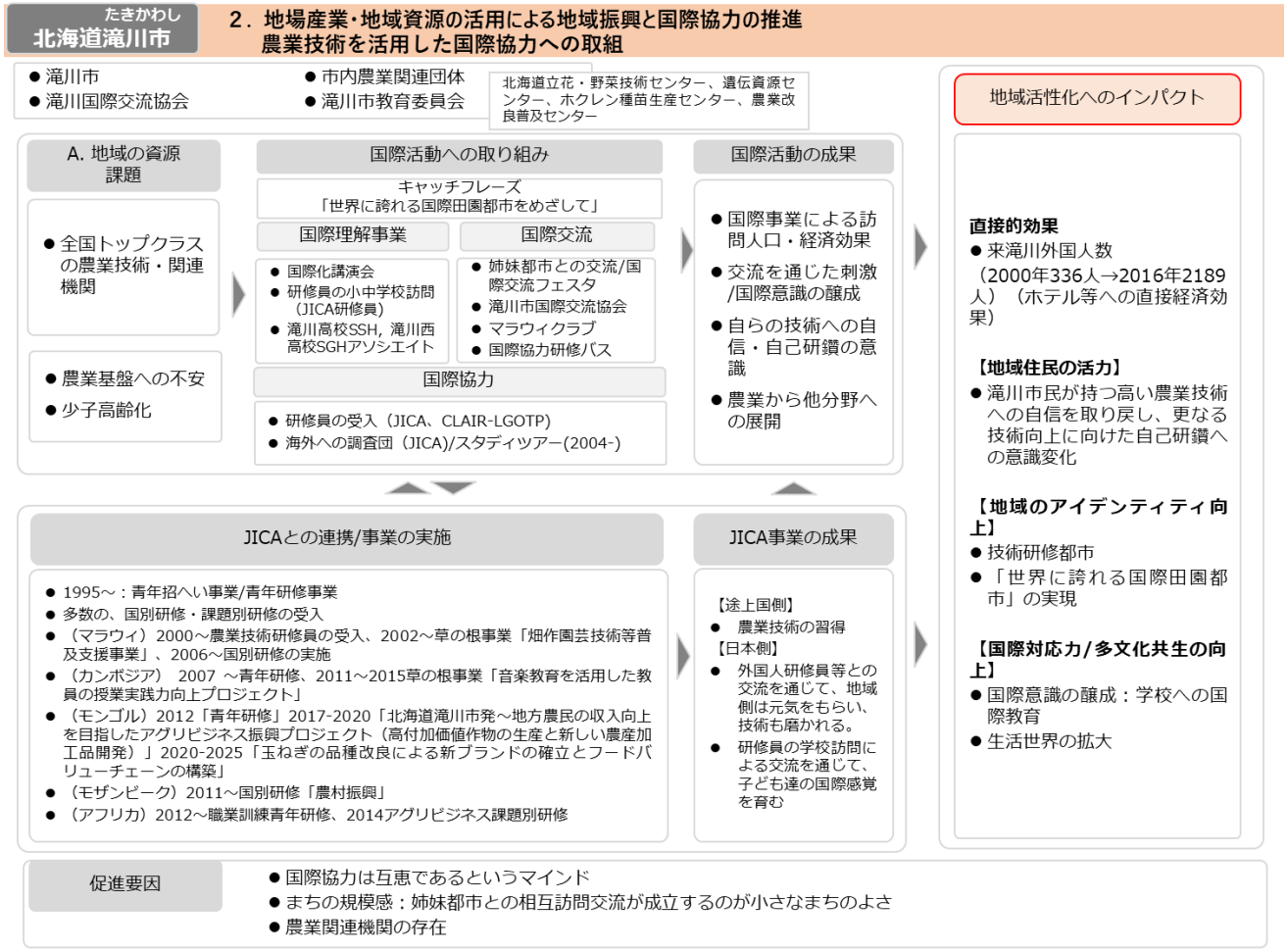
(2) 外国人材確保に向けた機運

滝川市における農業の人材不足、後継者不足は、深刻である。地域おこし協力隊を、後継者として募集している農家もあるが、うまく行っていない。一方で、上述のような、国際交流・国際協力を通じた国際対応力の素地が、地域の人材不足への外国人活用への対応につながる、という認識には繋がっていない(「技能実習生は、工場や建設現場での受入のみで、農業での受入事例はない。建設現場は冬でも内装等の仕事があるが、農業は、冬の職場確保が難しい」「外国人の受入までは考えていない。習慣や風土の違いから、長続きしないのではないか」(農家へのヒアリング結果より)。

一方で、ここ数年、市の産業育成の議論の中で、人手が足りないという認識は強く出てきており、試験的に外国人を雇う人は出てきている。JICA の草の根技術協力事業や LGOTP 事業で、モンゴ

ルとの関係が強くなっていることから、市の建設業界、介護業界の方をモンゴルへの視察に連れて行った。ここ数年で、外国人技能実習生の課題を把握し、外国人を受入れる環境づくり、多文化共生に向けた取り組みを進める必要性が認識されてきた段階である。

5.1.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.1.4　滝川市における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　国際交流協会の存在

滝川市では、市民発意による国際交流協会の立ち上げがあった。この国際交流協会が中心となり、JICA 研修と合わせたイベントの開催や、ホームステイの実施など、常に、内部から需要を喚起してきた。JICA 事業だけでなく、JICA 以外の事業を組み合わせた取り組みをしてきた。JICA 事業ではできないことがある場合、他の事業の活用を考える体制として国際交流協会が機能した。

(2)　市長のビジョンの後押し

現市長は、滝川国際交流協会の元会長だった。「国際田園都市」のビジョンを掲げ、国際課を設立した。

(3) 人材（キーパーソンの存在）

滝川の国際交流・国際協力を考える上で、市役所の職員であり、国際協力協会の事務局長も担っていた Y 氏の存在は大きい。厳しい面もあったが、市役所の職員として、休日もいとわず地域に溶け込み、人対人の付き合いを培ってきたことが、今でも地域の方々に高く評価されている。

(4) マラウイクラブの存在と農家の受入余力

農業関連施設が多数あったこともあるが、農業に関連した研修の受入れ対応能力のある農家がいたことが、複数の研修を長年継続していくことを可能にした。（「滝川は、周辺の地域に比べると、農家としてゆとりがある地域である」。ヒアリング結果より）。滝川地域は、稲作、果樹、野菜等、農家の生産品目も多く、様々なテーマの研修に対応できることもあった。現役を退いた農家を中心に、市役所の担当がうまく調整して依頼し、研修を組み立てていった。

また、マラウイの研修受入、マラウイへの渡航をきっかけにマラウイクラブが設立されたことで、国際活動に携わる農家間の連携体制もとられ、その後の、農家の協力の基礎ができていったこともある。マラウイクラブは、マラウイからの研修に限らず、国際協力に携わる方々の集まりとして、現在も繋がっている。

2) 課題と教訓

(1) JICAの研修の変化への対応

JICA の研修で求められるテーマが、滝川で提供できる農業技術の研修から、市場志向型農業振興（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion, SHEP）に切り替わってきている。そのため、市場との関係について考える座学の時間が長くなり、滝川での実地研修が減り、滝川への滞在期間が短くなってきている。その中で、地域の人との交流など、国際交流協会のイベントを行うことが難しくなっている。

(2) 国際交流協会と市役所の役割分担

研修員とのコミュニケーションに必要な語学面での対応や研修受入れ体制を確保する上で、国際活動を民間レベルで継続していくことは難しく、研修員の学校との交流を含め、行政の対応が不可欠となる。一方で、滝川国際交流協会は、市民の発意によって設立された組織であり、民主導で国際交流・国際協力に取り組んできたところに滝川の国際交流の特徴があり、長年の間、市役所と国際交流協会の連携による体制が取られてきた。しかし、最近は、JICA の大規模な国際協力事業を多く実施するなど、官主導になりすぎている面が指摘され、市民主体の活動の見直しが必要である。また、市役所の方針にも変化があり、市役所はジュニア大使を始めとする国際交流を担い、国際交流協会は JICA 事業を始めとする国際協力事業を担う、とする役割分担も整理されつつある。（ヒアリング結果より）

(3) 関係者の世代交代

滝川の国際協力の担い手として、農家が大きな役割を果たしてきたが、数十年同じ方々が担当されており、世代交代が十分進んでいない。農家の後継者不足や、農家の経営にゆとりがなくなっているため、国際協力を担える人材の確保が難しくなってきており、世代交代が課題となっている。

(4) 特定国との協力の継続について

白鵬とのつながりから始まったモンゴルとの連携が、10 年以上継続してきている。今後も、ウブルハンガイ県との交流を続けることが想定されているが、滝川市として、特定国との国際協力をどのよ

うに進めていくかが、課題となっている。

5.1.10 現地ヒアリング記録

1) 全体記録

表 5.1.5 現地調査概要

実施日時	2023 年 11 月 20 日(月)～22 日(水)
実施場所	北海道　滝川市（共和町）
調査参加者	金子　素子　(株)アルメック 佐藤　寛　本調査　有識者 深澤　晋作　JICA 北海道　市民参加協力課 山崎　みつ美　JICA 北海道　市民参加協力課　主事

出典:調査チーム

表 5.1.6 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
11 月 20 日(月)	13:30-15:00	森田詠美	滝川国際交流協会事務局長	滝川国際交流協会
		阿部　孝志	滝川国際交流協会参事	
		江上　充明	滝川国際交流協会事業推進アドバイザー	
		ナンザド・ガンチメグ	プログラム・コーディネーター	
11 月 21 日(火)	10:00~	上野　恭敬（うえの　やすたか） 白水信義（しろず　のぶよし） 高谷　富士雄（たかや　ふじお）	マラウイクラブ（農家の方々）	白水氏宅
	14:00	鎌塚　誠（かまつかまこと）	滝川市役所　企画課課長補佐	滝川市役所
	18:00-	水口典一	滝川国際交流協会会長 道議会議員	札幌
		大町　香（おおまち　かおり）	滝川国際交流協会 非常勤プログラム CDN	
11 月 22 日(水)	10:00	北畠国昭（きたばたけ　くにあき）	共和町農業開発センター （元農業改良普及センター職員）	共和町農業開発センター

出典:調査チーム

5.2 北海道　帯広市：商工会議所が地元企業と進めた「フードバレーとかち」の海外展開

5.2.1 帯広市の概況

帯広市は、道東、十勝地方の中心都市であり、最大の人口を擁する。（市人口は約 16 万人、十勝地方の人口は約 32 万人、2023 年時点）

北海道東部に位置する、十勝平野のほぼ中央に帯広市街地が形成され、南西部に市域が延びており、市北部には十勝川が流れている。市域の山岳地帯は日高山脈襟裳国定公園に指定されており、平地のおよそ半分が農地であり、日本を代表する大規模な畑作地帯となっている。

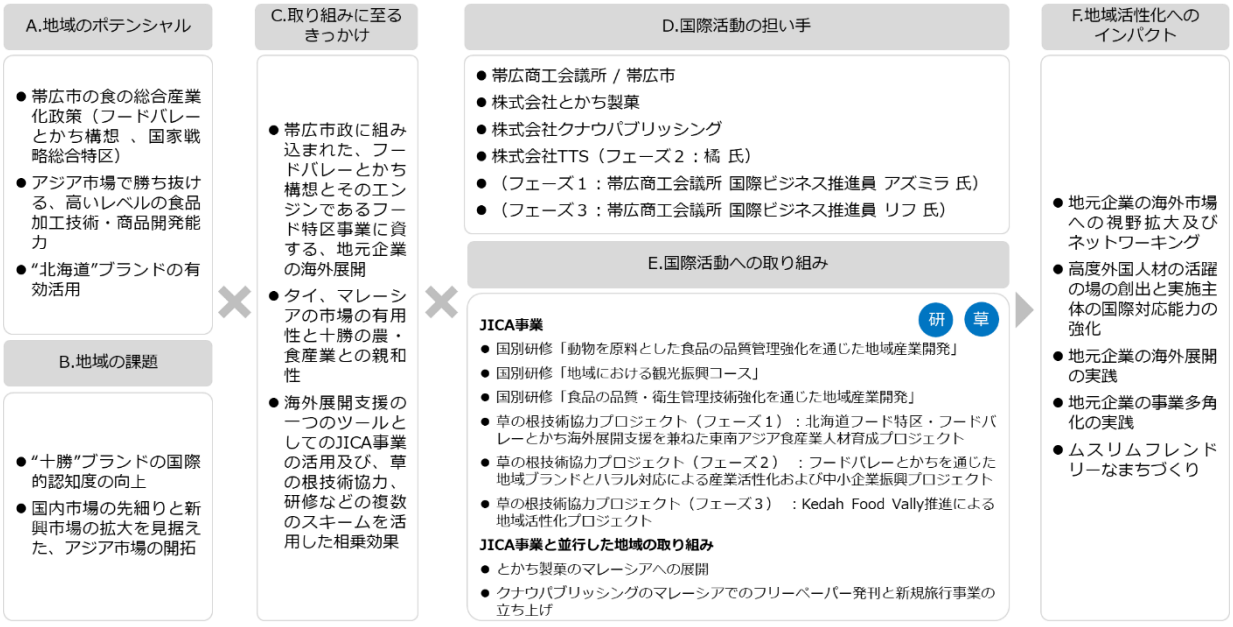
帯広市の人口トレンドは、北海道内では、札幌市と同等の減少率で最も低く、現在は、北海道内で 5 番目に人口が多い市であるが、2045 年には、4 番目に多い市となる見込みである。

市は、帯広市を中心とする十勝地方の基幹産業である農業をより成長させ、それを基盤とした新たな産業を創出し、世界共通の 4 つの課題（食料、水、環境、エネルギー）の解決に向けた、高付加価値産業の発信に取り組むとしている（＝フードバレーとかち構想）。特に、地元の資源を活用した、食料品加工や製造業の技術レベルは高く、国境を超えたこれらのノウハウの対外的発信が、市の産業を今後さらに発展させることに役立つと考えている。

また、2008 年には「環境モデル都市」に認定されており、低炭素社会の実現に向けても取り組んでいる。

5.2.2 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した（下図）。4.1.2 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.2.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（北海道帯広市）

5.2.3 地域のポテンシャル

1) 帯広市の食の総合産業化政策

フードバレーとかち構想[8]

帯広市は、十勝地方の中心都市として、十勝が持つ価値を再認識し、食と農林漁業を柱とした経済活動を行い、アジアの食の拠点となることを目指して、以下の 3 つの基本方針を持つ、フードバレーとかち構想を掲げている。

1. **農林漁業を成長産業にする:** 良質堆肥の製造、堆肥活用による土づくりや土壌分析に基づく適正な施肥管理を促進するとともに、十勝型 GAP の導入の促進により、安全安心で良質な農畜産物の生産を推進する。
2. **食の価値を創出する:** 原材料の研究拠点に加え、加工を通じた付加価値の高い生産拠点に成長していくため、食の安全性向上や魅力ある商品開発、ブランド力の向上などを推進する。
3. **十勝の魅力を売り込む:** 十勝の物産の販路拡大や観光の魅力を発信し、国内、海外においてイベントへの出展や観光物産セミナーを開催する。

これら 3 つの方針の下、様々な事業が成されており、また成果は具体的な KPI[9]で測られており、4 年に一度の見直しを経て、随時改善が成されている。これらの事業の実施に際しては、帯広市が中央省庁の予算を用いて、産業育成に繋がるプラットフォーム[10]を整備しており、食と農林漁業を柱とした経済活動の更なる活性化に取り組んでいる。

国際戦略総合特区[11]

- 2011 年 12 月、帯広・十勝エリアが札幌・江別エリア・函館エリアと共に、国際戦略総合特区の一つとして、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（以下、フード特区）として内閣府から指定を受けた。
- 2012～2022 年の認定期間におけるフード特区の事業を着実に推進するため、特区を構成する北海道・札幌市・江別市・函館市、帯広市、北海道経済連合会により、北海道食産業総合振興機構（通称：フード特区機構）を 2012 年 3 月に設立した。
- 2022 年の特区事業終了時点では、フード特区事業における取り組み成果として下記が挙げられている。
    1. ①農水産業の生産体制の強化、②高付加価値化に向けた商品開発、③輸出拡大に向けた体制強化を通じた、輸出額の拡大
    2. 特区の優遇制度（①農業用貨物自動車の車検期間の伸長、②北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）等）の創設、③税制・金融・財政支援の提供を通じた、経済波及効

[8] https://www.foodvalley-tokachi.com/

[9] 方針 1.の KPI として、設備投資の誘発額、農協取扱高、食料自給率、畜産公社十勝工場輸出実績、方針 2.の KPI として、HACCP 導入施設・食品件数、新製品・新技術等の事業化・商品化率、とかち財団への食品加工相談件数、立地企業件数、食料品製造業の従業員一人当たり付加価値額、とかち・イノベーション・プログラム参加者数、フードバレーとかち人材育成事業修了者数、新設会社数、方針 3.の KPI として、観光入込客数、訪問外国人宿泊客延数、帯広空港定期便利用乗降客数、原産地証明発行件数、食育推進サポーター活用実績が設定されている。

[10] 十勝定住自立圏形成協定（2011 年～）、国際戦略総合特区（北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区）（2011～2022 年）、十勝バイオマス産業都市構想（2013 年～）、地域活性化モデルケース（2014 年～）、帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 年～）、十勝・イノベーション・エコシステム推進事業（2016 年～）など

[11] 北海道の食関連産業の持続的発展に向けて-北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区を終えるにあたって-（概要版）（北海道食産業総合振興機構、株式会社北海道二十一世紀総合研究所）
https://www.dokeiren.gr.jp/wp-content/uploads/2023/01/20220707_foodgaiyou.pdf

果の発生

2) アジア市場で勝ち抜ける、高いレベルの食品加工技術・商品開発能力

前述の通り、帯広市の基幹産業は農業であるが、その裾野となる、地元の農産物を加工するための食品加工技術、加工した食品を用いた商品の開発能力も帯広市の強みである。市内には、GlOBAL G.A.P.[12]、JGAP[13]、HACCP[14]、ISO[15]などの認証を持つ加工工場が多数立地しているため、地域で加工した食品は、同時に国際的な品質基準をクリアしている証明が成されており、世界に向けて売り出す素地がある。

また、商品開発に当たっては、全国の大手企業（フジッコ、meiji、JAL、Pasco、帝国ホテル、Calbee 等）とのパートナーシップを有しており、加工品の高付加価値化、ブランディングにも豊富な経験を持っている。

3) “北海道”ブランドの有効活用[16][17]

帯広市は、札幌都市圏には含まれず、距離もあることから、北海道をイメージする外国人観光客にとって、必ずしも直接関係する市ではないが、ブランディングの際には、南国である東南アジアを中心とするアジアの観光客にとって“北海道”というブランドを使えることは有利な点である。

5.2.4 地域の課題

1) “十勝”ブランドの国際的認知度の向上

日本国内では、十勝といえば、その圧倒的シェアと品質の高さから、ヨーグルト・チーズ・アイスクリームを始めとした乳製品、ジャガイモを使ったスナック菓子、ブランド豚を使った豚丼等、様々な特産品が安易に想像でき、”十勝”ブランドの認知度は一般に高い。

一方、日本で唯一「食」に関する国際戦略総合特区として指定され、また、フードバレーとかち構想の基、様々な取り組みを行っているが、”北海道”ブランドが大きな影響を持っているがゆえに、”十勝”ブランドの国際的認知度は高くなく、アジアの食の拠点として、海外展開を行っていくには”十勝”という地域ブランドを高めていくことがさらに重要となると、市は考えている。

2) 国内市場の先細りと新興市場の拡大を見据えた、アジア市場の開拓

帯広市が市場としてアジアを見据える理由としては、大きく以下の 2 点が考えられる。一つは、年々縮小・高齢化する国内市場の先細りである。帯広市の主要産業である、農業とその農産品を加工・販売する食品加工業は、人口の大きさと平均年齢の若さに大きく影響される。もう一つは、アジアの新興市場の拡大である。東南アジア及び中国は増加し続ける人口と若い平均年齢に加え

[12] GLOBALG.A.P.：世界 110 カ国以上で実践されている環境保全型農業（農業生産・取り扱いにおける農産物の安全管理手法や労働安全、持続可能な農業を含む）のための農業認証（https://www.globalgap.org/）

[13] JGAP：農場や JA 等の生産者団体が活用する農場管理基準。農薬・肥料の管理など、持続可能な農業につながる多くの基準が定められている。（https://jgap.jp/）

[14] HACCP：食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。
（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/haccp/01_00019.html）

[15] ISO：国際標準化機構による認証規格。ISO 規格は、国際的な取引をスムーズにするために、製品・サービスに関して、世界中で同一の品質であることを証明するための国際的な基準。

[16] アジア 8 地域・北海道観光の認知度、訪問意欲に関するアンケート調査
（https://www.dbj.jp/upload/docs/hokkaido1212_01.pdf）

[17] なお、本ポテンシャルは、帯広市商工会議所には、後述の課題と表裏一体の側面を持つとも理解されている。

て、中流層の増加から、消費力が年々の増加傾向にある。[18]

したがって、帯広市としては、自身の有する高質かつ、認証により国際的に売り出せる素地を持つ加工品を今後も売り出し続けられる方法を模索していた。

5.2.5 取り組みに至るきっかけ

帯広の農業生産者や食品加工者には、日本国内で大きなシェアを長年守ってきた背景から、モノを売るならば、まずは東京・大阪・名古屋といった国内の大都市圏からだ、という考え方を持つ方が多い傾向にあった(ヒアリング結果より)。一方で、上記 B のような「地域の課題」認識が広がっており、フードバレーとかち構想を海外にも展開する形で、十勝の産業・産品を拡大するアジア市場に進出させることが検討されていた。

そんな中、帯広市から帯広商工会議所へ、フードバレーとかちの海外展開をすべく、JICA 事業(草の根技術協力事業の地域活性化枠)を活用して、アジアからバイヤーを招へいしたり、海外展開に関心を持つ地元企業と現地に行ったりすることで、ビジネスマッチングをしないか、という相談があった。この相談に対して、帯広商工会議所が主体となり、地域の関係者と検討を重ねた結果、タイとマレーシアを対象とした食産業人材育成事業が企画された。

タイとマレーシアは、東南アジアの中でも比較的 GDP が高く、ビジネス相手としての可能性が高いと考えられた。タイは「世界の台所(Kitchen of the World)」を標榜し、マレーシアはハラル市場という独自市場を有していることから、十勝が有する農・食産業との親和性も高いと思われ、協力の対象とされた。

事業の中では、当該国の食産業に関わる人材の育成を行いながら、当該人材を通じて国全体へ“十勝”ブランドを普及すると共に、地元企業が当該国への展開に向けた足場作りをすることを目指した。JICA 事業の実施段階においては、草の根技術協力事業だけでなく、国別研修など複数のスキームを活用することにより、現地カウンターパート他、多様な関係者との繋がりが生まれた。

5.2.6 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。

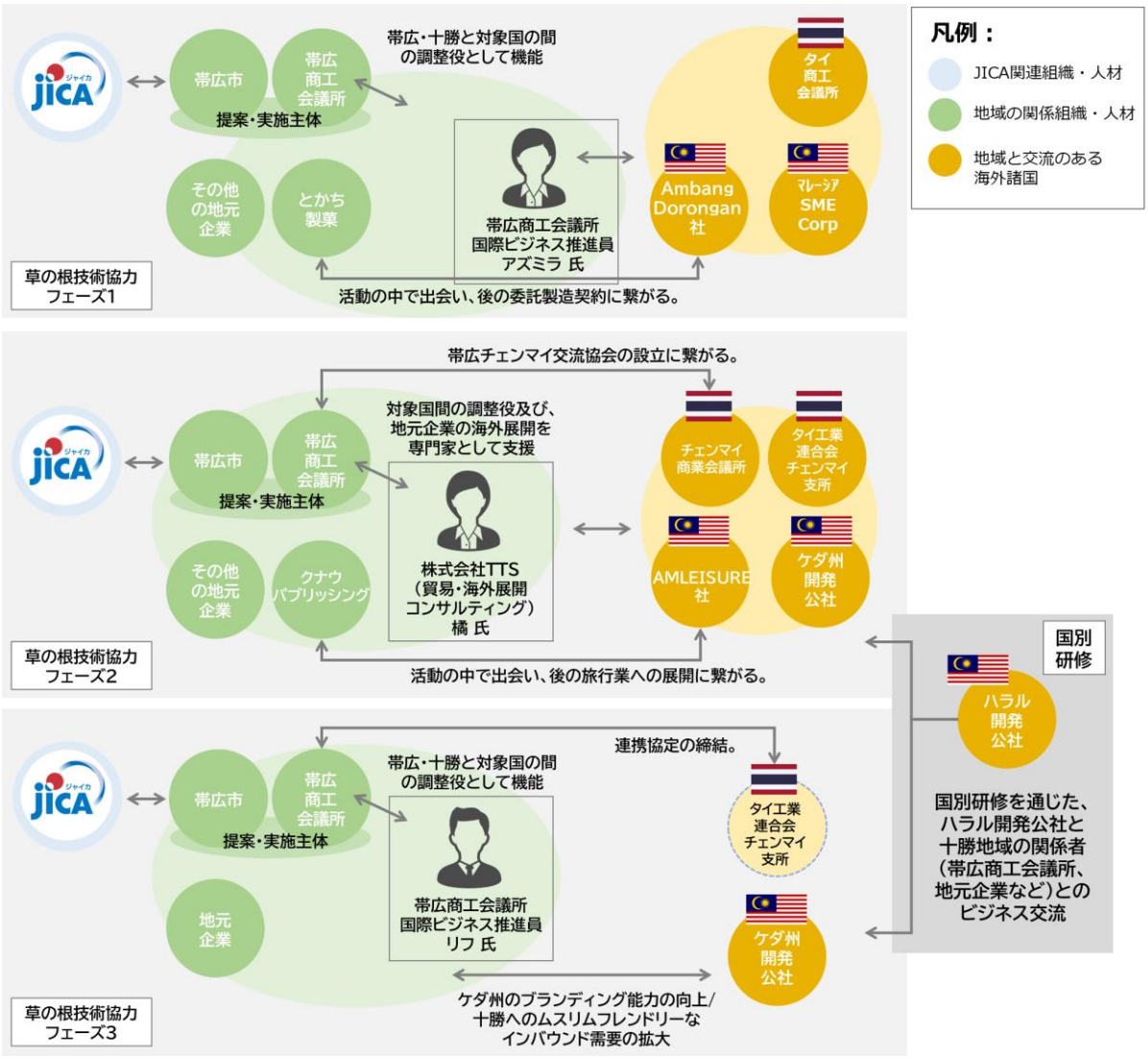
表 5.2.1 主な組織

組織	概要/役割
帯広商工会議所	・1921 年、帯広実業協会として設立。複数回の組織名、形態の変更を経て、1954 年に現在の商工会議所法による特殊法人である帯広商工会議所として認可され、現在に至る。 ・後述する 3 期にわたる草の根技術協力事業及び国別研修を実施している。この実施と並行する形で、プロジェクトに関係した地元企業の海外進出に向けた取り組みを独自に支援した。
帯広市	・1982 年、当時の市長のもと、「帯広二世紀ビジョン」構想が発表され、この中で情報化、高齢化対策、地域国際化が市政の柱として掲げられた。そして、地域国際化の実現に向けた活動の一つの成果として、現在の JICA 北海道センター（帯広）が設置され、地域資源を活かした数々の研修が実施されてきた経緯を持つ。 ・帯広市の食の総合産業化政策（＝フードバレーとかち構想 ）の基、十勝の強み

[18] Japan Rebooted ネクスト・フロンティア- ASEAN:急成長する東南アジアの恩恵を享受するには (https://www.pwc.com.au/asia-practice/japan/japanese/japan-rebooted-asean-jpn.pdf)

組織	概要/役割
	である「食と農林漁業を柱とした経済活動」による価値や魅力を国内外において売り込む「フードバレーとかち」構想を掲げ、積極的に中央省庁の予算を用いつつ、十勝管内の自治体・経済団体とのプラットフォーム 整備に努めてきた。 ・ 本モデルケースでは、十勝の食品加工業のアジア展開を行政として後押しすべく、帯広商工会議所へ草の根技術協力事業への参画を奨励した。
株式会社とかち製菓	・ 2012 年、帯広市に接する中札内村に和菓子等の製造・販売をする企業として創業。本モデルケースにおいては、マレーシアに対して十勝の強みである菓子製造に関する技術やノウハウの普及に取り組んだ。 ・ 一方、上記の過程における、マレーシアの製菓メーカーとの出会いをきっかけに、委託製造を前提としたマレーシア市場向けのハラル大福の共同開発、市場展開を進めている。
株式会社クナウパブリッシング（旧：ソーゴー印刷）	・ 1954 年、帯広市に印刷・出版業者として創業。本モデルケースでは、マレーシアに対して紙・電子といった媒体に関わらない出版に関わるデザイン技術の普及に取り組んだ。 ・ 一方、上記の過程でマレーシアの旅行事業者と連携し、雑誌や電子記事で紹介した場所・体験・食などを体験できるような、インバウンドビジネスの事業化を起案。現在では、旅行業務資格を取得し、事業の多角化を目指している。
株式会社 TTS	・ 帯広市をベースとする、輸出入手続サポートや貿易に関する研修・セミナーに強みをもつ企業。本モデルケースにおいては、帯広商工会議所の草の根技術協力事業の実施支援及び、北海道から初めての海外展開を目指す企業の実務的な援助を行っている。

帯広商工会議所ウェブサイト（https://www.occi.or.jp/）
開発こうほうマルシェノルド 2019 年 9 月（北海道開発協会）
帯広市資料「あおあお ひろびろ いきいき 未来を信じる帯広 フードバレーとかち」
株式会社とかち製菓（https://tokachiseika.com/）
株式会社クナウパブリッシングウェブサイト（https://kunaw.jp/）
株式会社 TTS（https://www.tt-service.co.jp/）



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.2.2　登場人物の相関関係（北海道帯広市）

5.2.7 実際に行った国際活動

1) JICA事業での取り組み

2014～2016 年 草の根技術協力事業「北海道フード特区・フードバレーとかち海外展開支援を兼ねた東南アジア食産業人材育成プロジェクト」（第 1 フェーズ）

食産業振興に寄与し、企業を含む食産業関係者のネットワークを形成・相互交流につながる基盤を整備することを目的に以下の活動を実施した。中小企業公社（SME Corp.）をカウンターパートとしていたが、1年半と短期間であったため、活動を通して重点対象エリアや実質的なパートナー・関係機関等を定める期間でもあった。

- 地元企業のマレーシアへの派遣（中小企業による展示会 SMIDEX 2014 への参加、セミナー・試食会の実施、ハラル研修の受講など）
- 地元企業のタイへの派遣（アジア最大級の食品見本市 THAIFEX2014 への参加、セミナー・試食会の実施など）
- マレーシア及びタイからの研修生受入れ（セミナーや施設訪問を通じた、十勝が有する食品生産・食品加工・ブランディングなどの紹介、ビジネスマッチングセミナーの実施）

2014 年 6 月に、和菓子等の製造・販売を手掛ける株式会社とかち製菓が初めてマレーシアに派遣され、「冷凍から解凍してもひび割れしない技術」をセミナーで紹介した。セミナー後に、本邦研修時に社長が和菓子の製造を熱望していたマレーシアの製菓メーカーAmbang Dorongan 社へ訪問し、それがきっかけとなって提携の可能性を探ることとなり、事実上第2フェーズの対象地がケダ州となった。

2016～2019 年 草の根技術協力事業「フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト」（第 2 フェーズ）

プロジェクト対象地をタイはチェンマイ県、マレーシアはケダ州に定め、相互の地域特性を活かしたコラボレーションビジネスの推進を目的に、以下の活動を通して地域ブランドの確立・発展及びそれを進める三者の共同ネットワークを形成した。

- チーズ作り講習会の実施（酪農技術、乳製品加工技術、チーズ製造に関する技術移転）
- 菓子作り講習会の実施（焼き菓子製造技術、商品開発技術に関する技術移転）
- デザイン講習会の実施（パッケージデザイン、地域ブランディング、印刷・出版、マーケティングに関する技術移転）
- ハラル製品・サービスの高品質化、調達、販売の促進を目的とする展示会 MIHAS2017 へ上記講習会の成果を出展し、日本とマレーシアの協力の基、開発した商品の対外的認知度向上

上記活動の結果、タイ・チェンマイ県では地産地消で人気のある帯広の観光名所「北の屋台」をモデルに、地域特性を活かした衛生的な「南の屋台」構想が生まれ、マレーシア・ケダ州では Kedah Food Valley 政策が立ち上がり、行政と企業が連携しながら地域ブランドの確立に取り組む体制が出来上がった。

2019～2023 年 草の根技術協力事業「Kedah Food Valley 推進による地域活性化プロジェクト」（第 3 フェーズ）

Kedah Food Valley 政策が立ち上がったことを踏まえ、対象地をマレーシア・ケダ州に絞り、同政

策の推進を目的に商品開発だけでなく、六次産業化やツーリズムを含めた農・食を基盤とした包括的な産業振興を目指し、以下の活動を実施することとしていた。

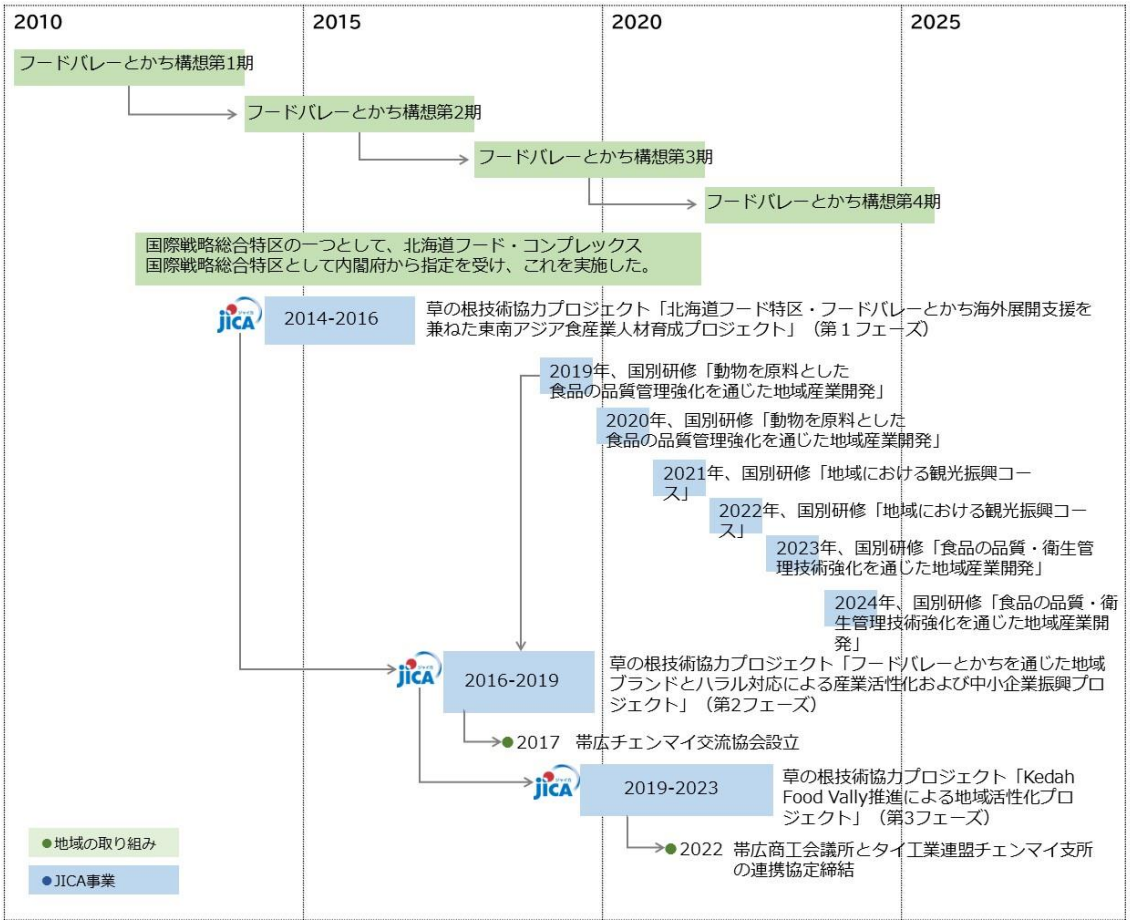
- 地域観光の組織化・運営に係る研修、地域資源の見える化、地域の強みを活かしたブランディング等の Kedah Food Valley 実施体制の確立
- 地元資源（農産品、乳製品など）を活用したフードバリューチェーンの構築
- 農業の六次産業化やアグロツーリズムの推進による一次産業の価値向上
- 十勝での外国人高度人材の活用や地域のムスリムフレンドリーに向けた取り組みを通じた、十勝とマレーシアの経済交流の促進

実際は 2020 年より新型コロナウィルス感染症の蔓延により渡航による活動が大幅に制限されたこと、期間中にマレーシアでの政権交代により同政策が必ずしも重点とはならなくなったことで、軌道修正を余儀なくされたが、民間企業約20社によるネットワークによる Kedah Food Valley 推進体制ができ、十勝の企業との幅広い連携が進められることとなった。

2019～2024 年　マレーシア向け国別研修

食品加工、観光、地域産業等に係る研修事業を実施した。これらの研修において、ハラル開発公社（HDC）と繋がりを通じて、十勝の企業向けにハラルビジネスセミナーも実施され、十勝の企業のハラル市場への展開、帯広のムスリムフレンドリー化が推進されることとなった。

- 2019 年、国別研修「動物を原料とした食品の品質管理強化を通じた地域産業開発」
- 2020 年、国別研修「動物を原料とした食品の品質管理強化を通じた地域産業開発」
- 2021 年、国別研修「地域における観光振興コース」
- 2022 年、国別研修「地域における観光振興コース」
- 2023 年、国別研修「食品の品質・衛生管理技術強化を通じた地域産業開発」
- 2024 年、国別研修「食品の品質・衛生管理技術強化を通じた地域産業開発」



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.2.3 国際活動の年表（北海道帯広市）

2) JICA事業と並行した地域の取り組み

上記 JICA 事業での取り組みを通じて、十勝の企業とタイ・マレーシアとの様々なマッチング機会が提供されてきた。しかし、そうしたマッチングは必ずしも JICA 事業の枠内でのみ生まれたものではなく、JICA 事業としての渡航・来日機会とは別に帯広商工会議所のフォロー及び各企業独自の取り組みによって結実している。ここでは、JICA 事業及びそれと並行した地域の取り組みを通じて、タイ・マレーシアとのマッチングが成立した事例を紹介する。

とかち製菓

とかち製菓は 2012 年に設立。大手コンビニ 2 社をメインに和菓子を卸売していたが、国内市場が縮小していく中で海外市場への展開を模索しており、タイやインドネシア、シンガポール等での市場調査をしていた。

そこに帯広商工会議所よりマレーシアへの派遣の話があり、2014 年 6 月に初めてマレーシアに渡航した。セミナー登壇後、マレーシアの製菓メーカーAmbang Dorongan 社の工場を視察。帰国後にケダ州予算で同社の社長が来日し、とかち製菓で修業のうえハラル大福を試作、後に同社と委託製造（OEM）契約するに至っている。

2016 年4月からは JICA 派遣ではなく、自己資金での渡航を繰り返し、民ー民で提携を進めているが、この間の様々な課題に対して、帯広商工会議所と最初の派遣をアレンジしたコンサルタントが海外企業との提携にかかる留意点から提携にかかる資金面に至るまできめ細かくフォローしたことで1つ1つ克服していくことができた。

OEM 契約後、とかち製菓自身も Ambang Dorongan 社よりハラル市場のノウハウを学び、2年後に和菓子の分野では日本で初めて日本の自社工場で製造される大福など和菓子 8 品目でマレーシアのハラル認証（JAKIM 認証）を取得した。この取り組みが評価され、2019 年に農林水産大臣賞を受賞した。

その後、マレーシアで製造されるハラル大福の品質が安定せず、Ambang Dorongan 社との契約を解消。一時は親族のいるタイの工場からマレーシアに輸出していたが、2023 年 10 月よりマレーシアの他の企業と技術提携契約により生産・出荷している。

いずれはマレーシアに自社工場を建設して直接生産・出荷することを目指している。

クナウパブリッシング（旧ソーゴー印刷）

フェーズ2協力時にクナウパブリッシング（当時ソーゴー印刷）は、元より漠然と海外展開を検討していた中で、帯広商工会議所の公募に背中を押される形で、2016 年に商品の付加価値化に資するパッケージデザインを指導すべくマレーシアに渡航したことが最初のきっかけとなっている。

その後 JICA 事業に加えて、2017 年に北海道十勝総合振興局からのお土産開発関連の補助金を活用して独自にもマレーシアに市場調査に出かけるようになり、マレーシアで旅行業を営む AMLEISURE 社と出会い、両社の業務提携により、マレーシアに北海道の観光情報を発信するフリーペーパー「Slow Life Hokkaido」が発行された。

AMLEISURE 社ではフリーペーパーとともに北海道向けのツアーを強化したことで、クナウパブリッシングでも旅行業の資格取得を進め新たに旅行事業部門を立ち上げた。

新型コロナウィルス感染症の影響により、フリーペーパーは休刊となったが、新型コロナウィルス感

染症が沈静化し、クナウパブリッシングでは特にマレーシアからのインバウンドを取り込むべく、現地関係者とツアー企画を検討している。

その他

上記以外でも、一連の JICA 事業により、以下のような十勝の企業とタイ・マレーシアの企業との提携の動きが起こっている。

- 海産物の加工・販売を手掛ける株式会社江戸屋がマレーシアの食品メーカーである JABI RICE MILL 社との協力により、鮭皮チップがハラル（JAKIM）認証を受け、委託製造に向けた技術移転を進めるための覚書を締結した。
- 化粧品販売の琥珀がマレーシアの化粧品製造・販売を手掛ける NUVENNA 社と日本マーケットの理解や新商品開発、マーケティング手法などの面で、アドバイザー契約及び秘密保持契約を締結した。
- 株式会社とかち製菓は、マレーシアで設立した現地法人 Hokkaido Tokachi Seika 社を通じて、マレーシアの冷凍食品メーカーである Dkay Ventures 社と協力し、カレーパフなどの委託製造事業を行った。

5.2.8 地域活性化へのインパクト

1) 地元企業の海外市場への視野拡大及びネットワーキング

前述の通り、これまでは十勝の農業生産者や食品加工者には、モノを売るならば、まずは国内の大都市圏を起点とするという考え方が一般的であったが、本モデルケースにおいて、地元企業とタイ・マレーシアのビジネス実務者が、相互の国を訪問し、展示会・試食会を通じて体感し、そのうえで、ビジネスマッチングの機会を持ったため、大都市を経由せずに国境を越えて直接提携する視座が高まった。その結果として、帯広商工会議所は、海外展開やインバウンド対応に関心を持つ地元企業として 46 社を把握している。

また、フェーズ 2 プロジェクト終了後は JICA 事業としてタイとのつながりはなくなったが、継続的な交流・提携を進めるため、帯広商工会議所の音頭のもと、民間企業が中心となって「帯広チェンマイ交流協会」が設立された。協会では、JICA 事業に伴う活動以外にも留学生やインターンシップの受入れ事業も行っており、地元大学・地元企業における高度人材育成・採用に有用であると考えられる。2022 年には、帯広商工会議所 100 年の節目に、タイ工業連盟チェンマイ支所との間で連携協定が締結され、独自に人の行き来やビジネス交流が進められている。

2) 高度外国人材の活躍の場の創出と実施主体の国際対応能力の強化[19]

地元企業の海外市場への視野拡大を受けて、実際に海外とのネットワークを構築し、共同ビジネスを始めるために、帯広商工会議所では、草の根技術協力事業の実施を経て、2023 年時点で通算 3 名の外国人職員を独自に採用した（2023 年の調査時点では、1 名のタイ人社員と 1 名のマレーシア人草の根技術協力事業のコーディネーターが勤務する。）。また、地元企業においても、海外展開においては、国際対応能力を強化するために、外国人材を活用するという考え方が理解され、活用事例が複数見られた。

[19] JICA 草の根技術協力事業から始まった海外連携の取組令和 5 年 10 月 17 日（帯広商工会議所）

3) 地元企業の海外展開の実践

帯広市では、「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」[20]の中で、「海外展開に挑戦する企業数」が戦略の実施効果を評価する KPI のひとつとして設定されており、民間企業の海外展開を積極的に奨励している。JICA 事業をきっかけに、企業自らが市場とする国を訪問する、あるいは、事業展開を試みている実績は、地方活性化へのインパクトとして捉えることができる。

特に、株式会社とかち製菓が JICA 事業をきっかけとして、Ambang Dorongan 社と OEM 契約をし、マレーシア市場向けのハラル大福の共同生産している取り組みは、2019 年の「輸出に取り組む優良事業者表彰」において、農林水産大臣賞を受賞している。その後も将来的に自社工場建設に向けてビジネス展開している取り組み[21]は特筆すべきインパクトと言える。

こうした取り組みは JICA のみならず、農林水産省や北海道における海外展開の優良事例として紹介され、これから海外展開を検討する日本企業にとって1つのモデルとなっている。

4) 地元企業の事業多角化の実践

地元企業が海外の市場や企業に触れることで、自社の持つ強みを生かして新たな事業を立ち上げる、事業の多角化を実践したというインパクトもあった。

印刷・出版業者である株式会社クナウパブリッシング（旧：ソーゴー印刷）が、JICA 事業の枠組みの中で、マレーシアの旅行事業者である AMLEISURE 社に、デザイン技術を通じた地場産品のブランディング手法について技術指導を行ったことを契機に、マレーシアの人々にとって関心の高い北海道へのインバウンドの市場性を見出し、自ら旅行業の資格を取得し、旅行部門を立ち上げたことは、企業のビジネスチャンスを広げることにつながる大きなインパクトと言える。

クナウパブリッシングでは兼ねてより北海道の Slow Life を伝える雑誌を出版しており、通常の旅行では訪れることのない希少なサイトの情報を有している強みから、自らそうしたサイトをツアーとして組み込むことで、インバウンド観光客に独自性の高いサービスを提供することができる。また、日本の多くの地方では、インバウンドのターゲットとして、各国・地域の経済状況や地理的近接性などの理由から、中国、韓国、台湾などを主なターゲットをすることが多いが、クナウパブリッシングでは、敢えて JICA 事業で関わったマレーシアをメインの対象国とすることでも独自性を出そうとしている。市場競争が激化するインバウンド業界において、JICA 事業への参加をきっかけにして、こうした独自性を発揮した新規事業を立ち上げることにつながったことも特筆すべき点と言える。

5) ムスリムフレンドリーなまちづくり

地元企業の海外展開にかかる動きとは別に、JICA 事業をきっかけとした地域全体における継続的取り組みとして、「ムスリムフレンドリーとかち」がある。ムスリムフレンドリーとかちでは、帯広商工会議所・北海道中小企業家同好会とかち支部、とかち財団などの地元関係機関が地域の企業に呼び掛け、ムスリムのインバウンド誘客を目指したまちづくりに向けた様々な取り組みが行われた（下表に主要な取り組みを示す。）。

これらの活動は、JICA 事業が終了した後も地域に残り、帯広市のムスリムフレンドリーなまちづくりに活かされている。帯広市内に居ながらにして実施できるこの取り組みは、海外に展開する企業に比べて、参加する企業数も多く、企業・地域の国際化に向けたすそ野の拡大につながり、インバウンド観光客誘致、ひいては在住外国人との共生にも貢献している。

[20] 第 2 期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略
https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/296/sogosenryaku2.pdf
[21] ヒアリング調査

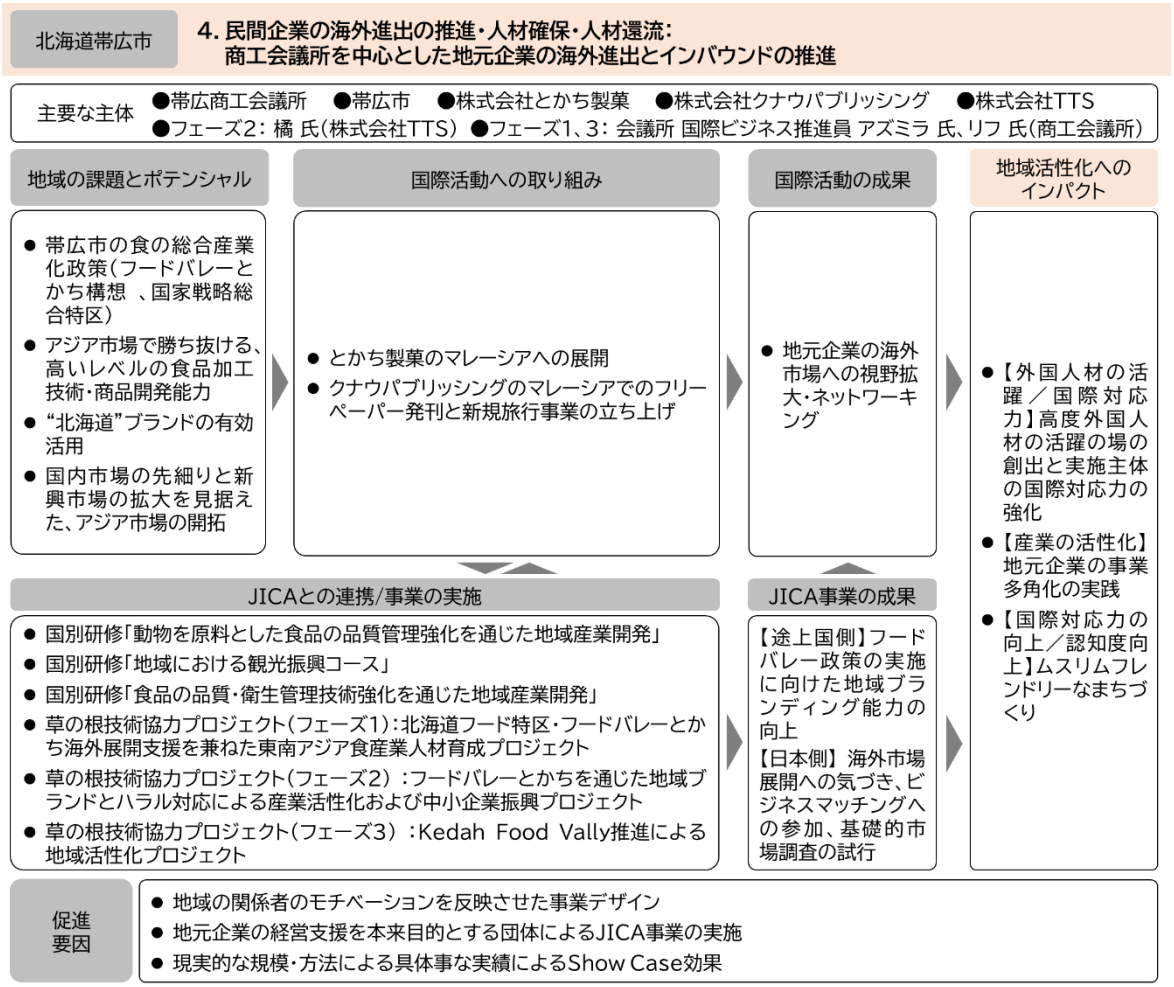
表 5.2.2 ムスリムフレンドリーなまちづくりの継続的な主要取り組み

取り組み	概要
情報誌 slow Life Hokkaido の発刊・配布	・十勝地域を含む、北海道の観光情報を日本語・英語併記で紹介しているフリーペーパー。
ムスリムマップの発刊・配布	・帯広市の観光情報を日本語・英語併記で紹介している冊子。イスラム教徒にとって旅行の際に気になるハラル料理・豚肉料理・アルコールの提供や礼拝所などについて記載している。
礼拝所の設置	・帯広市郊外に位置する観光庭園である、紫竹ガーデンに礼拝所を設置した。

出典:JICA 草の根技術協力事業から始まった海外連携の取り組み(帯広商工会議所)より調査チーム整理

5.2.9 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.2.4 国際化を通じた地域活性化の仕組み 詳細版(北海道帯広市)

1) 促進要因

<u>地域の関係者のモチベーションを反映させた事業デザイン</u>

JICA 事業は一義的には途上国の課題解決を目的とするが、それだけに終始するのではなく、事業に関わる日本の地域の関係者のメリット・モチベーションにも合致させた活動や投入を事業デザインに盛り込むことで「第三者的な支援者」から「自分事としてのオーナーシップ」に意識が変わり、JICA 事業の本来目的だけではなく、JICA 事業を通じた地域の活性化のインパクトにもつながっている。

本モデルケースでは、草の根技術協力事業及び国別研修において、現地市場調査や商談会といった将来的にタイやマレーシアとのビジネス連携につながりうる仕掛けが組み込まれていた。民間ベースでも市場調査や商談をもつことは不可能ではない。それでも、JICA 事業の中でこうした機会を設定することによって、タイやマレーシアにおける JICA という国の政府機関としての信頼や長年にわたるそうした国々でのネットワークが奏功し、現地の多様な関係機関の交通整理ができ、企業の海外展開においても信頼できるパートナーを見出すことができた。こうして、JICA 事業が地元企業にとって各自の事業を成長・拡大させていく有効な手段として認識されたことが地元企業による JICA 事業への参加、ひいてはその後の主体的なビジネス展開につながっていった。

<u>地元企業の経営支援を本来目的とする団体による JICA 事業の実施</u>

本モデルケースで取り上げた、一連の草の根技術協力事業の実施主体は、帯広商工会議所である。JICA 事業の直接的な目的はタイやマレーシアにおける課題解決にあったが、商工会議所が実施主体になることで、タイ・マレーシアの課題と十勝の企業が持つ強みを生かして、幅広い企業間交流・協力の場を設定することができた。実際に企業の海外進出は、JICA 事業による企業間マッチングだけでは到底実現しえない。JICA 事業開始当初は十勝で参加した企業のほとんどが半信半疑だったという。そうした状態から商工会議所が地元企業を口説いて、実際に現地に行ってみることが、初めて何らかの可能性を感じ「何かやってみたい」という変化のきっかけとなっていた。その変化のきっかけを捉えて、商工会議所が本来機能としてきめ細かくフォロー・指導してきたことできたことが、これまで述べてきたインパクトに繋がっている。

マレーシアに進出したとかち製菓の社長は「無料で海外に行けるというだけではうまくいかない。海外に展開していかなければ自身の会社がつぶれるという強い危機意識があった」という。しかしそれでも一歩踏み出すことを躊躇していたときに「商工会議所が真剣に考えてフォローしてくれたおかげで背中を押してもらったことが大きかった」と振り返っている。

中小企業の海外展開を支援する JICA 事業もあるが、当該事業を活用しても独力では途上国にビジネス展開することは容易ではない中で、途上国を知る JICA やコンサルタントだけでなく、商工会議所のような地元企業の実状をよく知る団体が支援に入ることが海外展開を成功させる大きな要因であることを物語っている。

<u>現実的な規模・方法による具体事な実績による Show Case 効果</u>

地方においては企業の海外展開は必ずしも容易なものではない。そうした状況において、本モデルケースにおいては、地元企業や商工会議所自身のキャパシティにも鑑みて、敢えて幅広く海外展開を促進するのではなく、とかち製菓やクナウパブリッシングといった自ら海外展開への挑戦にコミットしている企業に絞って丁寧にフォロー・支援していくことで成功事例を作りあげている。そうした成功事例を Show Case として追随する企業を巻き込んでいく戦略を取っている点は、他地域にも応用できうる教訓であるだろう。

併せて、海外展開だけを進めるのではなく、地元の中で現行の制度・体制に見合った形でムスリム

フレンドリーなまちづくりに向けた具体的な取り組みを Show Case とすることで、より多くの仲間や活動の輪を広げることができている。

2) 課題と教訓

3 フェーズにわたる草の根技術協力事業を通じて、いくつかの企業の海外展開が実現し、持続的にタイやマレーシアと繋がっていく仕組みが確立された。

こうした実績と仕組みを生かして、十勝地域における更なる企業の海外展開やインバウンドの振興が期待される。JICA 事業において十勝の企業とマレーシアの橋渡し役となっていた㈱TTS は自身の貿易促進・海外展開支援の経験から「ムスリムフレンドリーも、海外進出も 1～3 年だけでは不十分で、3～5 年は続けていかないと結実しない」と考えている。また、JICA 草の根技術協力事業でマレーシアに渡航した帯広観光コンベンション協会は「JICA 事業の終わりで交流を終わらせてはいけない。金融機関や事業者とも相談し、フードバレーとかち政策の中で観光を位置づけ、相互交流の土俵を作っていきたい」と考えている。

しかし、海外でのビジネス展開を具体的に検討するほど、当該国の制度や体制による新たな課題に直面することになるため、国際活動を通じた地域の活性化を自立的に展開していくことは必ずしも容易ではないだろう。それでも本モデルケースで培われた JICA 事業を契機とした商工会議所と地元企業との連携協働の経験やネットワークは国際活動だけでなく、地域経済の更なる活性化のためにも大いに生かされていくものと期待される。

5.2.10 現地ヒアリング記録

表 5.2.3 現地調査概要

実施日時	2023 年 10 月 17 日(火)～19 日(木)
実施場所	帯広市
調査参加者 （敬称略）	寺脇　真司　　(株)アルメック 松井　和久　　JICA 東京　国際協力推進員 木全　洋一郎　JICA 北海道（帯広）　代表

出典:調査チーム

表 5.2.4 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2023 年 10 月 17 日	10:30～12:00	谷口 光太郎	JICA 北海道（帯広） 副代表 兼 道東業務課長	JICA 北海道（帯広）
		松本 大樹	JICA 北海道（帯広） 道東業務課	
		小池 誠一		
		上米良 貴博		
	13:30～16:00	武田 光司	帯広商工会議所 事務局長	帯広商工会議所
	16:00～17:45	Wongpui Pakwalan	産業振興部 商工観光課 主事補	
		Qomarul Ariffin Bin Mohd Ali	産業振興部 商工観光課 ビジネス推進員	
2023 年 10 月 18 日	10:00～12:00	山本 哲矢	帯広市役所 経済部 経済室 室長	帯広市役所
		村上 直輝	帯広市役所 経済部 経済室 経済企画課 工業振興係 主任	
	14:00～16:00	櫻井 政宏	帯広観光コンベンション協会 事務局長	帯広観光コンベンション協会
2023 年 10 月 19 日	10:00～12:00	湯川 大輔	株式会社クナウパブリッシング 次長	株式会社クナウパブリッシング
		國島 岳	株式会社クナウパブリッシング	
		Hector Atom Posadas	株式会社クナウパブリッシング	
	14:00～16:00	橘 聡美	株式会社 TTS 代表取締役	株式会社 TTS

出典:調査チーム

5.3 宮城県 東松島市：震災復興まちづくりの経験共有と途上国との相互復興

5.3.1 東松島市の概況

東松島市は、東北地方の中心部に位置し、太平洋に面した海岸線と山地が広がる自然豊かな地域である。古くから交通の要所として栄え、1990 年代後半からは、仙台市中心部へのアクセスの良さと自然環境に恵まれた住環境から、仙台都市圏へのベッドタウンとして住宅地が開発され、注目されるようになった。

海岸線に恵まれていることから漁業が盛んであると同時に肥沃な土地も広がっており、米作を含め農業も盛んな地域である。奥松島地域を中心に観光地も有している。また、航空自衛隊の基地があり、ブルーインパルスの基地としても知名度が高い。

2005 年に矢本町と鳴瀬町が合併し、新しく誕生した。面積は 101.86km^2 であり、東日本大震災後、人口は 4 万人前後を推移していたが、2020 年以降、人口減少が続いており、2023 年現在約 39,000 人となっている。

5.3.2 東松島市モデルケースの取り組み概要

東松島市のモデルケース「震災復興まちづくりの経験共有による途上国との相互復興」の概要を以下に記す。東松島市のケースでは、JICA との連携は、東日本大震災後に、JICA が地域復興推進員を配置したことから始まった。きっかけとしては JICA の国際協力との連携を意図したものでなく、その点において他のケースと大きく異なっている。JICA による復興支援という形での連携から、東松島市自身の途上国からの研修の受入、途上国の被災地への技術支援へと繋がっているケースである。

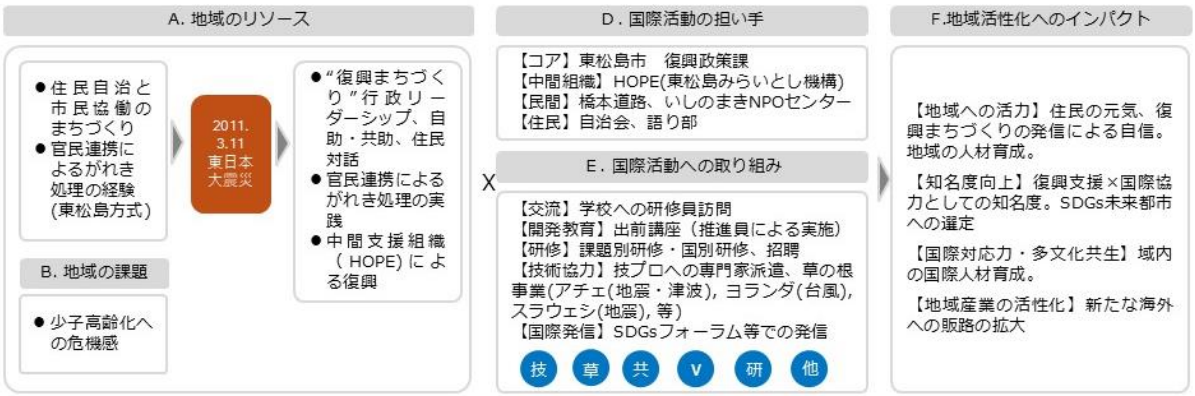


図 5.3.1 東松島市における国際活動の概要

5.3.3 地域のリソースと課題

1) 震災前に取り組まれた住民自治の枠組み

東松島市は、1990 年代は仙台都市圏のベッドタウンとしての開発が進んだことから、人口が流入したものの、2000 年代以降、人口は頭打ちとなり、少子高齢化に伴う人口減少の傾向が見え始めていた。上述の 2005 年の合併後、新たに東松島市長として当選した市長の下、予測される社会的な変化に対応するために、行政主導によるまちづくりから、市民ができることは市民が担う「市民協働のまちづくり」を推進することになった。

2005 年に「東松島市まちづくり基本条例」を制定し、2008 年には地域自治組織として、市内の 114 の行政区（自治会・町内会レベル）をまとめた 8 地区に、「住民自治協議会」を発足させた。各地区に、まちづくりの拠点となる「市民センター」を設置し、指定管理者制度により上述の「住民自治協議会」に委任することとし、センター長と事務所を住民が運営する体制を構築した。人・もの・資金・情報を、行政から市民に渡していくことを目指しており、250 回以上のワークショップを通じて、市役所と住民の議論を行い、市民協働のまちづくりの枠組みを確立させていった。

2) 復興計画の策定

震災後の復興計画は、市役所[22]が大枠を作成し、その後、市民とのワークショップを重ね、市役所と自治会が協働しながら復興計画を作り上げた。震災前からの、市民協働の町づくりの土台があったからこそ、周辺都市に比べて行政と市民との風通しのよさがあり、復興まちづくり計画ができた。集団移転計画についても、周辺都市に比べて、まとまりが早かった。

3) 中間支援組織：東松島みらいとし機構（HOPE）の存在

復興まちづくり計画では、市の将来像実現に向けたリーディングプロジェクトとして「安全で魅力ある暮らしプロジェクト」「地域コミュニティの再興プロジェクト」「地域安全の持続・再生プロジェクト」「分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト」を掲げていた。その実現には、行政ではできないことをやる中間組織、地域内外の民間活力を集めて事業を担う中間支援組織が必要とされていた。

さらに、2011 年の「環境未来都市」を目指す流れとともに、市・商工会議所・社会福祉協議会の三者により、中間支援組織として「東松島みらいとし機構（HOPE）」が設立された。HOPE は、市長、商工会議所、社会福祉協議会が理事を務め、市が三分の一、商工会議所が三分の一を出資、市からの補助金で運営し、将来的には独立採算を目指す組織である。

HOPE の人員は、民間企業からの出向と、市からの出向者から構成されており、後述する JICA の草の根技術協力事業も、担当者が配置されている。

4) 北部連続地震の教訓からの対応：東松島方式のがれき処理

(1) 東松島方式「混ぜればごみ、分ければ資源」

東松島市が持つ地域のリソースとして、「東松島方式」と呼ばれるがれき処理のノウハウがある。東日本大震災時に、大量に排出されたがれきを混ぜてしまうと全てゴミになってしまうが、適切に分別・収集することで、資源の分別収集を可能とした方式である。具体的には、がれきを仮置き場に運び入れ、木材、プラスチック、タイヤ、紙、布、畳、石、コンクリート類、家電 4 品目、その他の家電、鉄類、有害ごみ、処理困難物、土砂の計 14 品目ごとに分別することで、有価物は売却、木質はバイオマス燃料、コンクリート殻は土木資材として活用等、リサイクルが可能となり、さらに、がれき処理費用の大幅な削減が可能となった。

この東松島方式は、後に、環境省のがれき白書に発信されることとなる。また、そのがれき処理を、周辺被災地にも公開した（石巻は鹿島建設。気仙沼は大成建設、仙南は西松建設、南三陸は藤田工業が受注している）。平成 28 年熊本県地震の際には橋本道路の社長が熊本にいたことから、西原村で田んぼを分別場にしてがれき処理を伝授したり、令和 6 年能登半島地震でも、がれき処理の支援を行っている。

(2) 北部連続地震の教訓

このがれき処理方式は、2003 年に東松島市を襲った宮城県北部連続地震での教訓から生み出さ

[22] 震災当初は企画政策課が担っていたが、後に、復興政策課が担当。

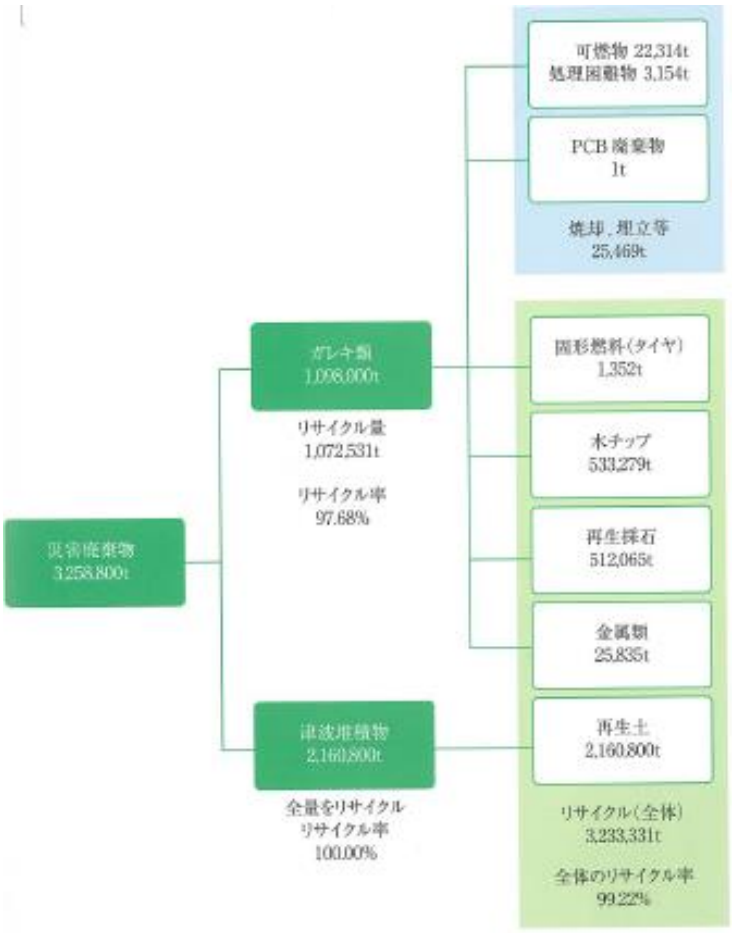
れたものである。当時は、廃棄物処理を外部業者が対応しており、がれきを全て混載してしまったため、廃棄物処理のコストが、当初想定の約 8 億円から 12 億円に膨れ上がる結果となってしまった。

このような経験から、東京の業者に頼らなくてもよいように、市内の業者で対応ができる体制を作る必要がある、という認識が高まった。市内企業である「橋本道路」は、がれき処理に関する知識と経験があったことから、自然発火の防止、車両の混雑防止、分別の徹底といった原則と、がれき処理のための粉砕機や分別機の備えを進め、災害時のがれき処理について、市内で対応できるような体制を作ることにつながった。

(3) 東日本大震災時の東松島方式の実践と成果

東日本大震災発生時、上述の宮城県北部連続地震の経験をもとに、災害発生後すぐにがれき処理において必ず分別する体制をとった。迅速な対応を可能にするために、市役所と民間企業の間の「防災協定」をすぐに締結し、2 トンダンプトラックや人件費に関する単価を決め、橋本建設が一括して請け負う体制を取ることで、市内企業の連携によるがれき処理が可能となった。

分別することを徹底し、ごみの仮置き場を確保し、上述の 14 品目の分別置き場を設けた上で、がれきの運び入れを開始した。その結果、東松島市内の災害廃棄物 325 万トンのうち、津波堆積物 216 万トンは全て再生土にリサイクルされ、がれき類も 97%がリサイクルされ、金属類は売却により 3 億 6000 万円の収入を市にもたらした。1 トンあたりの処理単価は 1 万 8035 円と、県平均のほぼ半額に抑えられ、結果的にがれき処理予算を国に返納することとなった。



出典:東松島市建設業協会　復興 10 年のあゆみ

図 5.3.2　東松島市における災害廃棄物量とリサイクル率

(4) 被災者雇用の創出

この東松島方式のさらに特筆すべき点は、がれきの分別を被災者自身が行うことで、被災者の雇用創出にもつながった点である。仮置き場での分別作業は機械と人海戦術が必要となるため、被災者自身への働く場所の提供とコミュニケーションを生み出し、被災後の鬱屈した気持ちを晴らす効果も生みだした（ヒアリング結果より）。さらに、被災者自身の建設機械免許の取得に繋がり、道路の啓開や下水事業の雇用につながった。市民を巻き込むことで、自分たちでがれき処理を成し遂げた、という誇りに繋がり、その後もそのつながりは継続されている。

5) 住民自治の変化

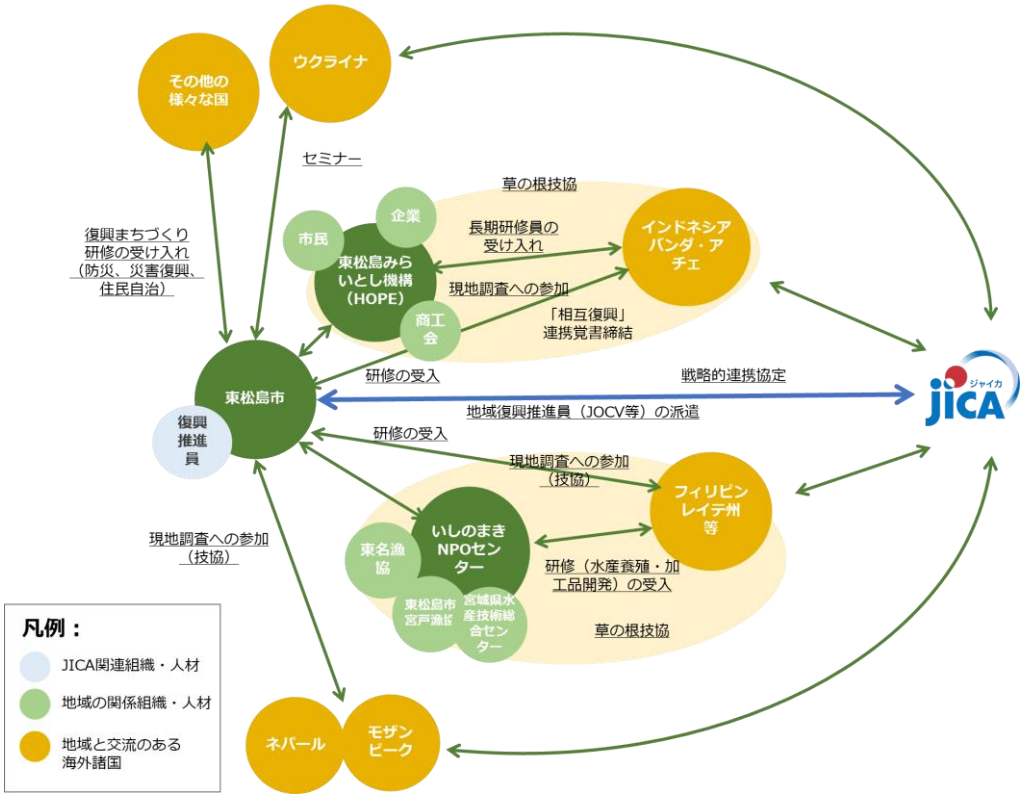
震災前に東松島市が目指した住民が主体となった市民協働のまちづくりの枠組みは、震災後の復興計画策定のベースとなったものの、当初のコンセプトが十分継続できない面もあった。集団移転のための土地造成事業は、野蒜の高台移転の土地造成だけでも 360 億円という非常に大きな事業が動くことになり、国の公共事業に関する議論が多くなってしまったことは否めない。また、時間の制約があったことから、事業コンサルタントがある程度進めた段階での議論となり、設計図に対するリクエストは出せても、計画段階から住民が議論をするような時間は取れなかった。

住民自治の体制は、震災前の 8 つの地区の市民センターを中心にまちづくり協議会を作り地域住民に地域の指定管理を委託するやり方から、70 の自治会による「小規模多機能自治」へ移行した。現在は、市民センターと自治会が併存している状況となっている。

6) 震災復興から地域振興へ

2015 年に仙石線の再開とともに、震災復興から、徐々に地域振興のステージへ移行していった。2018 年には「SDGs 未来都市」にも選定された。2011 年の環境未来都市以降、庁内の機運があり、市長の後押しもあったことで選定に繋がった。SDGs は庁内事務を行う上でも浸透しており、SDGs の市内認知度も 80%と非常に高い。

5.3.4 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.3.2　東松島市における国際活動の担い手の関係図

1)　東松島市役所

阿部市長（当時）による「復旧支援を受けたことへの恩返し、相互復興の推進」の考えのもと、2011 年から継続して JICA との連携を進めてきている。JICA 地域復興推進員の受入をきっかけに、被災直後から途上国からの視察や研修員の受入を行い、草の根技術協力事業や技術協力プロジェクトへの参画を通じて、途上国の被災地の復興支援にも携わっている。復興政策課が、主に JICA との連携の窓口を担っている。研修の受入は、HOPE が担う時期もあったが、現在は市役所が窓口となって調整を行っている。

2)　HOPE （東松島みらい都市機構）

復興まちづくり計画を実現していく上で、行政では対応できない事業の実施、地域内外の民間活力を活用するために、行政（国・県・市）と地域コミュニティ、地域産業、及び民間企業の中間支援組織として 2012 年に設立された。「エネルギー」「コミュニティ・健康」「くらし」「産業」を重点に掲げ、会員企業が自らの資源を活用して事業化することを想定。2015 年に国際部を立ち上げ、市役所からの出向者が入り、JICA の研修員の受入や、インドネシアのバンダ・アチェ市（以下、アチェ）との草の根技術協力事業を実施していた。現在は、これらの機能は市役所に戻り、国際活動は担っていない。

3)　住民自治協議会

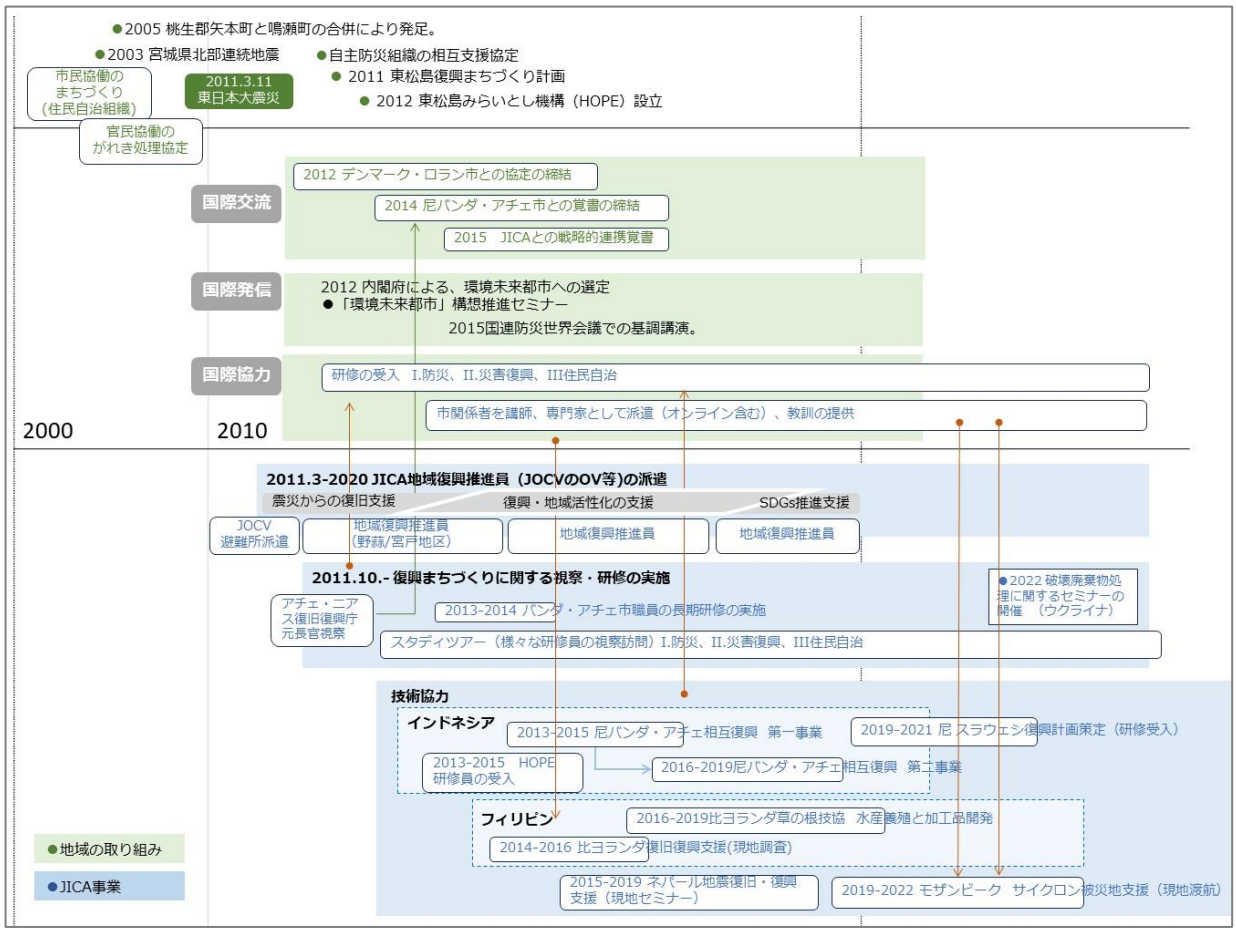
震災前から取り組んできた市民協働のまちづくりを担う主体。8 つの地区の市民センターを中心に協議会を作り、地域住民がその運営を担う。復興まちづくりの研修の中で、住民協働のまちづくり

をテーマに、研修・視察を受入れ。

4) いしのまきNPOセンター

元地域復興推進員の方の働きかけから、ヨランダ台風で被災したレイテ島・サマール島の漁業者への、「奥松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村における水産養殖と加工品開発」草の根技術協力事業を実施。

5.3.5 JICA と東松島の連携による国際活動



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.3.3 東松島市における国際活動の取り組み年表

1) 避難所へのJOCVの派遣

(1) 矢本第一中学避難所への派遣

震災発生時、矢本第一中学校に勤務していたニジェールの協力隊経験者が、中学校における避難所の運営が非常に大変なので支援が欲しいと、宮城デスクの国際協力推進員に依頼を出した。その依頼を受けて JICA 東北支部長が決断し、当時、ニジェールから現地の政情不安のために日本に退避していた JOCV を、避難所の支援のために派遣をした。

子どもの気持ちが沈んでいる中で、自分たちのために働いているよそからきた若者の姿が、子どもたちに希望をくれた、という評価を受けた（ヒアリング結果より）。

2) 地域復興推進員

(1) 受入の経緯

東日本大震災後、JICA の中でも未曽有の震災に対して何かしなくてはいけない、という議論がある一方で、JICA は途上国への貢献がミッションであるため、組織としてはすぐに何もできない状態であった。そのため、JICA の有志で「Patio de JICA」を実施し 150 名が集まり、総務部長やインドネシア公使も参加し、JICA ができることを議論していった。

その動きを受けて、緒方理事長（当時）からも、JICA も何か支援をすべきである、という方針に切り替わり、永見氏が 2011 年 4 月に JICA 東北センターに着任することとなった。宮城大学を中心とした復興支援に関する議論の中で、NPO が主体となった「阪神モデル」ではなく、地域復興において地域復興支援員が活躍した「中越モデル」が適しているのではないか、という議論があり、JICA の国際協力推進員制度を活用して地域復興支援員をモデルとした地域復興推進員制度を立ち上げることとなった。[23]

当初は、より幅広い自治体への派遣を想定していたが、受入れを承諾してくれた自治体が少ない中、東松島市は、阿部市長（当時）を中心に市役所が前向きに受入れてくれたこと[24]から、東松島市への派遣が確定した。

東松島市は、被災自治体として、とにかく人手が足りない状況にあった。他自治体を始め、人の派遣依頼を出していた時に、JICA から地域復興推進員を派遣したいという申し出があり、特に、津波によって地域コミュニティが崩壊してしまった地域へ、推進員を派遣することとなった。なお、東松島市においては、JICA 以外にも宮城大学の復興まちづくり推進員や、総務省の復興支援員が配置されており、支援地域や支援分野において、JICA の推進員との役割分担が行われていた。

(2) 復興推進員の活動：第1期（2011年8月～2014年8月）～第2期（2014年8月～2017年8月）

津波で壊滅してしまった地域の市民センターに入ってほしい、という依頼が地域側からあり、野蒜地区に 1 名、宮戸地区に 2 名（第 2 期は 1 名）配置された。市役所は、市民協働課長が担当であった。

両推進員ともにそれぞれの地区市民センターを活動拠点とし、行政職員の手が足りなかったこともあり事務のサポートが求められていた。また、市役所の臨時職員といった位置づけであり、復興推進員は復興の主役ではないことから、黒子として記録を残したり見える化するなどの作業が多かった。こういったつなぎ役を支える支援が必要とされていた。

コミュニティ支援に関する活動としては、以下のような活動が行われた。

- 復興協議会の毎月開催の支援：議事録作成や運営サポート。
- 住民と行政のパイプ役：高台への移転が大きな議題であり、行政から案を受け市民の意見を行政に伝える、しがらみのないメンバーとして市民と行政のつなぎ役となった。
- 生業再建の支援：資金集め。コミュニティビジネスの支援。
- その他、ミニイベントの開催、野蒜復興新聞の発行等

また、同時に JICA 事業による、途上国からの視察・研修の受入の支援も行った。

[23] 本部では東日本大震災の復興支援を進めるチームが立ち上がっていたが、当初は、国際協力推進員を震災復興のために派遣することに対しては従来のスキームに当てはまらないと、否定的な意見が多い中、議論の末、東松島への 3 人の派遣につながった（ヒアリング結果より）。

[24] さらに、市役所職員のご親族に JICA 職員がいたことも後押しとなった（ヒアリング結果より）。

- 市民センター訪問に関する地元との調整。
- 研修に同行し、実施者（JICA 東北、HOPE）を支援。
- 草の根技術協力事業をサポート（現地への同行、本邦研修の支援）

(3) 市内全域への国際協力へ：第3期（2017年8月～2020年8月）

第 1 期、第 2 期が、市民センターの現場に配置されていたのに対して、第 3 期以降は、より地域振興ステージへの移行への支援を見据え、市内全体での国際協力への理解推進、国際協力を通じた地域活性化への支援として、市役所内の市民協働課（市民センターや住民自治の対応）と、復興政策課に 1 名ずつ配置された[25]。

第 3 期の推進員による主な活動は下記である。

- 市民協働課：町内会長や自治会（69 の行政区）会長が毎日市役所に来るため、その会議への参加を通じて、市や住民のリクエストや住民自治を把握し、JICA の研修事業に反映。
- 復興政策課：SDGs 推進室ができ復興と SDGs 推進の両方を担うこととなったことをうけ SDGs 出前講座への支援。
- JICA 研修受入れの調整：HOPE 国際部門閉鎖後は、調整役を担った。
- 草の根技術協力事業の支援：後述するヨランダ草の根技術協力事業、アチェの事業に関する国内研修の同行、イベントの実施。
- 国際教育関係事業：出前講座の実施（JOCV の社会還元。地域復興推進員の活躍の場として設定いただいた側面もあった）、図書館の展示。

JICA 東北内の組織も、復興支援ユニットから復興支援班に変更となった。東松島に、JICA の研修センターを作ってみてはという提案もあったが、運営する人材不足で断念された。今でも、災害危険区域の使えない施設の活用についての検討依頼がある。

3) 途上国からの研修・視察の受入

(1) 基本的な受入姿勢

東松島では、被災後数か月の段階から、継続的に視察や研修の受入れを行ってきている。2011 年 5 月には、インドネシアのアチェ・ニアス復旧復興庁のクントロ元長官が被災状況を視察し、10 月にはトンガ、東ティモールの視察受入を行っている。

100 人単位で日本全国から応援職員が来ており、震災からの復興自体にも人手が足りない中で、研修受入業務の負担は大変であったが、阿部市長（当時）の方針として「視察や研修受入の依頼があれば、可能な限りで対応する」とされていた。後述のように、「世界への恩返しである」ということと、「研修の受入自体が、東松島の復興に繋がっていく」といった考え方が浸透していた。

研修・視察は、2 時間程度の講義と、現地視察の 1 日行程が多かった。市役所の復興政策課が受入の窓口となり、準備や実施報告は、市役所内で共有されていた。研修の受入を JICA 東北と市役所が連携、調整して対応している。

[25] 2 期までは特定地域だったために、地域間の不公平感があったこともあった。一方で、これまでのような地域への支援はやってくれないのか、という不満は聞かれた。それまでの地域復興推進員が発行していた、野蒜復興新聞が第 60 号で終了した際に、まだ復興は終わっていないといった声があった（ヒアリング結果より）

(2) 研修のコンテンツ

東松島市における復興プロセスに関する研修としては、以下のようなものが組み込まれている。スタディツアーとして作り上げることを検討したが、現時点ではそこまでには至っていない

- 講義（市役所）：住民との復興計画の策定プロセス等。政策復興課が対応。
- がれき処理（橋本道路）：分別の徹底によるがれき処理。市民の雇用促進。コスト削減。
- 現地視察や住民との交流会の実施：宮野森小学校、野蒜集団移転地区、あおい地区、語り部（地域防災士）等[26]
- 漁業者：水産加工技術、等。研修に携わったことから、草の根技術協力事業へ参加し、アチェの漁師を自分で受入し育成。

(3) HOPEの役割

市役所の復興政策課の職員が出向した段階で HOPE の国際部が立ち上がり、JICA の研修・視察の窓口となり、青年研修、有償勘定による研修等も実施し、後述するアチェとの草の根技術協力事業も実施している。

当初は東松島の復興経験をテーマとしたスタディツアープログラムとして作り上げ、その事業として採算性を持つこと、HOPE の人件費を賄うことを目指していたが、JICA の事業では採算性がとれないことから断念し、国際部を閉じ JICA の事業は復興政策課に戻すこととなった。

4) バンダ・アチェ市との相互復興

(1) 契機と都市間連携の概要

2011 年 5 月、インドネシアのアチェ・ニアス復旧復興庁のクントロ元長官が、日経シンポジウムのイベントで来日した際に、東松島へ被災状況の視察に訪れた。JICA 東北に着任した復興支援ユニット長が、インドネシア、アチェの復興関連事業の担当をしていた繋がりから、実現した突然の訪問であった。事前アポイントがない中だったが、東松島市役所内で市長と偶然会え握手をしたことが東松島市とバンダ・アチェの連携の始まりであった。

2012 年 2 月には、アチェ・ニアス復旧復興庁のエディ元次官も来日し、東松島と気仙沼の被災状況を視察した。

その後、研修員の受入や草の根技術協力事業が開始される中、2014 年に、「バンダ・アチェ市と東松島市による協力と連携 の合意に関する覚書」が締結された。主な協働分野として(1) 都市計画、防災計画、(2) 教育、健康、文化、(3) 観光、貿易、中小産業、(4) 技術開発、通信システム開発、が想定されている。

2024 年はアチェとの覚書の 10 周年であるが、覚書の更新は中央政府を通す必要があることや、大統領選挙があったことから、今後、更新を検討する予定である。

(2) JICAとの現地合同調査の実施

2012 年 11 月、及び 2013 年 3 月に、JICA と東松島市が合同で、現地調査を実施した。アチェからの視察を複数回受入、意見交換を通じて、相互復興への機運が高まる中で、アチェの復興の経験を知ることが大きな目的であった。

[26] 行政が話すよりも、住民から聞いてもらうほうがインパクトがある（ヒアリング結果より）。

(3) JICA長期研修員の受入

研修や視察は短期間の滞在となるため、なかなかじっくり教えることはできないことから、長期間の研修員の受入への期待が高まり、バンダ・アチェ市役所の職員を、長期研修員として受入れることとなった（有償勘定研修）。

2013 年 3 月から 1 年間、2 名の研修員が 1 年間にわたり滞在し、HOPE が受入主体となって、東松島における様々な復興のプロセスを学んだ。この長期研修員のおかげで、アチェ側の東松島についての理解が深まり、東松島市側からのインプットの具体的なイメージにつながり、その後の効率的な草の根技術協力事業の展開が可能となった（ヒアリング結果より）。滞在中は、市民との交流としてサッカーを楽しむこともあり、東松島市側のアチェへの理解と親近感が深まったことも大きな効果であった。

(4) 第1期：草の根技術協力事業：バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源利活用による相互復興推進プログラム

上述のバンダ・アチェ市役所の職員の研修実施中の 2013 年 10 月に開始された。東松島みらい都市機構（HOPE）の理事だった大村先生がプロジェクトマネージャーを担い、HOPE とバンダ・アチェ市に新設予定の復興推進機関による共同体制で実施された。

持続可能なまちづくり、地域防災、コミュニティビジネス、機能的な地域行政組織づくりを主要課題とし、住民主体での活動継続・拡大のための、主体者意識と具体活動手法の理解向上を目指したプロジェクトである。防災復興支援を中心としながら、コミュニティビジネスとして、市内の色々なつながりやアチェ側のリクエストを踏まえながら、水産業者や、市内の女性が中心になったコミュニティビジネスである東松島ステッチガールズが専門家として渡航した。

この第一期実施中に、協力隊経験者（インドネシア）の I 氏が HOPE 事業に参画し、東松島市役所の復興政策課の職員が HOPE に出向し、第 2 フェーズへの準備が始まっていった。

(5) 第2期：バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興：地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業

第 1 期事業で行った地域の防災復興モデル構築から、本格的な復興期へ向けて、市民のコミュニティビジネスの強化を対象に、経済活性化モデルを構築することを目的とした第 2 期事業が 2016 年に開始された。

第 1 期に引き続き、HOPE が事業実施主体となり、市役所から HOPE に出向した川口氏が PM を担った。専門家としては、漁業事業者や、コミュニティビジネスを担う住民、自主防災士の山縣氏などが、現地渡航し活動を行った。コミュニティビジネスでは、住民同士の関係が構築され、刺繍の作成など、お互い切磋琢磨して行っていく姿が見られた。

(6) 河北新報による現地視察

河北新報社が、東日本大震災の教訓を今後の防災・減災に活かすために実施している巡回ワークショップ「むすび塾」が、2013 年 4 月 23 日、24 日にバンダ・アチェ市で実施された。むすび塾の初の海外での実施であり、JICA 東北が協力し、東松島市の市民 1 名を含む市民 3 名と、地域復興推進員 2 名が参加し、バンダ・アチェ市内の 2 地区でワークショップを実施し、現地の住民との対話を通じた震災の教訓の共有を行った。

(7) アチェとの連携による成果

アチェは、集団移転を行った世界的にも数少ない事例であった。アチェでは、移転公営住宅を NGO の支援に任せてバラバラにやってしまったことから、住民が自分の地区から遠い所へ移転を

余儀なくされたため、入居が進まなかった。このことから、計画なしに移転公営住宅を作ることの失敗を教訓として学び、東松島では、住民とのワークショップを重ねた合意形成を大切にした移転計画の策定が行われた。

また、アチェでは、伝承館が観光の目玉要素として活用されており、伝承館の必要性とその活用についても、アチェから得た教訓である。

草の根技術協力事業終了後に、草の根技術協力事業の中で研修員の受入を行っていた東松島市の大友水産が、その後も継続した連携を行いたいと考え、現地へ渡航し、バンダ・アチェ市の沿岸部の漁師 2 名を長期研修員として独自に受入れを行い、まぐろの血抜き、養殖技術などの研修を行った。HOPE は企業のサポートを担っている。

5) ヨランダへの緊急復興支援への参画と草の根技術協力事業

(1) 契機

2013 年 11 月に超大型台風ヨランダがレイテ島タクロバンを中心に、甚大な被害を引き起こした。JICA は緊急復旧支援として、台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクトを 2014 年から 2016 年 10 月に実施した。この技術協力事業に、東松島市役所の復興の経験を共有し、現地へのアドバイスを行ってほしい、と JICA から提案し、実現することとなった。

(2) 現地視察と現地政府への指導内容

2014 年 1 月に、第一次調査団として 4 名が専門家として現地へ派遣され、その後 4 年にわたって計 4 回の調査団に東松島関係者が参画した。現地では、現地の状況を踏まえたがれきの処理方法や、Build Back Better の考え方を始め、被災自治体としての経験を伝えることにつながった。

(3) 研修の受入

本プロジェクトを通じて、合計 4 回、東松島市への本邦研修を受入れている。

(4) 草の根技術協力事業：東松島の技術を活かした台風ヨランダ被災漁村に於ける水産養殖と加工品開発

技術協力事業における本邦研修の視察の一環で、レイテ島・サマール島の漁業者が東松島市におけるカキ養殖を視察した際、素晴らしい取り組みであり自分たちも取り入れたい、という議論となり、草の根技術協力事業に応募することとなった。

上述のヨランダの緊急復興支援の技術協力事業と並行する形で実施され、いしのまき NPO センターが実施主体となり、第一期の復興推進員であった四倉氏が担当した。当初は、石巻市を提案主体とすることを想定したが、石巻市役所には草の根技術協力事業を担う体制がなく、他方、東松島市役所は、ぜひやった方が良いという前向きな体制であったため、東松島市を提案主体とすることとなった（ヒアリング結果より）。

漁師の方が現地に渡航した。中でも、漁協におろさずにカキの養殖販売を行っていた事業者が、この草の根技術協力事業を通じて、石巻のカキ加工会社との接点ができ、海外輸出の新たな販路にもつながった。

6) 途上国への貢献

この他にも、ネパールの地震復旧・復興支援プロジェクト、インドネシア中部スラウェシ州復興計画策定支援プロジェクト、モザンビーク国サイクロン・イダイ被災地支援プロジェクト等へ、市役所の職員が中心となり、国内支援委員として携わったり、現地渡航を行っている。2023 年には、ウクライナからの視察の受入も行っており、特に、コンクリート廃棄物を中心としたがれき処理へのニーズが高

く、東松島方式の活用が期待されている。

7) 国際的な発信の実施

JICA との連携や、環境未来都市構想の一環等、国際的な会議での発信の機会が増えている。

特筆すべきは、2015 年に仙台市で行われた国連防災世界会議において、パブリックフォーラム「復興×地域おこし×国際～つながりを運ぶ人～」を JICA 東北が主催した際、阿部元市長が講演し、バンダ・アチェ市やヨランダ台風被災地など災害被災地との協力が自らの復興推進にもつながったことや、東松島の共助の教訓やノウハウを世界の防災減災に役立てていくことなどを発信している。

5.3.6 東松島への地域活性化へのインパクト

1) 地域住民の活力

東松島は、震災直後の復旧段階から途上国からの視察や研修を引き受けてきた。市役所の職員自らも被災者であり、自らの業務を行う事さえも大変な状況だったはずであるが、阿部元市長をはじめとする「世界中から受けた支援への恩返しをする」という考えから、可能な限り、研修や視察を引き受けるという方針があった。これらの対応がまさに世界への恩返しにつながったとして、市役所や市民の方々にも広く認識をされている。

東松島は、途上国だけでなく国内の他地域をはじめ多数の視察を受けていたが、視察を受入れることが、地域の人々への刺激となり、大変な環境の中でも元気が出ることにつながった（ヒアリング結果より）。自らが被災者であり、市の復興が非常に大変な時期にありながら途上国に赴き、まさに同じ立場にある行政の職員が、直接伝えることの意味が高く評価されていることが、自らの自信につながった。

刺激を受けるだけでなく、研修員との交流が、心の復興にもつながる事例も見られた。津波の経験から海に関わりたくな、という想いを持っていた方が、長期研修員として滞在したインドネシアの漁師の方との交流を通じて、漁に出られるようになっていった。

2) 地域のアイデンティティの再確認、伝承・震災経験の風化の防止

震災復興の最中にありながら、その経験を伝える研修や視察を通じて、自分たちの課題に気づくプロセスがあった。同じ津波の被災地であったアチェとの連携からは、自らの震災への教訓を得ることにつながった。特に、途上国の現地に赴き、相手国の復興を考えることが、新たな気づき、自分の市の課題を見直す機会[27]にもつながるなど、市役所の職員の気づきや視野を広げることにつながった。

また、震災後 10 年がたち、復興が進みながらも、当時の経験を含めて研修員に伝えていくことは、震災復興の経験を伝承していくことにつながっている。現在、市役所でも震災後に入所した職員が 6 割を占めるようになり、この割合はさらに増えていくことが想定されている。野蒜の東松島市震災復興伝承館も、視察を継続して受入れることで、伝承館を維持・更新していく意欲につながる。

3) 人材育成

東松島では、途上国との相互復興を行うことが、地域の人を育てる機会となったとも捉えられている。上述のような、市役所の気づきや視野を広げることが、単に携わったことの刺激として捉えられるのではなく、JICA との連携が地域の「人財」育成に繋がっているという意識が、当時の市長を始

[27] 世界的に例のない集団移転について、アチェの事例から、住民の意見を反映した計画を作成すること、住民との合意形成の必要性を教訓として学んだ（ヒアリング結果より）。

め関係者の中に広く共有されている。

市役所の職員だけでなく、国際協力事業に携わった市民の方々が、自ら途上国の研修員を受入れたり、語り部としての発信を行ったり、活動力や発信力の強化につながった（ヒアリング結果より）。

4) 東松島の認知度・知名度の向上

JICA との連携を通じて、東松島の復興支援の経験を伝える発信をすることができた。橋本道路による東松島方式のがれき処理、市民協働のまちづくりなど、東松島のもつ経験として認識が高まり、ウクライナの戦災復興支援への協力など、その後の協力にもつながっている。

特に、国際的な発信の機会は、東松島の知名度を高めることにつながった。JICA との連携だけでなく、「環境未来都市」に選定されたことで、そのタスクの一つに海外への発信があり、国際会議での発信の機会が多数あった。その蓄積が認められ、SDGs 未来都市の選定につながった。

国際的な発信としては、国際フォーラムを内閣府の支援によって実施できたこと、国連防災会議が 2015 年に仙台で実施され、その場に東松島として発信できたこと、2016 年の G7 会合の「G7 富山環境大臣会合」のパラレルセッションで東松島として発表できたことは、大きなインパクトであった。さらに、Best Tourism Village として、白川郷、美瑛と並んで認定されることにつながった。

一連の取り組みを通じて、「国際協力を進めている自治体」としての認知度は高まった。技術協力として、途上国の現地へ市の職員が渡航することについては、市議会からの批判もあったが、国際的な認知度も高まり、結果として報道も増えたことで市議会の理解も得られていった。一方で、市民の認識としては、SDGs 未来都市の取り組み等は、市役所がやっている事業として認識されており、必ずしも市民のアイデンティティに繋がっているわけではない、という意見も聞かれた。

5) 国際対応力/多文化共生の推進

東松島市では、震災前は国際交流はほとんど実施されておらず海外との交流はなかったため、震災後のデンマークとの交流や、JICA を通じた一連の途上国との交流は、地域の国際力の強化に大きく貢献した。ソマリアの研修員など、小学校訪問を通じた子どもとの交流もあり、子どもの目を外に向けること、自らの町に自信を持つことに繋がっていると認識されている。国際交流は大切である、という認識も高まっており、今後は海外へのホームステイをやりたい、という意見も聞かれた。

国際対応力が向上し、世界の共助が進むことは、何かあった時の助け合いを醸成させることにつながっていると認識されている一方で、こういった国際対応力の強化が、地域への外国人材の活用につながるといった認識は確認できなかった。東松島市自身、現段階では、人手不足が深刻な課題とは認識されていなかった（ヒアリング結果より）。他方、将来的な後継者不足、漁業の担い手不足は課題として認識されており、今後、漁業への外国人材の確保への期待はある。

5.3.7 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.3.4　東松島市における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　被災地として伝えるべき経験があるという認識

上述のように、緊急復旧期の視察の受入は大変であったが、そういった時でないと見られないものがあり、それを伝えなくてはいけない、同じことを繰り返さないためにも伝える義務がある、という認識が持たれていた。震災当初の、何をすればよいか分からない、でも何とかしなくてはいけない、といった状況や、避難所の運営状況など、役に立つものがあれば伝えていきたい、という想いがあった。また、自治体職員は、自身も被災者でもある中で、復興の担当者である、という大変な状況を知ってほしい、という想いもあった（ヒアリング結果より）。

緊急復旧時から復興まちづくりを経て、先進的な復興まちづくりの経験が研修のリソースとなることが認識されていった。住民自治の復興まちづくりの仕組みや、住民協働のまちづくりの事例（あおい地区の日本一のまち、住まいのまちなみ賞受賞）、東松島方式と呼ばれるがれき処理のノウハウである。これらの被災地としてのノウハウは途上国にとって役立つものであり、海外に向けて英語で伝えてほしいと JICA からの提案があり、東松島側もその意識を持っていた。

(2)　感謝の気持ちと恩返しに対する想い

東松島を始め、東日本大震災後、全世界から被災地域への支援が提供された。台湾やデンマークからは現金の支援があり、支援物資や応援の言葉など、その様々な支援への感謝の気持ちが、阿部市長（当時）をはじめとする市役所の職員だけでなく市民にも強く認識されていた。「世界から受けた支援を、自分たちは恩返しをする機会を頂いた」という言葉に表されるように、JICA との連携を通じて、途上国の研修員を受入れ、被災地であるインドネシアのアチェや、フィリピンのヨランダ台風の被災地域への支援に携わることは、感謝と恩返しの気持ちを実現する場としても認識され

ていた。

震災後 10 年がたつ今でも、感謝と恩返しに対する想いは引き継がれており、東松島が役立つことがあれば携わっていきたい、と認識されている。

(3) 東松島の地域の特性

東松島は穏やかな気性の方が多い[28]と言われており、よその人にやさしい地域であったことが、JICA の地域復興推進員が受入れられやすく、国際交流・国際協力に積極的に取り組みやすい地域であったとも考えられる(ヒアリング結果より)。

2) 課題と教訓

(1) 研修受入・実施における課題

東松島が受入れている研修は、日本全国で実施している JICA の研修の一環として、1 日だけ東松島を訪問するケースも多い。その場合、東松島から研修の企画自体に関われることは少なく、かつ、東松島では短期間だけの滞在になるため、現地との交流イベントを組み込めることが少なかった。現地での交流イベントがあることで、住民の civic pride につながることが期待できる(ヒアリング結果より)。

(2) 震災復興の教訓をどう伝えていくか

JICA と東松島との連携の始まりは、国際協力を目したものではなく、JICA が復興支援を行う形で始まり、その後、厳しい復興期においても、「途上国に伝えるべき経験がある、相互復興をしていくことが恩返しに繋がる」という、東松島市の考えがあったからこそ、JICA の国際協力における連携が始まっていった。

震災から 10 年以上が経つ中で、現時点では市役所内においても当時の想いが継承されており、震災復興の経験を伝えることが地域の人材育成につながる、と考えられているが、今後、地域の中でも当時を知っている人材が少なくなる中で、JICA との連携を行う意義を見直すことも求められてくるであろう。

(3) 東松島にとっての意義について

本調査のテーマである「JICA との連携が、地域の国際化・地域活性化にどう寄与してきたか」という考察は、上述のような東松島との連携の経緯に沿わないという指摘もある。一方で、JICA が今後も東松島との連携を考えていく上では、東松島にとって、JICA との連携を通じて、どういったメリットがあるのか、改めて検討することも必要であろう。

東松島の人材育成につなげるためには、短期間の研修の受入れだけではなく、長期間での滞在によって、東松島から複合的な学びを得たり、地域との交流機会をより多く設けたりすることも検討の余地があろう。また、東松島の人材が現地に渡航する機会をさらに設ける、といった工夫が求められている。

また、産業面・技術面での交流としては、地域の産業資源である稲作とカキがあり、JICA 事業を通じた販路の開拓、海外市場の開拓への期待は大きい。

[28] 出典: https://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/higamatsugurashi/donnatokoro/index.html

5.3.8 現地ヒアリング記録

1) 全体記録

表 5.3.1 現地調査概要

実施日時	2023 年 11 月 15 日(水)～17 日(金)
実施場所	東松島市、仙台市
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 寺脇真司　(株)アルメック 松井和久　JICA 東京　国際協力推進員 高橋依子　JICA 東北　市民参加協力課

出典:調査チーム

表 5.3.2 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
11 月 15 日	10:00~11:30	高橋 宗也	現：宮城県議会議員 元：東松島市 復興政策班 班長	宮城県県議会棟
	14:00~15:30	大久 政信	東松島市 復興政策部 復興政策課 課長	東松島市役所
	17:30-19:00	永見 光三	現：東北大学 グリーン未来創造機構 特任教授 元 JICA 東北　復興支援ユニット 職員	JICA 東北センター
11 月 16 日	10:00~11:30	木村 正樹	一般社団法人 東松島ひとまちネット 代表理事	東松島アンテナショップまちんど
	13:30~15:00	小野 竹一	あおい地区会 会長	あおい西集会所
	15:30~16:00	視察（東松島市震災復興伝承館）		
	16:00~17:00	川口 貴文	現：教育委員会 教育部 生涯学習課 文化財係 係長 兼 奥松島縄文村歴史資料館 副館長 元：東松島市 復興政策班 係長	奥松島縄文村歴史資料館
11 月 17 日	8:30~9:30	視察（野蒜地区集団移転エリア）		
	10:00~11:30	橋本 孝一	株式会社橋本道路 代表取締役	株式会社橋本道路
	12:00~13:00	山縣 嘉恵	SAY'S 東松島 代表	株式会社ちゃんこ萩乃井
	13:30~14:30	小山 修	現：東松島市 副市長（調査時） 元：東松島市 総務部 市民協働課 課長	東松島市役所
	15:00~18:00	阿部 秀保	東松島市 前市長	ご自宅

出典:調査チーム

5.4 宮城県 丸森町：ザンビアとの交流・国際協力による農村振興・地域おこし

5.4.1 丸森町概況

宮城県の最南端に位置し、仙台市の南西約 70km、福島県に隣接する地域である。町の北部に阿武隈川が流れ、南東部と北西部は阿武隈山地の支脈で囲まれた盆地状の町が広がっており、自然環境に恵まれた、水と緑の輝く町として知られている。

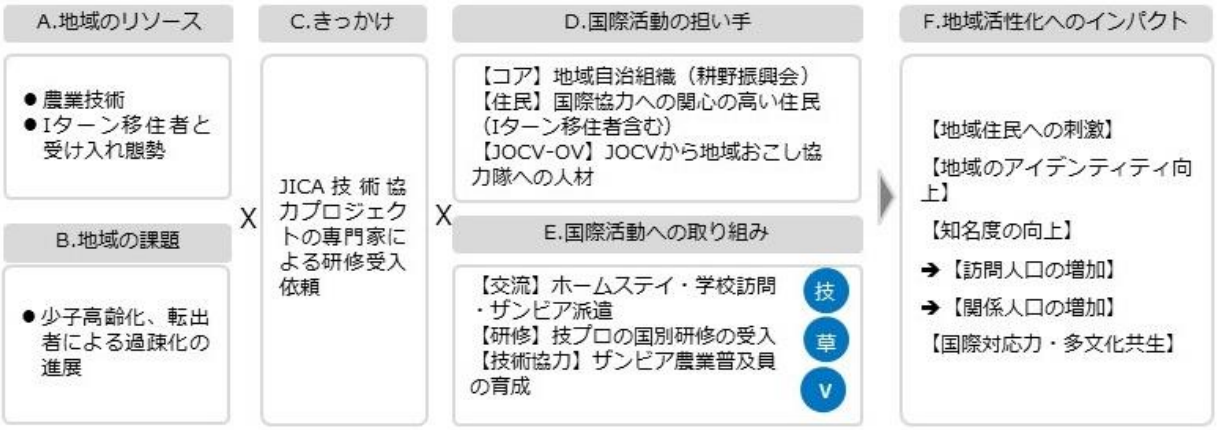
丸森町は、全部で 8 地区に分かれ、そのうち耕野地区と筆甫地区が中山間地域と位置付けられている。各地に住民自治組織が置かれており、耕野地区の自治を耕野振興会が担っている。

丸森町全体の人口は約 12,000 人であり、人口流出による過疎化が進む町である。特に、中山間地域に位置する耕野地区は、人口約 570 人であり、過疎化と高齢化が深刻である。

地域産業は、農業、林業が中心である。耕野地区は、たけのこ、干し柿、木炭・竹炭、きのこ（震災後衰退）、はちみつが特産品となっている。東日本大震災時の福島第一原子力発電所の事故により、同原発から北北西 60km に位置する丸森町は、事故当時風下であったこともあり、放射線量が高く、土壌も汚染された（汚染状況重点調査地域に指定され、2017 年までに約 50 万 m^3 の農地・牧草地が除染された[29]）。高い放射線量により、農業へ大きな被害があり、特に、きのこ栽培は震災後衰退してしまった。

5.4.2 丸森町モデルケースの取り組み概要

丸森町の取り組みの概要を下図に記す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.4.1 丸森町における国際活動の概要

5.4.3 地域のリソース

農業技術：他の地域が新たな技術の導入を進める中で、丸森地域は、小規模農家が多いことからも、農業機械の導入をせず昔ながらの農業技術が残っている。

I ターン移住者と受入れ態勢：震災前から I ターン移住者が多く入っていて、「よそ者」を受入れる許容度が高く、柔軟に対応してきた地域であった（「耕野は、移住者も部落にすぐ入れてくれ、受入れてもらえる体制があった。部落費用も徴収され、葬式へもすぐに呼ばれた。」ヒアリング結果より）。子育て世代が複数入り、震災前は 12-3 世帯が移住し、これからもっと増えるという時に震災があり、8 世帯近く出ていってしまっていた（ヒアリング結果より）。ザンビアからの最初の研修員受入

[29] 環境省 除染情報サイトより（http://josen.env.go.jp/zone/details/miyagi_marumori.html）

れは、東日本大震災直前の 2011 年 2 月であった。

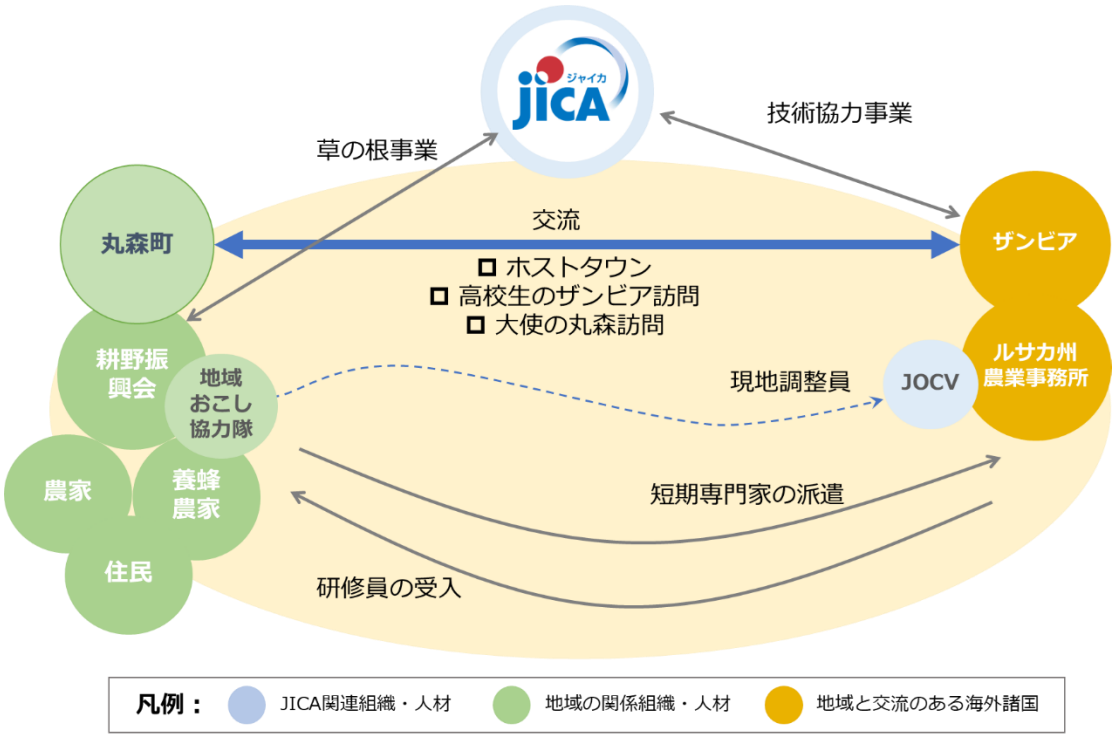
5.4.4 地域の課題

転出者の増加と少子高齢化の進展が大きな課題である。65 歳以上の人口比率は、2000 年の 28.9%から、2020 年には 44.0% と、宮城県の中で 2 番目に高い高齢化率となっており、地域の担い手の確保が大きな課題として認識されている。

5.4.5 国際活動に取り組むきっかけ

ザンビア国農村振興能力向上プロジェクト（RESCAP）の本邦研修の受入依頼がきたことが、丸森町におけるザンビアとの国際協力の始まりであった。丸森町に移住し農業センターで働いていた職員が RESCAP の専門家として参画しており、ザンビアで求められている、地域が主体となった農業振興、地域資源を活かした地域づくりを実践している場として、耕野地区を紹介したことがきっかけとなった。この専門家は、ザンビアへの長期滞在と丸森町への居住経験から、耕野地区における様々な取り組みをザンビアの普及員に学んでほしい、と考えるに至った[30]。

5.4.6 丸森における国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.4.2 丸森町における国際活動の担い手の関係図

1) 耕野振興会

町との協働による地域づくりを実践するために、2007 年に設立された地域自治組織である。2010 年に設置された耕野まちづくりセンターの指定管理者となり、業務を受託して住民サービスを担っている。会長、事務局長、スタッフ 2 名と、地域おこし協力隊 2 名が配置されている。

2011 年から、JICA「ザンビア国農業振興能力強化プロジェクト（RESCAP）」の研修受入れ、及び、

[30] 野呂未来子. 2018. 国際協力を通した地域おこしに関する研究―丸森町耕野地区におけるザンビアとの国際協力を事例として

地域の住民を含め専門家として参画しており、2016 年から草の根技術協力事業の事業実施主体となり、ザンビアとの国際協力を進めている。

2) 丸森町役場

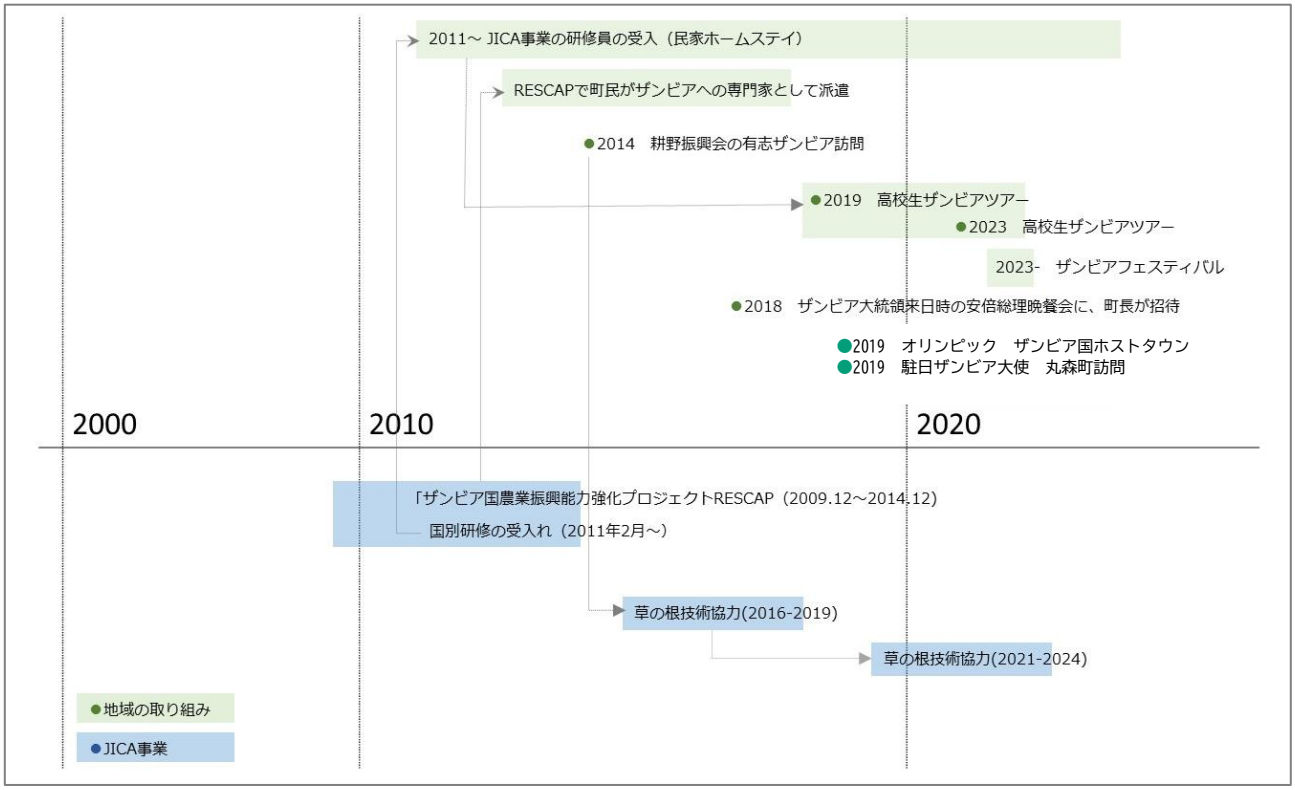
丸森町が JICA 事業に携わるきっかけは、RESCAP の元専門家であった丸森町農業創造センターの職員が、RESCAP の研修を受入れたことにある。最初の研修受入れは、農業創造センターが窓口となったが、その後の専門家派遣、草の根技術協力事業の取り組みは、耕野振興会主体で進められている。

町役場内の担当は、当初は農業創造センターからの講師派遣のために、農業創造センター担当の農政課が担当していた。耕野振興会の活動は自治組織の管理を担当する企画財政課地方創生推進班、ホストタウンや国際交流は、企画財政課企画班が担当している。

具体的な支援内容としては、JICA 事業推進のための地域おこし協力隊の配置、地域おこし協力隊の活動費の提供、ザンビアへの渡航のための「まちづくり活動支援補助金」等の資金援助の他、JICA 事業や、高校生のザンビア訪問等の広報、研修の表敬訪問への対応、最終評価会への参画、などがある。

町役場の関わりは、JICA 事業開始当初は提案自治体としての最低限の役割を超えるものではなかったが、草の根技術協力事業の第 1 フェーズ、第 2 フェーズと繋がるにつれ、地域住民の参加も広まり、丸森町の取り組みとしての認識が広まっていった。特に、ザンビア大統領来日時の安倍元首相主催晩餐会への参加、駐日ザンビア大使の訪問については、町長が敬意をもって対応を行っている。

5.4.7 ザンビアとの国際協力の取り組み



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.4.3 丸森町における国際活動の取り組み年表

1) ザンビア農村振興能力向上プロジェクト(Rural Extension Service Capacity Advancement Project – through PaViDIA Approach, RESCAP, 2009～2014)

(1) 概要

RESCAP は、ザンビアの農業・畜産省の農業局をカウンターパートとし、普及実施体制の改良と普及員の技術知識の向上を通して、農業・畜産省の提供する普及サービスの改善を目指した JICA の技術協力プロジェクトである。このプロジェクトの一環である本邦研修として、丸森町耕野地区で、本邦研修を行った。

(2) 本邦研修の受入（合計21人）

2009 年から 2014 年の間に、合計 4 回の研修が行われた。うち第 2 回は、東日本大震災の影響もあり丸森町へ訪問はせず、第 3 回、第 4 回も、丸森町での滞在は限定的であった。

第 1 回本邦研修:2011 年 2 月 11 日～2 月 21 日（丸森町滞在）。

- 研修員:5 名
- 町の農業創造センターが全体調整（この時期が、町役場農政課としてのかかわりは大きい）を行った。所長、部長、上述の RESCAP 専門家の職員が調整。この研修に携わった RESCAP 専門家は、その後、長年丸森に携わっている。
- 耕野振興会、直売所、きのこ農家、はちみつ養蜂園、直売所を訪問。

第 3 回本邦研修:2012 年 8 月 6 日～8 月 14 日

- 研修員:8 名
- 震災の影響もあり、長期間の滞在は避けられ、甘楽町の NPO と JICA つくばで受入
- 直売所、きのこ農家、養蜂農家、養蚕農家を訪問。

第 4 回本邦研修:2013 年 10 月 12 日～14 日

- 研修員:8 名
- 第 3 回同様に、前後は甘楽町の NPO と JICA つくばで受入。
- 直売所、きのこ農家、養蜂農家、養蚕
- 民泊を実施。

(3) 短期専門家としてザンビアを訪問

RESCAP には、耕野地区の農家がザンビアへ短期専門家として参画している。

- 2010 年 11 月:研修担当:丸森町農業創造センター研究部長
- 2011 年 1 月:森林資源利用（養蜂）
- 2012 年 4 月:きのこ菌床栽培
- 2013 年 8 月:生産者グループ活性化

2) RESCAP終了後から、草の根技術協力事業のスタートへ。

(1) ザンビアへの有志訪問（2014年2月）

RESCAP として最後の研修受入れとなる打ち上げの場で、ザンビア訪問希望者を募る声があがり、耕野振興会の会長を始め約 10 人が手を上げ、2014 年 2 月に耕野地区 5 名が私費でザンビア

を訪れた。現地の訪問の調整は、RESCAP の専門家が行った。ザンビアでは村の歓待を受け、この時の訪問は丸森町の関係者にとって貴重な経験であり、楽しい思い出となっている。なお、訪問にあたっては、丸森町の補助金（まちづくり活動支援補助金）を活用している。

(2) 草の根技術協力事業への提案

RESCAP でできたザンビアとのつながりは楽しかった、研修員も楽しんでくれていたことが嬉しかった、という記憶となり、このつながりはなくしたくない、何か続けよう、という思いが地域で共有されていた。また、2014 年当時は、震災後、I ターン移住者の多くが出ていってしまい、これからどうやって行こう、という課題を抱えていた時期であった。耕野地区の農業だけでは難しく、豊かな自然があることだけでなく、何か耕野として、丸森としてアピールするものがないといけない、それが、「ザンビアとの交流」であると考えられた。

何ができるか、JICA 東北へ相談した結果、地域提案型の草の根技術協力事業のスキームが紹介された。JICA 東北には、RESCAP の本邦研修から丸森町を訪問していた職員がいて、協力的であったことも大きかった。草の根技術協力事業へのプロポーザルを耕野のメンバーだけで作り上げることは難しかったため、ザンビアの協力隊経験者を緊急雇用促進事業として雇用し、プロポーザルを提出することができた。同氏は、草の根技術協力事業第一フェーズの現地調整員として活躍することとなる。

3) 草の根技術協力事業フェーズ1：丸森町の在来技術を活用した小規模農家の食糧の安定利用強化プロジェクト：ザンビア国ルサカ州 売る農業・食べる農業 明るい農村プロジェクト（2016年～2019年）

耕野振興会が事業実施主体となって開始された。丸森町で養蜂園を営む方がプロジェクトマネージャーとなり、その事業タイトルに「丸森町の在来技術を活用した」とあるように、まさに、地域が主体となったザンビアとの技術協力が開始された。

2016 年～2019 年までの間に、合計 5 回の本邦研修により 18 名の研修員が丸森町を訪問し、養蜂、稲作、大豆、落花生、育苗トレイ、たい肥づくり、野菜栽培、有機農法、加工保存（包装）、食品乾燥保存、栄養指導、調理実習、といった分野の研修を行った。また、RESCAP 時は耕野地区が中心であったが、草の根技術協力事業になり丸森町の他の地区の方々の参加が増えていった。

また、現地への短期専門家としても、養蜂農家や、耕野振興会の他、様々な人が派遣され、自らが提供した技術が現地で役立つことを目の当たりにし、やりがい・誇りを見出していった。

表 5.4.1 草の根技術協力事業フェーズ 1 の主な人の動き

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	合計
本邦研修	4 名 （9 月）	2 名 （7 月） 5 名 （9 月）	4 名 （9 月） 3 名 （12 月）	18 名受入
短期専門家派遣	2 名 （12 月） 5 名 （1 月）	2 名 （12 月）	2 名 （1 月）	11 名派遣
現地駐在員 （協力隊経験者）	通年 （11 ヶ月）	通年 （11 ヶ月）	通年 （11 ヶ月）	1 名
現地の参加	延べ 1015 名 男性：387 名 女性：628 名	延べ 2027 名 男性：756 名 女性：1271 名	延べ 2067 名 男性：644 名 女性：1423 名	延べ 5109 名 男性：1787 名 女性：3322 名

出典：石塚武夫氏プレゼン資料

4) 草の根技術協力第2フェーズ:「小規模農家における市場志向型営農普及プロジェクトー丸森町での営農事例紹介を通じて」の開始へ

最初の草の根技術協力事業が終了した段階で、ザンビアとの交流を続けるかどうかの議論があった。「ザンビアとの交流は楽しい」という想いは関係者の中では共有されており、このまま交流が終わってしまうのはもったいないという意見は多かったものの、JICA の事業を動かすことに伴う業務管理事務作業の負担は大きく、大変であるという意見もあった。最終的には交流を継続させたい思いと JICA 東北との対話を通じた後押しもあり、第 2 フェーズの提案に至った。

第 2 フェーズの体制を構築する上では、新たな人材が必要とのことから、丸森町を通して地域おこし協力隊を募集することになり、協力隊経験者がコーディネーターとして耕野振興会に配属され、草の根技術協力事業に参画することとなった。

5) 2020年JICA理事長賞の受賞

丸森町と耕野振興会は、10 年以上にわたり、JICA の技術協力事業や草の根技術協力事業を通じて、ザンビアの小規模農家の生産品種多様化や加工・保存技術の向上、さらには販売や栄養に関する知識の普及などに貢献したことが認められ、2020 年、第 16 回 JICA 理事長賞を受賞した。

6) 草の根技術協力事業フェーズ2:小規模農家における市場志向型営農普及プロジェクト-丸森町での営農事例紹介を通じて-(2021年～2024年)

草の根技術協力事業のフェーズ 2 では、フェーズ 1 で明らかになった新たな課題「貧困層に属する小規模農家の生計改善のための収入向上」に焦点を当て、「稼げる農業」へと展開し、プロジェクト目標を「小規模農家における市場志向型営農の普及」に設定した。

フェーズ 2 からは、協力隊経験者が地域おこし協力隊として耕野振興会に配置され、草の根技術協力事業の国内調整員の役割を担った。本邦研修の受入れ先を耕野地区の外へ広げることを意識し、他の地区の方と話をして、多様な人を巻き込んでいった。丸森町の中には、自然有機農法に取り組みザンビアに役立つ技術を持つ人、国際協力に関心がある人材、英語が話せる人等、様々な人材が発掘され、徐々に地域への知名度も高まっていった。また、フェーズ 1 はザンビア研修員の技術研修に重点が置かれ丸森町の住民との交流は限定的だったが、フェーズ 2 では付加的に地域での交流の側面も取り入れていった。具体的には、以下のような取り組みを行った。

(1) 伊具高校との棚田での交流

本邦研修期間中に、伊具高校総合学科農学系列の生徒と、複数回の技術的な交流を行った。具体的には、丸森町内の「大張沢尻棚田」において、伊具高校の学生が行っている農業体験に、ザンビアの研修員が参加し、収穫作業や雑草取りの協働作業を行ったり、高校の農場を視察し、接ぎ木等の農業技術に関する視察を行った。

ザンビア研修員との棚田での協働作業は、伊具高校の学生にとって、丸森の伝統である棚田遺産の価値や、それを維持管理する大切さを認識することに繋がっている。

(2) 小学校への訪問

2022 年、2023 年と 2 回にわたり、交流を行った。1 年目は舘矢間小学校 3 年生を対象とし、2 年目は舘矢間小学校 3 年生、4 年生 2 クラスと、丸森小学校の 3 年生 2 クラスとの交流を行った。複数の小学校を対象とできたのは、舘矢間小と丸森小の両校を兼務する英語科の教諭が交流プログラムを担当したことも背景であった。

交流としては、ザンビアの方から言葉を習い、日本の遊びを教える(折り紙、竹とんぼ、手遊び)といった活動を行った。英語の授業時間で実施し、訪問に向けた準備は、総合学習、道徳、音楽を

活用した。

小学校では、児童がザンビアの研修員の訪問を楽しみにする声が上がっている。教育現場としても、子どもたちが途上国の方と直接接する貴重な機会であり、毎年のプログラムとして取り入れたい、と高く評価されている。

5.4.8 地域の独自の取り組み

丸森町では、JICAの事業に携わる地域のメンバーを中心に、地域独自でも様々な活動を行っている。そのきっかけは上述の有志メンバーによるザンビアへの訪問であるが、それ以外にも以下のような活動が見られている。

1) 高校生のザンビア訪問

(1) 第1回（2019年）

RESCAP の長期専門家の「高校生をザンビアに連れて行こう！」という発案による、トライアル的な企画として始まった。町内の高校生を対象に希望者を募集したところ、3 人の高校生の参加が決まった。自費負担による参加であり、それぞれ親が何かしらの形でプロジェクトに関わっている子ども達であった。

奇しくも日本からの出国前日に丸森町を台風第 19 号が直撃し（令和元年東日本台風）、丸森史上最悪となる甚大な被害（洪水・土砂災害）が発生した。参加する高校生は、成田空港への移動も確保できるか分からない中、地元が大きな被害を受ける中で自分だけがザンビアに旅立っていいかどうか、という葛藤があった。出発直前まで、町内の土砂のかき出しボランティアをやり、無事に旅立っていった。

発案者である三好氏等、大人 5 人が引率し、現地では耕野に来た研修員との交流も行われた。

(2) 第2回企画（2023年）

第 2 回の企画は、コロナ禍で一度は中止となってしまったが、2023 年に再度募集し実現することとなった。第 2 回の企画と発案は、第 1 回のザンビアツアーに参加した学生が行い、大学 3 年生として企画を主導する立場となった。

募集説明会には地元の伊具高校の生徒も 5 人参加したが応募はなく、大学生 3 人が参加することとなった。

参加する学生自身が企業や議員へプレゼンを行うことで、丸森町の企業や個人（合計 17 個所）からの寄付を募り、町の補助金（まちづくり活動支援事業補助金）を活用することで資金が賄われ、自己負担はほぼなく実現することができた。高校生のプレゼンに対する議員の評価は、とても高かった。

2) 小学校との交流

上述の草の根技術協力事業によるザンビア研修員による訪問に加えて、丸森町でプロジェクトに携わる日本人専門家からの報告という形で、小学校との交流を行った。

2023 年 3 月　短期専門家の帰国訪問：安部氏による講演会（1～6 年生）を対象に実施。

2023 年 7 月　ザンビアの紹介：安部氏と宮原氏

3) ザンビアフェス（広報活動）

丸森町内の空きスペースを活用し、草の根技術協力事業に携わる地域おこし協力隊が中心となり

企画された。JICA 草の根技術協力事業の活動報告や、高校生ザンビアツアーの体験談の報告、草の根技術協力事業に参画し、現地にも渡航した女性陣によるザンビア料理の試食会等が組み込まれており、ザンビアとの交流に携わる多数の人による企画となっている。当日は、町外からも、東北大学のザンビア留学生や、草の根技術協力事業の関係者等が参画した。



出典：丸森町　観光案内所ホームページより

図 5.4.4　丸森町ザンビアフェスティバル（2023 年、2024 年の様子）

4)　教師海外研修の受入

コロナ禍で海外での実施ができなかった際に、JICA 東京センターによる教師海外研修を「教師国内研修」として丸森で実施した。その際、ザンビアに渡航した高校生によるプレゼンがあり、参加教員が感銘を受けた。

5.4.9　丸森の地域活性化へのインパクト

1)　地域住民への刺激。生きがいになる。

丸森町耕野地区におけるザンビアとの交流の一番のインパクトは、携わる人々がザンビアとの交流そのものを楽しんでいることにある（「耕野振興会を始め、一番の中心の関係者が、熱心に楽しんでやっている」）。開始当初は、アフリカ、ザンビア人への好奇心があったが、「黒人がやってきた」から、「xx さんがやってきた」と固有名詞に変わり、認識の変化も見られた。

また、途上国のために役立つことが、生きがいにつながっている。（「学びに来てくれることが、嬉しい。ザンビアの役に立つことが、嬉しい」（ヒアリング結果より）。

2)　自らのアイデンティティの向上。住民が誇りを持てる。

途上国からの研修員を受入れることで、地域では当たり前の暮らしや農業が活用できることが認識でき、「耕野には何もない、と自虐的に思う気持ちが、ザンビアで役に立つ」という自信につながると共に、「ザンビアと交流をしている丸森町」としてのアイデンティティが確立されていき、町の中では、ザンビアとの交流を、住民自ら宣伝するような動きも、多数起こっている。





町の食堂の主人が立てた看板（ザンビアの地図が描かれている）



町の旅館に作られたザンビア部屋

出典：調査チーム

図 5.4.5　丸森町の中で見られるザンビアとの交流の宣伝

シニアの農業従事者にとっては、自分のかつての経験がザンビアの農業振興に直接役に立つことが実感できており、さらに、自分の知見を使ってザンビアの課題解決のための提案をしよう、という意欲に繋がっている。

また、本邦研修時にザンビア研修員との交流を行った高校では、外国人が丸森に来ることで丸森に伝統があることに気づいた[31]と参加高校生は話し、丸森の農業の価値の再発見に繋がっている。

3)　携わった地域住民の変化、次世代の育成・地域教育

ザンビアの研修員の受入れ、実際にザンビアへ渡航し現地への技術指導を行うことで、上述のような活力を得、アイデンティティの確認を通じて、実際に携わった方々に少なからぬ変化をもたらした。震災を経て内向きになっていた方が、ザンビアでの経験を発信することで、より地域にも積極的な働きかけをもたらすようになるなどの変化も確認されている（ヒアリング結果より）。

また、地域独自の取り組みとして行われた高校生のザンビアへの派遣は、高校生の意識に大きな変化をもたらした。さらに、その家族、その友達へと、波及効果を生んでいるともいえる。

4)　知名度の向上：丸森・耕野を知ってもらう機会になっている

ザンビアとの長年の取り組みの中で、丸森町の知名度が高まった。現地ザンビア大使館では、「ザンビアと言えば丸森町だ」という認識があり、オリンピックのホストタウンの調査時に紹介され、内閣府からホストタウンの受入について打診があった（ヒアリング結果より）。

ザンビアとの国際協力の活動がメディアへ取り上げられる機会が増えたことで、丸森町の認知度が高くなった。2020 年 11 月 JICA 理事長賞を受賞したことも、丸森の知名度向上に貢献した。「緑と水の豊かな地方都市は、いくらでもあるが、ザンビアとの国際協力をやっている地域は、丸森だけである」（ヒアリング結果より）というように、周辺との差別化にもつながっている。こうした継続した活動の結果、活動開始当初は関与が少なかった町役場も、動くようになった（表敬訪問、修了式の実施など）。

丸森の町長が、エドガー・ルング大統領訪日時に安倍元首相の晩餐会に招待されたことは大きなインパクトであり、現在、町長はザンビアに訪問したいという意向を持っている。

5)　訪問人口/関係人口の増加

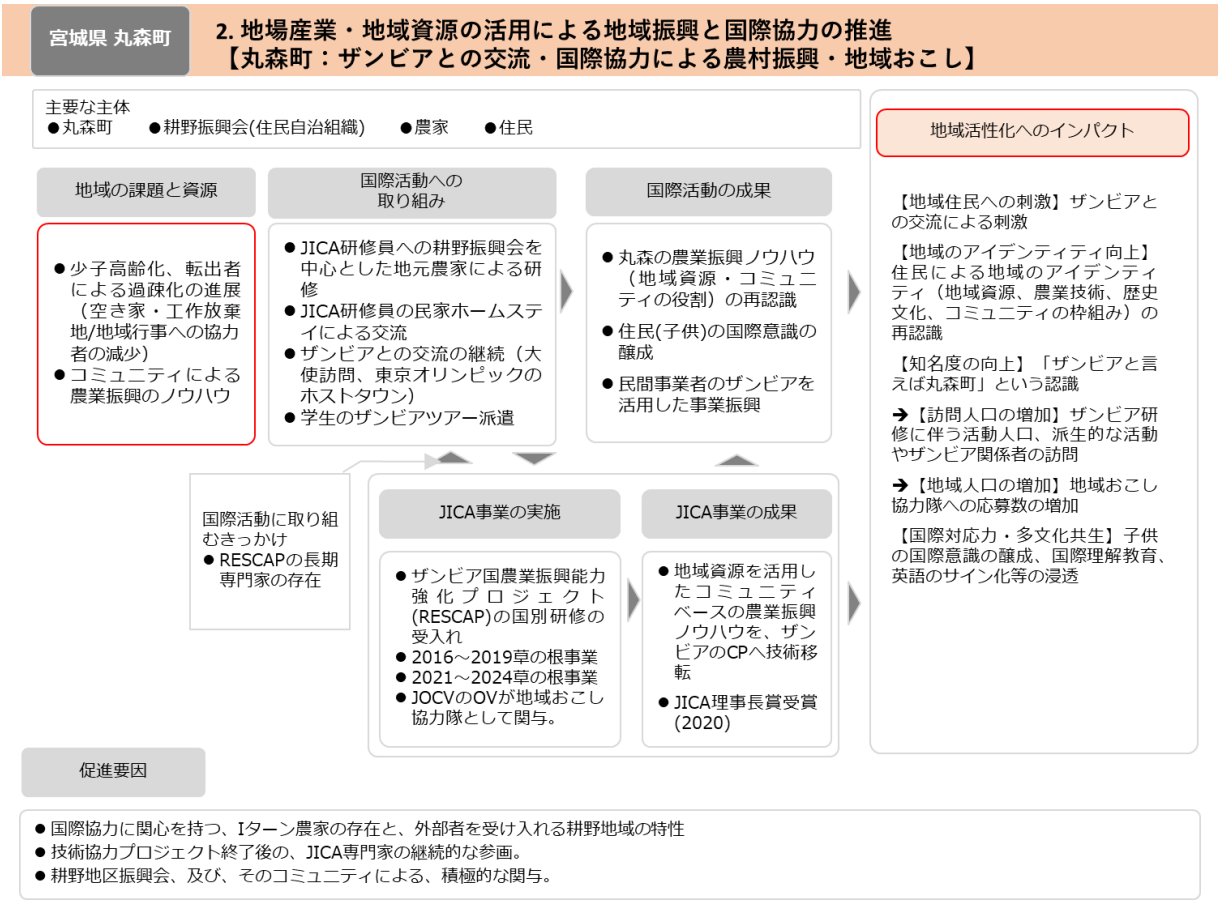
ザンビアの研修員の受入、その後の様々な派生的な活動を通じ、耕野地区への訪問人口が増加

[31] tbc テレビによる取材記事（https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/690427?display=1）

した。人口 12,000 人の丸森町、人口 580 人の耕野地区にとって、一連の活動を通じて生じた訪問人口の増加は大きなインパクトとなった(「ザンビア人は、必ず日本人とやってくる。ザンビア研修員の訪問は、そのまま日本人の訪問人口の増加につながる。活動人口の増加は、地域にとって大きなインパクトである」ヒアリング結果より)。

また、ザンビアとの交流を進める町としての知名度が高まったことで、地域おこし協力隊への志願者が多く集まるようになった(「丸森町の知名度がない頃は、地域おこし協力隊の説明会は、誰も参加してくれなかった」ヒアリング結果より)。また、ザンビアの協力隊訓練生の事前研修を受入れたり、協力隊経験者が地域おこし協力隊として草の根技術協力事業に参加したり、協力隊経験者やザンビアとの交流への関心を持って訪ねてくるなど、ザンビアとの交流が、訪問人口、関係人口、さらには地域人口の増加につながっている。また、そういった関係者から丸森町の新たな地域活性化につながる事業が生まれる(「廃校となった小学校の利活用の検討など、ザンビアの交流から生まれた。」ヒアリング結果より)など、地域活性化への効果が現れていると言える。

5.4.10 考察



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.4.6　丸森町における国際活動の概要(詳細)

1)　促進要因

(1)　ザンビアでも活用できる農業技術

耕野振興会を始めとする丸森町の農家には、ザンビアとの技術協力のベースとなる農業に関する技術を多数有していた。国内の他地域と比べて技術が優っていたわけではないが、小規模で農業機械を入れずにやってきたこと、中山間地域としての農業技術(タケノコ、養蜂、炭焼き等)が、

ザンビアの条件不利地域に適合できるものとなった。

(2) 住民自治組織による地域づくり：耕野振興会

ザンビアの技術協力で求められていた、住民自治による地域づくりを実践していた耕野振興会が事業実施主体となり、草の根技術協力事業に取り組んでいった。

(3) よそもの・Iターン移住者の活躍

耕野振興会が中心となった国際協力の活動には、I ターン移住者が多数活躍している。そのメンバーの中には、大卒の就農者がおり、JOCV へ参加した友人を多数持っていたり、自身も JOCV への参加を検討したことがあったり、国際協力に関心をもつ方が多くいたことが、ザンビアとの交流を進めていく上での抵抗を低くした。

耕野地区は、震災前から I ターン移住者が多く入っていて、「よそ者」を受入れる許容度が高く、柔軟に対応してきた地域であった（「耕野は、移住者も部落にすぐ入れてくれ、受入れてもらえる体制があった。部落費用も徴収され、葬式へもすぐに呼ばれた。」ヒアリング結果より）。

子育て世代が複数入り、震災前は 12-3 世帯が移住し、これからもっと増えるという時に震災があり、8 世帯近く出ていってしまった（ヒアリング結果より）。

また、RESCAP の JICA 専門家等、丸森町の住民ではないメンバーが、様々な形で携わっている。高校生ツアーを企画し町の高校生への刺激を与えたり、ザンビアフェスタ等現地のイベントだけでなく、自らツアーを企画し、ザンビア、あるいは、幅広く国際協力に関心のある人々や留学生を丸森町に連れてきて、現地の農家や関係者をつなぐといった活動を継続して行っている。こういった外部者の活動が、新たな関係人口を作り出し、丸森町、耕野地区の地域活性化への新たな動きに繋がっている。

(4) 地域との交流活動の取り込み

ザンビアの研修受入の際に、研修活動そのものに加えて、地域との交流活動を積極的に取り入れていったことが、直接的に携わるメンバー以外の地域住民の理解を促進し、ザンビアファンを増やし、継続的な活動に繋がった。具体的には、ホームステイの実施や、小学校や高校との交流活動があげられる。

(5) 人をつなぐ人の存在

ザンビアとの交流を続けるために、協力隊経験者が現地のコーディネーターとして参画し、JOCV が JOCV を呼ぶといった連鎖が起こっている。ザンビアでの協力隊経験者が訪問したり、地域おこし協力隊として協力隊経験者が参画することにもつながった。

耕野振興会には地域おこし協力隊が配置され、JICA の草の根技術協力事業のコーディネーターの役割を果たしており、このコーディネーターが、外から来た視点と、協力隊経験者としての経験から、耕野地区の他地域を含め丸森町にいるリソースパーソンを探し出し、ザンビアとの交流に巻き込んでいった。具体的には、(1)過去の経歴等から海外への関心がある層、(2)豊かな自然を守る活動など、ザンビアへの活用技術を持つ層、(3)学校や機織り会館など、研修員との交流が見込まれる層、へとつなげられていった。また、草の根技術協力事業の活動と関連して、ザンビアフェスティバル等の派生的なイベントを開催し、地域おこし協力隊として市の広報誌を通じた広報を行っている。

(6) 一地区の取り組みから町全体の取り組みへの発展

前述のように、当初は耕野振興会が主体となった取り組みであり参加する専門家も耕野地区にと

どまっていたが、草の根技術協力事業のフェーズ 2 では、丸森町の他の地区からも専門家のリソースを発掘したことで、アクターの幅が広がっていった。アクターが広がる過程では、地域の中で顔の見える知人が携わっていることで新たな参画につながった。

町役場についても、活動が町全体に広がり、また町外からの評価を得るに従い、より積極的な協働が促進された。

2) 課題と教訓

(1) JICA草の根技術協力事業の業務的な負担

丸森町のケースは、耕野振興会が事業主体となり、まさに農家の方々が草の根技術協力事業そのものを動かしている状況にある。RESCAP の本邦研修受入れの際は、あくまで受入のみで手間がかからなかったが、草の根技術協力事業を実施主体として続けていくことは非常に大変である。専門家や、地域おこし協力隊を始めとする、外からの支援は不可欠である。

草の根技術協力事業では、事業開始時に PDM として成果と活動を設定することが求められるが、地域が主体となっている活動において、スタート時点で成果と活動を決めることに無理を感じていた。地域が主体となった小さな取り組みで、成果が目に見えるものが出るわけではない、という指摘もあった。

(2) 国際交流へのより一層の地域の理解

丸森町全体としては、地域の課題が深刻化する中で、なぜ途上国への技術協力を進めているのか、もっと地域の課題に直結したことをやってほしい、という意見もある（公共交通整備、道路整備、買い物難民の問題、獣害）。より一層、地域の理解を得られる取り組みである必要がある。

(3) 今後について

草の根技術協力事業を、フェーズ 1 からフェーズ 2 へと拡大してきた。地域の人からザンビアとの交流は続けていきたい、という意見は多いが、JICA 草の根技術協力事業の実施主体としての負担は大きいため、JICA 事業としてではなく、より楽しさを重視し、モノやヒトの交流の部分が続けられればよい、という議論もある。

5.4.11 現地ヒアリング記録

表 5.4.2 現地調査概要

実施日時	2023 年 11 月 6 日(月)～7 日(火)
実施場所	丸森町内（耕野地区、丸森地区）
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 奥村真紀子　JICA 東京　次長（人間開発・経済基盤開発・環境担当） 高橋依子　JICA 東北　市民参加協力課

出典:調査チーム

表 5.4.3 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
11 月 6 日	11:00~	会長 谷津利明（草の根技術協力事業短期専門家） 事務局長　大槻康浩（草の根技術協力事業国内調整員） 所員　宮原治代（草の根技術協力事業国内調整員）	耕野振興会	耕野振興会
	13:30~	代表取締役石塚武夫（草の根技術協力事業プロジェクトマネージャー） （宮原治代）	石塚養蜂園	石塚養蜂園
	16:00~	安部信次（草の根技術協力事業短期専門家） （宮原治代）	丸森町　社会福祉協議会（つぶら農園）	
	18:00~	大槻ひろし（草の根技術協力事業短期専門家） （宮原治代）	NPO 法人　素泊まりの宿大槻屋 SANGE NPO 法人あぶくまの里山を守る会　理事長	素泊まりの宿大槻屋 SANGE
	19:30~	熊谷康平　（高校生・大学生ツアー参加） 宮原治代　（草の根技術協力事業　国内調整員、元地域おこし協力隊）	大学生	レストラン
11 月 7 日	9:00~	矢吹純一（研修受入れ）	農業組合法人　羽山の里佐野/代表	大内いきいき交流センター
	11:00	石塚恵美（ホームステイ受入れ先）	-	ご自宅
	14:30~	地方創生推進班　班長 宍戸望 企画班・地方創生推進班　主事　佐藤鈴花	丸森町役場 企画財政課	丸森町役場
	16:00	藤森良子　英語教員（ザンビア研修員との交流実施）	舘矢間小学校	舘矢間小学校

出典:調査チーム

5.5 群馬県甘楽町：海外協力隊経験者設立の NPO が地域を巻き込み各種 JICA 事業を長年実施～地域住民の活力、知名度の向上

5.5.1 甘楽町の概況

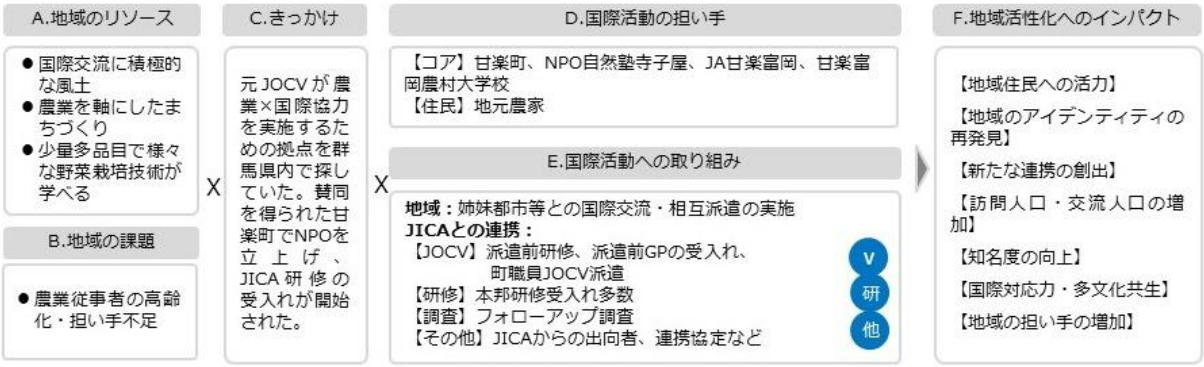
甘楽町は、群馬県の西南部に位置する。東京からのアクセスは、JR 高崎駅から上信電鉄に乗換え、30 分程でアクセス可能である。令和 5 年の人口は 12,536 人、世帯数は 4,927 世帯である。

平成の大合併の際に、甘楽町も近隣市町村との合併が検討されたが、住民アンケートで合併反対の意見が賛成を上回ったことを尊重し[32]、甘楽町として自立を選択した。町の中心地区は、小幡藩の城下町であり、町並みにもその痕跡が残っている。

産業としては、昭和中期頃までは養蚕が盛んであった。養蚕立国の中心として我が国の産業を牽引した富岡製糸場は 2014 年に世界文化遺産に登録されている。現在は、ねぎ、蒟蒻、キウイフルーツの他、少量多品目で様々な野菜栽培を行なっている。

5.5.2 甘楽町モデルケースの取り組み概要

甘楽町のケースでは、以前より国際交流に積極的であった甘楽町に元海外協力隊（以下、海外協力隊経験者）が農業×国際協力を実施するための NPO 法人自然塾寺子屋を設立したところから、JICA との連携がスタートした。JOCV の派遣前訓練や海外研修員の受入れを通じて、「よそ者」を受入れることで町の活性化につながった。さらに、研修受入れを通じて、甘楽町と JICA の連携関係も強化されることで、JOCV のフォローアップ調査などへの参画や、町職員の JOCV 派遣、ニカラグアのホストタウン登録とその後の国際協力などの展開に繋がっている。取り組み概要を以下の図に示す。



注：派遣前 GP は、派遣前グローカルプログラムの略

出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.5.1 甘楽町における国際活動の概要

5.5.3 地域のリソース

1) 国際交流に積極的な風土

甘楽町では古くから国際交流に力を入れている。1983 年に、イタリアのチェルタルド市と姉妹都市協定を締結し、以降、中学生や青年の使節団を派遣し合い、国際交流を行なっている。また、中国のハルビン市とも、1989 年以降、相互に研修の受入れを実施し、国際交流が続いている。チェルタルド市やハルビン市以外にも、海外との国際交流に取り組んでおり、国際交流に積極的な風土である。

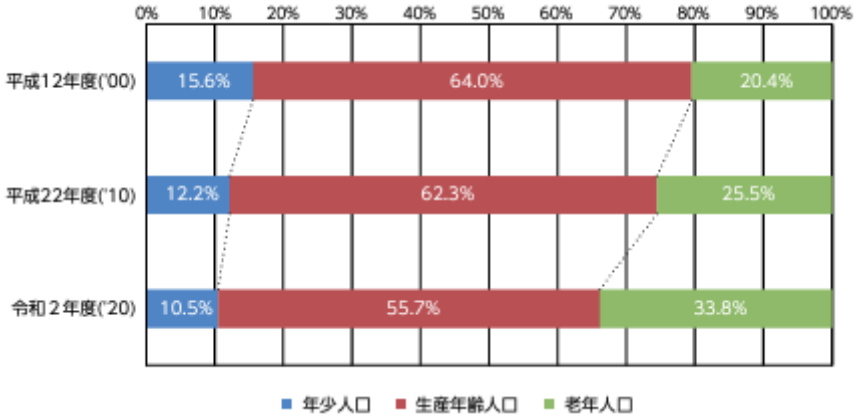
[32] 出典: https://www.town.kanra.lg.jp/archives50/722.html

2) 農業を軸にしたまちづくり

農業を軸にしたまちづくりを展開しており、少量多品目で様々な野菜栽培技術を学ぶことが可能である。また、JA 甘楽富岡の支所を改装して JICA 研修員受入事業の研修員の宿泊所として提供しており、協力隊訓練生が長期滞在するのに適した農業関連施設が町中に存在していた。

5.5.4 地域の課題

地域の課題としては、農業従事者の高齢化や担い手不足が挙げられる。年齢区分別の人口構成を比較すると、2000 年から 2020 年にかけて、老年人口世代が大幅に増加し、年少人口および生産年齢人口世代は減少が続いており、町全体として少子高齢化が進行している。



出典：「甘楽町第 6 次総合計画　-いきいきかんらプラン-」

図 5.5.2 甘楽町の年齢区分別人口構成

また、産業構造に占める第 1 次産業の割合は、農業従事者の高齢化による担い手不足などの影響により、年々減少を続けている[33]。

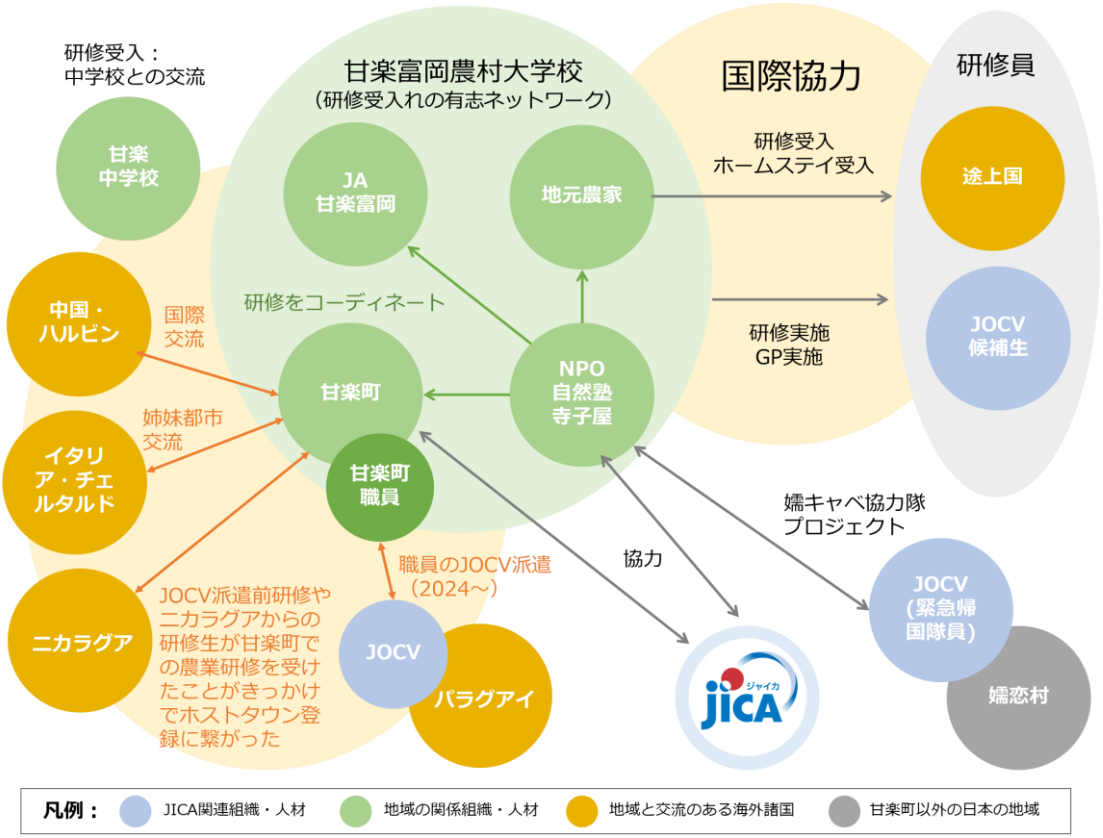
さらに、甘楽町を取り巻く現状と課題として、地方創生の取り組みにおいて「町ににぎわいや活気をもたらす交流人口、地域や地域人口と継続的にかかわる関係人口を増やしていくことが重要」、多様性の尊重と共生社会の面から「国籍や民族等の異なる人々がお互いに文化の違いを認め合い様々な人件課題を解決し、多様性を認め合う共生社会を築いていかなければならない」等の課題が挙げられている[34]。

5.5.5 JICA との連携のきっかけ

帰国した協力隊経験者が、帰国後のビジネスとして、農業×国際協力を実施するための拠点を群馬県内で探していたところ、共感を得ることができたのが甘楽町であった。帰国直後の 2001 年に任意団体としての活動を開始し、2003 年に甘楽町で NPO 法人として自然塾寺子屋を立ち上げることとなり、JICA 研修員受入事業の甘楽町での実施がスタートした。

[33] 「甘楽町第 6 次総合計画　-いきいきかんらプラン-」より
[34] 「甘楽町第 6 次総合計画　-いきいきかんらプラン-」より

5.5.6 甘楽における国際活動の担い手



注：JICA 研修員受入れ事業と JOCV 派遣前訓練やプログラム等を総称し「研修」と呼称

出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.5.3 甘楽町における国際活動の担い手の関係図

1) 自然塾寺子屋

自然塾寺子屋は、協力隊経験者により2001年に設立された[35]。群馬県で農業×国際協力で地域づくりに取り組みたいという思いに共感してくれた甘楽町に事務所を設置した。JOCV の派遣前訓練や開発途上国からの研修員受入れ事業など各種研修事業を地域のネットワークを活用しながら実施している。

2) JA甘楽富岡

1994 年設立。富岡市、甘楽郡下仁田町、甘楽郡南牧村、甘楽郡甘楽町の 1 市 2 町 1 村から構成される。協力隊訓練生の派遣前訓練（野菜栽培技術補完研修）では、JA の支所を宿泊施設として提供した。バス・トイレを改修し、7~8 年間 JOCV の技術補完研修の宿泊先として活用された。

3) 甘楽富岡農村大学校

JICA の各種「研修」受入れに対応するために設立された地域の農家による有志ネットワークである。協力隊訓練生を、自然塾寺子屋と地域で送り出すことを組織としてできると良いというアイデアから、2008 年に JA 青年部が中心となって設立された。研修受入れで先生となる農業従事者や女性グループ、組合関係者、行政関係者が所属している。

[35] 2001 年に任意団体として設立、2003 年に特定非営利活動法人の法人格を取得、2015 年には株式会社自然塾寺子屋を設立、特定非営利活動法人事業の一部を継承。（出典：自然塾寺子屋ホームページ https://terrakoya.or.jp/profile/）

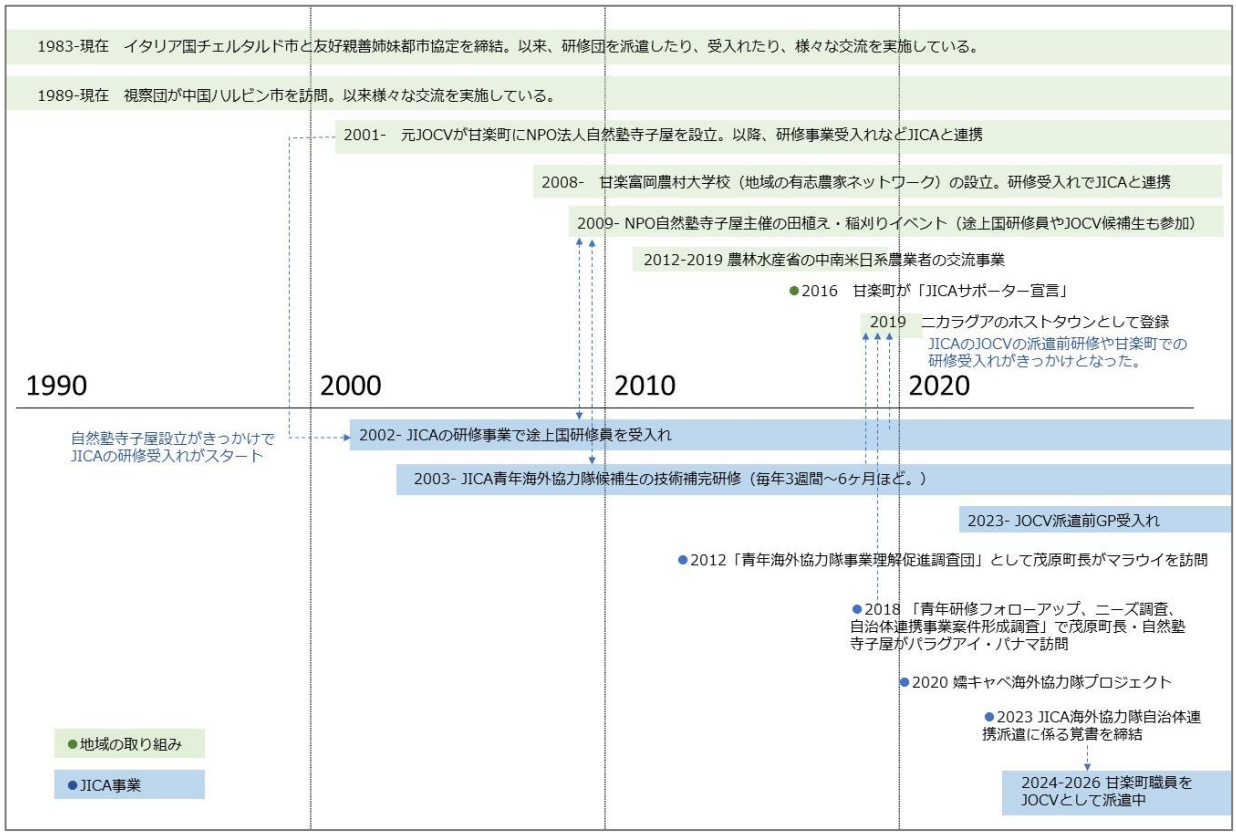
4) 地元農家

JA 甘楽富岡や甘楽富岡農村大学校に所属する地元農家が、JICA の各種「研修」生を受入れ、農業の指導を行なっている。

5) 甘楽中学校

JICA の研修員受入れ事業で、海外（開発途上国）からの研修員が来た際に、甘楽中学校の子どもたちとの交流の場を設けている。

5.5.7 甘楽町における国際活動への取り組みと JICA との連携



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.5.4　甘楽町における国際活動の取り組み年表

1) 甘楽町独自の取り組み

(1) 姉妹都市イタリア・チェルタルド市との交流

1980 年代、日本社会で国際交流が活発化する中、甘楽町とチェルタルド市は 1983 年に姉妹都市協定を締結した。以降、甘楽町とチェルタルド市では、子どもたちや青年使節団を 1 週間から 10 日間程度、互いの地域に相互派遣し、交流を深めてきた。2024 年 3 月現在、甘楽町からチェルタルド市への派遣者数は 620 名を超え、チェルタルド市から甘楽町への派遣者数は 282 名にのぼる。

甘楽町では相互派遣以外にも、「道の駅　甘楽」職員のピザ技術者研修や、食の祭典への参加、甘楽町での絵画展の実施、中学生の文通など、様々な文化交流を行なっている。

また、2015 年 6 月からは、チェルタルド市在住の日本人を甘楽町海外駐在員として任命し、甘楽町海外駐在事務所を開設している。

(2) ハルビン市との交流

1991 年に中華人民共和国ハルビン市との友好交流都市としての覚書を締結以降、使節団の相互交流に加え、工業研修生や行政研修生の受入れなど経済活動の面でも交流を行なっている。中学生同士の交流研修は 1998 年から相互派遣を実施している他、児童生徒による書画交換等の交流も継続して実施している。児童生徒をはじめ、ホームステイの受入れ家庭など、町内における国際交流の機会となっている。交流実績は 2023 年末時点で、甘楽町からの派遣者数が累計 245 名、ハルビン市からの訪問者数が累計 290 名である。

(3) その他の海外都市との交流

イタリア、中国に加え、下表に示す通り、アフリカ、ニュージーランド等の海外都市との国際交流も実施している。町の中高生との交流やホームステイ等を通じて、甘楽町における国際交流の機会となっている。

表 5.5.1 その他の海外都市と甘楽町の交流

西暦	人数	甘楽町からの派遣者数	海外からの訪問者数
2004	アフリカ・ウガンダ少年野球チームが来町、旧甘楽第二中学校野球部と親善試合等で交流		15
2007	ニュージーランド　オタキカレッジ生徒が来町		15
2009	ニュージーランド　オタキカレッジ生徒が来町		18
2010	ニュージーランド　オタキ市訪問使節団を派遣	8	
2010	ニュージーランド　ハミルトン市セントジョンズカレッジ生徒が来町		11
2011	ニュージーランド　オタキカレッジ生徒が来町		11
2013	ニュージーランド　オタキ市訪問ツアーの実施	19	
	合計	**27**	**70**

出典：甘楽町ホームページの情報を元に調査チームが作成

2) JICAとの連携

甘楽町のケースでは、協力隊経験者が立ち上げた NPO 法人自然塾寺子屋が地元農家有志ネットワークである甘楽富岡農村大学校と協力しながら、青年海外協力隊（JOCV）の派遣前訓練や海外の研修員受入れを実施してきた。また、甘楽町としても国際協力に積極的に取り組み、JICA からの出向者の受入れや、町職員の JOCV 派遣、ニカラグアへの「外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力」等に発展している。以下に、JICA との連携の詳細を示す。

(1) JICA海外協力隊の派遣前訓練の受入れ

JOCV の派遣前訓練は、JOCV が海外派遣中に安全、かつ、有意義に生活や活動ができるよう、JOCV として必要な姿勢や態度、言語や異文化理解など必要最低限の知識や能力・適性を養うことを行うことを目的として、駒ヶ根や二本松にある JICA の訓練所にて約 70 日間の合宿制で実施されている。訓練所での訓練は語学研修や国際協力における一般教養がメインとなっている。

派遣前訓練に加え、派遣前の技術補完研修（現在は、「課題別派遣前訓練」に名称を変更。）が存在する。技術補完研修は、協力隊訓練生が派遣先での協力内容に対して技術や経験が不足していると考えられる場合に受ける研修である。具体的には、農業分野の協力隊訓練生が野菜栽培に関する研修を受けたり、村落開発（現：コミュニティ開発）分野の協力隊訓練生が農村に実際に泊まりこんでの研修を受けたりすることを通じ、途上国での活動に必要な技術や技能の向上を図る内容となっている。

甘楽町のケースでは、主に、村落開発普及員技術補完研修（2003～2015 年）、野菜栽培技術補完研修（2005～2018 年）、水の防衛隊技術補完研修（2005～現在）、グローカルプログラム（2022～現在）の 4 種類の派遣前訓練を受入れている。これらの研修を受入れることによる副次的効果と

して、甘楽町出身の JOCV 派遣実績は 5 名に上り、JOCV から帰国後に甘楽町に移住した協力隊経験者は 6 名となる[36]。2016 年 4 月には、「甘楽町と青年海外協力隊 15 年の歩み」記念式典を開催した。

① 村落開発普及員技術補完研修

村落開発普及員技術補完研修は、2003 年から 2015 年にかけて受入れを行なった。年に数回、約 3 週間から 1 ヶ月程度、村落開発（現：コミュニティ開発）分野の協力隊訓練生が甘楽町に滞在し、研修が実施される。研修内容は、JA や農家、役場などの協力を得て、地域農業の発展経緯や JA の組織運営に関する講義など、農村開発や農村社会学にかかる実習の他、果樹栽培や畜産、農産物加工、野菜流通、育種、かまど実習などを体験型で学び、問題分析や改善案提唱を行なうなど、地域開発に必要な基本知識を身につけるプログラムとなっている。これまでの受入れ実績は下表の通りである。

表 5.5.2 JOCV 派遣前技術補完研修（村落開発普及員）の受入れ実績

年	隊次	人数	内訳（職種・国別）
2003	－	6 名	派遣予定国：メキシコ、グァテマラ、パナマ、ニジェール、セネガル、マラウイ
2007	平成 19 年度 4 次隊	4 名	派遣予定国：ベトナム、ドミニカ共和国、バングラデシュ 2 名の合計 4 名
2008	平成 20 年度 4 次隊	6 名	派遣予定国：ザンビア、ニジェール、マラウイ、ウガンダ、スリランカ、パナマ
2011	平成 23 年度 2 次隊	7 名	派遣予定国：バングラデシュ、ウガンダ、マラウイ、ガボン、セネガル、カメルーン 2 名
	平成 23 年度 3 次隊	7 名	H23 年度 3 次隊、派遣予定国：ネパール、セネガル、マラウイ、ウガンダ
2013	2013 年度 1 次隊	8 名	村落開発普及員：8 名（フィリピン 1 名、バングラデシュ 2 名、ネパール 1 名、ケニア 1 名、キルギス 3 名）
	2013 年度 2 次隊	1 名	コミュニティ開発：1 名（キルギス 1 名）
	2013 年度 3 次隊	7 名	コミュニティ開発：7 名（ネパール 2 名、パプアニューギニア1名、パラグアイ 2 名、ペルー 1 名、ブルキナファソ1名）
	2013 年度 4 次隊	2 名	コミュニティ開発：2 名（ネパール 1 名、パラグアイ 1 名）
2014	2014 年度 1 次隊	4 名	コミュニティ開発：4 名（スリランカ3名、マラウイ 1 名）
	2014 年度 2 次隊	6 名	コミュニティ開発：6 名（パプアニューギニア 1 名、スーダン 1 名、マラウイ 2 名、カメルーン 1 名、キルギス 1 名）
	2014 年度 3 次隊	7 名	コミュニティ開発：7 名（ラオス 1 名、バングラデシュ 1 名、ネパール 1 名、タンザニア 2 名、カメルーン 1 名、セネガル 1 名）
	2014 年度 4 次隊	6 名	コミュニティ開発：6 名（バングラデシュ 1 名、ケニア 1 名、ザンビア 2 名、ベナン 1 名、インドネシア 1 名）
2015	2015 年度 1 次隊	8 名	コミュニティ開発：8 名（セネガル 1 名、バングラデシュ 1 名、コロンビア 1 名、マラウイ 2 名、ウガンダ 1 名、セネガル 1 名、キルギス 1 名）
	2015 年度 2 次隊	8 名	コミュニティ開発：8 名（東ティモール 1 名、バングラデシュ 1 名、エルサルバドル 1 名、ニカラグア 1 名、ペルー 1 名、マラウイ 2 名、ザンビア 1 名）
	2015 年度 3 次隊	7 名	コミュニティ開発：7 名（パラグアイ 1 名、ラオス 1 名、ケニア 1 名、エルサルバドル 1 名、パラグアイ 1 名、ペルー 1 名、ルワンダ 1 名）

出典：2003～2012 データは自然塾寺子屋ホームページ・Facebook ページ、2013～2015 データは JICA 青年海外協力隊事務局をベースに調査チームが作成

② 野菜栽培技術補完研修

野菜栽培技術補完研修の受入れは、2005 年から 2018 年にかけて実施された。毎年約 6 ヶ月間、数名の野菜栽培分野の協力隊訓練生を受入れ、甘楽富岡農村大学校の農家を研修先とし、午前は各農家で農業実習を受け、午後の実習終了後には、各協力隊訓練生が農家から借りた土地で

[36] JICA 提供資料より。

種付けから収穫までの栽培実験を行い、派遣先を想定した作付け計画を立て実践的な野菜栽培と技術の習得に励むプログラムとなっている。

協力隊訓練生は、JA 支所を改装した宿泊所にて共同生活をしながら、自転車で研修先の農家に通っており、「若者が自転車で町内を移動する姿は、甘楽町の風物詩になっていた。だんだんと地域の理解者を増やし、地域で受入れられていった(ヒアリング結果より)」。

甘楽町でのヒアリング結果によると、野菜栽培技術補完研修で受入れた協力隊訓練生は累計 90 名にのぼる。約半年間、甘楽地域で過ごす事で、甘楽町が第三の故郷の様な存在となっている候補生も多く、JOCV として派遣され帰国した後も、関係人口としての交流が続いている例もある(ヒアリングより)。

表 5.5.3 JOCV 派遣前技術補完研修(野菜栽培)の受入れ実績

年度	隊次	人数	内訳(職種・国別)
2005	平成 17 年度 3 次隊	6 名	派遣予定国:フィリピン、パラグアイ、タイ、ベトナム、マラウイ、ベネズエラ
2010	H23 年度 1 次隊	3 名	派遣予定国:ラオス、パナマ、セネガル
2011	H23 年度 3 次隊	3 名	派遣予定国:コスタリカ、モルディブ、パラグアイ
2013	ー	2 名	派遣予定国:モザンビーク、セネガル
	25 年度 4 次隊	4 名	派遣予定国:ザンビア、ジブチ、フィリピン、ブルキナファソ
2014	H27 年度 2 次隊。	5 名	派遣予定国:フィリピン 1 名、ベナン 1 名、セネガル 1 名、ペルー1 名、ガボン 1 名
	2014 年度 3 次隊	5 名	野菜栽培:5 名(ジャマイカ 2 名、ザンビア 1 名、ルワンダ 1 名、セネガル 1 名)
2015	2015 年度 1 次隊	3 名	野菜栽培:3 名(フィリピン 1 名、ネパール 1 名、ルワンダ 1 名)
	2015 年度 2 次隊	5 名	野菜栽培:5 名(フィリピン 1 名、ペルー 1 名、ベナン 1 名、ガボン 1 名、セネガル 1 名)
	2015 年度 4 次隊	4 名	野菜栽培:4 名(フィリピン 1 名、モルディブ 1 名、ネパール 1 名、ベナン 1 名)
2016	2016 年度 1 次隊	4 名	野菜栽培:4 名(フィジー 1 名、パプアニューギニア 1 名、パラグアイ 1 名、モザンビーク 1 名)
	2016 年度 2 次隊	1 名	野菜栽培:1 名(ベナン 1 名)
	2016 年度 3 次隊	2 名	野菜栽培(東ティモール 1 名、スーダン 1 名)
2018	2018 年度 2 次隊	3 名	野菜栽培(パプアニューギニア 1 名、ドミニカ共和国 1 名、エクアドル 1 名)
	2018 年度 3 次隊	1 名	野菜栽培(エクアドル 1 名)

出典:2005～2014 年 2 次隊までのデータは自然塾寺子屋ホームページ・Facebook ページ、2014 年 3 次隊～2018 年度 3 次隊までのデータは JICA 青年海外協力隊事務局

③ 「水の防衛隊」技術補完研修

水の防衛隊研修は 2011 年から受入れを開始した。研修内容は、実際にアフリカで使われているポンプの分解・組立や、水組合や浄水場を訪問し水供給の実態について学ぶプログラムとなっている。甘楽町での滞在日数は 3 日程度で、これまでの受入れ人数は 150 名以上である。

表 5.5.4 JOCV 派遣前技術補完研修(水の防衛隊)の受入れ実績

年度	隊次	人数	内訳(職種・国別)
2011	平成 23 年度 1 次隊	3 名	派遣予定国:バングラデシュ、エチオピア、ウガンダ
	平成 23 年度 2 次隊	6 名	派遣予定国:エチオピア、マラウイ、ウガンダ、セネガル、カメルーン 2 名
2013	2013 年度 1 次隊	4 名	村落開発普及員:4 名(ブルキナファソ 3 名、ルワンダ 1 名)
	2013 年度 2 次隊	5 名	コミュニティ開発:5 名(ケニア 2 名、ブルキナファソ 1 名、カメルーン 1 名、セネガル 1 名)
	2013 年度 3 次隊	4 名	コミュニティ開発:4 名(ケニア 1 名、ウガンダ 1 名、ブルキナファソ 1 名、セネガル 1 名)
	2013 年度 4 次隊	3 名	コミュニティ開発:1 名(カメルーン 1 名) 公衆衛生:2 名(ルワンダ 2 名)

年度	隊次	人数	内訳（職種・国別）
2014	2014 年度 1 次隊	6 名	コミュニティ開発：5 名（ウガンダ 2 名、ルワンダ 1 名、セネガル 2 名） 公衆衛生：1 名（ルワンダ 1 名）
	2014 年度 2 次隊	7 名	コミュニティ開発：7 名（スーダン 1 名、マラウイ 1 名、ウガンダ 3 名、ブルキナファソ 1 名、カメルーン 1 名）
	2014 年度 3 次隊	6 名	コミュニティ開発：6 名（マラウイ 2 名、ウガンダ 1 名、カメルーン 1 名、セネガル 2 名）
	2014 年度 4 次隊	6 名	コミュニティ開発：6 名（ウガンダ 2 名、カメルーン 3 名、ルワンダ 1 名）
2015	2015 年度 1 次隊	7 名	コミュニティ開発：7 名（ウガンダ 3 名、ルワンダ 1 名、セネガル 1 名、ネパール 1 名、マダガスカル 1 名）
	2015 年度 2 次隊	5 名	コミュニティ開発：5 名（ウガンダ 4 名、カメルーン 1 名）
	2015 年度 3 次隊	2 名	コミュニティ開発：2 名（ウガンダ 1 名、ルワンダ 1 名）
	2015 年度 4 次隊	2 名	コミュニティ開発：2 名（ケニア1名、モザンビーク 1 名）
2016	2016 年度 1 次隊	3 名	コミュニティ開発：3 名（カメルーン 2 名、モザンビーク 1 名）
	2016 年度 2 次隊	1 名	コミュニティ開発：1 名（カメルーン 1 名）
	2016 年度 3 次隊	6 名	コミュニティ開発：4 名（スーダン 2 名、ウガンダ 1 名、ルワンダ 1 名） ※うち 1 名は 2016 年度 2 次隊向け研修に参加 水質検査：1 名（ケニア 1 名） 公衆衛生：1 名（ルワンダ 1 名）
	2016 年度 4 次隊	2 名	コミュニティ開発：2 名（カメルーン 1 名、ウガンダ 1 名）
2017	2017 年度 1 次隊	3 名	コミュニティ開発：3 名（ウガンダ 2 名、カメルーン1名）
	2017 年度 2 次隊	4 名	コミュニティ開発：3 名（スーダン 1 名、エチオピア 1 名、ルワンダ 1 名） コンピュータ技術：1 名（ケニア 1 名）
	2017 年度 3 次隊	4 名	コミュニティ開発：2 名（エチオピア 1 名、ウガンダ 1 名） 水質検査：2 名（エチオピア 1 名、ルワンダ 1 名）
	2017 年度 4 次隊	4 名	コミュニティ開発：4 名（ルワンダ 3 名、モザンビーク 1 名）
2018	2018 年度 1 次隊	9 名	コミュニティ開発：9 名（エチオピア 3 名、ウガンダ 3 名、カメルーン 1 名、ルワンダ 2 名）
	2018 年度 2 次隊	1 名	コミュニティ開発：1 名（ルワンダ 1 名）
	2018 年度 3 次隊	3 名	コミュニティ開発：3 名（ウガンダ 1 名、カメルーン 2 名）
	2018 年度 4 次隊	1 名	コミュニティ開発：1 名（ルワンダ 1 名）
2018	2018 年度 2 次隊	4 名	コミュニティ開発：4 名（タンザニア 1 名、カメルーン 1 名、ルワンダ 2 名）
	2018 年度 3 次隊	3 名	コミュニティ開発：2 名（エチオピア 1 名、ルワンダ 1 名） 公衆衛生（ルワンダ 1 名）
2022	2022 年度 1 次隊	3 名	コミュニティ開発：1 名（ルワンダ 1 名） 水質検査：2 名（セントルシア 1 名、ルワンダ 1 名）
	2022 年度 2 次隊	3 名	コミュニティ開発：3 名（ルワンダ 3 名）※同時期派遣の 2022 年 7 次隊 1 名含む）
	2022 年度 3 次隊	2 名	コンピュータ技術：1 名（ケニア 1 名） コミュニティ開発：1 名（ルワンダ 1 名）※同時期派遣の 2022 年 7 次隊
2023	2023 年度 2 次隊	1 名	コミュニティ開発：1 名（ルワンダ 1 名）
	2023 年度 4 次隊	2 名	コミュニティ開発：2 名（ルワンダ 2 名）

出典：2011 年のデータは自然塾寺子屋ホームページ、2012 年以降のデータは JICA 青年海外協力隊事務局、2022 年度以降のデータは“課題別派遣前訓練「水の防衛隊研修 ②」「水の防衛隊研修 ：給水施設」”の実績値

④ グローカルプログラム

2023 年からはグローカルプログラム（GP）の受入れも開始している。GP 候補生の受入れ期間は約 2.5 ヶ月間で、村落開発普及員や野菜隊員等と同様に、甘楽町に滞在しながら各種研修を受ける。インタビューでは、「コロナ禍では、外部からの研修員の受入れがストップしてしまい、町に活気がなくなりさみしかった。グローカルプログラムで、他所から若者が来る動きが復活し、地域の人が集まるきっかけにもなっているので嬉しい。今後も研修受入れを続けていきたいし、もっと多くの協力隊訓練生が来てくれると嬉しい。」といった声が多く聞かれ、地域の人が協力隊訓練生との交流を楽しみにしている様子が伺えた。これまでの受入れ実績は、以下の通り。

表 5.5.5 グローカルプログラムの受入れ実績

	派遣人数	派遣期間	備考
2023 年	3 名	2023.4.10-2023.6.23	2023 年度 2 次隊（タイ・コロンビア・ウガンダ派遣予定者）
	3 名	2023.7.10-2023.9.22	2023 年度 3 次隊（インドネシア・ラオス・ベナン派遣予定者）
2024 年	2 名	2024.1.8-2024.3.22	2024 年度 1 次隊（ガーナ・ウガンダ派遣予定者）

出典：JICA 協力隊事務局

(2) 海外（開発途上国）からの研修受入れ

途上国からの研修員の受入れ事業は、2002 年頃から受入れを開始し、主に、国別研修や青年研修の受入れを行なっている。地域農業や環境保全型の開発を担うアジア・中南米・アフリカの行政官達が、農業体験や流通・販売などに関する調査を通じて甘楽富岡地域の取り組みを学ぶプログラムを実施している。研修期間中は、甘楽町の農家にホームステイを行い、海外研修員にとっては、地域の人々の生の声や生活に触れる機会であり、地域の農家にとっては、途上国の外国人との国際交流の機会となっている。また、海外研修員が甘楽町滞在期間中に、甘楽中学校を訪れ、共に給食をとったり、レクリエーションを行ったりする機会も設けられており、子ども達にとっても貴重な国際交流の機会となっている。これまでに甘楽町で受入れた研修員数は約 1300 名[37]である。

(3) 海外協力隊や研修フォローアップ調査への参画

甘楽町の関係者が海外協力隊や研修フォローアップなどの JICA 関連の調査に参加した実績は下表の通りである。

甘楽町の関係者からは、「甘楽町から送り出した JOCV が現地でどのような活動をしているのか、実際に見ることができて良かった。甘楽町一行も途上国の方々にあたたかく受入れてもらったが、これは JOCV が現地で受入れられている証拠であると感じた。（ヒアリング結果より）」「JOCV が実際に活動する現場を見ることができ、技術補完研修の指導方法を考え直す機会になった。（ヒアリング結果より）」などの声が聞かれた。

フォローアップ調査が甘楽町で実施される研修内容の改善に繋がった他、5.5.7 2) (1) JICA 海外協力隊自治体連携派遣や、5.5.7 2) (3) ニカラグアのホストタウン登録や、ニカラグアへの消防車寄贈にも繋がっている。

表 5.5.6 JICA 関連調査の実績

時期	概要	甘楽町からの参加者
2012	「青年海外協力隊事業理解促進調査団」としてマラウイを訪問。JOCV の現地での活動の様子を視察し、甘楽町での指導方法の改善にも繋がった。	甘楽町長や農村大学校の校長等が団員として参加
2018	「青年研修フォローアップ、ニーズ調査、自治体連携事業案件形成調査」にてパラグアイ・パナマを訪問。現地でニカラグアのホストタウン登録先を募集中てある点を把握し、検討開始に繋がった。	甘楽町長、自然塾寺子屋が参加
2020	スポーツと開発に関連しニカラグアを訪問。柔道交流に加え、自治体間交流として消防車寄贈のニーズを確認した。	甘楽町副町長、町内柔道関係者、自然塾寺子屋、JICA 職員等が参加

出典：JICA 提供資料およびヒアリング結果より

(4) JICA海外協力隊自治体連携派遣：町職員のJOCV現職参加

2023 年 3 月に、甘楽町と JICA 東京センターは、甘楽町職員を JOCV として派遣することに合意

[37] JICA ウェブサイトのニュース記事（2023 年 3 月 13 日）より。
https://www.jica.go.jp/Resource/tokyo/topics/2022/h2nf2c0000001oyo.html

し、JICA 海外協力隊自治体連携派遣にかかる覚書を締結した。

2024 年 2 月から 2026 年 6 月までの 2 年間、甘楽町職員をパラグアイに派遣予定である。当該職員は、中学生の時に甘楽町の姉妹都市であるイタリア・チェルタルド市との交流事業に参加し、イタリアでのホームステイを経験している。町役場も、本人の希望を応援しており、JOCV としての活動後、甘楽町に戻り国際交流の一役を担うことや、周囲の職員への効果などを期待している。

これまで、甘楽町には町職員を海外で長期に研修できる制度はなかったが、JOCV から帰国後に現職復帰できるよう条例改正を行なった。ヒアリングによると、「海外で長期に亘る研修制度は甘楽町にはない。町単独で長期海外研修を実施するのは大変なので、JOCV と連携できるのは良い仕組みである。」との評価を得ている。

(5) 甘楽町役場にJICAからの出向者を配属

JICA では、職員を自治体に出向させ、自治体の政策・計画づくりや JICA 事業との連携推進等に貢献している。2024 年 6 月現在、7 名の JICA 職員が自治体に出向中であるが、群馬県甘楽町役場についても 2023 年 4 月から JICA からの出向者が配属されている。

3) JICAとの連携開始後の甘楽町独自の取り組み

(1) 甘楽富岡農村大学校の設立

2008 年 9 月に、JA 甘楽富岡の青年部や NPO 法人自然塾寺子屋が中心となり、有志農家ネットワークである「甘楽富岡農村大学校」が設立された。この農村大学校には、地元の農業関係者が在籍しており、JICA の研修で甘楽町を訪問する協力隊訓練生や海外研修員などに対して、農家が先生となり農業の技術指導を行なっている。2023 年 12 月時点会員数は約 80 名である。

甘楽町で JICA 研修の受入れ開始した当初は、NPO 法人自然塾寺子屋が JA 甘楽富岡に協力を要請し、2 年間ほど JA 甘楽富岡青年部にて JICA 研修の受入れを実施した。この経験を経て、「協力隊訓練生を、自然塾寺子屋だけでなく地域全体として送り出したい（ヒアリング結果より）」という想いが芽生えたことから、甘楽富岡農村大学校の発想へと繋がっていった。

(2) 自然塾寺子屋による田植え・稲刈りイベント

2009 年から現在まで、NPO 法人自然塾寺子屋の田んぼにて田植え・稲刈りイベントを実施している。なお、コロナ禍の 3 年間（2020～2022 年）は、外部を招いた交流は実施せず関係者のみで田んぼを管理した。

イベントの昼食時には、地元農家の婦人達から地元の名産品であるこんにゃく、しいたけ、ねぎを使った「こしね汁」などが提供され、参加者と地元の人の交流の場となっている。

イベント参加者は、農村大学校メンバーなどの地元農家に加え、海外協力隊派遣前訓練で甘楽町に滞在中の協力隊訓練生や協力隊訓練生、JICA の研修等で来日中の外国人研修員、地元の幼稚園児、近隣や首都圏の大学生、協力隊経験者、JICA 関係者等である。毎回 40～100 名程が参加し、地域と外国人研修員や協力隊訓練生協力隊訓練生を含んだ「よそ者」との交流の機会となっている。

(3) ニカラグアのホストタウン登録とその後の交流

2019 年 6 月に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるニカラグア共和国のホストタウンとして甘楽町が登録された。経緯としては、ニカラグアのホストタウンとなる町を探していた際に、ニカラグアに海外青年協力隊で派遣されていた JOCV が派遣前訓練を甘楽町で受けていたことや、ニカラグアから来日した海外研修生が甘楽町で農業研修を受けたことなどがきっかけで、

甘楽町とニカラグアのホストタウン交流の協議が開始された。

ホストタウン登録後の 2019 年 9 月、韓国での国際試合後のニカラグアの U-18 野球ワールドカップ代表選手団が、台風 19 号の影響を受け、成田空港で立ち往生となる事態が発生した。ニカラグア大使からの支援要請が NPO 法人自然塾寺子屋に入り、甘楽町長と相談の上、急遽、甘楽町で一時受入れを行なうことになった。ニカラグアの選手団は、甘楽ふるさと館（甘楽町にある宿泊施設）に宿泊し、滞在中は甘楽町の中学生と一緒に給食を食べたり、野球部と一緒に練習したりといった交流を実施した。ヒアリングによると、このニカラグアの選手団を助けた経験が子どもたちの自主性や他者を尊重する心を育み、後の台風で全町民避難となった際に、子どもたちが今、自分達にできることを自ら考え炊き出しの手伝いをするなどの行動が見られたとのことである。「ニカラグア選手団の避難受入れは、子どもたちの成長の上で、大変貴重な経験だったと感じている。」といった声も聞かれた。

これら一連のニカラグアとの交流は、次項の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」によるニカラグアへの消防車寄贈に繋がっている。

(4) 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力」によるニカラグアへの消防車寄贈

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」は、開発途上国における経済社会開発を目的とし、地域住民に直接裨益する比較的小規模な事業のために必要な資金を供与する外務省の事業である。

5.5.7 2) (3)に示した通り、2020 年 2 月のニカラグア訪問で消防車のニーズが確認され、甘楽町消防団で活用された消防車の寄贈にかかる検討が開始された。2021 年に、両国大使館や、一般社団法人日本外交協会、エル・ロサリオ市等関係機関等との相談・調整を経て、2022 年に、在ニカラグア日本国大使館が、「外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力」」への申請を行なった。2022 年の 7 月には、ニカラグア特命全権大使が甘楽町を訪問し、消防車両の視察を実施、2023 年 1 月に正式合意となった。その後、一般社団法人日本外交協会による消防車改修（左ハンドル付替、ポンプ・車台・装備品整備など）を行ない、2024 年 1 月に寄贈消防車の出発式が行なわれた。

ニカラグアとの国際協力における一連の動きは、ホストタウン登録や外務省事業も活用するなど JICA 事業以外のスキームも活用しながら進められた。

(5) JICA以外のスキームによる海外からの研修受入れ

NPO 法人自然塾寺子屋では、JICA の研修以外にも、ICA（国際協同組合同盟）・IDACA（アジア農業協同組合振興機構）研修や、農林水産省の南米日系若手農業者育成研修の受入れを行なっている。これらの研修実施には、JICA の研修受入れで培ったネットワークやノウハウが活かされている。

(6) 「嬬キャベ海外協力隊」プロジェクト

2020 年、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行で、JOCV が一斉に帰国し、派遣が再開されるまで国内で待機することになった。一方、日本国内では、海外からの技能実習生が来日できなくなり深刻な人手不足に陥っていた。甘楽町と同じく群馬県に位置する嬬恋村でも、来日して村のキャベツ農家で実習予定だった技能実習生約 300 人が来日できなくなり困っている事を、NPO 法人自然塾寺子屋が把握し、JICA に待機中の JOCV を嬬恋村に送ることができないかと応援を依頼した。

2020 年 5 月～11 月にかけて、一時帰国した JOCV ら 12 名が、キャベツの植え付けから収穫までの作業を手伝うこととなった。「キャベツ栽培は未明から夜まで働く重労働であるが、JOCV の経験

者はこのような過酷な活動にも耐えられるポテンシャルがある。人手不足の農家と、モチベーションが高いまま活動の場を失った JOCV を繋ぐことで、JOCV の社会還元の機会となったのではないか。（ヒアリング結果より）」との地域からの声も聞かれた。

自然塾寺子屋の職員も嬬恋村に入り、JOCV らと同じ場所で宿泊し、この活動をサポートした。ヒアリングによると「派遣された JOCV 全員が最後までやり遂げることができた。JOCV のブランドを地域側に認識してもらう機会になったのではないか。」とのことである。

5.5.8 地域活性化における甘楽町へのインパクト

1) 【地域住民への活力】

日本の農家は、基本的に一人作業や家族経営が多く、他所との情報交換の場が少ない。昔は、青年部や消防団の寄り合いがあったが、そういった自治組織の寄り合いもなくなりつつあるところも多い。しかし、JOCV の派遣前訓練を受入れることで、各農家が自分のところの協力隊訓練生をどのように育てようか？というモチベーションが生まれる。また、農家同士が集まり、協力隊訓練生の歓迎会や報告会を兼ねた懇親会をするきっかけにもなっている。コロナ禍は JOCV の派遣前訓練もストップしたことから、「農家同士で集まるきっかけがなくさみしかった。GP の派遣前訓練が開始し、集まる場も復活して嬉しい。（ヒアリング結果より）」といった声があがっている。

また、JOCV（野菜隊員など）の派遣前訓練では、協力隊訓練生が畑を 1 つ任されて管理することになる。若者が自転車で町内を動き回る様子は町の風物詩となり、最初はなかなか理解を示さなかった周辺の地元住民も協力隊訓練生の畑に差し入れを届けるようになるなど、次第に受入れていった。

「よそ者」が地域に入り共に活動することで、「地域に新しい風が吹く（ヒアリング結果より）」というコメントもあった。これまで関わる事のなかった人との関わりにより、地域住民の考え方や意識の変化が見られ、視野が広がり、途上国への関心も高まった。

2) 【地域のアイデンティティの再発見】

協力隊訓練生や海外研修員を受入れ、農業技術を伝えることで、農家としての技術への気づきや再発見があった。また、JOCV 派遣前訓練の場合は、隊員が途上国に派遣された後、現地の人に教えられるように農業の手法まで教える必要がある。協力隊訓練生に教えるために、農家側もさらなる勉強が必要であり、農業技術や知識のアップデートの機会にもなっている。協力隊訓練生や研修生との交流を通じ、農業技術への気づき、甘楽町の良さの再発見に繋がっている。

3) 【新たな連携の創出】

JOCV の派遣前訓練は、当初は JA 青年部で受入れていたが、寺子屋だけでなく地域として協力隊訓練生を送り出したいという発想から、甘楽富岡農村大学校という組織ができあがった。この組織は、地域の農家による有志のネットワークである。研修受入れを通じて、徐々に地域全体での受入れ体制が整い、地域の理解者も増えて、町民による協力体制が構築された。

4) 【国際対応力/多文化共生の向上】

甘楽町は、元々姉妹都市との交流にも力を入れており、イタリアや中国に青年や中学生の施設団を派遣し合い、交流を深めている。国際交流を通して、異なる文化と触れあい、多様性に気づくことができる。

本邦研修で外国人を受入れ、時には民泊で受入れることで、「国際交流により視野が広がった、海外への関心が高まった」等の声が聞かれた。

町の国際交流や海外研修員の研修受入れを通じて、町の子どもたちが外国人に慣れ、身近な存在になった。「片言の英語で交流し、通じたという体験があるのとないのとでは相当異なる（ヒアリング結果より）」。海外研修員が甘楽中学校を訪れ、共に給食を食べたり、レクリエーションをする時間があったり、中学生が地域の中で外国の方と触れる貴重な機会となっている。

5) 【訪問人口・交流人口の増加】

JOCV の派遣前訓練では数ヶ月間甘楽町に滞在し、地元の人達とふれあう機会があるため、協力隊訓練生にとっては、甘楽町が第二・第三のふるさとのような存在になっている。JOCV 派遣から帰国後に、甘楽町に報告に来たり、寺子屋のイベント参加のため甘楽町を訪れたりする協力隊経験者も多い。

また、海外の研修員にとっても甘楽町での研修は印象深く、研修後もオンラインでの交流が続いている。日本で大きな災害があると、「民泊先の方は大丈夫か？」と問合せが入る事もある。甘楽での経験が思い出深く、家族を連れて再訪した元研修員もいる。

受入れ農家からも、「よかった点は家族が増えたこと。（ヒアリング結果より）」というコメントもあった。JICA の研修受入れを通じて、甘楽町の関係人口が増加していると言える。

6) 【知名度の向上】

甘楽町は町の施策として以前から国際交流を掲げている。このことが町のイメージ向上にも繋がり、「町の魅力の 1 つとなっており、企業を引きつけている（ヒアリング結果より）」。また、甘楽町で研修を受けた海外研修員が自国に戻り JOCV 相手に甘楽町のエピソードを披露するパターンも多く、そこから協力隊経験者の甘楽町への移住に繋がった例もある（ヒアリング結果より）。これらのエピソードから、甘楽町での国際活動が町の知名度の向上に繋がっていると言える。

7) 【地域の担い手の増加】

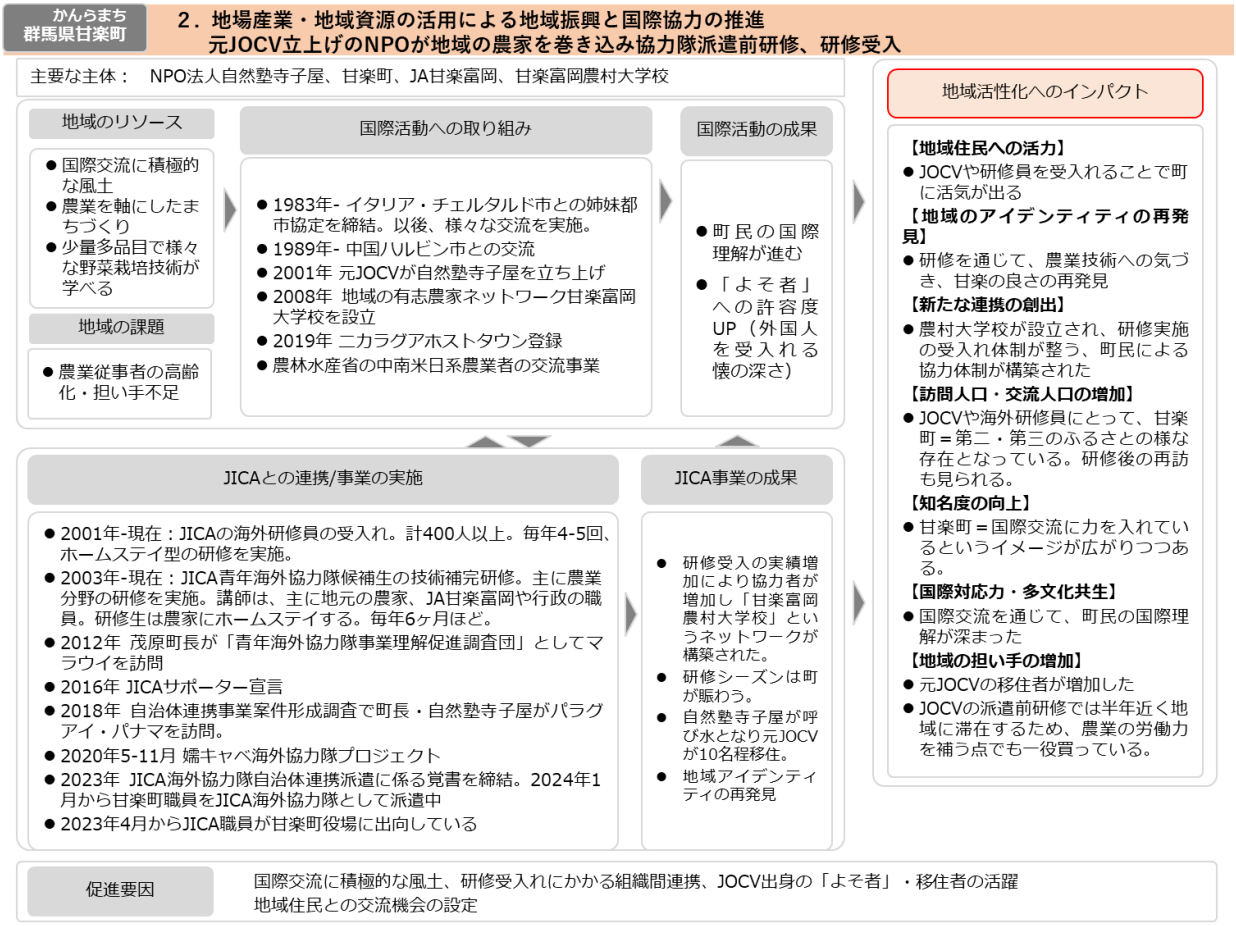
甘楽町のケースでは、JOCV での派遣後に、甘楽町、または近隣自治体に定住する協力隊経験者が数名見られる。担い手不足の地方部において、I ターンで「よそ者」の若者が定住してくれることは大きなインパクトとなっている。また、甘楽町に自然塾寺子屋という組織があることで、協力隊経験者が派遣後に地域に入っていく入り口となっている。

また、甘楽町のケースでは、JOCV の派遣前訓練やグローカルプログラムにより、協力隊訓練生が一定期間地域に滞在する形になる。農業分野の研修ということもあり、農家からは「担い手不足なので、手伝いの手があることがありがたい（ヒアリング結果より）」という意見も聞かれ、協力隊訓練生の研修が地域の不足する人手を一定程度補っていると言える。

また、コロナ禍には嬬キャベ海外協力隊プロジェクトを実施した。これは、緊急帰国により現地での活動が道半ばのまま帰国せざるを得なかった JOCV と、技能実習生が入国できず人手不足で困っている農家を自然塾寺子屋が繋げ、両者が Win-Win となるプロジェクトであった。この時も、農家の人手不足を JOCV 帰国隊員が補うという構造であった。

JOCV（候補生を含む）は、恒久的な地域の担い手にはならないが、一時的な地域の担い手としても機能している。

5.5.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.5.5 甘楽町における国際活動の概要（詳細）

1) 促進要因

(1) 国際交流に積極的な風土

JICA との国際活動開始前から、姉妹都市等との積極的な国際交流を展開しており、外国人との国際交流を受入れる素地があった。さらに国際交流に対する町長の理解があり、「小さい自治体で小回りがきく（ヒアリングより）」ため、様々なことができたといえる。（例えば、国際交流の姉妹都市等への派遣事業においても、パスポート取得から町の事業としてサポートが入ったり、ニカラグアの野球チームが台風により成田空港で足止めを受けた際も、町長判断で甘楽町に一時避難できるように対応したりと、きめ細やかな対応が行われた。）

(2) 研修受入れにかかる組織間連携

甘楽町のケースでは、研修受入れにおいて、自然塾寺子屋が窓口となり、甘楽町役場、甘楽富岡農村大学校を中心に、関係者間で信頼関係を築き、連携体制が取られている。研修受入れにかかるネットワークが地域側で構築されていることで、スムーズな受入れに繋がっている。

(3) 農家の有志組織による国際協力：甘楽富岡農村大学校

甘楽町での研修は、自然塾寺子屋が窓口となり研修受入れが確定した後、自然塾寺子屋と甘楽富岡農村大学校のメンバーで相談し、研修内容を決めていく。各農家が負担なく楽しく続けられるよう、この場で調整を行なう。関係者からは、「教えることは大変だけど、苦労はしていない。楽しく交流させてもらっている。」という声が聞かれ、有志で楽しく交流することが継続のコツである。

(4) JOCV出身の「よそ者」・移住者の活躍：自然塾寺子屋

甘楽町と JICA 事業の関係性が続いたのは、協力隊経験者が立ち上げた自然塾寺子屋の存在も大きい。「自然塾寺子屋の人達（協力隊経験者）は、甘楽町にはない広い視野を持った人材。この町にいついてくれたことがありがたい。（ヒアリング結果より）」、現在では、「寺子屋は甘楽町の国際協力において必須の組織となった。（ヒアリング結果より）」といった声がある。

JOCV として海外で「よその」地域に「よそ者」として入り込み、地域で活動した経験を持つ者は、日本の地方部においても地域に溶け込み活躍できる可能性が高い。

(5) 地域住民と交流機会の設定

甘楽町のケースでは、海外研修員の受入れに地元農家でのホームステイを取り入れたり、中学校との交流の時間を設けたりといった交流機会を設定している。こうすることで、研修受入れ関連の組織だけでなく、より多くの地域の住民と交流する場が生まれ、JICA 研修の受入れが地域内で理解され受入れられる状況に繋がった。

2) 課題と教訓

(1) 受入れ側への配慮や理解促進

外国人研修員の民泊では、ホームステイにより交流の場が生まれ地域の活性化に繋がるが、言語の違いや文化の違いがハードルとなる場合もある。

また、学校との交流は、国際理解教育の観点からは効果的だが、現場にとっては負担が大きく当初は導入に苦労された様子が伺えた（ヒアリング結果より）。受入れ家庭と研修員/協力隊訓練生のマッチングでの配慮や、JICA と連携した国際理解教育の効果について現場の先生方にも理解してもらえるような広報や働きかけが必要である。

(2) 本邦研修のフォローアップ

ヒアリングでは、「JICA の本邦研修は期日で切られ、報告書を出したら完了となってしまい、フォローアップがない。」との声も聞かれたが、自然塾寺子屋でフォローアップの発表会などをオンラインで企画する等によりフォローアップを実施している。甘楽町のケースでは、NPO 法人自然塾寺子屋が JICA 事業を請け負い、コーディネーター的な役割を担っているため、このような研修後のフォローアップの企画・実施が可能だが、他地域で実施する場合、フォローアップの企画・実施方法について検討する必要がある。

(3) 交流継続・展開への期待

「JOCV の研修はずっと受入れていきたい。もっと多くの研修員が来て欲しい。」（ヒアリング結果より）という声が多く聞かれ、長年の各種「研修」受入れを地域側も楽しんで受入れている様子が伺えた。また、「JOCV の隊員と中学生の交流の機会も設けたい。これから海外に行く人、海外から帰ってきた人達の話を聞くことで、子どもたちへのインパクトも大きいと思う。（ヒアリング結果より）」との声があり、今後は GP 生や協力隊経験者と中学生の交流の機会にも期待が高まっている。さらに、「帰国後に地方移住をしている帰国隊員も多いので、地方で頑張っている協力隊経験者同士をしっかりと結びつける必要があると感じている。一次産業やベンチャーが地方で活躍できる地盤を作っていきたい。（自然塾寺子屋のヒアリング結果より）」とあるように、協力隊経験者のネットワークの強化が期待される。このように、甘楽町では、引き続き JICA の研修受入れを継続しつつ、さらなる交流の展開が期待される。

5.5.10 現地ヒアリング記録

甘楽町のヒアリングは 9 月 26 日と 12 月 21 日の 2 回実施した。詳しい内容については、下表に示す。

表 5.5.7 現地調査概要

現地調査①	実施日時	2023 年 9 月 26 日（火）
	実施場所	甘楽町
	調査参加者	大野　奈津　(株)アルメック 松岡　純子　JICA 東京　市民参加協力第一課 宮田　峻弥　JICA 群馬デスク　国際協力推進員 佐藤　寛　本調査有識者
現地調査②	実施日時	2023 年 12 月 21 日（火）
	実施場所	甘楽町内、富岡町内
	調査参加者	大野　奈津　(株)アルメック 湯浅　あゆ美　JICA 東京　次長（市民参加協力担当） 松岡　純子　JICA 東京　市民参加協力第一課

出典：調査チーム

表 5.5.8 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
9 月 26 日	14:00~ 16:30	理事長　矢島　亮一	自然塾寺子屋	信州屋
12 月 21 日	11:00- 12:00	組合長　茂木　一博	JA 甘楽富岡	JA 甘楽富岡本所
	13:30- 14:30	町長　茂原　荘一 副町長　森平　仁志 企画課長　高橋　功 総務課長　田村　昌徳	甘楽町役場	甘楽町役場
	15:00- 15:45	吉田　恭一 （甘楽町　有機農家）	甘楽ふるさと農園　管理組合 組合長	信州屋
	16:10- 17:30	校長　白石　義行 （富岡市　農家）	農村大学校	ご自宅
	18:00- 19:00	飯塚　真琴	元校長　甘楽中学校 現園長　おのすみれこども園	スターバックス富岡 店

出典：調査チーム

5.6 埼玉県：教育分野におけるグローバル人材の育成（人事交流・教員研修・共同調査等を経て）

5.6.1 埼玉県の概況

埼玉県は、日本の首都である東京都に隣接し、県西部の秩父地域は山地・丘陵地であるが、其れ以外は関東平野の一部を成す平地となっている。東京に隣接する県南東部に人口が密集し、東京から放射状に延びた交通網に沿って首都のベッドタウンが形成されている。面積は 3,797km^2、人口は 7,378,619 人[38]で全国第 5 位、人口密度は 1,942 人/km^2 で全国第 4 位である。

1) 埼玉県の教育施策

2015 年の地方教育行政見直しを受け、地方公共団体の長は、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることになった。

これを受け埼玉県では、2018 年 12 月に「埼玉教育の振興に関する大綱」が策定された。これからの社会に育成すべき『人財』像や、この『人財』育成のための 7 つの方針が示された。その方針の中で「グローバル化の進展に対応するには変化の激しい社会をけん引できる国際感覚を持った『人財』」の育成について明記されている。

また、5 年毎に策定されている「埼玉県教育振興基本計画」では、社会の多様化が進む中で、一人一人が多様な他者を理解、尊重し、知識や考えを共有し、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育んでいくことの重要性、そのためには多様な他者を理解、尊重する力を身に着けられるよう外国人児童生徒等の交流する留学・異文化交流・国際理解教育との機会の重要性等についても触れられている。このようなグローバル化の進展に対応する力を育む教育推進も掲げられている。

2) 埼玉県の教育現場の状況

2002 年、学習指導要領[39]の改定があり、グローバル化していく時代の中で教員の資質向上が求められる時代であった。教員の資質向上の観点から、当時の文部科学省より教員の外部機関（民間企業や研究機関等学校以外の教育に役立つ場所）研修が推進された。埼玉県教委においても、教員を県内の企業、福祉施設、研究機関等に派遣する民間企業等研修を始めた。

一方、2002 年、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において「持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）」の重要性が確認された。ESD とは、環境的視点、経済的視点、社会・文化的視点から、より質の高い生活を、次世代を含む全ての人々にもたらすことのできる開発や発展を目指す教育であり、持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人の育成を目的としている。ちょうどグローバル化が進む中、ESD や国際理解教育に関する動きが出始めたが、当時は「国際理解教育＝英語教育」と捉えられる事も多く、埼玉県の教育現場では、具体的な国際理解教育を試行錯誤する状況であった（ヒアリング結果より）。

上記の通り、国際理解教育の重要性が増していく中、教育現場においても外国にルーツを持つ生徒が増加し始めていた。これにより、生徒の日本語理解が追いつかないことによるトラブルが発生したり、生徒の親が日本語を読めないことによるトラブルが見受けられるようになった（ヒアリング結果より）。埼玉県における外国児童生徒数は、2012 年の 3,962 人から、2017 年には 6,128 人と増加傾向にある[40]。また、外国人児童生徒等に対する日本語指導のための研修を受講した教員数

[38] 2024 年 1 月 1 日時点の人口

[39] 「学習指導要領」とは、全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう、文部科学省が定めている教育課程（カリキュラム）の基準である。現在のような形で定められたのは 1958 年のことであり、以来、およそ 10 年に 1 度改定されている。教科書や時間割は、「学習指導要領」を元に策定されている。

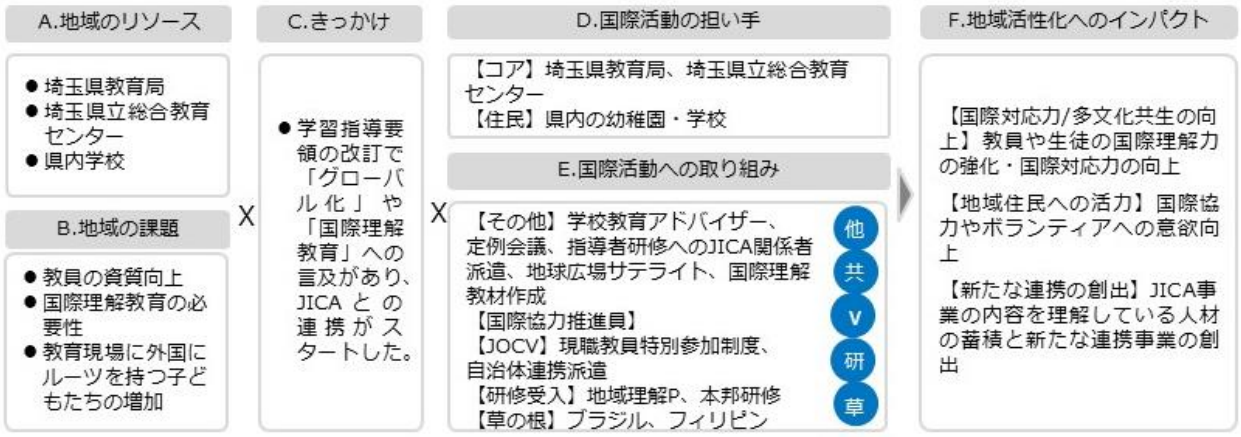
[40] 第 3 期埼玉県教育振興基本計画（2019~2023 年度）より

は、2019 年度の 101 人から、2022 年度には累計 400 人まで増加しており[41]、これらのデータからも教員の外国児童生徒への対応力向上が必要である点が伺える。

5.6.2 埼玉県教育局モデルケースの概要

本モデルケースの概要を以下に示す。埼玉県では、教員の視野拡大・資質向上を目的に、民間企業等に教員を研修員として出向させていた。前述のとおり、グローバル教育・国際理解教育を試行錯誤していたこともあり、国際協力を実施している JICA に教員を出向させることは、グローバル教育、国際理解教育への学びが大きいのではないかということから、2006 年に教員（高校籍）が「学校教育アドバイザー」として出向し、JICA との連携が開始された。

当初出向した教員は、JICA が実施する開発教育事業やボランティア事業等に対して教員の視点からインプットしつつ、一方で国際協力に関する理解を深めるという点に留まっていた。しかし教育局としては JICA とのパイプをしっかり持ち連携を拡大したいという意向があり、いち教員ではなく、行政管理職（教頭クラス）相当の出向に切り替えた。人事交流を通じた連携を手探りで進めていたが、次第に連携の幅が広がり、埼玉の国際理解教育に JICA 事業を活用する様になった。現職教員の JOCV 派遣、研修事業の受入れ、草の根技術協力事業の実施など様々な JICA 事業を活用、また JICA と共同で国際理解教育の教材開発をするなどし、国際理解教育を推進している。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.6.1 国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み

5.6.3 地域のリソース

本ケースにかかる埼玉県のリソースとして、以下の機関が挙げられる。

1) 埼玉県教育局

埼玉県教育局では、子どもたちの学力向上のために、自助・共助・公助の観点を大切に、教育行政を推進している。JICA との主たる連携窓口は、県立学校部高校教育指導課となっているが、JOCV の現職教員派遣等では県立学校人事課が窓口になるなど、連携拡大に伴い局内で JICA に関わる部署が拡がっている。

2) 埼玉県総合教育センター

埼玉県立総合教育センターは、教育局下の地域機関の一つであり、県教員の資質向上に向けて、「未来を拓く学びの拠点」として、研究開発、研修、並びに、教育相談の 3 つの柱の元、事業を展

[41] 第 4 期埼玉県教育振興基本計画（2024～2028 年度）より

開している。1948 年に設置された埼玉県教育研究所を前身とし、2024 年で 76 年目を迎える。埼玉県行田市に位置する埼玉県立総合教育センター（行田本所）の他、江南支所（熊谷市）、北浦和相談室（さいたま市）で構成される。

埼玉県立総合教育センターでは、JICA をはじめ、島根県立教育センターなど 64 カ所の外部機関と連携し、埼玉の児童生徒の確かな学びにつながる研究や研修などの取り組みを進めている。

総合教育センター内には、JICA 地球ひろばサテライト展示スペースが設置されており、同センターで研修を受講する教員も気軽に立ち寄り、国際理解教育を学ぶことができるスペースになっている。

その他、総合教育センターが実施する教員向けの研修（法定研修、希望研修、要請研修他）において JICA と連携し、JICA が実施する国際協力や国際協力活動を通して得た知見・経験等を伝える時間を設けている。

3) 県内学校

埼玉県内の小中高等学校が、草の根技術協力事業での本邦研修事業における視察先として協力しており、視察の際には、途上国からの研修員との国際交流も実施されている。また、自治体連携制度の評価ミッションで教員が途上国に派遣された際に、現地の学校と県内の高校をオンラインで繋ぎ交流を実施するなど、JICA 事業を国際交流の機会と捉え、積極的に活用している。

5.6.4 教育現場の課題

今から約 20 年前、教員の資質向上が課題の 1 つであった。当時、教員の視野を広げるための取り組みとして、教員を様々な外部機関に出向、研修実施が試みられており、JICA はその出向先の 1 機関であった。

また当時、グローバル化が言われていた時代であり、国際理解教育へ関心・必要性についても意識され始めていたものの、国際理解教育は英語教育強化という認識であったり、また「国際」の意味する世界の国は、欧米諸国等先進国であった。

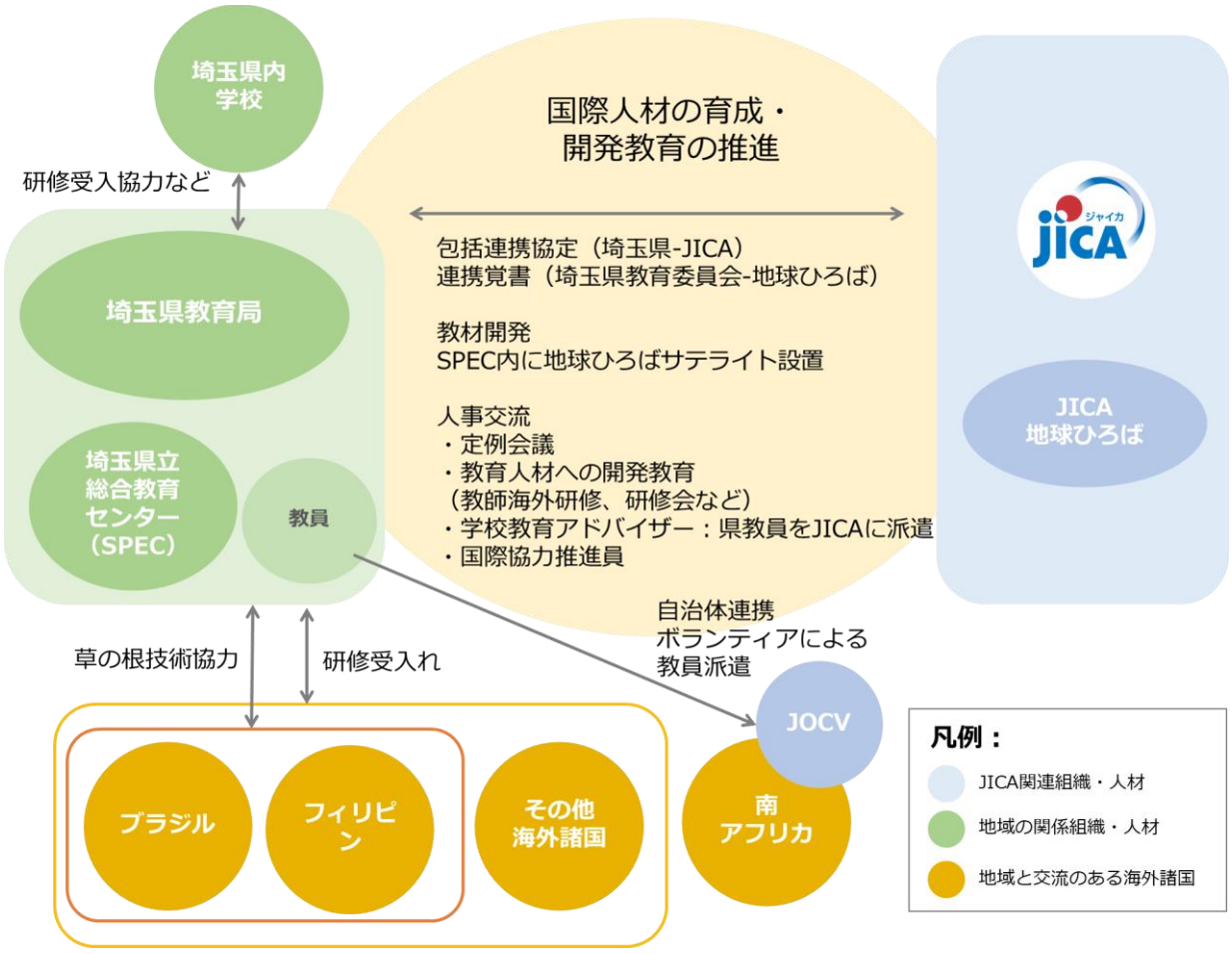
その後、教育を取り巻く社会・環境は目まぐるしく変わっておき、急速なグローバル化の進展や社会の多様化（外国にルーツを持つ児童・生徒の増加等）により、このような社会に対応できる児童・生徒の育成が必要であることが謳われているものの、育てる側である教員にそのノウハウが乏しい状況であった。

5.6.5 JICA との連携のきっかけ

前述のとおり、2000 年代に入り、埼玉県教育局としては教員の資質向上の方策の 1 つとして様々な民間企業等に教師を研修として送り出していたが、企業等への出向は、教員の業務とは異なる部分が大きく、出向者が現場に戻った後の成果が見えづらかった。

そこから出向先としては、教育に役立つ機関を模索していたところ、国際協力を実施している JICA であれば、グローバル化や国際理解教育の観点から教育にも役立つのではないかと、JICA が出向先の候補機関として挙がり、2006 年に埼玉県の現職教員の JICA への出向が開始され、両者の連携が開始された。

5.6.6　国際活動の担い手

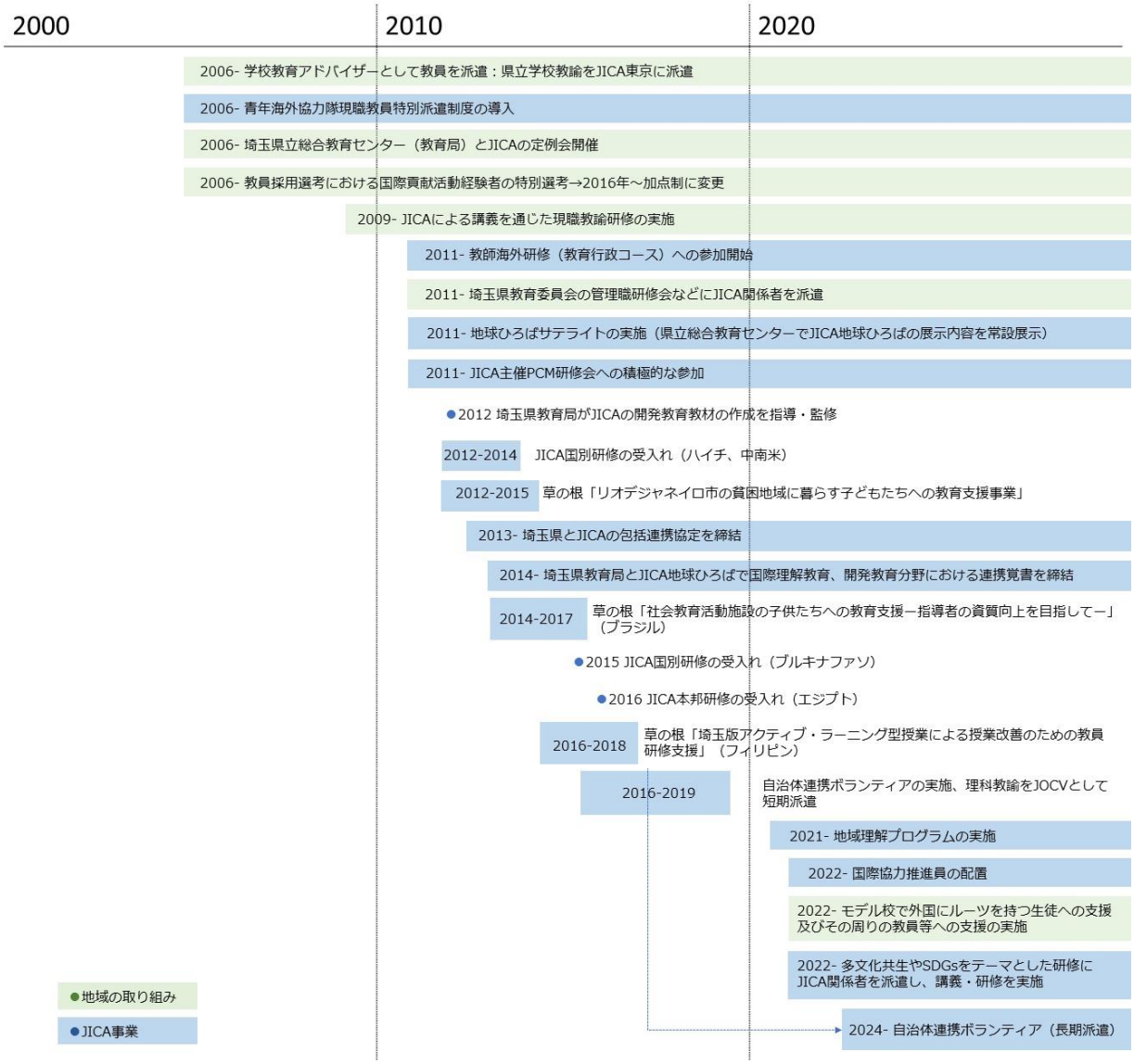


出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.6.2　埼玉県における国際活動の担い手の関係図

埼玉県の本モデルケースにおける国際活動の担い手は、埼玉県教育局、埼玉県立総合教育センターである。各組織の詳細は、5.6.6 A.地域のリソースを参照。

5.6.7 埼玉県教育局における JICA との連携と国際活動



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.6.3　埼玉県における国際活動の取り組み年表

教育分野における埼玉県と JICA の連携は、教員の視野拡大や資質向上を目的として、2006 年に埼玉県から JICA へ学校教育アドバイザーとして出向者を出す形で開始された。埼玉県の思惑としては、「国際理解教育やグローバル教育が弱いため、国際的なことをしている JICA に学ぶことは多いのではないか？という思惑があったが、JICA で実施する具体的な業務内容は決まっていなかった。（ヒアリング結果より）」。そのため、学校教育アドバイザーの初代から数代までは、JICA との連携は国際活動とはかけ離れており、JICA で教員としてできることは何か、JICA に求められていることは何か、一緒に何ができるかを手探りの模索する状態が続いた。

連携初期（2006～2010 年）は、上記の通り、手探り状態で進んだが、JICA 教材への助言や、会議参加、協力隊募集広報業務などを通じて、出向者が「JICA の市民参加協力事業を学ばせてもらう機会であった。（ヒアリング結果より）」。また、埼玉県と JICA の定例会議などの人事交流を重ねることで、JICA との連携ならではの活動が見え始め、2009 年には、総合教育センターで行なわれている教員研修に JICA 関係者を講師として招くことで、出向者であるいち教員の学びに留まらず、少し

ずつ埼玉県の教育現場に国際理解教育を伝える形での連携が開始された。

埼玉県教育局としては、もっと JICA との連携を強化したい、ということから、それまでは一教員を対象としていたが、2010 年からは行政管理職クラス（教頭職相当）人材を出向者として派遣することとした。（ヒアリング結果より）」。これを受け、JICA との単なる人事交流における連携から市民協力事業を活用した連携に向けて動き、2011 年以降の連携拡大期へと展開していった。

連携拡大期（2011～2012 年）には、初期の取り組みに加え、様々な連携活動が開始された。2011 年には、JICA が実施する教師海外研修への教員派遣の開始、総合教育センターにおける JICA 地球ひろばサテライトの常設設置、JICA 主催の PCM 研修会への教育関係者の積極的な参加、2012 年には、JICA と埼玉県教育局による共同での教材作成、JICA 国別研修の受入れ、そして、第 1 回草の根技術協力事業の実施など、これまでの人事交流でできた JICA との関係性をベースに連携活動の内容を拡大した。さらに、埼玉県と JICA の連携から派生し、文部科学省傘下の学校教育現場における国際理解教育を推進するため、文部科学省と JICA を繋ぎ、両者の共同調査が実施された。

さらに、2013 年 11 月に JICA と埼玉県の間で国際協力活動における包括連携協定を締結。それを受け、教育分野でのこれまでの実績等を考慮し、教育分野での連携を一層強固なものとすべく翌年 2014 年 1 月に「埼玉県教育委員会と JICA 地球ひろばとの連携に関する覚書」を締結し、埼玉県教育局と JICA との連携がさらに強化された。草の根技術協力事業のさらなる展開（2014-2017 年、2017-2019 年）や、自治体連携ボランティア制度による現役教師の協力隊派遣（2019 年～）、そして、この機会を活用した埼玉とアフリカを繋ぐオンライン授業、地域理解プログラムの受入れ（2021 年～）など、連携内容がさらに展開された。

以下に、各活動の詳細を述べる。

1) 人事交流

埼玉県では、以下に述べる JICA との定例会議を通じて JICA との関係性を強化すると共に、埼玉から JICA への出向（学校教育アドバイザー）を核に相互理解・関係を深めていった。

(1) 定例会議の実施

2006 年から現在まで、埼玉県立総合教育センター（教育局）と JICA 東京（当時は JICA 地球ひろば）で、定例会を開催している。開始当初は年 3 回実施、2016 年頃からは年 2 回実施している。コロナ禍はオンラインで実施したが、基本対面での実施である。定例会の開催を通じて、JICA と埼玉県の関係性が強化され、双方の学びの深化にも繋がっている。

- 「定例会の実施を通じて、JICA と埼玉県の教育関係者で顔の見える関係になれた。顔の見える関係になることで新たな協業に向けて相談したり、国際協力と学校教育現場の話を情報交換することができた。（ヒアリング結果より）」

(2) 学校教育アドバイザー

埼玉県の教員（高校籍）を学校教育アドバイザーとして JICA 東京[42]に長期派遣（1～2 年間）している。2006 年から現在まで途切れることなく続いており、2024 年 1 月時点で、12 代目となる。連携当初は、学校教育アドバイザーとしての業務は手探り状態からのスタートであったが、現在は、JICA と自治体教育関係者との連絡調整や開発教育全般について助言を行なっている。

[42] 連携当初は、JICA 地球ひろばが現在 JICA 東京が担っている地域連携を含む市民参加協力事業を担っており、JICA 地球ひろばに出向していたが、JICA 東京に市民参加協力事業が移管されて以降は、JICA 東京に派遣されている

(3) 国際協力推進員（外国人材・共生担当）の配置

2022 年 1 月より、埼玉県の教育現場における多文化共生事業の推進をサポートするため、埼玉県立総合教育センターに国際協力推進員（外国人材・共生担当）が配置された。同推進員は、センターにおける多文化共生に関する研修の実施、教材の作成、モデル校における外国にルーツを持つ子どもへの支援事業実施を担当した。

2) JICA海外協力隊への参加

埼玉県では、教員が JOCV として途上国で実際に国際協力活動に従事し、経験することで「視野が広がり、教育に厚みが出る（ヒアリング結果より）」など、教育の質の向上のための参加を推奨するのみでなく、協力隊として派遣中の教員が現地の学校と埼玉の学校をオンラインで繋ぎ、県内生徒達への国際交流・国際理解の機会提供をするなどして、学校現場への還元も視野に入れて取り組んでいる。

(1) JICA海外協力隊への現職教員の参加

埼玉県では、2006 年より、JICA 海外協力隊現職教員特別参加制度を活用している。2023 年 5 月末時点で、埼玉県からの教員の現職参加実績は、以下の表の通りである。

表 5.6.1 埼玉県職員・教員の海外協力隊現職参加実績

身分措置	人数
現職教員特別参加制度（派遣法）（教員）	33
通常派遣（派遣法）（公務員・教員）	52
通常派遣（自己啓発休業）（公務員・教員）	13
合計	**98**

出典：JICA 東京市民参加協力第一課 「埼玉県内における JICA 事業展開（概要）」

また、県では教員採用選考において国際貢献活動経験者特別選考を設けており、JICA 海外協力隊の経験者に対する加点措置等が設定されている。県としても途上国での国際協力活動を始め、国際貢献活動の経験を持つ人材を重要視している点が伺える。

(2) 自治体連携制度による海外協力隊派遣

埼玉県では、2016 年より自治体連携制度により、現職教員を南アフリカ共和国の科学振興のために JOCV として派遣する覚書を締結し、短期と長期協力隊員の派遣を実施している。2019 年まで現職の高校教員を海外協力隊として、学校の夏休み 1 ヶ月間現地に派遣。2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大により派遣中止となったが、2022 年度に本連携事業に関する評価調査を行ったところ、南アフリカ共和国側からもそして県教育局の評価が高く、本自治体連携派遣の再開を決定し、2023 年 3 月に改めて自治体連制度による海外協力隊派遣に関する覚書を締結した。今後 5 年に渡り、短期協力隊（1 ヶ月）と長期協力隊（2 年間）を派遣予定である。

3) 教員研修におけるJICA職員及びJICA事業経験者の活用及びJICAの教員向けプログラムへの参加

埼玉県教育委員会では、現職教員に対する研修において国際理解教育に関わる講座を設けており、講師として JICA 関係者を派遣したり、教師海外研修を活用し教員を途上国に派遣したりしている。これらの活動を通じて、教員自身の国際理解が高まり、教育の質の向上に繋がっている。

(1) 現職教員研修へのJICA関係者派遣実績

2009 年より、埼玉県教員の初任者研修、5 年次・10 年次研修に JICA 関係者を派遣し、講義を行なっている。2017 年以降の派遣実績は下表の通り。

表 5.6.2 現職教員研修への JICA 関係者の派遣実績

年度	研修実施回数	研修参加者数	備考
2017	17 回	4,041 名	
2018	12 回	3,788 名	
2019	12 回	5,074 名	
2020	13 回	2,913 名	12 回は資料提供のみ、1 回は対面実施。
2021	26 回	4,405 名	3 回は資料提供のみ、14 回は対面実施、9 回はオンライン実施。
2022	18 回	2,233 名	4 回は対面実施、14 回はオンライン実施。
合計	**98 回**	**22,454 名**	

注:2016 年以前のデータは不明

出典:TIC 所管データを元に調査チームにて整理

(2) JICAが実施する教師海外研修(一般・教育行政コース)への埼玉県関係者の参加実績

教師海外研修は、JICA が実施している国際理解・開発教育に関心を持つ教職員を対象とした研修プログラムである。1 週間～10 日間ほどの海外研修を行ない、現地の学校訪問や、現地で活動中の JICA プロジェクトや JOCV の活動視察を通して国際協力の現場を見て学び、そこでの学びを所属校での授業で生かしてもらうものになっている。派遣前と派遣後に国内での研修や報告会が行なわれる。教員を対象とした一般コースと、行政管理職(教育局職員、校長・教頭職、総合教育センターの職員等)を対象とした教育行政コースの 2 種類がある。各コースへの埼玉県教職関係者の参加実績は以下のとおりである。

- 教師海外研修(一般): 埼玉県の教員は、2002 年以降で、累計 82 名が参加した。
- 教師海外研修(教育行政): 2014 年から実施しており、埼玉県からの参加者は合計 8 名。

4) 協働・開発

埼玉県教育委員会と JICA との連携では、上記の人事交流や教員研修における JICA 事業の活用の他、国際理解にかかる展示や教材開発を実施している。

(1) JICA地球ひろばサテライト

2011 年から、埼玉県総合教育センター内に JICA 地球ひろばサテライトを常設し、JICA 地球広場の体験型展示の貸出を行なっている。地球ひろばサテライトは、埼玉県教員の初任者研修や年次経験者研修等で活用されており、教員達の SDGs や国際理解教育に関する理解を深めるのに一役買っている。

また、2014 年には、埼玉県教育委員会と JICA 地球ひろばで、国際理解教育/開発教育分野における連携覚書を締結し、JICA との連携を強化している。

(2) 国際理解教育実践資料集

2012 年、開発教育のための教材として、「国際理解教育実践資料集」の制作のあたり、埼玉県立総合教育センター監修が指導・監修として JICA を支援した。具体的には、2008 年の学習指導要領改訂において Education for Sustainable Development(ESD)の推進が提言されており、学校現場で使いやすい教材とするためには学習指導要領に沿った単元や順番とする必要があった。埼玉県立総合教育センターにて、単元構成の整理や、ESD との関連性を示し、教材を使用する学年に適した文章に修正する等し、開発した教材は、現職教員の研修会等で活用されている。

(3) 緒方貞子パネル展・講演会

JICA と埼玉総合教育センターの共同で実施。2023 年度は、県内の 4 つの高校にてパネル展示と

講演会を実施した。

5) 海外研修員の受入れ

埼玉県教育委員会では、以下のプログラムや研修を通じて、海外研修員の受入れを実施している。「途上国側からも教育現場を見たいというリクエストがあったが、本邦研修は突発的なので調整が大変だった（ヒアリング結果より）」という声が聞かれた一方で、現場の教員や生徒達にとっては途上国の外国人と触れ合える数少ない機会であり、教員・生徒の視野が広がったり、国際理解を深めるきっかけとなっている。

また、視察先の現場との調整においては、JICA 事業とより深く関わった経験（例えば、教師海外研修の参加者や、埼玉県教育センターで JICA 事業を担当した経験など）がある教員がいる学校では、国際理解の必要性に関する理解度が高く、「調整がスムーズに進んだ（ヒアリング結果より）」。

(1) 地域理解プログラム

地域理解プログラムは、長期研修員に日本の地域が発展するまでに辿った歴史・経験を学んでもらい、日本理解の促進や自国の発展に役立ててもらうプログラムである。埼玉県では、「特別活動[43]」をテーマとし、教育が専門ではない長期研修員に対して、日本の特別活動を通した日本式教育について学ぶ機会を、埼玉県立総合教育センターを共同で実施している。プログラムでは、小学校への授業見学も行ない、研修員と学校の生徒で給食を一緒に食べる機会があり、生徒にとっても国際交流の機会となっている。

- 埼玉での地域理解プログラムは、2021 年から開始し、2023 年度で 3 年目となる。累計で、約 40 名の長期研修員が参加し、指導主事も約 25 名関わっている。
- 2023 年度の研修は、研修員 16 人を 4 チームに分け、1 チームに指導主事を 2 人ずつ配置しグループワークを行なった。

(2) 本邦研修の受入れ

埼玉県教育委員会では、本邦研修（エジプト）・国別研修（ハイチ、ブルキナファソ）の受入れをおこなった。本邦研修では、教育センターや県内学校で研修員を受入れ、教員や児童生徒の異文化理解を促進している。

6) 草の根技術協力事業

埼玉県教育委員会では、表 5.6.3 に示す通り、ブラジルで 2 件、フィリピンで 1 件の草の根技術協力事業を実施している。

表 5.6.3 埼玉県教育委員会が実施した草の根技術協力事業一覧

	案件名	相手国	実施期間	専門家派遣	本邦研修
1	リオデジャネイロ市の貧困地域に暮らす子供たちへの教育支援	ブラジル	2012.5-2015.3	5 回、累計 22 名	3 回、研修員：12 名 14 校の園・学校を訪問し、授業風景や行事の視察、日本文化体験、子どもたちとの交流を行なった。
2	社会教育活動施設の子供たちへの教育支援	ブラジル	2014.10-2017.3	4 回、累計 27 名	3 回、研修員：20 名 11 校の園・学校、2 つの施設を訪問し、授業風景や行事の視察、日本文化体験、子どもたちとの交流を行なった。

[43] 特別活動は、日本の義務教育課程で行なわれる教科の勉強以外の様々な集団活動を通して、思考・判断・表現力、および主体性・協調性・社会性といった人間性を養う活動である。具体的には、生徒自身が自分たちで給食を配膳したり、掃除したり、学級活動で様々な課題解決のための議論を行なう活動を指す。

	案件名	相手国	実施期間	専門家派遣	本邦研修
3	埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による指導改善のための教員研修支援	フィリピン	2017.1-2019.3	5 回、累計 44 名	3 回、研修員:32 名 知識構成型ジグソー法のワークショップ県内の小中学校を訪問し、実践の様子を視察、日本文化体験、子どもたちとの交流を行なった。

出典:ヒアリング結果および埼玉県教育委員会の報告書を元に調査チームにて整理

(1) 草の根技術協力事業のきっかけ

埼玉県教育委員会が草の根技術協力事業に取り組む動機は、「予算確保の意味合いも大きかった(ヒアリング結果より)」。当時、県の一般財源から教育委員会に下りてくる予算は少なく、プロジェクトを回す予算が貧弱であった。県の方針として、様々な機関から予算確保することが掲げられ、JICA の国際協力という切り口での検討が始まった。

しかし、「これまで経験のない草の根技術協力事業の計画には大変苦労した(ヒアリング結果より)」。当初、総合教育センターに農業センターがあったことから、これを活用し、ブータンを相手国とした草の根技術協力事業を検討していたが、先方との連絡がうまく取れなかった。また、草の根技術協力事業を実施する場合、県の予算に計上する必要があるが、県の予算作成スケジュールの期限も迫っており、ブータンでの草の根技術協力事業実施は断念した。

上記の状況を受け、当時、JICA に出向していた学校教育アドバイザーが JICA に相談したところ、在外事務所経由でブラジルで教育へのニーズがある点が確認できたことから、ブラジルでの草の根技術協力事業の検討が開始された。学校の教員を現地に連れて行きたかったが、多忙なため人を出せず、総合教育センターの指導主事を派遣する形で実施することとなった。

(2) 草の根技術協力事業(ブラジル第1期)「リオデジャネイロ市の貧困地域に暮らす子供たちへの教育支援」(2012-2015年実施)の概要

ブラジルのリオデジャネイロにある NGO が運営する社会教育施設(UPI)の指導者が、埼玉県における小・中・高等学校の教育実践等を学び、ブラジルでの教育改善に繋がる指導方法を身につけることを目的とし、情報教育、幼児教育、集団活動等に関する研修を実施した。一方で、埼玉県内の公立学校では、ブラジル国籍をはじめとする外国児童生徒の教育の充実を図る必要があり、グローバル時代の人材育成の在り方に関する協議などを通して、埼玉・ブラジル双方の関係者が課題解決に向けた方向性の共有が行なわれた。埼玉からブラジルへの専門家派遣による現地での指導と、ブラジルの指導者が来日した本邦研修が実施し、県内学校を視察し、生徒達にとって国際交流の機会となった。

(3) 草の根技術協力事業(ブラジル第2期)「社会教育活動施設の子供たちへの教育支援」(2014-2016年実施)の概要

草の根技術協力の第 1 期では、リオデジャネイロ市にある UPI の子どもたちへの教育支援を実施したが、第 2 期では、この成果をブラジル国内の他の UPI に広められる様、埼玉の教育経験を活用し、指導者の資質向上および自立発展を目指す研修体制の構築に向けて、活動が進められた。本草の根技術協力でも、第 1 期同様、埼玉からブラジルへの専門家派遣の他、本邦研修が実施され、教育現場においても、国際交流の機会となった。

(4) 草の根技術協力事業(フィリピン)「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による指導改善のための教員研修支援」(2017-2019年実施)の概要

埼玉県教育委員会では、2010 年度から東京大学高大接続研究開発センターCoREF ユニットと連

携し、子どもたちが主体的・共同的に学ぶアクティブ・ラーニングの方の 1 つである「知識構成型ジグソー法」による継続的な授業改善に全県規模で取り組んでいる。フィリピン国セブ市やマンダウエ市のパイロット校に対し、専門家派遣や本邦研修を通じて、この手法にかかる技術指導をおこなった。本邦研修で視察を受入れた学校では、生徒達と教員が事前にフィリピンの社会や文化について十分に調べ、研修員達を温かく共感を持って迎え入れ、学校現場における国際理解教育・開発教育の促進に繋がった[44]。

7) その他

(1) 文部科学省国立教育政策研究所とJICAの共同調査

2011 年から 2014 年にかけて、文部科学省国立教育政策研究所と JICA で共同調査[45]を実施した。この調査の実施に至ったきっかけとして、埼玉県教育委員会の支援があった。当時、JICAは国際理解教育の学校教育現場への波及のために教育政策レベルへの働きかけを模索していた。埼玉県教育委員会からJICA に出向していた学校教育アドバイザーや協力隊経験者等の働きかけにより、これまで縁のなかった JICA と文部科学省国立教育政策研究所が繋がり、共同調査の実施に至った。

この経験が、2018 年の学習指導要領の改訂の際に、社会科のワーキンググループに JICA が参加し、国際理解についてJICAからインプットを実施することに繋がった。埼玉県教育委員会とJICAの連携が埼玉のみならず、日本全国において国際理解教育の必要性を訴える機会に繋がったと言える。また、2022 年には共同調査のフェーズ 2[46]も実施された。

5.6.8 地域活性化へのインパクト

1) 【国際対応力/多文化共生の向上】教員や生徒の国際理解力の強化・国際対応力の向上

埼玉県では、JICA との様々な連携を実施することで、教員や生徒の国際理解力の強化につながっている。教員研修での JICA の講義や、JOCV 現職教員派遣（自治体連携含む）による教員の途上国への派遣、草の根技術協力事業の実施を通じて、教員が途上国を知り、肌で感じる機会を提供し、教員自身の視野が広がり、教育に厚みが出ている。これにより教員の視野が広がることで、日々の授業等で生かされることにより、生徒の国際理解力向上にもつながる。「日本で英語の授業を行なっているだけだと、英語の必要性の本質を見失ってしまうことがある。草の根技術協力事業等を通じて、教壇に立つ先生方を海外に連れて行けたことで、現場の先生方が英語はコミュニケーションのツールであるという本質を再認識できた。（ヒアリング結果より）」というコメントからも、JICA 事業を通じて、英語教育の本質を再認識することにも繋がっている。

また、「草の根技術協力事業を通じて現地側と合意形成するプロセスを経験したことが、教育現場で外国にルーツを持つ子ども関連のトラブル対応の際に非常に役立った。（ヒアリング結果より）」というコメントからもわかるように、途上国と共に事業に取り組んだ経験が、日本の教育現場における外国にルーツを持つ子どもたちへの対応力向上にも繋がっていると言える。

さらに、草の根技術協力事業内での本邦研修などを通して、実際に途上国の研修員と埼玉の子どもたちが交流する機会が提供され、県内の学校にとっても貴重な国際交流の場となり、海外と日本の違いの認識に繋がってきている。「国際理解教育が開始された当初は、保護者世代からの理解が得られず苦労したが、近年では、国際理解教育が広まり、保護者世代も国際理解教育の必要性

44 「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援（フィリピン共和国）」終了時評価より
45 「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」（平成 26 年 3 月）
46 「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査フェーズ II」（2022 年 3 月）

を理解する人が増えたことにより、今は国際理解教育が特別なことではなくなった（ヒアリング結果より）。」というコメントからもわかる様に、教育現場および生徒・保護者において国際理解教育が認識されている。

2) 【地域住民への活力】国際協力やボランティアへの意欲向上

協力隊経験等をもつ教員の話や、JICA が実施する出前講座等の講義を受けて、途上国の問題や国際協力を自分事として捉えられる生徒が増えた。「JOCV の体験談は作り物ではなく生の体験談で説得力があり、聞く側にも響く。もっと子どもたちに伝えてる機会があると良い。（ヒアリング結果より）」

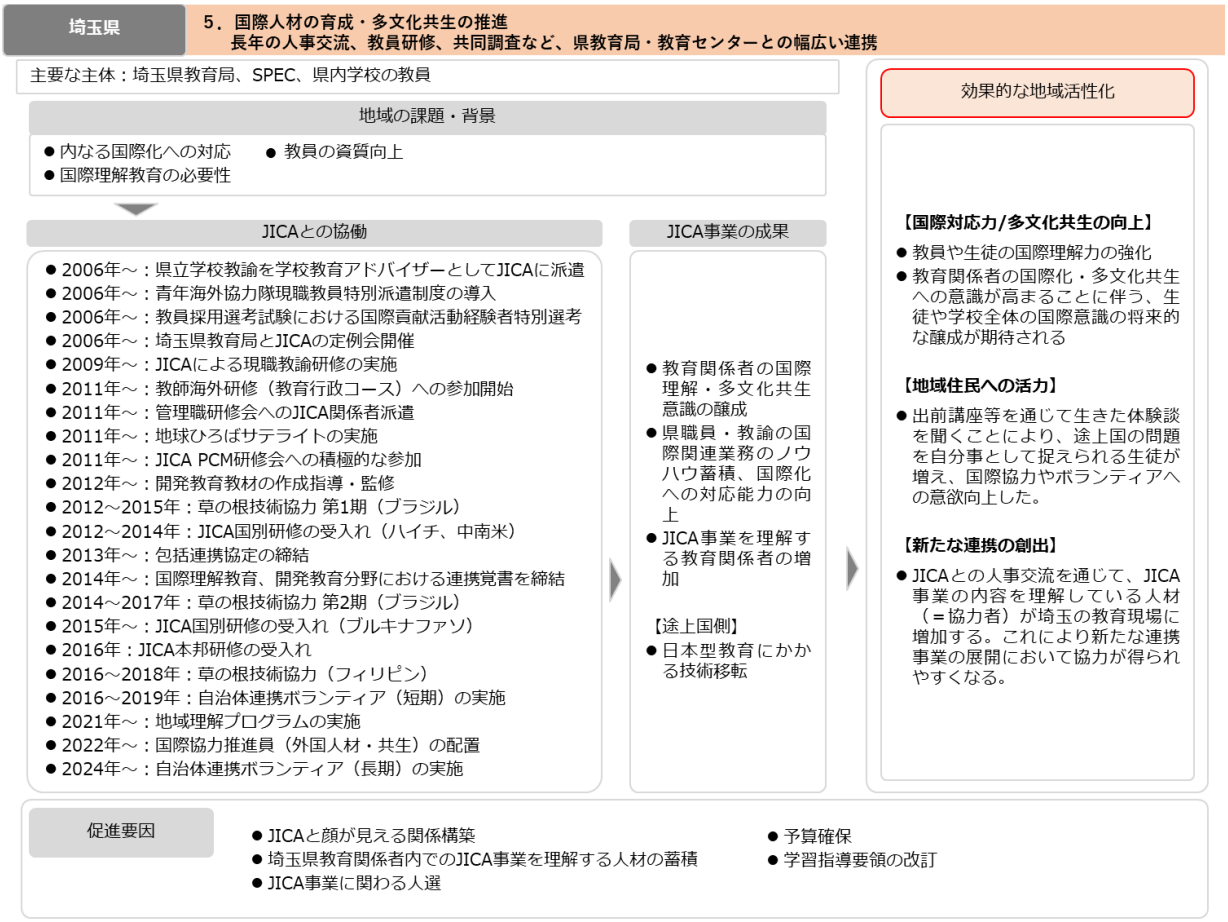
また、緒方貞子パネル展・講演会後のアンケートでは、参加者の 99%が講演会に対して好意的な感想を抱いており、10%が「将来国際協力に参加してみたい」「地域のボランティアに参加してみたい」といった行動変容につながりうる回答であった。

途上国の課題に触れることが、子どもたちの国際協力やボランティアへの意欲向上にインパクトを与えている。

3) 【新たな連携の創出】JICA事業の内容を理解している人材の蓄積と新たな連携事業の創出

埼玉県から学校教育アドバイザーとして JICA に出向することで、埼玉県の教育関係者が JICA の事業を深く知ることができた。これにより、JICA と埼玉の新たな連携のアイデア（草の根技術協力事業の展開、自治体連携ボランティア制度による教師の JOCV 派遣など）にも繋がった。さらに、出向者以外にも研修参加など JICA 事業に関わる人材が蓄積されることで、JICA 事業への理解者が増え、新たな連携の展開がしやすい状況が生まれている。

5.6.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.6.4　埼玉県における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　JICAとの顔が見える関係構築

JICA との連携開始当初、人事交流に力を入れ、JICA と埼玉県教育局の関係性を構築した。学校教育アドバイザーとして埼玉県職員が JICA に出向し、定例会を開催することで、お互いのニーズを伝え合い、相談しあえる関係性ができたことが、様々な連携や事業に繋がった。また、埼玉県職員が人事交流を通じて JICA 事業を深く理解することで、人事交流以外の様々な JICA 事業を県内の国際理解教育の促進に役立てることができた。

- 人事交流を通じて、埼玉県側は JICA の市民参加協力事業をよく理解することができ、JICA 側は教育現場での作法を理解することができ、win-win の関係ができた。（ヒアリング結果より）
- サテライト展示、定例会、研修や教員の JOCV 派遣、草の根技術協力事業などの JICA 事業を通じて密に連携している。いろいろなチャンネルがあることで次の展開に繋がっている。（ヒアリング結果より）

(2)　埼玉県教育関係者内でのJICA事業を理解する人材の蓄積

埼玉県と JICA の長年の連携を通じて、国際理解教育や JICA 事業に理解を示す人材が埼玉県内に増えた。

具体的には、連携開始当初は JICA と深く関わるのは出向者と定例会議参加者のみであったが、

長年連携を継続することで、教師海外研修の参加者、JOCV の参加者等が年を重ねる毎に増加した。さらに、時を経て、それらの JICA 事業経験者が、現在、埼玉県教育局の要職に就いていることが、JICA との新たな連携にかかるアイデア実現の後押しとなった。国際理解教育の実践は、現場の教員や管理職の理解がないと実現が難しいが、約 20 年という長い年月をかけ、埼玉県内で JICA 事業への理解者が蓄積されたことが、埼玉の教育における国際活動のさらなる展開に繋がった。

また、学校教育アドバイザーや、JICA 研修、JICA 海外協力隊としての派遣、草の根技術協力事業など JICA プログラムを経験した教員が蓄積するだけでなく、①JICA プログラム経験教員から未経験の教員への波及効果や、②教員から生徒への波及効果により、埼玉県内において JICA 事業を理解する人材がさらに増加している。①については、教員研修等で JICA 事業にかかる講義を通じて、教員の JICA 事業への理解が深まっており、②については、それらの教員から指導を受けることで、生徒達の国際理解が深まった。

このように、JICA 事業を理解し協力してくれる人材が県内に増えることにより、JICA との協力が展開しやすくなっている。

- 外国人の学校視察など JICA 関連の企画をする際、JICA 事業に関わった人材がいる学校では話が通りやすく、連携事業を進めやすい。（ヒアリング結果より）
- 民間企業等への出向は、正直うまくいっているところばかりではない。JICA との連携が深まり様々な事業に展開し、実績が積み重なることで、埼玉県からの出向先として JICA は継続して残っている。（ヒアリング結果より）
- 連携が継続していく中で、関係者の姿勢もポジティブに変化していった。（ヒアリング結果より）

(3) JICA事業に関わる人選

草の根技術協力事業など JICA 事業を実施することは、通常業務＋α の業務となるので負担感がある。教育現場で外国にルーツを持つ子ども関連のトラブルを経験し、国際理解教育の必要性がわかる人材が草の根技術協力事業等を担当したことで、責任感を持って事業を実施することができた。埼玉の事例では、JICA 事業に関わる人選において、多文化共生における課題意識がある人物を選ぶことで、主体的に動くことが期待された。

(4) 予算確保

教員を海外に送ったり、途上国の人を埼玉に招く活動のための予算を県独自で確保することは難しい状況である。JICA 事業と連携することで、教員を JOCV として派遣したり、子どもたちが国際交流を行なう場を創出することが可能となった。予算確保の面からも JICA 事業へのニーズがあった。

- 教育関連のプロジェクト予算を、JICA 草の根技術協力事業等と絡めることで確保できた。（ヒアリング結果より）
- 海外での教員教育も、独自予算で実施することは難しい。JOCV の制度と連携することで実現できた。（ヒアリング結果より）

(5) 学習指導要領の改訂と国際理解教育へのJICA事業の活用

学習指導要領の改訂により、教育委員会と JICA の連携をさらに促す素地ができた。また、埼玉県側が JICA を単なる出向先の 1 つとしてではなく、国際理解教育における連携先として JICA 事業を活用する視点を持ったことから、連携の内容が多角的に広がった。

2) 課題と教訓

(1) 課題

JICA との連携を進める上での課題に関して、以下のコメントが得られた。

【学校教育に JICA の開発教育をいかに浸透させるか】:JICA の開発教育を日本の学校教育現場に浸透させていくに当たり、各校における年間指導計画との調整が必要であり、その調整を進めるに当たっては、教育現場側の理解が必要である。また、文部科学省との連携があると、より教育現場にアプローチしやすくなる。

- JICA の開発教育を学校教育に浸透させていくに当たり、義務教育の場合は、間に市町村が入るのでアプローチに苦労している。また、国際理解教育用の教材も JICA を知らない人にはまだまだ使いづらいので、教師海外研修に参加した方など JICA 事業と接点を持ったことがある人材からアプローチしている。(ヒアリング結果より)
- JICA が教育現場と連携する際、外務省傘下の JICA と文科省傘下の教育現場では書類に使われる言葉が異なる。教育委員会は、文科省の文書が第一優先となるため、文科省との連携が必要となる。(ヒアリング結果より)
- JICA が作った教材の紹介はするものの、現場での活用が難しい。どの時間で使うのか？が課題となる。(ヒアリング結果より)
- 出前講座を提案したが、年間の指導計画が決まっている中に新たな計画として入れるのが難しかった。探求の時間等が活用可能な時間となるが、教育現場の理解がないと実現は難しい。(ヒアリング結果より)
- 教師海外研修は、教員の視野を広げる上で有効。しかし、帰国後に教師が学んだものをどのように教育現場に還元するか？が課題である。(ヒアリング結果より)

【国際協力事業を行なう人手不足・参加人数制限】:教育現場も人材不足であり、プラスαの業務となる国際協力事業を行なう際の負担感や、教師を海外に派遣する場合の代替要員確保の難しさにおいて課題がある。

- この 10 年で総合教育センターの職員数も削減された一方で、一人一人の業務量は増えてきている。そのため、約 10 年前には業務＋αとなる草の根技術協力事業を実施することができたが、現在は難しい。草の根技術協力事業を行なえば、教育現場にとってプラスとなることはわかっているが、余裕がないため＋αの業務を行なうための合意形成が得られる雰囲気がない。(ヒアリング結果より)
- JOCV の現職参加や教師海外研修に、より多くの教師を参加させたいが、募集枠が限られている。JOCV の現職参加は、派遣期間中、JOCV で派遣される人と代わりの教員の 2 名分の予算確保が必要であり、課題となっている。また、今はどこも人手不足なので臨時職員が見つからないことも多い。(ヒアリング結果より)

【JICA 事業実施における手続き・調整面での負担】:事業実施において調整の困難さや、書類作成面での負担感に関する課題が指摘された。

- 本邦研修は突発的に決まるので調整が大変。現場を見たいというリクエストをもらうが、JICA 事業を知らない学校だと、視察依頼が理解されづらい。(ヒアリング結果より)
- 草の根技術協力事業実施において、JICA と県の書類の様式が異なるため苦労した。例えば、予算 1 つとっても、草の根技術協力事業と自治体の予算の立て方が異なる。同じ予算をそれ

ぞれのルールに合わせて別立てが必要になるなど書類作成面での負担は大きかった。（ヒアリング結果より）

【ブラジルでの草の根技術協力事業実施を振り返って】：事業実施そのものにおける難しさが指摘された。

- 草の根技術協力事業で関わった途上国は日本の教育制度とは全く異なる。日本の教育課程は、カリキュラムがよくできており、総合的に段階的に学べるようになっている。一方、ブラジルでは、日本の教育を受け取る準備ができていないと感じた。数回の渡航のみでは体系的に関わるには至らず、一部分に限られた協力となった点は心残りである。（ヒアリング結果より）

(2) 今後の展望　国際活動を通じた地域（学校現場）活性化の今後の展開について

埼玉県教育局と JICA の連携事例を元に、更なる教育現場への活性化に繋げるための改善点や強化すべきポイントは以下の通りである。

- 管理職レベルにおける国際理解教育の重要性の周知：埼玉での JICA との連携が拡大した要因として、教育現場の管理職レベルで国際理解教育の重要性が認識されたことが挙げられる。JICA 事業に参画した一教員が教育現場で国際理解教育を実践しようとしても、「年間カリキュラムとの乖離から実践は難しく、断念せざるを得なかった（ヒアリング結果より）。」という声が聞かれた。本ケースを他の自治体で実践する際に、いかに管理職レベルの方に国際理解教育の重要性を理解してもらい、かつ、国際理解教育における JICA の強みを理解してもらうかがポイントとなる。
- 途上国との交流機会の設定：国内の教育現場において、生徒が途上国の方と接する機会は少ないため、JICA 事業を通じて途上国との国際交流を行なうことは大変貴重な機会である。今回のヒアリングから把握したとおり、草の根技術協力事業の本坊研修で学校訪問を行なったり、自治体連携制度で教員が途上国に派遣された際にオンラインで現地と日本を繋いだりすることで途上国との交流機会を提供することは、生徒達にとって国際理解を深める貴重な機会であり、交流後のインパクトも大きい。今後も、本邦研修や、教員の海外派遣の際にオンライン交流の場を設定することで、生徒達の国際理解推進において直接的なインパクトが期待できる。
- 子どもの途上国派遣：「今後は、子どもたちが途上国に派遣し、現地を体験できる機会があると良い。修学旅行で海外に行く学校も増えているが、行き先は先進国が多く、途上国はない。（ヒアリング結果より）」とあるように、子どもの途上国派遣へのニーズがある。例えば、「生徒の派遣にかかる費用は自治体持ちで、JICA 事業を現地で実施している期間に、生徒を現地に送ることはできないか」という意見もあった。子どもたちにとっても実際に現地を訪問することで得られるインパクトは大きく、途上国訪問の機会は限られるため、JICA 事業との連携で生徒の途上国訪問の実現に期待する声も上がっていた。
- 国際理解教育にかかる教育パッケージ：ヒアリングにおいて、「JICA は開発教育のリソースを数多く有しており、それらは、教育現場での国際理解教育においても有用である。今後も途上国への理解を深める面で支援いただきたい。」という声が聞かれた。JICA の開発教育と連携することで国際理解教育が豊かになることが期待される。他方で、JICA の教材が実践現場で使いづらかったり[47]、学校教育のカリキュラムに入れづらく、実践しづらいといった状況も発生している。「国際理解のための教材として、誰でも使える様なものがあると良い。映像、指導

[47] 連携初期に埼玉県の監修で JICA により作成された「国際理解教育実践資料集」は、教員研修では使用されているものの、子どもたちへの実際の教育現場では使用しづらい形となっている。

法、ワークシートがパッケージとなっていると使いやすいのでは（ヒアリング結果より）」とあるように、教育現場で使える国際理解のためのパッケージ教材があると便利である。

- **JICA 事業に関わった人材活用と教育現場への還元**：JICA 事業に参画した教員の中で、その有用性の認知が進む一方で、教育現場への還元手法に悩む声も多く聞かれた。学校のカリキュラムの中での国際理解教育の実践を実現するには、上述の通り管理職レベルの理解促進が有用であるが、JICA 事業における貴重な経験をした教員を、埼玉の教育現場で活かすために、人材ネットワークの構築が必要である。「JICA 事業に携わった人材を繋げてネットワークをつくらないと大きなムーブメントには繋がらない。教育現場で発生している外国ルーツ関連のトラブルを一緒に考えてくれる人材が必要なので、組織化を検討したい。（ヒアリング結果より）」。また、現在は、多文化共生や SDGs をテーマとした研修に JICA 関係者を派遣してもらい講義を行なっているが、「これまでに教師海外研修や JOCV に参加した先生など、埼玉にいる先生達をもっと活かしていきたい（ヒアリング結果より）」という声も聞かれた。JICA 事業を通じて国際理解教育の知識を習得した教師の活用が今後の課題となっている。

5.6.10 現地ヒアリング記録

埼玉県のヒアリングは、1 月 11 日、1 月 30 日、2 月 1 日の 3 回実施した。詳しい内容については、下表に示す。

表 5.6.4 現地調査概要

現地調査①	実施日時	2024 年 1 月 11 日（木）
	実施場所	JICA 東京　会議室
	調査参加者	大野　奈津　(株)アルメック 深林　真理　JICA 東京　市民参加協力第一課 諸橋　郁哉　JICA 東京　市民参加協力第一課　学校教育アドバイザー 折田　朋美　緒方貞子平和開発研究所　上席研究員
現地調査②	実施日時	2024 年 1 月 30 日（火）
	実施場所	埼玉県総合教育センター
	調査参加者	大野　奈津　(株)アルメック 深林　真理　JICA 東京　市民参加協力第一課 諸橋　郁哉　JICA 東京　市民参加協力第一課　学校教育アドバイザー
現地調査③	実施日時	2024 年 2 月 1 日（木）
	実施場所	埼玉県庁
	調査参加者	大野　奈津　(株)アルメック 深林　真理　JICA 東京　市民参加協力第一課 諸橋　郁哉　JICA 東京　市民参加協力第一課　学校教育アドバイザー

出典：調査チーム

表 5.6.5 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
1 月 11 日	11:00-13:00	羽田　邦弘	十文字学園女子大学　教職課程センター長　教育人文学部　児童教育学科　教授	JICA 東京
1 月 30 日	11:00-12:00	遠藤　宏之	埼玉県立総合教育センター　企画調整担当　主任指導主事	埼玉県立総合教育センター
	13:00-14:30	小泉　学	埼玉県立総合教育センター　教育主幹兼主任指導主事	

2 月 1 日	10:00-11:30	杉田　和明	埼玉県教育局　県立学校部　高校教育指導課　課長	埼玉県庁
		渡部　剛	埼玉県教育局　県立学校部　高校教育指導課　教育課程担当主幹兼主任指導主事	

出典：調査チーム

5.7 新潟県　長岡市：「地球広場」を拠点とした多文化共生から、高専を中心とした産官学民連携によるグローバル人材の育成・環流へ

5.7.1 長岡市概況

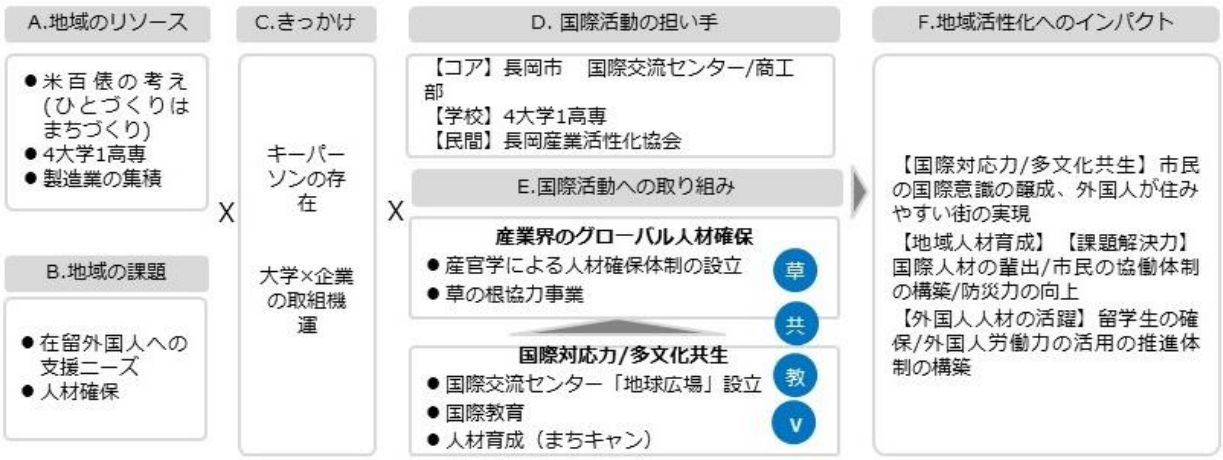
長岡市は、新潟県の中南部に位置し、中越地方の中心都市である。人口 26.7 万人と、県内では新潟市についで 2 番目に大きく、上越新幹線で東京から 80-100 分、高速道路のアクセスもよく、関東地方や、近隣県へのアクセスに恵まれた交通の要所となっている。医療施設もそろっており、居住環境に恵まれている。

長岡市は、平成の大合併のタイミングで、11 地域が新たな価値を生み出す「共存共栄」を基本理念に 10 年かけてゆるやかな合併を行った。2005 年は長岡市・中之島町・越路町・三島町・山古志村・小国町、2006 年は、長岡市・和島村・寺泊町・栃尾市・与板町、2010 年には長岡市と川口町が合併し、現在の市域は 891km^2 と、守門岳から日本海まで広がる都市となっている。

経済面では、豊かな自然環境に恵まれた米どころとして、農業が主要産業として発展をしてきた。また、後述する油田開発を起源とした製造業も盛んであり、機械製造業、金属製品製造等、製造業が市内に集積している。

5.7.2 モデルケースの取り組み概要

長岡市の取り組みの概要を下図に記す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.7.1　長岡市のケース概要

5.7.3 長岡市のリソース

1) 「米百俵」の精神と戦災・震災からの復興

戊辰戦争に敗れ困窮を極める長岡藩に、支藩の三根山藩から見舞いの米百俵が贈られ、時の大参事・小林虎三郎は、「食えないからこそ教育を」の信念でその米を売り、国漢学校開校の資金に充てた、と言われる故事である。「まちとは、人が興すもの。まちづくりは、人づくりから始まる」、とする考え方が、長岡市のまちづくりや人材教育の理念として、人づくりを第一とする考え方が、強く受け継がれている。

長岡市は、1868 年の戊辰戦争と 1945 年の長岡空襲と、二度にわたり大部分の市街地を焼失しているが、その都度、この「米百俵」の精神で復興を遂げてきたと言われている。さらに、2004 年の新潟県中越地震からも復興を遂げてきており、戦災・震災からの復興も町の特徴となっている。

2) 産業の集積

長岡市の工業都市としての起源は、長岡市東部の石油発掘に遡る。長岡の工業は、この油田開発を契機とし、原油の輸送、石油掘削機械関連の製造業が発達した。昭和に入ると、工作機械で培われた鉄工や鋳物をはじめとした基盤技術に加え、電子部品や精密機械関連等の企業が集積し、長岡市北部の工業地帯を形成した。長岡市に立地する企業の中には、世界をリードする企業も含まれ、新潟県内随一の機械工業群を形成している[48]。

3) 4大学1高専による、大学を核としたまちづくり

長岡市には、長岡技術科学大学（技科大）、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校（高専）の、4 大学 1 高専が立地している。理工系の学生が多く、留学生も多数受けいられている。

さらに、最先端工学分野から芸術・デザイン分野、経済・産業分野、看護・福祉分野までを網羅していることからも、2007 年に、長岡技科大、長岡造形大学、長岡大学、長岡高専の 4 校で、包括連携協定が締結され、2023 年には長岡崇徳大学がこれに加わり、地域社会の発展と人材育成への取り組みが進められている。また、大学を核としたまちづくりに向けた NaDeC（Nagaoka Delta Cone）構想「人づくり・産業振興」が進められている。

4) 産業界と学術界の連携

これらの大学があることから、産業界と大学の連携を通じた地域課題の解決を検討する体制が育てられていた。2023 年には JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）「“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点」として選定され、企業と大学による連携が進んでいる。

5.7.4 長岡市の抱える課題

在住外国人への対応ニーズ：上述の大学への留学生や、企業への技能実習生から、長岡市に在住する外国人の生活課題への対応ニーズがあった。

外国人人材の受入れニーズ：長岡科技大や、長岡高専の卒業生は、就職の段階で、長岡の企業ではなく、県外へ就職する学生も多いことから、市内企業の人材確保は、差し迫った課題として認識されており、技能実習生の受入、外国人材の受入れへの認識も高まっている。

5.7.5 長岡市として国際活動に取り組むことになったきっかけ

長岡市の森前市長[49]が、「国際化しないと長岡市は生き残れない」という観点で「国際文化都市」というビジョン[50]を掲げていた頃、国際経験が豊富な羽賀友信氏が故郷の長岡市に戻っていた。羽賀氏が上述の森前市長のビジョンに賛同し、まちなかの目抜き通りに国際交流センター「地球広場」の設立を提案し、2001 年の開設につながった。羽賀氏は国際交流センター長に就任し、全国の国際交流協会とも「国際交流・協力実践者全国会議」（2003～2005 年にわたり 3 回開催）を通じて人脈を形成した。当時は、多文化共生という概念も長岡にはなく、長岡に住む外国人の多様性を活かす考えもなかったが、羽賀氏が未来を見据えて、国際交流センターを国際交流、多文化共生、国際協力、といった、国際をテーマにした活動をつなぐ場としていき、これらをあわせて「誰

[48] 「ながおか産業立地ガイド」より

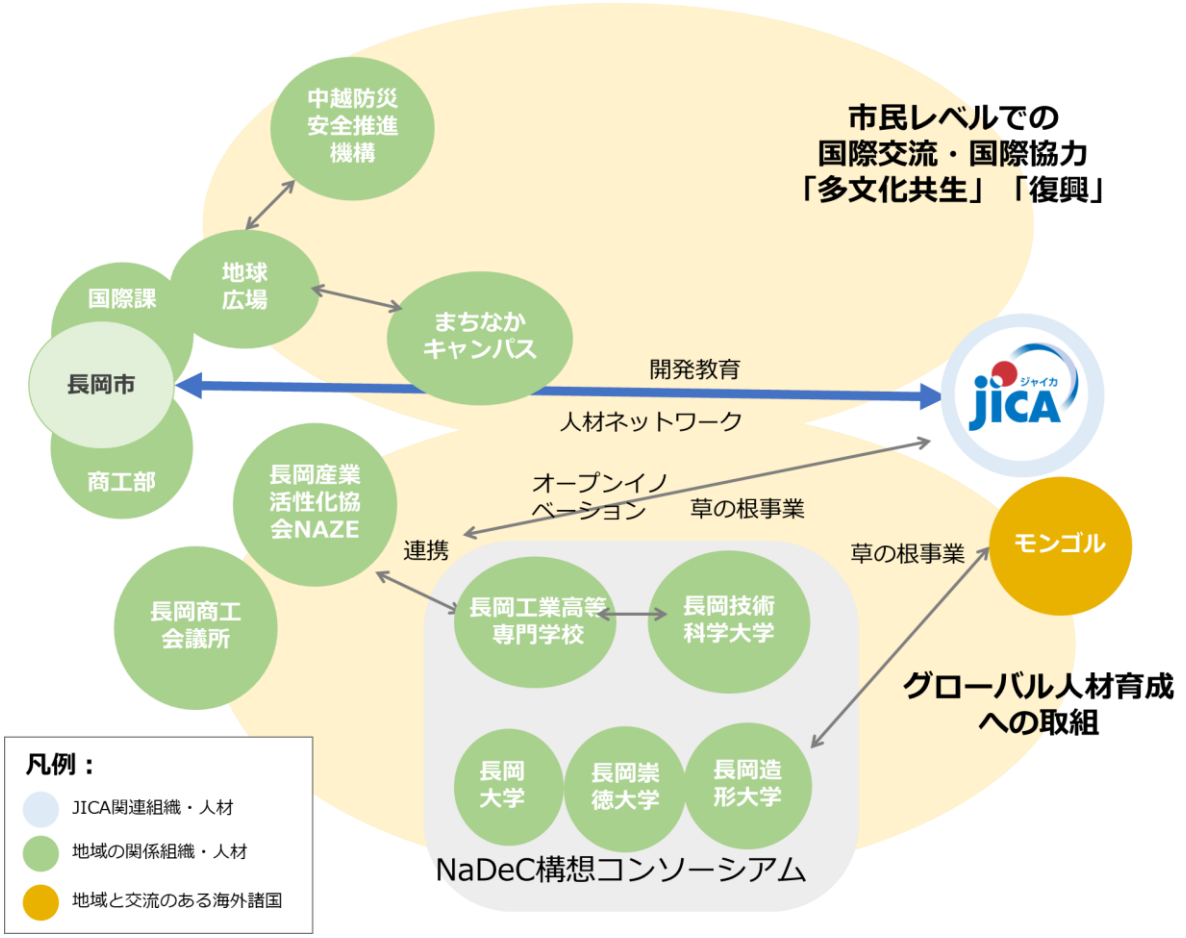
[49] 1999 年 11 月～2016 年 9 月まで長岡市長を 5 期務めた。JICA 専門家として中国に赴任した経験もあり、国際的感覚を持っていた。

[50] さらに古くは、日浦市長の時代に、「文化国際都市」として国際交流への取り組みがあり、姉妹都市交流が始まっている。長岡科技大の誘致にもつながった。

もが暮らしやすく、誰もが輝ける、多様性を活かしたまちづくり」の概念に昇華させていった（詳細は後述）。

また、2004 年の新潟県中越地震、2007 年の新潟県中越沖地震では、外国人被災者への対応を行い、共生社会への取り組みニーズが認識される契機ともなった。

5.7.6 長岡市における国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.7.2 長岡市における国際活動の担い手の関係図

1) 長岡市役所 国際交流センター「地球広場」

外国人が住みやすい町、多文化共生のまちづくりを目指し、2001 年に市内中心部に設立された。国際交流活動の拠点や、外国人市民の支援センターとしての生活相談や情報提供が行われている。

2) 長岡市役所 商工部 産業立地・人材課

長岡市内の企業における、高度外国人材確保に向けた取り組みとして、「長岡グローバル人材活躍推進協議会」を 2019 年度に設立。経済産業省 関東経済産業局の支援を受け、商工会議所、4 大学 1 高専、金融機関と連携した取り組みを進めている。

3) 4大学1高専とNaDeC

上述したように、長岡市に立地する 4 つの大学、長岡技術科学大学（技科大）、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、と、1 つの長岡工業高等専門学校（高専）がある。合計 5,000 人以上の

学生を抱えている。

長岡技科大をはじめとして、多数の留学生を受入れており、国際人材の育成に長年取り組んできており、産業界と連携した外国人材確保に向けた取り組みを進めている。

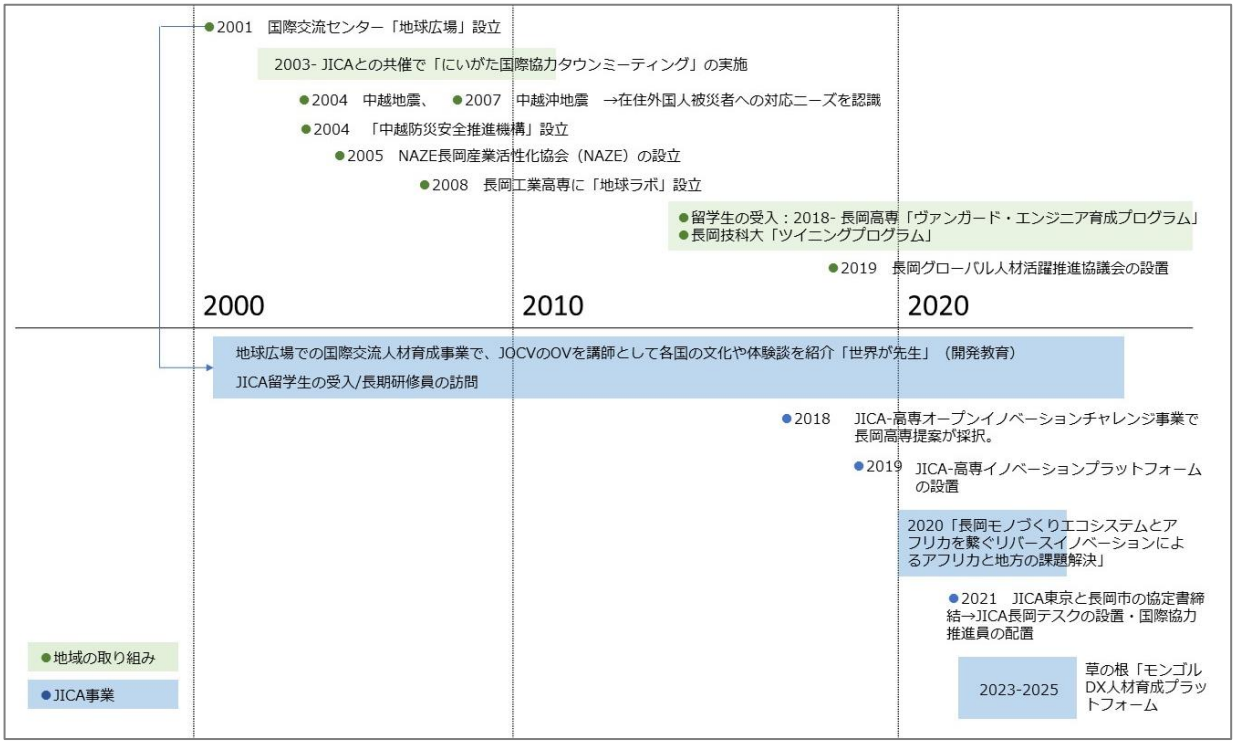
これらの 4 大学 1 高専の学生の発想と、長岡の企業が持つ幅広い分野の経営資源を融合し、新たな産業の育成と、次世代人材の育成を目指すために作られたのが、NaDeC 構想である[51]。NaDeC 構想は、NAGAOKA の中心市街地と、4 大学 1 高専を繋ぐ三角錐 DeltaCone の形から名づけられた。

4) 長岡産業活性化協会、Nagaoka Activation Zone of Energy, NAZE

NAZE は長岡地域のモノづくり産業の活性化を目的に、2005 年に設立された NPO 法人である。地域内製造業を中心に、大学や金融機関も参画し、各企業にはない資源を、NAZE を通じてつなげ、それを企業が活用することで、企業と地域が成長していく仕組みを提供することを目指している。

JICA-高専オープンイノベーションへの参画を通じて、途上国のイノベーション、リバースイノベーションの取り組みに参画をしている。

5.7.7 長岡市における国際活動への取り組みと JICA との連携



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.7.3 長岡市における国際活動の取り組み年表

1) 長岡市国際交流センター「地球広場」の設置

2001 年に設立された長岡市国際交流センター「地球広場」は、”出会いから交流、そして協力へ“をコンセプトにした交流スペースであり、駅前の目抜き通りに面した開かれた場所に設立されてい

[51] NaDeC 構想とは、技術科学、デザイン、経済・経営、看護」の要素を持つ学生の自由な発想と、長岡の企業が持つ幅広い分野の経営資源を融合し、新たな産業をおこし、次代に対応する人材の育成を目指すことである。（NaDeC BASE Web サイト：https://miraie-nagaoka.jp/nadec-base/about/）

る。ガラス張りとなっているため、外から中の様子が見えることが、地球広場の解放感を高め、市民がアクセスしやすい場となっている。地球広場には、交流の拠点としての場の提供、外国人市民への多言語による生活相談、日本語学習支援、情報提供等、共生社会に向けて必要となるサービスへの窓口が置かれている。インバウンド観光客への対応、というよりは、居住者への対応が大半であり、地球広場で提供されているサービスや事業は、下記のものがある。

- 多言語による相談窓口：英語、中国語、ベトナム語で対応できる人材を配置。その他、多言語対応ツールによる相談受付。
- 日本語学習支援：週 3 回の日本語講座の開催と、ボランティアとの会話を楽しむ「日本語ひろば」を開催。日本語ひろばでは、60 人のボランティアが活躍。主な受講生は留学生、技能実習生、日本人の配偶者等である。
- 情報提供：市役所が開催するイベント、国際人材育成事業等に関する情報提供

「外国人の住みやすい町」という考え方、住民に開かれた場であることからも、困ったときは地球広場へ、という考えが、外国人居住者だけでなく、外国人に対応する日本人を含め、市内で広く共有されてきている。

なお、この「地球広場」は、JICA が 2006 年に「地球ひろば」を開設する際に参考にした。

2) 国際教育への取り組み：国際人材育成事業

長岡市は、総合学習の時間を活用した「世界が先生」等、国際教育に、長期間にわたり取り組んでいる。留学生が多い都市でありながら、留学生に対する偏見があり、国際教育・開発教育への取り組みの必要性が認識されていたことからも、市民の国際意識を高めることを目的に、様々な事業に取組んでいる。

(1) 「世界が先生」

市民の国際理解の推進を目的として、市内の各団体へ、新潟県内の留学生を派遣し、各国の文化を紹介する取り組みである。先生として登録している県内留学生のリストがインターネット等で配布されており、自分たちの希望に沿った講師の派遣や講義の実施を依頼することができる。

また、この「世界が先生」の一環として、JICA の出前講座と連携し、協力隊経験者を派遣する枠組みもある。派遣国の紹介や、現地での JOCV としての活動紹介を行っている。

派遣を依頼する団体が、県内の留学生か、協力隊経験者のいずれかをリクエストすることになるが、外国人との交流を目的とする場合が多いことからも、留学生への依頼の方が多くなっている（ヒアリング結果より）。

(2) その他国際教育関連イベント

World Leaders Seminar：将来海外での活躍を目指す中学生・高校生を対象に、セミナーを実施。

留学生との交流イベント：長岡市内に住む留学生に、長岡市内の高校生が、地元長岡を案内するツアーを実施。

(3) JICAと共催による開発教育・国際教育イベント

国際教育への取り組みにおける長岡市と JICA の連携には、イベントの共催や、JICA 長期研修員の地域理解プログラムの実施、などがある。

にいがた JICA-Kid's プロジェクト：学校の総合学習の時間を活用し、新潟出身の青年海外協力隊の赴任国と JICA-Net でつなぎ、リアルタイムで生徒同士が交流するプログラム。

にいがた国際協力タウンミーティング：2003 年から 2010 年まで、JICA との共催で実施され、市民や在住外国人、NGO が参加し、地域と世界をつなぐイベントとなった。企画・運営・実施には、地元の中学生や大学生もボランティアとして参画した。

3) 長岡技術科学大学における国際人材の育成

長岡技科大は、国際的に活躍できる人材の育成として、日本人学生の海外派遣と、外国人材の受入れの両面で、様々な取り組みを進めている。現段階で、アフリカを含め世界各国 114 機関との学術交流協定を結んでおり、これらの協定機関を相手とした複数の留学派遣・受入れのためのプログラムを実施している。現在、全学生に占める留学生の割合は 13%である。

長岡技術科学大学は、科学技術ではなく技術科学大学であり、サイエンス科学でもテクノロジーでもなく、企業が求めるような分野を対象とした教育を行っていることから、企業との連携が進んでおり、留学派遣・受入れ共に企業実習を行うことで、実際の企業に対する理解を深めるプログラムを行っている。

(1) ツイニングプログラム

外国人材の育成のためのプログラムに特化したものが、ツイニングプログラムである。ツイニングプログラムは「日本語のできる指導的技術者を育成する」ことを目標としており、現地の大学 1－2 年の正規課程の中で日本語学習を実施し、学部 3 年次に、長岡技大への編入、専門的学習を実施し、終了段階で、両大学の学位を取得することができる。日系企業での人材採用では日本語能力が重視されており、これまでは、日本語学習の期間を別途確保する必要があったが、正規課程で日本語学習を行うことで、その必要がなくなった。ベトナム、メキシコ、中国、マレーシア、モンゴルの 5 か国を対象に行っている。日本の受入れ期間中に、4.5 カ月のインターンを実施している。卒業生の就職先としては、7 割が日系企業かグローバル企業の日本支社に就職している。

(2) その他の留学生受入れ・派遣プログラム

その他にも、以下のようなプログラムを実施している。

ダブルディグリープログラム：大学院レベルでの国際連携教育プログラムとして、双方の大学から学位を授与するプログラム。

スーパーグローバル大学創成支援事業：2013 年に選定され、産業界と、現地の大学との共同研究を実施し、「技学テクノパーク」を海外 9 か国 12 拠点にオフィスを設立。海外への実務訓練生の派遣のためのサポートを行っている。

交換留学制度：協定大学への学生派遣、留学生の受入れを行い、学部生の場合は、海外企業での実務経験、大学院生の場合は、研究指導を受けるプログラム。

留学生の受入れプログラムについては、外国人材育成の目的だけでなく、留学生が帰国後に OB として、長岡技科大の留学生を受入れてくれる、といった連携に繋がっていることも、特筆すべき点である。

また、日本人の留学派遣プログラムにおいても、現地でのインターン実務経験を実施していることも、大きな特徴である。日本人学生の留学前の語学研修としても、長岡技科大での留学生との交流は、重要と考えられている。一連の国際人材育成のための枠組みが、相乗効果を生んでいると考えられている。

4) 高専イノベーションへの取り組み ～「JICA-高専イノベーションプラットフォーム」への参画～

長岡高専は、「国際的・複眼的視野を持ち、地域産業の国際展開への道筋を切り拓くヴァンガー

ド・エンジニア（先駆的技術者）の育成」を目的として 2018 年に「ヴァンガード・エンジニア育成プログラム」を開始しており、その一環として、「JICA 高専オープンイノベーションチャレンジ事業（KOSEN Open Innovation Challenge, KOIC）」に長岡高専の学生が参加した。

この取り組みの中で、2019 年に長岡高専は学生 5 人がケニアへ渡航し、資源循環への取り組みを検討し、ケニアのスタートアップ企業の Ecodudu 社と連携して、家畜の飼料を効率よく分別する装置の試作品を制作し、実証実験を行った。

2019 年 8 月の TICAD において、その成果が高く評価されたことを受け、「JICA-高専イノベーションプラットフォーム[52]」が立ち上げられることとなり、その第一号として、長岡高専と、長岡産業活性化協会（NAZE）が参画し、長岡の技術を活用し、アフリカ地域への課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組むこととなった。JICA と長岡高専は、「長岡モノづくりエコシステムとアフリカを繋ぐリバースイノベーションによるアフリカと地方の課題解決」に関する覚書を締結し、アフリカの課題解決のために開発した製品を先進国市場に逆転展開するリバースイノベーションによって、日本国内の地方創生への取り組みが進められた。プレスリリース等の広報に力を入れることで、企業を巻き込む工夫をしたことで、日本企業の参画による試作品の製作にもつながっている。

このリバースイノベーションでの取り組みは、「第 5 回日本オープンイノベーションチャレンジ」において、最優秀賞にあたる「内閣総理大臣賞」を受賞した。

5) 外国人材確保に向けた動き

長岡市内の産業界の DX、イノベーションが求められる中、その人材確保が課題として認識されていたが、長岡の 4 大学 1 高専の卒業者の地元就職率は 5.3%ときわめて低く、優秀な人材の市外流出が続いており、日本人の人材は不足していることから、外国人人材の確保が求められてきていた。

このような課題を踏まえ、高度外国人人材を呼び込み、市内企業の国際競争力の強化を後押しするために、経済産業省関東経済産業局のハンズオン支援を受けて「長岡グローバル人材活躍推進協議会（以下、グローバル人材協議会とする）」を 2019 年に設立した。5 年間の支援であり、5 年間の間にシステムを構築することを目指す。

グローバル人材協議会は、市内企業、4 大学 1 高専、商工会議所、金融機関、長岡市など 29 団体で構成され、長岡市長が会長を務める体制を取っている。NaDeC と連携し、優秀な人材を市内企業にインターンで受入れ、市役所や商工会議所が、受入れ企業への伴走支援を行うことを見据えていた。

本取り組みは、開始後すぐにコロナ禍となり、最初の 2 年間は何もできない状況が続いたが、2022 年 12 月ごろから企業への留学生のインターンシップを開始した。2022 年度は、長岡市から長岡高専への委託事業として、モンゴル 3 高専[53]生の市内インターンシップを募集し、モンゴル 3 高専の学生 8 名が、2023 年 3 月に市内企業 8 社でインターンシップを行った。また、長岡技科大を通じて、ベトナムの留学生のインターンシップが実施された。さらに、このモンゴル 3 高専からのインターンシップ受入れ事業を強化していくために、後述する草の根技術協力事業が実施されることとなった。

インターンシップを通じた外国人材の受入れは、留学生を担当する大学側と、人材を受入れる産業界側の連携が不可欠であり、関係機関の中で課題認識が共有され、連携体制が取られたことが

[52] 途上国の開発課題に対して、日本の高専が解決策の提案やプロトタイプ（試作品）の政策を行い、現地企業と協力しながら、事業化に取り組むことを目指したもの。

[53] 新モンゴル高専、国立科学技術大学附属高専、工業技術大学附属モンゴルコーセン（いずれも、ウランバートル市内）

大きかった。その役割の大きな部分を、JICA が配置した国際協力推進員が担っている。4 大学 1 高専の連携に向けて、NaDeC という組織が立ち上がり、その場所が市役所に設置されたことも功を奏した。市役所は、企業に対する外国人活用アドバイザーを配置し、これらの動きを下支えしている。

成果としてはまだ見えていないが、3 年後に 10 人就職をすれば非常に大きな成果、と捉えられると考えられている。高度人材が就職できれば、その派生的に、技能実習生も集まってくるのではないか、という予測もされている。サカタ製作所では、外国人材を採用し、生活環境のサポートをし、その後、継続して外国人材の採用が続いている企業がある。ベトナムからの人材が増えてきている。長岡市が対応できる国の規模を考え、モンゴル、キルギスをターゲットに見据えている。(ヒアリング結果による。)

外国人材確保における課題は下記である。

受入れ体制:外国人材受入れへのニーズは大きいが、各企業の中では、その体制をとるのが難しい。長岡技科大だけでは、できることも限られている。市役所だけが旗を振っても動かない、といった状況の中、市役所の産業立地課だけでなく、国際交流課と連携しながら、市全体としてサポートをしていく体制が取られている。

企業と人材のミスマッチ:企業側と人材側のミスマッチも大きな課題である。留学生を長岡の企業に就職させようとしても、企業の求めるレベルが高くて、就職できる企業が見つからないことも多い。例えば、NAZE では、大学院修士以上、N1 の人材を求めており、高度人材であることが必須になってくる。そういった人材は、長岡市ではなく、東京に就職を求めてしまうため、ミスマッチが起きている。

企業の求めるレベルは高く、技術自体は持っている事から、今の段階で人材確保への焦りが少ない。一方で、建設業界や介護業界は人材を必要としているが、留学生のニーズとは合っていない。長岡で育った人材が出ていってしまうジレンマがある。

大学側も、留学生の就職へのサポートがあるわけではない。留学生として優秀な人材が来るが、高専は国費留学生が多いため、国に戻る学生が多い。留学生に対しても、企業としては、高度人材として採用し、手当を日本人並みにするといった対応も求められている。大学側の留学生の就職支援として、語学能力の足りない人材へのサポート、現地側の日系企業を含めた上での採用も含めた検討を行っている。

6) JICA 長岡デスク:国際協力推進員(外国人材・共生)の配置

上述のような、長岡市による外国人材受入れへの動きを受けて、外国人材が活躍できる「多様性を活かした環境づくり」を推進するとともに、JICA が実施する他の事業との連携を図ることを目的に、JICA 東京は、長岡市に JICA 長岡デスクとして、国際協力推進員を配置することとした。2021 年 4 月に開催された、長岡グローバル人材推進協議会で、JICA と長岡市による協定書の締結が行われ、2021 年 5 月から配置された。

外国人材・共生担当としての配置先は、長岡市役所の商工部産業立地課であったが、外国人材受入れ・多文化共生の支援として、国際交流センター「地球広場」との連携が不可欠であることから、地球広場にもデスクを構えている。

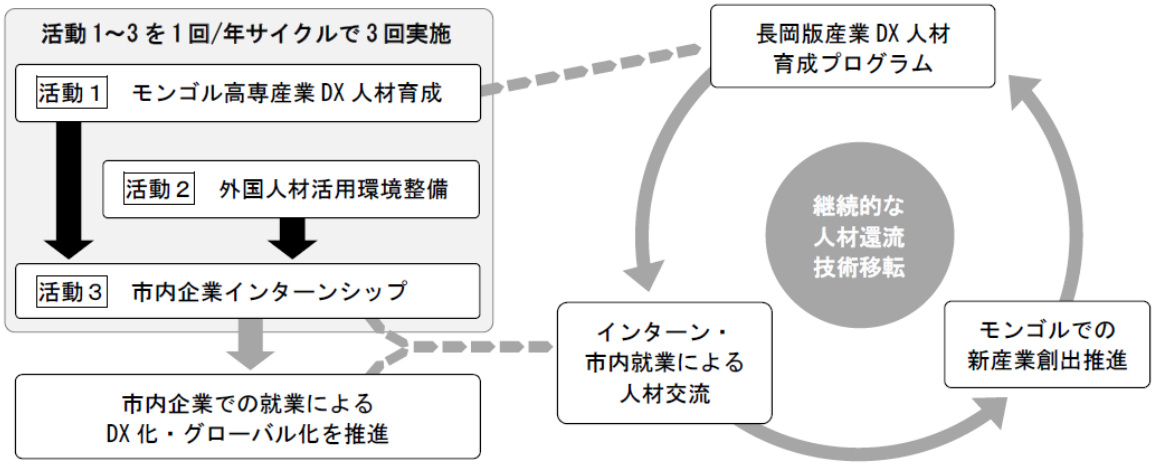
なお、国際協力推進員の原氏は、2019 年から 2021 年 4 月まで、NaDeC コーディネーターの地域おこし協力隊として勤務しており、長岡市内の 4 大学 1 高専をとのネットワークを有しており、4 大学 1 高専、産業界と繋がる商工部、多文化共生を担う国際交流センターを繋ぐ役割を果たしている。

7) JICA 草の根技術協力事業：新潟・モンゴルの産業変革を担う産業DX人材育成プラットフォームの構築

長岡市における外国人材確保に向けた動きから、モンゴル国との連携ができ、長岡市による人材活用事業として試験的に受入れを実施した上で、草の根技術協力事業に提案した。

長岡高専の教授が中心となって動いていたが、高専が草の根技術協力事業の提案可能法人に含まれていなかったため、申請ができず、長岡産業活性化協会（NAZE）が実施主体となっている。協力機関として、長岡高専、KDDI 株式会社、Mobicom Corporation LLC が想定されている。モンゴル 3 高専の教育プログラムを開発することが第一の成果であり、第二の成果として、長岡市内企業への外国人材活用環境整備を見据えている。そのために、草の根技術協力事業の中で、モンゴル高専からの市内企業へのインターンシップを行い、人材の定着を目指している。

〈事業イメージ〉



出典：長岡グローバル人材活躍推進協議会

図 5.7.4　JICA 草の根技術協力事業での取り組みイメージ

5.7.8 長岡市の地域活性化へのインパクト

1) 国際対応力の向上/多文化共生

長岡市の国際交流センター「地球広場」を中心とした長年の取り組みは、地域の国際対応力の向上に大きく貢献している。地域の在住外国人にとって、何か困ったことがあるときは「地球広場」に行くとよいという共通の認識がある事で、外国人にとって住みやすい街となっている。

また、市内の関係者にとっても、外国人に関することは国際交流センター「地球広場」に聞くとよいという共通の認識があるため、多文化共生の推進が、市内の外国人人材確保に向けた産業界の動きを後押しすることになっている。

2) 地域人材育成/課題解決力の強化

上述の国際教育を通じた国際対応力の強化、市民を巻き込んだ多文化共生の推進は、子ども達からの国際人材の輩出にもつながっている。

また、2004 年の中越地震の際に、高齢者や子供だけでなく、外国人へも配慮が必要となることが、市民の中にも強く認識された。長岡市では、災害対応の経験から、「誰一人残さない」という方針を市としても掲げており、外国人が住みやすい町づくりの考えに繋がっている。こういった考え方は、外国人への対応に留まらず、市民の協働体制、災害支援防災力の向上につながっている。

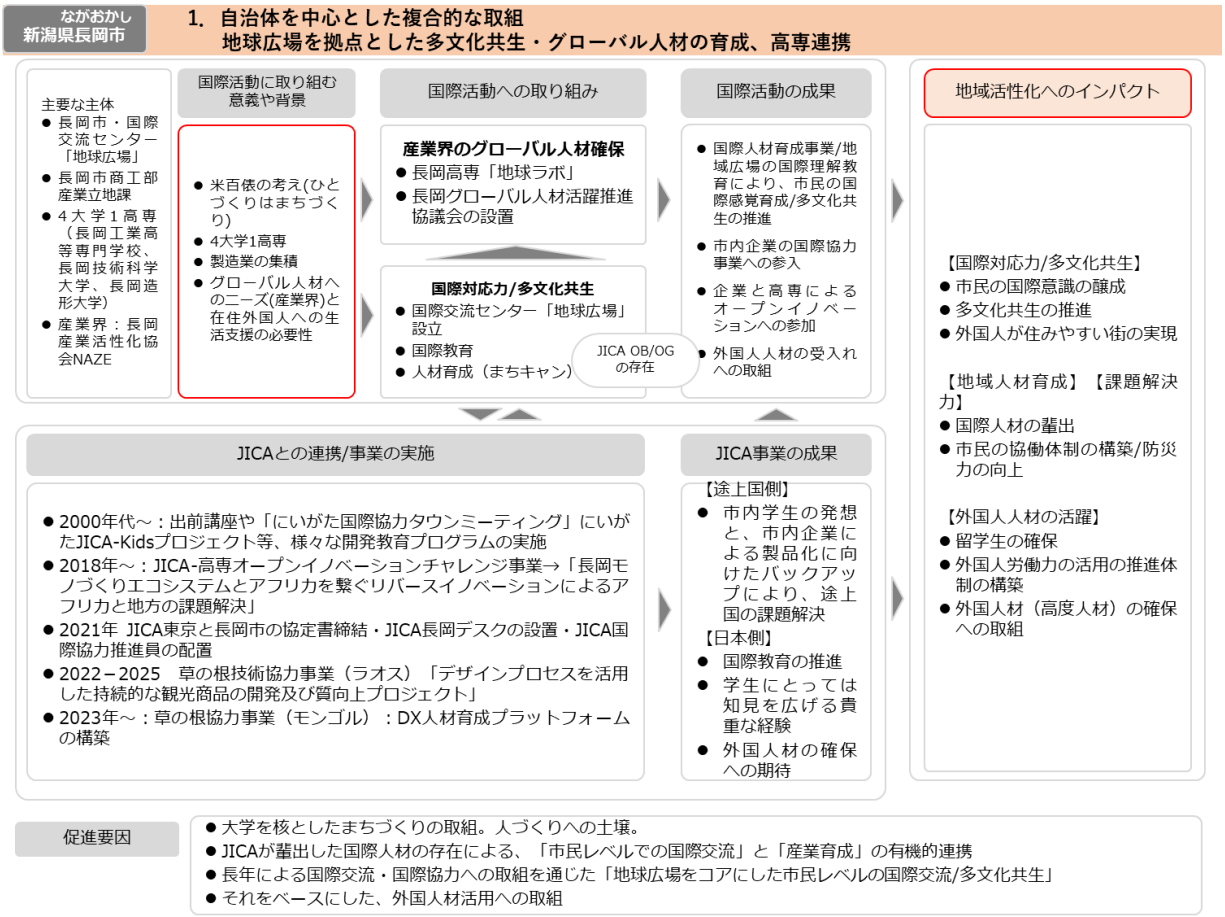
3) 外国人人材の確保

長岡の 4 大学 1 高専における留学生の確保を進めていく上で、地球広場における外国人対応を基本とした様々なサービスの充実は、非常に大きな支えとなっている。

また、産業界を中心に、市内の人材不足に対する課題認識から、高度外国人人材の確保を目的に、グローバル人材活躍推進協議会が、2019 年に設立された。この取り組みも、長岡市における多文化共生の地盤が支えになっている部分が大きい。

2022 年には、市の独自の事業として、高度外国人材を対象としたインターンシップの実施を行い、さらに、産官学連携による人材確保をめざし、JICA の草の根技術協力事業として「モンゴル 3 高専 DX 人材育成プロジェクト」を実施中である。

5.7.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

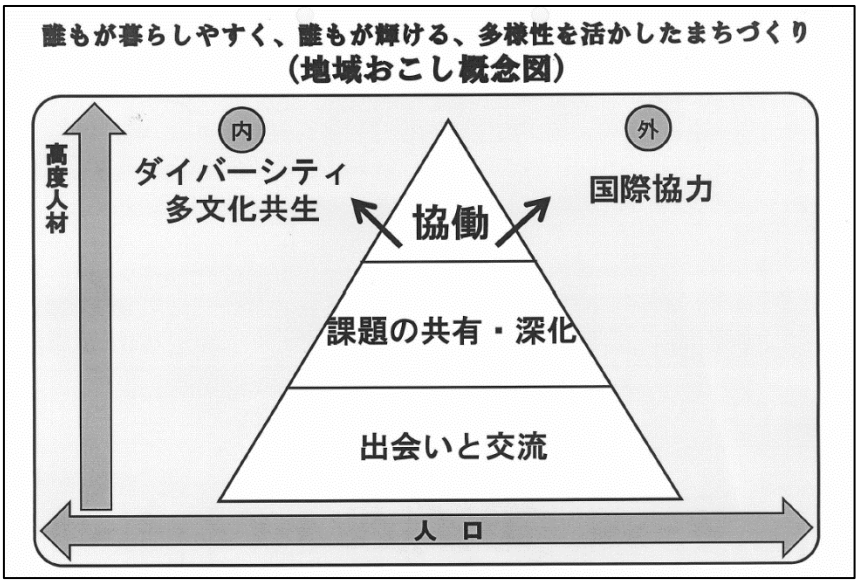
図 5.7.5 長岡市における国際活動の取り組み概要（詳細）

1) 促進要因

(1) 長い時間をかけた価値観の共有

長岡では、国際化・多文化共生への取り組みが 2000 年頃から進められており、この価値観が 25 年の月日をかけて共有されてきた。長岡市役所だけではなく長岡技科大でも、国際人材確保に向けたプログラムが 20 年以上取り組まれていた。行政としてのビジョンによるコミットがあり、企業、NPO、市民へと浸透する価値観となっており、この長い時間をかけた価値観が、近年の高度人材育成や外国人材確保への動きを後押しすることに繋がっている。

さらに、多文化共生への取り組みは、外国人の住みやすい町や外国人への対応を目指しただけではなく、あらゆる多様性を認める社会の形成、「市民協働のまちづくり」の一部として位置付けられていることが、長岡市の長年にわたる価値観の共有や市民への浸透につながってきたと考えられる。



出典：長岡市国際交流センター

図 5.7.6　長岡市が考える、多文化共生を活かしたまちづくり

(2) 「米百俵」の精神と人材育成を重んじる土壌

長岡市には、古くから「人づくりはまちづくり」とする考え方が伝わっている。そのため、人づくりへの投資が積極的に行われており、例えば「まちなかキャンパス長岡」という市民が学ぶ場が、市の中心部に産官学連携で設置されている。留学生の受入れや市民レベルでの国際交流/多文化共生を進めていく上での基本的な考えとなっている。

(3) 横の連携による相乗効果

長岡市の特徴は、産業界、市役所内の商工部の産業立地・人材課と、観光・交流部の国際交流課、4 大学 1 高専の学術界の連携が有機的に動いていることにある。高度人材の確保を目指し、産業界と大学が連携することでインターンの受入れが進み、介護や農業分野での外国人人材確保を検討し、これらの外国人人材の生活面では、国際交流課の国際交流センターがサポートする体制が取られている。

(4) キーパーソンの存在

リーダーシップとしての羽賀氏：国際意識の高い羽賀氏が、前市長と連携しながら、地球広場を立ち上げ、多文化共生に取り組んできたことが、長岡市における国際人材の育成や多文化共生の推進に大きな影響を及ぼした。羽賀氏は、2003 年から JICA 地球ひろばの国際協力サポーターに就任しており、長岡市の国際教育と協力隊経験者による出前講座の連携や JICA 研修員の受入れ等、JICA との様々な連携事例が生まれている。上述する国際交流、多文化共生、国際協力を繋ぐ考え方が、地域の人材育成や市民協働のまちづくりに繋がっていくという考え方も、羽賀氏によって育まれ、広く共有されていった。

自治体の中のコアとなる人材の存在：長岡市役所として、取り組むべき課題に対するアイデアが出てきたときに、それをつぶさずにやり遂げようとする人材がいた。商工部の政策官が、人材確保

への取り組みの話が出た段階で、市の予算を人材確保事業として 300 万円確保し、モンゴルのみを対象として実施したことが、その後の JICA の草の根技術協力事業に繋がっている。

Coordinator としての JICA 推進員：上述した長岡市における横の連携を可能にしたのは、組織の縦割りを横に繋ぐ外部人材がいたことが大きい。長岡市では、4 大学 1 高専があることから、企業と大学の連携を通じた地域課題解決への取り組みを行う素地があったが、4 大学 1 高専同士の連携が必ずしも取られておらず、大学と産業界の連携体制も十分にない状態であった。そのような中、NaDeC 担当の地域おこし協力隊の経験があり、大学側関係者との強いネットワークを持つ JICA 推進員が、外国人材受入れへの取り組みを担当する JICA 推進員として配置されたことで、その横のつながりが強化されることにつながった。さらに、外国人材受入れが課題となる産業界と、外国人居住者への対応力が備わっている国際交流センター「地球広場」を繋ぐことで、色々な取り組みを後押しできるような仲介を果たしていたと言える。

2) 課題と教訓

(1) 外国人材の長岡企業への定着

上述のように、DX 分野の高度人材確保に向け、市内企業へのインターンシップを通じた人材確保や、留学生の就職支援を進めているが、これらの外国人人材が、長岡に定着できるかどうかについては、今後の大きな課題である。外国人の住みやすい町として多文化共生が進む長岡市であるが、さらに、企業のニーズに合った人材をどう確保するか、東京や他の大都市圏に人材が流出してしまうリスクをどう防ぐかが課題となっている。

(2) グローバル人材の活躍の場の提供と関係性の維持

長岡市は、昔からの風土や人材育成への意識の高い市長や人材に恵まれてきたことから、グローバル人材育成に先進的に取り組んできた。一方で、長岡で育ったグローバル人材は、大学進学、あるいは、就職の段階で、その活躍の場を長岡の外に求めて旅立っていくことが多く、現在は、長岡市との関係性をつなぎ留められていないケースが多い（ヒアリング結果より）。グローバルに活躍する人材との関係を保つことで、将来的な長岡市と連携の可能性や、長岡市へ戻ってくる可能性を高めていくことが求められている。

(3) 国際意識を持った地域・人材との連携

長岡市にとっての課題や教訓ではないが、長岡市の取り組みから得られる教訓としては、国際意識を持った地域や人材との連携が、JICA が地域と連携する上で重要な視点になることであろう。

長岡市のケースは、長岡市自身が長年取り組んできた土壌の上に、JICA との連携が後押しをしていることで、その成果が相乗効果をもたらしている。また、JICA とのかかわりを持った人材として、協力隊経験者が多数活躍している町であり、こういった国際意識を持った人材が活躍する町では、JICA との連携がスムーズに進みやすい、国際活動の成果に繋がる一例とも考えられる。

5.7.10 現地ヒアリング記録

表 5.7.1 現地調査概要

実施日時	2023 年 8 月 28 日(月)～29 日(火)
実施場所	長岡市内
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 寺脇真司　(株)アルメック 奥村真紀子　JICA 東京　次長（人間開発・経済基盤開発・環境担当） 松岡純子　JICA 東京　市民参加協力第一課

出典:調査チーム

表 5.7.2 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
8 月 28 日	10:30~	羽賀　友信	国際交流センター「地球広場」（センター長）	地球広場
		岩嶋　雄人	長岡市観光・交流部国際交流課/（公財）長岡市国際交流協会事務局　主査	
	13:00-14:00	佐々木　徹	長岡技術科学大学　電気電子情報工学専攻　准教授	長岡技術科学大学
		佐野裕文	産学連携・研究推進課/地域共創室地域共創主任（長岡市商工部産業立地・人材課より出向）	
	15:30-17:00	門脇　亮	長岡市商工部　産業立地・人材課人材・働き方政策室長	長岡市役所
		山田　幹太	長岡市商工部　産業支援課　人材・働き方政策室　主事	
		小林　信行	長岡産業活性化協会 NAZE　常務理事	
8 月 29 日	9:00~10:00	入澤　紀子	長岡市　観光交流部国際交流課課長 公益財団法人 長岡市国際交流協会事務局長	地球広場
		岩嶋　雄人	長岡市観光・交流部国際交流課/公益財団法人 長岡市国際交流協会事務局　主査	
	11:00~12:00	河内　毅	中越防災安全推進機構　マネージャー/地域防災力センター チーム中越 理事	中越防災安全推進機構
	14:00~15:30	村上　祐貴	長岡工業高等専門学校 校長補佐（研究推進担当）/地域創生教育研究推進室（in-port）室長	長岡工業高等専門学校

出典:調査チーム

5.8 長野県 駒ヶ根市：青年海外協力隊訓練所をコアにした市民レベルの複合的なまちづくり

5.8.1 駒ヶ根市の概況

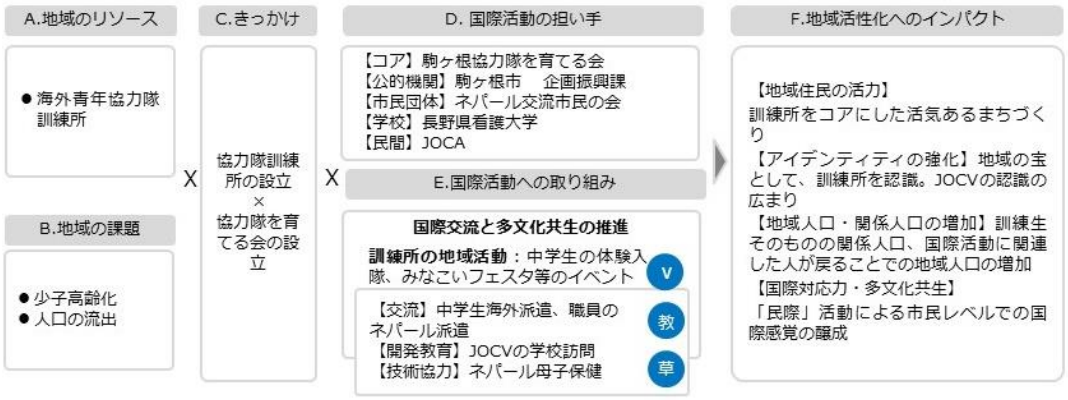
長野県南部、伊那谷のほぼ中央に位置し、東に南アルプス（赤石山脈）、西に中央アルプス（木曽山脈）の 3 千メートル級の山々を望むことができ、信州地方でも特に豊かな自然と景観に恵まれた地域である。その名が表すように、駒ヶ岳の麓の町である。

人口は 2008 年をピークに減少を続けており、2023 年に 31,357 人となっており、今後、10 年後には 30,400 人、30 年後には約 25,000 人になることが予測されている。65 歳人口の高齢化率は、31.6%となり、少子高齢化が地域の課題として認識されている。

第二次産業として、電気機械、一般機械、輸送用機械等、幅広い製造業が集積しており、大規模事業所から中小零細の事業所まで、「駒ヶ根テクノネット」の取り組みで連携が進んでいる。森林資源に恵まれ、米作も盛んである。

5.8.2 モデルケースの取り組み概要

駒ヶ根市の取り組み「訓練所をコアに市民レベルの複合的なまちづくり」の概要を下図に記す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.8.1 駒ヶ根市における国際活動の概要

5.8.3 地域のリソースと地域の課題

1) 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所

駒ヶ根の地域のリソースの第一は、青年海外協力隊訓練所である。1979 年に地方発の協力隊訓練所として開設され、当初、開発途上国で 2 年間活動に取り組む協力隊員の派遣前訓練を 100 名規模で実施していた。2000 年以降は宿泊棟を増築し、230 名が泊まれるようになった。2007 年からはシニア海外ボランティア[54]も一緒に訓練を行うようになり、その規模は多いときで 230 名以上に及ぶ。

現在は、年に 3 回（約 73 日間）の訓練を実施しており、語学の訓練を始め、健康・安全管理、異文化理解、所外活動を実施している。所外活動では、地域の団体と共に活動するなどし、地域の中での活動も行っている。

[54] 旧制度では海外協力隊を年齢別で分けており、満 20~39 歳を青年海外協力隊、満 40~69 歳をシニア海外ボランティアと呼んでいた。

同訓練所は、海外協力隊の派遣前訓練だけでなく、長野県における JICA 事業の総合窓口[55]として、教育現場における国際理解教育・開発教育（国際協力出前講座等）の実施、施設訪問の受入れ等も積極的に実施し市民の方々に広く国際協力を理解してもらうとともに、地域に開かれた訓練所運営を行っている。

2) 駒ヶ根市役所における駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の位置づけ：総合計画への位置づけ

駒ヶ根市では、訓練所を誘致して以来、国際化まちづくりすすめ、1986 年（昭和 61 年）に策定された第二次総合計画から、「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を掲げており、市の施策として訓練所との連携が位置付けられている。最新の第 5 次総合計画の中では、基本構想における基本目標 1 として「ひとづくり」を掲げ、その中の施策として、「国際交流と多文化共生の推進」（国際交流の実績を活用しつつ、世界の平和・発展に活用する）を位置づけ、訓練所と連携したまちづくりとして、みなこいワールドフェスタや、JICA 駒ヶ根との協働事業、母子保健プロジェクト等が位置づけられている。

総合計画の表紙にも、こまがね大使村まつりの写真が使われており、駒ヶ根市では、訓練所が市の資産として位置付けられており、JOCV を育て国際交流を活用しながら、国際人材の育成を通じてまちづくりを進め、平和を発信していくことが市の方針となっていることが分かる（ヒアリング結果より）。

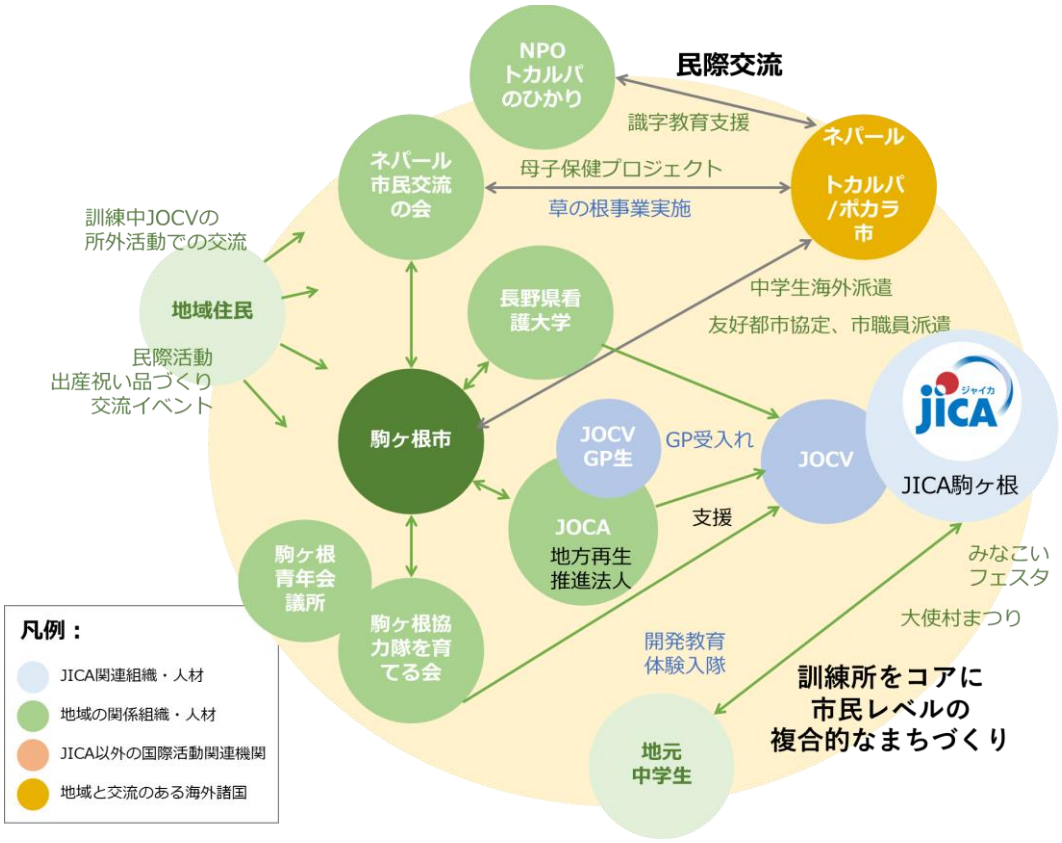
[55] 現在は JICA 東京が長野県の地域連携を担当しているが、その前は駒ヶ根訓練所が長野県における JICA 事業の総合窓口となっていた。



出典:駒ヶ根市第 5 次総合計画

図 5.8.2　駒ヶ根市第 5 次総合計画

5.8.4 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.8.3 駒ヶ根市における国際活動の担い手の関係図

1) 駒ヶ根市役所：企画振興課

上述のように、駒ヶ根市役所では、訓練所を活かしたまちづくりが、市の総合計画に位置付けられており、市役所内での JICA との連携業務は、企画振興課が担っている。

駒ヶ根協力隊を育てる会（以下、育てる会）の最初の会長は、駒ヶ根市長がつとめ、その事務局は、企画財政課が事務局を担当してきた。育てる会自体は、市民の発意によって設立された組織であるが、市役所との連携のもと活動を続けており、市の行政に位置付けられている。

現在も、国際交流・国際協力の主体である「駒ヶ根協力隊を育てる会」及び「ネパール交流市民の会」の事務局機能を企画振興課が担っている。全国に海外協力隊を応援する組織「海外協力隊を育てる会」があるが、行政が事務局を担っているのは、駒ヶ根市だけである。

市役所内業務としては、基本的には、側方支援と位置づけており、資金援助はしていない（みなこいワールドフェスタは大きなイベントになるため補助金を出している）。事務的な作業に伴う人的支援や、イベントの報告書作成などを行っている。

また、後述するように、ネパール国ポカラ市との民際交流を長年行っているネパール交流市民の会についても、市役所の企画振興課が事務局機能を担っている。このように、事務局機能を市役所が担うことで、組織の持続性を担保することにつながっている。議会等から疑問視されることは少ない。

2) 駒ヶ根協力隊を育てる会

駒ヶ根訓練所を応援するとともに、JOCV の活動を理解してもらう、国際活動への参加を促すことを

目的に、1983 年に、駒ヶ根青年会議所が中心なって設立された市民団体である。JOCV の所外活動への支援、広報の他、みなこいワールドフェスタ等、国際交流・協力イベントを開催している。

(1) 「駒ヶ根協力隊を育てる会」の立ち上げ

JICA の訓練所が開設された当初、青年会議所（JC、伊南の 4 市町村）の国際委員会が中心となって、訓練所を支援していく活動が始まった。この国際委員会がなくなってしまったため、この活動を継続していくために、訓練所ができて 4 年後の 1983 年、「駒ヶ根市協力隊を育てる会」が設立。

初代会長は市長であり、当初から市役所に事務局を置いた。市長が会長を退任し、民間主導とするために、高坂氏が会長に就任した。各県の育てる会は、県レベルにおかれ、地元の名士が支えているところが多いが、自治体レベルで、育てる会があるのは駒ヶ根と二本松（「にほんまつ地域市民の会」）のみである。

JC 自身は伊南地域が対象地域であったため、伊南地域の意識があったが、育てる会は駒ヶ根市が中心となってしまっていた。そのため、高坂氏が会長になったタイミングで、伊南地域へさらに活動を広げていくために、4 市町村（駒ヶ根、宮田、飯島、中川）の市町村長を巻き込む努力をした。具体的には、幹事会に、4 市町村の職員（市町村長、議会議長）を位置づけ、「駒ヶ根協力隊を育てる会」に改称し、4 市町村の意識を高めるために、駒ヶ根市のみが拠出していたものを、4 市町村からも支援金を出すようになった。

(2) 駒ヶ根協力隊を育てる会の運営体制

2023 年現在の会員数は 424 人（個人 306 人、団体 26 人、法人 92）である。57 人の幹事体制として、以下の体制を取っている。

- 顧問として、長野県、4 市町村（駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村）の首長、議会長が参加。
- 幹事＆副幹事として、JC の OB（政界・財界）が参加。企業のメンバーは、役職で指定されている人もいる。

幹事会が、アイデアを出して企画し、運営は市民が行っている。幹事メンバーである JC が減っている中で、意識的に働きかけてきたことで、JC 外の人に伝承し、育てる会の体制の世代交代が進んでいる。持続的に運営できてきているのは、市役所が事務局を継続していることは、非常に大きい。

育てる会の収入は、会費の他、書き損じ年賀はがきの回収を、毎年、市内の自治体を通じて全戸配布し回収し、協力隊訓練生の活動費用等に活用している。この収入が何十万になり、非常に効率的な運営を行っている（ヒアリング結果より）。

(3) 駒ヶ根協力隊を育てる会の活動

協力隊訓練生の所外活動の支援他、JOCV の活動を理解してもらう、国際活動への参加を促すことを目的に活動を行っている。広報や訓練所内視察を実施している。具体的な活動は、詳述するが、主な活動は下記である。

- 「ちいさな国際貢献運動」：書き損じはがきの回収
- みなこいワールドフェスタ
- 中学生体験入隊
- JOCV の激励、記念品贈呈
- 活動報告会の開催
- 協力隊経験者の伊南地域への I ターン・U ターンに関する活動

3) ネパール交流市民の会

ネパールとの市民を中心とした交流を行う主体として、ネパール訪問した人が会員となって、1999 年に立ち上げられた市民団体である。民際交流[56]活動として、母子保健プロジェクトを 2001 年から継続して実施し、2015 年から JICA 草の根技術協力事業を実施している。現在のメンバーとしては 200 人くらいだが、中心メンバーは 10 人程度で活動を行っている。民際交流としての活動は、会のメンバーでなくても関わっている。

会の事務局は、立ち上げ当初から市役所が担っている。市役所は、後述する草の根技術協力事業へも、提案主体として参画しており、第 1 期～第 3 期ともに、同じ実施体制で取り組んでいる。

4) 長野県看護大学

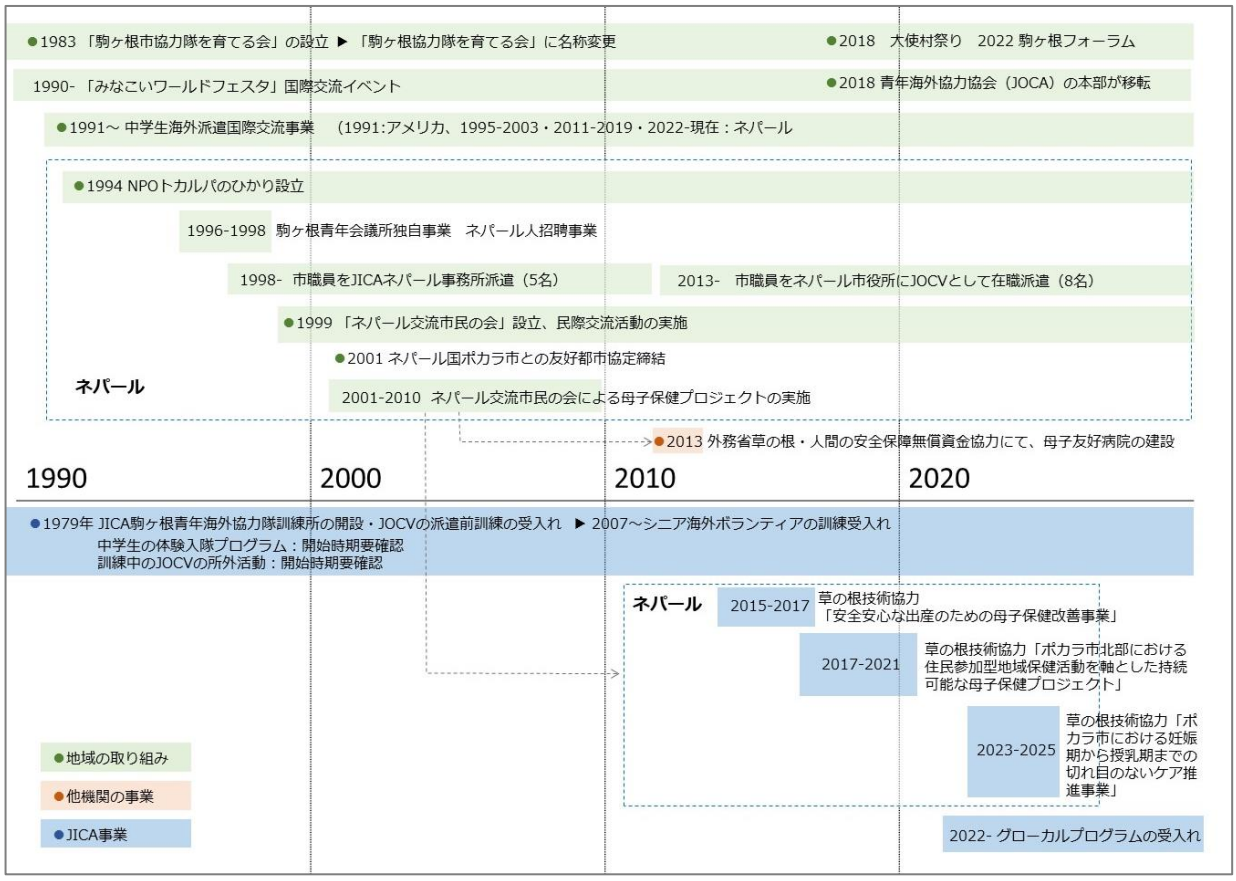
長野県看護大学は、その専門分野が母子保健プロジェクトの親和性が高く、かつ、国際看護を専門とする学部があり、国際活動への関心が高い生徒が多く進学していることから、市内の様々な国際交流活動に学生が参加したり、保健師、助産師の講師が、専門家として母子保健プロジェクトに携わるなど、様々な形で連携が取られている。JICA と大学間の協定として、JOCV 経験者を、大学院入学への入学審査で優先的に考慮する制度を検討中である。

5) 公益社団法人 青年海外協力協会：JOCA

JOCV 経験者が中心となって設立された組織であり、2018 年に駒ヶ根に本社を構え、「地域再生推進法人」として、駒ヶ根市において、地域まちづくり事業を実施している。みなこいフェスタをはじめ、駒ヶ根市の国際交流事業の実施主体として携わっており、協力隊訓練生協力隊訓練生を中心としたまちづくりの実践者である。

[56] 民際交流」とは、民間人同士の交流や協力を指す。

5.8.5 訓練所を中心とした国際交流・国際協力について



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.8.4 駒ヶ根市における国際活動の取り組み年表

1) みなこいワールドフェスタ（協力隊週間）

みなこいワールドフェスタは、「訓練所があるまちづくり」の一環として位置付けられ、国際感覚を育て、訓練所の活動を理解するための、国際理解週間である。伊南地域の 4 市町村が後援する体制を取り、4 市町村、宮田、中川、駒ヶ根、飯島、の頭文字をとり、「みなこい」と名付けられている。1990 年代から実施され、歴史あるイベントとなっており、2023 年には 10 月 6 日（金）～29 日（日）の期間で、第 30 回のみなこいフェスタが開催された。

みなこいワールドフェスタは、育てる会が中心に、実行委員会を立ち上げ、JC や市民が実行委員会を結成し、企画・運営を行っている。一般市民、長野県看護大学（共催）の学生が参加（長野県看護大学、訓練所との連携に積極的）、信州大学の農学部（協力隊経験者、ネパール）、農学校など、若いメンバーが多数参加している。2023 年の第一回会議は 5 月に開催されており、毎年、半年間かけて、準備している。

2) 海外協力隊訓練所の訓練生協力隊訓練生を中心とした活動

(1) 訓練生と市民との交流

訓練生の訓練期間中に所外活動を通じた、市民との交流を図っており、その受入れ先との確保や調整を育てる会が行っている。具体的には、農家での農業の手伝いや、JOCV 派遣後に、駒ヶ根市に I ターンとして移住をしてきた協力隊経験者を訪ねるツアーを実施している。

市民との交流については、訓練中、派遣中、帰国後、それぞれやる必要があるという意見があるが、帰国後の交流はできていない（ヒアリング結果より）。

(2) **中学生の訓練所への体験入隊**

育てる会が主催し、毎年、訓練所で長野県内の中学 2 年生約 30 名が、1 泊 2 日で派遣前訓練の疑似体験をするプログラムである。前述の高坂氏が教育長をやっていたことから、青年教育の場として、教育への取り込みを積極的に推進し、訓練所を地域へ取り込んでいくことを目指している。当初は駒ヶ根から、上伊那の他の地域へも拡大している。

語学訓練体験や派遣前訓練生との交流、国際理解ワークショップを通じ（2023 年に 4 年ぶりに実施）、将来国際協力の仕事や協力隊を目指す若い世代を育てることを目的としている。育てる会の幹事会が主催し、駒ヶ根市役所内の事務局が、全中学校へ連絡し、参加者を募集している。

(3) **初任者研修**

初任の先生に研修所を半日視察してもらう活動を実施している。県の教育委員会が実施しており、初任の先生に訓練所を理解してもらうことを目的としている。上伊那地域でも実施し、生徒を連れて視察に来ることもある。

(4) **学校への訪問交流**

訓練期間中に、協力隊訓練生が小中高の国際理解教育として、学校への訪問する活動であり、1998 年から実施されている。駒ヶ根市の教育の特色として位置付けられている。なお、訓練期間が約 70 日間から約 60 日間と短くなり途絶えているが、復活を望む声が強く聞かれた（ヒアリング結果より）。

(5) **訓練所の視察**

現職参加を経験した教師が、中学 3 年生を連れて訓練所への視察を行っている。

3) 駒ヶ根市による中学生派遣交流事業

1991（平成 3 年）年、伊南地域にいた ALT が、帰国後に中学生を招待したいとリクエストしてきたことから、アメリカに中学生を派遣したことが始まりであった。中学生派遣を 3 年間実施した。高坂氏も同行する中で、アメリカでは日本と変わらないと考え、駒ヶ根市には JOCV の訓練所があるのだから、途上国へ派遣しようと考えた。高坂氏から JICA 駒ヶ根所長へ交渉し、ネパールが安定しているからいいのではないか、とネパールへの派遣が決まった。

中学生派遣を、教育へ取り入れることを提案したが、議会の説得が必要だった。なぜ、発展したアメリカではなく、発展途上国へ送るのか、という疑問が寄せられたが、途上国だからこそ、現地で感じてくるものが多いはずだ、と説得することができた。

1995 年にネパールへの中学生派遣交流事業が開始され、第 1 回は高坂氏も同行し、当初はカトマンズで、ホームステイを行った。参加した中学生は、中学校で集めたお金を寄付金として持参し、現地の JOCV の調整で、ポカラの聾学校へ持っていく活動を行い、この中学生の派遣が、ポカラ市との連携につながった。

ネパール政情不安定時期は、カンボジアへの派遣となったが、2023 年までに 15 回派遣されている（ヒアリング結果より）。途上国の方が、中学生に強烈な影響を与えており、ネパールの中学生派遣。エッセイコンテストへ応募。外務大臣賞、理事長賞を受賞。そこから JOCV になった子も出てきている。

4) ネパールとの民際交流：母子保健プロジェクト

(1) **ネパールとの交流の始まり**

駒ヶ根市とネパールとの交流の始まり：駒ヶ根訓練所で訓練を受けた半田隊員（ネパール理数科

教師）の任地トカルパ村での女性のための識字教育を、駒ヶ根 JC が支援しようという機運から、NPO トカルパのひかりが設立された。

1995 年、駒ヶ根市内の中学生の海外派遣交流事業を、ネパールへの派遣開始（詳細は後述）。1996 年から、駒ヶ根 JC の独自事業として、ネパールの子どもや教師を招聘（JC の独自予算）し、ネパールとの人的な交流が開始された。その後も、1997 年、1998 年と招聘を行った。

駒ヶ根とポカラ市の往来と友好都市協定の締結：1997 年には、ポカラ市長が、横浜のライオンズクラブでの来日したプログラムの一環として、駒ヶ根市を訪問した。その際に、ポカラ市と駒ヶ根市は、山岳都市としての類似性があることからも、友好都市締結に向けた議論が開始された。

前年のポカラ市長の来訪を受け、1998 年には、ポカラへ駒ヶ根市から市民訪問団（30 人）を派遣した。現地の JOCV のサポートを受け、交流が行われた。

1999 年に、市民レベルで民際交流を続けるには、その受け皿として、「ネパール交流市民の会」を設立し、交流市民の会として、12 名がポカラ市へ派遣された。同じく 1999 年に、ポカラ市から市長を含め 15 人の訪問団が、駒ヶ根市を訪問するなど、その後もポカラと駒ヶ根市との間で、訪問団が行き来し、市長同志の会話から、山岳交流として 2001 年に国際協力友好都市協定を締結するに至った。

母子保健プロジェクトの立ち上げ：友好都市協定を締結後、具体的にどういった交流を進めていくかを議論した際に、ネパール交流市民の会の会長であった塩原先生（昭和伊南総合病院）から、ポカラの課題として「乳幼児、妊産婦の死亡率がとても高い」ことが課題としてあげられ、「母子保健プロジェクト」を立ち上げることとなった。この課題にこたえるために、継続した活動を行ってきている。

市民を中心とした訪問の継続：ネパール交流市民の会を中心とした駒ヶ根市の市民と、ポカラ市側からの行き来は、継続して行われ、2008 年 ネパール首相マダブ・クマル・ネパールが駒ヶ根市を訪問している。政情不安定で渡航ができない時期や、コロナ禍で渡航が難しい時期があったが、現在まで交流は継続してきている。

(2) 民際交流として市民による国際交流

駒ヶ根市とポカラ市の交流は、市民が中心となった民際交流が特徴的である。市民レベルでの活動として、駒ヶ根を来訪したネパール市民との交流の機会を設けたり、中学生海外派遣プロジェクトへの参加者との交流が行われている。

ポカラ市の母子友好病院で出産した母子に向けて、市内のお年寄りたちが手編みの帽子や下着をつくり、プレゼントする活動を行っている（「こたつでできる国際交流」）。市内の総合病院のリハビリの一環としても取り入れられている。お年寄りがつくったプレゼントは、「中学生海外派遣国際交流事業」でネパールへ派遣される子ども達がポカラ市へ届けている。

駒ヶ根市の小学校では、募金活動を実施し、ポカラ市の友好病院の施設改善に役立てるような活動も行われている。

JOCV との連携については、訓練所におけるネパール派遣予定前の協力隊訓練生との交流を行う他、派遣中の JOCV とは、ネパール交流市民の会の現地渡航の際に現地での交流や、帰国後の交流を行うなど、様々な形で交流が続いている。また、訓練所のネパール語講師の方に、ボランティアで講師をしてもらい、ネパール交流市民の会として、週に 1 回ネパール語を学ぶ活動も行っている。

(3) 市役所職員のネパール派遣

駒ヶ根市職員を、JICA ネパール事務所にボランティア事業の支援を現地で実施するボランティア調整員として出向を行っていた。派遣前には、訓練所での語学訓練を受講。JICA ネパール事務所への出向が何代か続いた後、JOCV の現職参加へと切り替えられ、2013 年、自治体連携ボランティア協定を結び JOCV の派遣が続いた。現在は終了している。

(4) 母子保健プロジェクト

上述のように、駒ヶ根市とポカラ市の友好都市協定を受け、ポカラ市の母子保健プロジェクトが開始された。2001 年医療関係者（ナラヤン・ゴータム氏）を半年間の研修のために招聘し、昭和伊南病院にて受入れを行った。ポカラ市からは、「母子保健病院の建設支援」に関する要請があり、日本側は、ネパール交流市民の会が中心となり、市民が主体となった民際交流として、何ができるのかを議論を行っていった。ポカラ市側では、「ポカラ・駒ヶ根市友好都市関係調整委員会」が結成され、駒ヶ根市からの支援を受入れる体制が築かれていった。さらに、市民が中心となった交流とするために、市民組織「ポカラ・駒ヶ根協力委員会」が 2008 年に設立された。

母子保健プロジェクト第一弾「救急車・医療機器の寄贈」（2008 年）：救急車や、超音波診断機や体重計、血圧計等の医療機器を寄贈（塩原先生の私費が中心）した。全て、現地でメンテナンス可能な物品を現地調達している。寄贈した聞きの活用に向けて、中原市長や、ネパール交流市民の会の寄付金を募集し、活用の支援を、民際交流の中で実施していった。

母子保健プロジェクト第二弾「医療機器の寄贈」（2012 年）：X 線撮影装置や、母子保健に関わる医療機器を寄贈した。これら寄贈された医療機器は、救急車とともに、母子保健診療所の巡回診療に活用された。

外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力事業「母子友好病院の建設」（2013 年竣工）：ポカラ市に母子友好病院が竣工し、管制式典へ、ネパール交流市民の会が出席、発電機の寄贈を行った。

これらの一連の活動が評価され、2013 年には、外務大臣表彰を受賞した。

(5) 草の根技術協力事業（第1フェーズ～第3フェーズ）

市民が主体となった民際交流では、ハードの支援（病院、救急車、医療機器）を行い、駒ヶ根市からは、物品が入る授与式で渡航していた。それを活用するソフト面への支援として、JICA 草の根技術協力事業の活用を検討した。地域活性化枠は、日本側の地域活性化を、二点目の目的として考えられており、まさに、駒ヶ根市のネパール交流市民会の活動に合うものであった。

この草の根技術協力事業が開始することによって、現地への人材育成として常時渡航ができるようになった。現地渡航の専門家は、母子保健の専門家として、駒ヶ根に限らず、北海道、東京、大阪、北九州から、幅広く協力してもらっている。本邦研修受入れ時のサポートは、近隣市町村の助産院等の協力を得ている。

プロジェクトは、以下の 5 本柱で構成されてきた。このうち、駒ヶ根で実施される(v)は、JICA から削減するような指示もあったが、この活動があるからこそ、地域の理解と市民の参画に繋がり、プロジェクトの成果が達成できるという認識のもと継続でき、実際に成果につながっている。また、これの活動の他に、上述のような、祝いづくり、交流イベントなど、様々な市民レベルでの活動を連携して実施している。

(i) 地域での健康教育（現地）

(ii) 保健医療サービス質の向上（現地）

(iii) 接遇力向上と環境改善（現地）

(iv) 市民による民際活動（駒ヶ根）

(v) 広報強化による関心層の拡大（4 番目を増やすために）

2015 年に第一フェーズを開始し、途中、CLAIR によるモデル事業を挟みながら、2023 年現在第三フェーズを実施中である。

第 1 フェーズ（2015 年～2017 年）：安心・安全な出産のための母子保健改善事業

第 2 フェーズ（2017 年～2021 年）：ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト

第 3 フェーズ（2023 年～2025 年予定）：ポカラ市における妊娠期から乳児期までの切れ目のないケア推進事業

第 1 フェーズでの 1 年目の本邦研修では、受入れ側へ依頼をしていったが、研修実施後、受入れ側は国際交流に携われたことに対して、非常に喜んでくれた。研修受入れを通じて、駒ヶ根市民側と研修員側が、win-win になるように、第 2 フェーズからは、これが生まれやすい組み立てにていった。

第 3 フェーズとしては、ポカラ市の人材が育ってきており、今後は、病院が中心となって、研修センターになるような体制構築に取り組んでいる。母子手帳の導入し、継続ケア研修を、自分たちで研修ができるようになってきている。

(6) 母子保健プロジェクトの成果

プロジェクト目標は、母子の健康が改善されることで、数年後に、母子の死亡率を下げることである。さらに、その先に、両国の市民（駒ヶ根とポカラ市）が幸せになることを大切にしている。ポカラ市と駒ヶ根市の市民の関係があるから、この成果に向けて活動が継続できている。逆に、草の根技術協力事業での行き来がある事で、プレゼントの贈呈など、民際交流の橋渡しにもなっており、相乗効果が生まれている。

また、国際交流に携わった事のないメンバーへのインパクトもあり、中学生派遣の経験者との交流など、派遣だけで終わらず、若者も入りやすくなった。

現地側については、草の根技術協力事業開始以前の市民訪問団は、お金の余裕がある人のみの行き来だったのが、本邦研修が実施できることで、現地の若い医療者が駒ヶ根を訪問する機会となった。現地側の関係者の内面の変化も見られ、オーナーシップを持つようになり、研修を教える立場になってさらに変わっている。

プロジェクトは期間限定で終わっていくものだが、友好・交流は終わらない。継続していくには、内的な変化が必要である。日本の支援によって、どうネパールが変化したか？それによって日本はどう変わったか？それをつなぐ調査をすることが重要である。

5) 駒ヶ根大使村プロジェクト

世界各国の駐日大使に駒ヶ根に集まってもらい、交流を行うプロジェクトとして、駒ヶ根市が主催で開催されている。駒ヶ根や市民の魅力を発信してもらうことで、様々な国や地域の人が駒ヶ根を訪問、あるいは関係を含めることを目的とし、交流人口の増加を目指している。

大使村まつり：2018 年・2019 年に開催され、途上国を中心に 13 か国の大使館から、延べ 74 名の大使や大使館傾斜が参加し、交流を行った。2020 年 2021 年は中止となり、2022 年には大使

との交流は難しいため、世界各国の飲食による文化交流を行った。2023 年は大使館関係者を招待し、引き続き、食文化による交流も実施した。

駒ヶ根フォーラム：市長のイニシアティブで 2022 年に、駒ヶ根市が主催となり開催した。外務省、JICA、JOCA、在日大使館、地域で世界とつながる団体等とのつながりを活かして、駒ヶ根における取り組みについて、学びと交流の視点で、地元のリソースを活用した国際協力の取り組みとして紹介した。

- 第 1 回（2022 年 2 月 15 日）：開発途上国に対する母子保健の協力～ローカルリソースを活用した取り組み（オンラインのみで実施）
- 第 2 回（2023 年 2 月 16 日）：母子保健協力を通じた開発途上国に対する支援～市民協働による国際協力～（オンサイトとオンラインのハイブリッド参加）

地球人ネットワーク：駒ヶ根に居住している協力隊経験者の夫妻が開催するイベントである。クリスマス会等、ベトナム人、インドネシア人、中国人、フィリピン人等、60 人くらいが参加するイベントとして、在留外国人との交流の機会となっている。

6) 長野県看護大学との連携

(1) 国際への取り組みの経緯

1999 年に開学し、地域への貢献を主眼に教育研究活動を実施している。地域貢献、異文化交流、学外期間関係交流を推進する知の拠点として位置付けられている。1 学年 85 名、大学院まで合わせ 400 名が在学する大学である。

2002 年 12 月に看護実践国際研究センターが発足し、2016 年には国際看護・災害看護活動研究部門が発足している。この研究部門の中で、国際交流、研究活動を推進している。

国際看護学を教えている大学は多数あるが、この分野の専属の教員がいる大学は、非常に少ない。国際看護学であれば、JICA との連携は不可欠として位置付けられている。3 年生から国際看護を履修でき、1 学年 85 名のうち 30 名が履修、そのうち 10～15 名が、海外実習へ参加している。今後は、国際看護の基礎は必修となり、実習は選択制となる。

国際看護学におけるプロジェクトの実施対象国として、サンフランシスコ、サモア国立大学、中国、カンボジア、ネパールとの交流プロジェクトがあり、このうち、ネパールについて、上述の JICA 草の根技術協力事業との連携で行っており、第一フェーズからすべてのフェーズに参加している。カンボジアについては、望月先生が JICA 専門家としての関わりがあった病院の訪問や、JICA 事務所。JICA の看護プロジェクトへの視察が想定されている。

卒業生の進路は、ほぼ 100%が病院に勤務する。国際看護の実習を取る学生は非常に意識が高く、臨床経験を行った後は、「JOCV になりたい」という意志を持つ学生も多い。

(2) JICAネパール草の根技術協力事業に携わるきっかけ

2014 年の草の根技術協力事業の計画段階において、ネパール交流市民の会から、参加依頼があり、プロジェクトの PDM 作成から携わった。ネパール交流市民の会は男性が多く、北原 PM も保健医療は専門外であったこと、駒ヶ根市と長野県看護大学の地域包括連携あり、大学の活用が含まれていたことから、当時の市役所の担当（中島氏）から大学へ支援の依頼が来たことがきっかけである。学長が、母性看護学の専門であり、看護学の講座の助産師が協力隊経験者であったことも大きかった。

プロジェクト実施段階では、以下のような形で参画している。

- 助産師の先生を中心として研修講師として参加。
- センターの国際交流支援部門の先生：評価
- 本邦研修の訪問受入れ：施設・教材を活用。母性の先生が講師。
- 第三フェーズ：母子手帳の開発：保健師（地域看護）が研修に参加。

来年度は、プロジェクトと研究を立ち上げる予定をしている。内面的変化の調査も行っており、こういった調査研究ができることは、大学のメンバーが携わる強みである、大学にとっても研究実施の上でメリットとなる。具体的に想定されるテーマは下記である。

- 母子保健手帳の普及状況について。
- 乳房マッサージの研修の成果
- 産後うつの問題：（地域の共同推進グループ、助産院なのはなクリニックの師長さんからの提案：実態の把握→対策を検討→大学が調査研究を実施予定

学生は、国際看護実習をオンラインで交流を実施しており、現地での交流は実施できていない。この中から、ネパールの看護を卒論のテーマとした学生がいた。

(3) JICAモンゴル看護プロジェクトへの支援

ネパールプロジェクト以外においても、モンゴルのプロジェクトに参画している。元日本看護協会の看護管理に関する教授が、本邦研修において、クリニカルラダー（看護職員の能力開発のための目標段階を示したもの）に関する研修を行い、モンゴルで開発するための勉強会（9 時から 17 時）を実施している。看護管理学の専門家が現地へも派遣予定である。

(4) JICA駒ヶ根との連携について

協力隊訓練生協力隊訓練生が大学に来ることはないが、訓練所に入る前のグローカル生（医療職）の方との交流を行っている。国際看護実習の代わりとして、訓練所で JOCV 体験や語学レッスンを受けたり、JICA 職員（JICA 駒ヶ根）が、国際看護学の中で講義（JICA の役割、ODA の機能について）を実施している。

駒ヶ根市内で行われている、大使まつり、みなこいフェスタについては、大学も共催しており、学生は実行委員として携わるメンバーもいる。JICA は行政だが、まちづくりの交流は JOCA が担っており、JOCA との連携も強い。大学のまちづくりサークルが、地域づくりの活動として、JOCA ごちゃ wellness での健康講座を行い、その支援をグローカル生（JOCA や市役所に配置）が実施している。

(5) 成果

国際活動に参加する学生は限定的だが、国際看護を学びたい学生が多い。講義だけでなく、駒ヶ根に国際交流の現場がある事は、非常に大きい。学生の視野を広げることにつながっている。

駒ヶ根市における国際交流イベントの実行委員を経験した学生が、JICA 駒ヶ根職員の紹介もあり、1 年間の短期派遣 JOCV（アフリカ、障碍者へのスポーツ支援分野）への応募予定である。

駒ヶ根市内に、JICA 駒ヶ根、JOCA があり、気軽に相談ができる。大学は国際の学びを深ませたいので、JICA や JOCA へのイベントに参加、JOCA や JICA は学生の参加と、国際看護の専門家としてのインプットを得られる。3 者それぞれが Win-win の関係にある。

前 JICA 駒ヶ根所長と、JICA と長野県看護大学の協定、大学院への奨学金制度、協力隊の経験者を優先させる制度を検討中である。

7) 公益社団法人 青年海外協力協会:JOCA

(1) JOCAについて

青年海外協力隊経験者が中心となって設立され、当初は、JICA の JOCV 事業関連業務の受託が事業の 99%を占めていた。

しかし 2010 年の事業仕分けの際に、「顔が見える援助」として途上国支援における重要な一翼を担っていたボランティア事業のあり方そのものに関する議論に発展。JICA は協力隊支援業務に係る業務を多く受注していた JOCA との契約に関しても見直しを迫られ、これに伴い JOCA も活動の再検討が迫られた。また事業仕分けを受け、改めて協力隊事業の国内の認知度が低く、評価されていなかったことが分かり、OV 組織として大いに反省する機会となった。帰国した多くの協力隊員が日本全国で活躍しているにも関わらずそれが社会に見えるものではなかったことに気づき、OV 組織として国内に協力隊の存在をしめせるようより一層地域に根付いた活動にシフトし、国内の課題にむきあうことを決め、地方創生事業に携わるようになった。

地方創生に携わるもう一つのきっかけは、2011 年東日本大震災である。震災後、協力隊経験者とのネットワークを活用し、ボランティアの募集を行い、その受入れ災害復興支援の窓口業務を行った。この経験を土台に災害時の緊急支援等を継続的に実施している。

現在の事業規模は 40 億円であり、職員は約 600 人であり、協力隊経験者ではない人も増えている。

(2) 地方創生事業への取り組み

上述のとおり、海外協力隊経験者からなる JOCA が地域の課題に向き合うことで、国内・地域での存在感を高めて、協力隊認知度を高めていく方策を検討していたところ、時を同じくして総務省により「地方創生」が謳われるようになり、自治体に寄り添いながら地域活性化の支援をして地方創生のモデル事業をつくることに着手した。

そのため、自治体の地方創生プロジェクトとして、少子高齢化が進む中での地域づくり「生涯活躍のまち」を行っている自治体と連携し、「生涯活躍のまち」の推進事業主体として拠点を構えていった。地方創生の交付金を受けるために、自治体は「地域再生計画」を作成し、その実施手法として、官民連携が推奨されているため、実施法人(地域再生推進法人)を指定できる。JOCA は、この「地域再生法人」として認定された地域に拠点を構え、自主事業を行う事業主体となっている。初期費用は、地方創生事業の資金であり、その後は、自走型での事業を行っている。実施法人となることで、自治体も JOCA に頼みやすくなる。

地方創生事業は、JICA の委託業務とは切り離して実施しており、現在、JOCA 事業の 50%弱を占めるまでに成長している。JOCA としては、国内の課題にいかに対応できるかを重視している。JOCA に就職する帰国隊員は、人づくり、地域づくり、国際協力をやりたいという希望が強く、この人材を、日本の地域の課題対応のための仕事にうまく繋いでいくことが重要と考えている。すなわち、帰国隊員を日本の地域に繋ぎなおす、地域の役に立てる人材であることを示すことが、JOCV のブランディングにつながり、次世代の青年協力隊の人材育成にもつながる、と考えている。この考えを、JOCA は JICA の青年協力隊事務局とも共有している。

JOCA は、地方創生(生涯活躍のまちづくり)の担い手・パートナーとして自治体からリクエストを頂いた場所を中心に、拠点を設け、地域創生活動に取り組んでいる。代表的なものは以下のとおり。

- 安芸太田町:グローカルプログラムの受入れ先になる。主な事業は、温泉施設、レストラン、高齢者への配食

- 南部町：協力隊 40 周年事業のイベントで、町長が JOCV に関心があり、関係が始まった。グローカルプログラム生にも入ってきてもらっている。

(3) JOCA本部の駒ヶ根市移転のきっかけ

JOCA が本部移転を検討していた際いくつか候補地があったものの、最終的に駒ヶ根市移転することを決定。移転の決め手は「協力隊・訓練所は地域の宝である」という意識をもってまちづくりを推進し、地域全体で協力隊を応援している環境だったことが大きい。

駒ヶ根市に本部を移転する際に、JOCA 職員もいち駒ヶ根市民として一緒にまちづくりを行うということを約束し、少しずつそれを実現している。

(4) 駒ヶ根市における事業

「訓練所を中心とした地域づくり」を実現するためには、JICA との連携が不可欠である。そこで、海外協力隊派遣前訓練のプログラムにある所外活動のアレンジ等にも積極的にかかわっている。

また駒ヶ根市においても、地域再生推進法人として、まちづくりの推進に以下のような事業を実施中。

- こまがね市民活動支援センター「ぱとな」

  地域や社会の様々な課題解決のため、これから活動を始めようと考えている市民の皆さんを支援するための施設。ここを地域住民の交流の場にしようと自家焙煎したコーヒー豆や粉の販売を始め、一杯 50 円での提供も行っている。2 階が JOCA 本社。

- JOCA バックスコーヒー事業。

  海外協力隊が派遣されている世界の各大陸・地域で生産されている生豆を自家焙煎し、“協力隊珈琲”と名付けて販売。障がい者の就労支援の場にもなっている。

- フィットネス事業（GOTCHA! WELLNESS　KOMAGANE（ゴッチャ！ウェルエス駒ヶ根）

  お年寄りも若者も、子どももお父さんお母さんも、年齢や疾患、障がいの有無にかかわらず、自分たちが生まれ育った場所で、全ての住民が様々な人と関わりながら健康なまちづくりに取り組んで行く場所。障がいを持った方をはじめ、地域のためにお手伝いしたいかた、健康づくりのためにお手伝いしたい方等、「みんなの生きがいや、やりがいを感じられるウェルネスクラブ」目指している。

- きよし食堂

  1961 年からうけつがれてきた大衆食堂きよし。2022 年、地域に親しまれてきた食堂を人気のレシピと共に JOCA が引き継いだ。B 級グルメの駒ヶ根ソースかつ丼。障がいを持つ人の就労支援の場にもなっている。

JOCA 本部は、駒ヶ根駅前の銀座通りに構えられており、本部を中心に上述のような事業拠点があり、銀座通りが元気になっていると言われている。現在、45-46 名の職員（訓練所のスタッフは除く）が、駒ヶ根市民となっており、そのインパクトは大きい。

5.8.6 駒ヶ根市への地域活性化へのインパクト

1) 地域住民の活力

駒ヶ根市では、訓練所と連携したまちづくりの活動が、多数行われており、それ自体が、地域住民の活力につながっている。

最も大きなイベントは、みなこいワールドフェスタである。これまでは、毎年決まった形で行われてきたが、コロナ禍を経て、市民が主体的、自主的なアイデア出しをして作り上げるようになった。駒ヶ根協力隊を育てる会が中心となりながらも、大学生をはじめとする市民が加わり、準備委員会や各実行部会などに半年近く準備に時間をかけ、色んなイベントが企画される。

最近は、高校生や大学生の参加も多くなっている。少し前までは青年会議所が中心だったが、青年会議所のメンバー自体が減ってきており、最近は、若い世代の参加が増えてきた。かつて関わってきた人が、若手の人を引っ張ってくることで世代交代が進んできている。

(1) ネパールとの交流による活力

駒ヶ根市とポカラ市の交流は、市民が中心となって行われており、母子保健の専門家である医療関係者だけではなく、一般市民が様々な形で参画していることが特徴である。医療関係者は、ポカラの関係者たちが研修を通して学びを得て、その学びを実際に現地で実践していることが、自分たちの活動のやる気に繋がっている。市民についても、お年寄りが手編みの帽子や肌着を手作りして出産祝いをネパールに届ける活動を行っており、「人の役に立っている」という喜びに繋がり、お年寄りの生きがいにもなっていると言われている。

(2) ネパール派遣職員の変化

駒ヶ根市役所は、これら一連の活動を支える立場であるが、JICA ネパール事務所や JOCV に現職参加された職員は、帰国後に国際交流への活躍の広がりがみられている。大人しかった職員が積極的になるなど、国際交流への参画が人材育成につながっていることが認識されている。

2) 駒ヶ根市のアイデンティティの確立。市民の理解促進

訓練所のある町として、JOCVの認知度は非常に高く、国際協力への理解が進んでいる(「JOCV 自身、駒ヶ根市ではJOCV であることが非常に誇らしく感じられると話している。」ヒアリング結果より)。

国際交流・国際協力に実際に関わる市民は限定的だが、駒ヶ根協力隊を育てる会が、市民から広く募金を募ったり、ネパール母子保健への民際交流(市民や民間団体による国境を越えた交流)などへの参加など、幅広いレベルで市民が参加している。長期継続していることで、長野県看護大学の学生の参加や、駒ヶ根市を超えた参加者の増加など、横展開していく効果も大きい。

駒ヶ根市は、1991 年から継続して中学生の海外派遣事業を行っており、参加した中学生が大学生になり国際協力に携わるなど、国際理解の促進がみられている。

3) 国際対応力・多文化共生

訓練所を中心としたさまざまな活動が、駒ヶ根市民の国際意識が高まり、国際協力への理解が進み、国際対応力の強化に繋がっている。協力隊訓練生が、小学校や保育園への訪問を行っており、その長年の積み重ねが、子どもたちを通じたその両親への国際理解に繋がっている。

駒ヶ根市における市民を巻き込んだ活動が、市民の国際協力への参加促進にもつながっており、人口あたりの青年協力隊派遣数は、全国的にも上位に位置している。

国際意識の高まりとともに、外国人居住者への対応力、多文化共生も早くから進んでいる。駒ヶ根市の外国人居住者は、それほど多いわけではなく、今後、外国人の移住促進に進むかどうかは、今の段階では明確には見えていないが、JOCV にとって、多文化共生は親和性が高く、駒ヶ根市の多文化共生に貢献していると考えられる。

4) 関係人口及び定住人口の増加

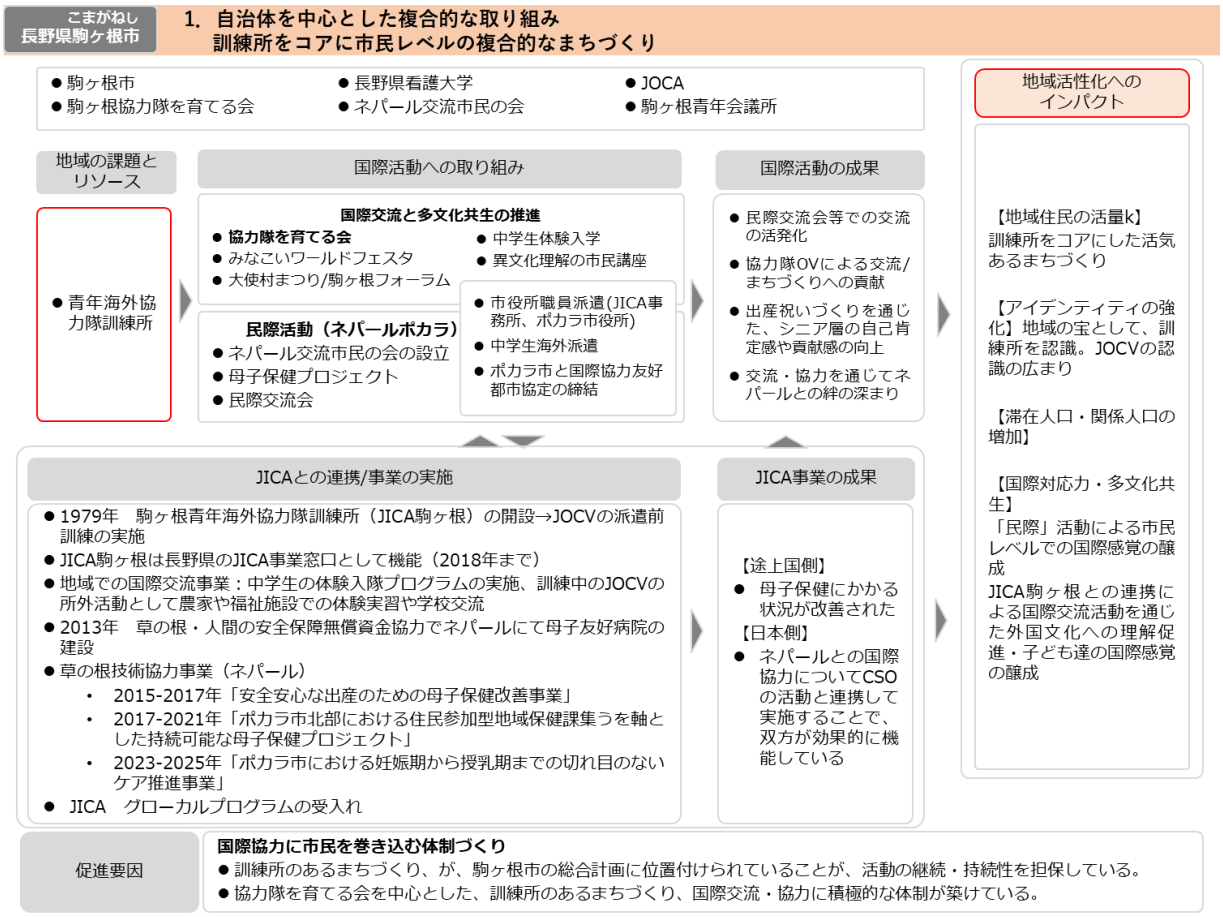
地方創生とは、「人口減少をどう回避するか、市民の幸福度を下げずに守っていくこと」と考えると、

必要なことは、「若者の流出を減らす」「若者の流入を増やす」「子どもを増やす」ことである。これにつながることが、駒ヶ根市の訓練所を中心にした活動で取り組まれている。流入を増やすこと自体には限界があるが、様々な取り組みが駒ヶ根との関係人口を増やす事に繋がっていく。

駒ヶ根の訓練所では、全国から若者が訪れ、年間 600 人の関係人口が生まれている。これ自身が非常に大きな強みである。これを真の関係人口に育てることが重要と考えられている。例えば、駒ケ根訓練所で訓練を受けた協力隊経験者が、任地から帰国後に駒ヶ根に移住してきており、市の職員や農園で働いていたり、JICA 駒ヶ根で勤務した JICA 職員も、駒ヶ根に移住してきている。

また、地域再生推進法人としての JOCA の本社移転の効果は非常に大きい。家族を含めたら 50 人以上の増加している。駒ヶ根市役所からの強い勧誘があったこと、JOCV を宝として位置付け、訓練所を大切にしている駒ヶ根市の姿勢があることが、移転の大きなきっかけとなった。

5.8.7 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.8.5　駒ヶ根市における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　訓練所の役割と、それを支える市民の意識

言うまでもなく、「協力隊訓練生が毎年約 600 人やってくる」という訓練所そのものの存在が非常に大きい。さらに、駒ヶ根市は、それを「地域の宝」として位置付け、青年教育の場として支えようとする市民の意識が強かったことから、地域活動に取り入れられてきた。

応援する主体である協力隊訓練生が身近にいることで、市民発意の協力隊を育てる会が設立され、

訓練所にくる人達を、小学校や保育園への訪問など様々な所外活動を通して、地域に受入れてきた。JICA 側も、候生が所外活動を行うことで、地域の人と触れ合う機会を作ってきた。こういった取り組みが、地域の人が協力隊訓練生を応援しようと思う気持ちと、その体制を作り上げてきた。

JICA の国内拠点があるだけで、地域の人と繋がることは難しい。事業や訓練の効率を高めて、訓練所の中だけで終わらせては、駒ヶ根のような体制や活動には繋がらない。町の中に出ること、「地域実践」として繋げてきている。

駒ヶ根協力隊を育てる会を設立し、青年会議所で応援していた人が企業の社長になり、そこから次の世代に繋げられ、世代交代が進んでいることも大きい。

(2) キーパーソンの存在

上述のような体制が取られてきたことには、地域の名士である高坂氏の存在が大きい。高坂氏は、地元の高校の校長先生であり教育長を務めており、カリスマという存在ではなく、教え子たちに対して「訓練所は地域の財産なんだから、みんなで応援しなくちゃいけない」と伝え続けてきてくれた。訓練所のカウンセラーを務めた経験から、協力隊訓練生についても熟知しており、駒ヶ根市が地域として支える必要性、そのためには、訓練所から外に出た活動をする必要があることも、発信し続けていた。高坂氏は、駒ヶ根協力隊を育てる会の会長も勤めており、高坂氏の考えを引き継いだ方々が、協力隊をコアにしたまちづくりを進めてきたと言える。

(3) 市政おける訓練所の明確な位置付け

駒ヶ根市では、第二次総合計画から「協力隊の訓練所を活用したまちづくり」を掲げており、市の施策として訓練所との連携が位置付けられている。駒ヶ根協力隊を育てる会の事務局が、市役所の企画振興課に配置されているため、市民団体での取り組みの持続性が確保されている。

(4) 駒ヶ根の適切な人口規模

駒ヶ根の 3 万人という人口規模が、様々な取り組みを行う上で、お互い顔が見えて理解がしやすく連携がしやすい規模であり、地域活性化につながりやすいと認識されている。その実践例が、ミナコイフェスタであり、民間企業、大学生、高校生など、地域の様々な主体が連携し取り組まれている。

(5) ネパール母子保健プロジェクトの継続理由

市長同志の関係性：ポカラ市と、駒ヶ根市長同志の関係があったことが非常に大きい。交流開始当時の駒ヶ根市長は亡くなられているが、ポカラ市の当時の市長は、現在はポカラ駒ヶ根友好協会の会長であり、プロジェクトのサポートしてくれている。今は州議会議員になっている。ポカラ駒ヶ根友好協会の現地側でのバックアップを行っており、交流を続けていくことが大切、という意識がある。

市民参加の体制：交流活動に、市民を巻き込んでいくことで、支援する人を増やしていったことも大きい。昭和伊南総合病院の保健師が、地域の人・組織・専門家を巻き込んでいくことを意識して、応援する人、協力者を増やしてきた。技術協力だけではなく、民際交流に携わる地域のおばあちゃんも、プレゼントを作る活動に巻き込んでいった。コロナ禍で行き来が難しくなった時も、現地の様子をオンラインで発信することも行った。

「母子保健」という分かりやすいテーマ：市民にとって身近でわかりやすいテーマであったことも、市民が中心となった国際交流を継続できた理由の一つである。赤ちゃんの笑顔は、みんなを元気にしてくれる。幸せの循環になる。みんなで幸せになろうプロジェクトとして継続されていった。

2) 課題と教訓

(1) JICA担当者とのやり取り

駒ヶ根市の草の根技術協力事業は、当初は JICA 駒ヶ根が担当していたため、細かな点を含め、相談がしやすい環境にあった。2019 年以降、JICA 駒ヶ根の業務の一部が、JICA 東京へ移管されたため、駒ヶ根市が実施する草の根技術協力事業の担当が、JICA 東京となったことから、コミュニケーションが取りにくくなり、報告と相談の機会が取りにくくなってしまった。コロナ禍を経て、協議のオンライン化が進み、現在は、相談しやすくなっている(ヒアリング結果より)。

草の根技術協力事業を行う地域にとっては、事業の提案、契約管理、途上国側とのやり取り、渡航手続き等、JICA の支援に助けられている面は大きく、JICA とのコミュニケーションのしやすさが、地域との連携において非常に重要である。

(2) ネパールとの交流に関する今後の課題

ネパール交流市民の会が中心に進めてきた、ポカラ市との母子保健プロジェクトについて、今後、JICA の草の根技術協力事業が終了した後もプロジェクトそのものを継続できるかどうか、継続する場合、その財源をどうするか、といった課題と不安はある。母子保健プロジェクト以外にも、教育など、駒ヶ根市とポカラ市の連携協定書に記載された課題は多数あり、他の課題に取り組むかどうかも、検討すべき事項である。

駒ヶ根市とポカラ市の連携協定は、駒ヶ根市とポカラ市の自治体間同士の協定であり、市民交流の会は、それをサポートする立場である。駒ヶ根市とポカラ市の交流は、交流できる人の顔が見えることが特徴である。携わる人の顔が変わることで、交流の内容も変わってくるはずである。関係者の若返り、若手の巻き込みとしては、派遣中学生との交流を行っている。8 回のワークショップで今後の活動の検討を行っている。食事の紹介、ファッションショーの実施など、色々なアイデアが出てきた。

今後、中学生の派遣が 2024 年度に再開されることに期待している。コロナ前は、ネパールから学生を派遣する案もあったが、お金持ちや政治家の参加が多くなり、実現しなかった。実現すれば、ネパール交流市民の会が、ホームステイのサポートを行う形で、市民間の交流が続くことが期待されている。

5.8.8 現地ヒアリング記録

表 5.8.1 現地調査概要

実施日時	2023 年 12 月 21 日(木)～22 日(金)
実施場所	長野県　駒ヶ根市
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 深林真理　JICA 東京　市民参加協力第一課 井上　啓　JICA 駒ヶ根　業務課　課長 堀内好夫　JICA 駒ヶ根　業務課　専門嘱託

出典:JICA 調査団

表 5.8.2 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
12 月 21 日(木)	13:30-15:00	小池　貴彦	駒ヶ根市役所　総務部　企画振興課　地域政策係　係長	駒ヶ根市役所
		伊藤　優子	駒ヶ根市役所　総務部　企画振興課　地域政策係	
		高坂　保	駒ヶ根協力隊を育てる会　元	駒ヶ根市役所

12 月 21 日(木)	15:00-16:00		会長	
		池崎　保	駒ヶ根協力隊を育てる会　会長	
12 月 21 日(木)	16:00-17:30	小松原　繁樹	ネパール交流市民の会　会長	駒ヶ根市役所
		小松　政文	ネパール交流市民の会　幹事長	
		北原　照美	ネパール交流市民の会　母子保健プロジェクト　プロジェクトマネージャー	
		増澤　愛子	ネパール交流市民の会 副会長	
12 月 22 日(金)	10:00-11:30	望月　経子	長野県看護大学 国際看護学・災害看護学	長野県看護大学
12 月 22 日(金)	13:30~15:00	堀田　直揮	公益法人　青年海外協力協会（JOCA）　事務局長	JOCA　本社
		新井　大介	公益法人　青年海外協力協会（JOCA） 総務グループ　マネージャー	

出典:調査チーム

5.9 長野県：地域のアクター（自治体・医療機関・大学・企業等）が一体となって取り組む健康長寿のまちづくり

5.9.1 佐久地域の概況

長野県佐久市は県の中央部東端に位置し、群馬県に隣接している。標高約 700m、北は浅間連峰、南西は八ヶ岳、東は荒船山の山々に囲まれた地方都市である。佐久市には、北陸新幹線が通っており、東京駅－佐久平駅間は約 75 分でアクセス可能である。また、上信越自動車道と関越自動車道を経由し、約 100 分でアクセス可能であり、都心からアクセスしやすい位置に所在する。

また、佐久市に隣接する佐久穂町は、2005 年に佐久町と八千穂町が合併してできた町である。町内の旧佐久町地域には佐久市の飛び地が存在している。

佐久市は、古くから「地域医療[57]のメッカ」として知られている。市内には、佐久市立国保浅間病院と JA 長野厚生連佐久総合病院の 2 つの総合病院が所在し、これらの医療機関がプライマリヘルスケアや住民の疾病予防に先進的に取り組み、また保健補導員による訪問指導を実施し、地域の人々や行政が一体となって「地域に根ざした医療」を推進してきた。その結果、佐久地域には 100 歳以上の元気な高齢者が多く、地域活動や伝統文化の伝承に貢献している姿がみられる。

佐久地域が地域医療のメッカとして躍進したきっかけとして、昭和 20 年に佐久総合病院に赴任し、50 年間にもわたり院長を務めた若月医師と浅間総合病院の吉澤医師の存在が欠かせない。若月先生は 1952 年には日本農村医学会を設立、国際農村医学会の事務総長を 1975 年から 2000 年まで務め、国内外に地域保健医療の取り組みの発信を行った。それを機に現在にも続く国内外からの視察受入れも頻繁に行なわれている。また、佐久市としても市の施策として地域住民の健康作りに力を入れており、様々な健康増進事業に取り組んでいる。

佐久市の人口は 10 万人弱であるが、技能実習生は佐久市内に多く、住民登録をしている外国人も 200～250 名程いる。そのため、市役所も外国人の対応に慣れている。

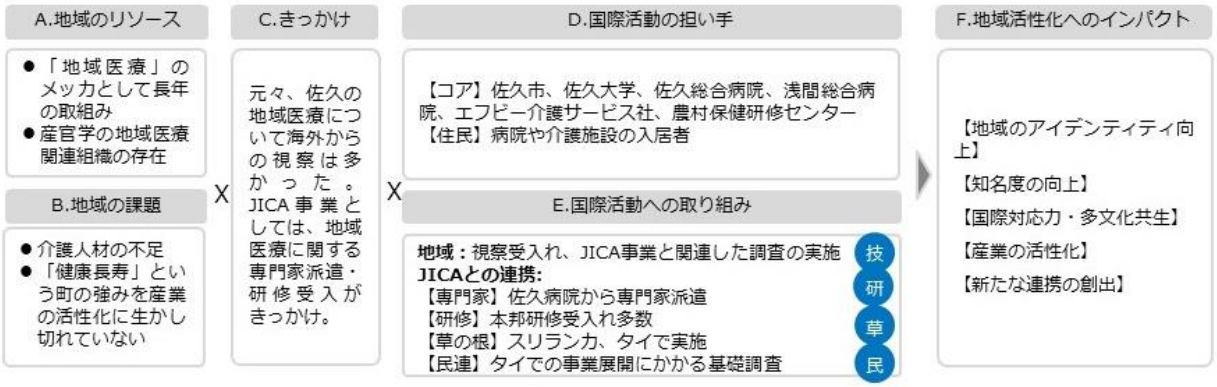
5.9.2 モデルケースの取り組み概要

長野県佐久地域におけるモデルケースの取り組み概要を以下に示す。

佐久地域は、元々「地域医療のメッカ」として国内外から注目されており、国内のみならず海外からの視察も多かった。この佐久における地域医療の知見やノウハウが、開発途上国の課題解決に役立つのではないかと JICA が注目し、地域医療分野に関する研修員受入れ事業の研修先として佐久市・佐久病院等を訪問するようになった。それを機に研修員受入れや佐久病院から地域医療に従事する医師を JICA の専門家として派遣する等の連携がスタートした。その後、草の根技術協力事業や民間連携事業にもつながっていった。

佐久地域の事例で特徴的なのは、「地域医療」にかかる産官学での連携体制が取られたことである。大学や病院、民間企業、それぞれの取り組みの間で連携や情報共有が図られた。また、大学・病院・民間企業の各取り組みの方向性を踏まえ、佐久市側もそれらを繋げて促進させるような事業や施策を展開している。

[57] 戦後は、農村地域に特有な疫病や衛生問題などに取り組む「農村医療」であったが、その後、農村医療に医療・保健・福祉などが連携して取り組む「地域医療」に発展してきた。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.9.1　佐久の国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み

5.9.3　地域のリソース

1)　地域医療のノウハウ

地域医療のメッカである佐久地域には、市内の関係機関を中心に、長年の取り組みによる地域医療にかかる知見・ノウハウがある。1997 年に農村保健研修センターが設立され、日本の農村で働く保健医療従事者の現職研修に大きな役割を果たしてきた。後に、センターは途上国からの研修受入れでも活用された。また、佐久総合病院では、1994 年に国際保健医療科が創設され、病院として国際協力の取り組みを開始し、研修のノウハウが蓄積されている。また、市も健康で長生きできるまちづくりを奨励し、継続的な取り組みを実施している。

2)　産官学の地域医療の関連組織の存在

佐久地域には、佐久総合病院、浅間総合病院、農村保健研修センターなどの各種病院をはじめ、医療介護にかかる民間企業、保健・医療・福祉分野の教育を提供する佐久大学など、保健・医療分野にかかる産官学の組織が存在している。また、保健師の数も他の自治体よりも多いなど、地域医療にかかる人材も豊富である。

5.9.4　地域の課題

2015 年頃、佐久地域では人口減少[58]、少子高齢化、産業の停滞といった課題を背景に、地方創生に取り組む必要性が生じていた。地方創生交付金取得のため、市役所にて佐久地域の課題や強みを改めて整理した。佐久には、機械・部品産業はあったが、突出した産業は存在していなかった。これを踏まえ、佐久市内の病院を中心とした「健康長寿」を目指す先進的な取り組みと産業をセットにして「SAKU Health-care model」としてブランド構築・展開することで、地域活性化に結びつけられないかと市役所で考えていた[59]。また、介護人材の不足も課題として認識されており、技能実習生など海外の人材への注目が高まっていた。

5.9.5　JICA との連携のきっかけ

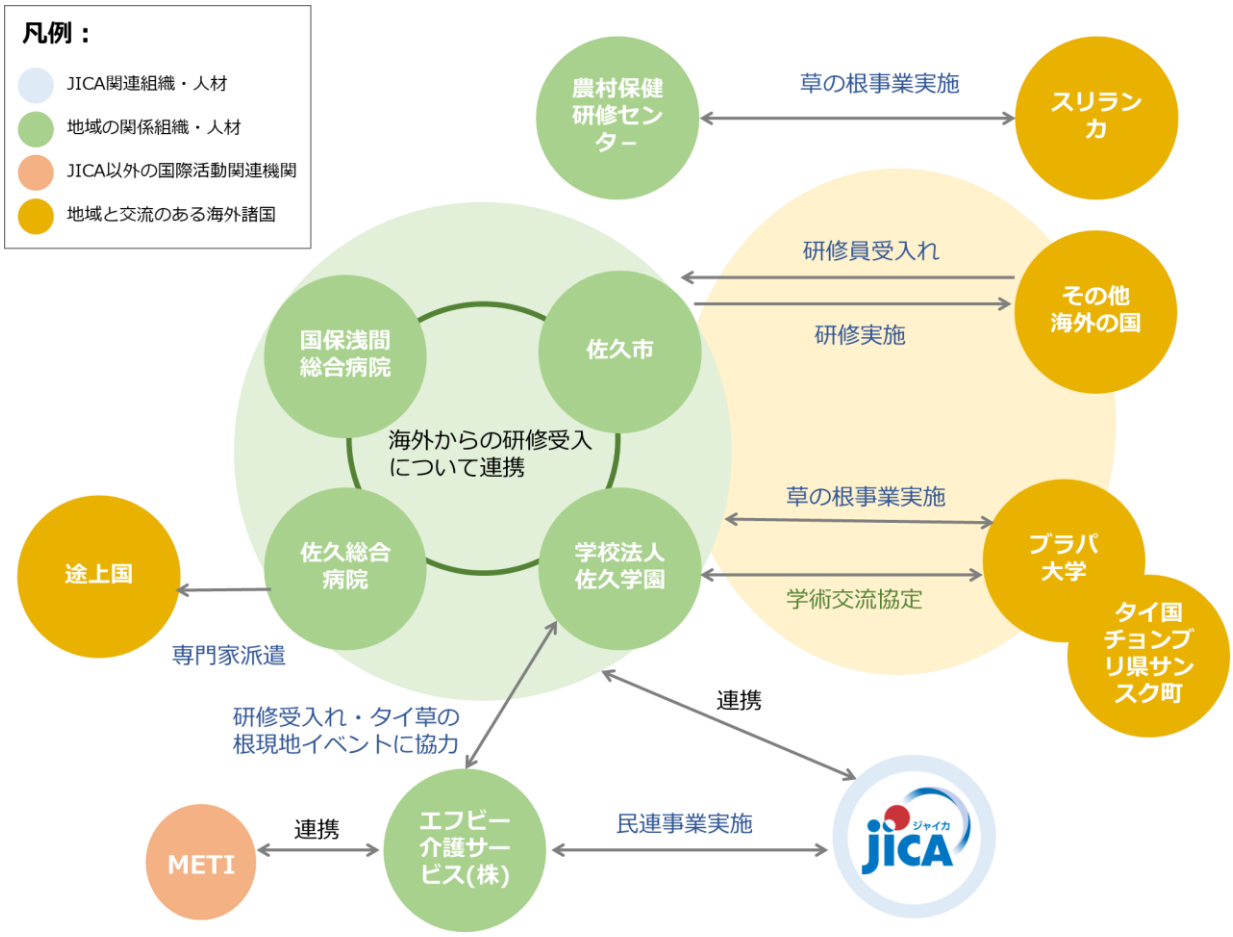
1952 年、佐久総合病院の若月先生が日本農村医学会を設立、その後、国際農村医学会の事務総長を 1975 年から 2000 年まで務めた。若月先生の人脈で、佐久総合病院は、当時から海外視

[58]「佐久市の人口は、2010 年をピークに減少に転じ、2040 年には 85,000 人程度に減少し、さらに 2060 年には 70,000 人まで減少すると推計される。人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域の様々な基盤の維持を困難とする。（「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」佐久市　平成 29 年 7 月改定）

[59] ジャパンブランド「健康長寿」推進事業～「SAKU Health-care model」の構築・展開を目指して （佐久市、佐久穂町）

察が多く、1970～1980 年代は、特に、韓国・中国からの視察が多かった。国内外から注目を浴びる佐久の地域医療のノウハウや知見は開発途上国の課題解決に役立つのではないかと JICA が注目したことから、1980～1990 年代には JICA の研修員の視察や佐久総合病院からの専門家派遣が行なわれ、JICA との連携が開始された。

5.9.6 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.9.2 佐久地域における国際活動の担い手の関係図

1) JA長野厚生連 佐久総合病院

佐久総合病院は 1944 年に長野県佐久市に開院し、地域の中へ入る医療・保健予防活動、文化活動などを展開してきた。1945 年に佐久総合病院に赴任した若月先生により、日本で初めて「農村医学」が確立され、国際的な学問にまで発展させ、佐久総合病院は「農村医学のメッカ」として認識されるようになった。1994 年には、地域医療や農村医学研究の経験と成果を生かして国際協力活動を進めるため、国際保健医療科が設立された。1980 年～1990 年頃からは JICA の研修を受入れる様になった。研修内容は、研修受入れ開始当初は単なる視察に留まっていたが、次第にコミュニティも巻き込んだ「地域保健」に関する研修へと変わっていった。国際保健医療科では、毎年 100～200 名の研修員を受入れている。

また、2013 年には、国際保健委員会が新設され、医師や看護師、臨床検査技師、管理部職員など、約 40 名が職場の垣根を超えて活動している。また、2014 年には JOCV への現職参加が開始された。また、病院独自の取り組みとして、国際的な視野と客観性を養うための海外研修も実施している。

以上の通り、佐久総合病院は、佐久の国際協力において先駆者的な存在である。

2) 一般財団法人 農村保健研修センター

農村保健研修センターは、1977 年に設立された。農山村地域住民の生活や保健・医療・福祉にかかる地域活動の向上を図るために、関係者の人材育成を行なう機関として幅広く利用されている。佐久総合病院の若月先生の思想に基づき、医療の民主化、住民主体の健康増進活動、プライマリヘルスケアの実践の場として、農村保健研修センターが活用された。

「健康でいるためには、地域に対する働きかけが必要。地域医療の活動主体は住民で、保健師が働きかけを行い、病院はそのサポートをする。保健師が家庭訪問を行ない、巡回診療・予防活動を展開する。演劇などの娯楽を通じて、地域住民に健康にかかる意識を高める活動を行なった。農村保健研修センターはその舞台であった。(ヒアリング結果より)」

農村保健研修センターでは、地域との接点作りにも注力し、農協婦人部による有機野菜作りに海外の研修員が参加する場面もあった。

3) 佐久市立国保浅間総合病院

浅間総合病院は、1958 年に旧北佐久郡浅間町を中心とした 10 町村の組合立病院として設立された。初代院長である吉澤先生も、佐久総合病院の若月先生と同様に、佐久地域の地域医療に尽力してきた。時代に応じた地域のニーズの把握に努め、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを病院の基本方針として掲げている。

4) 保健・医療にかかる民間企業

地域医療の先進エリアである長野県佐久市において、市民の「健康長寿」を支える医療機関や企業及び団体だけでなく、「健康長寿」に関する技術・サービスを提供するものづくり企業が存在している。これらの企業は、JICA の民間連携案件に参画したり、草の根技術協力事業の本邦研修で視察の場を提供したりと、国際協力活動にも積極的である。

5) 佐久大学

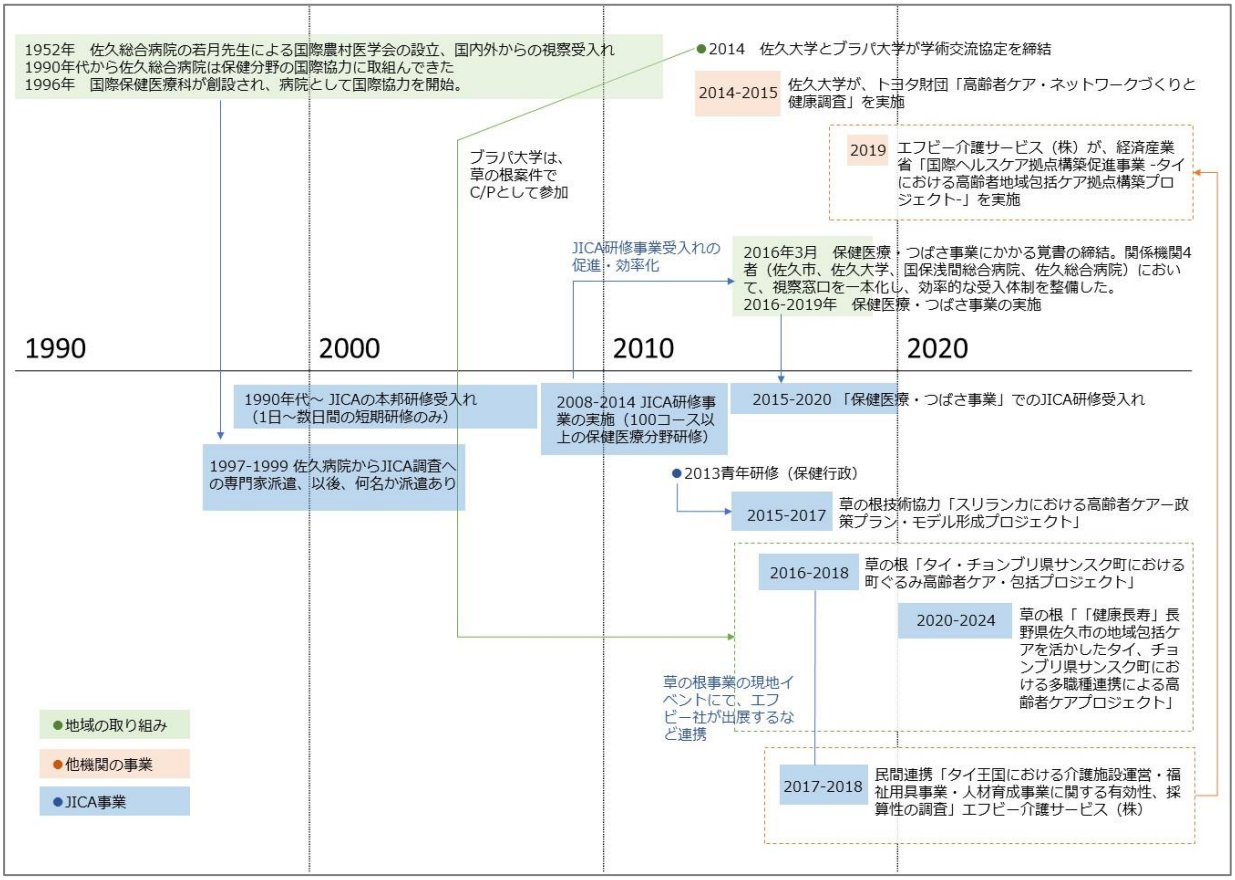
佐久大学は、1964 年に学校法人佐久学園として設立された。長野県および県内医療機関等の要請に応え、医療・介護・福祉分野の教育環境を整備している。「地域ケア」の幅広い領域を包括的に学べる保健・医療・福祉の総合大学として、地域に根ざしている。

後に、草の根技術協力事業を実施する佐久大学の教授と C/P であるタイのブラパ大学の教授は、草の根技術協力事業以前の 1990 年代から交流があった。国際的に活躍できる看護師を育成したいという思いから、2014 年に佐久大学とブラパ大学で学術交流協定を締結し、以後、JICA の草の根技術協力事業を通した交流や学術面での交流を続けている。

6) 佐久市

佐久市は、保健・医療・福祉・介護をはじめ、生涯学習・就労などの各分野の連携を図りながら、市民が健康長寿で活力のある都市づくりを推進している。平成 18 年 3 月 23 日に「健康長寿都市宣言」をおこなっており、市民誰もが、健やかで生きがい豊かな人生を全うできることを目指し、地域住民の健康促進のための施策を実施しており、詳細は後述するが、本ケースにおいても、関係者を繋ぎ事業が円滑に進む中心的な役割を果たしてきた。

5.9.7 佐久地域における JICA との連携と国際活動



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.9.3　佐久市における国際活動の取り組み年表

1)　JICA専門家として医師を派遣

1997 年から 1999 年まで、佐久総合病院から初めて現職の医師が JICA 専門家としてガーナに派遣され、ガーナの保健医療従事者の研修制度づくりに従事した。その後も、佐久総合病院から現職医師が派遣された。

2)　保健医療分野におけるJICA研修の受入れ

佐久地域における地域医療 に対する海外からの視察は、前述した様に古くから行なわれていたが、JICA の研修受入れとしては 1980～1990 年代頃に開始された。当初は、病院の視察中心の短期間（1～3 日間）の研修受入れにとどまっていた。JICA 専門家として途上国を経験した佐久総合病院の医療従事者は、「地域医療の包括的な研修を行なうためには、病院のみならず、地域全体の活動をより時間をかけて研修する必要がある。（ヒアリング結果より）」と考え、もう少し長めに研修を受入れられる様に奔走した。その結果、2007 年に、佐久穂町と協力し農村保健研修センターにて、初めての 2 週間の CP 研修が実現した。以後、農村保健研修センターを拠点として、研修期間が 2 週間程度の、より包括的な農村保健研修を地域の自治体や団体と協力して実施することができるようになった。

2 週間程度の研修が受入れ可能となった要因としては、研修にかかる手配（研修アレンジ、プログラム構築、研修のための調整業務、ロジ手配、施設の確保等）を農村保健研修センターで請け負い、医師は研修のリソースとして位置づけを整理したことが大きい。これまでは、医師自身がこれらの手配を行なっていたため負担も大きかった。また、病院だけでなく、地域の活動も研修の内容と

して取り入れたため、医師が本業を不在にする期間はこれまでどおり負担のない範囲に抑えつつ、より長期の研修を実現することが可能となった。

農村保健研修センターでの研修は、2 週間センターに宿泊し、合宿形式で実施される。農村保健の勉強だけでなく、日本の文化や生活も合わせて体験するので、帰国後に農村保健研修センターのファンとなる海外研修員も多かった。また、この合宿では、佐久総合病院の伝統芸である地域医療を啓発するための劇なども海外研修員達に披露された。

研修センターの隣には、農協婦人部による有機農業研究会があり、コンポストなどの研究をしている。ここで作った野菜は佐久総合病院で売られており、研修員達も滞在期間中に、野菜づくりの手伝いなども体験した。

- 2008 年～2016 年まで、インドネシア青年研修事業では、地域保健管理運営研修コースや生活習慣予防研修コースを実施した。
- パキスタン、スリランカなどから、2 週間の青年研修事業「地域保健管理運営コース」を実施した。
- 2008 年から 2014 年にかけて、100 コース以上の保健医療分野の研修事業を実施した。2015 年から 2020 年にかけては、佐久市の「保健医療・つばさ事業」で JICA 研修の受入れを実施した。

3) 草の根技術協力事業

(1) 2015-2017年 スリランカにおける高齢者ケアー政策プラン・モデル形成プロジェクト

きっかけ: 2007 年に実施した保健行政にかかる青年研修のフォローアップのため、佐久総合病院の医師が自費で現地報告会に参加した。この研修を通してスリランカの研修員が策定したアクションプランは、同国の保健省に提案・承認された。その際、今後の展開に草の根技術協力事業が活用できると JICA 関係者から助言をもらったことをきっかけに、スリランカの高齢者ケア政策プラン・モデル形成プロジェクトとして草の根技術協力事業が実施されることになった。

事業の概要は以下のとおり。

表 5.9.1 2015-2017 年 草の根技術協力事業（スリランカ）の概要

実施期間	2015 年 1 月～2017 年 3 月
実施体制	提案団体は佐久穂町、実施主体は農村保健研修センター
プロジェクト概要	スリランカの高齢者ケアについて、保健省の基本政策策定をおこない、政策の実施支援をした。スリランカでは初めての高齢者ケアのための現職研修を計画し、プロジェクト期間中に 600 名の保健省スタッフに対し高齢者ケア研修を実施した。高齢者にやさしいモデル病院づくりを進め、従来現地で使われてきた患者ノートを元に、高齢者ケアノートを導入。ノートを活用したコミュニティベースの高齢者ケアモデルづくりを進めた。
現地での成果	青年研修員らの支援や、CP であるスリランカ保健省からの積極的な協力が得られた。終了時には、保健大臣からプロジェクト関係者に感謝状が授与された。

出典:JICA 資料等を基に調査チームが作成

(2) 2016-2018年 タイ・チョンブリ県サンスク町における町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト

きっかけ: 2014 年にブラパ大学と佐久大学は学術交流協定を結び、佐久大学教授が学生を伴いタイを訪問し、サンスク町長と面談した際に、町にデイケアセンターを作る構想があることを知った。市長は高齢者福祉を奨励しており、町民による町長の評判が良く、また、ブラパ大学も町民と良好な関係性であることから、JICA の草の根技術協力事業を実施する前提条件が揃ったと感じたので、

佐久大学教授が中心となり、草の根技術協力事業を JICA に提案し、事業が立ち上がった。草の根技術協力事業実施前の 2014 年 11月～2015 年 10月にかけて、トヨタ財団の調査で、1 年間のプロジェクト（通称）「高齢者が支え、支えられるコミュニティのネットワークづくり」を、佐久市・佐久大学とサンスク町・ブラパ大学の協力により実施し、草の根技術協力事業に関係する組織間の信頼関係が構築された。草の根技術協力事業の概要は以下のとおりである。

表 5.9.2 2016-2018 年 草の根技術協力事業（タイ フェーズ 1）の概要

実施期間	2016 年 1 月－2018 年 12 月
実施体制	提案団体は、学校法人佐久学園　佐久大学（長野県佐久市）。 佐久市役所、及び佐久大学の教員・職員が、サンスク町の職員、及びブラパ大学看護学部の教員と協力してプロジェクトの運営管理に当たる。
プロジェクト概要	タイ、チョンブリ県、サンスク町における高齢者を対象とする地域包括ケアネットワークが構築され、介護、看護の人材が育成されることを目標に、「高齢者保健医療・介護推進委員会」の設置に向けた協議や、看護師・保健師・地域のヘルスボランティアで訪問介護に向けた協議と実践、高齢者サポーターの育成とヘルスボランティアとの連携、看護師・理学療法士の指導による地域健康プログラムの策定等に取り組んだ。佐久市からは、医師・看護師・保健師・理学療法士・歯科栄養士など研修内容に合った人材が派遣され、現地の専門家の指導にあたった。
現地での成果	現地での研修や本邦研修に参加した職員は、新たな知識と技術（例：介護の基本技術、患者の残存機能の活かし方、介助機器の使い方、音楽テラピー、認知症ケア、口腔ケア、栄養指導など）を獲得した。福祉機器の開発や、地域でのプログラム開発に積極的に取り組むようになった。

出典：JICA 資料等を基に調査チームが作成

草の根技術協力事業後の佐久市への影響としては、以下の 5 点が挙げられている。①タイ側への指導を通じて、個々の日本での業務を顧みる機会となったり、佐久地域の過去の歴史的な活動を学ぶ機会となった、②佐久市とサンスク町を比較し分析力が身についた、③タイにおける近所の助け合い・互助の良い点を見直すことができた、④現地派遣された専門家の間で、自主的に申し送り、勉強会、患者大腸作成が行なわれる様になり、佐久プロジェクトチームのネットワークが強化された、⑤学会発表につながった、⑥市民報告会の実施や、新聞取材等を通して、地域住民にも広報された。

(3) 2020-2024年 「健康長寿」長野県佐久市の地域包括ケアを活かしたタイ、チョンブリ県サンスク町における多職種連携による高齢者ケアプロジェクト

きっかけ：タイ国サンスク町での事業継続の第 2 段階として、2018 年度草の根技術協力事業の地域活性化特別枠に応募した。

表 5.9.3 2020-2024 年 草の根技術協力事業（タイ フェーズ 2）の概要

実施期間	2020 年 1 月～2020 年 9 月、2021 年 11 月～2024 年 2 月（約 3 年間）
実施体制	提案団体は、学校法人佐久学園 佐久大学（提案団体：長野県佐久市）。 日本側：佐久市、佐久大学、佐久市立国保浅間総合病院、JA 長野厚生連佐久総合病院、 一般社団法人佐久産業支援センター タイ側：サンスク町、ブラパ大学、ブラパ大学病院、ｻﾐﾃｨﾍﾞｰﾄ病院他
プロジェクト概要	第1フェーズでは、サンスク町に在宅ケアシステムを導入したが、要介護高齢者の数に対し専門職の数は不足しており、生活習慣病の予防や認知症対策も不足しているため、今後も高齢者ケアへの負担増が予想されている。フェーズ 1 の成果を拡大し、さらに自立運営により活動を継続するために、①地域のヘルスボランティアへ

	の介護研修カリキュラムの導入や、②佐久地域が実践している生活習慣病予防対策の定着化、③大学、医療機関等の専門職を効率よく有効活用し、佐久市企業とともに現地での福祉機器のニーズを確認する。多職種からなる高齢者サポートチームを養成できるシステムを構築し、リハビリテーションを含めた専門職等の人材育成や、在宅ケアシステムの自立運営に向けた活動を展開した。
現地での成果	ー

出典:JICA 資料等を基に調査チームが作成

ヒアリングにて、「草の根技術協力事業を通じて指導した内容が、現地側に受入れられ、現地の技術として確実に残っていくかどうか、検証するには2～3年のプロジェクト期間では十分ではない。」という指摘もあったが、本件では、2014年のトヨタ財団の調査により、プロジェクト関係者と現地C/Pとの関係性が構築され、フェーズ1(2016年～2018年)からフェーズ2(2020年～2024年)とある程度まとまった期間において継続的にプロジェクトを実施することができたため、指導内容がタイ側に吸収され技術移転が進んでいると感じることができた関係者が多かった。

4) 民間連携事業

2017年から2018年にかけて、エフビー介護サービス株式会社(以下、エフビー社)により民間連携事業「タイ王国における介護施設運営・福祉用具事業・人材育成事業に関する有効性、採算性の基礎調査」が実施された。

きっかけ: 同企業は、佐久大学教授からの依頼で、在宅医療や福祉用具に関する視察・研修受入れ対応をしていた。2018 年にタイの草の根技術協力事業(フェーズ 1)で佐久の病院祭を模したヘルスフェスティバルがタイで開催された際に、タイ進出を検討中だったエフビー社は、同イベントにブースを借りて出展した。エフビー社の介護技術や人材育成のスキルを海外に展開することで、日本の介護人材不足の問題解決の一助とならないかと考え、JICA の民間連携事業に挑戦することとなった。

民間連携事業の概要は以下のとおり。

表 5.9.4 2017-2018 年 民間連携事業の概要

実施期間	2017-2018 年
実施関連機関	エフビー介護サービス社
プロジェクト概要	本調査を通じて、エフビー社は、タイ国における介護施設運営・福祉用具事業・人材育成事業の市場、ニーズ調査を実施し、高齢者やご家族の経済環境、社会環境、福祉制度状況を分析、課題・ニーズを抽出した。
現地での成果	調査を経て、タイ高齢化課題への対応にニーズがあることが判明したが、日系介護事業者単体での介護施設開設運営事業、福祉用具事業、介護人材育成事業の事業化についての採算性は希薄であり、タイでリハビリの概念が浸透しないとビジネスは難しい事がわかった。タイでリハビリの考えが広まれば、将来的にビジネスチャンスが出てくる可能性はあるが、現時点では時期尚早と判断した。

出典:業務完了報告書およびヒアリング結果を基に調査チームが作成

今後について:技能実習生が自国に帰国した後に、日本で身につけた技術を活かせる場所を作りたい。技能実習生の人材育成をしつつ、日本も助けてもらえる様な事業に注目している。

5) 地域の独自の取り組み

(1) 佐久市役所による事業

- **2016-2020 年 保健医療・つばさ事業**

2015 年 3 月、JICA 等の海外からの視察研修受入れの促進・効率化のため、佐久市、佐久大学、国保浅間総合病院、佐久総合病院という産官学の関係機関 4 者で、「保健医療・つばさ事業」にかかる覚書を締結した。それまでは各機関にそれぞれ視察の問合せが入り、調整が非効率であったが、視察の窓口を一本化し、効率的な受入体制を整備した。

2016 年度から、保健・医療分野における「健康長寿」を生かした保健・医療サービス及び関連機器の国際展開にかかる取り組みとして実施した。

- **2018-2020 年　福祉・介護のつばさ事業　～「アジア健康構想」に基づく外国人材還流の創出～**

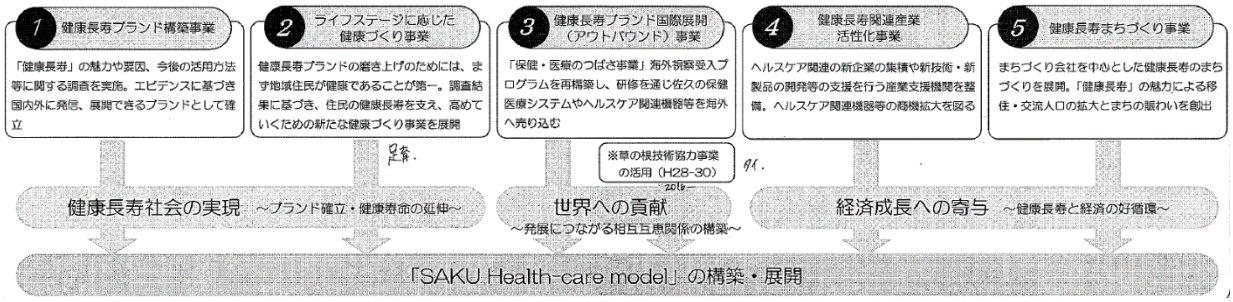
アジア圏の今後の福祉・介護に着目した事業である。アジアにおける人材育成に取り組むと共に、佐久流の介護と佐久の産業をセットにして海外展開に取り組んだ。

- **2016-2021 年　ジャパンブランド「健康長寿」推進事業**

<u>事業背景</u>: ①佐久地域の強みとして、「健康長寿」のまちが挙げられる。佐久総合病院や浅間総合病院、千曲病院をはじめ地域の医療機関が住民と共に育んできた地域医療の歴史があり、地域と一体となった保健予防活動に取り組んでいる。②世界に誇る日本の「健康長寿」ブランドの先駆である佐久地域において、国内外からの数多くの視察受入れの実績がある。

上記の事業背景を踏まえ、「健康長寿」によるブランド構築の可能性や、佐久市の産業は弱いが、機械産業や部品産業を健康と結びつけて、セットでブランド展開する可能性を検討したところ、ジャパンブランド「健康長寿」推進事業は、地域の活性化につながる大きな可能性になるのではないかと考えた。

<u>事業内容</u>:以下の①～⑤の事業を通じて、「SAKU Health-care model」の構築・展開を目指す。



出典:佐久市

図 5.9.4　ジャパンブランド「健康長寿」推進事業

(2) JICA事業に関連した調査・事業

佐久のケースでは、JICA 事業の実施前後に、トヨタ財団や経済産業省など他の機関の予算を活用し、JICA 事業のテーマと関連した調査が実施されている。また、JICA 事業終了後にフォローアップのための NGO 設立といった動きも見られる。

- **2014-2015 年　佐久大学・トヨタ財団による調査**

トヨタ財団の調査で「高齢者ケア・ネットワークづくりと健康調査」を実施した。

- **2019 年　エフビー介護サービス社・経済産業省による調査**

エフビー社が、経済産業省の調査で「国際ヘルスケア拠点構築促進事業－タイにおける高齢者地域包括ケア拠点構築プロジェクト－」を実施した。

- **2005 年 NGO 佐久スリランカ友好協会（SSLFA）の設立**

  2005 年のスマトラ沖地震のおり、スリランカの津波被害への募金活動を開始するために、長野県スリランカ友好協会の佐久支部として、後にスリランカの草の根技術協力事業に携わる医師が佐久穂町内の協力社と共に NGO を設立した。2015 年に佐久スリランカ友好協会として独立した。草の根技術協力事業後に様々な計画を作ったが、現地でフォローアップなどのフィールド活動を行なうためには、個人単位では手間もあり、組織が必要であったため、SSLFA によるフォローを行っている。SSLFA と現地の友好協力団体で協力し、スリランカに老人ホームを設立した。

(3) 佐久総合病院の病院祭

佐久市内の病院、大学、市役所が協力して行なう健康に関する啓蒙活動である。1947 年開始当時は、「衛生展覧会」と呼ばれていた。病院祭は、「佐久病院ではどんな医療を行ない、何ができるか」を住民に知ってもらい、健康について考えてもらう機会となっている。2023 年で 75 回目を迎える恒例行事となっている。コロナ禍は WEB 上での開催となり、佐久総合病院公式 You Tube で動画配信をするなどした。

以下の通り、JICA 事業等を通じて、佐久の病院祭は海外にも取り入れられた。

- 草の根技術協力事業で来日したタイの研修員が病院祭に参加した。後に、佐久の病院祭をモデルとしたタイの病院祭を、草の根技術協力事業の中で佐久側とタイ側が一緒になって検討し、市民参加型の「ヘルスフェスティバル」をタイでも実施するようになった。佐久市の「保健医療・つばさ事業」を使って佐久病院からも人を派遣し、ポスター展示など病院のブースを出し、歩くことをテーマとした交流も実施した。佐久市内の事業者なども自費で参加し、タイでの交流をおこなった。
- 病院祭は、国際保健課の取り組みとして、ミャンマーでも実施された。佐久病院は血圧測定コーナーを設ける等、ブース出展をするアドバイスをおこなった。

(4) 学術交流・独自での研修受入れ

草の根技術協力事業以前から、佐久大学とブラパ大学は学術交流関係があるが、草の根技術協力事業実施中も両者の以前からの関係性があったからこそ、現地活動中以外の期間のコミュニケーションがうまくいったと考えられる。また、草の根技術協力事業がきっかけで、草の根技術協力事業の実施機関の 1 つである浅間総合病院とタイのブラパ大学間で、新たな関係性が構築され、講演や研修受入の実施に繋がった。

- 草の根技術協力事業がきっかけで、2023 年のブラパ大学の創立記念日の講演会で、浅間病院の関係者がオンラインで講演を行なった。
- 草の根技術協力事業がきっかけで、2024 年 4 月から 4 週間程度、草の根技術協力事業の CP であるブラパ大学からの要請を受け理学療法士を 2 名、浅間総合病院で独自に受入れる予定である。

5.9.8 佐久への地域活性化のインパクト

1) 【地域のアイデンティティの向上】佐久の保健・医療の振り返り、アイデンティティの再発見

草の根技術協力事業を通して途上国の現場と向き合うことで、佐久の保健医療の歴史や技術の振り返りができ、佐久の「地域医療」が国内外に役に立つというアイデンティティの再発見にも繋がった。具体的には、草の根技術協力事業を実施したスリランカやタイの地域医療の状況が、30

～50 年前の佐久市と同じ様な状況であった。資料や職場内での伝聞により認識していた昔の医師や保健師達の活動が、現在の途上国の保健医療現場にそのまま有効であることが認識できたことで、医療従事者達の自信に繋がった・自身の仕事の重要性に気づき肯定的に捉えることができた。また、草の根技術協力事業用に資料を作成することで、技術の再確認にもつながった。途上国側の認知症にかかる資料を拝見し、刺激を受けた/参考になる部分もあった。

2) 【知名度の向上】佐久＝国際保健医療のイメージ

佐久病院＝国際的なことをやっている病院というイメージは以前からあったが、近年の様々な取り組みを経て、佐久＝国際保健医療のイメージが強化された。具体的には、「"国際看護論"を学びたいという理由で佐久大学を志望する学生が見られる様になった。」「"国際"に興味がある学生が、この 10 年で増えた印象を受けている。」「佐久病院は国際協力を実践する病院というイメージが定着しつつあり、医療で国際協力に携わりたいという人材が県外からも集まってきている。」等のコメントがヒアリング結果から得られ、佐久＝国際保健医療のイメージが認識されつつあり、そのことが呼び水となり人材が集まってきている様子が伺える。

3) 【国際対応力・多文化共生の強化】佐久地域での国際理解が進んだ

草の根技術協力事業で海外の現場を訪問したことで、プロジェクトの医療従事者は日本と海外の違いを比較することができ、視野が広がった。

また、佐久の本邦研修受入では、海外研修生が市の事業（転倒予防教室など）や介護施設などの現場を視察し、介護施設の入居者などの地域住民をふれあう場がある。ヒアリング結果より「在宅医療サービスや老人ホームの利用者に、海外の研修受入れを理解してもらうのに 10 年くらいかかった。」とあるように、当初は海外研修員受入へのハードルが高かった。「利用者などの介護現場の理解を得るのが難しかった。利用者の個人的な戦争体験と繋がり、不安な気持ちにさせてしまった。海外からの研修員の現場研修は、研修員や利用者の背景も踏まえた愛称のマッチングを慎重におこなう必要がある点に気づいた。（ヒアリングより）」というコメントからもわかるように、外国人研修員受入れにおける現場の負担感は大きかった。しかし、研修受入れを継続する中で、利用者とのマッチングや利用者への説明を丁寧に続けた結果、利用者を含めた介護現場や利用者（地域住民）からの理解を得られる様になった。現在、日本は介護人材不足という問題もあり、佐久の介護事業者も 5～6 年程前から技能実習生を雇用するようになった。技能実習生の受入れは、本邦研修の視察の研修員とは異なり、利用者にサービスを提供する立場であるため、研修受入れよりもう一段階ハードルが上がるが、「事前に JICA 研修員を受入れていたことや、技能実習生の介護参加について丁寧な説明機会を設けたことで、現場からの反対の声は聞かれなかった。（ヒアリング結果より）」とのことである。また、文化の違いによるトラブルなどにも受入れ施設側が対応できるようになった。技能実習生自身のがんばりもあり、現在では利用者から技能実習生への偏見はなくなった。

また、研修受入期間中は、研修員は市内のホテルに宿泊し、週末には、佐久大学関係者等が周辺の観光地に連れ出し、習字や着物で琴など文化交流の機会も設けている。研修受入の数を重ね、それらの受入れ側も外国人の対応に慣れてきた。

草の根技術協力事業は、市での報告会を実施したり、市内の様々なところでのパネル展示を実施し、市民への PR が行なわれた。また、地元の新聞やテレビ番組でも紹介された。これらの広報活動を通じて市民に JICA の草の根技術協力事業が広く理解される様になった。

4) 【産業の活性化】佐久＝「健康長寿」のブランド化への第一歩

草の根技術協力事業、民間連携事業、研修受入れ等の JICA 事業と絡め、佐久市側も市の事業と

して佐久の健康長寿を推進するような事業を展開した。これにより、産業界も含め、「佐久地域＝健康長寿」という佐久の強みが認知された。佐久メッセという介護・保健フェスティバルでは、ウェアラブル端末のブースも見られるようになった。しかし、ブランド化自体は未達成であり、今後も取り組み続ける課題である。

ブランド化の第一歩として、民間連携事業を通じて産業進出の可能性を検証できた。結果としては、相手国であるタイ国ではリハビリの概念が浸透しておらず、産業進出には時期尚早であることが判明した。

また、草の根技術協力事業の結果について学会発表を行ない、学術的に「佐久」を PR することができた。

5) 【新たな連携創出】地域の関係機関の連携が強化された。新たなつながりができた。

草の根技術協力事業には、複数の病院から医療従事者が参加し、所属や職種を超えて議論することができ、「視野が広がった。」「得意分野で役割分担し、お互い勉強になった。」等のコメントがあった。草の根技術協力事業実施中は、従事者間の連携を密にする必要があったことから交流の機会が増え、情報交換や事業以外の業務における相談もする関係が構築された。事業後も協力体制は残っており、共同で学会発表を行なうなどの成果にも繋がっており、保健医療分野の関係者のネットワークが強化されることで、新たな取り組みに波及している。

6) 【地域の担い手増加に向けて】未来の人材育成

日本の介護・医療は、現在は公的サービスが充実しているが、この状況が将来も継続するかはわからない。一方で、草の根技術協力事業を実施したタイの在宅医療は近所の人が近所の人を助ける互助の精神で成り立っている。「タイの互助による在宅医療がいつか成熟した時、将来の日本が逆輸入で学ぶことも多いのではないか。(ヒアリングより)」

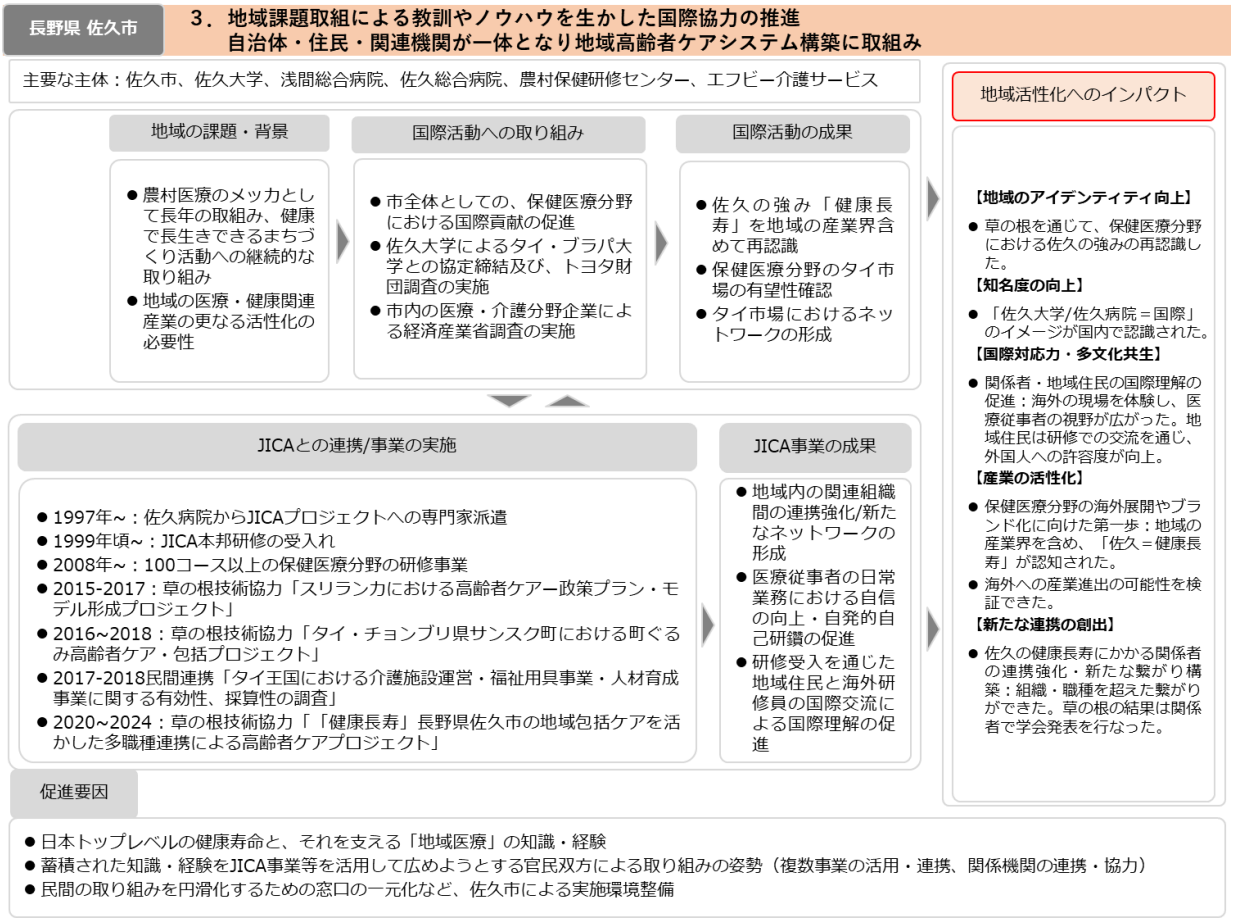
また、現時点で、日本の介護人材は不足している。「日本式の丁寧な介護技術を学んだ海外の人材が、いつか日本の介護現場で活躍してくれる日がくるかもしれない(ヒアリングより)。」というコメントもあった。海外からの研修員受入れが、現時点での担い手不足の問題解決には繋がらないが、佐久の医療従事者の中では、長い目で見た未来の人材育成として捉えられている。

さらに、3)【国際対応力・多分科共生の強化】に記載したとおり、JICA 研修で海外の研修員を受入れていたことで、地域の人が外国人に慣れ、技能実習生受入れ開始の際の反発が少なかった。このことから、JICA の研修受入れを通じて、地域の人が外国人に慣れることにより、技能実習生などの地域で働く外国人を受入れやすい機運醸成に一役買っている。

7) 【他地域への波及】地域医療概念の国内外への浸透に貢献

佐久地域で取り組んできた地域に根ざした医療活動・地域医療の取り組みが、国内外から研修・視察に来た人達によって各地域に持ち帰られ実践されることによって、地域医療の考え方や取り組みが佐久以外の地域にも浸透した。佐久地域は、地域医療の概念の国内外への波及の一翼を担っている。

5.9.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.9.5　佐久市における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　研修受入れの効率化

佐久地域では、以前から保健医療にかかる視察の問合せが多かったが、関係機関にバラバラと問合せがあり、調整が大変だった。医療従事者が忙しい中、負担軽減のため知見の共有が重要であると考え、2016 年に、「保健・医療のつばさ事業」にて窓口を一本化し、研修受入れにかかる調整の効率化を計った。

また、研修の内容やスケジュールについて、大まかなメニュー化をおこなった。佐久大学で講義を行ない、病院で現場の視察をし、市役所は市の事業を紹介するという一連の流れが構築され、テーマごとのプログラムもメニュー化された。

ヒアリングを実施した 2023 年 11 月時点では、保健・医療のつばさ事業は終了していたが、この事業を通じて受入れ体制やノウハウが構築されたことで、現在もスムーズな調整が実施できている。

(2)　市の事業や他機関事業とJICA事業の組み合わせ・活用・関連事業との情報交換

佐久のケースでは、佐久の保健医療という大きなテーマの元、JICA 事業（本邦研修受入れ、草の根技術協力事業、民間連携事業）同士が上手く連携し、かつ、市の事業も絡めて全体を組み立てている。また、JICA 以外の機関のスキームも活用することで、集中的に調査を行ない、事業展開の可能性を検証することに成功している。また、関連調査や事業との情報交換も密に行なっており、関係者のそれぞれの意向も踏まえつつ、草の根技術協力事業本体が展開された。

(3) 関係機関の連携・協力体制、チームワーク

地方創生は関係機関の連携がないと実現は難しい。佐久のケースでは、保健医療というテーマの元、産官学がワンチームとなり、連携を密にし、協力体制が敷かれた。

具体的には、タイ草の根技術協力事業では、関係者で月に 1 回の定例会議を実施し、渡航目的や実施内容を十分に確認し、目的と合致する人材を派遣できるようにするなど、きめ細やかな対応がされた。また、複数の病院関係者が参加したことで、「よりよい結果を出そうという競争心も芽生えた」(ヒアリング結果より)

(4) 明確なプログラム設計と役割分担

草の根技術協力事業の現地派遣は 1 回当たり 1 週間程度で、派遣期間中にやれることが限られている。短い派遣期間で確実に成果を出せる様、プログラム設計と役割分担が明確であった。「関係機関の得意分野を熟知した佐久大学による采配が上手く機能した。」(ヒアリング結果より)

タイ草の根技術協力事業では複数の機関から関係者が派遣されていたが、関係者で意見交換をしつつ、研修のプログラムを組み立てた。各担当による講義で被る部分はないか、各講義間の流れは不自然ではないか、ニュアンスの齟齬はないか等、細かく確認しながら進めた。現地での技術指導についても、現地側のリハビリ研修の状況等の細かな記録を取り、他の団員と状況共有できるようにするなど、情報共有がしっかりと行なわれた。

タイの国民性もあり、前回の派遣中に指導した内容がしっかりと定着していたことが、日本側関係者のやる気アップに繋がった。また、草の根技術協力事業の本邦研修では、役職者ではなく現場の医療・介護従事者を選定することで、日本で学んだことを現地に戻ってすぐ実践し、草の根技術協力事業の成果に繋がった。

(5) 佐久地域のDNA「若月イズム」

佐久を地域医療のメッカへと導いた若月先生(佐久総合病院)の教えとして、基本的人権の尊重がある。戦後、在日朝鮮人だから輸血ができないという状況が発生した際、「外国人だから」という理由での差別はよくない事を唱え、皆が平等に健康に過ごせる様に尽力した。この精神は、今も佐久地域に根付いており、佐久の医療を視察したいという希望にはできるだけ応えたいという現代の佐久関係者のモチベーションに繋がっている。

2) 課題と今後

(1) 課題と教訓

国際協力事業を通じて佐久地域の活性化に繋がった要因等を踏まえ、抽出できた教訓は以下のとおりである。

- ヒアリングより「研修受入れは、受入れ機関にとって日常業務＋αの業務となるため、負担感はある。個人の思いだけでは研修受入れの継続は難しく、受入れ機関側が組織として理解・バックアップする体制が不可欠である。」という課題が抽出された。佐久地域では、これらの課題に対して、研修受入れの効率化に取り組んだ事で、地域での研修受入が継続していると考えられる。市役所の事業により、研修受入窓口を一本化し、調整における負担を軽減させ、テーマ毎の研修内容・スケジュール・プログラムの大まかなメニュー化も行なわれた。この過程で、地域医療にかかるリソースが改めて整理され、その後の JICA 事業ではより多くの地域の医療関係者の参画に繋がっている。さらに、地域住民と接する場面(在宅介護の視察など)では、元々国際交流に好意的な家庭でないとコミュニケーションが難しいため、「海外研修員と研修受入れ家庭の相性も考慮し、慎重にマッチングを行なう必要がある。(ヒアリング結果よ

り）」というコメントからもわかるように、医療機関だけでなく、医療サービス利用者レベルでも国際活動参加への適正をマッチングしたことで、トラブル発生回避にも繋がっている。このように、地域のリソースを可視化し、研修プログラムのパッケージ化を行なうことが、国際活動の取り組みを地域全体に展開していく上で有用である。

- 草の根技術協力事業の期間について、成果を出すには 3 年では短すぎると指摘があった。具体的には、「第 1 フェーズを通じて、現地でもヘルスボランティア（日本の民生委員と同様な立場）と看護師の連携が促され、在宅ケアの形ができあがりつつあったが、在宅ケアの技術や体制が地域に定着したか検証するには 3 年では足りない。（ヒアリング結果より）」という声が聞かれた。同様に、民間連携案件でもなかなか採択に繋がらず、「案件の期間は 1 年程度で、結果を出すには短すぎる」という指摘があった。以上のコメントからわかるように、JICA 事業では事業実施機関が限られるので、佐久のケースでは、5.9.9 考察 1) 促進要因で示した通り、他機関の事業もうまく活用することで、継続的な調査を実施し相手国との関係性継続に努めている。また、同時期に実施された関連する他の JICA 事業とも情報交換や連携を図ることで、より効果的な成果を出すことに繋がっており、関連する他事業との積極的な連携が重要である。

- 研修・事業後のフォローアップ： JICA 事業では、研修受入れや事業終了後のフォローアップが不足しているという課題が指摘された。例えば、「本邦研修は日本側へのフィードバックがほとんどない（ヒアリング結果より）」という指摘もあり、JICA から研修受入れ機関にフィードバックする仕組みの必要性が示唆された。また、「JICA の研修はフォローアップが不足しており、草の根技術協力事業にしても、プロジェクト終了後はノータッチとなってしまう。途上国側は、制度はあるが、きちんと実施していないことが問題である場合も多い。きちんとフォローアップする必要があり、そのためには組織がないとできないと感じる。（ヒアリング結果より）」。以上の課題を踏まえ、スリランカの草の根技術協力事業では、事業終了後のフォローアップを実施するため NGO が設立され、現在も国際協力を継続して実施されている。また、タイの草の根技術協力事業では、JICA 事業終了後に、タイの CP が浅間病院に研修生として派遣されている。事業終了後の関係性継続においては、地域側の努力も必要であるといえる。

(2) 今後について

今後については、市役所を中心に、佐久の医療と介護をセットで、産業界とも連携しながら内外にアピールしていきたいという意向がある。また、海外からの研修受入れについては、「継続していきたい。佐久市を見に来たいという希望はできるだけ実現させてあげたい。（ヒアリング結果より）」という意見が聞かれた。

5.9.10 現地ヒアリング記録

現地調査は下記の日程で 3 日間に分けて実施した。概要は下表の通り。

表 5.9.5 現地調査概要

実施日時	2023 年 11 月 21 日（火）、28 日（火）、12 月 13 日（水）*
実施場所	佐久市
調査参加者	大野奈津　(株)アルメック 深林真理　JICA 東京　市民参加協力第一課

*オンラインで実施

出典：調査チーム

表 5.9.6 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
11 月 21 日	10:00-11:30	課長 井出　和博 課長補佐 吉江　紀子 （前任）植木保健師（草の根タイ　団員） （後任）白鳥　秀樹（草の根タイ　団員） 地域福祉係長　木下　透	佐久市役所　福祉部高齢者福祉課 福祉部福祉課	佐久市役所
	14:00-15:30	理学療法士　野牧　祐一郎 （草の根タイ　団員）	JA 長野厚生連　佐久総合病院　小海分院　理学療法科	佐久総合病院小海分院
	17:00-19:00	束田　吉子　客員教授 （草の根タイ　総括） 坂戸　千代子　客員教授/保健師 （草の根タイ　団員）	学校法人佐久学園　佐久大学　看護学部看護学科	佐久大学
	17:30-19:00	石井　万貴 （草の根タイ　団員） 理学療法士　勝又　泰貴 （草の根タイ　団員） 理学療法士　小池　香理 （草の根タイ　団員）	佐久市立国保　浅間総合病院　訪問看護ステーションあさま、リハビリテーション科	同上
11 月 28 日	9:00~	出浦　喜丈 （専門家派遣、草の根スリランカ　総括）	元佐久総合病院　医師	農村保健研修センター
12 月 13 日	9:30~	阿部　さおり （研修受入れ等）	エフビー介護サービス社 （民間連携事業実施）	オンライン

出典：調査チーム

5.10 愛知県 知立市・西尾市：協力隊経験者が地域の様々な主体に入り込み、ネットワークを構築し地域の課題解決に貢献～多文化共生分野を事例として

知立市及び西尾市における、A.地域のポテンシャル、B.地域の課題、C.知立市・西尾市における取り組みに至るきっかけ、D.国際活動の担い手、E.実際に行った国際活動については、両市異なる状況があった。

一方、F.地域活性化へのインパクト、及び考察については、類似課題を類似の目標で、同じく類似の対策により克服してきた経緯から、極めて似たインパクトや考察が得られた。したがって、F.地域活性化へのインパクトについては、共通の事項として記述を捉えることとした。

まずは、知立市のA.地域のポテンシャル、B.地域の課題、C.知立市・西尾市における取り組みに至るきっかけ、D.国際活動の担い手、E.実際に行った国際活動について記述する。

5.10.1 知立市の概況

知立市は、愛知県中部に位置する市で、市域は平坦であり、北部に逢妻川、南部に猿渡川が流れている。人口密度は三河地方で最も高い（2024 年時点の人口は約 7 万 2 千人）。

知立市は、中京大都市圏の主要幹線道路や名古屋鉄道の主要路線が通る交通の要衝であることに加え、名古屋市から約 30km という位置にあるため、名古屋市のベッドタウンとしての機能も担っている。知立市を含む、西三河地方では自動車工業が盛んであり、知立市においても、トヨタ自動車が位置する豊田市からほど近いことから自動車工業を支える多くの企業が立地している。そして、これらの製造業における働き手として、30 年以上前から多くの外国人材が活躍している（約 5,300 人で、市の総人口の約 7.3%[60]）。

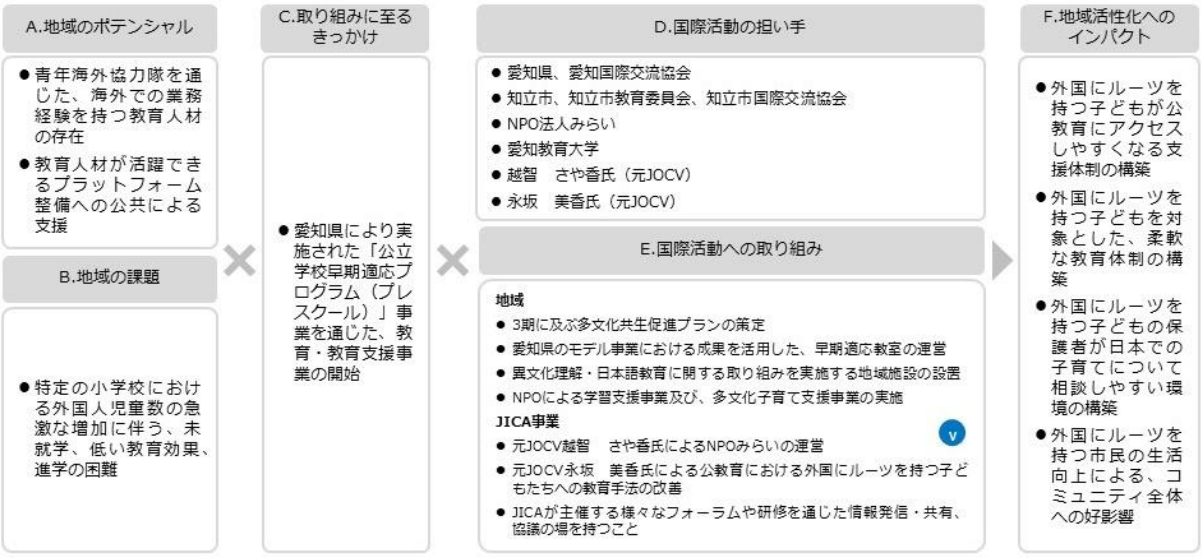
一方、この 30 年の間に、就労のために一時的な滞在をしていた外国人材においては、滞在期間の延長ののちに定住に至り、最終的に家族を呼び寄せる、あるいは日本で子どもを産み育てるといった生活状況の変化も経験することとなった。

そして、このような変化に伴い、外国人材当人がそもそも日本の教育事情に詳しくない、あるいは、所属しているコミュニティにおいて日本の教育情報へアクセスし辛いこと等から、外国人材の子女の不就園・就学という課題が顕在化した。これに対して、知立市では、外国人材とその子女がより活躍・発達できる市を目指して、外国人児童生徒を対象とした、様々な教育支援に取り組んでいる。

[60] 知立市多文化共生推進プラン 2022-2026

5.10.2 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した（下図）。5.10.2 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（愛知県知立市）

5.10.3 地域のポテンシャル

1)　JICA海外協力隊[61]を通じた、海外での業務経験を持つ帰国隊員（教育人材）の存在

JICA 海外協力隊を通じて、海外での教育や子どもと関わる業務経験を有する人材のうち、帰国後も引き続き外国人児童生徒への教育及び教育支援に関わる業務に就いている JICA 海外協力隊の帰国隊員（以下、協力隊経験者）の教育人材が、知立市には 2024 年時点で 4 名いることをヒアリングで確認している。

知立市に居住する外国人の過半数は南米（主にブラジル・ペルー等）出身[62]であるが、これらの帰国隊員の教育人材は、主にブラジルでの業務経験を有しており、同国・地域出身者の文化理解に長けている。同時に、教育・教育支援分野における専門性も有しており、地域性と専門性の両方を有するという点で稀有な人材と言える。

これらの人材は、2 年間にも及ぶ協力隊経験から、海外経験が少ない人材に比べて、地域においてマイノリティとして生活することや、言葉が上手く通じないこと等から来る生活上の不安を敏感に理解し、共感することもできる。そのため、近年では南米以外の地域からの児童・生徒も増えつつあるが、同市の社会課題である外国人児童生徒への教育・教育支援活動に取り組むことは、引き続き有意義である。

[61] 現在の JICA 海外協力隊
[62] 知立市住民基本台帳（2021 年時点）

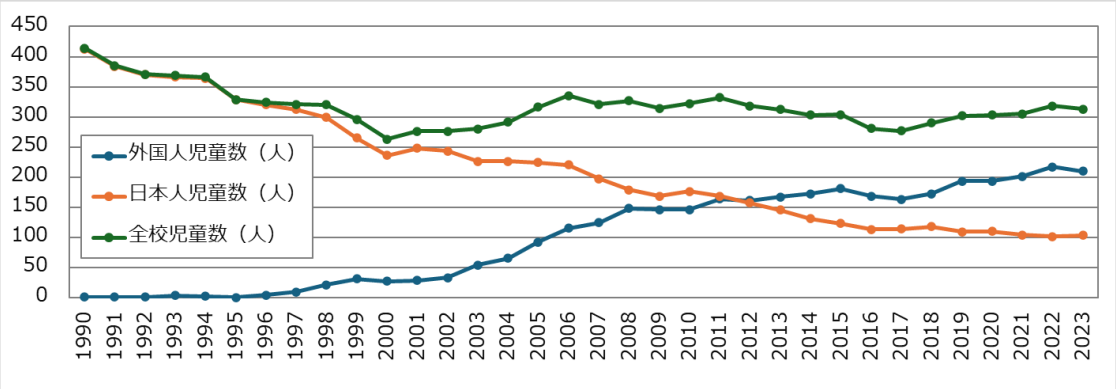
2) 教育人材が活躍できるプラットフォーム整備への公共による支援

知立市の教育課題は、公教育の中だけでなく、公教育に入学する前と卒業した後にまで及んでいる。したがって、日本人の子どもを対象とすることを前提としている、既存の公教育の拡充だけでなく、課外教育・活動において外国人児童生徒を対象とした、公教育の入学・卒業、加えて高等教育への進学に結び付くような予算・プログラム・人材の確保を位置づけることが重要となる。

愛知県及び、知立市においては、外国人の集住地域であるという自己認識から、外国人児童生徒の教育課題に対応する教育人材が活動しやすくなるようなプラットフォーム整備を後押しするような取り組みを、協力隊経験者の教育人材と協議を重ねながら続けてきた。

5.10.4 地域の課題

知立市における特徴的な現象として、知立市立東小学校における 2000 年前後からの外国人児童生徒数の急激な増加が挙げられる。1995 年時点では、ほぼゼロであった外国人児童生徒数は、2006 年には 100 人、2021 年には 200 人を超えた。割合としても、日本人児童数の減少も相まって、2012 年には外国人児童生徒数が日本人児童数を逆転するという、全国的にも珍しい状況となった。



出典：令和 5 年度知立東小学校の教育を基に調査チーム作成

図 5.10.2 知立市立知立東小学校の児童数推移

したがって、前述の通り、知立市に移住した外国人児童生徒に関する教育課題が深刻化した。既存資料及びヒアリング調査によると、問題の根本的原因として、以下のことが考えられている。

- 外国人児童生徒の親は、日本に移住してきた当初、就労のための一時的な滞在を目的としていたが、滞在期間の延長の後、家族を呼び寄せる、あるいは日本で子どもを産み育てるといった生活状況の変化を経験した。一方で、当初からの第一義的目的であった、就労が中心の生活習慣あるいは、コミュニティでの生活となっており、日本の教育関連情報へのアクセスが限られており、子女を効率的に日本の幼稚園や学校に通わせることが難しい状況にある。
- 日常生活を送る中で、一見すると、子ども達は必要な日本語や母語を習得しているように見える（いわゆる、生活言語の運用能力は十分である状態）が、教員や日本語講師などの教育の専門家によると、役所や病院でのやり取りといった手続き、あるいは、算数や国語などの一般教科の学習を行うにあたり、初めて言語運用能力が十分でないこと（いわゆる、学習言語の運用能力が十分ではない状態）に気づくといった状況があり、日本語習得・母語習得の程度が低くなったり、タイミングが遅れたりすることがある。
- そもそも日本の公教育における習慣や規則になじみがなく、幼稚園や学校に佳代追い続けることが難しい。

5.10.5 取り組みに至るきっかけ

他の多くのモデルケースでは、JICA 事業や地域での事業といった具体的取り組みに至るきっかけとして、まず、人や情報の共有があり、その後の取り組みに向けた気づきや協働がある場合が多いが、本モデルケースの取り組みに至るきっかけは、すでに地域に存在していた前述の課題に対して、地域の個人・団体が主体的に事業を起こし、直接的な改善を図り、これに地域全体が後から支援していくような流れとなっている。

知立市において体系的な取り組みが開始されたのは、同校にて外国人児童数が 100 人を突破した 2006 年である。

同年、愛知県により「公立学校早期適応プログラム（プレスクール）」事業が実施され、同プログラムを通じて、外国人児童生徒への日本語指導、日本の学校への適応教育、保護者への日本の学校教育に関する情報共有などの必要性が、具体的な取り組み事項として特定された。以降、これらのニーズに対応する形で、知立市ではいくつかの具体的な団体・事業が発足した。

5.10.6 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を組織とキーパーソンとして整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。

表 5.10.1 主な組織

組織	概要/役割
愛知県、愛知国際交流協会	・愛知県は、全国的にも自動車工業の関連企業が数多く立地する県であるため、知立市と類似課題を有する自治体も多く有する。これらの課題解決に資するべく、数多くの多文化共生事業を実施しており、その実施者となる教育人材に活躍の機会を提供している。特に外国人児童生徒への教育・教育支援に関連する主要な取り組みを下記に示す。（知立市に直接関係する取り組みは下線で示す。） **上位計画** ・2003 年、愛知県国際化推進プランの策定（2006 年に総務省は地域における多文化共生の推進に向けて地方自治体に対して、多文化共生推進プランの策定に努めるよう通達を行ったが、愛知県では、これに先立ち、愛知県国際化推進プランを策定し、同プラン内で外国籍県民と共に生きる地域社会づくりと題して、同県の方針を示していた。） ・2008～2027 年、上記の総務省通達に基づき、愛知県多文化共生推進プランを策定し、それ以降 5 年に一度の見直しを行い、現在では、第 4 次計画（2023～2027 年）が最新の計画となっている。愛知県では、同計画で位置づけられた方針の基、外国人児童生徒への教育・教育支援に関する様残な事業が実施されている。 **具体的な事業** ・2006 年、多文化共生の推進を所管する専門の部署として、多文化共生推進室を愛知県地域振興部国際課内に設置 ・2006～2008 年、公立学校早期適応プログラム（プレスクール）の実施（2006、2007 年は知立市立東小学校と小牧市立大城小学校、2008 年は豊橋市立岩田小学校、半田市） ・2007 年、外国人県民への各種支援事業や日本人県民への啓発活動の拠点として、愛知県国際交流協会内に愛知県多文化共生センターを設置 ・2008 年、日本語学習支援事業基礎調査の実施 ・2008～2012 年、愛知県国際交流協会を通じた、日本語学習支援基金事業の実施 ・2009 年、プレスクール事業実施マニュアルの策定（2006 年より実施してきた、プレスクールのモデル事業から得られた成果から、プレスクール事業実施マニュアルを策定）

組織	概要/役割
	・ 2018～2022 年、多文化子育てサロン設置促進事業の実施（2016 年は子育て外国人の日本語習得モデル事業、2017 年は多文化子育てサークルによる言語習得促進事業として類似事業を実施、2018 年以降は、子どもを産み育てる外国人保護者が孤独や不安を感じることなく安心して子育てできるよう、多文化子育てサロンの設置を促進するための事業を実施）
知立市、知立市教育委員会、知立市国際交流協会	・ 2008 年、知立市では、外国人児童が集中している知立東小学校の敷地内に、早期適応教室「杜若教室」を設置した。杜若教室は知立市教育委員会が直接運営しており、市費負担による指導員も設置されている。 ・ 杜若教室では、東小学校に編・転入学してくる児童に対して、担当教員が保護者とともに面接と語彙テストを実施し、日本語能力の確認を行い、その結果を受けて、必要に応じて、最長 3 か月の生活適応指導と日本語初期指導を行っており、2024 年現在においても、知立市の外国児童教育の中心的役割を担う取り組みの一つである。 ・ その他、知立市日本語学習支援補助金を通じて、外国人児童生徒の日本語習得を支援している。 ・ 加えて、知立市「多文化子育てサロン」事業を通じて、外国人児童生徒の保護者に向けた子育ての悩み相談や情報共有などを行っている。
NPO 法人みらい	・ 外国人児童生徒への学習支援を通じて、子どもたちの健全な育成を図ると共に、日本に在住する外国人が安心して子どもを育てられる環境整備、多文化共生社会の発展に寄与することを目的として、知立市に設立された NPO である。 ・ 学習支援教室みらい及び、多文化子育てサロン事業みらい Jr.を運営しており、上記の愛知県が知立市をサイトとして実施する事業の他、知立市の事業及び補助金を積極的に獲得・活用し、持続可能な取り組みを行っている。
愛知教育大学	・ 愛知教育大学は、知立市に隣接する刈谷市に位置する国立の教育大学である。同大学は、日本で最も多くの日本語指導が必要な児童生徒が公立学校に在籍している愛知県に位置することから、従来の教員養成の枠を超えた、新たな教育課題の解決策を教育委員会や現場の教員と連携して探していくとしている。 ・ 同大学は、「外国人児童生徒支援リソースルーム」という特徴的な組織を有している。同組織は、日本語指導が必要な児童生徒やその指導にあたる教員や保護者のための教材やガイドブックの作成、現職の先生方への研修、地域の皆様を対象とした講演会などを行っている。また学生に対してはボランティア活動のサポートや勉強会などを通じて学ぶ機会を提供している。 ・ 知立市との関わりでは、文部科学省委託事業「多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究（2020～2022 年）」において、知立東小学校及び知立南中学校を研究拠点校として位置付け、集住地域における「多文化共生に向けた日本語指導の充実」について調査・検討を行い、研究拠点校における授業実践をめぐる新たな方針を示した。

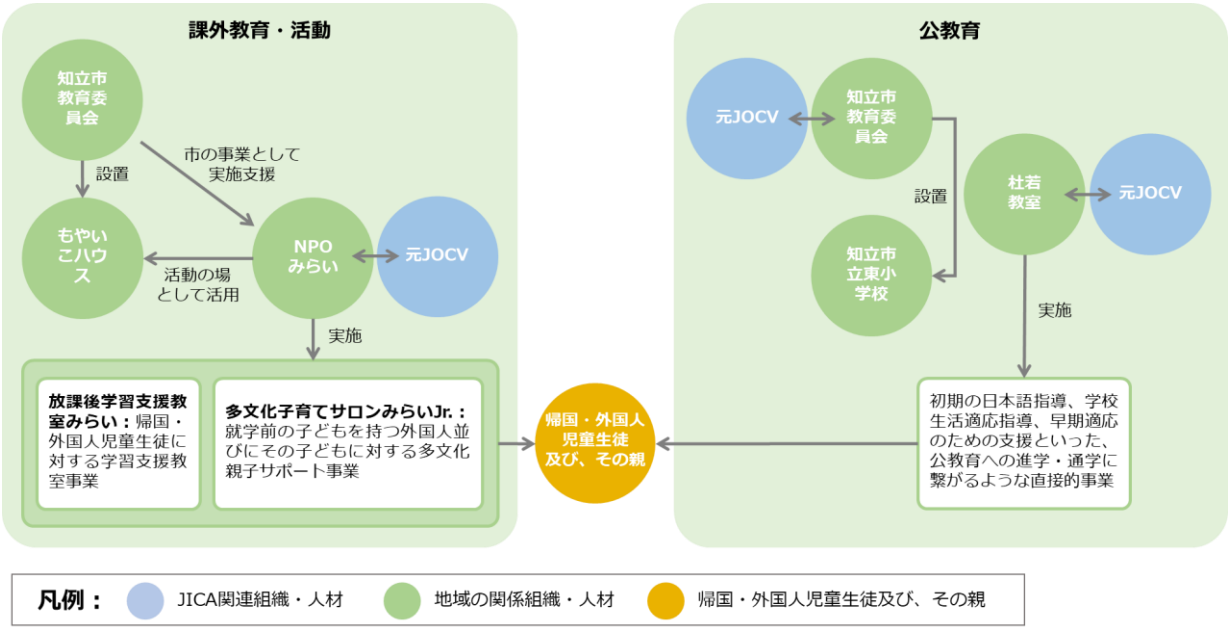
出典：ヒアリング調査結果
第 1 次、2 次、3 次、4 次愛知県多文化共生推進プラン（2008 年、2013 年、2018 年、2023 年）
愛知県の多文化共生社会づくり～課題と対応～（甲村洋子、2009 年）
外国人児童が過半数を占める公立小学校の実際（松浦茂、2014 年）
知立市 web サイト
NPO 法人みらい定款及び事業報告書（2018～2022 年）
多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究（愛知教育大学、2022 年）

表 5.10.2 主なキーパーソン

氏名（敬称略）	概要/役割
関谷（藪） たかね（せきや（やぶ） たかね）	・ 協力隊経験者（赴任国：ブラジル（日系社会）、職種：日本語教師、2002～2004 年）。 ・ 帰国後、知立東小学校で愛知県プレスクール事業を担当した。2009 年越智氏と外国人児童生徒のための放課後学習支援教室みらいを任意団体として立ち上げた。2024 年現在は、JICA 旭川デスクの国際協力推進員として活動している。
越智 さや香	・ 帰国隊員（赴任国：ブラジル（日系社会）、職種：日本語教師、2005～2007 年）。

（おち　さやか）	・帰国後、関谷氏と同じく、知立東小学校で愛知県プレスクール事業を担当した。協同でみらい（2014 年に NPO 法人化）を設立し、2024 年現在も愛知県や知立市の教育や多文化共生に関わる様々な事業を受託・実施し、みらいの管理・運営を行っている。 ・また、知立市教育委員会の早期適応教室指導員として、杜若教室における教育指導にも取り組んでいる。 ・加えて、みらいとして実施した事業から得られた知見・教訓を周辺自治体の国際交流協会や学術会議などで積極的に対外発信している。
永坂　美香 （ながさか　みか）	・協力隊経験者（赴任国：パナマ、職種：青少年活動、2007～2009 年）。 ・帰国後、知立市教員として公教育の実務に関わっている。知立市立知立南中学校[63]における指導経験を持ち、外国人児童生徒への直接的な指導を行うだけではなく、学校全体として各教員の負担を軽減しつつ、外国人児童生徒を取り残さないような教育手法の提案・実践を行っている。

出典：ヒアリング調査結果
JICA 北海道（札幌）https://www.jica.go.jp/domestic/sapporo/office/suishinin_asahikawa/index.html
クロスロード 2024 年 1 月号
https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/crossroad/202401/pdf/crossroads_2024_01.pdf
日本を元気にする青年海外協力隊 in 愛知県 https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/pdf/aichi_2.pdf



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.3　登場人物の相関関係（愛知県知立市）

5.10.7 実際に行った国際活動

1)　地域での取り組み

本モデルケースに関する、地域における国際活動を以下の通り整理する。ここで記載する国際活動には、予算元に関わらず、知立市において実施された活動を含むこととする。併せて、活動の相関関係を年表として整理する。

全般

- 2012～2016 年、一次知立市多文化共生推進プランの策定

[63] 知立市立知立南中学校は、知立市立知立東小学校を卒業した多くの児童が進学する中学校である。

（国が 2006 年に「地域における多文化共生プラン」を、愛知県が 2008 年に「あいち多文化共生推進プラン」を策定したことを受け、知立市においても、多文化共生を促進するための計画を策定した。同計画で位置づけられた方針の基、帰国・外国人児童生徒への教育・教育支援に関する様残な事業が実施されている。）

- 2017～2021 年、二次知立市多文化共生推進プランの策定
- 2023 年～、JICA 中部センターとの国際協力推進員配置等に関する協定の締結、これにより、愛知デスクを週に一回、知立市役所に配置
- 2022～2026 年、三次知立市多文化共生推進プランの策定

杜若教室関連

- 2006～2008 年、愛知県公立学校早期適応プログラム（プレスクール）モデル事業の実施（知立市立東小学校をモデル校のひとつとして、2006 年は関谷氏（協力隊経験者）、2007 年は越智氏（協力隊経験者）が実施）
- 2008 年～、知立市教育委員会早期適応教室「杜若教室」の設置と市予算での指導員配置
- 2009 年、愛知県プレスクール事業実施マニュアルの策定（2006 年より実施してきた、プレスクールのモデル事業から得られた成果から、プレスクール事業実施マニュアルを策定）
- 2012 年、知立団地におけるもやいこハウス[64]の設置（これ以降、もやいこハウスにて、外国人児童生徒に対する教育・教育支援や保護者に対する多文化子育てサロンを実施できるようになった。）
- 2020～2023 年、文科省「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」予算による、杜若教室における取り組みの更なる拡充

NPO みらい関係

- 2009 年、任意団体として放課後学習支援教室みらいが設立（関谷氏、越智氏による）
- 2009 年～、学習支援教室みらいの開始（学習支援教室みらいの事業資金として、NPO みらいは以下の助成金・補助金を活用している。①2009～2012 年、愛知県国際交流協会日本語学習支援基金助成金、②2013 年～、知立市日本語学習支援補助金）
- 2013 年～、多文化子育てサロン事業みらい Jr.の開始（学習支援教室みらいの事業資金として、NPO みらいは以下の事業を受託あるいは採択されている。①2016 年、愛知県「子育て外国人の日本語習得モデル事業」受託、②2016 年、公益受託 愛・地球泊開催地域社会貢献活動基金（あいちモリコロ基金）採択、③2017 年、愛知県「多文化子育てサークルによる言語習得促進事業」受託、④2017 年、「ドコモ市民活動助成事業」採択、⑤2018～2019 年、愛知県「文化子育てサロン」受託、⑥2021 年～、知立市「多文化子育てサロン」受託）
- 2014 年、みらいを NPO 法人化

2) JICA事業への取り組み（含む、JICA事業の波及効果）

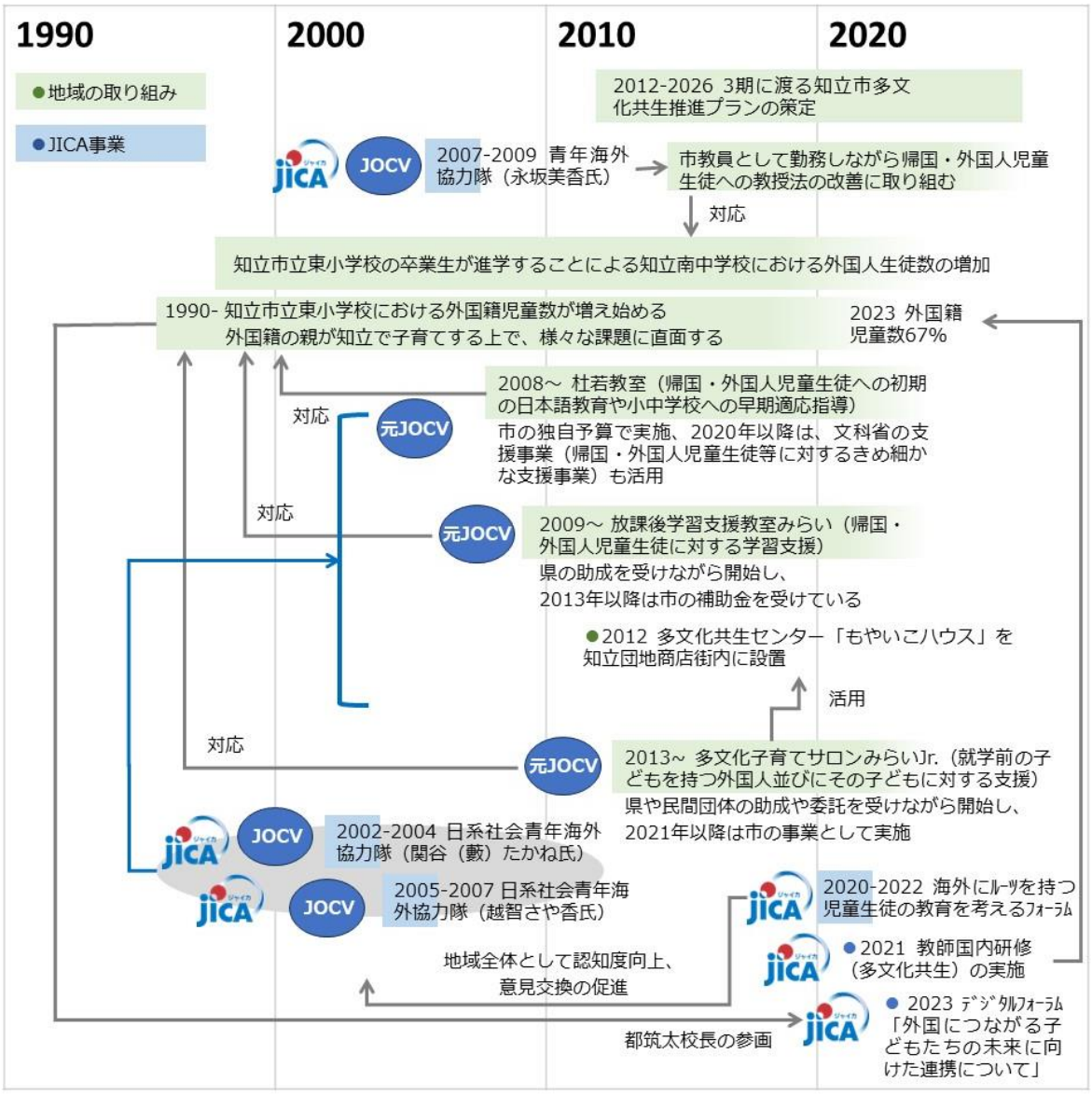
本モデルケースに関して、地域が取り組んだ JICA 事業は下記の通りである。なお、協力隊経験者の方が地域で活躍している場合は、JICA 事業の波及効果として捉え、下記の一覧に加える。

- 2002～2004 年：関谷（藪） たかね氏（協力隊経験者（赴任国：ブラジル（日系社会）、職種：日

[64] 知立市もやいこハウスは、知立団地商店街内にある、多文化共生センターと多目的交流センターの総称である。「もやいこ」とは、三河地方の方言で、「一緒に何かをする」という意味。

本語教師）→みらいにて教育支援活動

- 2005～2007 年：越智　さや香氏（協力隊経験者（赴任国：ブラジル（日系社会）、職種：日本語教師）→みらいにて教育支援活動
- 2007～2009 年：永坂　美香氏（協力隊経験者（赴任国：パナマ、職種：青少年活動）→知立市教員
- 2009～2011 年：伊藤　志須雄氏（協力隊経験者（赴任国：ブラジル（日系社会）、職種：日本語教師）→現職枠につき、知立市教員に復帰
- 2020～2022 年、海外にルーツを持つ児童生徒の教育を考えるフォーラムへの参画
- 2021 年、教師国内研修（多文化共生）における研修現場の提供
- 2023 年、デジタルフォーラム「外国につながる子どもたちの未来に向けた連携について」への参画



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.4　国際活動の年表（愛知県知立市）

次に、知立市・西尾市の E.地域活性化へのインパクト、及び考察へ進む前に、西尾市の A.地域のポテンシャル、B.地域の課題、C.知立市・西尾市における取り組みに至るきっかけ、D.国際活動の担い手、E.実際に行った国際活動について記述する。

5.10.8 西尾市の概況

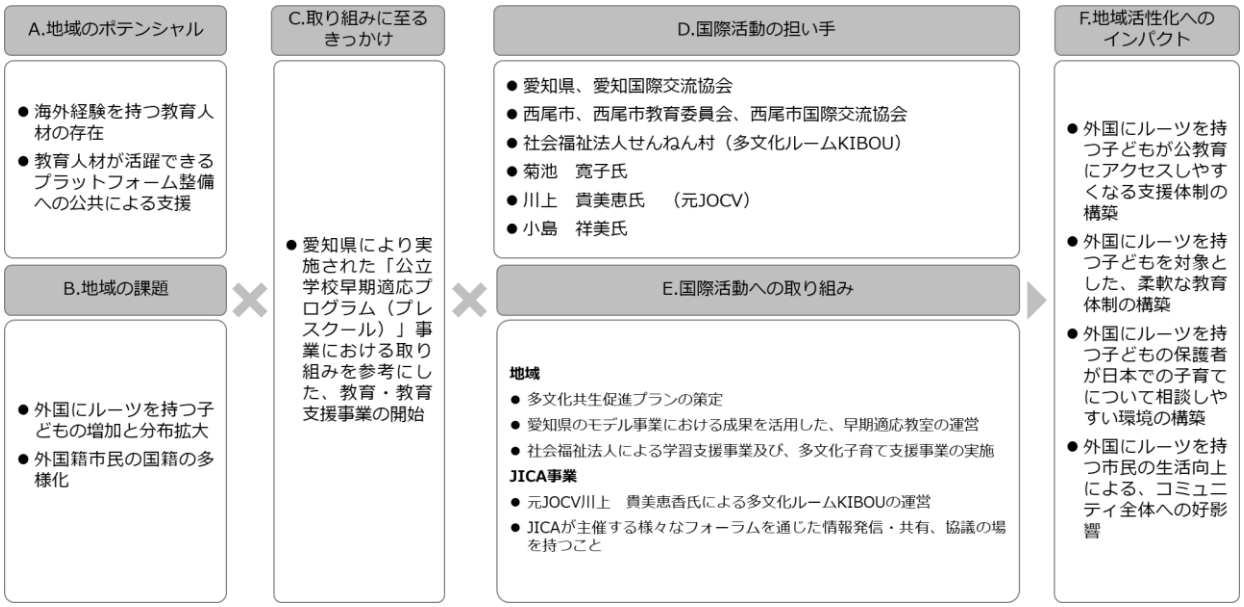
西尾市は、愛知県の西三河地方の市で、愛知県中央部を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置し、三河湾に面する(人口約 16 万 7 千人、2021 年時点)。

西尾茶として有名な抹茶の原材料の生産量は全国の約 20%を占める。加えて、花卉園芸も盛んで、第一次産業が活発である。一方、自動車工業も盛んであり、アイシンやデンソーといった、全国的にも有名な大企業が位置している。

知立市と同じく製造業を支える外国人材(約 9,900 人で、市の総人口の約 5.8%[65]、2022 年時点)が多く住んでおり、帰国・外国人児童生徒を対象とした教育環境の改善という類似の課題を持っている。これに対して、西尾市では、外国人材とその子女がより活躍・発達できる市を目指して、外国人児童生徒を対象とした、様々な教育支援に取り組んでいる。

5.10.9 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した(下図)。5.10.9 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.5 国際活動を通じた地域活性化の仕組み(愛知県西尾市)

5.10.10 地域のポテンシャル

1) 海外経験を持つ協力隊経験者の教育人材の存在

知立市と同様、西尾市にも、青年海外協力隊を通じて、海外経験を持つ協力隊経験者の教育人

[65] 西尾市多文化共生推進プラン 2022-2026

材がおり、帰国後も、一般的な公教育ではカバーしきれない、外国人児童生徒への教育及び教育支援に関わる業務において、地域の関係者と協力しつつ、中心的な役割を担っている。

これらの人材は、語学教育分野における専門性も有しているだけでなく、長い留学経験あるいは協力隊経験から、海外経験が少ない人材に比べて、地域においてマイノリティとして生活することや、言葉が上手く通じないこと等から来る生活上の不安を敏感に理解し、共感することもできる。

そのため、西尾市では、知立市同様に長らくブラジル人が外国人住民の過半数を占めてきたが、近年のフィリピン・ベトナム・インドネシアといった東南アジア地域からの児童・生徒の増加に伴い、複雑化する同市の課題に対して、これらの人材が対応していくことは、なお一層効果的である。

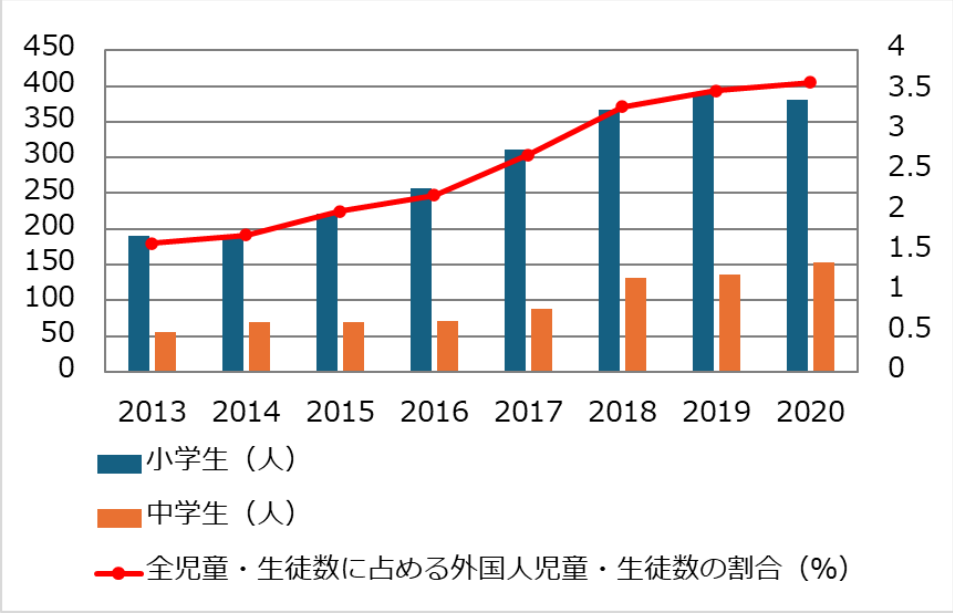
2) 教育人材が活躍できるプラットフォーム整備への公共による支援

西尾市の教育課題は、知立市同様、公教育の中だけでなく、公教育に入学する前と卒業した後にまで及んでいる。したがって、日本人の子どもを対象とすることを前提としている、既存の公教育の拡充だけでなく、課外教育・活動において外国人児童生徒を対象とした、公教育の入学・卒業、加えて高等教育への進学に結び付くような予算・プログラム・人材の確保を位置づけることが重要となる。

愛知県及び、西尾市においては、外国人の集住地域であるという自己認識から、外国人児童生徒の教育課題に対応する教育人材が活動しやすくなるようなプラットフォーム整備を後押しするような取り組みを、協力隊経験者の教育人材と協議を重ねながら続けてきた。

5.10.11 地域の課題

西尾市における特徴的な課題として、知立市の 10 倍にもなる広い行政域の中に、全国的に見ても多くの外国人（人口に占める外国人の割合：【西尾市】5.8%、【全国平均】2.3%、2022 年時点）[66]が居住していることから、日本語指導を必要とする児童・生徒数が多く、また広い範囲で分布していることが挙げられる。

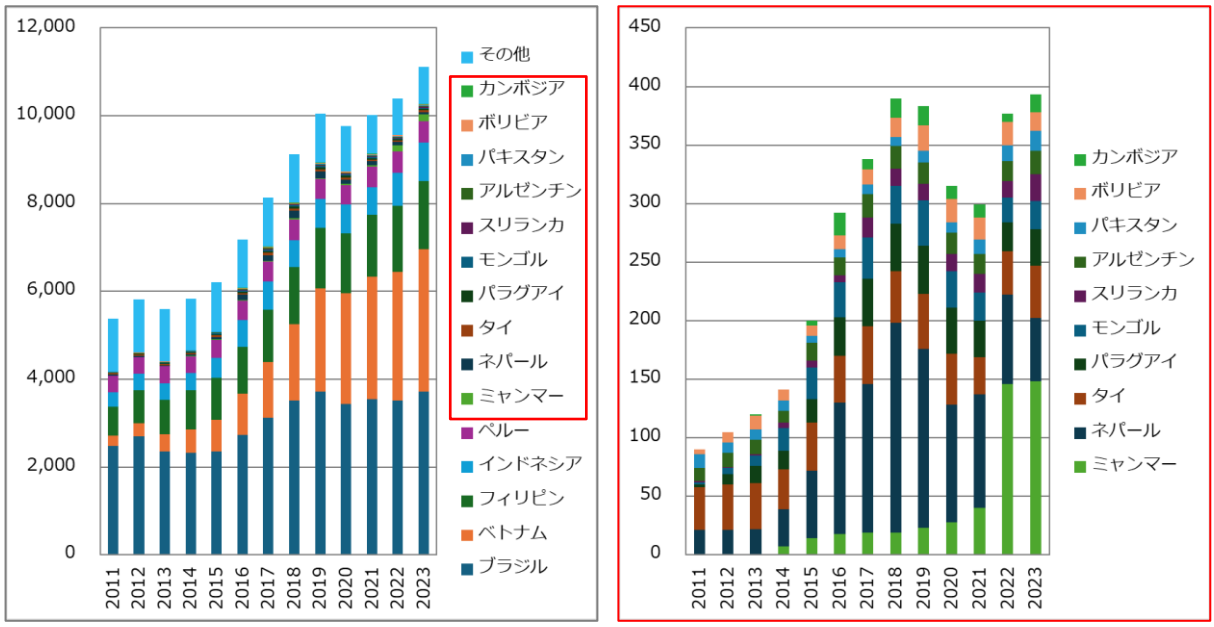


出典：西尾市「多文化共生教育体制について」を基に調査チーム作成

図 5.10.6 西尾市の外国人児童・生徒数の割合

[66] 西尾市多文化共生推進プラン 2022-2026

また、外国人住民の国籍組成も年を追うごとに多様化してきている。2014 年頃までは、ブラジル人が半数を占めていたが、徐々にベトナム・フィリピン・インドネシアなどの東南アジア地域からの住民が増えており、子どもたちの母国語も多様化してきており、少数の専門家での対応が難しくなってきている。



出典：西尾市 オープンデータ人口 国籍別人口表を基に調査チーム作成

図 5.10.7　登場人物の相関関係（愛知県西尾市）[67]

したがって、前述の通り、西尾に移住した帰国・外国人児童生徒に関する教育課題が深刻化した。既存資料及びヒアリング調査結果によると、問題の根本的原因は、知立市と同様のものがあったと考えられる。（5.10.4 B. 地域の課題を参照のこと。）

5.10.12　取り組みに至るきっかけ

他の多くのモデルケースでは、JICA 事業や地域での事業といった具体的取り組みに至るきっかけとして、まず、人や情報の共有があり、その後の取り組みに向けた気づきや協働がある場合が多いが、本モデルケースの取り組みに至るきっかけは、すでに地域に存在していた前述の課題に対して、地域の個人・団体が主体的に事業を起こし、直接的な改善を図り、これに地域全体が後から支援していくような流れとなっている。

西尾市において体系的な取り組みが開始されたのは、2008 年である。

西尾市では、これ以前も公立保育園・幼稚園にポルトガル語通訳者兼コーディネーターを配置することにより、小学校教育への円滑な進学・通学を後押ししたが、外国人児童生徒が中学卒業までしっかり学校に通える割合が低かったため、学習面での支援はもちろんのこと、進学・通学を続けられるようにする支援の在り方を模索していた。

したがって、2006 年から、愛知県が実施していた「公立学校早期適応プログラム（プレスクール）」事業の実践内容を参考にしながら、2008 年に西尾市でも、ポルトガル語通訳者兼コーディネーターの配置に加えて、多文化子育て支援事業（プレスクール）の実施を開始した。以降、これらの

[67] 2011～2023 年を通して、住民が約 10 人以上の国あるいは、住民数が急激に増加している国を個別に、その他の国は、その他として集計した。中国、台湾、韓国、朝鮮、米国については、10 人を超えるが住民数が減少傾向にあることに加えて、すでに日本での生活に慣れており、本モデルケースの課題対象に該当しない可能性が高いため、その他に含めた。右図は、上位 5 か国とその他を除いた図である。

活動に取り組むいくつかの具体的な団体・事業が発足した。

5.10.13 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を組織とキーパーソンとして整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。

表 5.10.3 主な組織

組織	概要/役割
愛知県、愛知国際交流協会	・愛知県は、全国的にも自動車工業の関連企業が数多く立地する県であるため、西尾市と類似課題を有する自治体も多く有する。これらの課題解決に資するべく、数多くの多文化共生事業を実施しており、その実施者となる教育人材に活躍の機会を提供している。特に外国人児童生徒への教育・教育支援に関連する主要な取り組みを下記に示す。（西尾市に直接関係する取り組みは下線で示す。） **上位計画** ・2003 年、愛知県国際化推進プランの策定（2006 年に総務省は地域における多文化共生の推進に向けて地方自治体に対して、多文化共生推進プランの策定に努めるよう通達を行ったが、愛知県では、これに先立ち、愛知県国際化推進プランを策定し、同プラン内で外国籍県民と共に生きる地域社会づくりと題して、同県の方針を示していた。） ・2008～2027 年、上記の総務省通達に基づき、愛知県多文化共生推進プランを策定し、それ以降 5 年に一度の見直しを行い、現在では、第 4 次計画（2023～2027 年）が最新の計画となっている。愛知県では、同計画で位置づけられた方針の基、外国人児童生徒への教育・教育支援に関する様残な事業が実施されている。 **具体的な事業** ・2006 年、多文化共生の推進を所管する専門の部署として、多文化共生推進室を愛知県地域振興部国際課内に設置 ・<u>2006～2008 年、公立学校早期適応プログラム（プレスクール）の実施</u> ・2007 年、外国人県民への各種支援事業や日本人県民への啓発活動の拠点として、愛知県国際交流協会内に愛知県多文化共生センターを設置 ・2008 年、日本語学習支援事業基礎調査の実施 ・<u>2008 年、愛知県フレンドシップ継承交付金の付与</u> ・<u>2009 年、プレスクール事業実施マニュアルの策定（2006 年より実施してきた、プレスクールのモデル事業から得られた成果から、プレスクール事業実施マニュアルを策定）</u>
西尾市、西尾市教育委員会、西尾市国際交流協会	・前述の通り、2008 年に西尾市は、多文化子育て支援事業（プレスクール）の実施を開始しており、社会福祉法人せんねん村にその実施を委託している。加えて、2009 年にも、厚労省「就労支援補助金」事業を通じて、外国人児童生徒に対する就学支援事業を企画し、同じ社会福祉法人せんねん村に実施を委託している。これら二つの事業は、2020 年以降、社会福祉法人せんねん村の多文化ルーム「KIBOU」によって、一体的に実施されることとなった。 ・2009 年、西尾市では、鶴城小学校の敷地内に、小学校教育への早期適応を目的とする日本語初期指導教室「カラフル」を設置した。カラフルは西尾市教育委員会が直接運営しており、市費負担による指導員も設置されている。カラフルでは、来日直後の児童生徒を対象に、学籍のある学校に通いながら、3 か月間、基礎的な日本語、教科学習の導入、学校生活に必要な生活習慣等の指導を行う。2024 年現在においても、西尾市の外国人児童生徒の中心的役割を担う取り組みの一つである。 ・また、西尾市国際交流協会では、理解度に応じた日本語教室や異文化交流イベントが実施されている。
社会福祉法人せんねん村	・社会福祉法人せんねん村は、介護・福祉・教育サービスを幅広く提供する西尾市の非営利法人である。教育分野では、保育園や児童クラブに加えて、多文化ルーム「KIBOU」を運営している。 ・KIBOU では、2020 年以降、多文化子育て支援事業（プレスクール）と外国にルーツを持

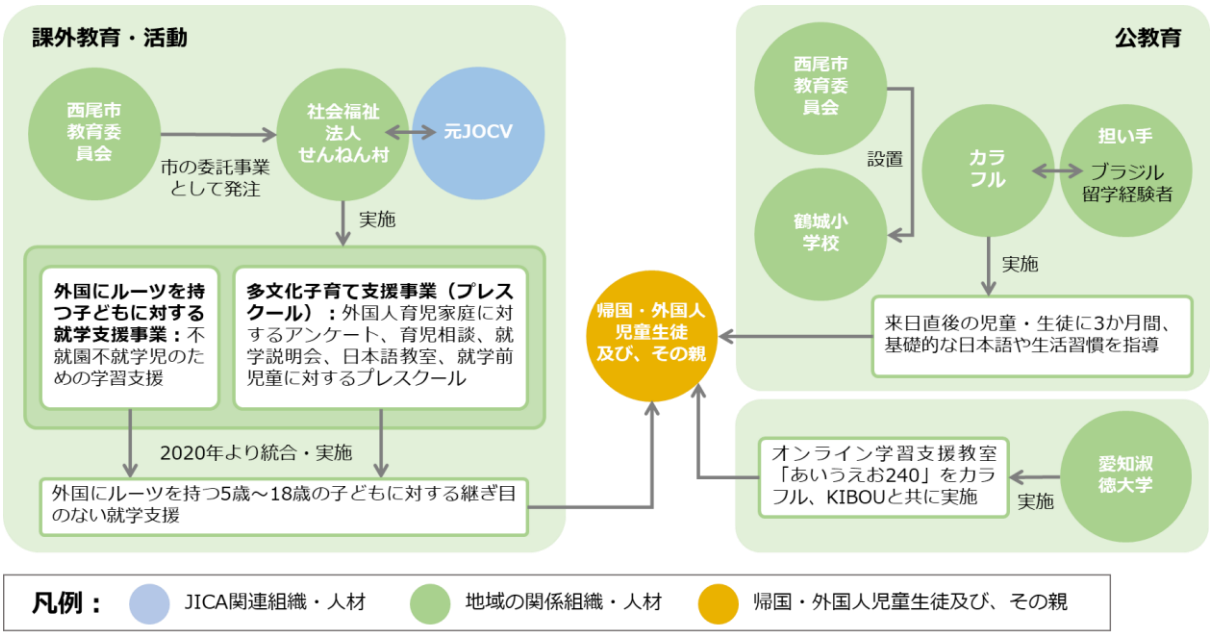
組織	概要/役割
	つ子どもに対する就学支援事業を一体的に実施しており、前者は次年度に小学新 1 年生となる児童を対象に、日本の小学校に円滑に就学できるような、言語・生活・学習面からの指導を行い、後者では、外国にルーツを持つ 5～18 歳の不就学・不就園状態にある子どもたちに対して、就学・登校・学習支援を行うものである。 ・ 同施設では、協力隊経験者の川上氏が多文化共生教育コーディネーターとして勤務している。

出典:ヒアリング調査結果
第 1 次、2 次、3 次、4 次愛知県多文化共生推進プラン（2008 年、2013 年、2018 年、2023 年）
愛知県の多文化共生社会づくり～課題と対応～（甲村洋子、2009 年）
広報にしお 2020 年 12 月号
多文化共生教育体制について（西尾市、2021 年）
多文化ルーム「KIBOU」令和 4 年度活動報告書
西尾市 web サイト

表 5.10.4 主なキーパーソン

氏名（敬称略）	概要/役割
菊池　寛子 （きくち　ひろこ）	・ ブラジルでの留学経験を持つ。帰国後、西尾市教育委員会に日本語教育指導アドバイザーとして勤務しながら、立鶴城小学校に設置されている、日本語初期指導教室「カラフル」の室長も務めている。
川上　貴美恵 （かわかみ　きみえ）	・ 協力隊経験者（赴任国:ブラジル（日系社会）、職種:日本語教師、2005～2007 年）。 ・ 帰国後、社会福祉法人せんねん村に勤務し、多文化子育て支援事業（プレスクール）の実施と、多文化ルーム「KIBOU」での外国にルーツを持つ子どもに対する就学支援事業への就学支援事業を実施している。
小島　祥美 （こじま　よしみ）	・ 元愛知淑徳大学教授。現東京外国語大学多言語多文化共生センター准教授。 ・ コロナ渦には、西尾市教育委員会と多文化ルーム「KIBOU」と協働で、オンライン日本語学習支援事業を実施した。

出典:ヒアリング調査結果
広報にしお 2020 年 12 月号
JICA web サイト 日本も元気にする青年海外協力隊　愛知県
https://www.jica.go.jp/Resource/chubu/enterprise/volunteer/aichi/interview_48.html
researchmap 小島　祥美 https://researchmap.jp/read0091580



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.8 登場人物の相関関係（愛知県西尾市）

5.10.14 実際に行った国際活動

1) 地域での取り組み

本モデルケースに関する、地域における国際活動を以下の通り整理する。ここで記載する国際活動には、予算元に関わらず、西尾市において実施された活動を含むこととする。併せて、活動の相関関係を年表として整理する。

全般

- 2022～2026 年、西尾市多文化共生推進プランの策定

日本語初期指導教室「カラフル」関連

- 2006～2008 年、愛知県公立学校早期適応プログラム（プレスクール）モデル事業におけるノウハウを参考にして、日本語初期指導教室「カラフル」を計画
- 2008 年～、西尾市教育委員会は西尾市立鶴城小学校に日本語初期指導教室「カラフル」を設置及び、市予算での指導員配置
- 2009 年、愛知県プレスクール事業実施マニュアルの策定（2006 年より実施してきた、プレスクールのモデル事業から得られた成果から、プレスクール事業実施マニュアルを策定）
- 2009 年～、日本語初期指導教室「カラフル」において、早期適応教室「プレクラス」を実施
- 2020～2023 年、文科省「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」予算による、日本語初期指導教室「カラフル」における取り組みの更なる拡充

多文化ルーム「KIBOU」関係

- 2008 年～、川上氏が社会福祉法人せんねん村に入職
- 2008 年～、社会福祉法人せんねん村が西尾市の委託事業として、西尾市が多文化子育て支援事業（プレスクール）を開始（愛知県フレンドシップ継承交付金の活用）
- 2009 年～、社会福祉法人せんねん村が西尾市の委託事業として、帰国・外国人児童生徒持つ子どもに対する就学支援事業を開始
- 2014 年、社会福祉法人せんねん村が多文化ルーム KIBOU を開設、多文化子育て支援事業（プレスクール）及び、外国にルーツを持つ子どもに対する就学支援事業は、多文化ルーム KIBOU にて実施されることとなる
- 2017 年～、文科省「外国人の子供の就学促進事業」予算による、多文化ルーム KIBOU における取り組みの更なる拡充
- 2020 年～、外国にルーツを持つ子どもに対する就学支援事業と多文化子育て支援事業（プレスクール）を一体化して、外国にルーツを持つ 5 歳～18 歳の子どもに対する就学支援を継ぎ目なく行う

その他

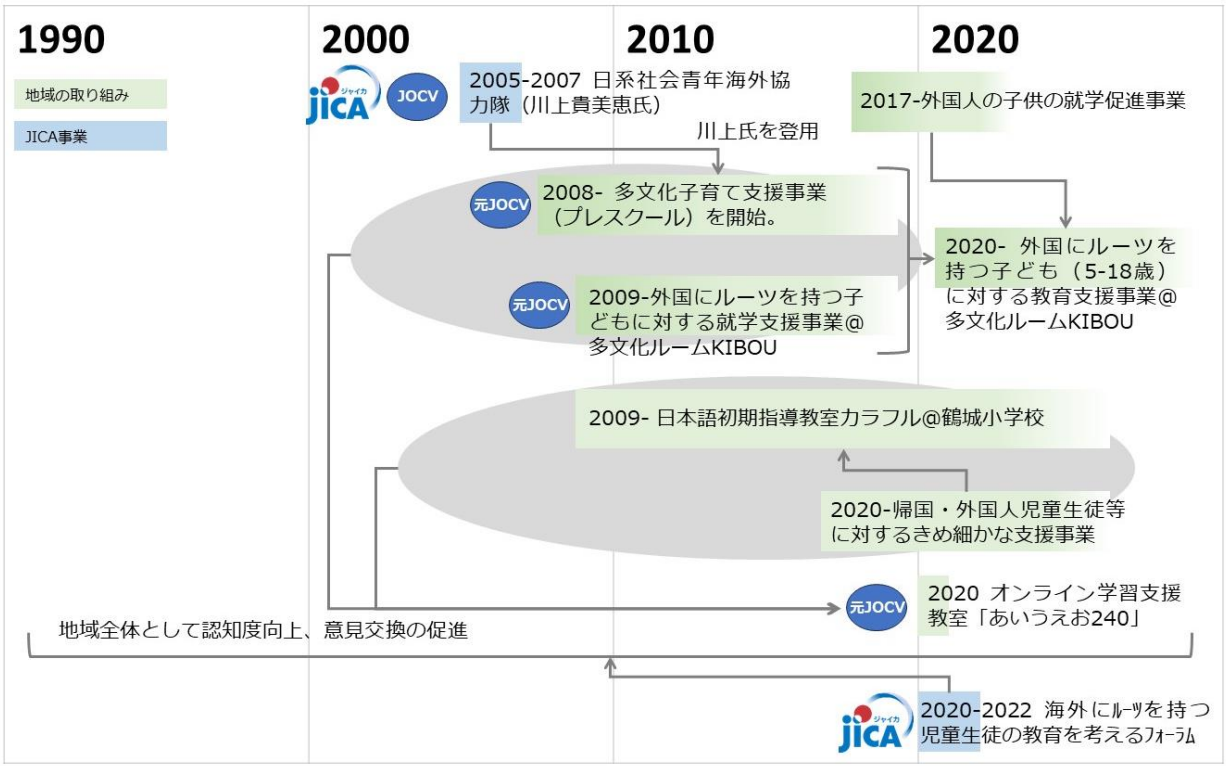
- 2020 年、オンライン日本語会話「あいうえお 240（にしお）」を日本語初期指導教室「カラフル」、多文化ルーム「KIBOU」、愛知淑徳大学小島ゼミが実施

2) JICA事業への取り組み（含む、JICA事業の波及効果）

本モデルケースに関して、地域が取り組んだ JICA 事業は下記の通りである。なお、協力隊経験者

の方が地域で活躍している場合は、JICA 事業の波及効果として捉え、下記の一覧に加える。

- 2005～2007 年:川上　貴美恵氏(協力隊経験者(赴任国:ブラジル(日系社会)、職種:日本語教師)→KIBOU にて教育支援活動
- 2020～2022 年、海外にルーツを持つ児童生徒の教育を考えるフォーラムへの参画



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.9　国際活動の年表(愛知県西尾市)

最後に、知立市・西尾市両市における、F.地域活性化へのインパクト、及び考察について記述する。

5.10.15　地域活性化へのインパクト

本モデルケースにおける、地域活性化へのインパクトは、以下のように整理できる。

1)　外国人児童生徒の公教育を受けるための能力習得

外国人児童生徒の保護者は、その多くが「出稼ぎ」を目的として移住してきており、就労優先の生活を送る傾向にあり、子どもの教育にまで十分な時間と手間をかけられず、子どもたちが公教育に耐えられる水準の言語運用能力を母国語でも日本語でも十分に身に着けることが難しい状況にあった。

そのような中、2006 年から始まった、愛知県の公立学校早期適応プログラムのモデル事業から得られた知見を活用して、公立小学校内において早期適応教室の実施体制を整え、子どもたちが公教育を受けるのに必要な基礎的日本語と日本の学校における生活習慣を身につけることができるようになった。

2)　外国人児童生徒の自分らしい成長・発達の実現

上記の公教育へのアクセス向上に向けた取り組みを行っている一方で、入学前から長らく、不就園・不就学状態となっている児童生徒も少なくない。また、すでに義務教育のタイミングを逃してし

まった過年齢の子どもも存在する。

このような公教育の枠組みでカバーしきれない子どもたちに対しては、知立市においては NPO 法人により、西尾市においては社会福祉法人により、学習支援事業の実施体制を整えた。これにより、子どもたちが公教育に通うことができていない状況下においても、日本語の習得、母国語の保護、就学に向けた生活習慣やルールの学習を行うことができるようになり、最終的には公教育や高等教育機関への進学を目標としながら、子どもたちが生き生きと発達できる環境を提供できるようになった。

3) 外国人児童生徒の保護者の子育て環境の改善

外国人児童生徒の保護者は、一定数の同郷出身者から成るコミュニティでの生活を送っている方も多いことから、日本の言葉や習慣に馴染むのに長い時間を要する場合が多い。これにより、日本の公教育や日本での子育てについての情報を適時適切に得ることが難しい。また、情報を得ていないがために、自分が置かれている状況が差別的対応によるものであると感じてしまうことに繋がることもある。

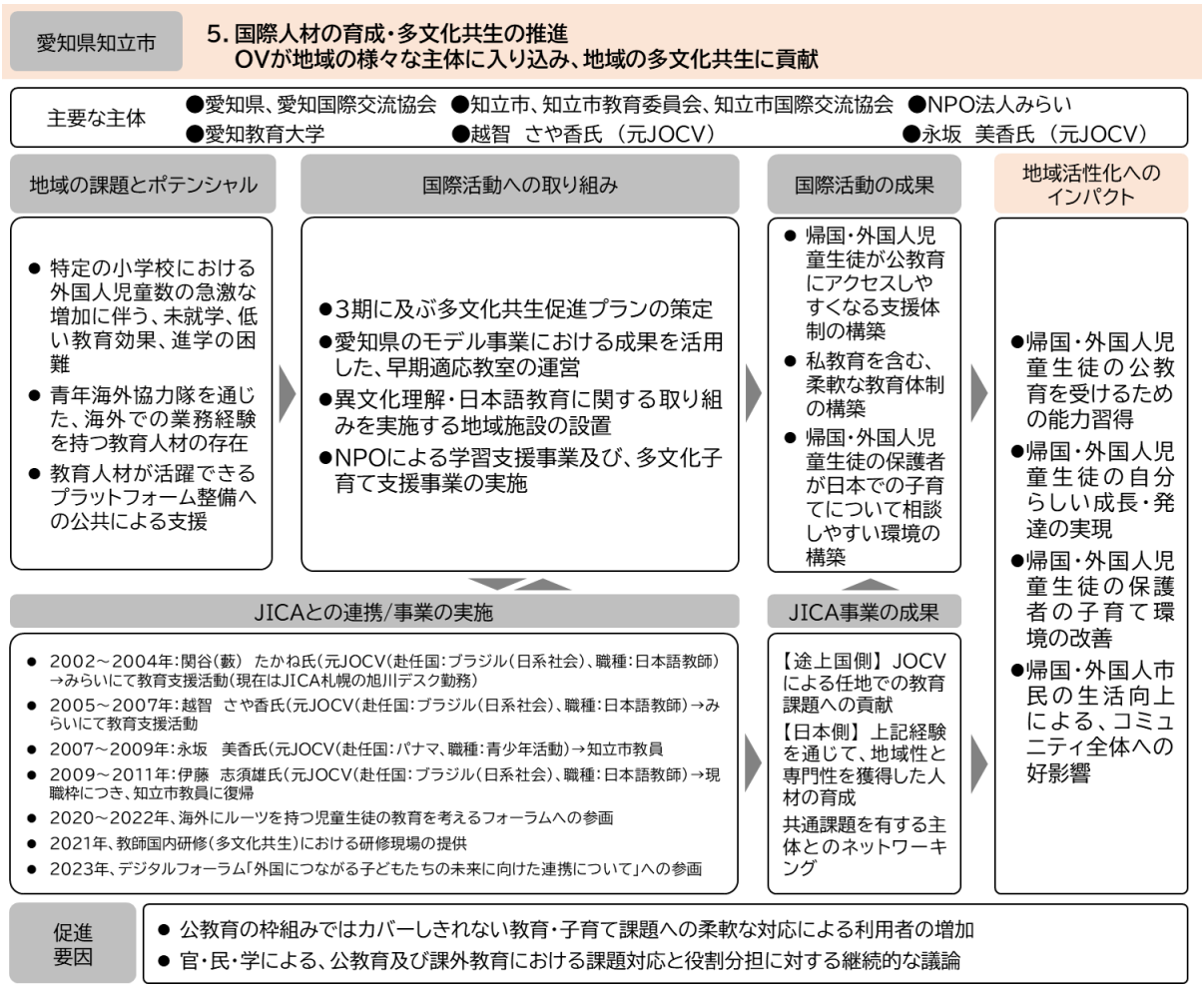
このような中、学習支援事業と同様に、知立市においては NPO 法人が、西尾市においては社会福祉法人が、多文化子育て支援事業を行うことにより、外国人児童生徒の保護者が日本での子育てについて相談しやすい環境が整えられた。

4) 帰国・外国人市民の生活向上による、コミュニティ全体への好影響

上記三点のインパクトの直接裨益者は、外国人材とその子どもであるが、日本人を含むコミュニティ全体への好影響もある。ヒアリング結果によると、外国人児童生徒が教育を受け続けることを諦めた結果、所得水準の低い職に就くしかなくなることがあるとの状況も聞かれた。これらの状況が多くなり、また長くなると、コミュニティ内での所得格差や治安の問題が国籍と関連付けられることに繋がりかねない。このような事態は、コミュニティの分断に繋がるため、コミュニティの誰しもが快適に暮し続けるためにも、本モデルケースにおける取り組みは好影響を与えたと考えられる。

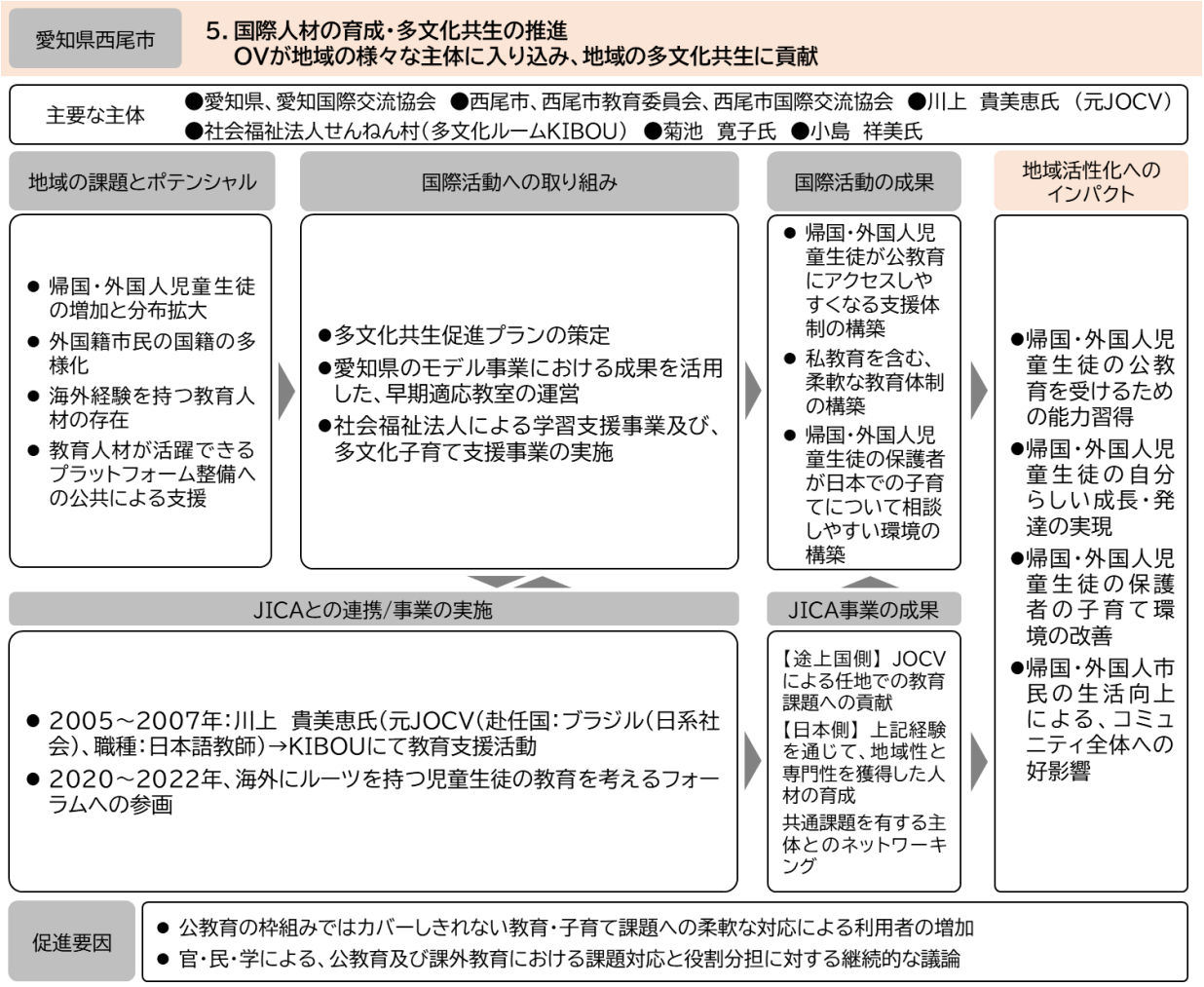
5.10.16 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.10 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（愛知県知立市）



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.10.11 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（愛知県西尾市）

1) 促進要因

- **公教育の枠組みではカバーしきれない教育・子育て課題への柔軟な対応による利用者の増加**

公教育は全国的にも長らく、日本語での学習が可能な児童生徒が受けることを前提として設計され、また運用されてきた。このような状況に対して、知立市・西尾市は、(1) 早期適応教室による公教育へのアクセス改善、(2) 帰国・外国人児童生徒及び保護者を対象とした、課外教育及び生活支援を行った。これにより、帰国・外国人児童生徒が実際に幼稚園・小中学校に通うことができるようになった、あるいは、高等教育機関に進学できるようになったため、利用者数は順調に増加した。これらの具体的な成果を受け、県あるいは市としても、同体制の持続化に向けた機運が高まった。

- **官・民・学による、公教育及び課外教育・活動における課題対応と役割分担に対する継続的な議論**

知立市と西尾市では、公教育の枠組みだけでは、問題を抱えるすべての外国籍市民に対応することが難しいことを早期から認識し、民間団体によるやわらかく柔軟性のある教育事業との組み合わせを志向した。

一方、課外教育・活動を担う、NPO 法人・社会福祉法人は、教育事業・教育支援事業の実施に際して、その方法や必要な予算について、公共セクターと議論をしながら、事業の持続に努めてきた。

また、学識者は、事業の方法論の確立や、さらなる改善に向けて、専門家として助言を行い、時として実施に加わった。

このような三者がそれぞれ自分事として、地域の共通課題に責任をもって対応してきたことが取り組みを改善また、持続させてきたと考えられる。

2) 課題と教訓

- **運営予算の持続性と調達手続きに係るコストと時間**

これまでの運営資金の大部分は、愛知県や国（厚労省、文科省など）の予算や市独自の予算を活用することにより賄われてきた。これらの予算は、補助金や委託事業に対する経費として整理されているため、予算調達に関する手続きに係るコストと時間がかかることや、委託できなかった場合の体制変更などが、NPO 法人・社会福祉法人が長期的展望を見据える際の障壁と成り得る。

課外教育・活動としての柔軟性を失わない程度に、獲得予算の平準化や獲得プロセスの簡素化を行うことにより、事業の実施自体に割ける人員や時間を増やすことができると考えられる。

- **プログラムの裨益者あるいは市民の税金による費用負担の可能性検討**

課外教育・活動の運営費用を賄うために、直接裨益者である、外国人市民により高い価格の利用料を負担してもらうこと、あるいは、外国人市民の生活環境向上を介した地域全体への好影響を享受する国籍に関わらない市民全体による費用負担の可能性を検討し、全市民への説得力ある予算割り当てを行うことで、教育支援事業をより持続的に行える可能性が考えられる。

- **外国籍市民の多様化する出自と、それに伴う対応言語数・人員の増加**

これまでは外国人児童生徒の過半数がブラジルであり、ブラジルを中心とする海外経験と日本語教育という、地域性と専門性を併せ持つ貴重な人材が協力隊経験者から供給されることにより対応できていた。

しかし、外国人の出入国に関する全国的なルールの変更や、経済危機・紛争などの世界情勢の影響を受け、ますます多様化してきており、これに伴い、対応を求められる言語数や異文化も多くなってきている。したがって、教育という専門性を持ちつつも、多様なバックグラウンドを持つ人材を育て、確保していく必要性が大きくなってきているため、日ごろの教育支援事業の運営を続けつつも、長期的なトレンドに対応した戦略策定が急がれる。

5.10.17 現地ヒアリング記録（知立市）

表 5.10.5 現地調査概要（知立市）

実施日時	2024 年 1 月 30 日(火)
実施場所	知立市
調査参加者 （敬称略）	寺脇 真司　(株)アルメック 湯浅 あゆ美　JICA 東京　次長（市民参加協力担当） 藤原 玲子　JICA 中部　課長 木村 有里　JICA 中部　国際協力推進員（外国人材・共生）兼　愛知デスク

出典:調査チーム

表 5.10.6 ヒアリング先リスト（知立市）

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2024 年 1 月 30 日	10:30～ 12:00	永坂 美香	知立市教員	米 café Repos
	13:30～ 15:00	二宮 敬之	知立市教育委員会 学校教育課 指導主事	知立市役所
	15:30～ 17:00	越智 さや香	NPO 法人みらい 代表理事 兼 知立市教育委員会 早期適応教室指導員	知立団地集会所

出典:調査チーム

5.10.18 現地ヒアリング記録（西尾市）

表 5.10.7 現地調査概要（西尾市）

実施日時	2024 年 1 月 31 日(水)
実施場所	西尾市
調査参加者 （敬称略）	寺脇　真司　(株)アルメック 湯浅　あゆ美　JICA 東京　次長（市民参加協力担当） 石沢　祐子　JICA 中部　課長（市民参加協力担当）

出典:調査チーム

表 5.10.8 ヒアリング先リスト（西尾市）

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2023 年 11 月 9 日	10:00 ～ 11:30	川上 貴美恵	社会福祉法人せんねん村 多文化ルーム KIBOU 多文化共生教育コーディネーター	にしお市民活動センター
	14:00 ～ 16:00	菊池 寛子	西尾市教育委員会 学校教育課 日本語初期指導教室 カラフル室長 兼 日本語教育指導アドバイザー	西尾市立鶴城小学校
		榊原 英一郎	西尾市教育委員会 指導主事	

出典:調査チーム

5.11 関西地域：産官学民の連携・協働を促す関西 SDGs プラットフォームの展開

5.11.1 関西地域の概況

関西地域は日本の本州西部に位置する、日本第二の都市である大阪を有するエリアである。関西には、かつて 1000 年以上もの間、都が置かれていた京都も位置しており、数多くの伝統文化が育まれてきたエリアである。経済面では、関西は東京圏に次ぐ人口規模、経済規模を誇り、豊臣秀吉の時代である 16 世紀から全国経済の中心として商業が発展してきた。現在も、関西ならではのアイデアや新産業を活用したビジネスを展開する企業が多数存在する。

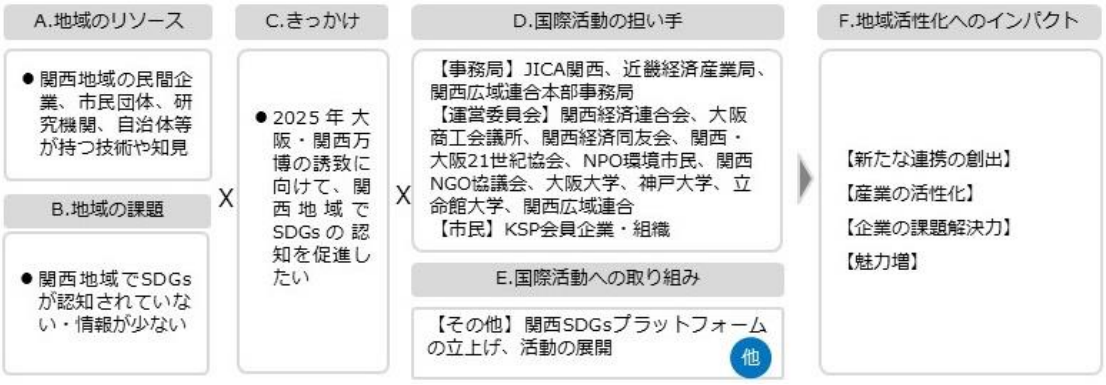
5.11.2 関西地域モデルケースの取り組み概要

関西地域での取り組み概要を以下に示す。

2015 年に国連サミットにて、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が採択されたが、2017 年の関西地域では SDGs の認知が進んでおらず、また、SDGs に関する情報提供も少ない状況であった。一方で、当時の JICA 関西は、SDGs の達成のためには民間や自治体、市民団体の持つノウハウを活かし、様々な機関との連携が必要であり、JICA が様々なアクターを繋げる役割を担うべきとの問題意識を有していた。

以上の状況を受けて、関西地域での SDGs の認知を進め、SDGs 達成に向けたアクションを実行していくために、JICA 関西が主導して関西 SDGs プラットフォーム（KSP）の構想を策定し、近畿経済産業局をはじめ、関西エリアのアクターに産官学民の機関に協力を呼びかけた。また、当時、大阪では、2025 年の国際博覧会（万博）の誘致を目指していた。2025 年万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、SDGs のミッションと重なる内容であったことから、KSP 設立の賛同者が増え、2017 年 12 月に全国で初となる地域による SDGs に関するプラットフォームとして KSP が設立された。

KSP の活動は、設立当初は、セミナー等で SDGs の啓蒙活動を中心に展開していたが、SDGs の達成に向けたアクションを展開するために 2019 年頃から民間主導による分科会の設立が増え、2024 年現在は、分科会での SDGs 達成に向けた具体的な活動を中心に展開されている。2025 年に開催が予定されている「大阪・関西万博」は、関西地域では「SDGs 万博」とも呼ばれており、万博関連の動きとも連携して、関西地域における SDGs に関するアクションが分科会活動を通して活発化している。KSP や分科会のプラットフォームを通じて、関西地域における産官学民の新たな連携を創出し、SDGs の課題解決に向けた情報が得られたり、新たな協働が生まれたりする場となっている。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.11.1国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み

5.11.3 地域のリソース

SDGs の達成には、多様な主体の技術・知見・資金の活用が不可欠である。関西エリアには、経験に基づいた素晴らしい技術や知見を有し、SDGs の取り組みに通じる近江商人の精神[68]を持つ民間企業、大学、市民団体、自治体等が多数存在する。この知見を互いに結びつけることにより新たな価値の創出に繋げられないかと考え、KSP の構想が誕生した。

5.11.4 地域の課題

2015 年 9 月、国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が記載された。この SDGs は、2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の光景として、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際的な目標である。具体的な 17 のゴールと 169 のターゲットが示されている。

SDGs の採択から 2 年後の 2017 年、関西地域では 2025 年の万博誘致に向けて動いていたが、関西地域での SDGs の認知が進まず、また、東京に比べて SDGs に関する情報量が少ないという課題があった。

また、当時、大阪では、2025 年の国際博覧会（万博）の誘致を目指していた。2025 年万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、その目指すところは SDGs のミッションと被る内容であり、関西地域として SDGs にかかる認知やアクションを進める必要があった。

5.11.5 JICA との連携のきっかけ

5.11.2 に記載した通り、KSP 設立に向けて、JICA 関西からの呼びかけで関西地域における関係機関に提案し、協力者を増やしていった。JICA 関西の提案に対し、近畿経済産業局および関西広域連合が「関西全体で SDGs を推進したい」という主旨に賛同し、事務局として参画した。運営委員会は、関西地域の産官学民の主要な組織に声をかけ、協力体制ができあがった。

[68] 詳細は、5.11.9 1) (2) 参照。

5.11.6 国際活動の担い手



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.11.2関西地域における SDGs 達成に向けた活動の担い手の関係図

KSP の事例における主な活動の担い手は、以下の通りである。

KSP 事務局: 事務局メンバーは、JICA 関西、経済産業省近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局で構成される。JICA 関西は、KSP の発起団体であり、事務局機能を中心となって担っている。HP 運営費用などの資金面でも中心となって KSP の活動を支えている。また、経済産業省近畿経済産業局は、関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会の事務局も務めている。

KSP 運営委員会: 2024 年 2 月現在、公益社団法人 関西経済連合会が運営委員長を務め、運営委員は以下のメンバーで構成される。大阪商工会議所、一般社団法人 関西経済同友会、公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会、認定 NPO 法人 環境市民、特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会、国立大学法人 大阪大学、国立大学法人 神戸大学、学校法人 立命館、関西広域連合。

KSP 会員: 主に関西地域の自治体、民間企業、NPO・NGO や大学・研究機関が会員として加入している。近年、活発に動いている分科会活動は、KSP 会員が事務局を務め、運営している。

5.11.7 関西地域における JICA との連携と SDGs 達成に向けた活動



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.11.3関西地域における SDGs 達成に向けた活動の取り組み年表

1) 関西SDGsプラットフォーム（KSP）の設立

KSP は、2017 年 12 月に設立された。設立目的として、①SDGs への取り組みが、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとって重要であることを広くアピールする、②各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続可能な社会の構築に向けた高い社会的価値を生み出す経済活動を加速する、ことを挙げている。

KSP の運営体制は、図 5.11.2 に示した通りである。共同事務局として、JICA 関西、経済産業省近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局が名を連ねており、JICA 関西が中心となり事務局の運営を担っている。また、運営委員会には、関西経済連合会や大阪商工会議所、関西経済同友会といった経済団体、自治体の代表としての関西広域連合の他、関西地域の大学や、NPO、NGO が参加している。

KSP 設立当初の会員数は 140 程度であったが、6 年間かけて会員数は 2,000 以上に増加し、2024 年 5 月時点の会員数は 2,455 団体、分科会数は 9 つまで増えた。現時点では会費なしで運営しており、様々な機関が広く参加しやすいプラットフォームとなっている。

設立当初の活動は、関西地域で SDGs が認知されていなかったため、SDGs に関するセミナーや講演会などの啓蒙活動が中心であった。現在は、KSP の会員数も増え、SDGs が何か？は理解されてきたため、各会員の取り組みとして SDGs を実装していくため、分科会活動において個々の企業の関心に沿ったより具体的な活動が展開されている。

また、KSP は、地域で SDGs に関するプラットフォームを立ち上げた全国初の事例である。

2) KSP分科会による活動

KSP の 9 つの分科会の概要を下表に示す。

表 5.11.1 KSP 分科会の概要

分科会名	設立年	会員数	事務局	活動概要
関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会	2017.12	1,350 団体 (2024.01)	近畿経済産業局	各種セミナー・ワークショップの開催や社会課題の解決に貢献している先行事例のケーススタディなどの情報提供を通じ、参加者間で SDGs 推進に関するノウハウの共有を図り、企業による本業としてのビジネス活動を通じた SDGs の取り組みを促進する。
SDGs 環境ビジネス分科会	2019.3	590 団体 (2024.02)	一般社団法人エコビジネス推進協会	環境ビジネスに取り組む企業が SDGs を導入、実践していくにあたり、様々な課題やビジネスチャンスについて参加者間で議論を行い、実際のビジネス現場に落とし込んだ具体的なビジネス戦略や事業計画を策定することを目的としている。
共育分科会	2019.9	31 団体 (2024.05)	NPO 阪神・智頭 NPO センター リーブ 21 SDGs 部	SDGs の目的を実現するためには、イノベーションを起こすことができる人材育成が必要である。共育分科会では、多様な組織やコミュニティが壁を越えて交わりあい、時には異質な対話を重ねることでイノベーションに繋げる“越境の場”を創出している。
食品ロス削減分科会	2019.10	19 団体 (2024.03)	NPO Deep People	主に食品関連の企業と共に、食品ロス削減の推進に向け、分科会会員同士でその手法を学び合い、共同研究・実施をおこなっている。また、食品ロス削減に関する地域社会への発信として、子どもたちを含む地域社会への啓発活動を行なっている。
教育分科会 SDGs ナレッジラボ	2020.2	48 団体 (2024.03)	NPO Deep People	SDGs の「誰一人取り残さない–leave no one behind」という理念の下、未来を担う全ての子どもたちに対して、学習支援だけでなく、ESD（Education for Sustainable Development）の実践、知の拠点づくり、子どもの貧困課題の解決に取り組んでいる。
バリアフリーマップ分科会	2020.7	290 団体 (2024.05)	一般財団法人 SDGs 普及協会	駅を中心に半径 500m の範囲内でベビーカーや車椅子利用者、大きなキャリングケースを持った旅行者のためにバリアフリーな移動ルートを明確にするオリジナルマップを関西全駅に整備するため、ルートマップの質向上や実証実験に取り組んでいる。
大学分科会	2020.12	76 団体 (2024.02)	大阪大学社会ソリューションイニシアティブ	SDGs に関連する高等教育、研究のための課題について協働する場の形成・ネットワーク化に向けて、具体的な活動にかかる情報交換、SDGs におけるアカデミアの役割にかかる議論、産官学民での協働やプロジェクト形成、教育・研究における連携、万博への提言などに取り組んでいる。
兵庫部会 ひょうご SDGs Hub	2022.10	542 団体 (2023.12)	兵庫県企画部 SDGs 推進課	兵庫県内各層への SDGs の浸透と行動様式の変革を図るとともに、多様な主体による連携・協働を一層促進し、SDGs の達成とともに社会的課題の解決と地域活性化の両立を図る。
ローカル SDGs・脱炭素分科会	2023.2	170 団体 (2024.05)	環境省近畿地方環境事務所	ローカル SDGs・脱炭素の実践に役立つ情報発信や事例紹介のほか、事業創出に向けた出会いの場づくり、組織の壁を越えた実践者同士のネットワーク形成、地域活性化人材育成プログラムの開発・試行などに取り組んでいる。

出典：KSP 事務局へのヒアリングや、各分科会へのヒアリング結果に基づき調査チームが作成

KSP 設立当初は、分科会は近畿経済産業局が事務局を務める「関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会」のみであったが、SDGs の達成に向けて具体的なアクションを展開するために民間企業としても活動したいという KSP 会員企業の提案から、2019 年 3 月に「SDGs 環境ビジネス分科会」が設立され、以降、NGO、大学、自治体、政府機関が主体的に各々の活動テーマに沿った分科会を立ち上げている。分科会によって運営手法や活動状況は様々であり、分科会に加入するためには KSP の会員となる必要がある。

9 つの分科会の内、本調査では関係者の助言に基づき、関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会、SDGs 環境ビジネス分科会、食品ロス削減分科会、教育分科会 SDGs ナレッジラボ、大学分科会、兵庫部会ひょうご SDGs Hub に対し、ヒアリングを実施した。

(1) 関西SDGs貢献ビジネスネットワーク分科会

KSP 会員である近畿経済産業局により KSP 設立と同時期の 2017 年 12 月に設立された。関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会の概要は下表の通りである。

表 5.11.2関西　　SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会の概要

目的	ビジネスの視点から SDGs 推進を目指すことを目的に近畿経済産業局が主体となり設立した。
事務局	経済産業省近畿経済産業局
会員数	1,350 団体 （2024 年 1 月時点）
活動概要	既に途上国の社会課題の解決と経済発展に貢献している先行事例のケーススタディなど、各種セミナー・ワークショップの開催や情報提供を通じ、様々な業種・業態の企業が参加することで、多様な企業間連携の形成を促進する。主な活動内容は、以下の通り。 ・ 企業の日々行う経営改善の作業の中に SDGs の貢献につながる活動が多くあることを紹介する「中小企業のための SDGs 活用ガイドブック」の作成・公表 ・ 自治体職員がビジネス視点を持って社会課題を抽出し、官民連携を図っていくことを目的に、行政職員向けのトレーニングセミナー・ワークショップを開催 ・ SDGs 達成に貢献する商品やサービスの創出に向けた、ソーシャルプロダクツ創出支援セミナー・ワークショップの開催 設立当初は、SDGs の普及を第一目的とし、年間 50～60 の講演を企業向けに実施したり、出前講座で SDGs を PR することにより、関西地域での SDGs の認知が広がっていった。設立から 5－6 年経過した現在では、SDGs の認知が広がったので、SDGs 自体の認知に向けた周知活動の継続の必要性については要検討である。2023 年は、SDGs の認知が進んだ状況を踏まえ、利益や企業価値を載せるためのブランディングやマーケティングにかかるセミナーを実施した。
分科会からの派生活動	・ 分科会と内閣府の事業が連携し、一緒にイベントを行なった例がある。また、環境分科会と共にイベントを実施した例もある。両方とも、自治体の課題と企業のリソースをマッチングすることで、地域課題の解決を図る様な内容であった。
その他	・ 分科会加入のためには、KSP 加入が必須であり、分科会の会員数は KSP の会委員数の増加と共に増えていった。「会員数増加において、分科会としての苦労はほとんどなかった。SDGs 万博の準備・実施時期と被ったこともあり、企業の関心が高まっているというタイミングも良かったのではないか。（ヒアリング結果より）」

出典：ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

(2) SDGs環境ビジネス推進分科会

KSP 会員であるエコビジネス推進協会が、民間企業としても活動を展開したいと考え、新たな分科会の設立を KSP に提案した。自社のビジネスに関連する分野として、2019 年に SDGs 環境ビジネス分科会を立ち上げた。4 つの部会に分かれ勉強会等を実施しており、分科会活動からの派生した活動も展開している。

表 5.11.3　　SDGs 環境ビジネス推進分科会の概要

目的	SDGs の環境に関連する目標を共有する企業とのパートナーシップを高め、環境ビジネスを推進し、その目標実現に貢献することを趣旨として設立された。
事務局	エコビジネス推進協会
会員数	590 団体 （2023 年 2 月時点）
活動概要	以下の 4 つの部会において、例会、勉強会を年に各 2 回程度開催している。勉強会等の企画は、現時点では事務局が担当している。 ・ 水・エネルギー部会：今後のエネルギー転換、とりわけ水素社会、再エネ推進等多岐に亘る取り組みを、実践、企業実装させるための取り組みを推進するために、検討会や勉強会を実施 ・ 木材活用・森林保全部会：①学童保育所の木造化推進と木材活用推進、②森林資源のバイオマス資源活用のカスケード利用による地域循環エネルギー圏の形成、③木材活用のため薪ストーブ／ボイラー導入と暖房・給湯の活用による脱炭素貢献、④CLT を活用した、中高層建築への木材利用推進による森林保全活動の推進、⑤ICT の活用による山主、製材業者、建設関連業者等のサプライチェーンの効率化 ・ プラスチック資源循環部会：資源循環の観点から社会課題の解決の検討。従来からの取り組みである 3R に加えて、最新の動きであるケミカルリサイクルなどの技術も研修会テーマとして取り上げながら、プラスチックの資源循環による共生のあり方について研究 ・ ICT5G 部会：環境ビジネスを見据え DX に続く GX の時代を見据えたビジネス展開をめざす。①リアルタイムにデータを収集、②産業活動にフィードバック、③常にエネルギー消費の低減、④温室効果ガスの排出抑制
分科会からの派生活動	・ 分科会の会員企業同士で、滋賀県の近未来技術活用として、排熱や蓄熱技術に係る調査を実施した。部会メンバーと事務局が部会活動を通して深く交流することにより、各メンバーの得意な知見・技術を事務局が把握し、専門性の高い会員同士をマッチングさせることで、分科会内での FS 実施が可能となった。 ・ 分科会活動を通じて会員企業の中で SDGs の知識が整備されたと感じる。各企業で、SDGs にどのように取り組めば良いか理解ができた。つまり、SDGs に関連するテーマの中で、自社のサービス提供で解決できることに取り組めば良いということが理解できた。SDGs の内容やその実装について勉強したことを活かし、会社のホームページリニューアルの際に SDGs の内容を更新した企業もいる。
その他	環境ビジネス推進分科会の活動は、エコビジネス推進協会の目指すところと同じである。たとえ KSP がなくなっても、エコビジネス推進協会がある限り、分科会活動は継続していくと思う。（ヒアリング結果より）

出典：ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

(3) 食品ロス削減分科会

事務局である Deep People は、近畿経済産業局からの声かけを受け、KSP 発起人会に参加した。KSP 設立当初は、総会や KSP 周知のためのイベントなどが実施されていたが、KSP 実現に向けた活動の実態がなかったことが課題として挙げられており、自社の優位性を活かした分科会活動が展開できないかと考え、2019 年に食品ロス削減分科会、2020 年に教育分科会 SDGs ナレッジラボを設立した。

表 5.11.4　　食品ロス削減分科会の概要

目的	食品ロス削減はもちろんのこと、食品廃棄物全般の削減（ZERO FOOD WASTE）に向けて、食に関わる企業や生産者、行政、教育関係者が削減方法を考え、取り組む。
事務局	NPO 法人 Deep People
会員数	19 団体 （2024 年 3 月時点）
活動概要	食品ロス削減に向けて、会員企業での勉強会を月に 1 回開催し、見学会も実施している。主な活動内容は以下の通り。 **1. 食品ロス削減の推進** • 食品ロス削減の手法を分科会会員同士で学び合い、共同研究・実施等を行う。 • 調査・分析をし、現状の食品ロスの数値化を行う。 • 食品ロス削減目標を立て、食品ロス削減に取り組む。 • 削減目標の結果を検証し、評価する。 **2. 食品ロス削減に関する地域社会への発信** • 将来世代である子ども達を含む、地域・社会等に対して、食品ロス削減への啓発活動を行う。 • 食品ロス削減に向けてひとりひとりが意識し、削減への活動を主体的に取り組める機会を創設する。
分科会からの派生活動	・ 「FOOD STYLE 関西」という食品関連の企業が集まるイベントにおいて、食品ロス削減分科会も連携し、食品ロスにかかる啓発活動を実施している。1 年目は、展示会最終日のフードロスに取り組んだ。2 年目は、フードドライブコーナーを設置し、展示会で余った食品を子ども食堂で活用する取り組みを実施し、6 社からの参加があった。3 年目も 2 年目と同様にフードドライブに取り組んだ。「3 年目は 42 社の参加があり、「フードドライブ」の認知が広がっていると感じた。（ヒアリング結果より）」
その他	－

出典：ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

(4) 教育分科会　SDGsナレッジラボ

設立経緯は 5.11.7 2) (3) に記載したとおりである。教育分科会 SDGs ナレッジラボは、2020 年に設立された。概要は下表のとおりである。

表 5.11.5　　教育分科会 SDGs ナレッジラボの概要

目的	SDGs の「誰一人取り残さない−leave no one behind」という理念の下、未来を担う全ての子どもたちに対して、学習支援だけでなく、社会に貢献し、SDGs 達成にも取り組み、よりよい社会を目指し、実際に行動し体験出来るステージづくりや人間教育を行う。そのために子どもたちの主体的な活動を理解し、支援する体制や環境を分科会として創出する。

事務局	NPO 法人 Deep People
会員数	48 団体 （2024 年 3 月時点）
活動概要	具体的な活動内容は以下の通り。 ・ **勉強会・交流会・見学会の実施**: 分科会会員同士で年に 3 回ほど実施している。 ・ **地域に拓かれた学びの場づくり**: 関西 SDGs ユースアクションの事前勉強会やワークショップを行なうなど、地域の子どもたちが学ぶ場を創出する。 ・ **講師派遣**: 学校を中心に SDGs の理解や取り組みの啓発活動として、分科会会員を講師として派遣する。 ・ **SDGs ユースアクションの実施**: 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会とともに「関西 SDGs ユースアクション」を開催。詳細については、分科会からの派生活動にて記載。 ・ **修学旅行生の SDGs コーディネート**: 関西圏への修学旅行で、SDGs を実践している企業訪問をコーディネートする。
分科会からの派生活動	・ **関西 SDGs ユースアクション**: 若者による SDGs 達成に向けたアクションやアイデアを募集し、企業や団体等とパートナーシップを組み、若者がアクションを広げたり、アイデアを実現するサポートを実施している。 KSP 教育分科会と公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会と共催で、2020 年から毎年 1 回小学生・中学生・高校生・専門学校生・大学生で SDGs の課題解決のアイデアを競うコンペを開催している。コンペの受賞作品の中には、実際に企業と組んで商品化した例もある。例えば、2022 年の第 4 回関西 SDGs ユースアクション 2022 で公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会賞を受賞した美容師用のシザーケースは、美容院と福祉事業所と協力し、作る人が作りやすく、使う人も使いやすい商品を実現した。また、このイベントに関連して、年に 2 回、SDGs YOUth Action 新聞を発行し、関西地域の教育機関に配布している。この新聞作成は、企画から取材・記事作成までを学生がおこなっており、分科会事務局が学生主体の取り組みをサポートしている。取材活動も学生主体となっているが、KSP 運営委員会が母体であることで取材先の民間企業等からの信頼が得られている。 また、関西 SDGs ユースアクションに関連して、分科会イベントとして、以下を実施している。 ・ **SDGs サマースクール**: SDGs 達成に向けて自らができることを考える小中学生対象のオンラインスクール ・ **SDGs アイデアソン**: 高校生・大学生を対象に実施 ・ **SDGs インターンシップ**: 夏休み期間に大学生向けに実施 ・ **教育プログラム ジュニア EXPO2025**: 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が主催。小中学生を対象に実施。
その他	近年、SDGs 関連のコンペが増えてきており、応募数の増減が見られる。KSP コンペの特徴としては、小中高校生が同列でアイデアを競うコンペである点、また、様々な賞が設定され多様な視点で評価される機会となっている点である。

出典:ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

(5) 大学分科会

SDGs を議論する際に、未来の社会を担う若者の参加が不可欠である。大学分科会は、大学生が各大学の垣根を越えて SDGs に携わる場づくりのため、2020 年に設立された。

表 5.11.6　　大学分科会の概要

目的	SDGs の課題達成に向けた諸問題の解決にむけて、高等教育及び研究を担う大学と産官学民の幅広い関係機関が「誰一人取り残さない」を理念とする SDGs に関連する諸課題についての教育・研究・社会貢献活動の推進・協働を行う。
事務局	大阪大学
運営委員会	大阪大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、甲南女子大学、神戸大学、同志社大学 、立命館大学
会員数	76 団体 （2023 年 1 月時点）
活動概要	SDGs に関連する高等教育、研究のための課題について協働する場の形成・ネットワーク化など、主に以下の活動を行う。 ・ SDGs に関する活動についての情報交換 ・ SDGs におけるアカデミアの役割などの議論を通じて、理解を広げ、産官学民で具体的な協働やプロジェクトの形成 ・ 教育や研究における連携（学生が参加可能な国内外のフィールドの共有と連携） ・ 万博などへの提言など、大学の持つ機能を総動員して、社会に貢献
分科会からの派生活動	・ 「いのち会議」: 2025 年に開催される「大阪・関西万博」に向けて、SDGs の理念や実践状況を確認し、「誰一人取り残さない」社会を実現するための方策や科学技術が果たす役割を提示した上で、SDGs 後に人類が目指すべき目標を議論するために、大阪大学と関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会により設立された。企業、政府・自治体、NPO・NGO、博覧会協会、大学などと連携しながら議論を推進し、「大阪・関西万博」の場で議論の結果を「いのち宣言」として発信予定である。
その他	―

出典:ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

(6)　ひょうごSDGs Hub

SDGs のテーマは自治体として当然取り組むべきものも多く、兵庫県も SDGs にかかる取り組み自体は以前から実施していた。しかし、帝国データバンクの調査結果において、SDGs に積極的に取組む企業のランキングにおいて、兵庫県が全国最下位だったこともあり、県が SDGs を後押しする必要があった。現代において、SDGs の取り組みがないとサプライチェーンから外れてしまう可能性がある。また、SDGs に取り組む企業に対する学生の関心は高く採用に有利なため、人材確保の点からも SDGs の取り組みを推進する必要がある。

兵庫県では、2019 年 8 月 1 日付けで兵庫県知事が交代したことにより、県全体で SDGs をより推進する政策に転換した。それまでは、各部署でばらばらに SDGs 関連の施策を進めていたが、2022 年 4 月に SDGs 推進班、5 月に SDGs 推進本部が設置され、兵庫県が SDGs にかかる事業やプロジェクトを推進する土台ができあがった。SDGs にかかる事業を公民連携で進めるに当たり、県単独では個別企業へのアプローチがしづらく、プラットフォームが必要である。兵庫の SDGs 推進にかかるプラットフォームにおいて、どのような機能・体制が必要か、KSP 関係者にも相談しながら準備を進め、2022 年 10 月にひょうご SDGs Hub が兵庫県の組織および KSP 分科会として設立された。

表 5.11.7　　ひょうご SDGs Hub 分科会の概要

目的	将来にわたり持続可能な地域を実現するために、兵庫県が持つ多様性を活かし、あらゆる主体がパートナーシップを深めながら SDGs の達成に向けた取り組みを進めること

	が不可欠である。兵庫県内の企業や団体などの多様な主体が連携し、「オール兵庫」で社会的課題の解決と地域活性化委の両立を図る公民連携組織として「ひょうごSDGs Hub」を設置した。
事務局	兵庫県企画部 SDGs 推進課 SDGs 推進班
会員数	542 団体 （2023 年 12 月時点）
活動概要	兵庫県の SDGs 推進にかかる情報を会員企業等の民間アクターに周知し、連携を促す活動をしている。SDGs Hub を通じて、企業がやりたいことを呼びかける、新たな取り組みを促す窓口となっている。 主な活動内容は以下の通り。 ・ **SDGs を「知る」**：会員企業等の取り組み情報や自治体支援施策の発信等 ・ **SDGs に「取り組む」**：本会自主企画事業の展開や、会員が実施する事業への参画等 ・ **SDGs で「つながる」**：公民連携による社会的課題の解決、会員同士の連携・協働の取り組み促進等 分科会活動に関連した主なイベントは、以下の通り。 2022 年～現在：SDGs に取り組む機運醸成を図るため、毎年秋頃に「ひょうご SDGs WEEK」を開催し、全庁を挙げて SDGs 施策を集中的に実施している。 2023 年 1-3 月：兵庫県内の大学生と企業をマッチングし、ワークショップを実施。学生目線で企業の SDGs にかかる取り組みの PR 動画を作成し、ひょうごSDGs Hub のサイトで発信した。
分科会からの派生活動	・ KSP の交流会への参加を通じて、他の分科会との交流から、連携案が見つかることもある。例えば、共育分科会では大阪市内で「へちまプロジェクト（海の豊かさを守るために、スポンジをヘチマで代用し、プラスチックゴミを削減する取り組み）」を実施しているが、ひょうご SDGs Hub もこの動きに連携し、2023 年春から神戸市内の学校での取り組みを開始した。「へちまプロジェクトのような小学生向けの教育プログラムが新しくできて良かった。（ヒアリング結果より）」
その他	・ 内閣府が選定している未来都市の提案書に、兵庫県としての SDGs 地域づくり、あるべき姿、施策を提示した。その中で、ひょうご SDGs Hub の取り組みや、KSP との連携についても言及している。兵庫県は、2023 年 5 月に「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」として選定された。 ・ ひょうご SDGs Hub の設立当初は、既に KSP に入会していた県内企業がひょうご SDGs Hub の分科会にも入会したため、会員企業の確保という課題において「ゼロスタートではなかった点はありがたかった。（ヒアリング結果より）」。その後、県内の学校や経済団体を通して周知活動を行なったものの、会員数の伸び悩みがあった。兵庫県の施策である「ひょうご SDGs 認証事業」の認証取得要件として、ひょうご SDGs Hub への加入を追加したところ、会員数が増えていった。

出典：ホームページやヒアリング結果に基づき、調査チームが整理

5.11.8 地域活性化へのインパクト

1) 【新たな連携の創出】産官学民のネットワーク・パートナーシップの形成

KSP 自体がプラットフォームであり、その存在が新たな連携の創出において一役買っている。特に、KSP の分科会同士の交流や会員同士の交流を通じて、府県を跨いだ繋がりや分科会同士、セク

ターを跨いだ企業同士/企業と自治体などのコラボレーションに展開している。KSPが連携のきっかけとして機能し、アクター同士が繋がることで化学反応が発生し、新たな活動に展開している。

また、KSP は地域で SDGs に関するプラットフォームを立ち上げた全国初の事例である。KSP 設立後に、他の自治体でも SDGs に関する情報共有や連携を図る様なプラットフォームが増えてきており、2021 年 9 月 7 日には、内閣府、九州経済産業局、北九州市、KSP により全国 SDGs プラットフォーム連絡協議会が立ち上がった。

さらに、KSP というパブリックな場であることから民間企業同士の連携に繋がった例もある。本来であれば競合企業同士で協業することはあり得ない場合でも、KSP の場では共に活動しており、KSP および万博関連の活動を通じて、連携体制が現在も継続している例もある。

2) 【産業の活性化】新たな連携による新たな活動の展開

KSP の分科会において、それぞれの SDGs に関連するテーマの下、具体的な活動が展開されている。

＜連携・活動展開の事例＞

- 関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク分科会と町の事業を連携し、一緒にイベントを行なった例がある。自治体の課題と企業のリソースをマッチングすることで、地域課題を解決するような内容であった。
- 共育分科会とひょうご SDGs Hub の連携により、「へちまプロジェクト」が大阪市内だけでなく神戸市内にも展開した。
- SDGs 環境ビジネス分科会内では、部会メンバーと事務局が深く交流することにより、それぞれの知見・技術を事務局が把握し、それぞれの特技を生かしてアイデアに対する FS を実施可能な体制ができた。
- 食品ロス削減分科会では、食に関するイベント「FOOD STYLE 関西」と連携し、フードロスやフードドライブに取り組んでいる。2 年目と 3 年目でフードドライブに参加した企業数が増えるなど、食品ロス削減にかかる認知が広がり始めていると感じる。
- 教育分科会 SDGs ナレッジラボでは、KSP と公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会と共催で、「関西 SDGs Youth Action」を実施。小学生から高校生までを対象に SDGs 達成に向けたアイデアコンペを行なっている。アイデアの評価のみに留まらず、製品化に向けて事務局がサポート・マッチングを行ない、アイデアの実現化に繋がっている。

3) 【企業の課題解決力】関西地域におけるSDGsの認知促進、課題解決のヒントが得られる場

KSP の設立と活動の展開は、関西地域における SDGs の認知に貢献した。さらに、分科会活動が展開することで、単に SDGs を理解するだけでなく、自社のビジネスとして SDGs を実装する企業や SDGs に繋がるアクションも見られる様になった。

一企業にとっては、KSP や KSP の分科会は SDGs 関連の情報発信を一元的に行なっており、他企業と繋がることで SDGs 実装に向けた具体例を知ることができたり、課題解決のヒントが得られたりする場となっている。分科会の活動を通じて、課題解決の可能性を検証し、2)【産業の活性化】新たな連携による新たな活動の展開に示したような具体的な活動に繋がった事例もある。KSP で実施したアンケート結果からも、「課題解決のヒントを知りたい」「他社と連携したい」という企業が多かった。KSP はこれらのニーズに合った触媒となっている。

＜関西地域における SDGs の認知が進んだことがわかるエピソード＞

- 「KSP 設立当初は、関西地域では SDGs に対する認知が進んでおらず、SDGs バッジに対して指摘が入る状況だったが、現在では、そのような反応はなくなり、SDGs 自体の認知が進んだと感じている。（ヒアリング結果より）」「KSP は、SDGs とテーマが重なる大阪・関西万博の機運醸成に一役買ったと思う。（ヒアリング結果より）」
- 会員企業の変化：「会員企業が、SDGs とは何か？を理解し、自社のビジネスにどのように取り込んで取り組めば良いのか、正しく理解することができた。（ヒアリング結果より）」「KSP や分科会の活動を通じて SDGs に関する理解を深め、ホームページ更新時に SDGs の切り口を盛り込んだ企業もある。（ヒアリング結果より）」
- 消費者の行動の変化：「関西地域は“安くて、量があって、良いもの”が選択されがちだったが、SDGs が浸透して、賞味期限の短いものから購入する「前どり」や、フードドライブ[69]も少しずつ浸透してきている。（ヒアリング結果より）」

4) 【魅力増】KSP会員であることが企業や組織の信頼獲得に繋がっている

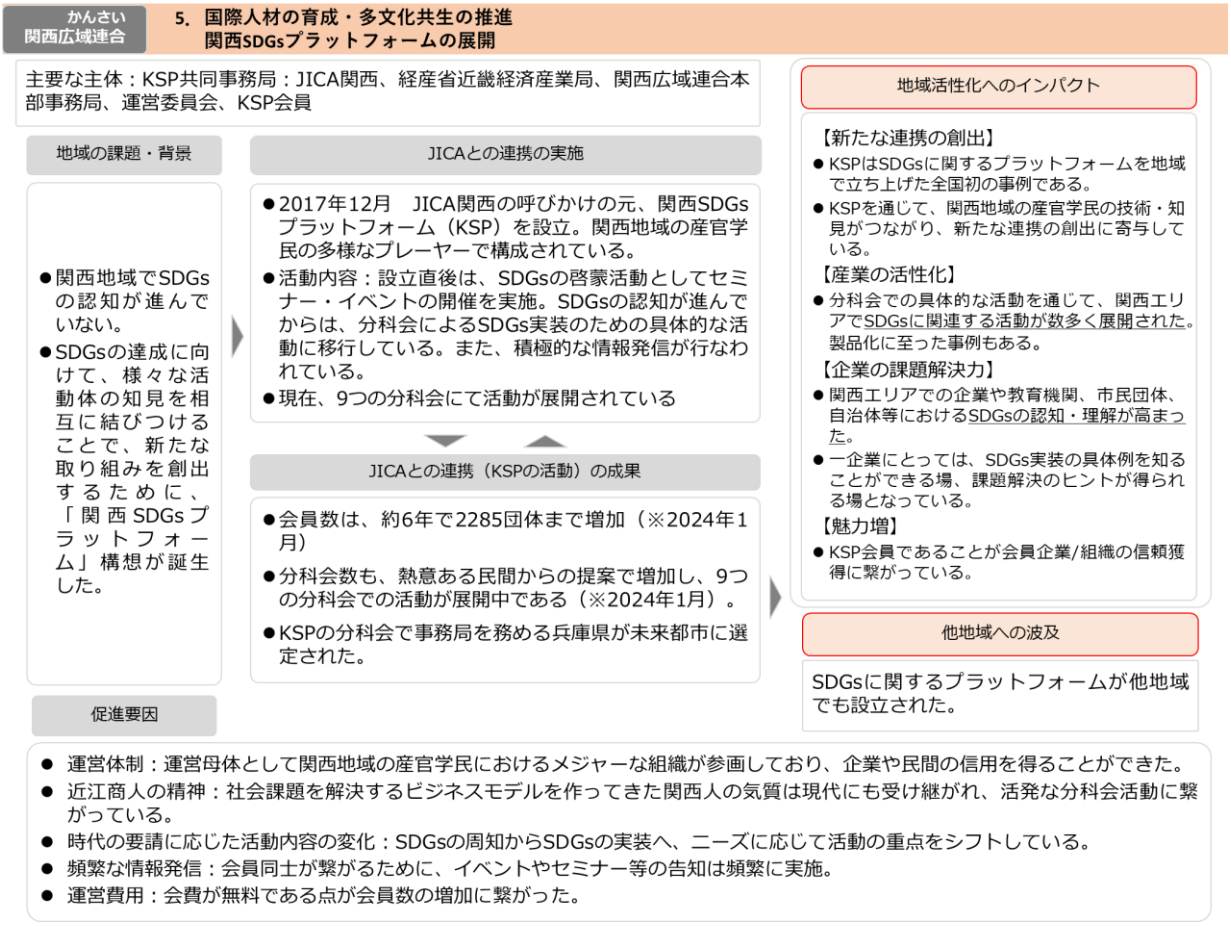
現在、企業が SDGs に取り組んでいることがプラス評価され、学生の採用活動においても有利となる。また、商業取引上も SDGs 的な取り組みをしているかどうかが確認されるため、企業にとって KSP に加入することがメリットとなっており、設立間もない企業が新規会員として登録するパターンも多い。KSP 会員であるということが企業の信頼獲得に繋がっている。

5) 【他地域への波及】

KSP は、地域で SDGs に関するプラットフォームを立ち上げた全国初の事例だが、KSP 設立後、他の自治体等で SDGs に関するプラットフォームが立ち上げる例が出てきた。（例： 経済産業省九州経済産業局が「九州 SDGs 経営推進フォーラム」、内閣府地方創生推進事務局が「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を立ち上げた。さらに、2021 年 9 月に、九州 SDGs 経営推進フォーラム、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、KSP の 3 団体で「全国 SDGs プラットフォーム連絡協議会」が設立された。）KSP の設立や活動の展開を契機に、SDGs に関する情報共有や連携を図る様なプラットフォームが各地に増えてきている。

[69] フードドライブとは、家庭等で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことである。

5.11.9 考察



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.11.4　関西地域における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　運営体制

KSP 運営委員会として関西地域における産官学民の組織が入っており、事務局として JICA、関西広域連合、近畿経済産業局が名を連ねている。各界で信用力のある団体が母体組織であることにより、信頼感、安心感、ブランド、ネームバリューがあり、会員企業が主体の各分科会の活動も展開しやすくなっている。運営体制から KSP が信用に足る組織であることが示せていることが、新規会員の獲得にも繋がっている。プラットフォームとして、産官学民を交え、様々な関係者が参加しやすいプラットフォームを作った点は成功要因の 1 つであると言える。

(2)　近江商人の精神

会員数が増えた理由として、関西地域の SDGs に対する課題意識の高さが挙げられる。近江商人の経営哲学の 1 つに「三方よし」という言葉がある。このルーツは伊藤忠兵衛氏の言葉で「売り買い何れも益し、世の不足をうずめよ」という言葉で、現代風に言うと「社会課題を解決するビジネスモデルを作れ」という教えである。これは、SDGs の理念にそのまま通じるものであり、国連が SDGs を掲げる以前から、関西人には SDGs の発想があった。近江商人の DNA を継ぐ人達が、現在、KSP で活躍している。これを裏付けるエピソードとして、KSP 設立当初は、民間主体の分科会は存在しなかったが、民間からの提案で分科会が増えていった。分科会活動が展開していった要因として「課題を解決したいという熱い想いを持った企業が集まったから」などの声が多かった。

(3) 時代の要請に応じた活動内容の変化

設立当初は、SDGs とは何か？を知ってもらうためのセミナーや講演会など啓蒙活動に注力していたが、会員企業で SDGs の認知が進んだ段階から、分科会活動を通じたより具体的な活動に重点をシフトしている。会員企業や組織も、具体例を見ることで自身のビジネス活動をリンクさせた対応策をイメージしやすくなった。また、2025 年に大阪万博（SDGs 万博）開催予定という背景も、関西地域が SDGs という切り口でまとまるきっかけとなった。

(4) 頻繁な情報発信

イベント情報等をメーリングリストなどで頻繁に発信しており、他の企業とつながりを持ちたいと考える企業/組織の参加のきっかけになっている。

(5) 運営費用

KSP 会員の入会費は無料のため、関心を持つ企業が入会しやすい様になっている。他方で、イベント実施費（※会場は会員企業の施設を使う事も多い）や HP 作成・運用にかかる費用は JICA 関西の予算で対応している状況である。分科会活動においても同様に、会員費を取っていない分科会が多く、活動費の捻出が課題となっている。

2) 課題と教訓

(1) 課題

- 活動資金にかかる課題は、5.11.9 1) (5)に記載の通りである。
- 分科会の活動は、事務局が中心になってしまっている分科会もあり、会員が主体的に取り組める場が必要、自走できる体制に持っていきたいなどの声が聞かれた。
- 現在の大学生は SDGs ネイティブであり、SDGs が何かは知っている。問題意識はあるので、課題解決に向けて導いてあげる必要があるが、教員側に説明可能な人材がいない。教員への SDGs 教育が必要である。

(2) 今後

- 2025 年の大阪・関西万博で、これまで KSP として取り組んできた課題・技術・知見を世界に発信できると良い。
- SDGs は 2030 年がゴールである。2030 年の後の動きは、国連の総括結果による。KSP が継続していくかは不明だが、SDGs をブラッシュアップする様なものが出てくるのであれば、KSP のプラットフォームを活かしていきたい。
- 「分科会同士や会員同士の交流の活発化に繋げたい。」といった声が多く聞かれた。

5.11.10 現地ヒアリング記録

1) 全体記録

表 5.11.8 調査概要

第 1 回 ヒアリング	実施日時	2024 年 12 月 6 日
	実施場所	オンライン
	調査参加者	大野奈津　(株)アルメック
第 2 回 ヒアリング	実施日時	2024 年 1 月 25 日（木）～26 日（金）
	実施場所	兵庫県、大阪府
	調査参加者	大野奈津　(株)アルメック 工藤尚悟　国際教養大学 松井和久　JICA 東京　国際協力推進員 糸山大志　JICA 関西　市民参加協力課　企画役
第 3 回 ヒアリング	実施日時	2024 年 2 月 8 日（木）
	実施場所	兵庫県、大阪府
	調査参加者	大野奈津　(株)アルメック 松井和久　JICA 東京　国際協力推進員 糸山大志　JICA 関西　市民参加協力課　企画役

出典:調査チーム

表 5.11.9 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
12 月 6 日	11:30-12:30	田和　正浩	大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（元 JICA 職員）	オンライン
1 月 26 日	9:00~10:00	近澤　高志	兵庫県企画部 SDGs 推進課 副課長兼 SDGs 推進班長	兵庫県庁
		福永　里沙	兵庫県企画部 SDGs 推進課 SDGs 推進班	
	11:30-12:05	井上　剛志	関西経済連合会　理事	関西経済連合会
		日高　明子	関西経済連合会　国際部長	
		濱田　浩一	関西経済連合会　国際部 副参与	
	12:20-13:10	田和　正浩	大阪大学社会ソリューションイニシアティブ	大阪大学中之島センター　いのち共感ひろば
	13:30-14:00	小橋　厚司	経済産業省　近畿経済産業局 総務企画部　次長	近畿経済産業局
		田代　一馬	経済産業省近畿経済産業局 総務企画部 2025NEXT 関西企画室　調査官	
2 月 8 日	11:00-11:45	泉　克典	関西広域連合　本部事務局　連携推進課　課長	関西広域連合
		福島　覚	関西広域連合　本部事務局　連携推進課　課長補佐	
	14:00-15:00	貴島　清美	エコビジネス推進協会　代表理事	エコビジネス推進協会
		藤本　和富	エコビジネス推進協会　専務理事	
	16:00-17:30	牧　文彦	NPO 法人 Deep People	NPO 法人 Deep People
		中尾　榛奈	NPO 法人 Deep People	

出典:調査チーム

5.12 兵庫県：創造的復興を進める兵庫県と共に国内外の防災人材育成を担う国際防災研修センター

5.12.1 兵庫県の概況

兵庫県は近畿地方に位置する。県中央部に存在する中国山地を挟み、日本海側と瀬戸内海側をカバーする南北に長い県域を持つ。面積は 8,400.94km^2、人口は 5,403,819 人[70]である。

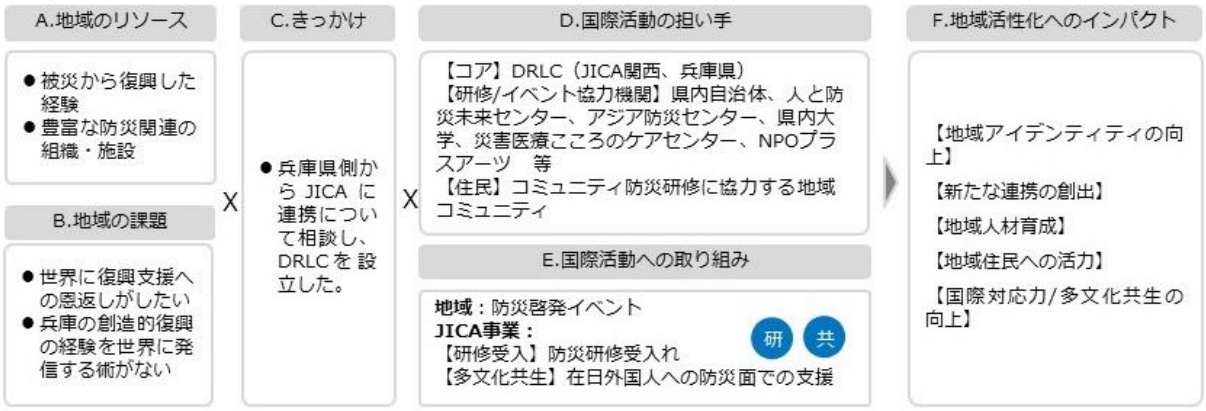
1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災は、マグニチュード 7.2 の直下型大地震であり、兵庫県南部を中心に甚大な被害が発生した。その復興の過程において、兵庫県は、単に“震災前の状態に回復する”だけではなく21 世紀の成熟社会を拓くため“よりよい社会を作る”ための「創造的復興」を目標として掲げ、実践してきた。復興計画のシンボルとして、東部新都心（HAT 神戸）計画が策定され、神戸市の臨海部において土地利用転換を図り、震災により甚大な被害を受けた市街地の住宅や産業等の各種都市機能の受け皿となる市街地の復興事業が進められた。

5.12.2 モデルケースの取り組み概要

兵庫県の取り組み概要を以下に示す。

兵庫県では、阪神・淡路大震災からの復興の際に、世界中から様々な支援を受けており、阪神・淡路大震災の経験を国内外へ伝えると共に兵庫の「創造的復興」の経験を世界に広げ、世界への恩返しをしたいと考えていたが、兵庫県と海外の繋がりが姉妹州省の範疇にとどまっていたため恩返しの機会がなかった。

震災から 10 年の節目に兵庫県神戸市で開催された第2回国連防災世界会議で「ひょうご宣言/ひょうご行動枠組 2005-2015（HFA）」が採択され、国際協力を通じて開発途上国の災害対応能力を強化することの重要性が示された。これを機に、JICA との連携の検討を開始し、調整は難航したが兵庫県の熱意により、2007 年 4 月、国際防災研修センター（Disaster Reduction Learning Center: DRLC）が JICA と兵庫県の共同で設立された。DRLC では、JICA 関西（DRLC 設置時は JICA 兵庫）が実施する防災研修の企画・実施を行うとともに、阪神・淡路大震災をはじめとする日本の過去の大災害から得た防災の経験と教訓を発信し、開発途上国の防災分野の人材育成を行っている。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.12.1　国際活動を通じた地域活性化をつなげる仕組み

[70] 兵庫県ホームページより、2022 年 10 月時点の人口

5.12.3 地域のリソース

1) 被災から復興した経験

1995 年に発生した阪神・淡路大震災は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらした。その復興過程で、国内だけでなく世界中から多くの支援を受け、被災地域は急速な復興を実現した。兵庫県は、震災の経験と教訓を元に、現在も防災・減災に重点を置いた社会づくりを積極的に推進している。

2) 防災関連・国際関連の施設

2007 年 4 月、国際防災研修センター（Disaster Reduction Learning Center: DRLC）が JICA と兵庫県の共同で設立された。

また、阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして、神戸市東部の臨海地に整備された東部新都心、通称「HAT 神戸」には、JICA 関西・DRLC の他に、人と防災未来センターやアジア防災センター、国連防災機関（UNDRR）駐日事務所、国際連合人道問題調整事務所（UNOCHA）神戸事務所などの防災関連、国際協力・国際交流機関が数多く集積している。

DRLC はこれらの機関と連携し、防災人材育成の視点から日本の災害経験と知見に基づく防災の取り組みを広く世界に発信している。

5.12.4 地域の課題

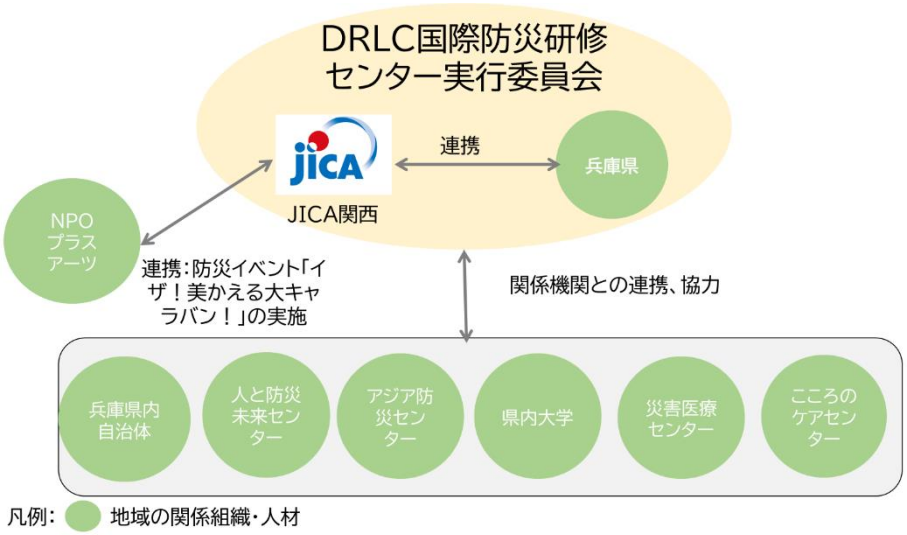
兵庫県では、阪神・淡路大震災からの復興に当り、世界中から様々な支援を受けた。国際社会から支援を受ける中、国際社会と一緒に取り組もうという意識も大きく芽生え、知識やノウハウ、人材を持っていたがそれを国際社会に伝え、国際社会に発信する術がなかったため、機会を模索していた（ヒアリング結果より）。

また、震災後、兵庫県では創造的復興に取り組み、その経験を世界に発信する機会について検討を重ねていた。

5.12.5 JICA との連携のきっかけ

兵庫県では、阪神・淡路大震災後に世界中から受けた支援への恩返しの場として、復興の経験や知見を世界に発信する場所を作りたいと考えていた。また、国際的支援への感謝を込め、「第 2 回国連防災世界会議（ひょうご会議）」を誘致し、1995 年に発生した阪神・淡路大震災から 10 年の節目となる 2005 年 1 月に、神戸市で開催された同会議にて、世界の防災戦略の指針となる「ひょうご宣言/ひょうご行動枠組 2005-2015（HFA）」が採択された。この中で、国際協力を通じて開発途上国の災害対応能力を強化することの重要性が示された。兵庫県側から JICA に相談を持ちかけたことがきっかけとなり、DRLC 設立に向けての検討・調整が始まった。その後、内閣府、外務省、国土交通省など関係省庁と JICA の打合せが行われ、2007 年 1 月 17 日、JICA と兵庫県の間で DRLC 設立にかかる覚書が締結された。

5.12.6 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.12.2　兵庫県における国際活動の担い手の関係図

1)　国際防災研修センター（Disaster Reduction Learning Center: DRLC）

2007 年に設立された DRLC では、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓を活かし、開発途上国の国づくりと人づくりを支える防災分野研修の拠点である。以下の事業を展開している。

① 防災分野研修の企画調整

② 防災分野研修の効果的実施

③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用

④ 防災分野研修のリソースにかかるデータベースの整備

⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

DRLC のセンター長とセンター次長は、それぞれ JICA 関西センターの所長と次長が兼務している。設立以来、兵庫県から職員が常時 1～2 名（2016 年以降は 1 名体制）、JICA 関西センターに出向する形で DRLC 運営や事業の実施に取り組んできており、2023 年末までの出向者数は 13 名となる。

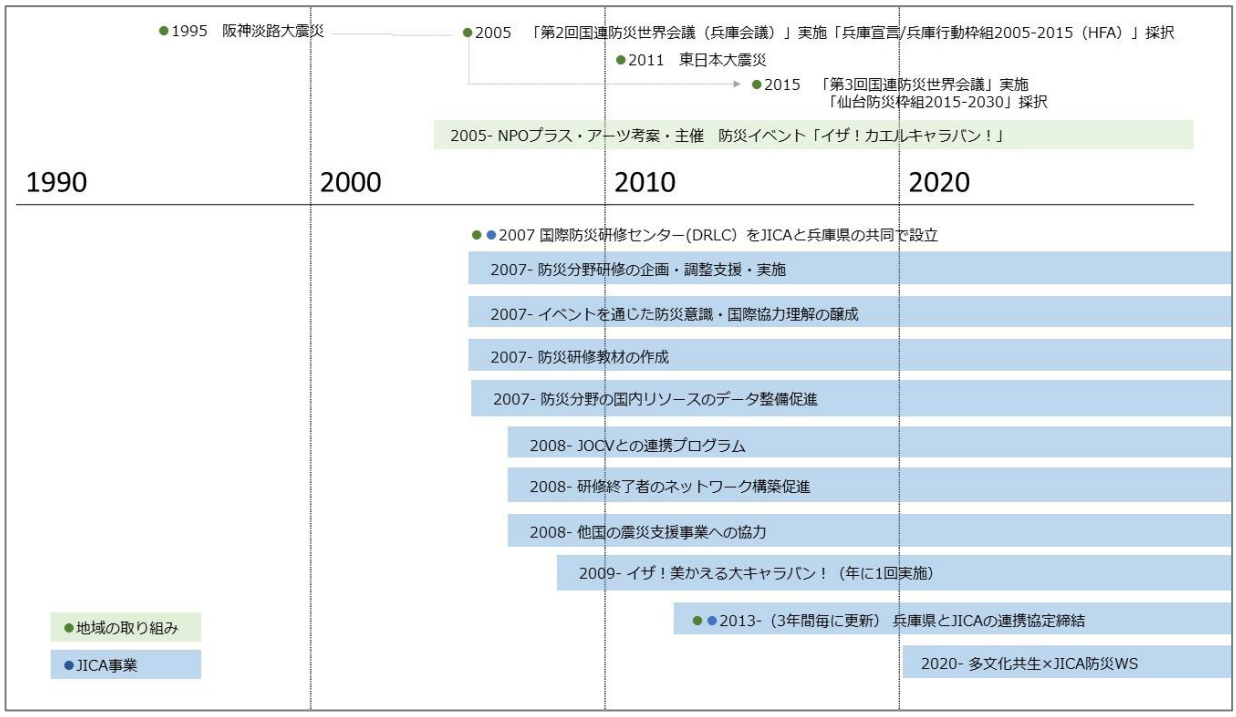
2)　県内防災関連施設や団体

JICA 関西・DRLC が実施する防災分野研修の協力機関として、人と防災未来センター、アジア防災センター、兵庫県こころのケアセンター、兵庫県、神戸市、三木市の広域防災センター、大阪市消防局、近畿建設局、県内大学等がある。また、防災関連のイベントを得意とする NPO 法人プラス・アーツと共に、HAT 神戸に所在する機関との防災イベントを実施している。

3)　地域住民

JICA 関西・DRLC で実施している「コミュニティ防災研修」では、被災地域などを中心に地域コミュニティの協力を得て、海外から来日した防災研修員（以下、「研修員」）が地域の防災訓練等に参加している。

5.12.7 兵庫県における JICA との連携と国際活動



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.12.3　兵庫県における国際活動の取り組み年表

DRLC では、開発途上国における防災分野の人材育成のため、防災に関する各種研修を企画・実施し、研修で活用するための教材作成を行なっている。また、DRLC がある HAT 神戸エリアにて、地域住民のみならず研修員も交えた防災イベントを実施し、啓蒙活動に繋げると共に、地域に国際交流の機会を提供している。また、近年では、DRLC の持つ防災分野の知見やネットワークを生かし、JICA 関西による多文化共生支援活動にも協力している。以下に、各活動の詳細を示す。

1) 研修受入れ実績

JICA 関西・DRLC では、防災分野関連の研修を受入れ実施している。これまでの研修実績は以下のとおりである。これまで DRLC で受入れた研修コースは累計 304 コース、研修員は累計 3,335 名である。

表 5.12.1 研修実績

年度	研修種別	コース数	人数	合計国数	合計人数
2007	集団研修・地域別研修	11	134	53 ヵ国	176 名
	国別研修	4	42		
2008	集団研修・地域別研修	13	123	42 ヵ国	140 名
	国別研修	2	17		
2009	集団研修・地域別研修	13	149	50 ヵ国	201 名
	国別研修	7	52		
2010	集団研修・地域別研修	14	128	56 ヵ国	248 名
	国別研修	11	120		
2011	集団研修・地域別研修	11	114	49 ヵ国	331 名
	国別研修	16	217		
2012	集団研修・地域別研修	15	167	54 ヵ国	307 名
	国別研修	14	140		
2013	集団研修・地域別研修	10	138	47 ヵ国	242 名
	国別研修	9	104		

年度	研修種別	コース数	人数	合計国数	合計人数
2014	課題別研修	11	149	58 ヵ国	224 名
	国別研修	6	75		
2015	課題別研修	13	180	71 ヵ国	207 名
	国別研修	2	27		
2016	課題別研修	14	177	72 ヵ国	243 名
	国別研修	4	66		
2017	課題別研修	14	157	59 ヵ国	257 名
	国別研修	8	98		
2018	課題別研修	15	151	68 ヵ国	214 人
	国別研修	4	57		
	国別研修　科学技術	5	6		
2019	課題別研修	13	122	58 ヵ国	225 人
	国別研修	7	100		
	国別研修　科学技術	3	3		
2020	課題別研修	7	39	25 ヵ国	46 人
	国別研修	1	7		
2021	課題別研修	11	116	55 ヵ国	136 人
	国別研修	2	20		
2022	課題別研修	11	91	50 ヵ国	138 人
	国別研修	3	51		
合計	-	**304**	-	-	**3,335 人**

注：2020 年、2021 年はオンライン実施、2022 年は一部オンライン実施

出典：DRLC10 周年パンフレットおよび各年度の活動報告書を元に調査チームが作成

2)　地域の防災訓練や防災イベント等との連携

JICA 関西・DRLC で実施している数多くの防災研修の 1 つである「コミュニティ防災研修」では、日本における市民（自主防災組織）や学校、企業、NPO 等が行なう防災活動事例を紹介し、研修員が自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。この研修では、研修員が地域の防災訓練に参加したり、宿泊を伴う避難訓練に参加している。地域に住む外国人が、地域の防災訓練に参加しない状況がある中、研修員が参加することで外国人がいる場合の対応についてシミュレーションが可能となっている。また、地域の防災イベントに研修員が参加し、理解を深めてもらっている。これらの機会が、地域コミュニティにとっては国際交流の機会にもなっている。

3)　教材作成

DRLC では、防災研修を実施するに当たり、多様な研修員のニーズに応えるため、兵庫県等の知見を活用した教材開発を行なってきた。特に、DRLC 設立当初は研修等で使用できる教材が何もなかったため、教材開発に力を入れていた。しかし、設立から数年経過すると、研修委託先で独自に教材作成をするケースも見受けられた。さらに、かつて作成した教材のアップデートや多言語化を行なっていたが、近年の課題として、他組織が作成した教材を DRLC で多言語化したものについては、内容の更新が難しい状況である。

教材作成には、①DRLC オリジナル教材と、②自治体等が作成した資料の教材化（多言語化）の 2 種類があり、DRLC で作成した教材一覧は下表の通りである。

表 5.12.2DRLC の開発教材一覧

① **DRLC オリジナル教材**		
作成年度	教材名	言語

2007	阪神・淡路大震災教訓集	日本語・英語・スペイン語・ロシア語
	災害情報音声素材集 「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」	英語・中国語・ロシア語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・タガログ語
2008	被災地復興シミュレーション　納得するまちづくり	日本語・英語
2009	Handbook to utilize DMAM for CBDM	英語
	"BOKOMI" Guidebook	英語・スペイン語・ロシア語
2011	地域の支え合い防災マップ作成マニュアル	日本語・英語・スペイン語・ベトナム語
2012	"BOKOMI" movie DVD	英語・スペイン語
	「災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント」テキスト・ワークシート集	日本語・英語
② 国・自治体等が作成した資料の教材化（多言語化）		
作成年度	教材名	言語
2008	ひょうごの防災（兵庫県作成）	英語・スペイン語・ロシア語・中国語
2010	兵庫県災害対策センターパンフレット（兵庫県作成）	英語
	フェニックス防災システムパンフレット（兵庫県作成）	英語
2013	兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」（兵庫県教育委員会作成）	英語
2016	学校防災マニュアル（兵庫県教育委員会作成）	英語
	新ひょうご防災アクション（ひょうご安全の日推進県民会議作成）	英語
	地区防災計画ガイドライン（内閣府（防災）作成）	英語
	被災者こころのケア都道府県対応ガイドライン（内閣府（防災）作成）	英語

出典：DRLC10 周年パンフレットを元に調査チームで作成

4)　イザ！美かえる大キャラバン！

「イザ！美かえる大キャラバン！」は、2009 年度から、JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、（公財）兵庫県国際交流協会、兵庫県立美術館との共催で実施している。毎年、兵庫県が条例で定める「防災月間」の 1 月に実施している。

このイベントは、次世代を担う子どもたちに防災・減災の大切さを感じてもらうためのイベントである。NPO 法人プラス・アーツが開発した「イザ！カエルキャラバン！（2005～）」のしくみをベースに、楽しみながら防災を学ぶプログラムに取り組むことができる。

イベント当日は、海外からの研修員も運営スタッフとして参加している。帰国後にプログラムを自国に適した形で実施するためのノウハウを学べる場として活用されており、一般参加者（市民）と研修員の国際交流の場となっている。

表 5.12.3イザ！美かえる大キャラバン！実績

	実施時期		参加団体	参加者数	備考
第 1 回	2009 年度	2010.1.31	16 団体（22 ブース）	約 1,750 人	
第 2 回	2010 年度	2011.1.30	24 団体（30 ブース）	約 1,800 人	
第 3 回	2011 年度	2012.1.29	19 団体（26 ブース）	約 2,000 人	
第 4 回	2012 年度	2013.1.27	22 団体（26 ブース）	約 1,000 人	
第 5 回	2013 年度	2014.1.26	25 団体（28 ブース）	約 1,500 人	

	実施時期		参加団体	参加者数	備考
第 6 回	2014 年度	2015.1.25	25 団体（32 ブース）	約 1,200 人	
第 7 回	2015 年度	2016.1.31	25 団体（28 ブース）	約 1,100 人	
第 8 回	2016 年度	2017.1.29	26 団体（29 ブース）	約 1,000 人	
第 9 回	2017 年度	2018.1.28	26 団体（28 ブース）	約 1,000 人	
第 10 回	2018 年度	2019.1.27	25 団体（27 ブース）	約 1,000 人	
第 11 回	2019 年度	2020.2.2	24 団体（28 ブース）	約 1,000 人	
第 12 回	2020 年度	2021.1.31	9 団体（オンライン開催）	1,052 人	14 団体の会場開催は中止
第 13 回	2021 年度	2022.1.17	6 団体（オンライン開催）	約 650 人	13 団体の会場開催は中止
第 14 回	2022 年度	2023.1.29	26 団体（28 ブース）	約 400 人	対面で実施
第 15 回	2023 年度	2024.1.28	25 団体（25 ブース）	約 750 人	対面で実施
合計	-	-	-	**約 17,200 人**	

出典：DRLC10 周年記念誌、各年度の活動報告書、および、ヒアリング結果を元に調査チームで作成

5) 在住外国人に対する防災面での多文化共生支援

JICA 関西では、2020 年から市民参加協力課を中心に在住外国人に対する多文化共生支援を実施している。具体的には、2020 年 12 月には、DRLC の持つ防災分野での連携機関とのネットワークを生かし、日本在住ベトナム人の防災リーダー育成に向けたワークショップを実施した。2021 年 3 月には、被災経験のあるベトナム人の話を聞いたり、被害の大きかった地区の町歩きをするイベントを実施した。また、外国籍従業員とその企業向けオンライン防災研修や、兵庫県立大学留学生向けの日本文化体験プログラムで防災をテーマとした防災関連施設の見学や講義を実施した。

後者の取り組みを始めたきっかけとして、兵庫県から DRLC への出向者からの視点があった。「兵庫に来ている留学生達は、緊急地震速報が鳴っても、それが何を意味するのか知らない。また、豪雨で警報が出ていてもでかけようとしてしまう。兵庫県内在住の外国人の防災意識を高める必要があると感じた。（ヒアリング結果より）」。

以上のとおり、DRLC における知見やネットワークを生かして、上記の様な多文化共生支援に取り組み始めている。

5.12.8 地域活性化へのインパクト

1) 【地域のアイデンティティの向上】兵庫の創造的復興を発信することで世界に復興の恩返しを実施

阪神淡路大震災後の復興期において、兵庫県は世界の様々な国から多様な支援を受けた。兵庫県としては、「兵庫の被災経験と創造的復興にかかる知見を活かして、世界中からの支援に対する恩返しをしたいという想いが常にあり、これを具現化するのに DRLC は最も適したプラットフォームであった。（ヒアリング結果より）」。防災分野の研修で研修員が持ち帰った成果は、世界の各国でその国にあった形で実装されているなど、人材育成の成果が表れている。（例：トルコ・ブルサ県にある「防災館」は、防災研修時に訪れた人と防災未来センターがモデルとなっている。）

インターネットが普及していなかった当時は、県単独では海外へのチャンネルがなく姉妹都市などの交流地域にしか発信できない状況であり、兵庫県の知見や経験を、兵庫県単独で世界に発信する場は限られていた。JICA と協力することで、研修受入れを通じて世界中に兵庫県の経験と知見の共有が可能となった。

2) 【新たな連携の創出】公民連携による新イベント創出や、研修を通じた研修員とのネットワーク創出、JICAとの連携を通じた海外支援への展開

防災や復興の実現は行政のみで成し遂げることは難しく、様々な機関との連携が必要である。DRLC においても、防災研修の中身を作る過程で、様々な関係者との連携が進んだ。「ソフト面での研修においては、NPO・NGO と連携を行ない、行政とは異なる意義のある物の見方に触れることができた（ヒアリング結果より）」。研修を通じた公民連携が進むことで、新たな活動として NPO のイベントとの連携が始まり、イザ！美かえる大キャラバン！は 2024 年 1 月で 15 回目を迎える恒例イベントに成長した。地域住民と JICA 関西・DRLC や HAT 神戸内の防災・国際機関の交流イベントとして定着している。

また、研修受入機関にとっては海外の行政官とのコネクションができることもメリットの 1 つと言える。国際会議などの場で、「県職員と海外からの参加者（元研修員）が JICA 研修を通じた知り合い同士だったことから、合意形成に役立った（ヒアリング結果より）」といったエピソードがあった。

さらに、DRLC を通じて、JICA と兵庫県の繋がりが強化され、フレキシブルに動ける体制が整ったことから、海外での災害発生時に兵庫県からの支援を海外に繋げやすくなった。例えば、トルコの地震への支援や、近年ではウクライナからの避難民受入れの際も、コロナで一時的に空いていた JICA 関西の研修施設を一時的に提供する（ヒアリングより）など、関係機関の良好な関係の下、海外への支援を展開することができた。

3) 【地域人材育成】次世代への啓発・育成

兵庫県は、阪神・大震災以降、防災教育に力を入れており、毎年 1 月 17 日には、県内の学校において必ず避難訓練が実施されている。近年、小さい頃から防災への意識が身近にあった世代が育ってきている。これを表すエピソードとして、幼少期に親と共にイザ・美かえる大キャラバン！のイベントに参加した子どもが、2024 年 1 月のイザ・美かえる大キャラバン！では高校生になり、出展者になったケースが散見された。当該イベントは、地域での防災意識を高めるだけでなく、次世代の防災人材育成の場の一助となっている。

4) 【地域住民への活力】研修員との国際交流や防災関連施設の活用

JICA 関西・DRLC で実施した研修の中には、コミュニティ防災の研修などで、地域コミュニティとの交流の機会がある。小学校での宿泊を伴う避難訓練に研修員も参加した際には、通訳者である研修監理員の他、地域の英語が扱える方が通訳を行い、子どもたちにとっても海外の方々と接する機会となり、和気藹々とした国際交流の機会提供となった。

また、イザ・美かえる大キャラバン！においては、研修員がスタッフとなってイベント運営に参加しており、研修員と地域住民が交流する場となっている。2024 年のイベントでは、「英語で国際交流」を掲げており、初めて設置された JICA ブースでは研修員と英語で話す機会があったため、常時満員で大盛況であった。このエピソードから、英語で交流する場のニーズがあり、国際交流の機会が地域側からも歓迎されている様子が伺える。

さらに、国際緊急援助隊の総合訓練会場として、県内の広域防災センター（三木市）の活用について兵庫県側から JICA に働きかけ、実現に至った。この広域防災センターは研修事業でも活用されるようになり、外国人来場者数の増加に貢献するなど、地域への活力に繋がっている。

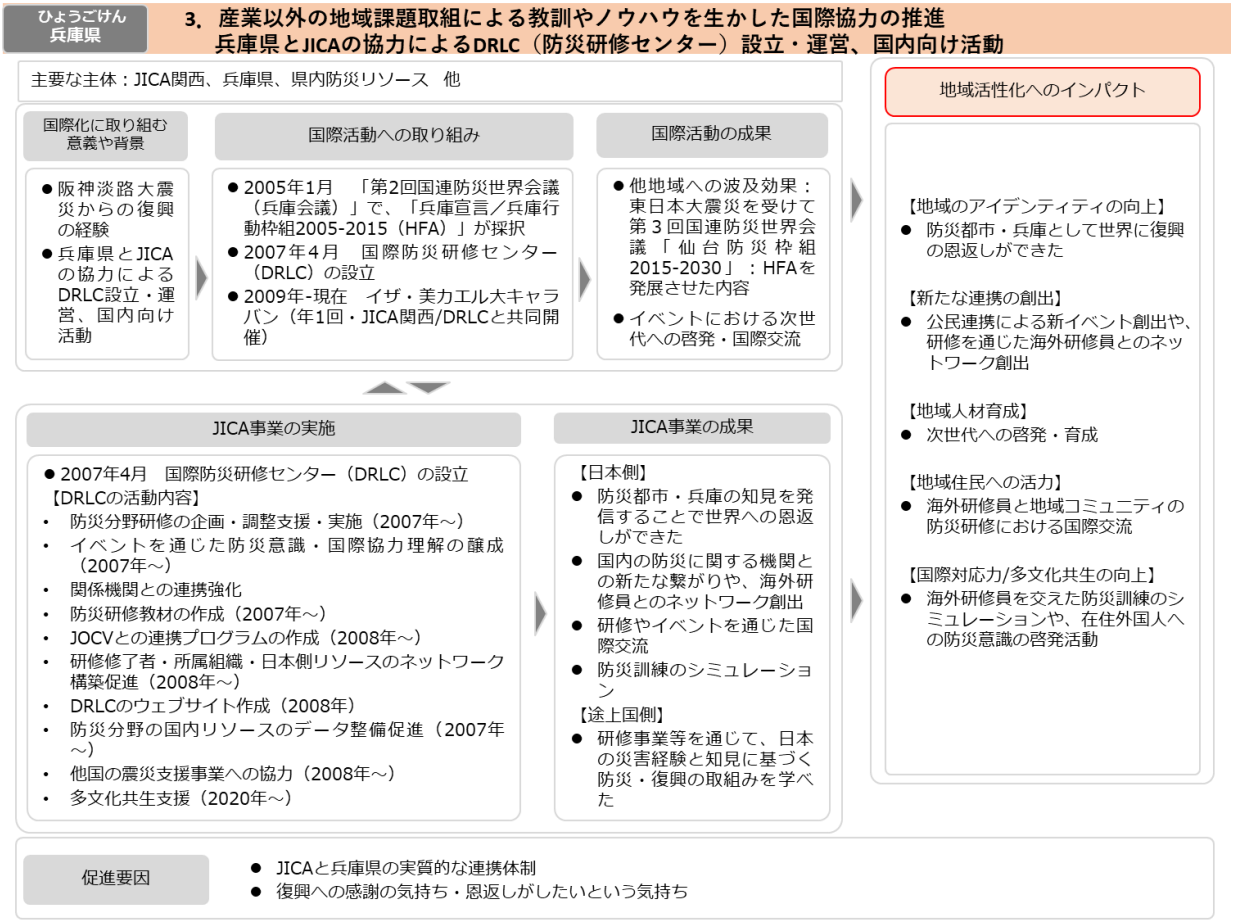
5) 【国際対応力/多文化共生の向上】研修員を交えた防災訓練のシミュレーションや、在住外国人への防災意識の啓発活動

地域の消防・防災訓練に、その地域に居住している外国人が仕事の都合等により参加が難しい状

況がある。しかし、研修員が地域の消防・防災訓練に参加することで、地域コミュニティにとって外国人がいる場合のシミュレーションが可能となった。研修員にとっては、日本の地域コミュニティの防災を体験できる機会となっており、お互いにとって Win-win な体験となっている。

また、地域の留学生が緊急地震速報を理解していなかった事例や、豪雨の中でもでかけようとする等の状況を受け、地域の在留外国人の防災意識を高める必要がある。JICA 関西の市民参加協力課では在住外国人への支援として、DRLC に蓄積された知見を元に防災をテーマとして多文化共生支援を実施しており、これらの活動は DRLC を中心として派生的に広がった活動と言え、地域の多文化共生支援にも大いに役立っている。

5.12.9 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.12.4　兵庫県における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　兵庫県とJICAの実質的な連携体制

兵庫県内に JICA 関西が立地しているだけではなく、そこに DRLC が設置され、兵庫県が職員を派遣していることから、JICA と兵庫県では日常的に密なコミュニケーションを取り、実質的な連携が可能となっている。このように常日頃からの交流があるため、例えば海外の災害復興支援への兵庫県の協力については、JICA と相談がしやすい関係性が築けている。（例：トルコの地震への支援、ウクライナへの支援など）

また、兵庫県から DRLC に派遣した人数が増えることにより、兵庫県職員に防災や JICA という組織

に対する理解者が増えるメリットもある。元 DRLC 職員が増え、様々な部署へ配置されることで、新たな連携が創出される（例：国際交流協会と JICA でイベントを共同実施等）など、連携が蓄積されている。

(2) 復興支援への感謝の気持ち・恩返しがしたいという想い

直接被災を受けた地域では、復興で世界にお世話になったので、役に立つことがあれば恩返しがしたいという想いを持つ地域住民も多い。地域コミュニティを交えた研修では、海外の方が来ることから初めはとまどいも見られたが、「自分たちの経験が役に立つなら」と協力してくれる地域住民が多かった（ヒアリング結果より）。

2) 課題と教訓

(1) 課題

DRLC の事例にかかる課題は、以下の 4 点である。

講師の世代交代：研修講師などの有識者の高齢化により、震災当時のエピソードや、復興の経験を語れる人が少なくなっている。講師の育成や、震災から 30 年が経とうとしている中で、どのように阪神・淡路大震災の経験を次世代へ繋いでいくことができるのかが課題である。

DRLC の成果物の日本国内における活用：DRLC での活動の成果物（ラジオ防災用の多言語防災ツール（DMAM）等）が日本国内での災害発生時に活かされていない。（例：DRLC 予算で作成した DMAM は日本語の情報がないため、2024 年 1 月の能登の地震発生時に活用されなかった。）

DRLC の周知：DRLC は、HAT 神戸周辺のイザ！美かえる大キャラバン！参加者には認知されているものの、その活動が防災分野に特化していることもあり、一般市民に浸透しているとは言い難い。DRLC の認知度向上については SNS を活用するなど、取り組みを続けるとともに、2025 年の万博の機会も利用し発信していきたい。

DRLC が法人格を持たないことによる制約：DRLC は法人格を持たない任意団体であるため、費用の運営面は、JICA や兵庫県の負担金支出状況に左右される。DRLC 開設当初は、DRLC の独自予算で専属職員を雇っていたが、次第に兵庫県の負担金が減ったこともあり、職員数も減っていった。DRLC は JICA と兵庫県の共同設置であるが、JICA 関西内に事務局があるため、兵庫県職員が出向するような形になっている。そのため、DRLC の業務は派遣元の兵庫県側も把握しづらく、双方で作った機関であるにも関わらず、JICA の研修運営業務がメインとなってしまうジレンマがあった。（ヒアリング結果より）。

(2) 今後

今後の展望として、「兵庫県にとって JICA は大切な連携機関の 1 つであり、今後も円滑な関係を継続したい」といったコメントが得られた。また、日本にいる外国人への多文化共生支援として、JICA 関西の市民参加協力課が中心となり DRLC の知見を活かした取り組みを試行的に開始しており、「引き続き試行を行っていく予定である」と言及があった。

5.12.10 現地ヒアリング記録

1) 全体記録

表 5.12.4 調査概要

実施日時	2024 年 2 月 13 日
実施場所	神戸市内
調査参加者	大野　奈津　　(株)アルメック 松井　和久　　JICA 東京　国際協力推進員

出典:調査チーム

表 5.12.5 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2 月 13 日	13:30~15:00	長井　秀文	JICA 関西　研修業務課　課長 兼　国際防災研修センター（DRLC）　課長	JICA 関西
		那波　恭子	JICA 関西　研修業務課　主任調査役　国際防災研修センター（DRLC） ※兵庫県　危機管理部からの出向	
	15:00-17:30	横川　太	公益財団法人　兵庫県国際交流協会　専務理事 ※元兵庫県職員、DRLC 初代職員	国際交流協会
		那波　恭子	同上	

出典:調査チーム

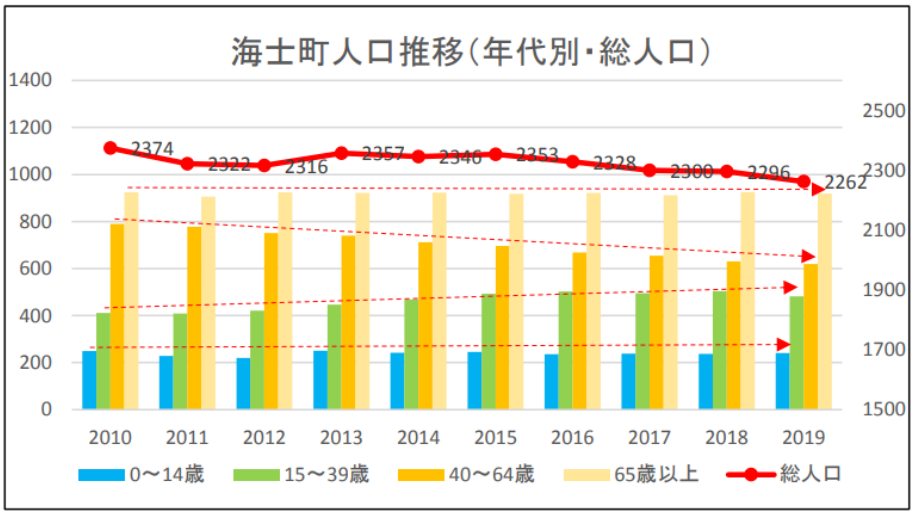
5.13　島根県　海士町：「よそ者」との共創による地域活性化への取り組み

5.13.1 海士町の概況

海士町は、日本海の島根県沖合約 60 ㎞に浮かぶ、隠岐諸島の一つ中ノ島を町域とし、1 島 1 町の、面積 33.46km2 の小さな島である。対馬海流の影響を受けた豊かな海に囲まれ、漁業が盛んであるだけでなく、名水百選（天川の水）に選ばれた豊富な湧き水に恵まれ、島内の平地では米作も行われており、自給自足のできる半農半漁の島である。

奈良時代から、遠流の島であり、承久の乱でご配流となった後鳥羽上皇を祀った隠岐神社があり、文化と歴史に恵まれた島である。

2023 年人口は 2,237 人であり、2010 年以降は、人口減少は最小限に留まっている。年代別で見ると、15 歳～39 歳の年代は微増の傾向にあり、若者の定住に伴い、0～14 歳までの年代も減少が止まっている。高齢化率 40%と、全国平均値より高いが、上述の若年層の増加の影響もあり、高齢化率は 2010 年 39%から 2024 年 40%と、ほぼ同程度の推移となっている。

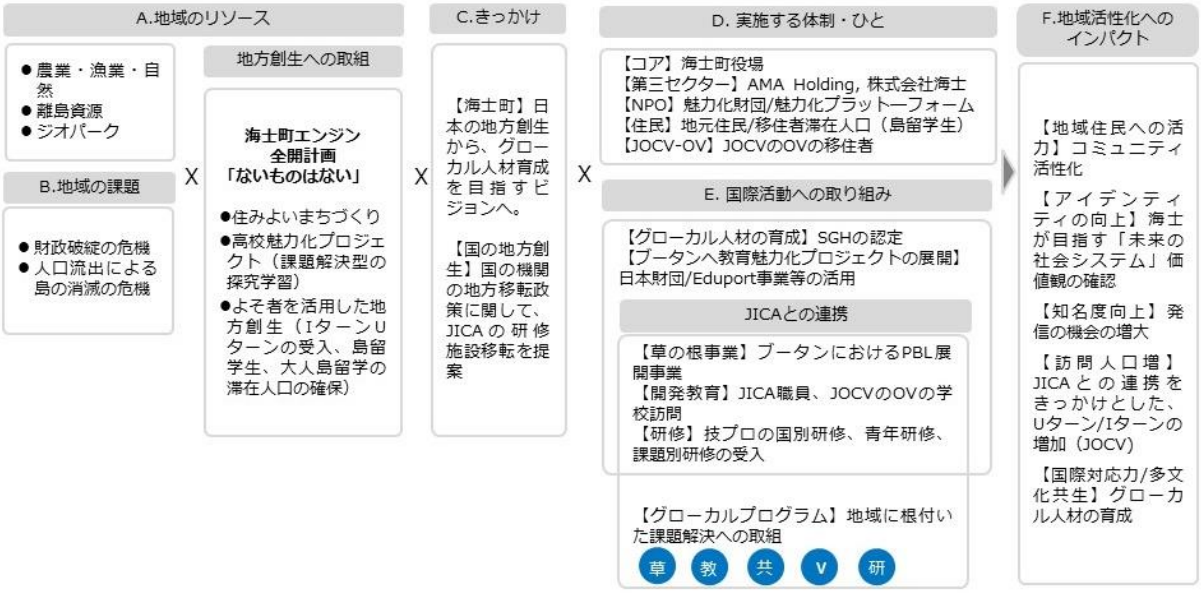


出典：海士町エンジン全開計画（海士町. 2020）

図 5.13.1　海士町人口推移

5.13.2 モデルケースの取り組み概要

海市町のモデルケースは、「よそ者」との共創による地域活性化への取り組みとして、町全体での取り組みを包括したケースとし、考察を行っている。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.13.2　海士町における国際活動の概要

5.13.3 海士町地域のリソース[71]

1)　背景と地域課題：人口流出と財政破綻

海士町は、1950 年代には 7,000 人近くいた人口が、2000 年には 2,672 人と半減し、若者の島外流出が止まらず、少子高齢化の課題に直面していた。島内唯一の高校の入学者数も急速に減少し、廃校の危機に直面した。高校がなくなると、高校生になる段階で島外に流出するだけでなく、働き盛りの親世代も流出し、人口減少がさらに加速、「このままでは、無人島になってしまう」という強い危機感が生まれていた。

国の離島振興法等による公共事業への投資で社会資本は整備されたが、町自身の負担がある中で、地方債残高が膨らみ、2001 年度末時点で 101.5 億円と、町の予算の約 2.5 倍に膨れ上がり、財政は危機的状況にあった。

2)　海士町の自立した地域マネジメントへの取り組み

(1)　改革の始まり

このような危機感の中、改革の必要性を掲げた山内道雄氏が、2002 年に町長に就任し、様々な取り組みが進められていった。山内町長は、役場の職員の意識改革を始め、地域経営は企業経営と同じであるとの考えを浸透させていった。

(2)　単独町政の選択と海士町自立促進プラン（2004）

平成大合併の動きの中、隠岐島前地域の 3 町村である、海士町、西ノ島町、知夫村による合併協議が行われたが、海を挟んだ島嶼間の合併は、メリットが活かされないことから、合併協議を解散し、2003 年に「自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く」と、単独町政を貫くことを選択した。

しかしながら、「三位一体の改革」による地方交付税が大幅に削減され、海士町は「財政再建団体」に転落する緊急事態に直面した。そこで、住民代表と町議会と行政が一体となって、島の生き残り

[71] 海士町「ないものはない～離島からの挑戦、最後尾から最先端へ」(2020)、海士町「海士町創生総合戦略　人口ビジョン＜海士チャレンジプラン＞」(2015)、海士町エンジン全開計画＜第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン＞(2020)、等を参考

をかけた「海士町自立促進プラン」が策定する。短期的には行財政改革による「守り」を固めながら、一方では、「攻め」の方策として新たな産業創出と人づくりを推進する戦略の両面作戦が掲げられた。

(3) 行財政改革の実現

町役場職員の給与カットは、2004 年から、町長以下助役、教育庁、管理職、そして議会から始まり、職員組合からも自主カットが行われた。さらに、職員数の削減、議員定数の削減、公共事業費の圧縮、等、様々な改革を行っていった。組織のスリム化やフラット化、「適材適所主義」による人事異動が導入された。

3) 人づくりと産業創出への取り組み

海士町自立促進プランの「攻め」の戦略は、新しい地域資源を活かし、第一次産業の再生で島に産業を創ることで、島に雇用の場を増やし、さらに、外貨を獲得することで、島を活性化することを目指した。まず、その体制を確立するために、町役場の中に、観光と定住対策を担う「交流促進課」、第一次産業の振興を図る「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」を新たに設立し、これらを、役場の中ではなく、町の玄関である菱浦港のターミナル「キンニャモンニャセンター」に設置することとなった。

(1) 島まるごとブランド化による「地産地商」

産業振興のキーワードを「海」「潮風」「塩」の 3 本柱に、地域資源を有効活用し、異なるもの同士を繋ぎ、究極のふるさと振興を目指した。新たな商品は、東京の市場をターゲットとし、そこから海士のブランドの確立を目指した。行政による支援と、「よそ者」を含む民間との連携により生み出された新たな産業や特産品を以下に記す。

「島じゃ常識！さざえカレー」：上述の地域再生の取り組みに先駆けて始まっていた、「よそ者」の発想と視点で特産品開発を目指した「商品開発研修生」制度の第一号の成果品である。商品開発研修生は、2008 年に開始し、2020 年までに 25 人が参加している。

Cells Alive System（CAS）の導入：町が出資し第三セクター(株)ふるさと海士を立ち上げ、CAS と呼ばれる冷凍システムを導入した。CAS は細胞組織をこわすことなく凍結できる画期的なシステムであり、島の農漁業者の流通ハンディを克服するものとして、全国自治体の中でいち早く導入した。島の特産品を直接消費者に届けることが可能となり、さらに、出荷時期の調整も可能となり、漁業者の収入確保にも貢献した。2007 年からは中国上海へ、2009 年からは米国への輸出も始まっており、海外市場への拡大も期待されている。

(2) 町による積極的な先行投資

海士町では、町が資金を投入しながら、産業振興をはかる上での先行投資を進めている。その一つが、町が出資する第三セクターによる地域振興であり、上述の地場産の商品化・販売を目指した(株)ふるさと海士の他、地域活性化事業を担う(株)AMA ホールディングス、島内唯一のホテル Entô をはじめ観光事業を担う(株)海士（後述）、がある。

(株)AMA ホールディングスは、未来共創基金を構築し、ふるさと納税の収入の 25%を外に拠出し、スタートアップ支援に使っている。4 千万から、現在は 2 億 4 千万円へ拡大し、ふるさと納税を、使われるものにできている。

(3) 未来を支える「地産智生」の人づくり

まちづくりの原点は、ひとづくりにある。「自立促進プラン」の攻めの戦略は、産業づくりと人づくりの両輪で進められており、人づくりについては、教育委員会、健康福祉課、財政課の連携による「人

間力推進プロジェクト」が 2005 年に立ち上がった。

外部人材の活用に狙いを定め、2005 年～2009 年には、新宿日本語学校の外国人留学生を招聘したサマースクールを開催し、島の保育園から高校での交流を行った。さらに、2005 年～2008 年は、海士中学校の修学旅行の機会を活用し、海士中学と一橋大学との交流として、中学生による海士町の自然、産業、文化に関する講義の実施を行った。この取り組みは、2008 年からは東京大学、2011 年からは京都造形芸術大学、2018 年からは追手門学院大学で講義を実施している。

さらに、2006 年からは、若手起業家を講師として招き、海士の小・中・高校で出前講座を行う「AMA ワゴン」を開始した。この第一回目の講師として参加した岩本悠氏は、その後、海士町に移住し、後述する高校魅力化プロジェクトを始め、海士の「人づくり」に大きな貢献を残した。

(4) 2011年「ないものはない」

「ないものはない」というフレーズは、海士町を象徴する言葉であり、アイデンティティを表すロゴマークとしても使われている。島らしい生き方や魅力、海士町の個性を堂々と表現する言葉として、役場の若手職員チームの議論とデザイナー「梅原真氏」との対話の中から生まれ、2011 年には「ないものはない宣言」を行った。

「ないものはない」という言葉は、(1) 無くてもよい。離島である海士町は、都会のような便利さ、モノの豊かさはない、ということと、(2) 大事なことは全てここにある。自然や郷土の恵は潤沢であり、暮らすために大切なものは全てある、という、二つの意味が含まれている。

「ないものはない」のロゴマークは、海士町のオフィシャルロゴとして、町役場の名刺、ポスターに使われ、持続可能な社会の価値観の発信に繋がっている。2014 年には、第 187 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説でも引用され、「この島にしかないものを活かすことで、大きな成功を収めている」として紹介された。

また、国際的な発信にもつながっており、2018 年には、Quality of Life 国際学会（International Society for Quality-of-Life Studies）において、環境ジャーナリストの枝廣淳子氏と、海士町の共同発表により、「ないものはない（知足）」のコンセプトを発表し、海士町の町民の生活への満足度が、全国調査結果に比較して非常に高いことを発表した。

4) 高校魅力化プロジェクトへの取り組み

(1) 高校消滅の危機

島前高校は、隠岐島前 3 島の唯一の高校である。昔から、優秀な子は松江の高校に進学し、その次は隠岐の島高校、そして、どちらにも行けない子が島前高校に進学する、という序列があった。2007 年には 80 人近くいた入学者数が、2008 年には 28 人となり、閉鎖の危機が迫っていた。

高校がなくなってしまうと、15 歳で島外に出ざるを得なくなり、さらに、故郷に対する帰着意識も薄くなり、将来 U ターンとして戻る可能性も低くなる。島前高校を卒業することで、島前地域としてのアイデンティティが生まれるため、高校の存続は島の存続に直結する問題であった。

島前 3 町村の子どもが通いたくなる、保護者が通わせたくなる「魅力的な学校をつくる」ために、「島前高校魅力化プロジェクト」が立ち上がった。このプロジェクトは、町の地方創生のエッセンスであり、年間 1 億円（年間 50 億円の町の予算）を教育改革にかけている。寮の人件費、学習センターの維持・人件費、Singapore 渡航への補助を行っている。

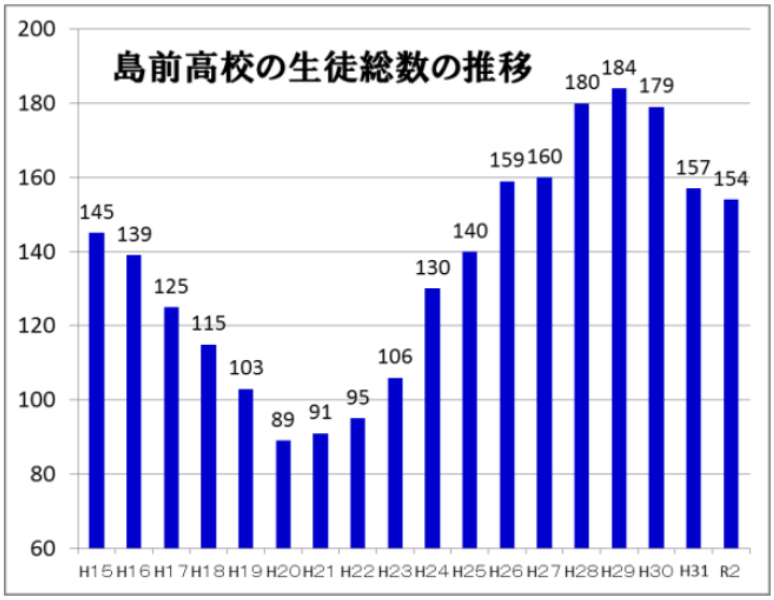
(2) 高校魅力化プロジェクト[72]への取り組み

ないものはない、あるものをいかした教育を進めている。

「隠岐國学習センター」:2010 年に創設された、学校連携型の公設公営塾である。学校外に子どもの学習場所を確保し、コーディネーターを配置することで、学力だけでなく社会人基礎力も鍛えるプログラムを展開した。

県外からの島留学生の受付:全国から意欲ある生徒を募集し、寮費食費の補助をする「島留学生」制度を 2010 年に創設。活力ある生徒が島外から集まることで、小規模校の課題である、固定化された人間関係と価値観の同質化を打破し、刺激と切磋琢磨を生み出すことを目指した。

この取り組みの結果、入学者数は V 字回復し、島前高校の全校生徒数も、2017 年時点で 184 人となっている。地元中学校から島前高校への進学率も、2007 年の 45%から、2015 年の 77%へと増加し、子ども達の高校での地域外流出は減ってきている。2017 年以降は減少傾向にあるが、これは、島内の子ども数が減少傾向にあるためである。



出典:海士町の経営方針(2020)

図 5.13.3 島前高校の前項生徒数の推移

(3) 夢探求学習(PBL)

島前高校の特色ある教育プログラムの一つが、夢探求学習(夢ゼミ)である。1 年目から総合学習の時間を通して、地域資源を活用した学び(Place-based Learning)、地域課題解決型学習(Problem-based Learning)、プロジェクト学習(Project-based Learning)として、学校だけでなく、地域を舞台に、地域資源や地域課題を土台にした学びを行っている。これらの PBL を通じて、地域社会に貢献できる人財を育てることを目指している。

さらに、グローバルな視野を持たせることを目的に、後述するようなグローバル人材育成に向けたプログラムも実施されてきている。

(4) 地域共創科の創設

2023 年度から、普通科に加えて、地域共創科が創設された。従来の教科学習や「総合的な探究

[72] 現在、「高校魅力化プロジェクト」は全国展開が進められており、その枠組みは、海士町で取り組まれた「高校コーディネーターの配置」「公設公営塾」「県外からの学生の受付」の形で進められている。

の時間」による探究的な学びに加えて、地域でのより実践的・実際的な学びを展開することで、他校にはない隠岐島前ならではの「地域・社会と共にある教育環境」を目指すものである。

高校 1 年生は共通カリキュラムであり、高校 2 年進学時の希望制で在籍できる。現在は希望者全員の 20 人が在籍している。1 週間に 1 日「地域共創 DAY」が設けられ、地域の中に入り、インタビューを行ったり、海洋ごみに取り組んだり、放棄耕作地に取り組んだり、自らのテーマに合わせた活動を行い、ゼミ形式で発表を行っている。5 人の先生と、4 人のコーディネーターが指導を行っている。

地域共創科は、文部科学省の普通科改革の流れを全国的に先駆けて行うものであり、文部科学省の視察も多く受入れている。

5) 滞在人口への取り組み～大人島留学

(1) 還流おこしプロジェクト

島前高校の魅力化プロジェクトの成果が出始め、全国から生徒が集まるようになった。一方で、高校卒業後、海士町に戻ってくるかどうかが、次の課題として捉えた時、今のところ、戻ってくる人は少ない状況で、新たな取り組みが求められていた。

その問題意識の元、「還流おこしプロジェクト」として、「承前啓後（昔からのものを受け継いで、未来を切り開く）」のまちづくりが進められた。海士町に縛り付けるような取り組みではなく、意思を持って、帰ってくる仕掛けを作ることを目指すこととした。すなわち、「鮭がかえりたい川を作る」ように、海士町での体験を原体験とすることで、若者に選ばれる町になることである。

(2) 大人の島留学生

その取り組みとして、「大人の島留学・島体験生」が 2020 年に開始された。海士町でのお試し移住のための制度であり、島やまちづくりに関心のある若者を全国から募集し、3 か月から 1 年間、実際に隠岐島前 3 町村（海士町・西ノ島町・知夫村）で働きながら、島の仕事や暮らしを体験してもらう制度である。

企業に就職をするのではなく、シェアハウスで、島留学として暮らし始めることが、移住のハードルを下げることになっている。毎年 100 人を受入れ、次の年には 100 人が帰っていくが、次の 100 人が島にやってくる、という毎年 100 人の滞在人口が増やす仕組みとなっている。

期間と人数：3 か月の島体験、と、1 年間の島留学生があり、2020 年の開始時は、約 10 人が島前 3 島地域に滞在した。20201 年には、4 月から 1 年間の島留学生が 15 人、3 か月の島体験生が 1 期間（3 か月）10 人を 4 期間（1 年間）受入、常時島には、大人留学生・体験生が 25 人滞在する仕組みとなった。2023 年には、4 月時点の受入を増やし、合計 60 人を受入れた[73]。地域おこし協力隊の仕組みを使っており、最大 3 年間は延長が可能。延長は、面談をして決めていく。初年度の 10 人のうち、7 人が延長し、継続して雇用されている（複業協働組合[74]、Entô への就職、など）。島体験生から、島留学生への転換で延長するケースもある。

対象：大学生と 20 代の社会人であり、社会人が 6 割、学生が 4 割程度である。短期滞在型の島体験生は大学生が多いが、全体としては、社会人が増えてきている。社会人ほど、その後のキャリアに迷ってしまう傾向が強く、2023 年度は 25 人中 22 人が継続を希望している状況である。2024

[73] 受入の会場は、入社式のような様相であった（ヒアリング結果より）。

[74] 複数個所での勤務先を紹介する組合。事務所は、組合に所属し、事務局を通じて働き手を依頼。働き手は、季節や個々のスキルに応じて、はたらき先を決めていく。季節によって仕事量にばらつきがあるために、安定した雇用を確保するための仕組みとして、設立された。「いろいろな仕事を掛け合わせて、わたしらしく編んでいく」AMU WORK というコンセプトを掲げている。

年度は、海外（中国、デンマークからの応募）からの応募があり、受入れを検討中である。

内容：受入れ先とのマッチングが重要である。島留学生は、就労型インターンシップであるため、組織に配置される（後述のグローカルプログラムとは配置の方法が異なる）。カキ養殖や田植えなど、人手が足りない組織と、本人の希望を掛け合わせて配置先を決めることになる。

参加のきっかけ：SNS を見てくる人が 50%。知人の紹介が 50%。このきっかけを、いかに計画的に提供できるかが、重要になる。

島留学生自身は、越境体験を求めて海士にやってくる。都会の若者は、全国にその場を求めており、海士町に引き付けるには、海士町の魅力が大切になる。受入れる海士町にとっても、大人留学生を通じた逆越境体験ができる。毎年 100 人の若者を受入れ続ける受入コストは莫大である。研修の繰り返しであり、特に、島体験は、週に 1 回研修を実施しながら進めていくことになる。それでも、大人留学生を通じて得られる地域への刺激は大きいと考えられている（ヒアリング調査より）。

さらに、島留学の後、その若者を海士町に、どうやってつなぎ続けるかが、課題である。海士から出て行った後に、海士町に戻ってくるための交通費の補助（3 万円）を支給する仕組みを作る。

6) 地方創生による効果

2004 年の自立促進プランから、様々な取り組みが行われてくるなかで、地域の担い手の増加という明らかな成果が見えてきている。

- 雇用創出効果：U ターン/I ターン者：204 人（2004 年～2013 年 3 月末現在）
- 商品開発研修生採用：30 人（うち、2020 年時点で 3 人が現役、7 名が町内就職または起業）
- I ターン定住者：546 世帯、765 人（2020 年 9 月末現在）
- 島前高校の島留学生、先生の追加配置
- 島前高校への進学を見据えた小学生の移住者（現在、島内小学生の半分は移住者である）

この結果、国立社会保障・人口問題研究所が出していた 2020 年の人口予測より、2020 年時点の人口は 600 人多くなっており、若年齢層が増えたことで、人口構成のバランスが良くなり、出産数も増えてきている。

起業の動きも多く、2004 年以降 2018 年までに、町が出資した第三セクターを含めて、15 の法人（株式会社、有限会社、一般財団法人）や、7 つの個人やグループ企業が起業している。

7) 未来に向けた地域づくりコンセプト

(1) 海士町におけるこれからの地域づくりの考え方

海士町の地域創生総合戦略に書かれているように、海士町の地域創生戦略は、「住みよいまち」「魅力あるひと」「活力あるしごと」の 3 本を柱に描かれている。この中でも、地域づくりの円の中心は、地域の人であり、いかに、魅力あるひと、挑戦する人を育てていくかが重要となる。

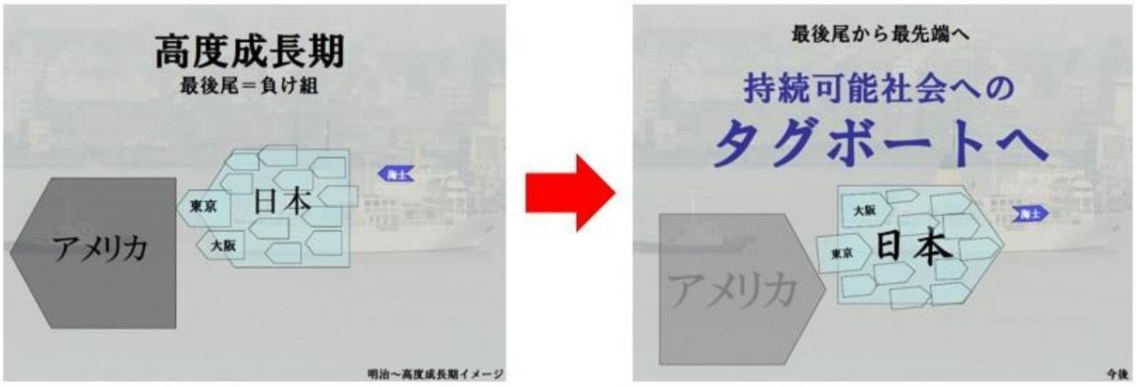
一方で、内発的な開発には限界があることから、「よそ者」をいかに巻き込むか、新参者が入ってきて、いかに地域にまじるか、いかに地域の中に広がり繋がるかが重要である、と強く認識されている。それを、つなげる役は、地域の人材であり、「よそ者」と地域を繋げる人材がどれくらいいるかが大切となる。古き良き海士町がなくなるのではなく、島らしさをアップデートしていくこととしている。

このようなかんがえかたから、そのために、地元の人に加えて、I ターン移住者、さらには、大人留学生を中心とした滞在人口をコアとした人づくりが考えられている。

(2) 世界を見据えた展開へ

上述のような様々な地方創生への取り組みが進み、全国から取材が来るようになり、知名度も高まったことで、海士ファンが急増し、外部からの人材が継続的に流入し、地域の産品が外へ売れるようになってきた。一方で、その対象は国内であるため、人材は国内の都市からやってくるし、産品の販売先は、東京の市場を見据えていた。

これからの社会を考えると、世界を見据えていかなくてはいけないという議論が起こり、海士町から、新たな社会モデルを発信し、島根県、全国、海外へ展開していこう、「海士町が、世界を引っ張る」という考え方が議論されていった。このような考えの中で、グローバル人材の育成の必要性が認識され、後述する国際活動の取り組みへつながっている。



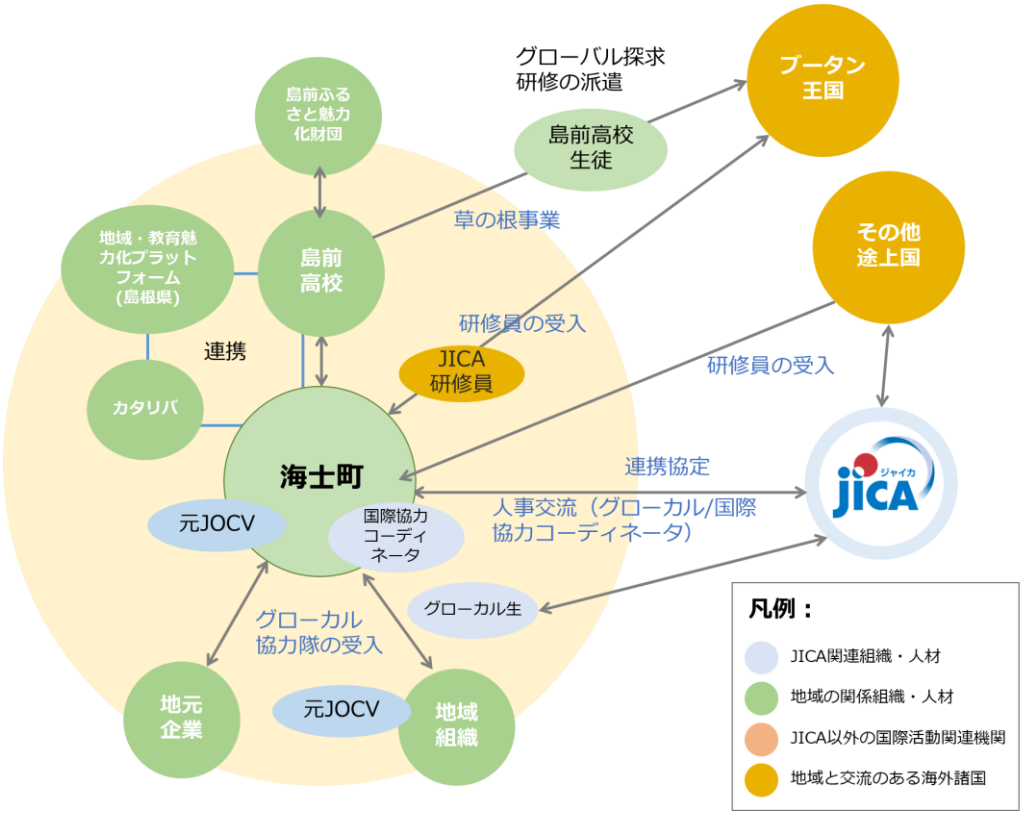
出典：巡の環「僕たちは島で、未来を見ることにした」

図 5.13.4　海士町から発信する次世代社会のイメージ（タグボート）

5.13.4 国際活動の担い手

海士町町役場：海士町における地方創生の戦略を作り、「まち」「ひと」「しごと」づくりを担っている。JICA からの出向者やグローバルコーディネーターも役場に配置され、JICA の研修受入れ、草の根技術協力事業の中心を担っている。

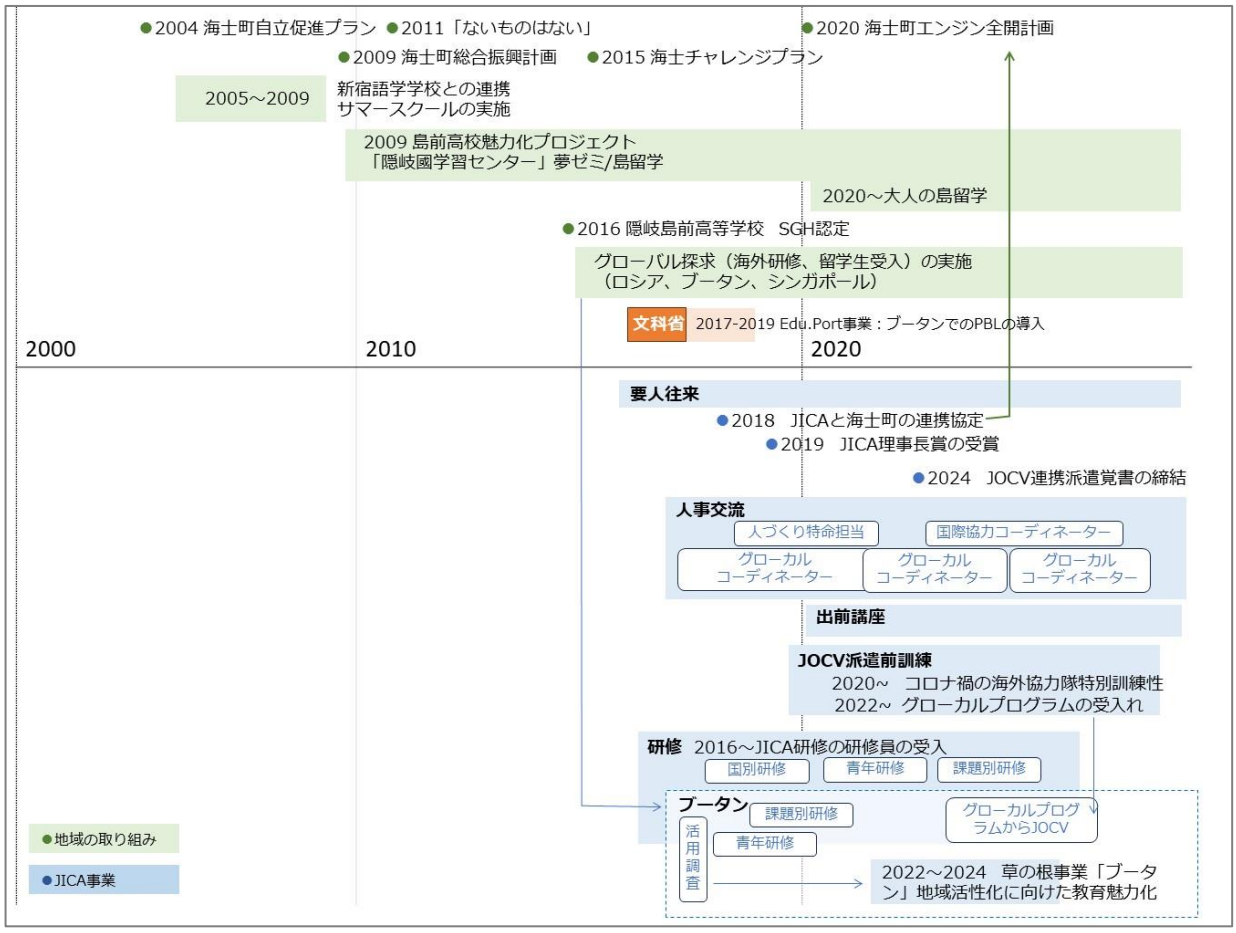
島前ふるさと魅力化財団：2014 年に設立され、島前高校の魅力化プロジェクトとして、「島留学」制度や、隠岐國学習センターの運営、課題解決型の探求学習に取り組んできた。隠岐島前地域の魅力化プロジェクトに取り組んでいる。2021 年から本格的に始動した「大人の島留学」を契機に、「地域魅力化事業」にも取り組んでいる。JICA のブータンを対象にした草の根技術協力事業では、前出の岩本悠氏が代表理事を務める地域・教育魅力化財団と連携してブータンへの PBL の展開を目指すとともに、島前高校の学生の探求学習の支援を行っている。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.13.5　　海士町における国際活動の担い手の関係図

5.13.5 海士町における国際活動への取り組み



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.13.6　海士町における国際活動の取り組み年表

1)　グローカル人材の育成へ

上述のように、国内から国際へ視野が広がる中で、世界レベルの視野を持ちながら、地域の課題解決を担えるような人材として、グローカル人材の育成の必要性が認識されてきた。2015 年に作成された海士町創成総合戦略人口ビジョン≪海士チャレンジプラン≫においても、「ひとづくり」の施策の中に、グローカルな未来の担い手を輩出することが記載されているが、具体的な国際的な活動には繋がっていなかった。

2)　島前高校における学校内の越境体験（グローバル探求）

グローカル人材育成の取り組みは、島前高校における教育魅力化プログラムの中で取り入れられていった。地域を舞台にした探求教育と合わせて、国内・海外問わず、島外への研修、越境経験をすることで、さらなる視野の拡大、グローカル人材の育成につながることを重視していった。

2015 年度には Super Global High School として認定され、シンガポールへ高校 2 年生が全員渡航する取り組みが始まった。2023 年からは、韓国へも渡航している。グローバル探求プログラムは、島前高校の大きな PR ポイントとなっている。

また、English Day を設け、小中高の ALT を高校に集めて実施するなど、英語教育にも力を入れている。

3) 共創・共学のパートナーとしてのブータンとの連携

(1) 地域・魅力化プラットフォームの設立

海士町をモデルとしながら、日本全国、そして、世界への展開を見据えて、地域・魅力化プラットフォームは設立された。「高校魅力化プロジェクト」を、2016 年日本財団の Social Innovation へ応募し、最優秀賞を獲得したことで、海外への展開につながった。

(2) ブータンとの共創の推進

日本ブータン研究所の平山雄大氏の紹介により、ブータンを対象に、島前高校のグローバル探求を展開することとなった。海士町のスローガン「ないものはない」に示されるように、経済至上主義を目指さないコンセプトは、ブータンの Gross National Happiness (GNH)の考え方との親和性が非常に高く、外国という印象がないことが、ブータンを対象とすることを決めた最大の理由である（ヒアリング結果より）。英語での教育が進んでいてコミュニケーションが取りやすいこと、規模が小さく島根県（65 万人弱）とブータン（75 万人）は人口規模が同じであることなどの理由からブータンとの共創・共学の取り組みを海士町関係者が模索し始めた。

2016 年に、上述の日本財団の予算で、ブータンへの視察（海士町 6 名）を実施した。教育魅力化プロジェクトとして、「地域課題解決学習（PBL）」のブータンへの導入に取り組むこととし、2017 年～2019 年までは、EduPort 事業[75]を受託し、地域・教育魅力化プラットフォームと海士町の連携により実施し、ブータンの教育省をカウンターパートとしながら、PBL の PR 動画を作成し、パイロット校の選定を行った。

4) 隠岐世界ジオパークを活用した世界への発信

(1) 世界ジオパークへの着目

海士町からの世界に向けた発信の取り組みの一つに、隠岐世界ジオパーク[76]がある。海士町から世界に発信するためには、海士町単独ではなく隠岐全体での観光振興への取り組みが必要であるとの認識から、隠岐 4 島が一体で掲げられるものとして、「世界ジオパーク」を活用することになった。世界ジオパークを活用してほしい、という議論があったことも、背景にあった。

(2) 世界ジオパークのゲートウェイ、海士町のrebrandingとしてのEntô

地方創生の中で「島を繁盛」させようとすると、日帰りが難しい海士町としては、宿が大切になる。島の唯一のホテルだったマリンポートホテルは、30 年前に、その運営会社として、市が 83%、市民が 17%出資し、第三セクター株式会社海士を立ち上げていた。

マリンポートホテルの建て替えの話が持ち上がり、経営刷新の議論があがり、ホテルの建て替えと、ハード・ソフトを含めた、ホテルの rebranding に島を挙げて取り組むことになり、公的予算を投資して取り組むこととなった。

海士町は、コロナ禍で観光客者数が激減し、後継者の問題から宿泊事業者数は半減していた。そのような中で、これまで、対応できてなかった高価格層、インバウンドへのアプローチを検討したが、高価格層サービスだけの発信だけでは生き残れないと考え、社会性と意義、「ここでできる経験は何か」、を発信していくこととし、「世界ジオパーク」への軸足を移していった。このコンセプトが、JICA の考え方と共鳴するものとなり、後述するような積極的な連携へとつながった（ヒアリング結果

[75] 文部科学省、外務省、経済産業省による日本型教育を輸出促進事業。年間 200 万円の予算。

[76] 隠岐の大地は、火山活動によって形成されており、世界でも珍しいカルデラが海域になっている地形である（隠岐以外、カルデラが海域となっているのは、イタリアのみである）。2013 年には UNESCO の世界ジオパークに認定され、島前島後の 4 つの有人島と無数の無人島から構成される、海域を含めたジオパークとなった。

より)。

6 年間の議論を経て、ハード・ソフトを合わせた rebranding を行った。インバウンドと高単価層へのアプローチするブランディングを行い、隠岐をフィールドとした拠点として、世界ジオパークの拠点施設とすることとなった。ジオパーク推進機構を、DMO(Destination Management Company:観光地域づくり法人)登録し、拠点は島後にある。2021 年 7 月に、泊まれるジオパークの施設 Entô として、オープンした。

(3) 今後の連携や発信

Entô では、アメニティの最小化、竹のはぶらしの使用、海を守る洗剤の使用等、環境への取り組みを通じてジオパークの理念への共感を促している。環境への配慮、社会性の意義を強化してきたことは、Room to read のチャリティオークションで、30 万円で落札につながり、単なる高単価層ではなく、Social Good なものに、お金を支払いたい、という客層が確認できた。

Entô としてリニューアル後、客単価は 5 倍以上に増加した。現段階では、インバウンド需要は 5%程度であるが、ジオジオパークネットワークの強化を通じて、世界中のネットワークとして発信を目指している。

5.13.6 JICA と海士町の連携

1) きっかけ

2014 年度に国の地方創生政策に伴い、中央省庁の移転の議論があった際に、当時文部科学省から海士町への出向者からの助言もあり、最終的に海士町に JICA の研修機能の一部を移転することが閣議決定された 。上述のように、外部からの滞在人口との連携を進める海士町が、海外との連携を志向する中で、開発途上国に強いネットワークを有する JICA との連携を模索してきたのがきっかけと言える。こうした動きに応える形で、2015 年以降の JICA 要人の海士町への度重なる往来につながり、JICA 事業の実施が開始された。2018 年には北岡理事長が来島し、連携協定の締結となった。

2) JICAと海士町の連携協定

2018 年 3 月に海士町と JICA との連携協定が締結された(その後 2 回更新され、現在の連携覚書は 2027 年 3 月 31 日までの期間となっている)。その内容は、「海士町と JICA 双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、開発途上地域への国際協力の効果的・効率的実施と、世界に開かれた学びの町としての海士町の一層の発展を図り、ひいては日本と開発途上地域の発展に資する」ことを目的に締結された。主な内容は、研修員受入、専門家派遣、草の根技術協力事業等の推進他、JOCV への街の参加、及び帰国ボランティアの町内における社会還元の参加等が想定されている。

海士町エンジン全開計画への位置づけ:2020 年に策定された第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョンとなる「海士町のエンジン全開計画」では、「魅力あるひと」を育む」目標の下、「海士ならではの魅力あるひとを育むための政策」のための具体的な施策として、「JICA や APIC との連携による開発途上国との国際交流を通じた相互の人材育成」が位置付けられている。評価指標としては、国際事業に携わる地域住民の数が設定されており、2024 年に 30 人とすることが目標として掲げられている。

3) 人事交流

2017 年から、JICA 職員が、グローカルコーディネーターとして配置されている。また、2019 年からは、JICA 職員がもう 1 名、人づくり特命担当コーディネーターとして配置され、2 名体制となった。

その後、職員は 1 名となり、もう 1 名は事業要員に切り替わったが、常に 2 名体制の配置が続き、2023 年末段階で、合計 4 名の職員と、1 名の国際協力推進員（2023 年 9 月までは特別嘱託）が配置された。

4) 研修の受入

2016 年より、課題別研修や、青年研修等、様々な JICA 研修を受入れている。研修の一部行程で海士町を訪れるものと、青年研修として、2 週間にわたり海士町で受入を行っているものもある。コロナ中は、オンラインでの実施も多かったが、2023 年からは研修員の訪問も再開している。

主な研修のリソースとしては、町役場の他、前述の Entô 代表取締役、「風と土と」の代表等、まちづくり事業に携わる地域の方々による講義、日須賀地区のコミュニティ等が、受入れ先となっている。例えば、島内唯一のホテルである Entô は、前身のマリンポートホテル時代から、ブータン研修員の長期滞在を受入、交流、ワークショップ、対話を行っており、講師を務める代表取締役以外も、従業員自身も研修員との異文化交流を体験できる機会となっている。

5) ブータンとの連携

(1) リソース活用調査の実施

海士町が進めていたブータンとの連携を受け、海士町「地方創生」のリソースを踏まえた上で、ブータンとの協力の可能性を検討するために、「ブータンにおける JICA 中国管内「地方創生」リソース活用調査」を 2017 年 1 月に実施した。その結果、ブータン向け青年研修「地方行政」の実施内容の確認と、後述する草の根技術協力事業の実施に向けた協議が行われた。

(2) 草の根技術協力事業：ブータン王国における地域課題解決学習（PBL）展開事業

海士町と地域・教育魅力化 プラットフォームが実施していた文科省「Edu Port 事業」でのパイロット事業を踏まえ、JICA 草の根技術協力事業が開始された。海士町にある島根県立隠岐島前高校で取り組まれている教育魅力化事業における地域課題解決学習（PBL）を、ブータンに導入し、自ら考えて地域の課題解決を図る資質・能力を育成するブータン版 PBL の成功モデルを作ることを目的としている。

ブータン現地では、地域との連携による PBL を実施中である地域との連携は島前地域では当然のことが、ブータンではまだまだ当たり前ではなく、ブータンの文脈、特に、Gross National Happiness に資するために、PBL for GNH をどう実現していくかが、今後の課題である。

また海士町と JICA はブータンへの海外協力隊連携派遣覚書を 2024 年 3 月に締結し、短期、長期の JOCV が 2024 年度からブータンでの草の根技術協力事業パイロット校に派遣されるため、本プロジェクトとのつながりのある活動が想定されている。

本事業は、島前高校に在籍する高校生が PBL の主体としてブータンの高校生と交流する形で事業に参画している点に他の草の根技術協力事業にはない大きな特徴がある。年 3 回ある日本人関係者の渡航のうち 1 回は島前高校生の派遣が行われている。高校生が渡航する理由としては、本事業が単なる海士町からブータンへの技術移転ではなく、島前高校生とブータン高校生との交流を通じ、共創共学の気持ちでお互い高めあいたいとの海士町関係者の思いがあったためである。2024 年 1 月には、ブータン現地パイロット校の生徒と教師が研修として海士町に来島した。

島前高校生の現地渡航時の活動としては、パイロット校を訪問し、現地の高校生の中間発表を聴講し、質疑応答に参加し、一部のパイロット校では、島前高校の生徒も自分の探求学習について、英語で発表を行った。2022 年 7 月に渡航した事例では、 渡航した学生 4 名で 1 つのテーマを設定し、「人とのつながりが幸せにつながっているのか（Community vitality for GNH」をテーマに、

現地でのヒアリング等を行った。

高校生のブータン渡航に同行した島前高校魅力化コーディネーターはブータンへの越境経験が高校生にもたらした大きなインパクトを次のように語った。「人と人とのつながり。何が幸せか。価値観の違いを肌で感じられている。学校内の他の生徒へ発表を行い、行きたい、という意欲へ繋がっている。また、英語学習へのモチベーションにも変化がある」。

6) 協力隊経験者による国際教育/開発教育の活動

海士町には、協力隊経験者の I ターン移住者が 2023 年時点で合計 11 名存在する。JICA 国際協力コーディネーターは配置前から海士町に移住しており、出前講座や JOCV の活動に関する写真展覧会の実施など、協力隊経験者を巻き込んだ活動が行われている。協力隊経験者としても、JICA スタッフが海士町に配置されていることで、海外・異文化に関する活動を行う際に前に出やすくなっている面がある(ヒアリング結果より)。

課題別研修や、青年研修の学校訪問を、小学校は総合的な学習時間として実施している。島前高校は、グローカル人材育成として実施しているが、中学は教科がきっちりしていて、隙間がないため、交流の機会を持てていない。

7) JICA理事長賞の受賞

海士町は、2019 年には、開発途上国の人財育成や社会・経済発展に貢献した団体として、JICA 理事長賞を受賞した。

8) JICA 協力隊グローカルプログラム

JOCV の派遣前に、自治体等が実施する地域活性化、地方創生等の取り組みに OJT としての参加機会を提供する「グローカルプログラム(派遣前型)」を通じて、毎年多数の協力隊訓練生協力隊訓練生が海士町内のコミュニティに派遣されている。2020 年のグローカルプログラム以前の派遣 7 名を含め、2023 年 9 月までで合計 26 名に上る。

海士町では、グローカル生と同年代となる大人の島留学生・島体験生も、同様に短期間での滞在での活動を行っているが、自分探しのために来ているため、やりたい事を見つけようとする傾向が強い。一方で、途上国への派遣が決まっているグローカル生は、やりたい事ではなく「地域に貢献できること」から始まる傾向が強い。それぞれ基本的な立ち位置が異なるが、同世代であることから、島留学生・島体験生への刺激にもなっている(ヒアリング結果より)。今は、大人の島留学生・島体験生との連携機会は少なく、同じ時期に来島し、たまたま島内で出会えば話したりする程度である。

島留学生・島体験生が、就労型インターンシップであるため事業所に配置されるのに対して、グローカル生は、課題解決型で地域コミュニティを受入先にすることが多い。そのマッチングは、JICA 国際協力コーディネーターが担っており、この役割は大きい。具体的には、これまでのグローカル生は、地域資源の発掘として、かんこ船の復旧、かつての通学路の復興、コミュニティが保持する神輿の修繕、遭難者慰霊碑の清掃等に取り組んできた。

グローカル生の活動を通じて、地域コミュニティが埋もれていたものが着目されるようになったことも大きい。海士町は、元々様々なトピックが多く目立ちやすい人が活躍していたこともあり、コミュニティに根差した取り組みが拾えていなかった。ここに、グローカル生が来たことで、地域に埋もれていた価値や大事に受け継いでいかないものに着目があたるようになった(ヒアリング結果より)

外から来た若者が熱心に取り組み始めたことを契機に、地元コミュニティがやる気になり、相互の信頼感が強くなっている。やおち(海士町の方言:親戚)となって受入れられている。受入母体から

のフィードバックとして、グローカル生への評価は非常に高く、継続的な受入れへの期待が大きい。

5.13.7 地域活性化へのインパクト

海士町は、JICA との連携を開始する前から、地方創生に向けた画期的な取り組みを多数進めてきた。その流れの中で、国際活動や JICA との連携を進めているため、地域活性化へのインパクトを切り出して整理することは難しいが、ヒアリングを通じて、以下のような成果が認識されていることが分かった。

1) 地域コミュニティの活性化・人づくり

(1) グローカル生を通じたコミュニティの活性化

海士町における JICA の取り組みの大きな部分を、グローカルプログラム生の派遣が占めている。このグローカル生は、海士町の各地域に入り込み、そのコミュニティの活性化に寄与している。3 か月間という短い派遣期間ながら、コミュニティに入り込みながら、外部の視点から、コミュニティの資源の再生に取り組み成果を上げるだけでなく、コミュニティの方々のやる気にもつながっている。また、グローカル生が、島内に分散的に配置され、草の根技術協力事業の活動を通じて、海士町各地域の活性化に繋がっている、とも評価されている(ヒアリング結果より)。

さらに、海士町では、地域おこし協力隊の仕組みを使いながら、短期・中長期 I ターンとして大人島体験生・島留学生の取り組みを進めているが、同世代であるグローカル生の取り組みが、島体験生・島留学生への刺激や、その連携による新たな取り組みにもつながっている。

評価を得ている背景は、グローカル生が、途上国への派遣を控えた時期に実施されており、グローカルプログラム後に挑戦することが明確なため、そのため日本の地域へ具体的に貢献する姿勢を持っている事によるところが大きい(ヒアリング結果より)。これは、海士町が創生総合戦略に記載している海士の課題解決に「挑戦する人」につながるものであり、海士町が求めている人材像ものであると言える。

グローカル生の受入れ先からは、グローカル生を継続的に受入れることの要望が大きいだけでなく、2 年間の JOCV の任期を終えた後に、まずは海士町で帰国報告を行い、海士町が必要とする具体的な技術・資格を持った人材(教員、保健師、看護師等)、チャレンジする気持ちを持った人材として、将来的な移住・定住につながることへの期待も大きい。

(2) 研修員との交流を通じた意識の変化

ブータンを始めとする、途上国の研修員が、実際に海士町を訪れ、研修講師を担う方以外にも、地域住民と交流する機会があることが、住民の意識の変化に繋がっている。例えば、ブータンからの研修員が滞在している Entô では、従業員にとっての異文化交流の機会となっている。とうがらしの作付面積を増やし、ブータン料理を作ろう、といった従業員自らの取り組みにつながるだけでなく、消費型の観光とは異なるブータンの観光産業の考え方「high value, low impact」といったコンセプトから、学ぶことも期待されている。さらに、海外の人と接する機会をもつことは、今後期待される、インバウンド需要への対応力にもつながっている。

(3) 地域人材の育成

「海士町創生総合戦略」においても、「魅力あるひと」を育てるための具体的な施策としても、「国際交流を通じた相互の人材育成」が位置付けられ、その達成目標として、JICA の国際協力活動に携わる人数が記載されている。

国際交流を通じた外国人への対応能力の向上に限らず、途上国の研修員に対して講義を行うこと、

研修を受入れることが、地域の人材を育てる機会として、JICA との連携による地域側のメリットが強く認識されている。

2) 海士町地域のアイデンティティの再認識

海士町のアイデンティティは、「ないものはない」というキャッチフレーズに表されるように、20 年近い取り組みの中で、確立されてきたものがあった。また、10 数年前から、打ち上げ花火のように、地方創生政策が出された時期があり、それに対して、行政主導ではなく地域の意見を聞こうと、ポストイット（付箋）を貼り、意見を洗い出すようなワークショップが多数行われてきた。しかし、それがかえってワークショップ疲れとなり、島民同士の更新や情報共有が難しく、町の戦略が描きにくくなっていた。そんな中で、途上国から JICA 研修員がくると、普段は多忙な海士町関係者が海士町での最新の取り組みを紹介したり、一緒に議論するなど、非常に良い機会になっている。外国人の視点から、海士町の地元の歴史や文化に触れることで、価値を新たに気づくことができて、多様な視座、多様な視点を与えてくれる（ヒアリング結果より）。

JICA との連携が、海士の特殊性（ないものはないの精神）を高めていくことにつながり、島民自らの力で島の未来を良くしていくという主体性（オーナーシップ）の獲得することの連鎖が、最終的に地方創生につながる。そのためには島民一人一人の「出番づくり」が必要であり、この機会を JICA の各事業で島民がもらえている（ヒアリング結果より）。

以上のヒアリング結果をまとめると、「ないものはない」 をスローガンに掲げ、 Tag Boat（図 5.13.14）の絵に描かれているような、海士町から「次の社会モデル」を世界へ広げていくという考えを持つ海士町にとって、資源制約に苦しみながらも課題解決の道を模索する開発途上国の人々とでは目指すべく方向性に親和性があると受け止められていた 。また、越境体験、交流の機会は、地方創生への活力であり、国際協力は、海外との越境体験、途上国との交流の機会であり、地域の人材育成の機会として捉えられていた。このように、海士町が、町の経営指針であり住民に広く浸透している「自立・挑戦・交流」 というスローガンと、海士町エンジン全開計画にある「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」 を関連付けて実践・発信していく上で、JICA はとても良いパートナーとして、認識されている。

3) 知名度の向上

上述のように、海士町の地方創生自身は、JICA との連携前から全国的な注目を集めていたが、その中でも、JICA の取り組みは、メディアへの露出度が高く、発信力があると捉えられている。さらに、海外からの研修員を受入れることで、「開けた土地」としてのイメージにつながり、対外的な Branding になると考えられている

4) 国際対応力強化（異文化への関心・理解の素地）

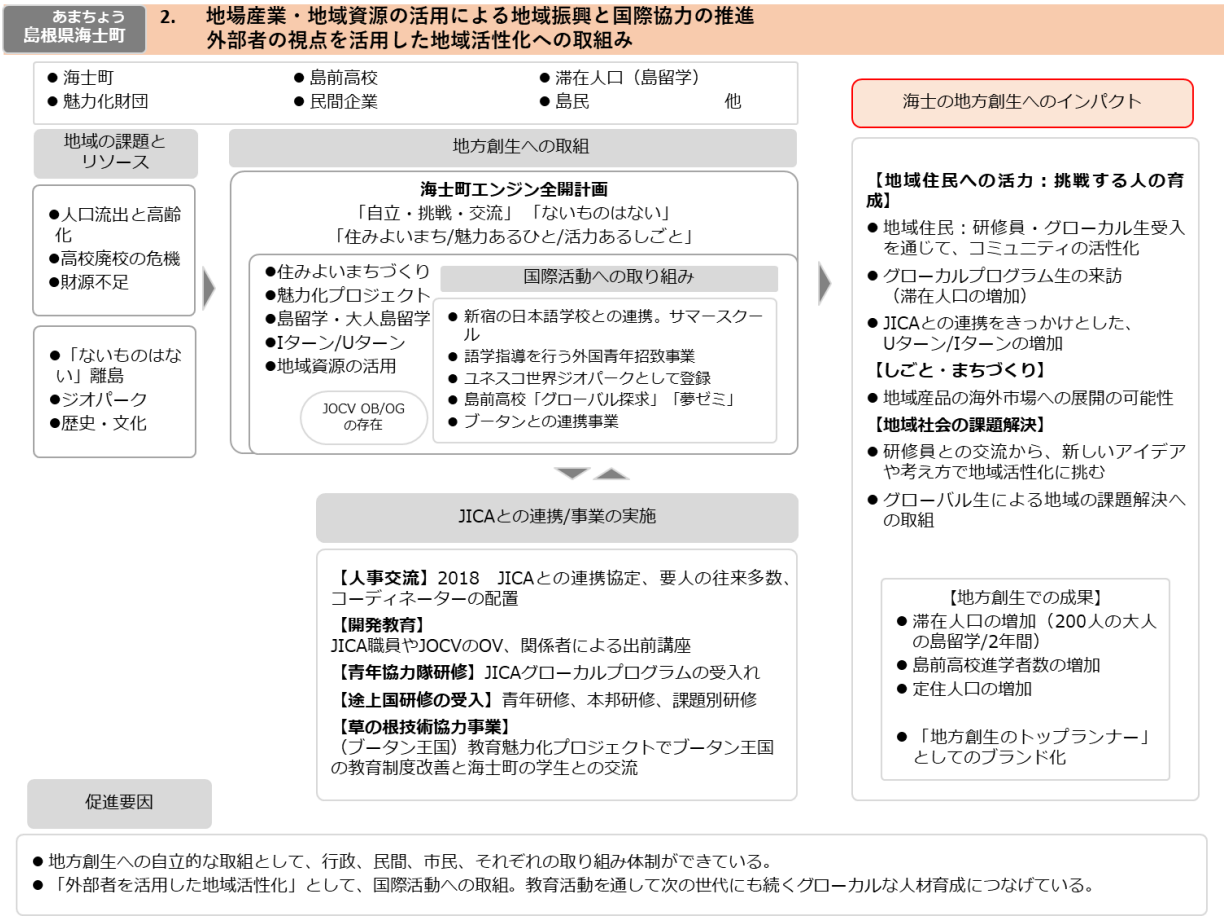
海士町は、町の戦略の一環として、国際協力の推進、世界への発信を進めているが、その取り組みを通じて、町民の海外への関心の高まりが生まれている。特に、ブータンへの関心は強く、研修員受入時のホームステイへの問い合わせは多くなっている。

5) 新たな人の流れと地方創生

海士町では、地方創生への長年の取り組みから、人の流れができており、人口の減少に歯止めがかかってきている。海士町では、交流から価値を高めることを目指しており、交流を通じた地域のオーナーシップの確保、この連鎖が地方創生につながるとされている。

JICA との連携は、これまでの海士町が持っていたネットワークとは異なる繋がりをもたらしており、新たな人の流れを作っている。JICA グローカルプログラムや、途上国研修員との交流、JOCV 人材とのネットワーク等とのネットワークが、さらなる海士町の地方創生に繋がることが期待されている。

5.13.8 考察



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.13.7　海士町における国際活動の概要（詳細）

1)　促進要因

(1)　「よそ者」を受入れる素地（寛容性）

歴史的に、後鳥羽上皇や、江戸時代の刑務所の罪人が流されてくる地であり、外部者を取り込む DNA があった。北前航路の帆船の交流が盛んだったことから、人、情報、ものが行き来していた、という歴史的な背景がある。

このような歴史的な背景から、地方創生の戦略として、「外部人材を活用した地方創生」に長年取り組み、滞在人口の増加、人口減少の歯止めに繋がった。JICA との連携、途上国との連携は、こういった海士町の地方創生戦略の中に位置付けられている。

(2)　交流機会について地方創生における戦略的位置づけ

海士町では、2000 年代の財政破綻や人口流出への強い危機感から、役場と住民をあげて将来に向けた議論を行い、海士町の地方創生に向けた戦略に取り組んできた。この「地域創生総合戦略」の中で、魅力ある人づくりを柱に据えており、「よそ者」の活用、「よそ者との交流の機会」、「よそ者」と地域を繋げる人材の必要性が述べられている。この、外部者との交流を通じたまちづくりを目指す中で、さらに、海外を含めた交流のつながりに活路を見出し、途上国の研修員の受入を、交流の機会として捉え、自らの学びへの相乗効果が期待された。海士町エンジン計画全開計画（第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン）に位置付けられているように、JICA との連携に対して、地域側からのリクエストがあったことが大きい。

(3) 役場と地域の連携

海士町では、島唯一のホテルである Ento の経営を行っている株式会社海士、特産品のカキの凍結システムを導入した株式会社ふるさと海士等、町が出資した第三セクターによる経済モデルが取り入れられている。こういった経済モデルにみられるように、役場が中心となり、地域全体を底上げしていく取り組みを進めてきていた。また、大人島留学でも、役場が中心となって、地域の企業や組織に若者を配置してきている。こういった、役場と地域の連携のもと地域活性化につなげていく体制があるために、グローカルプログラムの受入にみられるように、JICA と役場の連携が、地域との連携に繋がりやすい状況があった。

2) 課題と教訓

(1) JICAとの連携の継続

海士町と JICA の連携は、JICA にとっては海士町側の地方創生への取り組みが、途上国にとっての学びとなるだけでなく、海士町にとっても、JICA との連携が、「よそ者」との交流を通じた地方戦略に繋がると認識されている点が特徴的である。一方で、JICA 職員の出向者を始め、継続的に JICA の職員が配置されているため、草の根技術協力事業の実施、途上国研修員の受入、グローカル生の受入れ等、JICA 事業が実施しやすいといった面がある。

今後、JICA と海士町との連携を継続していくためには、JICA の職員の配置の有無と関わらず、海士町側において、JICA との連携を積極的に町の戦略に位置付け、途上国や JOCV 人材等とのつながりを維持し活用していけるかどうかが課題となってくる。例えば、英語でのコミュニケーション能力の向上も、大きな課題となるであろう(ヒアリング結果より)。

(2) 外国人の人材確保

海士町の地方創生戦略として、日本国内だけではなく、海外とのつながりを見据えており、その意味で、JICA との連携へのニーズも大きい。一方で、現段階では、海外とのつながりは、島前高校のグローバル探求事業等のグローバル人材の育成や、JICA 研修員やインバウンド観光客の受入等、あくまで訪問客の受入に留まっている。

今後、海士町への滞在人口として、外国人を見据えていくかは、海士町にとって検討すべき課題である。すでに、文科省の架け橋プロジェクトによる長期留学生の受入や、ブータンからの CIR 等の受入を検討中である。地域の人材不足は課題であるが、医療や介護、水産業等への単なる労働力としてではなく、海士町を支える人材として外国人の定着率を高めていくかが、課題として認識されている。JICA との連携が、こういった課題への対応の素地に繋がることも期待される。

(3) JOCVとの連携について

JICA と海士町の連携の中で、グローカルプログラムの占める割合は大きく、海士の大人の島留学生・島体験生との親和性も高い。また、海士町で働く帰国隊員も多く、熱量が高い人材が集まっている。JOCV 経験者は、途上国の課題解決に役立ちたいという想いを持って参加する方が多く、帰国後には日本の地域の課題解決に向けて取り組むことに関心を持つ傾向がある。グローカルプログラムを始めとした JOCV 人材とのネットワークは、海士町にとって新たな可能性につながることが期待される。上述のように、グローカルプログラム生が、任期後に海士町で帰国報告会を行うことや、島留学生・島体験生を対象とした JOCV の説明会を海士町で開催することも検討すべきと思われる。

5.13.9 現地ヒアリング記録

表 5.13.1 現地調査概要

実施日時	2023 年 12 月 10 日(月)～13 日(水)
実施場所	海士町、境港市
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 佐藤寛　本調査　有識者 澁谷和朗　JICA 中国　市民参加協力課　課長 加藤俊伸　JICA 中国　地域連携アドバイザー 塗木陽平　JICA 中国　市民参加協力課 河添靖宏　海士町役場　JICA　グローカルコーディネーター 森田瞳子　海士町役場　JICA　国際協力コーディネーター

出典:JICA 調査団

表 5.13.2 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
12 月 10 日	18:00~20:00	岩本悠	地域・教育魅力化プラットフォーム　代表理事	境港市
12 月 11 日	14:00~15:00	大江和彦　町長	海士町　町長	海士町役場
		吉元　操　副町長）	海士町　副町長	
		濱中　香理	海士町教育委員会 共育課長　郷づくり特命担当課長	
		豊田　庄吾	海士町役場 郷づくり特命担当 海士町学びづくり特命官	
	15:30-17:00	豊田　庄吾	海士町役場 郷づくり特命担当 海士町学びづくり特命官	海士町 開発センター
12 月 12 日	10:00~11:30	山口祥史	島前ふるさと魅力化財団 地域プロジェクトマネージャー	菱浦港キンヤモンヤセンター
	12:00~13:00	根岸浩章	学校コーディネーター	海士町開発センター
		氣賀澤誠	海士小学校教員	
		新立みずき	島前高校	
	14:00~15:30	阿部裕志	(株)　風と土と 代表取締役	村上家資料館
	16:00~18:00	平尾会長・奥様 佐藤公民館長 山野ご家族 宮岡氏	日須賀地区	日須賀公民館
12 月 13 日	9:00~10:00	石井香名	島前ふるさと魅力化財団 コーディネーター	隠岐学習センター
	12:00~13:00	水岡　彩夏	2022 年度大人の島体験生として郷づくり課に所属 さくらの家	海士町開発センター
		森田　瑞生	大人の島留学生 海士町役場郷づくり課	

			海の士を育む会	
		坂梨　真愛利	大人の島留学生 教育委員会　伝承教育係所属	
		大野木　彩乃	大人の島留学生 教育委員会	
		山田　真由子	元　大人の島体験生 （様々な事業所で活動中）	
	13:30~14:30	青山 敦士	Entô　代表取締役	Entô　食堂

出典:調査チーム

5.14 島根県 浜田市：伝統工芸・アートを通して続くブータンとの草の根交流

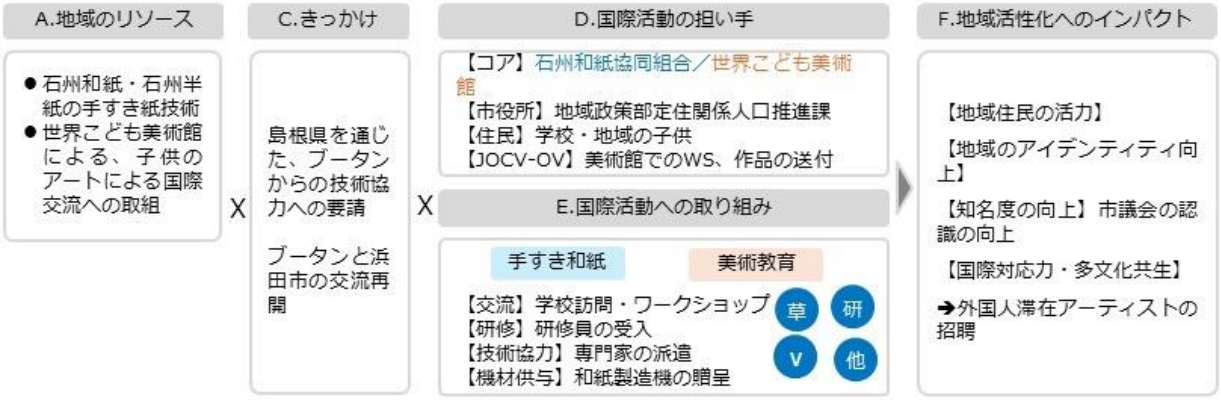
5.14.1 浜田市の概況

浜田市は、島根県西部の中核都市であり、2005 年 10 月に、浜田市、三隅町、金城町、旭町、弥栄村の 5 市町村が合併し、新「浜田市」が誕生している。市域は東西 46km、南北 28km、面積 690km^{2}と広大な市域を有し、南は広島県に隣接している。浜田市の人口は、合併当初の 2005 年は 63,000 人だったが、2024 年で約 49,000 人まで減少し、高齢化率は 38.5%となっている。特に、中山間地域の人口減少率、高齢化率が大きく、少子高齢化の課題に直面している。

豊かな海の資源と、山の美しい自然に恵まれ、日本遺産に認定された石見神楽、北前船寄港地の外ノ浦や、ユネスコの無形文化遺産に記載された石州半紙などの伝統文化など、多数の観光資源を有している。地域の中核都市として、高速道路、港湾が整備され、また、大学、美術館を始めとする教育文化施設も充実した都市である。

5.14.2 浜田市の取り組み概要

浜田市の取り組みは、「世界こども美術館におけるアートを通じたブータンとの草の根レベルの交流」を中心に捉えているが、その交流は、浜田市とブータン国との「友好交流協定」に基づくものであり、その協定は、旧三隅町時代の手すき和紙に関する技術協力を行ってきたことに繋がっている。そのため、浜田市とブータン国の間の、手すき和紙による交流について、旧三隅町時代を含めて考察を行っている。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.14.1 浜田市における国際活動の概要

5.14.3 地域のリソース

1) 旧三隅町 石州和紙

石州和紙・石州半紙の歴史は古く、900 年代から和紙の製造地域として、石見国が記載されていた。江戸時代は、半紙の製法が残された書物が残されており、半紙が税として上納され、管理する役人もいた。かつては、農家の副業として営なまれており、この地域に、和紙の原料となる楮（こうぞ）、三椏（みつまた）、雁皮（がんぴ）があったことで、紙漉きが盛んになっていた。明治時代は製造者が 6,300 戸あった。

石州和紙の中でも、最も生産量の多い石州半紙は、地元で栽培された楮（こうぞ）を使用して漉いて作られる。地産の原料を使うことや、機械化していない技術や製造法を含めて、1969 年に国の「重要無形文化財」として指定され、1989 年には石州和紙が、経済産業大臣指定の「伝統的工芸

品」に指定された。また、2009 年には、ユネスコの「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に石州半紙が記載され、2014 年には、「石州半紙」に加え、「本美濃紙（岐阜県美濃市）」と「細川紙（埼玉県小川町　東秩父村）」を加えた三つの和紙で「ユネスコ無形文化遺産」に再登録された。

石州和紙、石州半紙の製造・技法は、旧三隅町の職人たちによって保持されてきているが、製造者は、減り続けている。昭和の時代に入り、石州半紙の製造者は減り続け、1969 年に石州半紙が「重要無形文化財」の指定を受けたときは、石州半紙の製造者は 10 戸であり、ブータンとの交流を実施していた 1991 年には 6 戸、2008 年からは 4 戸となっている。現在の石州和紙の技術者は、若い人を含めると 20 人程度であり、工房 4 か所に属している。工房が技術者を研修し、技術者会による検定制度を通じて、伝統工芸士を認定し、更新試験を行っている。

重要無形文化財として、保存していくことが求められており、行政として支援をしていく体制が取られている。さらに、石州和紙を通じた地域振興への取り組みもある。石州半紙は地産の原料を使い、機械化されず、昔から変わらない技法を使っていることが特徴である。そのために、非常に高価なものであり、地域の住民の日常生活として使えるものではない。一方で、例えば、半紙を使用した三隅習字を小学校や中学校で実施したり、小学校のふるさと学習で和紙を学ぶ機会を作ったり、地域振興、ふるさと教育としての取り組みを行っている。こういった取り組みが、地域の愛着に繋がり、関係人口、U ターンにつながることに期待される。

2)　世界こども美術博物館

1996 年に開館した市営美術館である。世界に目を広げることを見据え、海外との美術での交流を開館当初から進めている。元市長が、元々学校の美術の先生であり、そこから県議会議員になり、市長となった方だった。子どものための施設を作りたいと考え、美術館の建設が計画された。浜田市は、釜山との定期貨物航路があるなど、元々世界とのつながりがある町であったことからも、世界に目を向けてほしいという想いから、「世界」とのつながりをコンセプトに入れ、「世界こども美術館」となった。元市長は、その後美術館の館長を務め、今でも、ワークショップの講師を担っている。

2023 年 10 月に開館 27 年を迎え、かつて子ども時代に美術館に慣れ親しんだ方が、子ども連れて戻ってきてくれるようになり、美術関係の仕事に就く方が出てきている。年間来館者数は 5 万人であり、うち 4 割が浜田市民、3 割が島根県民、残り 3 割が県外からの来館者である。2020 年コロナ禍以降、来館者数が減少したが、2025 年度はコロナ前に戻ることを見込んでいる。

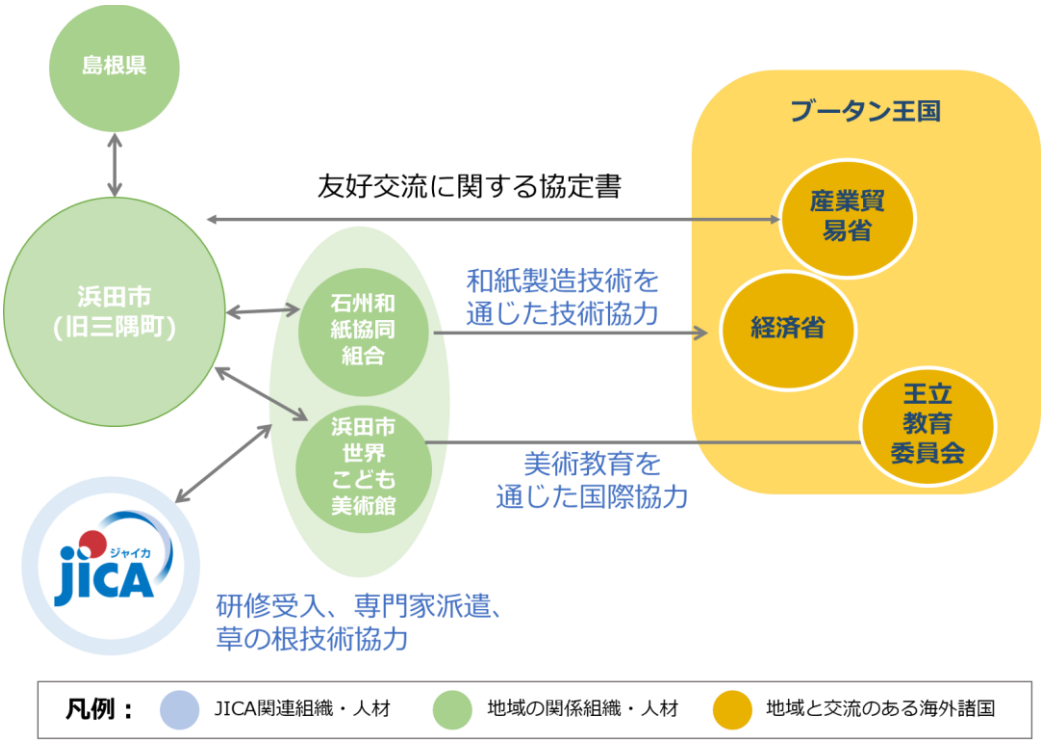
5.14.4 ブータンとの交流が再開したきっかけ

旧三隅町とブータン国との交流は、手すき紙の技術交流として、1980 年代から開始されていた。その後、2005 年に浜田市への 5 市町村の合併となったため、国際交流を含め、新市としての業務を再整理する期間が必要だったこと、ブータン側が王政から立憲君主制への移行時期があり、一時期は交流が途絶えていた。

2011 年、東日本大震災後の初の国賓としてブータン国王夫妻が来日した際の、歓迎レセプションに三隅自治区長と石州和紙協同組合代表理事が出席し、浜田市としてもブータン王国との友好交流を再開することが検討されることとなった。2012 年に、浜田市長を含めた市としての派遣団がブータンを訪問し、2013 年に浜田市とブータン王国との間で「友好交流に関する協定書」が締結された。

「友好交流に関する協定書」では、和紙の技術指導、美術教育を通じた子どもの交流、中学校の交流等の、5 項目が設定された。ブータンからの支援要請にどう応えていくかが、浜田市にとっては、ブータンとの交流のベースとなっている。

5.14.5 国際活動の担い手



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.14.2　浜田市における国際活動の担い手の関係図

1)　世界こども美術博物館

開館当初から、世界とのアートによる交流をテーマとした活動に取り組んでいることから、2011 年に浜田市とブータンとの交流が再開される際に、美術教育が取り上げられ、独自で、子どもの絵画の展示による交流を開始。その後、JICA の草の根技術協力事業として、美術教育に関する支援を行っており、現在、第 2 フェーズを実施中である。

正式な名称は、世界こども美術館・創作活動館、であり、見ることだけでなく、作ることを充実させてきている。開館当初から、陶芸、木工、染色等、専門家とのネットワークを構築し、学校との連携では、浜田市内全ての小中学校が訪問するカリキュラムになっており、現場の先生との連携がある。美術館の体制は、8 人のコアスタッフ、美術館の展示室のスタッフが常時 2～3 人いる。

2)　石州和紙会館

石州和紙の技術・技法を研修する施設として、後継者育成を目的に 2008 年に設立された。日本の和紙の情報発信と国際交流の情報発信の場となっている。

元々は、技術を研修する施設、職人のための施設であった。ここに技術者会・組合の事務局があった時代もある。現在は、より広報、発信業務に重点が置かれている。訪問者として、海外の観光客も増えている。

技術者会が指定管理者として運営していたが、2016 年から市役所が直営とし、2023 年度から、浜田市教育文化振興事業団が指定管理者として運営している。

紙漉きによる草の根技術協力事業が終了後も、浜田市世界こども美術館が実施している草の根技術協力事業においても、ブータンの研修員が来日した際には、研修プログラムの一環として、石州和紙会館を継続的に訪問し、手すき紙体験を行う等、旧三隅町とブータンの交流を学ぶ場となっている。

3) 石州半紙技術者会/石州和紙協同組合

1986 年に、島根県を通じた要望を受け、石州和紙の技術協力を通じたブータン国との交流を開始し、長期・短期の研修員の受入、資機材の提供、専門家の派遣を実施してきた。浜田市との合併後、2012 年以降、再度、交流を再開し、手すき紙の産業振興に関する草の根技術協力事業を実施した。

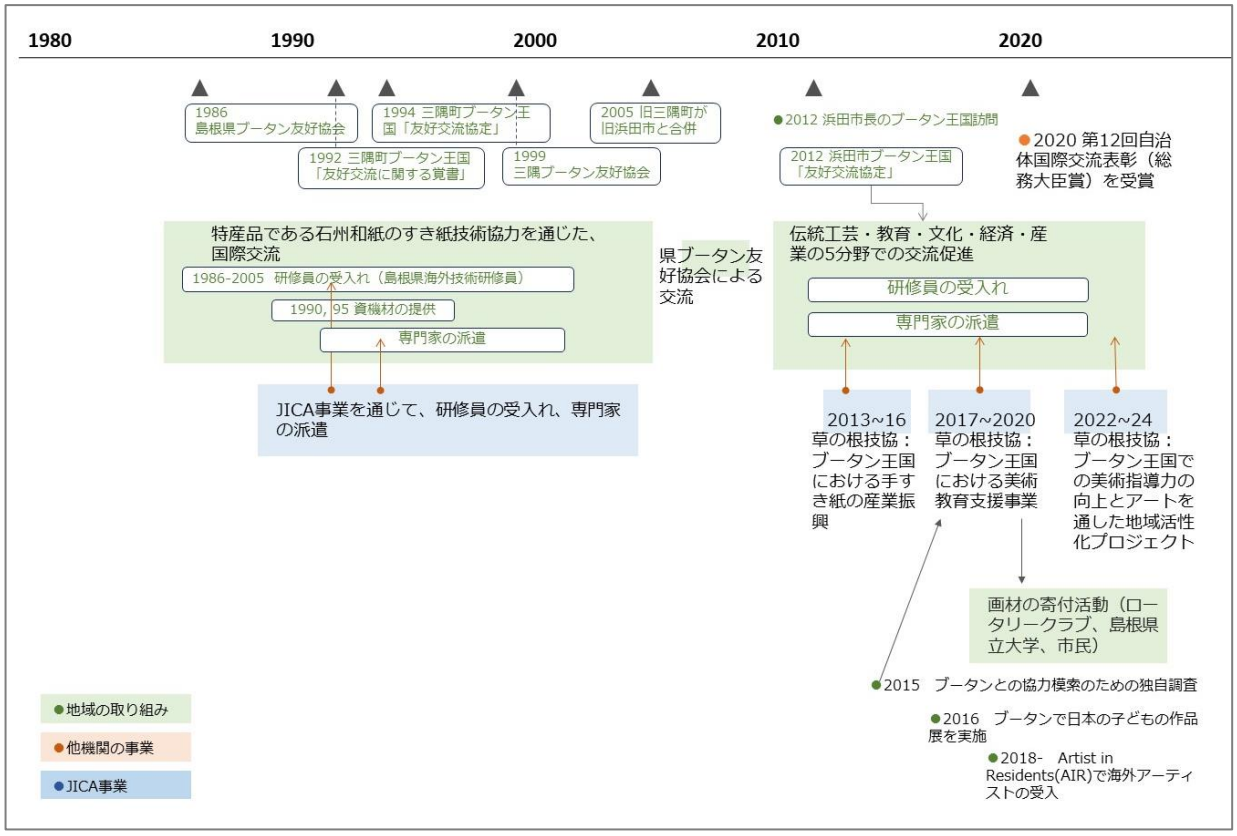
4) 浜田市役所

2005 年に三隅町他、5 市町村が合併した。

旧三隅町の連携の実績を引き継ぎ、浜田市として、ブータン王国との「友好交流協定」を 2012 年に締結。伝統工芸・教育・文化・経済・産業の 5 分野での交流促進を進め、「手すき紙の産業振興」の草の根技術協力事業と、美術教育を通じた草の根技術協力事業（第 1 フェーズ、第 2 フェーズ）を実施している。

JICA 草の根技術協力事業における支出報告のサポート、英語圏国際交流員を通訳として派遣、公用車による送迎、オンライン交流の場の接続など、後方支援を担当している。

5.14.6 国際活動の概要



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.14.3 浜田市における国際活動の取り組み年表

1) 手すき紙技術を基にした技術交流

(1) 三隅町時代のブータンとの交流

上述の浜田市とブータン国との「友好交流に関する協定書」が結ばれる前に、旧三隅町においては、1986 年から、ブータン国との紙漉きの交流を行ってきた。その始まりは、"ブータンの書籍の紙質が悪い"ということから、ブータン政府から手すき紙の技術指導に関する協力要請があり、要請を

受けた島根県が県内の和紙専門家として石州半紙技術者会に協力依頼があったことにある。

1986 年に初めて島根県の調査団がブータン国を訪問し、同年ブータンからの研修員を受入れて以降、旧三隅町時代の 2005 年までに、研修生合計 17 名を受入、技術者 15 名を派遣したほか、1990 年と 1994 年には手すき和紙製造機を、三隅町からブータン王国に贈呈している。1992 年に三隅町とブータン王国の「友好交流に関する覚書」、1994 年には三隅町とブータン王国の「友好交流協定」を締結している。

地域住民との交流としては、ブータンの料理教室の開催、町内の広報誌を通じた国際交流への理解促進、ホームステイの受入先との交流が行われていた。

本格的な国際交流としては、ブータンが初めてであり、その他には交流はなかった。三隅町として、町ぐるみでの交流事業であった。一つの町が国レベルと交流をする、という事例は全国で見ても非常に珍しい事例として、注目されていた。地域が主体となる取り組みとして、町が進めていた。

(2) 草の根技術協力事業:ブータン王国における手すき紙の産業振興プロジェクト

上述の新浜田市とブータン国としての交流の再開、「友好交流に関する協定書」の締結を受けて、浜田市が提案自治体となり、石州和紙協同組合を指定団体として、両者の共同で開始された。ブータンに手すき紙の技術者の協会と和紙センターを設立することを目的としたプロジェクトであった。

昭和の旧三隅町時代から取り組んできた事業は、三隅町の手すき紙技術の伝承を通じて、ブータンの技術を使って和紙を作り、その和紙を石州で製品として成り立つかの検証を行い、ブータン国内での手すき産業の自立を目指したものであった。ブータンでは、製紙工場がすでに設立されており、独自で動き出していた。

浜田市役所の体制としては、和紙産業としては三隅支所の産業課(現在は防災自治課)が、重要無形文化財としては教育委員会が和紙を担当していた。草の根技術協力事業実施中は、旧三隅町時代のような、町ぐるみでの国際交流事業という位置づけではなく、あくまで、石州和紙協同組合の国際協力事業として、ブータンの課題解決に重点をおきながら実施されていた。地域の住民との交流の機会は限定的であり、旧三隅町時代の取り組みと比べて、地域内における地域への広がりは少なくなっていた(ヒアリング結果より)。

(3) 石州和紙業界における海外との交流について

石州和紙業界として、海外からの技術者の受入を行っている。2018 年ごろから Artist in Residents (AIR) Bed and Craft 事業を実施している。国の補助もあるが、基本的には石州和紙協同組合の自主事業である。2024 年 2 月現在、アメリカの大学院生が 2 週間滞在中であり、年間 1〜2 件程度、2023 年は 40 日間のプログラムでオランダから 3 名、ドイツから 1 名の応募があった。

AIR 事業では、地区内の空き家をリノベーションし、アーティストにはそこに住み込んでもらい、工房に通ってもらう。滞在費用はアーティスト自身が負担している。石州和紙を世界に向けて発信するために、自分たちが現地に PR に行くのではなく、アーティストに、旧三隅町に滞在してもらい、石州和紙・石州半紙の特性を知ってもらい、地域も知ってもらい、どんな加工品ができるか検討してもらった上で、アーティストが帰国後に、石州和紙から原紙を仕入れてもらう。石州和紙業界として、AIR 事業をこのように活用している。

石州和紙業界としては、原紙を売ることが最も重要になる。石州半紙を残したいが、そのためには工房が残っていく必要がある。そのためには、各工房が稼ぐ必要があり、販路を確保するための支援として AIR 事業を行っている。

(4) 交流で直面した課題

手すき和紙技術を伝えるために、技術者が現地に渡航しなくてはいけない中、限られた技術者が対応することへの負担が大きくなってきていた。石州半紙の事業所は 1991 年に 6 か所に減り、2024 年現在は、4 か所まで減ってきている。石州半紙の技術を持つ技術者は 4 人のみであり、その 4 人が中心となり技術交流を行ってきたが、技術者個人、各事業所への負担をどう考えるかが課題となっていた（ヒアリング結果より）。

2) 世界こども美術館における美術教育を通じた交流

(1) 世界こども美術館における国際交流の始まり

上述のように、世界こども美術館は、世界とのアートによる交流をテーマとし、海外の美術指導者を通じたこどもの作品の受入や、アーティストの招聘によるワークショップの実施など、国際交流を実施しており、現在は 14 か国との交流がある。海外の美術教員に来日して頂き、直接美術館でワークショップを実施したり、市の小学校でのワークショップをしたりすることで、海外でのものづくりを体験できる施設である。

(2) アンデパンダン展と文化庁の支援

上述の取り組みの一環として、アンデパンダン展は 1997 年から毎年開催している。アンデパンダン展とは、フランス語が起源であり、無審査・無賞・自由出品を原則とする美術展である。第 2 回開催時から、海外の部を設け、初回はフランスや韓国、インド、ロシアから作品を受け付けた。2009 年から文化庁の支援を受け、海外の講師を浜田市に招へいし、ワークショップを実施する事業を開始している。

(3) ブータンとの交流の開始

2012 年に、浜田市の使節団がブータンを訪れた際に、美術教育の担当者として、王立教育委員会の担当者を紹介された。美術教育に関する交流として何かできないか、という依頼があったところ、世界こども美術館で実施しているアンデパンダン展の海外部であれば、ブータンの子どもの作品を展示することは、すぐにでもできることであり、取り組みを開始した。2013 年から、ブータンから子どもの作品を送ってきてもらっている。

更にできることがないか検討するため、2015 年には浜田市の独自予算で現地調査を実施した。さらに、上述の文化庁支援の一環として、海外でもワークショップを実施することを提案し、2016 年に学芸員 2 名と国際交流員（CIR）の 3 人が渡航した。現地で日本の子どもの作品を持参し展示会を実施し、ワークショップを開催した。

現地で、カウンターパートとなるサナム氏との協議を行い、美術教育での支援への要請があった。ブータンでは、2013 年から美術教育を開始し、美術教育は色々な事の基礎になるが、その教育のノウハウがないことから、充実した教育ができていないことが課題となっていた。“世界こども美術館として何かできないか”と、JICA 草の根技術協力事業に応募した。なお、手すき和紙の技術交流と連続性があるわけではなく、ブータン側の CP も、両案件でのつながりは少ない（ヒアリング結果より）。

(4) 草の根技術協力事業

2017 年から第一フェーズ「ブータン王国における美術教育支援事業」を開始した。ブータン王立教育員会をカウンターパートとし、パイロット校の美術教員への研修や、教材の作成、美術展の開催を通じて、美術教員の美術教育の質の向上を目指したプロジェクトである。さらに、第一フェーズを通じて、教員同士の横の連携が不十分であるという課題が見えてきたことから、草の根技術協力

事業の第 2 フェーズとして、「ブータン王国での美術指導力の向上とアートを通した地域活性化プロジェクト」を 2022 年に開始している。

草の根技術協力事業の一環として、地域での交流を多数行った。これまでも、美術館として、学校との交流、美術専門家との交流はあったが、ブータンとの事業を通じて、細いパイプで繋がっていた地域とのつながりが、より太いパイプになっていった。浜田市内で行われた主な活動を下記に記す。

- **学校訪問：**本邦研修と合わせて小学校や中学校への交流を行っている。2024 年 3 月 13 日には、交流を行った小学校同士、ブータンの小学校（研修員の学校）と、浜田の中学校（研修員が実際訪問した）とのオンライン交流事業を行う予定がある（2024 年 2 月ヒアリング時点）。後述するロータリークラブが提供した画材で、研修員が学んだ題材でお面を制作し、事前に準備し、発表しあう。
- **ロータリークラブとの交流：**ブータンの研修員（美術の先生）が、会合でプレゼンを実施。この交流がきっかけで、その後、ロータリークラブからの画材の寄付につながった。
- **石州和紙会館**：本邦研修時に、研修員を石州和紙の工房へ案内し、ブータンと浜田市の和紙の交流の歴史を紹介している。




小学校での交流の様子



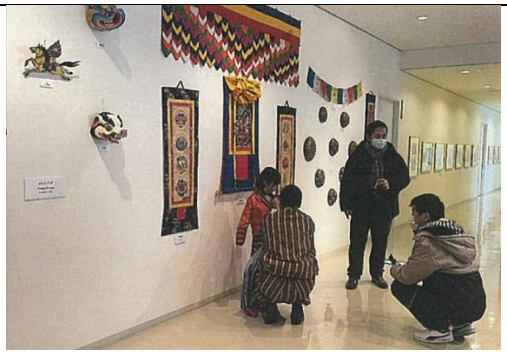

中学校での交流





世界こども美術館でのワークショップ





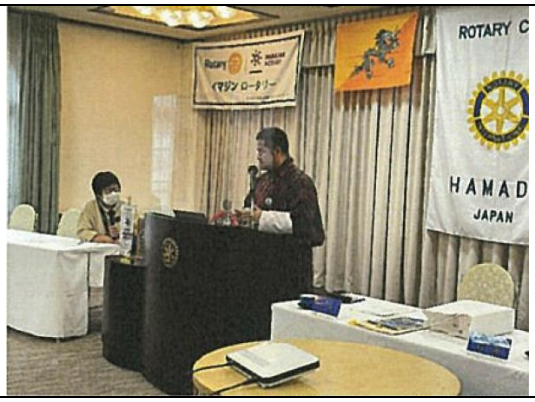
アンデパンダン展の表彰式に参加

世界こども美術館での交流





市議会議員との意見交換会





ロータリークラブでの交流

出典：世界こども美術館提供

図 5.14.4　ブータン研修員との交流の様子

(5) その他のJICAとの連携

JICA 草の根技術協力事業を実施したことによって、世界こども美術館としての、世界との交流の幅が広がり、JOCV を通じて、様々な国のこどもたちのアート作品の展示に繋がっている。

JICA 研修員の受入

海士町へのブータン研修員が、浜田市も訪問する機会があった。

アンデパンダン展への JOCV の参加

帰国隊員が参加し、浜田と世界をつなぐワークショップを開催している。これまで 9 回参加し、浜田市在住の方や、JICA 島根デスク、島根県 OB/OG 会の会長、等が参加している。

また、浜田市出身の JOCV の現役隊員（ガーナ、情操教育隊員）は、島根出身の隊員（ブルキナファソ、ブラジル）から、現地の子ども達の作品を送ってくれている。送料については、ガーナ隊員の分は「島根県青年海外協力隊を育てる会」が、ブルキナファソ・ブラジル隊員の分は美術館が負担している。

世界旅行展の実施

JICA を通じて、ニジェール、ケニア、エジプトから、子どもの作品を送付してもらい、現地からのビデオメッセージを紹介している。また、JICA 中国から世界の楽器を借りて展示も行った。

(6) 草の根技術協力事業からの変化や派生的な取り組み

ロータリークラブによる画材寄付の取り組み

上述のように、研修員の本邦研修実施中に交流会を開催したことが、その後、ロータリークラブからの学用品の支援につながった。

島根県立大学[77]の学生からの寄付：ブータンでは画材が不足していることを知り、余っている画材を送付すべく、学生が学内で声をかけて、不要画材の収集を行った。集まった画材は、ブータンの研修員の方に確認をしてもらって、送付した。2024 年は、市民に広げ募集を行っている。



回収した画材の仕分け作業の様子



研修員による確認作業

出典：世界こども美術館提供

図 5.14.5　島根県立大学の学生による画材回収の様子

3) 浜田市役所としての国際活動に関する位置づけ

浜田市として、三隅町から引き継いでほしい、という依頼にこたえ、ブータンとの交流を再開したものの、浜田市独自では、資金面や人材面に限りがあり、三隅町時代も、島根県や外務省等、外部資金の支援を受けていたことからも、JICA の草の根技術協力事業へ応募することとなった。ブータンには日本国としての大使館がない中で、渡航手続き、滞在中の治安確保、現地の JOCV のサポートなど、JICA と連携できたことは、浜田市及び世界こども美術館関係者にとって、非常に心強

[77] 島根県立大学のキャンパスは、美術館と隣接しており、美術館でアルバイトする学生も多い。本活動は、美術館との初めての本格的な連携だった。

い存在であった。

国際交流活動は、第 2 次浜田市総合振興計画において、I 産業経済部門の「5.観光・交流の推進」の中の 4 本目の柱として「地域間交流、国際交流の推進」として挙げられているが、交流協定を締結している中国の都市との交流は、現在は税金を使っての行き来が難しくなっており、市役所としての交流事業は行われていない。国際交流への関心が高い方は多いが、国際情報は、簡単に手に入るようになっており、国際交流への考え方は変わってきているとも考えられている。多文化共生、在留外国人の豊かさ向上は、市の課題としても認識されており、国際交流や国際理解の推進のための CIR が配置されている。

ブータンとの国際交流については、市の計画そのものには位置付けられていないが、浜田市世界こども美術館のように、連携するパートナーがいて、交流する子供やブータンのカウンターパートの反応など、交流による副産物は大きいと考えている。一方で、ブータンとの国際交流の継続については、他機関からの支援は受けておらず、JICA 事業終了後は、市独自の予算でブータンとの往来等を継続することは難しいと考えている（ヒアリング結果より）。

5.14.7 地域活性化へのインパクト

1) 地域住民の活力

(1) 世界こども美術館による事業

子ども達への刺激と国際理解推進

浜田市では、現在は、ブータン国以外国際交流事業の機会がほとんどなく、浜田市の子どもたちにとっては、外国人と触れ合う機会も、外国との接点が非常に限られている。JICA の草の根技術協力事業を通じて、ブータン研修員が小学校・中学校へ訪問し、そこには高校生のボランティアも参加したりする中で、子ども達の刺激、異文化理解に繋がっている。美術館ワークショップでの交流もあり、言葉が通じなくても、理解しあえることを体験している。JICA 事業がないとできなかったことである。

また、世界こども美術館のイベントに、帰国隊員が参加したり、JICA 中国のブースを設けたり、派遣中の JOCV から派遣国のこどもの作品を、アンデパンダン展に出品するために送られてきたり、JICA の関係者を通じた様々な連携によるインパクトも大きい。

市議会や市民の意識の変化

世界こども美術館の活動については、市議会は必ずしも好意的ではなかった。5 市町が合併し、三隅町にも美術館がある中で、5 万人の市に 2 か所の美術館を維持していくことへの、厳しい指摘もあった（ヒアリング結果より）。

ブータンとの JICA 草の根技術協力事業を開始してからは、市議会議員とブータン研修員との意見交換会を行ったことから、世界こども美術館の様々な取り組みへ、肯定的な評価をしてくれるようになった。また、民生委員が講演でブータンについて話をしたり、ブータンを題材にした映画「山の学校」が、文化ホールで上映されたりすることもあった。市民のブータンへの親しみも高まり、ブータン研修員の訪問を心待ちにする声も聞こえている。

これは、プレスリリースを市役所、美術館、JICA それぞれ行っていることもあり、美術館での活動が見えることが増えたことも大きく影響していると考えられる。活動について取材を受ける頻度が多くなり、ブータン研修員の学校への訪問は必ずメディアで取り上げられるようになった。

2) 地域住民の活力：石州和紙による事業

国際交流に直接関わった人の誇り、自己肯定感には繋がっていた。外の目が入ることで、自分たちの価値を見直すことにつながり、手すき紙の技術を再認識する事にもつながった。三隅町時代は、町の広報誌で取り上げていたので、全戸配布することで、町民にも認識されていた。今でも、石州和紙について、ブータンとの交流があった、という認識は住民側にもあるが、記憶は薄れつつあることも事実である。

3) 知名度の向上

(1) 世界こども美術館における取り組み

2023 年 1 月の本邦研修でのブータン研修員と浜田市民の交流の様子を新聞・テレビ合わせて 7 社が連日記事として取り上げるなど、世界こども美術館がブータンとの国際活動に熱心に取り組んでいることはメディアを通じ浜田市民へ広く伝わっていると考えられる。それにより直接的に世界こども美術館への訪問客数の増加といった効果までは確認できていないが、ブータンとの交流や前述した JOCV との連携による展示会の実施は、地域で国際活動に取り組む団体としての知名度の向上に寄与していると考えられる。

(2) 石州和紙における取り組み

当時から、一つの地方自治体が、国を相手にした国際交流として、非常に珍しい取り組みとして注目されており、各所で発表等の機会もあった。東京での石州和紙展で、ブータンとの交流、ブータン紙の展示を行う等、発信も行っていた。これらの活動に対して、1996 年に「国際技術協力の促進と友好親善への貢献」として、外務大臣表彰を受けている。

JICA 草の根技術協力事業開始後は、国内だけでなく、JICA を通じて海外メディアからの取材があった。アメリカへの TV 放映も行われている。

一方で、これらの評価は、旧三隅町、あるいは浜田市としての国際交流としての評価であり、石州和紙の技術者や、石州半紙の地場産業の振興という経済活動としての評価に繋がったかという視点では十分ではなかった（ヒアリング結果より）。話題性、発信はあったが、JICA 事業を通じて、石州和紙の知名度そのものが上がった、と評価することは難しい。1969 年に国の「重要無形文化財」として指定を受けており、元々、伝統工芸品としての評価があったことから、ブータンへの技術指導の要請があったものであり、1989 年の経済産業省「伝統的工芸品」の指定、2000 年代の UNESCO「無形文化遺産」への登録についても、ブータンとの国際交流を通じて石州和紙そのものの知名度が向上したというよりは、石州和紙そのものの技術的・文化的な意義が評価された面が大きかった。

滞在型のアーティストを招聘しているが、JICA 事業を通じて石州和紙を知ったわけではない。後述するように、その国際対応力のベースとなっている、という評価はできる。

4) 国際対応力の強化

(1) 浜田市世界こども美術館による取り組みに関する評価

上述のように、ブータンの研修員の小学校への訪問、美術館のワークショップ実施等は、国際交流の機会が少ない浜田市民にとって、貴重な途上国の方々との交流の機会としての評価がされている。一方で、研修員との交流を通じた経験が、浜田市民約 4 万 9 千人（浜田市、2024）のうち約 1.2%を占める外国人居住者（約 600 人）への対応とは、必ずしも繋がっていない。浜田市として、JICAとの連携を通じた国際交流への取り組みが、浜田市に住む外国人居住者への対応として、多文化共生の推進に繋がっているかどうか、といった質問に対しては、必ずしも国際交流への取り組みが、多文化共生の推進に寄与するとは認識できていない、といった回答があった（ヒアリン

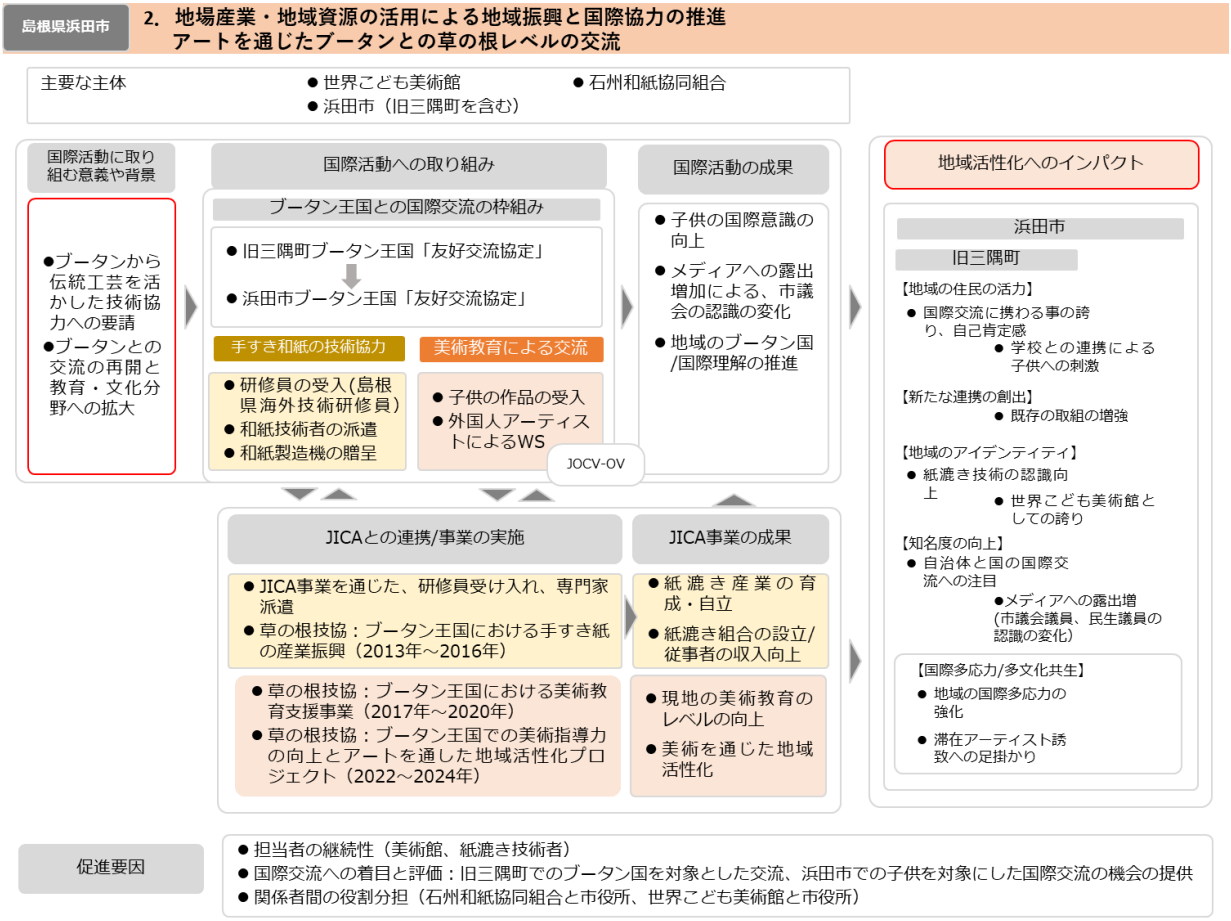
グ結果より)。市役所の課題としても、研修員という訪問客をもてなすことと、地域に住む外国人への対応は別の議論として捉えられている。

(2) 石州和紙としての評価

石州和紙・石州半紙の販路拡大を目指して、海外への発信を行っており、海外からアーティストを招き、石州和紙を学んでもらう活動を行っている。これらの活動を進めていく上で、ブータンとの国際交流をやってきた経験があったことは、国際対応力のベースとなっていると考えられている。

石州和紙会館では、ブータンとの交流の歴史を展示し、ブータンの手すき紙の展示や販売も行っている。近年は、海外からの観光客も増えており、国際交流の展示があることが、プラスになっているとも考えられる。

5.14.8 考察



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.14.6　浜田市における国際活動の概要（詳細）

1) 促進要因

(1) 人事の持続性:世界こども美術館

携わっている人員が継続できていることがある。世界こども美術館の担当者は、美術館開館当初からのスタッフであり、ブータンとの交流事業も継続して携わっている。また、20 年間館長を務めた 3 代目の館長が、美術教員を育てる講師の方であり、館長をやめられても、今も、継続して美術館の活動に携わっている。一方で、後継者の育成は大きな課題である。美術館の職員を毎年採用ができるわけでもないため、課題が残されている。

(2) 国際交流への理解と評価

浜田の子ども達への国際交流への機会の提供ができている、アートで世界をつなぐことが、具現化できている、という事業への理解と評価が得られている。メディアを中心に、広く発信することができていることも、国際交流への理解を深めることに繋がっている。

美術館という広く市民が集まる場所、かつ、教育機関とのつながりも深い場所で、事業を行えており、それが上述の市民の理解を得ることにもつながっている。

(3) 事業実施者と市役所の役割分担：世界こども美術館

浜田市とブータンとの交流協定は締結されたが、市役所が単独できることは非常に限定的であり、具体的な活動に繋がっていなかった。美術館自身も、単独でできることには限りがある中、JICA 事業を共に実施することで、教育機関との連携や市民とのつながりも、より太くなり事業を継続していくことができた。

関係者が、それぞれのメリットを享受する体制をとることができた。市役所は、児童生徒の国際交流の機会確保、美術館は、美術指導の場の確保、ブータンは、美術教育の技術を学べる場となっている。

国際交流自体は市の総合計画には位置付けられておらず、予算が大きくついているということではないが、小学生の反応、カウンターパートからの反応、といった副産物があることが、継続できる理由となっている。

2) 課題と教訓

(1) 国際活動を行う上での体制の確保

草の根技術協力事業の実施における負担：世界こども美術館は、草の根技術協力事業実施のためのスタッフを雇用しておらず、美術館のスタッフが少ない中で、研修受入の負担が非常に大きかったことがあげられた。具体的には、研修時間終了後の送迎、食事の世話等があげられるが、研修員との関係構築のためにも、可能な限りでの対応を行っていた。

事業者への負担：石州和紙の草の根技術協力事業は、石州和紙の技術者が主体となって取り組んだ事業だったが、国際貢献という理念はあったが、技術者自身や各工房へはメリットはなく、個人事業主が多いことからも、ブータンへの渡航が、生業そのものにもたらす影響も大きかった。現地への渡航期間、研修の受入れ期間は、技術者が働けなくなるため、事業が動かず、収入減少となってしまった。プロジェクトの事務的な負担は市役所が担当していたが、生業そのものへの負担は支援できないことから、携わった技術者の中に、負担感が生まれることとなってしまった。

以上から、国際活動を行う上で日本での通常業務への影響を考慮し、渡航・研修員受入時期を適切に選択することや、渡航・研修員受入期間に通常業務へのサポート体制の確保や、技術者の収入減への配慮をすることは重要であると言える。

(2) 地域への貢献の確保

事業実施主体である世界こども美術館が JICA 事務手続きを担っていることから、市役所としての事務負担はそれほど大きくはなかった。一方で、市役所としては、国際活動を通じて、どういった貢献が地域にできたかを問われている。浜田市としては、日々の暮らしに困る住民がいる中で、なぜ、ブータンのために支援を続けるのか、という意見に対して、JICA 草の根技術協力事業があったことでブータンとの国際交流が継続できているが、更に継続するには、浜田市にとってどういうメリットがあるかを市民に示していくことが求められている（ヒアリング結果より）。

(3) ブータンとの息の長い協力を浜田市民に分かりやすく共有する工夫

浜田市として、ブータン国を相手に、旧三隅町時代の手すき和紙での協力と、世界こども美術館での協力が行われてきたが、その繋がりが、市役所として、市民に対して見せることはできていなかった(ヒアリング結果)。現在実施中の美術館の草の根技術協力事業の中では、ブータンからの研修員に対して、浜田市としてのブータンとの交流の歴史を見せるために、必ず石州和紙会館への視察を実施することとしているが、市民や市内の子ども達に対しては、その繋がりを見せる機会がなかった。旧三隅町での手すき和紙の協力があったことが、浜田市としてのブータンとの交流につながっていることを、長い期間の交流であることを、市の中で伝えていくことができるとよい(ヒアリング結果より)。

(4) 草の根技術協力事業終了後の検討

世界こども美術館では、2 期にわたってブータンとの草の根技術協力事業の実施を通じて、様々な活動を実施してきた。一方で、草の根技術協力事業終了後の体制については、十分な検討はできていない。ブータンとの交流活動を、同じレベルで継続することは難しい中で、ブータンとの交流をどのように継続していくのかは、検討の余地が大きい。また、世界こども美術館が以前から実施してきた様々な活動についても、JICA との連携を通じて、相手国が増えたり、イベントの種類が増えるなど、これらの活動をどのように継続していくのかが、今後の課題となっている。

(5) 石州和紙として、国際交流をやってきたことを、どう残していくか。

石州和紙業界では技術者の高齢化が進み、世代交代が進んできている。その中で、ブータンとの国際交流を、次の世代にどう残していくかが、課題となっている。

一方で、行政の国際交流、技術者としての交流は、考え方が異なっている。石州和紙は、産業技術として次の世代に繋げていく必要があるが、国際交流については、地域振興という視点からの議論が大きい。交流の主体であった技術者が負担をしながら行ってきた、と認識している中で、地域として、国際交流を長年行ってきたこと自体を、地域の歴史としてどう伝えていくかが課題である。

美術館の体制も、開館以降継続した体制で実施しているため、後継者の育成が課題となっている。一方で、毎年採用ができるわけでもないため、課題が残されている。

5.14.9 現地ヒアリング記録

1) 全体記録

表 5.14.1 現地調査概要

実施日時	2024 年 2 月 15 日(木)～16 日(金)
実施場所	浜田市、旧三隅町
調査参加者	金子素子　(株)アルメック 松井和久　JICA 東京　国際協力推進員

出典:調査チーム

表 5.14.2 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
12 月 15 日	9:30~12:00	石本　一夫	浜田市世界こども美術館 館長	浜田市世界こども美術館
		高野　訓子	浜田市世界こども美術館 学芸員	
		糸川　孝一	浜田市世界こども美術館 学芸員	
	14:00-16:00	川合　香佳子	浜田市　地域政策部 定住関係人口推進課　課長	浜田市役所
		上木　由香	浜田市　地域政策部 定住関係人口推進課 関係人口係　係長	
		加藤　晴香	浜田市　地域政策部 定住関係人口推進課 関係人口係　主任主事	
12 月 12 日	10:00~12:00	竹中　博文	石州和紙会館　館長	
		石原　孝光	浜田市 三隅支所　防災自治課　課長 教育委員会　三隅分室　分室長	
		川村　政裕	浜田市 三隅支所　防災自治課　地域振興係　係長 教育委員会　三隅分室　教育振興係　係長	
		大上　明人	浜田市 三隅支所　防災自治課　地域振興係　主事 教育委員会　三隅分室　教育振興係　主事	
	13:00~14:30	久保田　総	石州和紙　久保田	
		西田　裕	石州和紙	
		西田　誠吉	石州和紙	
		川平　正男	かわひら（石州半紙・和紙製造販売）	
	15:00-16:00	川平　勇雄	かわひら（石州半紙・和紙製造販売）	かわひら
		川平　正男		

出典:調査チーム

5.15 香川県：地域課題に対応した遠隔医療技術協力と日本側へのリバースイノベーション

5.15.1 香川県の概況

香川県は四国北東部に位置し、県庁所在地である高松市は、四国を統轄する国の出先機関や、全国的大企業の四国支社・支店などが置かれ、四国の政治経済における中心拠点である。（県人口は約 92 万人、2024 年時点）

北部は瀬戸内海に面して讃岐平野が広がり、平地部は県面積の約半分を占める一方、南部は讃岐山脈が連なる。瀬戸内海には小豆島をはじめ、約 110 余りの島々が存在し、日本有数の多島県である。

香川県は四国内では、人口減少トレンドが穏やかではあるが、人口の自然・社会減は全国的にみても小さくなく、生産・若年人口の減少も共に進行している。このような状況の中、香川県では、子どもを産み育てやすい環境の整備を進め、自然増だけではなく、このような環境に魅力を感じてもらうことによる社会増の更なる向上にも取り組んでいる。以下に、関連する指標における全国的位置づけ[78]を確認する。

- 周産期死亡率（出産千人当たり）：全国 2 位
- 救急病院数（人口 10 万人当たり）：全国 6 位
- 地域子育て支援拠点設置か所数（乳幼児千人当たり）：全国 6 位
- 救急車搬送所要時間：全国 11 位
- 医師数（人口 10 万人当たり）：全国 13 位
- 看護師数（人口 10 万人当たり）：全国 14 位

まず、取り組みの成果ともなり得る、周産期死亡率については、全国で 2 番目に低く、極めて高い水準であり、これに加えて、救急病院数や地域子育て支援拠点設置か所数といった、施設数も全国的には高い水準にあると言える。一方、医師数や看護師数といった施設運営に関わる人材は、全国平均よりもやや高い水準にとどまっており、このような人材の労働環境の悪化が心配される。

したがって、本モデルケースでは、限られた資源の中で、香川県がいかにして、県民が安心安全に子どもを産み育て、健やかな生活作りに取り組んできたのか、その工夫を国際的取り組みという面から読み解いていく。

5.15.2 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した（次図）。5.15.2 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。

[78] 100 の指標からみた香川（令和 5 年版）（香川県、2023 年）



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.15.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（香川県）

5.15.3 地域のポテンシャル

1)　全国的な先駆けとなった、遠隔医療ネットワーク（K-MIX）の開発[79]

本モデルケースで取り上げる取り組みは、1998 年の母子保健医療支援システムの開発にまで遡る。当時の香川医科大学[80]医学部附属病院母子センターでは、院内で妊婦の検診データ等の管理用電子カルテを病棟や分娩室などでも確認できるよう整備した周産期医療情報ネットワークが開発されており、このシステムを契機として、香川県のモデル事業として、産婦人科をもつ県内の医療機関の妊娠管理を目的とした電子カルテのネットワーク化（＝K-MIX の開発）を行った。

その後、香川県の補助事業として、瀬戸内の離島や山間部に点在する診療所を対象に遠隔診断システムを拡張し、離島・へき地遠隔診断システムへと発展していった。（15 医療施設を結ぶ地域医療情報ネットワークの構築、2001 年時点）

さらに、厚生労働省の補助事業を活用しながら、香川医科大学及び香川県が普及に努め、ネットワークへの参加医療施設数（41 医療施設、2002 年時点）を増加させていき、2003 年には、香川県、香川県医師会、香川大学医学部が一体となって運用する、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）が稼働した。当時、県下全域の地域医療施設とのネットワーク構築がなされたことは、全国でも初めての取り組みであった。

[79] かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）Web サイト https://kmix-r.jp/about/

[80] 香川医科大学は、現在の香川大学医学部で、2003 年に香川大学に統合された。

2) かがわ医療福祉総合特区の指定

2011 年、総合特別区域法[81]に基づき、香川県は、「かがわ総合医療福祉特区[82]」を国に申請し、実施認定を受けた。同特区事業は、人口減少と少子高齢化を克服するモデルの構築、遠隔医療システムの積極的な導入、看護師や薬剤師、救急救命士のスキルの活用による医師の負担軽減、医療人材の県内定着等を目的としていた。同特区事業では、医師法・薬事法等の規制緩和や財政支援の獲得を得た取り組みを行い、2014 年にかがわ医療情報ネットワーク(K-MIX+)の運用、2021 年にかがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)の運用が開始され、遠隔医療システムはその機能を追加しながら、ますます拡充された[83]。

このように、当初は、香川県の地理的不利性や医療従事者の配置への課題を克服するために整備してきた、遠隔医療ネットワークの技術が、地域に根差した取り組みを経て成長し、遂には、国際活動を展開する上での、香川県の強みとなった。

5.15.4 地域の課題

1970 年代、香川県の周産期死亡率は、常に全国ワースト 5 位内に位置しており、特に、1971 年に至っては、周産期死亡率 11. 5、かつ、全国ワースト 1 位という厳しい状況にあった[84]。また、遠隔医療ネットワーク(K-MIX)の開発動機にもなった、島嶼部・山間部が多いという地理的不利性からくる、産婦人科医の配置格差という課題もあった。

時は進み、2010 年以降は、電子カルテや遠隔医療ネットワークの普及に伴い、周産期死亡率は全国でもトップクラスの高水準に改善したが、県内のネットワークへの参加医療施設数の増加が一定レベルから進んでいないという地域内と、世界的にも低い周産期死亡率の達成に寄与した遠隔医療ネットワークのコンセプトをいかに国際的に広めていくかという地域外の新たな課題があった。

5.15.5 取り組みに至るきっかけ[85]

上記の通り、香川県は、遠隔医療ネットワークの開発とかがわ医療福祉総合特区での取り組みから、全国的先駆けとして、県下全域の地域医療施設とのネットワーク構築を達成していた。

一方、国もこのような取り組みを特区制度に加えて、地域における 地方創生の取り組みを開発途上国へ展開し、多様化する途上国の開発ニーズに対応するとともに、更なる地域の活性化に繋げ

[81] 総合特別区域法は、総合特別区域の設定を通じ、産業の国際競争力の強化および地域の活性化に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図ることを目的として、総合特別区域基本方針の策定、総合特別区域計画の認定、当該認定を受けた総合特別区域計画に基づく事業に対する特別の措置、総合特別区域推進本部の設置等を定める法律である。同法に基づき、国際戦略総合特区 7 件と、地域活性化総合特区 41 件が認定された。(出典:内閣官房・内閣府総合サイト地方創生「総合特区」)

[82] かがわ総合医療福祉特区は、総合特別区域法の基に認定された、地域活性化総合特区の内の一つである。遠隔医療システムの積極的な導入や医療従事者がより活躍できる環境整備により、全ての県民が、常に質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県の実現 人口減少と高齢化に伴う医療、福祉の課題を克服する全国的なモデルを構築することを上位目標に置いている。(出典:内閣官房・内閣府総合サイト地方創生「かがわ医療福祉総合特区」)

[83] K-MIX は、かがわ遠隔医療ネットワークのことで、香川県医師会が運営する、遠隔画像診断支援サービスである。K-MIX+は、かがわ医療情報ネットワークのことで、香川県が運営する、中核病院診療情報の共有サービスである。K-MIX R は、K-MIXとK-MIX+に、地域連携クリティカルパス、医療機関情報システム、レセプト情報活用診療支援システムRICCS(K-MIX R BASIC)を加えた、システム群の総称である。(出典:かがわ医療情報ネットワークシステム(K-MIX R)の概要について(かがわ医療情報ネットワーク協議会))

[84] 香川県で開発された周産期管理システム、モバイル CTG のグローバル展開への道置～(百十四経済研究所 調査月報 No.358、2017 年)

[85] JICA 草の根技術協力 産学官連携によるタイ国における母子保健改善事業～香川県で開発・製造して、世界に普及・販売する分娩監視装置～(百十四経済研究所 調査月報 No.424、2022 年)

ることに関心を持っていた。

このような背景の基、2013 年度補正予算を JICA 草の根技術協力事業の予算として認め、香川県として、遠隔医療システムの導入を柱とする母子保健強化等の取り組みを、開発途上国に海外展開していくべく取り組みを開始することとなった。

海外に向けた取り組みとしては、総務省が窓口となる APT 事業[86]の一環として、2012 年に「タイ王国 84 年記念インドシナ地域遠隔医療のパイロットプロシステム事業」にも取り組んでいたが、JICA 草の根技術協力事業の採択以降、JICA を中心とした様々な外部予算を獲得しながら、海外への発信を促進していくこととなる。

5.15.6 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。

表 5.15.1 主な組織

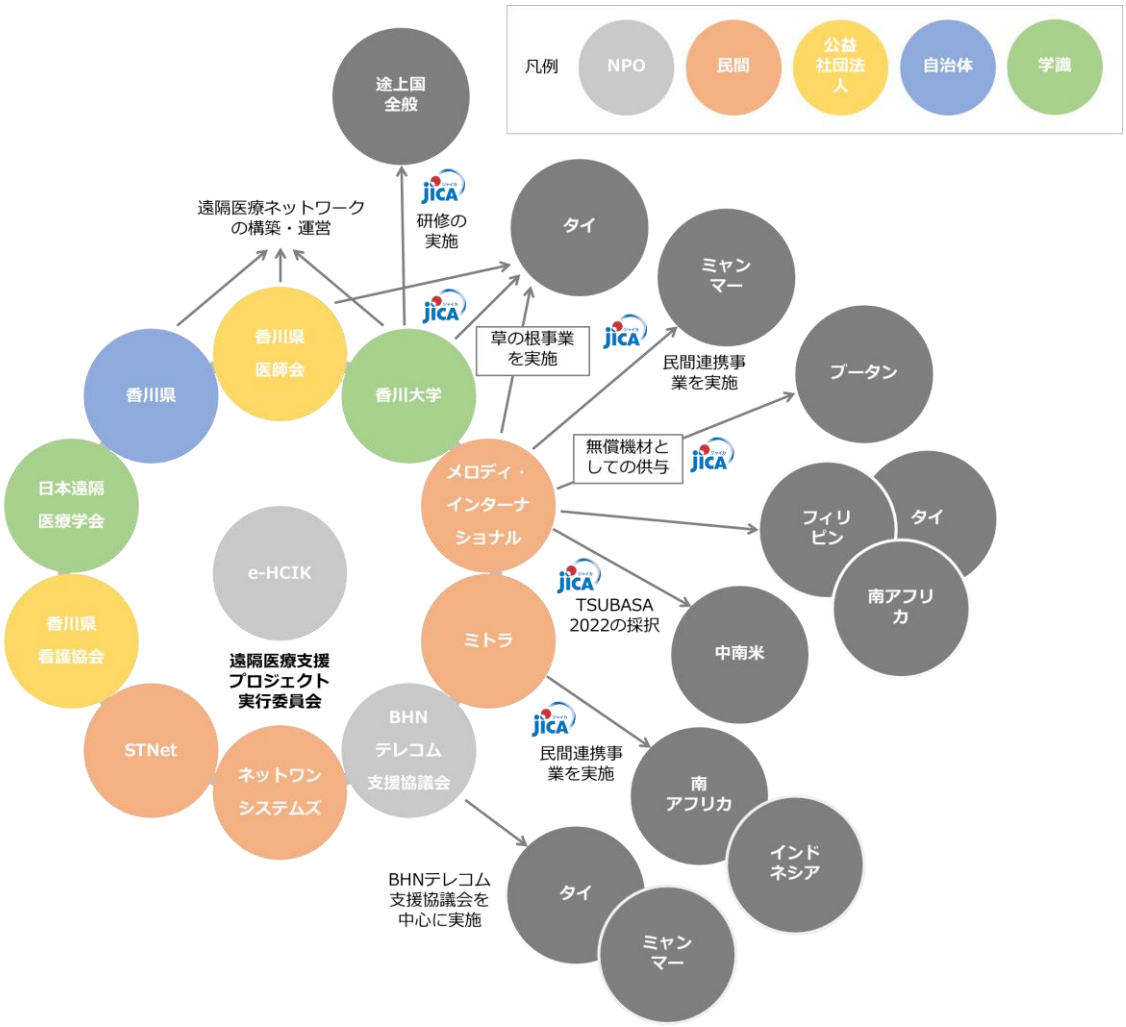
組織	概要/役割
遠隔医療支援プロジェクト実行委員会	・遠隔医療支援プロジェクト実行委員会は、NPO 法人 e-HCIK[87]、香川大学、香川県医師会、メロディ・インターナショナル株式会社社）が中心となり構成される団体である。 ・JICA 草の根技術協力事業の実施主体として、遠隔医療先進地域である香川県における知見や経験を活かした、専門家派遣、研修生の本邦受入、オンライン研修などを実施し、対象国の遠隔医療・周産期医療の改善に貢献する。
香川大学	・2003 年、香川医科大学と対等統合し、文理 6 学部を有する総合大学となった。当時の香川医科大学 医学部附属病院母子センターにて、周産期医療情報ネットワークの開発を行い、その後も、香川県と連携して、遠隔医療ネットワーク（K-MIX）の発展に寄与した。 ・数多くの国際的大学間協定を有しており、それらに基づく密な連携事業が行われている。JICA 草の根技術協力事業の実施においても、協力的なカウンターパートの選定に日ごろの連携事業の経験が活かされ、その後のスムーズな事業実施に繋がった。2009 年、国際戦略の構築、教育研究等の国際連携、地域の国際交流・協力活動との連携を推進することを目的として、インターナショナルオフィスを開設している。
香川県	・当時の香川医科大学 医学部附属病院母子センターで整備されていた、周産期医療情報ネットワークを基に、県のモデル事業として、K-MIX を 2003 年までに開発した。 ・2011 年、総合特別区域法 に基づき、「かがわ総合医療福祉特区 」を国に申請し、実施認定を 2012～2022 年まで受けた。同特区事業では、医師法・薬事法等の規制緩和や財政支援の獲得を得た取り組みを行い、2014 年にかがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）の運用、2021 年にかがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）の運用が開始された 。
香川県医師会	・K-MIX の開発に携わり、運営も行ってきた。2024 年現在、K-MIX R の運営を行う、かがわ医療情報ネットワーク協議会（香川県と香川県医師会による共同発足）の事務局を医師会内に置いている。
メロディ・インターナショナル株式会社	・遠隔医療サービスにかかるプラットフォームと医療機器の製造、開発および販売を行う、香川大学発のベンチャー企業であり、省庁事業・JICA 事業を積極的に活用し、自社製品の臨床的実証や医療機器としての認証取得に向けた取り組みを様々な開発途上国において実施している。

[86] アジア・太平洋電気通信共同体（APT）は、アジア太平洋地域における電気通信サービス及び情報基盤の発展促進を目的として、標準化や無線通信等に関する地域的政策調整、セミナーや研修等を通じた人材育成等を行う機関で、本機関の事業を BHN テレコム支援協議会が受託し、事業内で香川大学が K-MIX のインドネシアへの試験導入に取り組んだ。

[87] NPO 法人 e-HCIK は、かがわ医療福祉総合特区の指定を受ける際に組織された NPO 法人。

組織	概要/役割
	・ また、大学発ベンチャーであることから、大学が有する大学間協定に基づく協力関係という強みを活かしながらも、各国の具体的な医療課題の改善に取り組んでいる。
株式会社ミトラ	・ 産科婦人科領域の医療・健康管理に関する諸課題を解決するための ICT サービスを提供する企業であり、産婦人科電子カルテの事業化に日本で初めて成功している。 ・ JICA の民間連携事業を活用した、インドネシアでの普及・実証事業を経て、同国において現地法人を設立し、事業の海外展開を進めている。

出典:ヒアリング調査結果
NPO 法人 e-HCIK Web サイト https://ehcik.localinfo.jp/
香川県医師会 Web サイト https://www.kagawa.med.or.jp/
メロディ・インターナショナル株式会社 Web サイト https://melody.international/
株式会社ミトラ Web サイト https://www.mitla.co.jp/



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.15.2　登場人物の相関関係(香川県)

5.15.7 実際に行った国際活動

1)　地域での取り組み

本モデルケースに関する、地域における国際活動を以下の通り整理する。併せて、活動の相関関係を年表として整理する。

- 2012 年、APT 事業「タイ国王 84 歳記念インドシナ地域遠隔医療のパイロットシステム事業」の

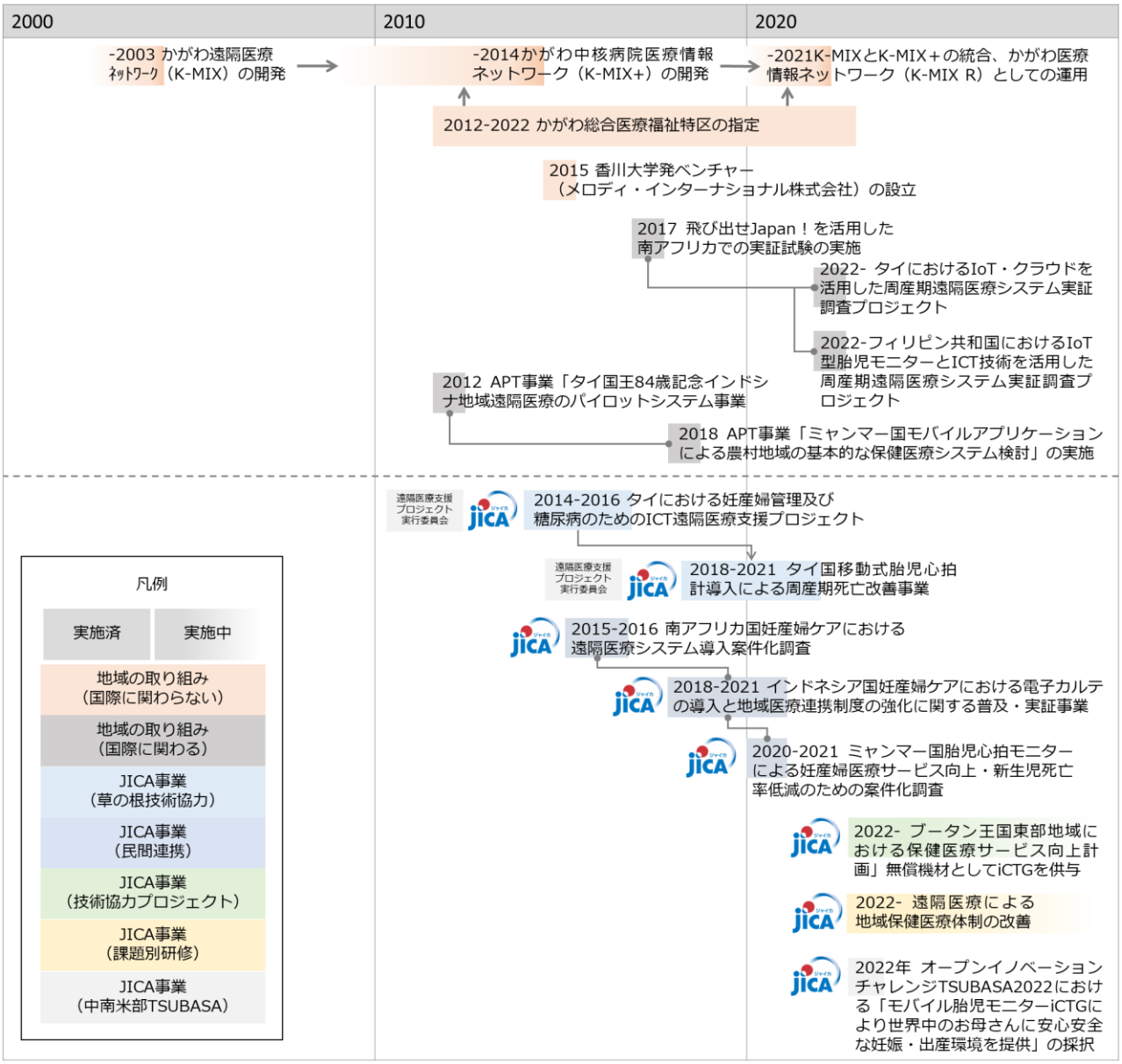
実施

- 2015 年、香川大学発ベンチャー「メロディ・インターナショナル株式会社」の設立
- 2017 年、経産省「飛び出せ Japan！」を活用した、南アフリカでの実証試験の実施
- 2018 年、APT 事業「ミャンマー国モバイルアプリケーションによる農村地域の基本的な保健医療システム検討」の実施
- 2022 年、経産省「タイにおける IoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム実証調査プロジェクト」の実施
- 2022 年、経産省「フィリピン共和国における IoT 型胎児モニターと ICT 技術を活用した周産期遠隔医療システム実証調査プロジェクト」の実施

2) JICA事業への取り組み（含む、JICA事業の波及効果）

本モデルケースに関して、地域が活用した JICA 事業は下記の通りである。

- 2014～2016 年、草の根技術協力事業「タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のための ICT 遠隔医療支援プロジェクト」の実施
- 2015～2016：民間連携事業「南アフリカ国妊産婦ケアにおける遠隔医療システム導入案件化調査」の実施
- 2018～2021 年：草の根技術協力事業「タイ国移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業」の実施
- 2018～2021 年：民間連携事業「インドネシア国妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業」の実施
- 2020～2021 年：民間連携事業「ミャンマー国胎児心拍モニターによる妊産婦医療サービス向上・新生児死亡率低減のための案件化調査」の実施
- 2022 年：オープンイノベーションチャレンジ TSUBASA2022 における「モバイル胎児モニター iCTG により世界中のお母さんに安心安全な妊娠・出産環境を提供」の採択
- 2022 年～：技術協力プロジェクト「ブータン王国東部地域における保健医療サービス向上計画」において、無償機材として iCTG を供与
- 2022 年～：課題別研修「遠隔医療による地域保健医療体制の改善」の実施



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.15.3　国際活動の年表（香川県）

5.15.8 地域活性化へのインパクト

本モデルケースにおける、地域活性化へのインパクトは、以下のように整理できる。

1)　遠隔医療ネットワークというコンセプトの国際的認知度の向上

県内の遠隔医療ネットワークへの参加医療施設数の増加が停滞しているという課題の原因として、遠隔医療ネットワークが周産期死亡率の大幅な低下だけでなく、県民と医療従事者に貢献しているという実績について、県民に広く知られていないことが挙げられるが、これに対して、一連の国際活動を実施することにより、まずは国際的認知度を向上させることができた。

また、長期的なインパクトとしては、遠隔医療ネットワークというコンセプトが途上国各国で浸透した後に、同コンセプトの要素技術を提供する企業の海外展開が考えられる。遠隔医療ネットワークは、本モデルケースの主な組織である、メロディ・インターナショナル株式会社が提供する周産期医療・健康管理に強みを持つ製品・サービス以外にも様々な要素技術を必要とするため、将来的に

は、ICT 医療産業クラスターとしての地元企業の進出が期待される。

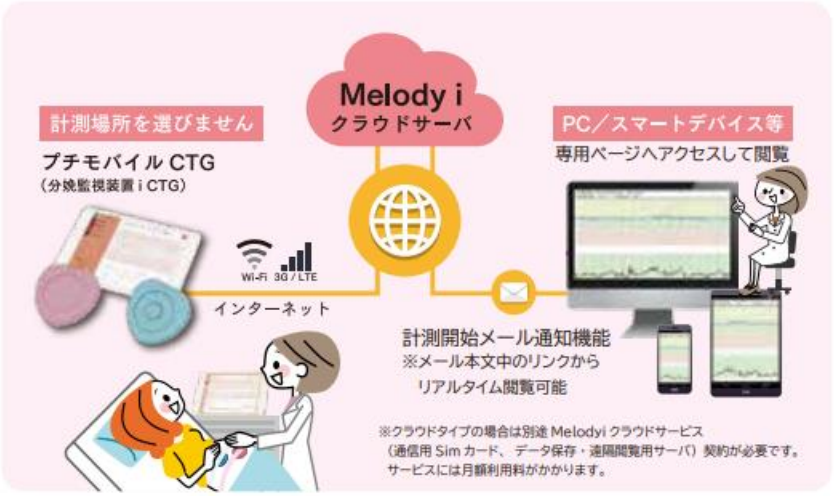
2) モバイル分娩監視装置iCTGの医療機器としての認証取得の加速と国際的認知度の向上

途上国側に、遠隔医療ネットワークというコンセプトを理解し、実際に導入してもらうためには、研修や技術協力プロジェクトにおけるパイロット事業などを通じた、粘り強い打ち込みが引き続き必要となる一方で、シンプルな構造と機能である、モバイル分娩監視装置 iCTG については、これまでの案件実施を経て、具体的な成果が得られた。

まず、タイにおいては、チェンマイ大学を中心に、チェンマイ県内の病院、チェンマイ大学病院、CAT テレコム[88]、チェンマイ保健省と協力し、短期間で多くの臨床データの収集、効果の実証を行うことができ、最終的には、タイにおける医療機器としての認証に繋がった（ヒアリング結果より）。

また、無償資金協力事業として実施中の「ブータン王国東部地域における保健医療サービス向上計画」における活動を通じて改訂されたブータンの母子健康手帳において、利用可能な場合は、30 週の妊婦健診においてモバイル分娩監視装置 iCTG を使用することが明記[89]され、モバイル分娩監視装置 iCTG が確実に現地の医療体制に組み込まれつつある。[90]

このような活動実績を得ながら、2024 年現在では、日本だけでなく、タイ、ケニア、フィリピン、インドネシア、米国でも同様の医療機器としての認証を得た。加えて、2022 年には、WHO 推奨機器要覧[91]にも掲載され、国際活動の結果として、国際的知名度は格段に向上しており、地元企業として、更なる海外展開が期待されている。[92]



出典：メロディ・インターナショナル株式会社

図 5.15.4　モバイル分娩監視装置 iCTG の活用イメージ（単独運用）

---

[88] タイの国営通信会社。2021 年 1 月に同じく耐の国営通信会社 TOT と合併し、現在は、ナショナル・テレコムとなっている。

[89] メロディ・インターナショナル株式会社 Web サイトブータンの母子健康手帳に「iCTG」の使用が明記されました（2023 年 12 月 8 日掲載）

[90] ブータンでは、無償資金協力事業「ブータン王国東部地域における保健医療サービス向上計画」の実施に先立ち、2021 年 6 月にモバイル分娩監視装置 iCTG が UNDP により 46 ユニット、JICA により 9 ユニット導入されていた。加えて、技術協力プロジェクト「遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト」を通じて、2023 年 9 月にも、27 ユニットが追加導入された。

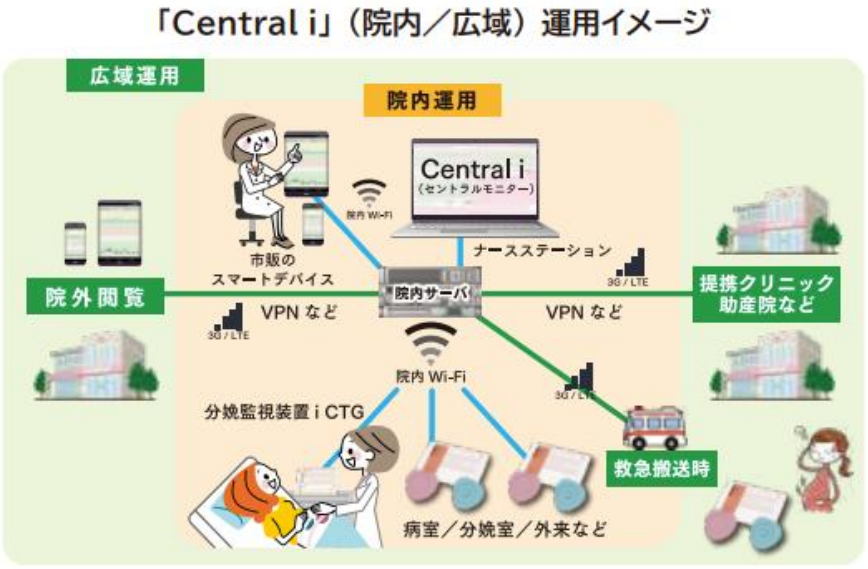
[91] 今回掲載されたのは、WHO compendium of innovative health technologies for low-resource settings: 2022 という冊子である。本冊子は、低資源環境における、新たな革新的な医療技術を紹介することを目的としており、以下の基準に基づき、掲載製品・サービスを評価している。①一般的な技術の詳細、②WHO 規格比較、③規制評価、④技術エビデンス評価、⑤医療技術・技術管理評価。出典：メロディの医療機器が世界保健機関（WHO）の「Compendium（推奨機器要覧）」に掲載されました（PR Times 2022 年 7 月 12 日掲載） https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000028.000038603.html

[92] ヒアリング調査

3) モバイル分娩監視装置iCTGの活用形態におけるリバースイノベーション

モバイル分娩監視装置 iCTG に関するインパクトとして、もう一点、新たな活用形態の導入による、地域における医療サービス水準の向上が挙げられる。

タイなどの途上国においては、モバイル分娩監視装置 iCTG を結節点として、基幹となる病院と地域の小規模医療施設を結び、地域全体という面として、妊婦及び胎児の健康管理を行うというアプローチが主たる方法として取り扱われた。実証では、地域全体でモバイル分娩監視装置 iCTG を使うことにより、測定結果に基づき、妊婦を搬送する場合においても、搬送中の胎児の状態を把握できているため、受入れ側の医療機関が余裕をもって対応できたという点で、医療従事者と患者の双方にとって良い影響を与えた。



出典：メロディ・インターナショナル株式会社

図 5.15.5　モバイル分娩監視装置 iCTG の活用イメージ（院内/広域運用）

一方、モバイル型ではない、従来の胎児モニターがすでに普及していた日本においても、コロナ禍を経て、急速に浸透しつつあるオンライン診療に後押しされ、モバイル分娩監視装置 iCTG を導入する施設が増えている。当初は、妊婦外来通院時のコロナ感染を防ぐ目的で、iCTG を貸し出し、通院を減らすことを目的として使われていたが、地域で面的に妊婦の健康管理を行うことによるメリットから、日本においても遠隔地に限らず、さらに普及していくことが期待されており、すでに、以下のような具体的な活用事例も報告されている。

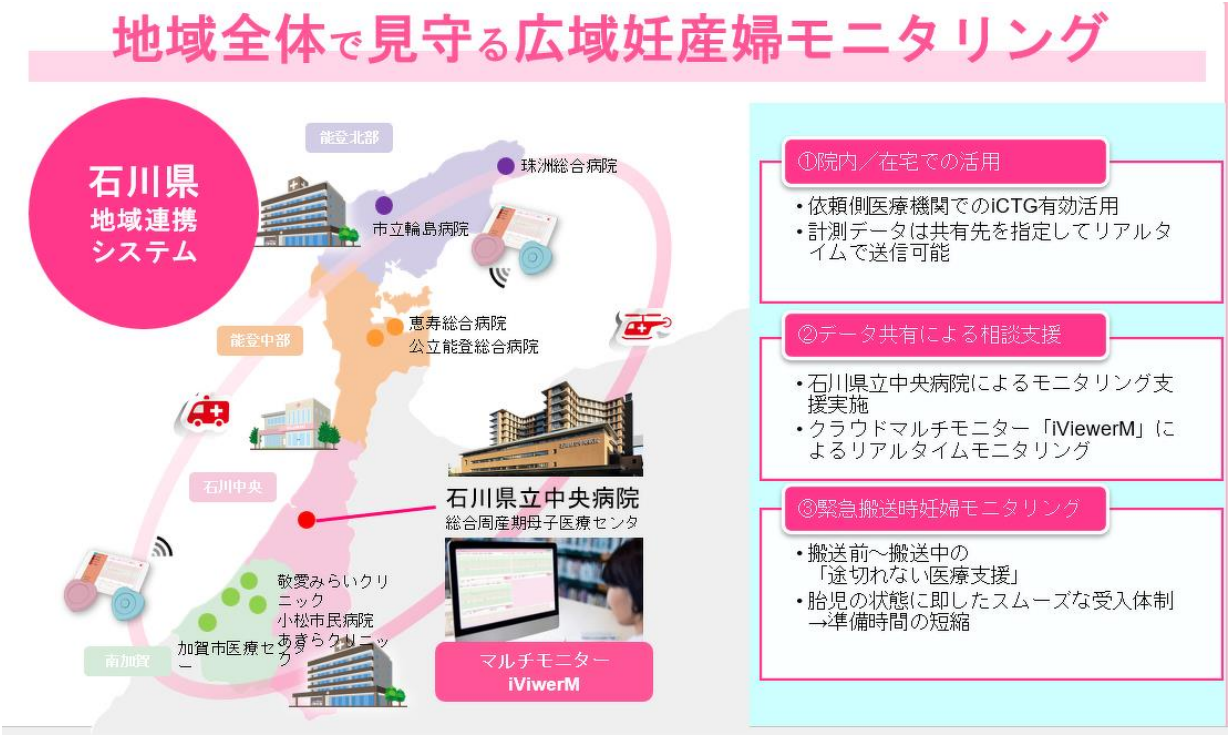
【活用事例】[93][94]

2023 年 10 月、石川県内の医師の偏在や分娩休止などの課題を解消することを目的として、石川県内の医療機関へ遠隔分娩監視システムが導入された。同取り組みでは、産科医支援として県内複数の医療機関に iCTG、さらに、県立中央病院に同じくメロディ・インターナショナルの i Viewer M（集中監視システム）が導入され、救急搬送時も遠隔で母子の状態をモニタリングすることで、地域全体で周産期医療をサポートする体制を整えた。

[93] 2023 年 10 月 11 日（水）石川県知事記者会見「赤ちゃん協議会を踏まえた遠隔分娩監視システムの導入」

[94] 2024 年 2 月 27 日メロディ・インターナショナル【プレスリリース】分娩監視セントラルシステム Central i（セントラルアイ）を発売開始

そして、上記取り組みの効果は、直後に発揮されることとなった。2024 年 1 月 1 日、能登半島地震が発生し、七尾市の恵寿総合病院では産科病棟が被災し、一時お産が出来ない状態となったが手術室を臨時で分娩室としながら、10 月に導入されたばかりの iCTG を活用し、1 月 2 日から分娩が行われた。ここでは、モバイルタイプで電源を必要としない iCTG が効果を発揮し、iCTG の救急搬送中や避難所での胎児モニタリングが可能となるという特徴が、自然災害時にも大きな威力を発揮することを明示した。

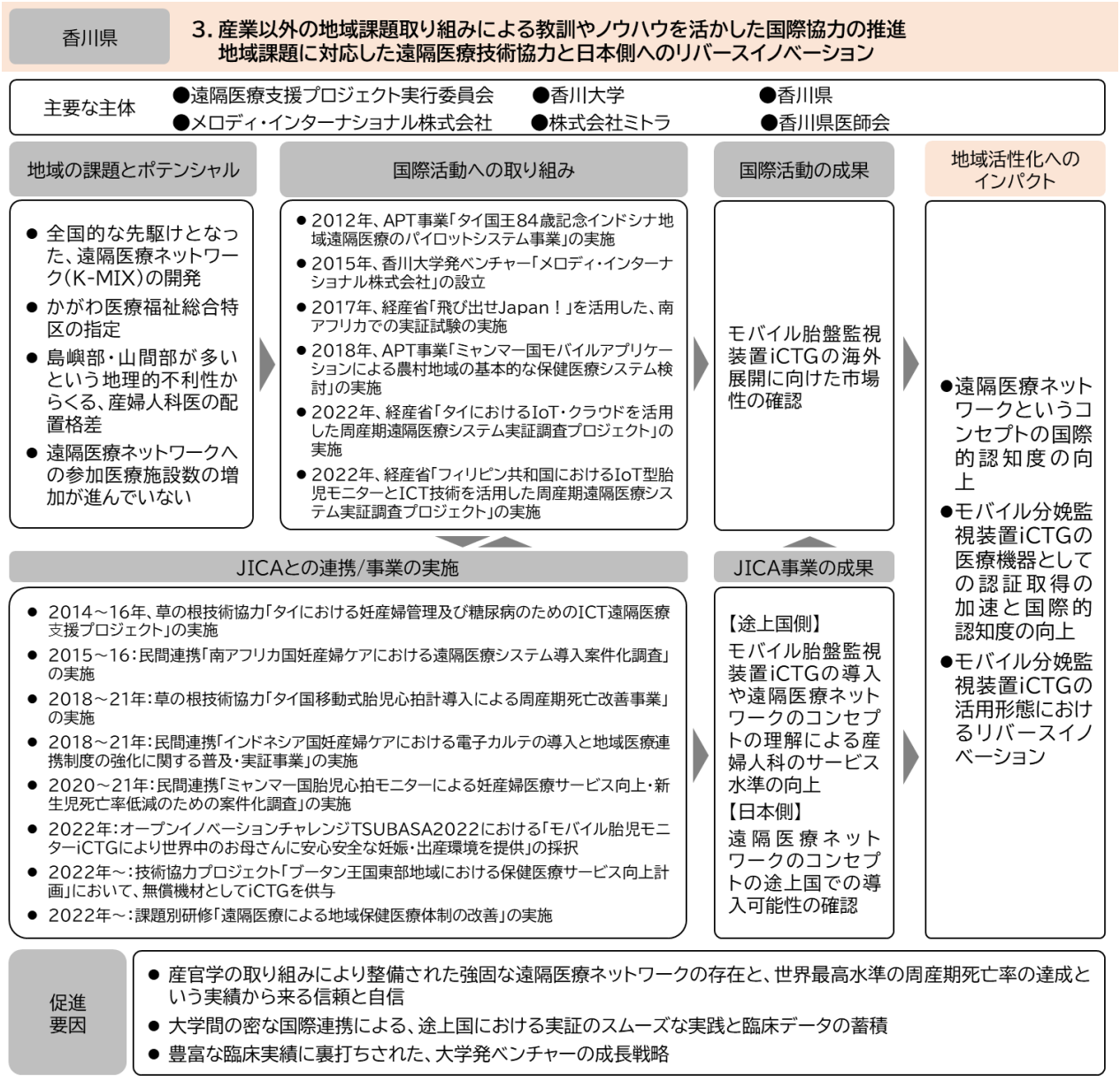


出典：2024 年 2 月 27 日メロディ・インターナショナル【プレスリリース】分娩監視セントラルシステム Central i（セントラルアイ）を発売開始

図 5.15.6　石川県「遠隔分娩監視システム」

5.15.9 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.15.7　国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（香川県）

1)　促進要因

- **産官学の取り組みにより整備された強固な遠隔医療ネットワークの存在と、世界最高水準の周産期死亡率の達成という実績から来る信頼と自信**

国際活動への取り組みが途上国側で効率よく定着するには、日本国内でこれまでにどのような実績を積んできたのかという点が重要である。本モデルケースの日本国内での取り組みは、香川県内で強固な遠隔医療ネットワークを築いてきたこと、そして、この取り組みが世界最高水準の周産期死亡率の達成という成果に寄与している点で、途上国側のカウンターパートにとって説得力がある。また、国内のいくつかの自治体においても、水平展開が進んでいたため、実施者としても遠隔

医療ネットワークを普及させていくことに対する自信となっている。

- **大学間の密な国際連携による、途上国における実証のスムーズな実践と臨床データの蓄積**

二期に渡って実施された、タイにおける草の根技術協力事業においては、香川大学が大学連携を持ち、日常的に密な共同研究を行っている、チェンマイ大学を現地の実施体制の中心とすることで、チェンマイ県内の病院、チェンマイ大学病院、CAT テレコム、チェンマイ保健省など、多くの関連機関が存在するなか、パイロット事業を効率よく実施できた。これにより、多くの臨床データを収集し、効果の実証を行うことができたため、モバイル分娩監視装置 iCTG に対する、タイにおける医療機器としての認証を短い期間で取得することができた。

- **豊富な臨床実績に裏打ちされた、大学発ベンチャーの成長戦略**

上記のように、大学発ベンチャーとして、香川大学との共同事業を通じて、タイにおける医療機器認証の取得という、具体的な成果を得た、メロディ・インターナショナル株式会社であるが、このほかにも、草の根技術協力事業以外の JICA 事業や、その他の中央省庁の委託・補助金事業を多数活用し、様々な国・地域において、実証の実施と医療機器の認証取得を進めていった。

また、G to G の事業において、途上国でも扱いやすい製品・サービスの利便性・有効性を対外的に示すことができたため、途上国や国際機関の上位計画・文書にモバイル分娩監視装置 iCTG の使用（推奨含む）が位置付けられたことも、短期間での事業参画ながらも、大きな規模の受注に繋がった要因である。

2) 課題と教訓

- **香川県内における遠隔医療ネットワーク拡充の限界**

国際活動を本格的に開始した頃にすでに地域に存在していた、県内の遠隔医療ネットワークへの参加医療施設数の増加が停滞しているという課題については、本モデルケースにおける一連の取り組みを経た現在でも改善には至っていない。

原因として、周産期死亡率の大幅な低下に大きく貢献した、遠隔医療ネットワークについて県民に広く知られていないことが挙げられる。これまで述べてきたように、離島と山間部が多いという地理的不利性とそれに伴う産婦人科医の配置という課題に対して、遠隔医療ネットワークは周産期死亡率を世界的な低水準に引き下げたばかりではなく、医療情報の正確かつ迅速な共有により産婦人科に限定されない広い現場で活用され、大きな貢献をしてきた。また、コロナ禍においては、特区制度における規制緩和等を活用して、移動せずに診察・処方といった医療行為を行うためのシステムの土台として機能しており、定期的な機能の拡充を繰り返してきた。

しかし、国際活動によりこれらの実績の国際的な認知度は高まってきている一方で、県民への認知度向上は限定的であり、この低い認知度から、香川県は、遠隔医療ネットワークへの参加医療施設数の更なる増加や機能拡充に向けた公的支援と、県民のコスト負担や県職員の人手といった資源を天秤にかけた際、実施に踏み切ることが難しい状況にある。

さらに、近年では、マイナンバーと健康保険証の紐づけに伴う、全国レベルでの医療施設間の医療情報の共有に向けた制度の整備が進んでおり、これらの制度が一旦導入されると、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX R）と機能の重複が生じることとなる。

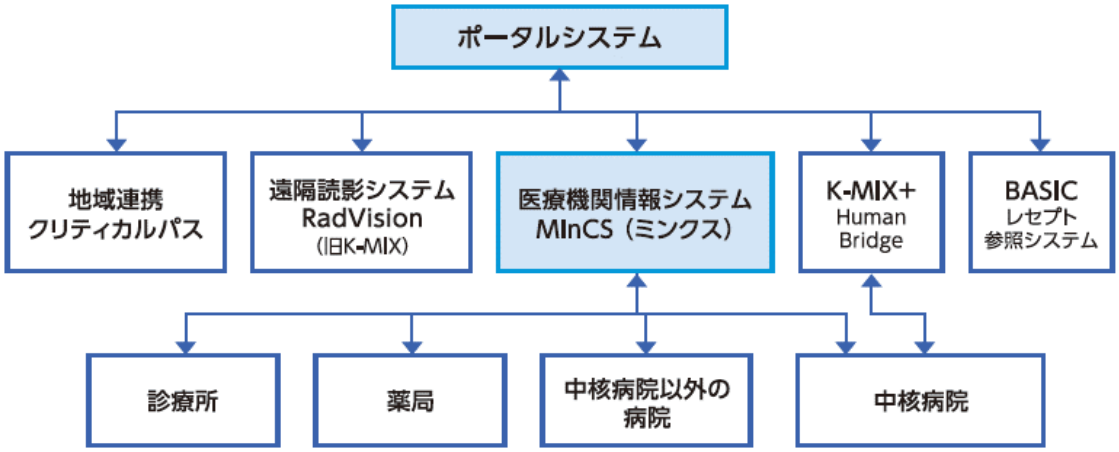
ヒアリング調査では、これら国の制度設計には、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX R）の考え方が活用されているとのことであったが、今後、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX R）について、国際活動の中で展開を図る際は、説明方法には一層の工夫が必要となると考えられる。

- **医療情報ネットワークとモバイル分娩監視装置 iCTG の途上国での浸透スピードの差**

本モデルケースの二つの具体的なサブスタンスである、医療情報ネットワークとモバイル分娩監視装置 iCTG には、以下のような関係性がある。

香川県においては、1998 年に、産婦人科での使用を念頭とした、遠隔医療ネットワーク（K-MIX）の原型ともなる、母子保健医療支援システムが開発された。この母子保健医療支援システムは、機能を拡張・追加しながら、現在では、医療情報ネットワーク（K-MIX＋）ひいては、K-MIX R となり、産婦人科以外でも広く活用されている。

したがって、現在の K-MIX R には、運営主体や資金調達メカニズムといった運用上の検討と、情報共有システムや活用方法といった技術上の検討が 20 年以上に渡って行われてきており、現地側の必要性の理解から実際の導入までには、各途上国における医療制度や法律とも相まって、調査・検討しないといけないことが多くある。



出典：Move vol.11（MSD、2021 年）、濱本勲医師（そごうクリニック）

図 5.15.8　K-MIX R の全体像

一方、モバイル分娩監視装置 iCTG は、妊娠中期から分娩中の間の胎児心拍数と、陣痛（子宮収縮）強度を計測し、計測データを自動的に記録・共有する、分娩監視装置であるため、構成、機能がシンプルであり、途上国であっても、運用しやすいという特徴がある。

このような両者の特徴から、これまでの活動においては、途上国における理解と将来的な導入に繋がるスピードに大きな差があった。

したがって、今後、持続可能な国際活動を地域全体として取り組み続けるためにも、地域の主たる実施主体である、遠隔医療支援プロジェクト実行委員会は、産官学の団体から構成されるという強みを活かして、国際活動の主要な目的として、地域の活性化をそのうちの一つとして置き、国際活動を継続していくことが望まれる。

具体的には、途上国における、医療情報ネットワークのコンセプトへの理解促進を活動のベースとしながら、ネットワークを構成あるいは拡張できる個別の製品・サービスを提供する、香川県の地元企業をメロディ・インターナショナル株式会社のように、国際活動におけるパイロット事業や実証事業の実施体制に組み入れ、各国におけるニーズの確認や市場としての有望性を確認していくなどが考えられる。

5.15.10 現地ヒアリング記録

表 5.15.2 現地調査概要

実施日時	2024 年 1 月 25 日(木)～26 日(金)
実施場所	香川県
調査参加者（敬称略）	寺脇　真司　(株)アルメック 奥村　真紀子　JICA 東京　次長（人間開発・経済基盤開発・環境課担当） 植松　久達　JICA 四国　専門嘱託（草の根技術協力・民間連携担当）（25 日のみ）

出典:調査チーム

表 5.15.3 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2024 年 1 月 25 日	13:00～16:00	原　量宏	香川大学　名誉教授　兼 医学部医療情報学　客員研究員	かがわ産業支援財団（FROM 香川）
		徳田　雅明	香川大学インターナショナルオフィス　特命教授　兼 医学部薬物生体情報学　客員教授	
		尾形　優子	メロディ・インターナショナル株式会社経営　企画部 CEO	
2024 年 1 月 26 日	9:00～10:00	黒木　芳則	ニプロ株式会社メディカル営業本部 四国支店高松営業所営業 2 課 リーダー	ニプロ株式会社四国支店
		森口　潤	ニプロ株式会社メディカル営業本部 四国支店徳島営業所	
	10:30-11:30	加古　詳平	香川県健康福祉部 医務国保課医療企画グループ 課長補佐	香川県庁
	13:00-14:00	濱本　勲	香川県医師会　常任理事　兼 かがわ医療情報ネットワーク協議会運営委員長	そごうクリニック

出典:調査チーム

5.16 福岡県北九州市：廃棄物・エネルギー分野における環境国際協力を通じた地域ブランディングと技術輸出

5.16.1 北九州市の概況

北九州市は、福岡県北部に位置する政令指定都市であり、九州地方で二番目に多い人口を有する（約 91 万人、2024 年時点）。1963 年、福岡県北東部に位置する 5 市の対等合併を経て誕生し、1978 年まで九州地方最多の人口を有する市であった。現在は、2010 年及び 2020 年の国勢調査において、全国市町村最大の人口減少数を記録しており、人口減少トレンドが続いている。

関門海峡を挟んで本州の下関市と向かい合い、九州地方の玄関口としての機能を持っている。また、山口県下関市を中心として、周辺自治体と関門都市圏を形成する。

1901 年、八幡製鉄所の操業開始を契機として、鉄鋼・化学・窯業・電機などの工場が集積する北九州工業地帯を形成し、重化学工業が大きく発展し、現在でも北九州市の産業別就業人口構成に占める第 2 次産業の割合は、約 27%[95]と全国総計の 23.4%[96]に比べて高い数値となっている。

また、近年では、上記の重化学工業の発展に伴い発生した公害を克服してきた技術を活かした、環境関連産業を促進しており、同産業が集積する北九州エコタウンや、北九州学術研究都市を拠点とした半導体関連企業の研究機関の集積も進んでいる。

国際協力においても、北九州市は、環境国際協力の名の下に、公害という課題を克服してきた経験を途上国各国に共有するなど、日本の同規模都市の中でも、最も活発に取り組んでいる都市の一つである。

本節では、環境に関する様々な分野[97]に渡る北九州市による途上国への国際協力の中でも、特に廃棄物・エネルギー分野における取り組みについて、既存の調査報告、報道資料などを整理・分析し、北九州市の国際協力に伴う成果と地域活性化の関係について考察する。

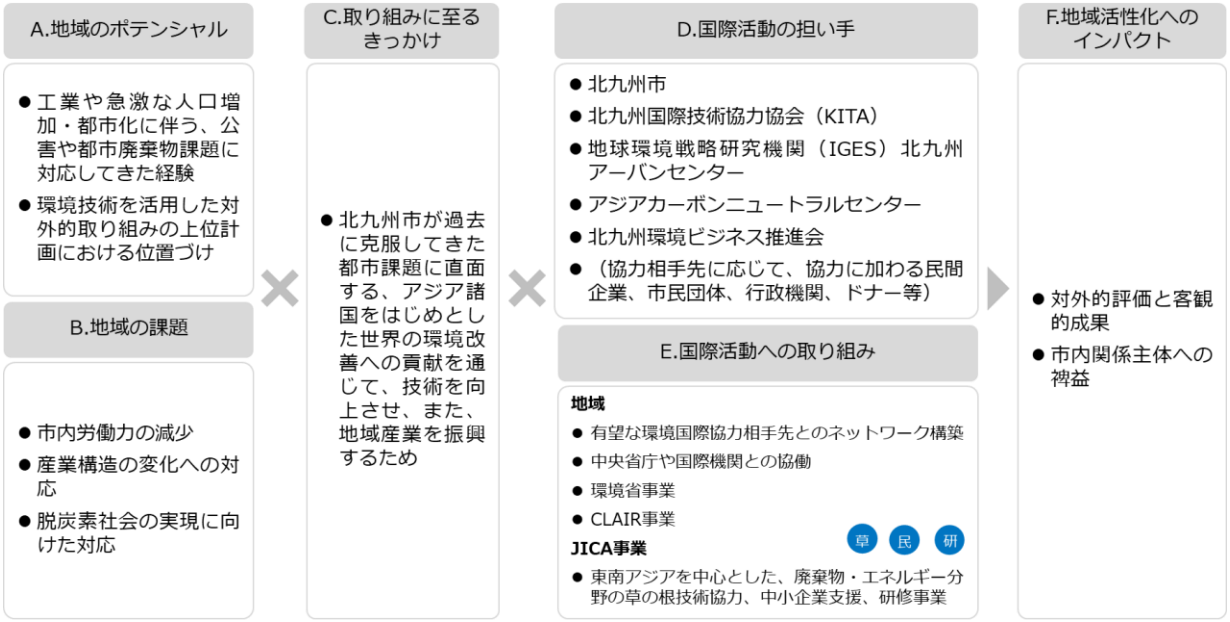
[95] 北九州市における産業構造の変化と将来性（公益財団法人 アジア成長研究所、2022 年）
https://www.agi.or.jp/media/publications/report/report2021-05.pdf

[96]国勢調査報告（総務省統計局、2020 年）https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023RE/T08-07.htm

[97] 北九州市の国際協力分野として、廃棄物・エネルギー分野の他に、上水・下水分野が多数の実績を持つが、これらの取り組みは、北九州市上下水道局と北九州市海外水ビジネス推進協議会（KOWBA）が主要な実施主体となっており、これらの団体と JICA 事業の協働で実施され、得られた成果は、カンボジアをケーススタディとして、「プロジェクトヒストリー：プノンペンの奇跡　世界を驚かせたカンボジアの水道改革（鈴木　康次郎ら、2015 年）」に詳述されているため、本書籍を参照頂きたい。

5.16.2 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した（次頁図）。*4.1.2* 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。



出典：各種既存資料を基に調査チーム作成

図 5.16.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（福岡県北九州市）

5.16.3 地域のポテンシャル

1)　工業や急激な人口増加・都市化に伴う、公害や都市廃棄物課題に対応してきた経験

1963 年、北九州市は、福岡県北東部 5 市の合併により誕生した。合併前の 5 市は、いずれも特徴的な強み[98]を持つ市であり、合併後は工業、特に製鉄のまちとして大きな発展を遂げた。しかし、深刻な大気・水質汚染による公害を経験すると共に、人口増加に伴う、都市廃棄物への対応を迫られるなど、様々な課題に直面してきた。その一方で、北九州市は、産官学民の連携による合理化・効率化の促進や産業構造改革を行うことにより、これらの課題に対応してきた。このような過程から得られたノウハウは、途上国における持続可能な社会づくりに貢献できる市の財産である。

2)　環境技術を活用した対外的取り組みの上位計画における位置づけ

北九州市のまちづくりの指針である、「北九州市基本構想・基本計画」では、まちづくりの目標として、「人と文化を育み、世界に繋がる、環境と技術のまち」を掲げており、特に、海外との結びつきについては、基本構想の他、セクター別計画である「北九州市国際政策推進大綱」、「環境基本計画」、「北九州市新成長戦略」等においても言及されている。このような流れを受けて、市の内側で環境対策を進めるだけではなく、そこで培われた知識や技術を海外にも発信していくという理念が市の対外政策の中で長年に渡って実施されてきており、今日では市の基本理念のひとつとして明確化された。

上記の通り、古くは公害や急伸する都市化・人口増加に伴う環境悪化という課題に苦しめられてき

[98]旧門司市（港湾・鉄道）、小倉（城下町）、若松市・戸畑市（筑豊炭田の石炭積み出し業）、八幡（官営八幡製鉄所の操業）

た過去を持つ北九州市であるが、これらの課題を克服するために開発してきた環境技術が北九州市にとって特徴ある強みと成り得ると考え、積極的に海外展開していく方針を取ったことで、今日の北九州市が世界的な環境都市のひとつとして認知されてきている等の成果[99]を挙げてきた。

5.16.4 地域の課題[100]

市内労働力の減少: 地域創生に向けた取り組みが精力的に行われているが、北九州市の人口減少課題は全国的に見ても深刻である。5 年ごとに実施される国勢調査において、2005 年、2010 年、2015 年、2020 年と 4 回連続で人口減少数全国一位を記録しており、2022 年には、日本の全市町村の中で最も人口が減少した自治体となっている[101][102]。また、北九州市の高齢化率は、2020 年時点で 30.6%であり、政令指定都市の中で最も高く、これらの労働力の減少を根本的に改善するには至っていない。

産業構造の変化への対応: 北九州市は、1901 年の官営八幡製鐵所の操業を機に、四大工業地帯として日本の近代化を牽引してきたが、1990 年代以降は、製造業の比重が小さくなっており、上記のような労働力の減少が見込まれる中でも、持続的に発展させていくためには、Society 5.0 の実現に向けた技術の活用や第二次産業と第三次産業の融合といった、生産性の向上が肝要となっている。

脱炭素社会の実現に向けた対応: 北九州市は、世界に誇れる環境都市として、環境と経済の好循環による脱炭素化を軸に、都市や企業の価値・競争力を高め、快適で災害にも強く、誰もが暮らしやすい社会を実現する「北九州モデル」を構築・展開することを目指している。したがって、今後も世界の脱炭素化にさらに貢献していくためには、環境国際協力により主体的・継続的に取り組む必要がある。

5.16.5 取り組みに至るきっかけ

「A. 地域のポテンシャル」で述べたように、北九州市は、環境モデル都市やグリーン成長都市等として、これまでに国内外で高い評価を得ており、この実績を下支えするノウハウも蓄積されている。そして、市内ひいては国内で労働力や市場規模が小さくなっていく中で、これらのノウハウを、今まさに北九州市が過去に克服してきた、大気汚染、気候変動、資源循環等の課題に直面する、アジア諸国をはじめとした世界の環境改善への貢献を通じて、より効率的なものへと発展させていくために、環境分野における国際活動を促進させていくこととなった。

---

[99] 国際的実績として、1990 年、UNEP から「グローバル 500」を日本の自治体として初受賞。1992 年、国連環境開発会議(地球サミット)で「国連地方自治体表彰」を日本の自治体として初受賞。2000 年、第4回アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP 環境大臣会議)で「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択。2011 年、OECD グリーンシティ・プログラムにおける「グリーン成長都市」に選定。2018 年、OECD により、SDGs 推進に向けた世界のモデル都市としてアジア地域で初選定。国内における実績として、2011 年に環境未来都市として認定。2018 年までに、環境モデル都市としての取り組みに対する総合評価が過去 10 年連続で全国一位。

[100] 北九州市 SDGs 未来都市計画(2021-2023 年) https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000923642.pdf

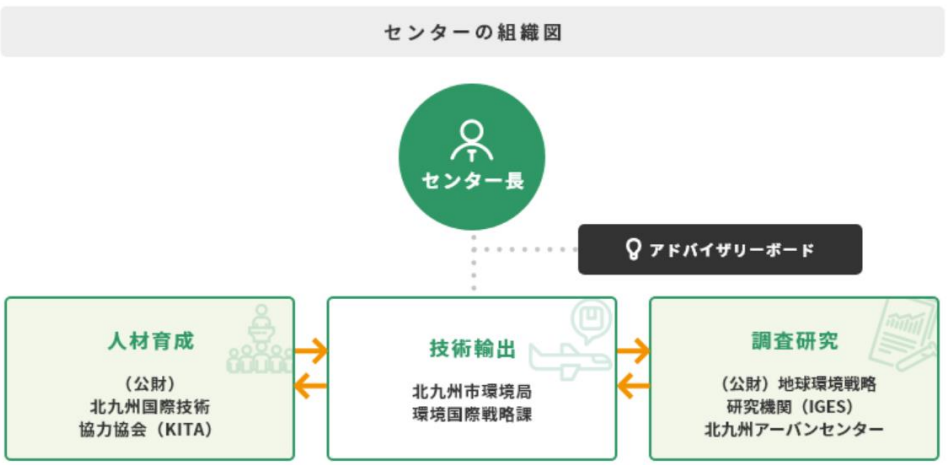
[101] 西日本新聞(2023 年 7 月 26 日付) https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1110816/

[102] 総務省統計局(国勢調査(2005 年、2010 年、2015 年、2020 年)) https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html

5.16.6 国際活動の担い手

本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を整理する。北九州市における環境国際協力の主要な団体は下表に示すとおりである。

表 5.16.1 主要な団体

組織	概要/役割
北九州市	・北九州市における国際的な環境政策は、環境局環境国際戦略課が担っている。同課は、国際協力の戦略立案や外交交渉を担当し、国際機関との連携を強化に努めている。同課は下記に示す KITA や IGES と連携し、アジア・太平洋地域を中心とした国・地域との情報交換や技術支援を行っている。
公益財団法人 北九州国際技術協力協会（KITA）	・1980 年、北九州市は県及び民間企業・各種団体と協力し、KITA の設立支援を行った。KITA は、北九州市及び周辺地域に蓄積された産業技術をもとに、必要な調査研究を進めるとともに開発途上国等に対する国際協力・技術協力などを通じて地球規模での環境保全を推進し、北九州地域の国際化と発展に資するとともに、ひいては人類社会の持続可能な発展に寄与することを理念としており、北九州市が展開する国際活動の実施に欠かせない団体となっている。 ・現在までに、持続的な発展のための産業発展と環境保全の調和をめざした国際技術協力を北九州地域の 300 以上の産・官・学諸機関の支援のもと、広く国内外の関係各所機関と効果的な連携を図りながら推進している。
公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）	・IGES は、持続可能な開発のための政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究を行い、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的とし、1998 年に日本政府のイニシアティブと神奈川県の支援により設立された。 ・1999 年、IGES は、北九州市内に、第二の拠点となる北九州アーバンセンターを設立した。北九州アーバンセンターは、九州の自治体に対して脱炭素社会への転換を後押しすべく、施策の提案や優良事例の発信などを行うゼロカーボンシティの地域拠点になることを目指しており、また、北九州市をはじめとした自治体と海外都市との都市間連携のもと、これまで環境技術やノウハウの移転・実装化を進めている。
アジアカーボンニュートラルセンター	・2008 年、北九州市が環境モデル都市に選定されたことを受け、市は 2009 年に環境モデル都市行動計画を策定した。本計画では、2050 年までに温室効果ガスの排出を市内で 50%（2005 年度比）、アジア地域で 150%削減するという目標を掲げており、同センターはアジア地域の脱炭素化を図るための中心的役割を担うべく設立された。なお、同センターは、北九州市、KITA、IGES 北九州アーバンセンターが一箇所に集まり、相互に連携しながら運営されている。  ・国外への貢献については、同センターを中心に、市が培ってきた都市間ネットワークを活かし、市の脱炭素化に向けた取り組みや、廃棄物処理などアジア諸都市の多様な都市課題に対応する技術の移転を促進している。 ・また、アジア地域の脱炭素化への貢献を通して、地域経済の活性化を図ることも重要なミッ

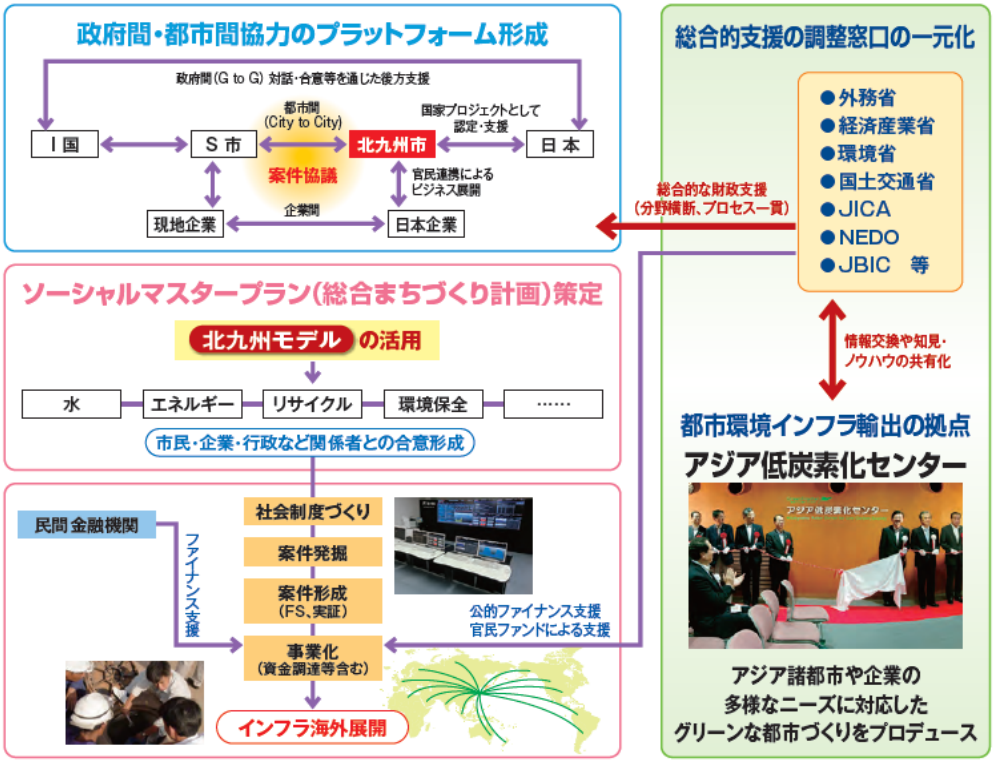
組織	概要/役割
	ションとして掲げており、都市間連携、企業支援機能、情報発信力の強化を図り、環境ビジネスを進行している。
北九州環境ビジネス推進会（KICS）	・ 1997 年、国と北九州市の政策のもと北九州エコタウン事業がスタートし、翌年に北九州市内の環境産業を取りまとめた、KICS が発足した。KICS は、環境・リサイクルビジネスを中心に技術・市場情報の収集・提供・交換、プロジェクトの企画・創出、見学会、産学交流、広報等の活動を行い、会員のインキュベーターとしての役割を担っている。

出典：公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）Web サイト http://www.kita.or.jp/kita/
公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）Web サイト https://www.iges.or.jp/jp/about
アジアカーボンニュートラルセンターWeb サイト https://asiangreencamp.net/about/
北九州環境ビジネス推進会（KICS）Web サイト http://kics-web.jp/

また、北九州市における特徴として、上表に示す地元の複数の団体が中心となり、①公害克服の経験とノウハウ、②優れた環境技術と社会システムの集積（省資源・省エネ技術、北九州エコタウン・北九州スマートコミュニティなど）、③環境国際協力を通じたアジア諸都市との緊密なネットワークといった地域資源を活用しながら、以下の活動を通じて、国際協力を行うことが挙げられる。

1. **技術輸出の支援：**低炭素社会の実現に即した環境技術や地域開発等の手法などについて、企業のビジネス活動に結びつくよう様々な面から支援する。
2. **専門人材の育成：**産業界や大学等との連携のもと、低炭素化技術に関する専門人材の育成に取り組む。
3. **調査研究・情報発信：**環境対策や環境ビジネスに関する調査研究や、国・公的機関等の企業に対する支援メニューについての情報提供や情報発信に取り組む。

そして、この際に、協力相手先となる国・地域が抱える都市課題に対応するために、中心団体に加えて、最適な企業、市民団体、行政機関、ドナー等を加えた協力体制を構築することで、効率的かつ高効果な事業実施を可能としている。



出典：アジア低炭素化センター資料

図 5.16.2　関連主体の相関関係（福岡県北九州市）

5.16.7 実際に行った国際活動

1) 地域での取り組み

本モデルケースに関する、地域における国際活動を以下の通り整理する。

北九州市と関係主体に関する出来事

まずは、北九州市が国際活動を行う際に関わりを持つ、様々な主体との繋がりを大きな枠で捉える。途上国との関係としては、北九州市は45 年以上前から中国・大連市と環境分野における国際交流・協力事業を行ってきており、これが国際協力に関する取り組みの始まりと言える。その後、中国・大連市の他、インドネシア・スラバヤ市、ベトナム・ハイフォン市、カンボジア・プノンペン都、フィリピン・ダバオ市とも環境姉妹都市という、環境分野に力点を置いた覚書を締結している。

この間、国際協力の体制を整えるべく、北九州国際技術協力協会（KITA）の設立、IGES 北九州事務所の設立（後の IGES 北九州アーバンセンター）を進めていき、さらに、これらの機関と北九州市の担当課との協働プラットフォームとしての、アジア低炭素化センターの開設（後のアジアカーボンニュートラルセンター）を行うなど、近年になっても、国際協力体制のさらなる向上に努めている。

市内における環境改善に係る取り組みに加えて、上記の国際協力体制の構築と、環境姉妹都市を中心とした様々な国・地域における実践を通じた成果の蓄積から、グローバル 500、国連地方自治体表彰、環境モデル都市、環境未来都市、グリーン成長都市、SDGs 推進に向けた世界のモデル都市といった対外的な環境都市としての高い評価を受けてきている。

表 5.16.2 北九州市と関係主体に関する出来事

年	出来事
1979	大連市との友好都市協定の締結（中国）
1980	北九州国際技術協力協会（KITA）の設立
1990	UNEP から「グローバル 500」を日本の自治体として初受賞
1992	国連環境開発会議（地球サミット）で「国連地方自治体表彰」を日本の自治体として初受賞
1999	IGES 北九州事務所の設立
2008	環境モデル都市に選定（内閣府）
2009	気候変動対策・水インフラに関する相互協力についての覚書の締結（JBIC）
2010	アジア低炭素化センターの開設
2010	環境技術と廃棄物リサイクルサービスに係る協力覚書の締結（UNIDO）
2010	IGES 北九州アーバンセンターの設立
2011	環境未来都市に認定（内閣府）
2011	OECD グリーンシティ・プログラムにおける「グリーン成長都市」に選定
2012	スラバヤ市との覚書（環境姉妹都市）締結（インドネシア）
2014	ハイフォン市との覚書（環境姉妹都市）の締結（ベトナム）
2016	プノンペン都との覚書（環境姉妹都市）締結（カンボジア）
2017	ダバオ市との覚書（環境姉妹都市）締結（フィリピン）
2017	パートナー都市として、都市連携プログラム協定の締結（世界銀行東京開発ラーニングセンター）
2018	OECD により、SDGs 推進に向けた世界のモデル都市としてアジア地域で初選定
2023	アジア低炭素化センターをアジアカーボンニュートラルセンターへ名称変更

出典：北九州市及び地球環境戦略研究機関資料を基に調査チーム作成

環境省事業

北九州市は、環境省の事業にも積極的に取り組んでおり、近年では、「脱炭素社会実現のための都市間連携事業[103]」において実績を積んでいる。本事業は、途上国都市と日本の都市が連携する枠組みの下、脱炭素事業に取り組むと共に、日本の都市経営に関するノウハウを共有することで、途上国都市の人材育成や制度基盤構築を支援するものである。本事業では、炭素排出量の削減を上位目標としており、世界に名立たる環境都市として、対外的知名度のさらなる向上を目指す北九州市が掲げるカーボンニュートラル実現という目標との関連性も深い[104]。

表 5.16.3 北九州市が実施した環境省事業

年	案件名	国
2013	スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ
2013	プノンペン市における JCM を活用した Water for all プロジェクト	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ
2014	北九州市との連携によるハイフォン市グリーン成長計画策定支援事業	ﾍﾞﾄﾅﾑ
2014	スラバヤ市低炭素都市計画策定支援事業	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ
2014	ｲｽｶﾝﾀﾞﾙ開発地域における温室効果ｶﾞｽ排出削減ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ大規模形成可能性調査	ﾏﾚｰｼｱ
2016	プノンペン都気候変動戦略行動計画策定支援事業	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ
2016	プノンペン都における省エネ・再エネの導入促進による低炭素化推進事業	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ
2016	ラヨン県における都市固形廃棄物焼却廃熱利用発電事業	ﾀｲ
2016	エコ・インダストリアルタウンにおける低炭素化モデルの実現及び普及推進事業	ﾀｲ
2016	ハイフォン市・低炭素化促進事業（エネルギー分野）	ﾍﾞﾄﾅﾑ
2016	JCM 推進に向けたイスカンダル・モデルプロジェクト推進事業	ﾏﾚｰｼｱ
2017	プノンペン都における省エネ・再エネの導入促進による低炭素化推進事業	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ
2017	マンダレー地域における省エネ・再エネ導入促進による低炭素化推進事業	ﾐｬﾝﾏｰ
2017	チェンマイ県統合廃棄物管理計画における高効率廃棄物処理施設の導入	ﾀｲ
2017	エコ・インダストリアルタウンにおける低炭素化モデルの実現及び普及推進事業	ﾀｲ
2017	ハイフォン市・低炭素化促進事業	ﾍﾞﾄﾅﾑ
2018	ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ
2018	ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ都気候変動戦略行動計画に基づく交通・ｸﾞﾘｰﾝ生産分野等における低炭素化推進事業	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ
2018	新設団地におけるエコ・インダストリアルタウン推進を通じた低炭素化促進事業	ﾏﾚｰｼｱ
2018	ﾊｲﾌｫﾝ市・低炭素化促進事業 ﾍﾞﾄﾅﾑ版ｴｺﾀｳﾝの実現等を通じた低炭素化事業実現可能性調査	ﾍﾞﾄﾅﾑ
2018	マンダレー地域を対象とした廃棄物・エネルギー分野の低炭素化推進事業	ﾐｬﾝﾏｰ
2019	ヤンゴン管区スマートシティ開発における低炭素化促進事業	ﾐｬﾝﾏｰ
2019	イスカンダル地域における低炭素化促進事業	ﾏﾚｰｼｱ
2019	ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ
2019	ﾊｲﾌｫﾝ市低炭素化促進事業 ｴｺｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙﾊﾟｰｸ構想ﾓﾃﾞﾙ事業の確立支援事業）	ﾍﾞﾄﾅﾑ
2020	イスカンダル地域における脱炭素化促進事業（フェーズ 2）	ﾏﾚｰｼｱ
2020	ヤンゴン管区スマートシティ開発における脱炭素化促進事業（フェーズ２）	ﾐｬﾝﾏｰ
2020	コロール州における EV 車両導入を通じた脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業	ﾊﾟﾗｵ
2021	イスカンダル地域における脱炭素化促進事業（フェーズ 3）	ﾏﾚｰｼｱ
2021	コロール州における EV 車両導入を通じた脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事	ﾊﾟﾗｵ
2021	ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業	ﾍﾞﾄﾅﾑ

[103] アジアの脱炭素都市の実現に向けた情報提供サイト（環境省）https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/

[104] 事業内容は、様々な分野が横断的に含まれ、パッケージ化されているため、厳密に廃棄物・エネルギー分野に分けることは難しいが、広く環境分野として、北九州市の国際を伴う活性化に寄与する取り組みとして取り上げている。

年	案件名	国
2022	イスカンダル地域における脱炭素モデルエリア構築事業（フェーズ 1）	ﾏﾚｰｼｱ
2022	コロール州の脱炭素とコ・ベネフィットの促進を図る技術導入および施策の構築支援事業	ﾊﾟﾗｵ
2022	ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業	ﾍﾞﾄﾅﾑ

出典：環境省資料を基に調査チーム作成

CLAIR 事業

北九州市は、CLAIR の国際協力事業にも積極的に取り組んでいる。

まず一つ目に、自治体国際協力専門家派遣事業である。本事業は、OB・OG を含む、市職員を派遣して、プロジェクトベースで技術移転を行うものである。もう一つは、自治体職員協力交流事業である。本事業は、発展途上国の行政職員を北九州市で受入れ、技術移転を行うものである。

表 5.16.4 廃棄物・エネルギー分野の CLAIR 事業（自治体国際協力専門家派遣事業）

実施期間	案件名	国	分野
2018-2019	マングローブ林を活用したエコツーリズム推進	インドネシア	観光
2022	廃プラスチックを含む都市ゴミの適正管理推進事業	タイ	廃棄物

出典：CLAIR 資料を基に調査チーム作成　注記：インドネシアの案件には、廃棄物管理による自然保護という側面を含む。

表 5.16.5 廃棄物・エネルギー分野の CLAIR 事業（自治体国際協力専門家派遣事業）

実施期間	対象国
2013	中国、インドネシア、ベトナム
2014	インドネシア、ベトナム
2015	中国、ベトナム
2016	インドネシア、ベトナム
2017	中国
2018	カンボジア
2019	インドネシア

出典：CLAIR 資料を基に調査チーム作成。注記：公表資料から分野の特定は難しいため、すべての実績を示す。

これらの地域で行われている国際活動は、JICA 事業とは別に実施されてきているが、環境省事業、CLAIR 事業共に、事業対象国・地域がこれまで北九州市が JICA 事業を実施した国・地域とも重複しているところも大きく、国際協力で培った経験が本事業においても有効活用できていると考えられる。

2) JICA事業への取り組み（含む、JICA事業の波及効果）

本モデルケースにおける、地域が活用した JICA 事業は下記の通りである。

まず、草の根技術協力事業について、2001 年以降の実績を下表に整理した。北九州市の国際協力協力の先駆けである中国の他、主に東南アジアにおいて事業数が多い。特にインドネシアが最も多く、次いでマレーシア、フィリピンが多い。

表 5.16.6 環境・エネルギー分野における JICA 草の根技術協力事業

実施期間	分野	案件名	国
2006-2008	環境教育	スマラン市環境教育指導者育成	インドネシア
2007-2008	廃棄物	マカッサル市市民参加型廃棄物管理推進	インドネシア
2009-2011	エネルギー	クリーナープロダクションを用いた環境改善支援	ベトナム
2010-2011	廃棄物	シブ市市民参加型廃棄物推進	マレーシア
2010-2012	環境教育	上海市における環境教育推進	中国
2011-2013	廃棄物	廃棄物管理業務の効率化	マレーシア

2012-2014	廃棄物	廃棄物管理効率化	ブラジル
2013-2015	廃棄物	西ヌサトゥンガラ州における廃棄物管理業務の効率化	インドネシア
2014-2016	廃棄物	フレーザーヒル廃棄物管理改善	マレーシア
2014-2016	廃棄物	メダン市における廃棄物管理改善	インドネシア
2017-2020	廃棄物	ダバオ市における廃棄物管理向上支援	フィリピン
2019-2023	廃棄物	プノンペン都廃棄物管理改善	カンボジア
2022-2025	廃棄物	ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築	フィリピン

出典:北九州国際技術協力協会(KITA)及び JICA 資料を基に調査チーム作成　注記:環境教育はごみの分別などを含むため、廃棄物関連分野として含めている。

次に、北九州市の地元企業が取り組んだ中小企業支援事業の実績を下表に整理した。北九州市は、中小企業支援のスキームが始まって以来、これまで市が草の根技術協力事業で取り組んできた強みのある分野と国・地域において、地元企業の海外展開にも注力しており、これまでに市が蓄積してきた経験(国際対応力、ネットワーキング等)を地元企業の海外展開に活かしている。

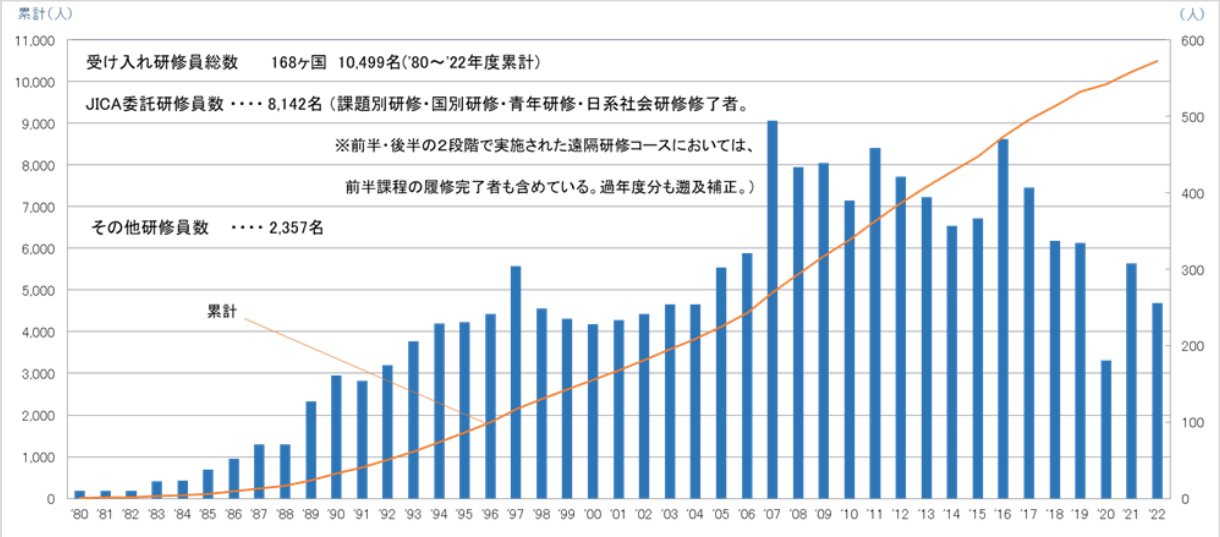
表 5.16.7　環境・エネルギー分野における JICA 中小企業支援事業

実施期間	分野	案件名	企業名	国
2013-2016	廃棄物	スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業	株式会社西原商事	インドネシア
2015-2017	廃棄物	電気電子機器廃棄物リサイクルシステム普及促進事業	日本磁力選鉱株式会社	フィリピン
2017-2019	廃棄物	食品系廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査	楽しい株式会社	マレーシア
2019-2023	廃棄物	食品系廃棄物の堆肥化及びリサイクルループの構築に係る普及・実証・ビジネス化事業	株式会社ウエルクリエイト (旧：楽しい株式会社)	マレーシア

出典:北九州国際技術協力協会(KITA)及び JICA 資料を基に調査チーム作成

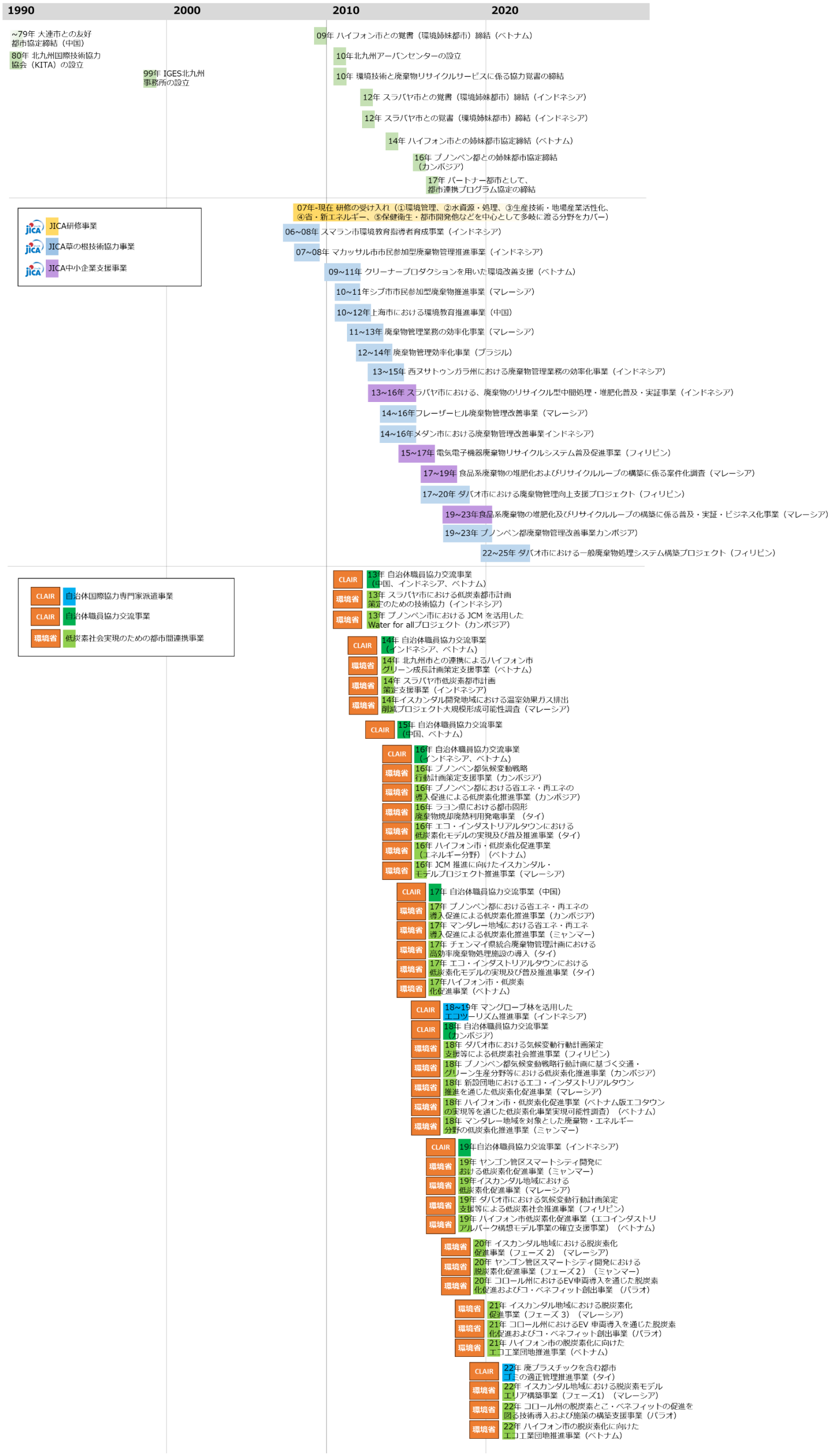
次に、研修事業の実績を下図に示す。北九州市の研修事業は、工業都市として発展してきて、環境都市として生まれ変わった経験から、下記の 5 分野に特にフォーカスしている。(①環境管理、②水資源・処理、③生産技術・地場産業活性化、④省・新エネルギー、⑤保健衛生・都市開発他)

なお、下図の研修受入れ延べ数のうち、約 2 割は、JICA 事業に関係しない研修員数を含む。



出典：北九州国際技術協力協会（KITA） 注記：上図は、本ケースで取り上げる、環境・エネルギー分野に加えて、水資源・処理、生産技術・地場産業活性化、保健衛生・都市開発等の分野を含む。また、JICA 事業に関わる研修以外の研修の実績も含む（総数のうち、2 割程度。）。

図 5.16.3　北九州市が実施した研修実績（1980-2022 年）



出典：北九州市、環境省、CLAIR、JICA 資料を基に調査チーム作成

図 5.16.4　国際活動の年表（福岡県北九州市）

5.16.8 地域活性化へのインパクト

本モデルケースにおける、地域活性化へのインパクトは、以下のように整理できる。

1) 対外的評価と客観的成果

一連の環境国際活動を経て、国際機関や協力相手先の都市から高い評価を受けており、環境国際協力における首長や市職員のコミットメントやモチベーション向上に寄与するだけでなく、市民にとって環境国際協力の理解を促し、将来の環境人材の育成にも貢献している。

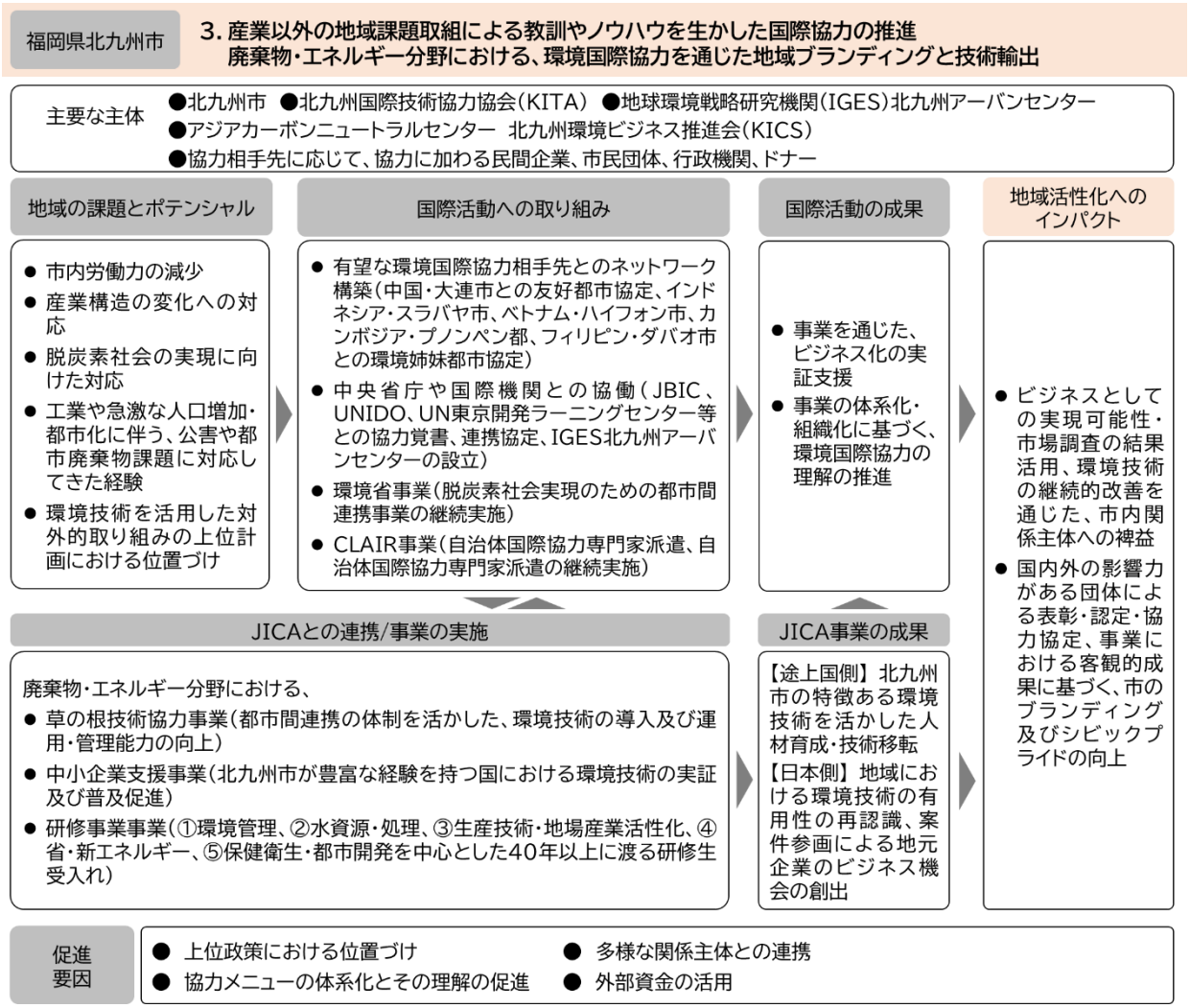
例えば、大連市では大気汚染対策で「グローバル 500」を受賞しており、スラバヤ市との連携では、廃棄物削減という目標に対して具体的な数値目標の達成に成功しており、これらの評価や客観的的実績の積み上げは、北九州市が 2017 年に「ジャパン SDGs アワード」の特別賞を受賞したように、市のブランディングや、市民のシビックプライドの向上に寄与している。

2) 市内関係主体への裨益

北九州市は、環境国際協力を通じた、市民や市内の関係主体への還元を意識しており、競争力強化、地方創生、インバウンド効果、国際化推進を目指し、波及効果も考慮した戦略を展開している。現在では、複数の協力先都市に事務所やネットワークを築き、市内企業の海外展開を支援している等、市内関係主体に直接的・間接的な裨益を提供している。

5.16.9 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.16.5　国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版(福岡県北九州市)

1)　促進要因

● 上位政策における位置づけ

(構想段階) 1980 年代初頭の日本では、欧米との都市間交流が進んでいたが、アジアとの国際協力はもちろんのこと、国際交流も多くなかった。北九州市は、そのような状況の中、先駆的にアジアの都市との KITA を中心とした国際協力が始められた。当時、総合計画には明確に位置づけられていなかったものの、1988 年に「北九州市ルネッサンス構想」が策定され、21 世紀に向けて国際的な広がりを意識した都市像が示された。これを受けて、環境国際協力の基盤が整備され、JICA 九州国際センターの開設や、市役所内に環境国際協力担当者が配置された。

(計画段階、事業化の始まり) 1990 年代に入り、地球サミット(1992 年)を契機に「アジェンダ 21 北九州」(1996 年)や「北九州市環境基本条例」(2000 年)などの計画が相次いで策定され、環境保全の取り組みが世界に発信された。「アジア環境協力都市会議」(1997 年)や「第 4 回アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議」(2000 年)の開催を機に、アジア環境協力都市ネットワークが発

足し、アジアの環境改善に貢献する国際協力事業が進められるようになった

（体系化・組織化された事業展開、事業のビジネス化）2008 年には「『元気発信！北九州』プラン」が策定され、都市ブランドを強化する方針が打ち出された。2013 年の「北九州市新成長戦略」では「アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開」が掲げられ、環境国際ビジネスも推進されるようになり、2010 年以降、日本政府と北九州市は環境ビジネスの展開を後押しする政策を打ち出し、多様な分野での協力活動が進められた。

このように、北九州市は、国の政策や社会情勢、市民の意向を踏まえて環境国際協力施策を段階的に位置づけ、アジアの都市と包括的な協力活動を継続的に展開してきた。今日、環境国際協力は、地元の産業振興にも貢献するものとして位置づけられてる。

- **多様な関係主体との連携**

北九州市は、同市が国際協力の初期から KITA や JICA、市内企業などと協働してきた経験から、協力相手が抱える課題・状況に応じて、多様な関係主体から、適切な主体を選び、最適な解決策を提案することができ、例えば、スラバヤ市のコンポスト事業では北九州市、JICA、KITA、IGES、市内の専門家らが協力してきた。

研修や視察の際には、市内企業や大学、NGO とも連携し、目的に沿った情報や現場視察を組成・提供しており、これに伴い、広い分野で継続的な協力活動を展開できるようになった。協働する関係主体には、行政組織、国連機関、民間企業団体、金融機関、学術機関などが含まれ、2010 年前後には様々な機関と連携協定や覚書を締結し、協力関係を強化してきた。

特に 2010 年に設立されたアジアカーボンニュートラルセンターは、北九州市、KITA、IGES 北九州アーバンセンターが同じ建物に入居し、JICA 九州国際センターも近接しているため、密なコミュニケーションが可能となっている。

- **協力メニューの体系化とその理解の促進**

北九州市による環境国際協力の源は、公害克服や環境技術の蓄積にある。市は循環型社会と低炭素社会の構築を目指し、様々な施策を展開し、そのノウハウを「北九州モデル」として体系化してきた。これにより、協力相手の都市課題にとって最適なソリューションを提供し、同時にビジネスチャンスを創出してきた。

北九州市のエコタウン事業や廃棄物管理のノウハウは海外からも高い関心を集め、多くの研修生や視察者が訪れており、市は視察者に包括的な理解を促すため、環境ミュージアムやエコタウンセンターなどの学習施設を整備してきた。これらの施設は誌の学校教育における環境学習や市民の理解促進にも活用されている。

このように、北九州市は、協力メニューを構成するノウハウを北九州モデルとして体系化し、市内の学習施設を充実させることで包括的な理解を促す体制を形成してきており、これが途上国都市との環境国際協力においても確実性や継続性を高める上で一役買っている。

- **外部資金の活用**

北九州市は環境国際協力を継続するために、JICA や環境省などの国際協力支援スキームを積極的に活用している。例えば、スラバヤ市の廃棄物分野では、JICA、JBIC、地球環境基金の支援スキームを活用して、活動の継続性を担保している。

5.17 宮崎県 宮崎市：民間企業の海外進出の推進・人材確保・人材還流～宮崎・バングラデシュスタイルを通じた高度外国人材の活躍の推進

5.17.1 宮崎市の概況

宮崎市は、宮崎県の県庁所在地かつ中核市であり、周辺県の主要都市とは距離があるため、宮崎市の周辺市町と共に、宮崎都市圏を形成する。（市人口は約 40 万人、都市圏人口は約 50 万人、2023 年時点）

宮崎平野の南端に位置し、中央を大淀川が流れ、日向灘に注いでいる。南部は一部、鰐塚山地にかかっており、山深いが、市内の大半は平地が占める。

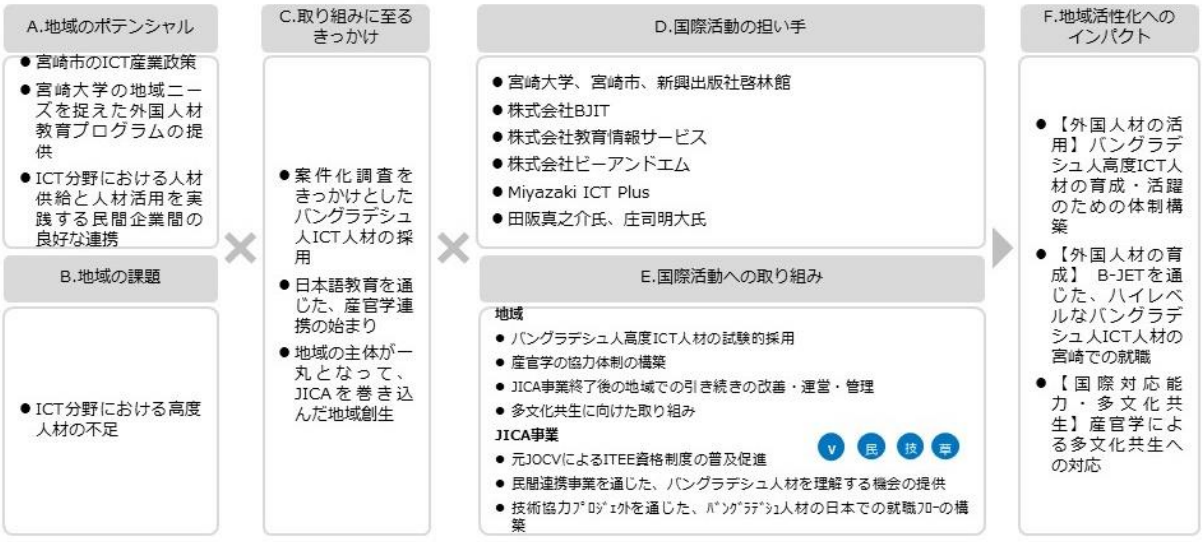
都市圏の中心市であるため、人口減少トレンドは基礎自治体の全国平均と比べると穏やかであるが、総人口の減少、生産・若年人口の減少は共に進行している。特に、郊外店舗の勢力拡大に伴い、中心市街地の空洞化が進みつつあり、市は中心市街地における雇用の創出を通じた再活性化に精力的に取り組んでいる。

地域の主要産業は古くから、リゾート、青島、プロ野球・プロサッカーのキャンプ地といった、様々な観光資源を活用した観光業のほか、温暖な気候を活かした促成栽培を中心とした農業である。

一方、現在では、他都市との低い接続性という悪条件に左右されにくい、Information and Communication Technology (ICT)、広告、デザインなどのクリエイティブ産業を育成すべく、企業誘致・人材育成にも積極的に取り組んでいる。

5.17.2 モデルケースの概要

国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した（下図）。5.17.2 項以降では、下図に示す、構成要素の詳細について述べる。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.17.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（宮崎県宮崎市）

5.17.3 地域のポテンシャル

1) 宮崎市のICT産業政策

宮崎市は、2015 年から中心市街地の空洞化や若者の市外への流出対策として、ICT 企業の誘致に取り組んでいる。この取り組みは、宮崎市と厚生労働省宮崎労働局が作成した「雇用対策推進協定実施計画[105]」における 3 つの施策のうち、”マチナカ 3000″ 応援プロジェクトという施策に位置づけられており、中心市街地に 2024 年までの 10 年間で 3,000 人の新たな雇用を創出することを目標としている。宮崎市は、この施策の基、ICT 企業への助成制度を充実することにより、積極的な誘致活動を展開しており、結果として、目標を 3 年上回るスピードである、2021 年までに 3,000 人以上の雇用創出に成功している[106]。

2) 宮崎大学の地域ニーズを捉えた外国人材教育プログラムの提供

宮崎大学は、国際連携センターを有しており、同センターの 5 つの活動の柱のひとつに、「開発途上国に対する国際協力」を置いている。同活動の実施においては、JICA 等との連携により、教育協力、保健医療、水環境の保全、農業開発などの諸課題に取り組むとしている[107]。

宮崎大学には、国際連携センターの設立目的にあるように、JICA のスキームを活用した国際協力を実践できる土壌があり、後述する技術協力プロジェクト「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト（B-JET）」を通じて開発した、教育プログラムをプロジェクト終了後も宮崎市における実践活用に耐えられるものへと昇華し、運営するポテンシャルを有している。

3) ICT分野における人材供給と人材活用を実践する民間企業間の良好な連携

宮崎市は、ICT 分野の産業クラスターを育てることで、効率的に雇用を生み出すことに取り組んでおり、同クラスターを構成する様々な民間企業（ICT 人材を育てる企業、ICT 人材の生活を支援する企業、ICT 人材を循環させる企業、ICT 人材が活躍する企業等）が宮崎市でビジネスを行うようになった。市内では、これらの企業が、Miyazaki IT Plus（宮崎市 ICT 企業連絡協議会）[108]に加入し、競争関係はありながらも、業界全体を盛り上げるために、下記の活動を行っている。

- ICT 関連企業の課題である人材不足に対し、新規採用・人材育成の情報の連携・イベントを通じて課題解決を図る。
- 企業間・学生を含めた交流イベントなどを企画し、圏域の ICT 産業全体の活性化を促進する。
- マスコミ・メディアへの露出を増やし、圏域における ICT 関連産業の認知度向上を図る。

5.17.4 地域の課題

宮崎市において、地域が抱える ICT 分野における課題は、高度人材の不足である。宮崎市は前述の通り、ICT 企業の誘致を促進してきたが、その一方、ICT 産業で活用できるような高度人材の流出には苦戦していた。地方における全国的な課題と言えるが、主には高度な日本人材の都市部への流の地域定着は、依然として大きな課題として残っていた。

[105] https://jsICTe.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/content/contents/miyazakisi-jissikeikaku.pdf
[106] https://www.cICTy.miyazaki.miyazaki.jp/cICTy/policy/tourism/92652.html?BZB_TOKEN=c64cc87aa4855a7b0b2d0d2746726d95
[107] https://www.miyazaki-u.ac.jp/kokusai/about/about.html
[108] Miyazaki IT Plus は、産業界（民間企業）と学校・行政が連携して、ICT 産業と地域の発展に寄与することを目的として活動している業界団体である。https://www.miyazaki-itplus.net/

5.17.5 取り組みに至るきっかけ[109]

本モデルケースの根幹を成す、今日、宮崎-バングラデシュ・スタイル[110]と称される、バングラデシュ人の高度人材の導入だけではなく、地域への定着、宮崎らしい多文化共生の在り方を目指した産官学連携事業は、大きくは、以下の 3 つの出来事から始まる。

1) 案件化調査をきっかけとしたバングラデシュ人ICT人材の採用

2013 年、宮崎市に本拠地を持つ株式会社教育情報サービス(KJS)は、JICA 民間連携事業「貧弱な通信環境に対応できる e ラーニングシステムを使った ITEE[111]対策講座の案件化調査(2013~2015 年)[112]」が JICA により採択され、バングラデシュでの業務に取り組むこととなった。

KJS は、2001 年、宮崎にて創業した、ICT を活用した教育支援サービスを開発・提供する企業であり、同案件では、後に、宮崎-バングラデシュ・スタイルの 2 本柱のうちの一つを成す、JICA 技術協力プロジェクト「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト(B-JET)(2017-2021 年)[113]」における、宮崎とバングラデシュの相互関与を深めていくきっかけを作った。

同案件では、The Information Technology Engineers Examination (ITEE)資格制度を導入する予定であったバングラデシュにおいて、KJS が e ラーニングシステムを用いた ITEE 対策講座の市場可能性を検討していたが、本調査の中で、カウンターパート機関である、バングラデシュ・コンピューター評議会(BCC)長官から、バングラデシュにおける ITEE 資格制度の導入は進めているが、その資格取得後の出口(＝就職)が重要であるとの言葉が聞かれた。

同案件終了後の 2015 年中頃、日本でのビジネスを継続していた KJS は、自社サービスの開発メンバーが足りなくなるという場面に出会った。この時、案件化調査の実施時に、現地パートナー企業であった、株式会社 BJIT(バングラデシュでの日本向けオフショア開発[114]におけるフロンティア企業)にバングラデシュでの開発業務を依頼し、結果として、バングラデシュ人 ICT 人材が宮崎へ派遣されることとなった。

その後、バングラデシュ人 ICT 人材の専門性の高さと人柄の良さから、KJS では同社の社員として、バングラデシュ人材を採用することとなった。こうして、バングラデシュ人材を採用した KJS とこの一件を聞きつけた宮崎市や宮崎大学と議論を重ね、宮崎という地域全体として、バングラデシュ人材の呼び込みに取り組んでいくこととなる。

2) 日本語教育を通じた産官学連携の始まり

バングラデシュでの日本向けオフショア開発を行う BJIT であるが、バングラデシュ人社員の日本語能力の向上に課題を持っていた。BJIT は、当時、宮崎県内で U ターン起業をしていた田阪真之介氏(協力隊経験者)にこの課題について相談したところ、田阪氏(協力隊経験者)のアイデアで、日本語教育に強みを持つ宮崎大学へ相談することとした。

---

[109] バングラデシュICT人材がもたらす日本の地方創生 協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形(狩野剛)

[110] https://www.miyazaki-u.ac.jp/kokusai/mediafile/202107_miyazaki-bangladesh.pdf

[111] ITEE とは、情報処理技術者試験のことであり、情報処理の促進に関する法律の規定に基づき、情報処理に関する業務を行う者の技術の向上に資するため、情報処理に関して必要な知識及び技能を問う、日本の国家試験である。4 段階のレベルに分類され、12 の試験区分から構成される。同資格は、諸外国の同様の国家試験との相互認証を行っており、ITEE 資格を有することで、国を跨いだ IT 能力の証明が可能となる。

[112] https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12247219.pdf

[113] https://libopac.jica.go.jp/images/report/12345807.pdf

[114] オフショア開発:経費削減や生産性の向上を目的として、国内よりコストが安い海外の開発企業・子会社、または現地法人にソフトウェアの設計、開発、インフラ構築、運用保守などの作業を委託する開発手法である。

宮崎大学では、日本語教員支援者（修士課程）を養成するコースを持っており、また、将来的には、宮崎大学の卒業生を海外の大学へ派遣し日本語教育を行う戦略を持っていたこともあり、バングラデシュを新たなターゲットとして、教育活動を展開していくことに前向きであった。

一方、この時点では、宮崎大学が有するバングラデシュにおける経験は多くなく、教育活動を行う上での確実性を予算面でも成果の見えやすさという面でも高めるために、公共セクターとの協力を望んでいた。

他方、宮崎市においても、地方創生事業として、これらの取り組みを援助することに関心があったため、BJIT、宮崎大学の他、KJS も所属する Miyazaki IT Plus（宮崎市 ICT 企業連絡協議会）と、各者がどのような役割・責任を担うのか、活発な議論が成された。

3) 地域の主体が一丸となって、JICAを巻き込んだ地域創生

前述の出来事から、宮崎という地域における各者の繋がりは緊密になってきていた頃であるが、2016 年、バングラデシュ政府主催の IT 関連イベントを訪れていた JICA が、同じく参加していた BJIT とバングラデシュ人 IT 人材に関する意見交換をする機会があった。この時の意見交換から、JICA は同トピックに対する関心を寄せることとなり、これを聞いた宮崎大学はのちほど東京へ向かい、BJIT、宮崎大学、JICA の三者での議論を開始した。

この時、日本の地方への貢献を模索していた JICA は、議論の結果、この取り組みへの協力が新興国の民間人材の力を活用しつつ、地方創生に貢献し得る方法と成り得るものであると考え、宮崎市、宮崎大学、市内 IT 企業の意向を聞きつつ、次なるプロジェクトの素案検討を始めた。宮崎とバングラデシュという 2 つの場所を舞台に大きな JICA 事業が動き出した瞬間であった。

なお、宮崎大学においても、副学長に JICA 専門家経験があり、JICA 業務に理解が深かったこと、JICA と宮崎大学で連携各書を結び、また、JICA 職員を教員として受入れていたことなどもあり、JICA との連携を進める上での素地ができていたという点も大きかった。

5.17.6 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を組織とキーパーソンとして整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。なお、各組織におけるキーパーソンについては、地域における一連の.国際活動への取り組みをまとまりのあるフローでわかりやすく表現するため、組織として記載する。

表 5.17.1 主な組織

組織	概要/役割
宮崎大学	・ 国際連携センターを有しており、JICAなどとの連携により、開発途上国に対する教育協力、保健医療、水環境の保全、農業開発などの諸課題に取り組む。 ・ JICA が技術協力プロジェクトとして実施していた B-JET[115]を同プロジェクト終了後、新興出版社啓林館による寄付講座を受け、外国人 ICT 技術者人材育成プログラム（B-JET）として継続して管理・運営している。[116] 現在の B-JET は Basic Course と Advanced

[115] B-JET: 元々は、JICA 技術協力プロジェクト「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト（2017-2021 年）の一環として実施された、バングラデシュ ICT 人材向けの研修プログラム の愛称。

[116] B-JET という名称は、当初、JICA 技術協力プロジェクト「ICT 人材育成プロジェクト（2017-2021 年）の愛称として用いられていたが、プロジェクト終了後は、宮崎大学が実施する、外国人 ICT 技術者人材育成プログラムの愛称として継承され、2023 年現在は、JICA が直接的に関わるものではなくなっている。

組織	概要/役割
	Course[117]から成る。 ・ また、草の根技術協力事業「バングラデシュ国 宮崎-バングラデシュ ICT 人材育成事業（B-MEET）（2022～2025 年予定）」[118]の実施主体でもあり、地域リソースを活用した B-JET の自走に向けた、バングラデシュ側との体制構築にも取り組んでいる。なお、宮崎大学では、B-JET と B-MEET の 2 本柱から成る取り組みを宮崎-バングラデシュ・スタイルと呼称しており、本モデルケースの根幹となっている。 ・ 加えて、宮崎-バングラデシュ・スタイルを地域の高校教育へ展開した、新しい高大連携教育事業「高大連携 ICT 活用相互学習プログラム（B-JET CAFÉ）[119]」が、外務省が進める「日本-バングラデシュ外交関係樹立50周年事業」として認定されており、B-JET CAFÉ を通じて、宮崎で就職したバングラデシュ人材の住み心地を向上させることにも取り組んでいる。
宮崎市	・ B-JET が地域で認識される前から、地域の地理的不利性や中心市街地の再活性化といった課題解決に取り組むべく、雇用対策推進協定実施計画を策定しており、同計画の中で、"マチナカ 3000"応援プロジェクトや、IJU（移住）応援プロジェクトを実施した。 ・ 企業の市内誘致の後、地域の高度人材の不足に直面し、日本の都市部からの人材還流にとらわれず、B-JET 修了者の効率的な地元就職に向けた取り組みを行っており、現在は、B-JET 修了者 が地元企業へ就職する際の人材紹介手数料の 1/2 を補助する「 バングラデシュ ICT 技術者雇用促進事業 （エンジニア採用支援制度） 」を実施 している。 ・ また、多文化共生に向けた事業を委託事業として展開しており、バングラデシュ人材を地域の一員として迎え入れる社会の機運醸成にも取り組んでいる。
新興出版社啓林館	・ 1946 年 創業の検定教科書・副教材・自習書・問題集・児童書などを発行する出版社。 ・ JICA が技術協力プロジェクトとして B-JET を実施していた段階から、宮崎大学が B-JET を地域リソース主体で管理・運営する体制へとシフトするにあたって、外国人 ICT 技術者人材育成学講座（B-JET）の寄付[120]を行い、B－JET の継続を支援した。 ・ 同社では、日本の生徒が書いた英作文をオンライン上で外国人講師が添削するサービス「スマートレクチャーコレクション」サービスを有しており、この添削者の約半数がバングラデシュ人であったことから、バングラデシュ人材の優秀さに着目していた。寄付講座を通じて、今後大きな可能性を秘めている「外国人向け日本語教育」分野の知見を深め、将来的なニーズへの対応を進めていきたいとしている。
BJIT グループ	・ 2001 年、バングラデシュにて創業。グループ全体で、バングラデシュを中心に約 600 名の ICT 技術者を抱え、日本を含む、世界 5 カ国で ICT 分野における開発・人材派遣・人材育成サービスの提供を行っている。 ・ 日本法人の株式会社 BJIT では、バングラデシュを拠点としたオフショア開発を中心に、人材派遣・人材育成などのサービスも手掛ける。 ・ B-JET では、グループ企業 で ICT エンジニア育成サービスを提供しているグローバルギークス株式会社がバングラデシュ 人高度 ICT 人材の宮崎県以外の国内での就職支援を行っている。
株式会社教育情報サービス（KJS）	・ 2001 年、宮崎にて創業。ICT を活用した教育支援サービスを開発・提供する。 ・ 技術協力プロジェクトとしての B-JET のきっかけとなった、JICA 民連事業「貧弱な通信環境に対応できる e ラーニングシステムを使った ICTEE 対策講座の普及・実証事業（2017 年～2020 年）」の実施主体である。
株式会社ビーアンドエム（B&M Inc.）	・ 株式会社教育情報サービス（KJS）及び株式会社 BJIT の子会社として 2016 年創業。宮崎県内を中心に地元 IT 企業とバングラデシュ 人高度 ICT 人材とのマッチングを行っ

[117] B-JET Advanced Course は、宮崎大学が宮崎市地域貢献学術研究助成を受け、開発した Japanese x Internship Program（JIP）が原型となっている。

[118] https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/country/ku57pq00001nf718-att/ban_04_c.pdf

[119] https://www.miyazaki-u.ac.jp/newsrelease/notice-info/b-jetb-jet-cafe--50-1.html

[120] 設置期間は、2023 年のヒアリング調査実施時点では、2021 年 4 月～2024 年 3 月の 3 年間となっている。

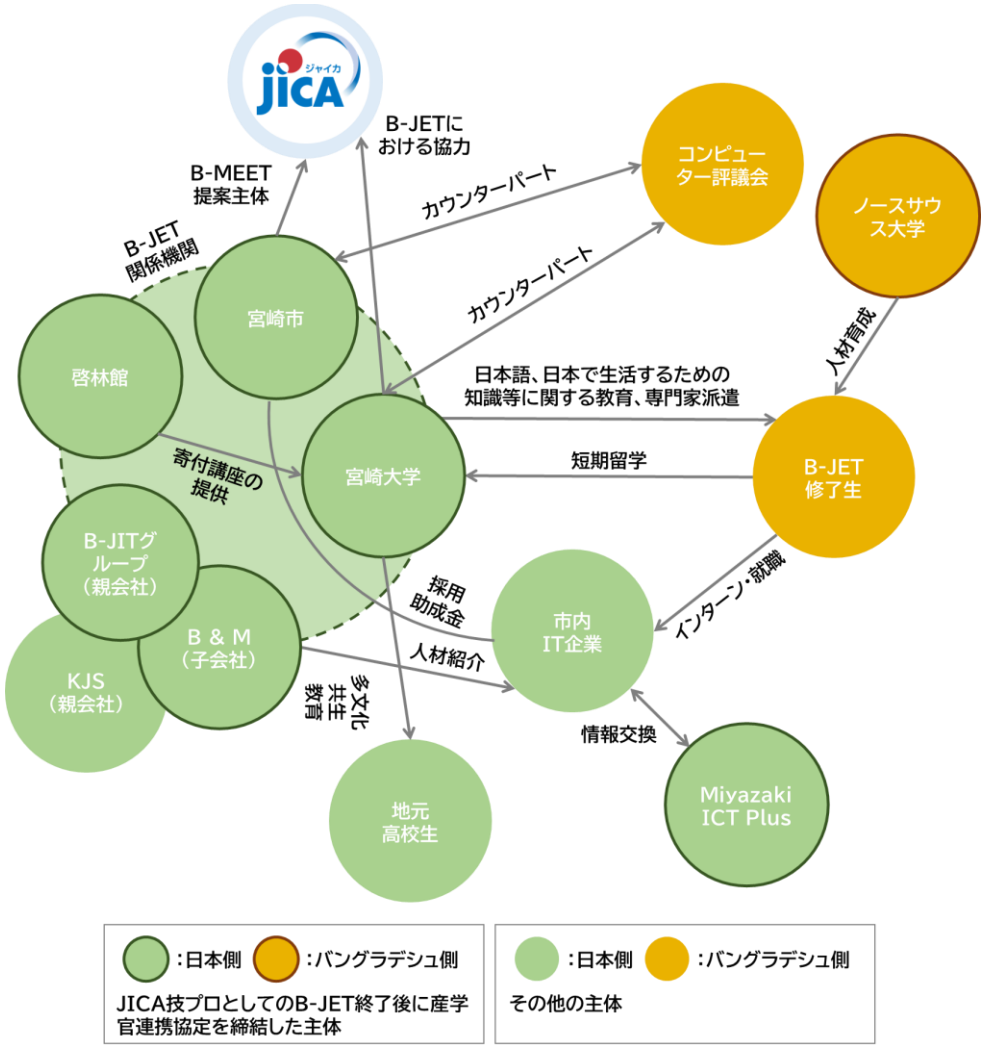
組織	概要/役割
	ている。 ・ 加えて、宮崎市の委託を受け、宮崎で就職したバングラデシュ人高度 ICT 人材が地域の一員として、働き、生活できるような支援を行うと共に、地元の生徒が異文化や外国語に触れ、多文化共生に向けた活動を様々な地域イベントの実施を通じて行っている。
Miyazaki IT Plus（宮崎市 ICT 企業連絡協議会）	・ ICT 産業と地域の発展に寄与することを目的として、産業界と学校・行政が連携して活動をおこなう共同事業体で、人材確保・育成、交流、広報に関わる様々な取り組みを実施している。 ・ B-MEET では、バングラデシュと宮崎の ICT 分野でのネットワーキングをスケールアップすることが重要なミッションの一つとなっており、同協議会は、宮崎側の各プレーヤーをバングラデシュ側と繋ぐ触媒のような位置づけとなっている。

出典:ヒアリング調査結果
バングラデシュ ICT 人材がもたらす日本の地方創生 協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形（狩野剛）
B-JET×地方創生パンフレット（宮崎大学、JICA 九州）
資料:新興出版社啓林館寄付講座 外国人 ICT 技術者人材育成学講座（宮崎大学、新興出版社啓林館）
資料:宮崎-バングラデシュ・モデル（2017.4～2021.9）、資料:宮崎-バングラデシュ・スタイル（2021.7～）、資料:宮崎-バングラデシュ ICT 人材育成事業（B-MEET、資料:宮崎-バングラデシュ連携団体（宮崎大学）
資料:実現！「ときめき☆Work Life☆みやざき」～宮崎市と宮崎労働局との雇用対策推進協定実施計画～（宮崎市、厚生労働省宮崎労働局）

表 5.17.2 主なキーパーソン

氏名（敬称略）	概要/役割
田阪 真之介（たさか しんのすけ） 協力隊経験者	・ 協力隊経験者（赴任国:セントルシア、職種:小学校教諭、2002～2004 年）。帰国後は、大手教育関連企業に就職。退職後、地元である宮崎県にて、NPO 法人グローカルアカデミーを起業し、中高生・大学生・留学生向け教育プログラムを提供。本モデルケースでは、BJIT・宮崎大学・JICA の繋ぎ役となり、2023 年現在は、宮崎大学国際連携センターにて、特別教授として、産官学連携及び、外国人 ICT 技術者人材育成プログラム(B-JET)を担当している。
庄司 明大（しょうじ あきひろ） 協力隊経験者	・ 協力隊経験者（赴任国:バングラデシュ、職種:コンピュータ技術、2008～2010 年）。バングラデシュにおける ITEE 資格試験の普及に尽力。ITEE を通じて、バングラデシュ人 ICT 人材が、その実力を国際的に証明できるようになった。

出典:ヒアリング調査結果
JICA 海外協力隊 https://www.jica.go.jp/volunteer/shakaikangen/miyazaki/
JICA 海外協力隊 https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/crossroad/202301/pickup_01_16/
バングラデシュ ICT 人材がもたらす日本の地方創生 協力隊から産官学連携へとつながった新しい国際協力の形（狩野剛）



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.17.2　登場人物の相関関係（宮崎県宮崎市）

5.17.7 実際に行った国際活動

1)　地域での取り組み

本モデルケースに関する、地域における国際活動を以下の通り整理する。併せて、活動の相関関係を年表として整理する。

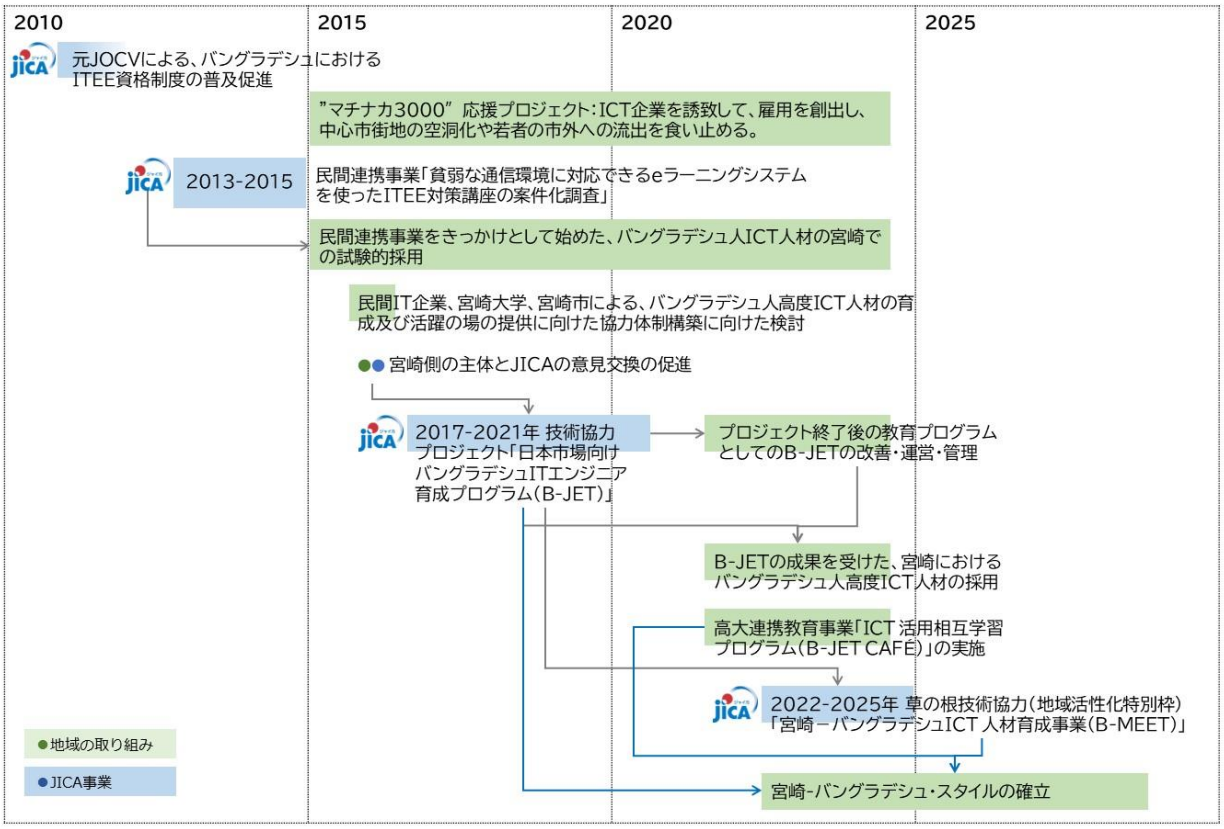
- 2015 年、KJS が民間連携事業をきっかけとして始めた、バングラデシュ人高度 ICT 人材の宮崎での試験的採用
- 2016 年、民間 IT 企業、宮崎大学、宮崎市による、バングラデシュ人高度 ICT 人材の育成及び活躍の場の提供に向けた協力体制構築に向けた検討
- 2016 年、田阪氏（協力隊経験者）による、上記主体と JICA の意見交換の促進
- 2017～2021 年、技術協力プロジェクトとしての B-JET 実施の支援
- 2017～現在、B-JET の成果を受けた、宮崎におけるバングラデシュ人高度 ICT 人材の採用
- 2021～現在、プロジェクト終了後の教育プログラムとしての B-JET の改善・運営・管理
- 2021～現在、高大連携教育事業「ICT 活用相互学習プログラム（B-JET CAFÉ）」の実施

- 2022～現在、B-MEET の実施（宮崎-バングラデシュ・スタイルの確立）

2) JICA事業への取り組み（含む、JICA事業の波及効果）

本モデルケースに関して、地域が活用した JICA 事業は下記の通りである。なお、協力隊経験者の方が地域で活躍している場合は、JICA 事業の波及効果として捉え、下記の一覧に記載する。

- 庄司明大氏（協力隊経験者）による、バングラデシュにおける ITEE 資格制度の普及促進
- 2013~2015 年、民間連携事業「貧弱な通信環境に対応できる e ラーニングシステムを使った ITEE 対策講座の案件化調査」
- 田阪真之介氏（協力隊経験者）による、地域の主体と JICA との関係性の構築促進
- 2017～2021 年、技術協力プロジェクト「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト (B-JET)」
- 2022～2025 年予定、草の根技術協力事業「宮崎－バングラデシュ ICT 人材育成事業(B-MEET)」



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

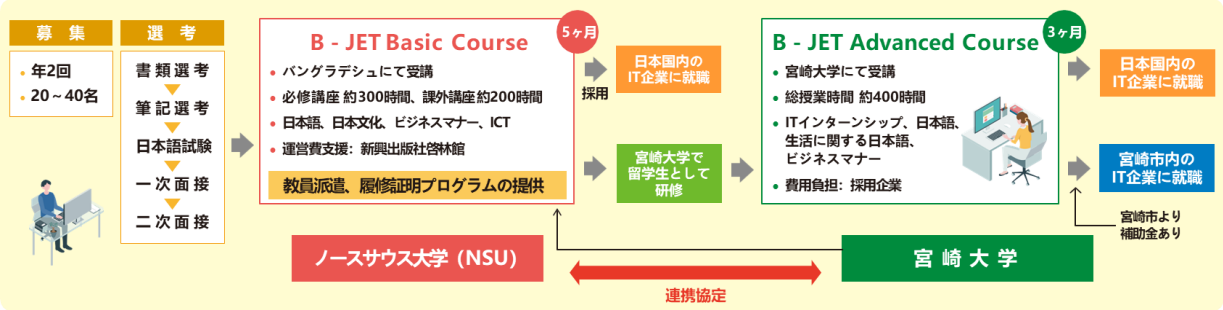
図 5.17.3　国際活動の年表（宮崎県宮崎市）

5.17.8 地域活性化へのインパクト

本モデルケースにおける、地域活性化へのインパクトは、以下のように整理できる。

1) バングラデシュ人ICT人材の育成・活躍のための体制構築

本モデルケースにおける取り組みを通じて、下図に示す、外国人 ICT 技術者人材育成プログラムとしての B-JET の有効性が実証された。また、JICA 事業が終了した後も、地域の主体である宮崎大学、宮崎市、宮崎の民間企業を中心とした体制にて、取り組みが自走している。



出典：B-JET パンフレット（宮崎大学、JICA 九州）を基に調査チーム加筆

図 5.17.4　B-JET を通じた、バングラデシュ人 ICT 人材の採用フロー

2) B-JETを通じた、ハイレベルなバングラデシュ人ICT人材の宮崎での就職

B-JET では、日本企業へ就職する学生は、渡日前に、宮崎大学のバングラデシュでの連携先であるノースサウス大学において、Basic Course を受講・修了する必要がある。同コースの受講に際しては、100 倍にも上る倍率の選考を突破する必要があるため、学生の学力水準は、受講前から必然的に高くなる。また、Basic Course では、日本での就業に向けた実践的な研修が提供されるため、日本国内の IT 企業の（渡日前）内定獲得に向けた力をつけることができる。

さらに、無事内定を獲得した受講生は、宮崎大学が提供する Advanced Course を受講することで、宮崎大学の留学生として、日本企業における IT インターンシップを受けながら、さらなる日本語運用能力の向上の機会を得ることができる。

一方、受入れ先となる、企業側の運用としては、B-JET 開始当初、宮崎市の IT 企業は中小規模の企業が多く、外国人材の受入れに慣れていない状況であった。そのため、Basic Course を修了した受講生に対して内定は出しているものの、バングラデシュから渡日した直後に働き始めることをサポートすることは、依然として高いハードルとなっていた。

したがって、企業が受講生に対して内定を出した後、一旦宮崎大学が受講生を留学生として受入れ、Advanced course の枠組みの中で、日本語能力を向上させつつ、インターンシップにも取り組むことにより、企業と受講生の双方が受入れることと日本で生活し、働くことに慣れる期間を設けることができた。

また、留学生が一旦、留学生ビザで入国することにより、その後の就労ビザへの切り替えがスムーズであったという声も、宮崎で勤務するバングラデシュ人 IT エンジニアから聞かれた。

表 5.17.3 B-JET の実施期間、研修者、修了者、就職者の数（2021 年 3 月時点）

就学期間	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	計
	2017.11-2018.1	2018.3-5	2018.7-9	2018.11-2019.1	2019.3-5	2019.7-9	2019.11-2020.1	2020.3-8	
応募者数（人）	1,825	4,707	2,668	4,002	3,221	3,457	3,690	3,419	26,989
選考倍率	91倍	118倍	133倍	100倍	81倍	86倍	92倍	85倍	98倍
入学者数（人）	20	40	20	40	40	40	40	40	280
修了者数（人）	20	38	19	39	38	35	39	37	265
修了割合（%）	100	95	95	98	95	88	98	93	95
日本での就職者数（人）	17	28	17	33	29	22	28	12	186
日本での就職者割合（%）	85	74	89	85	76	63	72	39	73

出典：日本市場を目指す高度 ICT 外国人材の渡日前教育と短期留学を活用した地域就業支援の取り組み宮崎-バングラデシュ・モデル-（伊藤ら）を基に調査チーム加筆

上記のような背景から、宮崎県は日本国内の主要な都市圏から離れているという地理的な制約を抱えながらも、宮崎県単独で関要圏の次に、B-JET 修了生から選ばれる地域となっている。

表 5.17.4 都道府県別 B-JET 修了生就職者数（2021 年 3 月時点）

	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	計**
北海道・東北	2	0	3	9	0	2	2	1	19
関東	9	12	11	14	14	12	6	3	81
中部	0	2	0	0	2	2	2	0	8
近畿	0	1	1	1	0	0	2	3	8
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四国	0	2	0	0	0	0	0	0	2
九州・沖縄	0	0	2	1	1	5	0	0	9
宮崎*	6	11	0	5	10	1	16	5	54
合計**	17	28	17	30	27	22	28	12	181

出典：日本市場を目指す高度 ICT 外国人材の渡日前教育と短期留学を活用した地域就業支援の取り組み宮崎-バングラデシュ・モデル-（伊藤ら）を基に調査チーム加筆

* 宮崎県の数は当該地域の数より除外

** 日本企業就職後の勤務地が海外の場合もあり、合計は表 2 の日本就職者数と一致しない

3) 産官学による多文化共生への対応

B-JET という、画期的な研修プログラムの確立により、バングラデシュ人高度 ICT 人材の安定的な育成・活躍の場を提供できるようになった宮崎市であるが、日本の地方の特定地域において、外国人が集住する際に、地元の日本人住民との摩擦が起きる可能性がある。

本モデルケースにおける取り組みを通じて渡日するバングラデシュ人は、日本語・日本のマナーと慣習に関する相当時間数の研修を受けているため、一般的な外国人よりも日本におけるコミュニティに馴染む能力は高いと考えられるが、日本人側の意識変容もまた同様に重要である。

これに対応すべく、宮崎大学では、高大連携教育事業「ICT 活用相互学習プログラム（B-JET Café）」を実施し、地域の高校生への外国語教育・多文化理解教育を実践している。高校生のタイミングから、多文化理解を深めることにより、その後、進学先や就職先だけでなく、日常生活における外国人との関わり方を会得することができる。

一方、宮崎市では、バングラデシュ人高度 ICT 人材が宮崎入りした際には、高度人材として歓迎す

るセレモニーを市長自らが行い、メディアにも積極的に露出することにより、市民を含む対外的な認知度の向上に努めている。 このような取り組みにより、町を歩いていた際に、高齢者等から「宮崎に来てくれてありがとう。」という言葉をかけられたとの話も、実際に宮崎市内の IT 企業で働くバングラデシュ人高度 ICT 人材から聞かれた。

また、バングラデシュ人高度 ICT 人材が実際に働き始めてからの支援として、バングラデシュ人と日本人が交流を行う、多文化理解に関するイベントや事業の実施を促進すべく、市の委託事業として取り組んでいる。このような事業は、バングラデシュ人高度 ICT 人材の就職を支援する人材派遣会社などによって受託されており、市の予算が効率的に、ICT 産業クラスターへ投入されている。

こうして、B-JET を通じて宮崎で就職することとなった、バングラデシュ人高度 ICT 人材に快適に住み続けてもらうことにも産官学として包括的に取り組めるようになったのは、バングラデシュ人高度 ICT 人材の思考や習慣を深く理解するきっかけとなった、B-JET での実施経験が生きており、本ケースにおける、地域活性化のインパクトであると言える 。

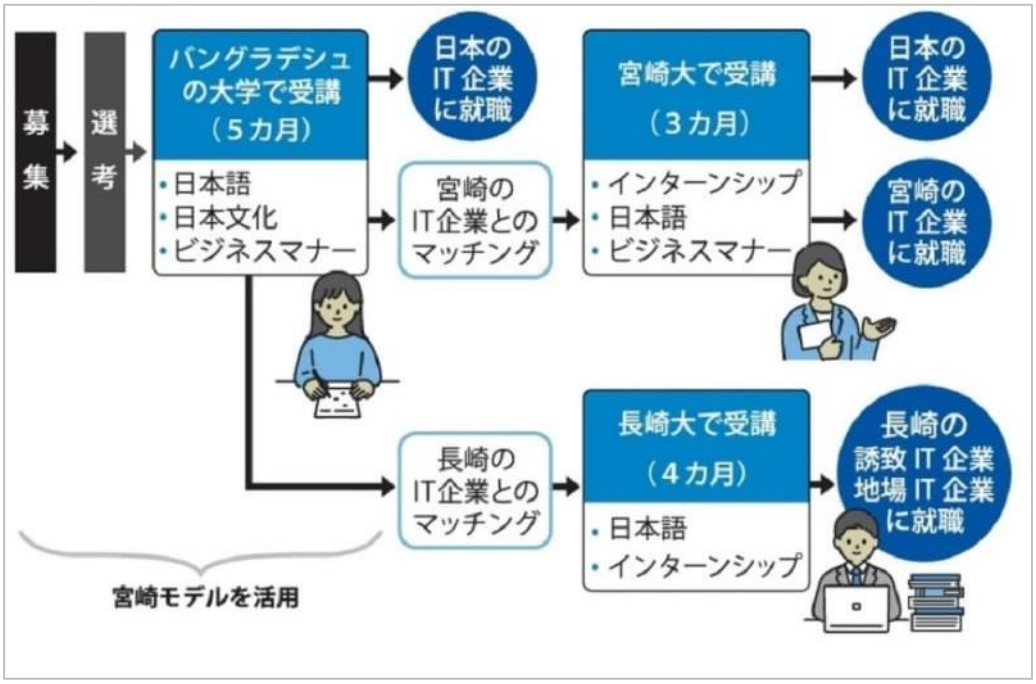
4) 長崎県への水平展開

下記は宮崎市におけるインパクトではないが、宮崎大学が JICA 事業としての B-JET を終了した 2022 年以降、本ケースにおける取り組みが宮崎県外でも活用されている。具体的には、関心を持つ宮崎県内外の様々な自治体、各種団体、大学等教育機関に対して、JICA 九州センターが B-JET セミナーを 2022 年及び 2023 年に実施し、その結果、2023 年の B-JET セミナーに参加した長崎県において、具体的な展開に繋がった。

2024 年時点、長崎県は国内・県内で不足する高度 IT 人材をバングラデシュから呼び込む産学官連携の体制構築に取り組んでおり、この体制の一部に、日本語を学んでから来日し、大学研修を経て企業に就職するという、B-JET のプログラムを活用しようとしている。長崎県では、高度 IT 人材の慢性的な不足が続いていたが、JICA 九州センターと長崎県内の地方銀行が共同開催したセミナーに参加した際に、宮崎・バングラモデルを通じて、宮崎市・宮崎県が一定数の IT 人材の地元就職という実績を達成したことを知り、同プログラムに関心を持つようになり、検討・予算付けを伴う本格導入へ踏み切った。[121]

[121] なお、JICA（主に JICA 九州センター）では、バングラデシュの高度人材に関する情報提供や長崎及び宮崎の関係者同士の調整を行うなど、セミナー開催以外にも側面支援を継続的に行っている。

宮崎モデルを最大限活用した、長崎モデルでは、B-JET の渡日前教育を修了した人材と、本県の誘致企業や地場企業をマッチングし、内定者を長崎大学に 4 カ月間留学させた後、企業で受入れることとしており、長崎県は 2024 年 4 月末まで参加企業を公募し、6 月現在、企業と B-JET 生とのオンライン面談や現地マッチング会を実施中である。紹介手数料は人材 1 人当たり 140 万円程度であるが、長崎市内の企業には市の補助制度も整備されているという。

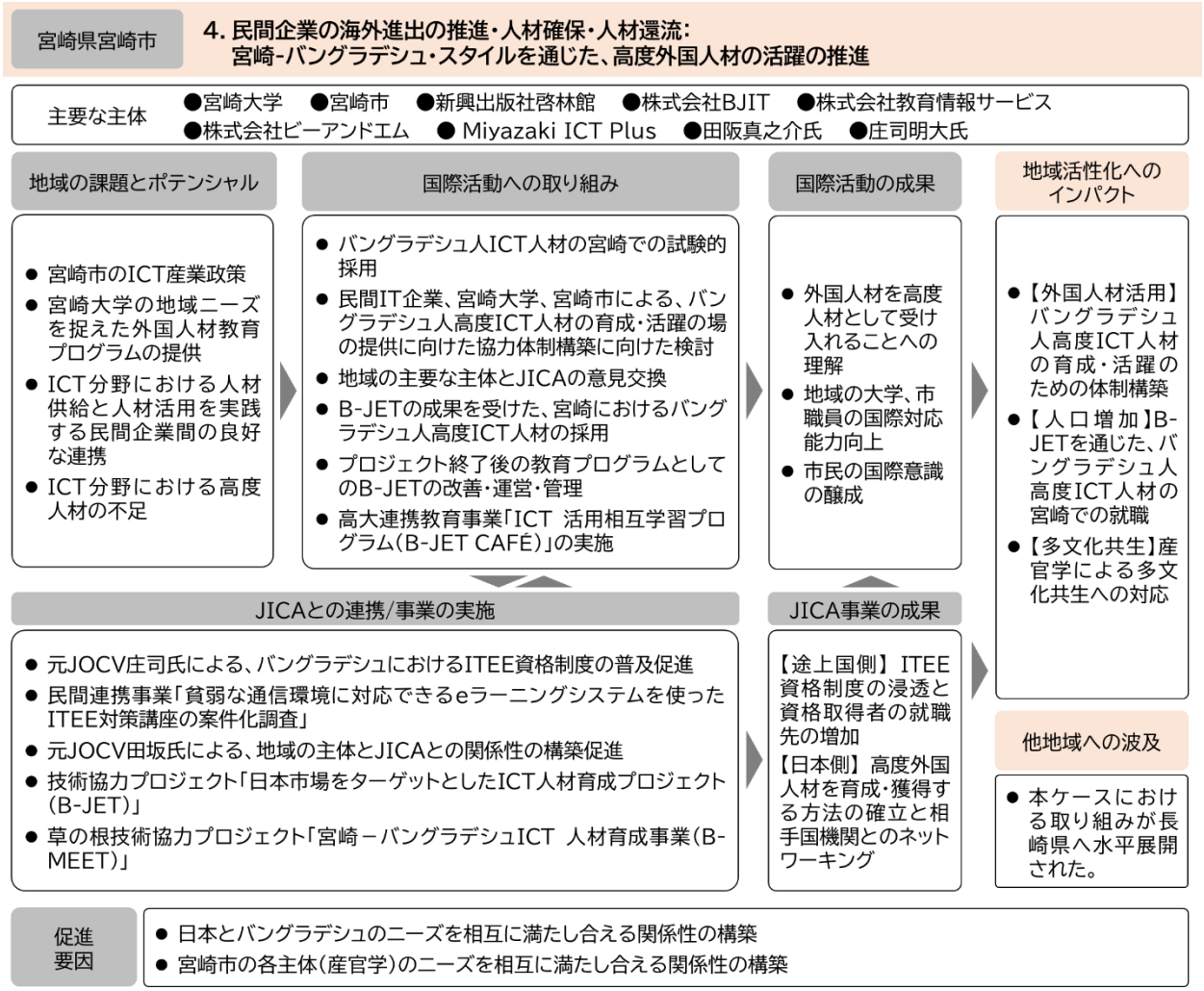


出典：IT 人材　バングラデシュから長崎に　日本語学び、来日して研修　宮崎の先進プログラム活用（長崎新聞、2024 年 4 月 23 日付）

図 5.17.5　バングラデシュ IT 人材確保プログラム（長崎県の場合）

5.17.9 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.17.6　国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版(宮崎県宮崎市)

1)　促進要因

● 日本とバングラデシュのニーズを相互に満たし合える関係性の構築

宮崎市において、このような国際活動を継続的に取り組めた要因として、両国のみならず、宮崎の各主体のニーズを相互に満たし合える関係性を築けたことが挙げられる。

まず、両国の関係では、(宮崎を含む)日本では、高度 ICT 人材の慢性的な不足に直面している一方、バングラデシュでは、政府の方針として掲げた、ICT 人材の大量育成という目標を集中的な教育機関の増設により達成したのは良いものの、その受け皿となる IT 企業の誘致には成功していない。このため、人材不足の日本と、人材の受け皿不足のバングラデシュという、両者の課題・ニーズは相互に満たし合える関係となっていたと考えられる。

● 宮崎市の各主体(産官学)のニーズを相互に満たし合える関係性の構築

次に、宮崎における産官学の各主体の関係においても、以下のように課題・ニーズを相互に満たし

合える関係となっていた。

産業界について、民間の IT 企業は、日本人の高度 ICT 人材が獲得できないという課題に直面しているが、外国人材の採用には、コストに見合う成果が得られないのではないかという考えから積極的に取り組めなかった。しかし、B-JET に取り組むことにより、100 倍以上の倍率を勝ち抜き、二段階の実践的研修を修了した、極めて高度な人材を Advanced Course 受講中の費用負担だけで高度外国人材として採用できるようになった。Advanced Course 受講中は IT インターンシップとしての活動も含まれるため、簡単な仕事を依頼でき、また、実際に採用する際、受入れ企業が負担する費用は、宮崎大学における Advanced Course 受講料[122]及び、人材派遣会社からの紹介料[123]だけであるため、総合的な費用面での負担は小さいものとなっていたと考えられる。また、宮崎の民間 IT 企業は、Miyazaki IT Plus（宮崎市 ICT 企業連絡協議会）を通じて、採用に関する情報交換や悩み相談も行えるため、心理面での負担軽減もできた。

公共セクターについて、宮崎市は、ICT 企業の積極的な誘致を行ってきており、一定程度の成功を収めていたが、誘致した企業が求めるような高度人材が地域外へ移動するという課題を持っていた。しかし、B-JET に取り組むことにより、バングラデシュ人材が市内の IT 企業に就職する際の補助金や、就職後のバングラデシュ人が宮崎で快適な生活を送ることができるようにするための、多文化共生事業の実施といった、宮崎市への移住が確定した後の段階で、費用を伴う直接的な事業を行えるため、市民の理解も得られやすい状況となっていたと考えられる。

学術界について、宮崎大学は、国立大学ではあるが、地域に根差し、貢献する大学として、どのような取り組みができるのか、事業の企画を模索していた。また、元々日本語教育に強みを持っていたため、これを積極的に活用したいとも考えていた。そこで、B-JET に取り組むことにより、これまでのノウハウを最大限活用しながら、これまで実績が少なかった、非漢字圏であるバングラデシュを対象としながら、地域の課題である、人材不足に貢献できる役割を担えるようになった。

2) 課題と教訓

● 民間セクターからの運営資金の調達

JICA の技術協力プロジェクトとしての B-JET は終了し、現在の B-JET を含む宮崎・バングラデシュ・スタイルは、地域での自走段階にあるが、現段階における資金の多くは、新興出版社啓林館からの寄付講座に依るところが小さくない状況である。

現時点、啓林館はバングラデシュ人材を活用した事業も行っており、B-JET に寄付する利点を感じている。今後は、啓林館以外の企業にも B-JET への寄付ないしは投資が自社事業に裨益する点を積極的に発信していくことにより、運営資金の持続化・多角化に繋がると考えられる。

● 公共セクターからの運営資金の調達

現在、宮崎大学は、B-MEET を通じて、バングラデシュにおける業界団体レベルでのネットワーキングに取り組んでいるが、上記の通り、今後も B-JET を継続運営していくための運営資金の持続化・多角化には課題も残る。

一方で、長崎県への水平展開の状況を鑑みると、宮崎市と類似の課題を有する自治体にとって B-JET の枠組みが一定の効果を発揮することがすでに立証されているとも理解でき、都道府県レベルで、公共セクターからの補助金や委託業務として予算を確保することは、地域の課題を直接的に解

[122] 料金の流れとしては、受入れ企業が人材派遣企業に対して、学生の渡日前に人材紹介料及び、宮崎大学での Advanced Course の受講料を支払う。人材派遣企業は、Advanced Course の受講料を宮崎大学へ支払う。

[123] 紹介料の半額程度は、宮崎市により補助される。

決する方法として有用と考えられる。今後、公共セクター、地域の大学、民間企業等の間で、公共予算の活用について継続的に議論されることが望まれる。

5.17.10 現地ヒアリング記録

表 5.17.5 現地調査概要

実施日時	2023 年 11 月 8 日(水)～9 日(木)
実施場所	宮崎市
調査参加者 （敬称略）	寺脇　真司　　(株)アルメック 湯浅　あゆ美　JICA 東京　次長（市民参加協力担当） 服部　由起　　JICA 本部　国内事業部　市民参加推進課

出典:調査チーム

表 5.17.6 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2023 年 11 月 8 日	11:00～12:00	柴田 信彦	株式会社スカイコム 取締役 R&D センター宮崎 センター長	株式会社スカイコム
		ラハマン エムディ エクラス	株式会社スカイコム R&D センター宮崎 エンジニア	
	13:00～14:00	加行 崇	宮崎市 観光商工部 企業立地促進課 主幹 兼 誘致推進係長	宮崎市役所（第一宮銀ビル）
		谷口 拓也	宮崎市 観光商工部 企業立地促進課 雇用対策係 主任主事	
	15:00-16:15	伊藤　健一	宮崎大学 国際連携機構 国際連携センター 兼 多言語多文化教育研究センター 日本語教育部門 准教授	宮崎大学 木花キャンパス
	16:15～16:45	鵜澤 威夫	宮崎大学 国際連携機構 国際連携センター 特別講師	オンライン
	16:45～17:45	矢野 靖典	宮崎大学 国際連携機構 国際連携センター 助教	
		サルダール シナ	宮崎大学 国際連携機構 国際連携センター 特別助教	
2023 年 11 月 9 日	10:00～11:00	荻野 紗由理	株式会社 B&M 代表取締役	株式会社 B&M

出典:調査チーム

5.18 沖縄県：JICA との連携が包括連携協定締結、沖縄振興特別措置法で明記され、振興計画へ関与～水、平和、ウチナー関連事業を事例として

5.18.1 沖縄県の概況

沖縄県は、南西諸島の島々から構成され、東シナ海と太平洋に挟まれており、亜熱帯～熱帯気候に属している離島県である。また、沖縄県は、大きな河川や湖などの水源に恵まれておらず、降水量が年や季節で大きく変化することから、水を安定的に確保することが困難な自然環境にある。

県民人口（約 146 万人、2023 年時点）の約 8 割が沖縄本島中南部に集中しており、特に那覇市の人口密度（約 7,670 人/km2、2023 年時点）は、名古屋市より高い。多くの地方県が共通課題として人口減少を抱えている中、沖縄県は、長らく自然増・社会増を達成している数少ない県であったが、2022 年に初めて自然減を経験している。一方、社会増が大きく、全体としては人口増加の傾向が続いている。

沖縄県は、その歴史的経緯から、特徴的宗教、文化、風習、方言、食文化などを持つ。また、本報告書でも特に取り上げる、ウチナーンチュ（沖縄の人）という考え方が根付いていることに加えて、日本随一の移民県でもあった。

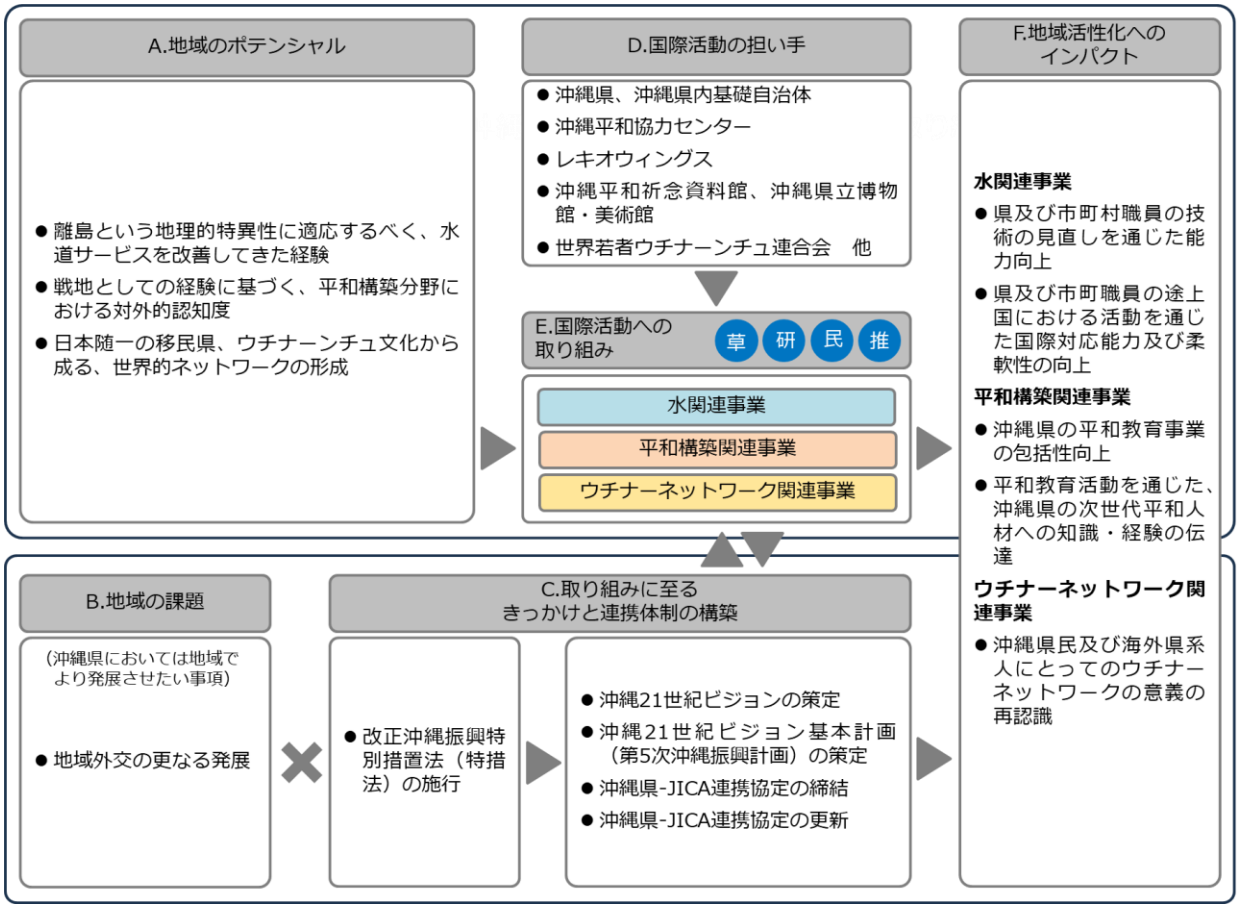
これらの背景から、このウチナーンチュという考え方を自身のルーツや帰属意識として持つ人々は、血縁を超えてコミュニティの人々を巻き込みながら、世界中に広まっており、今日の国際的かつ強固な市民ネットワークの基盤となっている。

沖縄県は上述の通り、その温暖な気候や特徴的文化といった特性から、日本屈指の保養地かつ、移住先であり、観光業を含む第三次産業は、就業人口の約 8 割が従事する主要産業である。

5.18.2 モデルケースの概要

沖縄県モデルケース「沖縄振興特別措置法での明記・振興計画への関与」の概要を以下に記す。本モデルケースでは、改正沖縄振興特別措置法に JICA が位置付けられ、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画、及び、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の策定と、それらに基づく、JICA 沖縄と沖縄県の包括的な連携体制を取り上げる。具体的な国際活動としては、沖縄地域のもつリソースを活用した「水関連事業」「平和関連事業」「ウチナー関連事業」の JICA との連携について取り上げることとする。

下図には、国際化を通じた、地域の活性化に繋がる取り組みの構成要素を、A. 地域のポテンシャル、B. 地域の課題、C. 取り組みに至るきっかけ、D. 国際活動の担い手、E. 実施した国際活動、F. 地域活性化へのインパクトに整理した。次項以降では、下図の構成要素の詳細について述べる。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.1　国際活動を通じた地域活性化の仕組み（沖縄県）

5.18.3 地域のポテンシャル

1) 離島という地理的特異性に適応するべく、水道サービスを改善してきた経験[124]

沖縄県は、日本唯一の亜熱帯性（一部熱帯性）の地域であり、年間降雨量は全国平均からみると比較的多い（約 2,300mm）水準にあるが、ほとんどの島には大きな河川がなく、また降雨も梅雨期と台風期に集中するなど、生活用水としての確保が難しい地域であった。具体的には、沖縄県は毎年のように渇水に見舞われ、1994 年までに延べ 1130 日間に及ぶ給水制限が行われてきた。[125]

これに対して、北部 5 ダムの水源開発と東系列の導水施設などの関連施設の整備、本島北西部の 12 の小河川から豊水時の余剰水を取水し、大保ダム及び再開発した倉敷ダムに貯留して、水の安定確保を図る、西系列水道水源開発事業などを実施することにより、本島全体における水道用水の安定的な供給体制が拡充された。また、増加し続ける都市人口に対応すべく、1997 年には、海水淡水化センターを建設し、季節や天気に左右されることなく、水資源を確保してきた。

さらには、本島周辺離島8村（粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村）においては、村々の簡易水道の水質悪化、制限給水、割高な料金等、多くの課題があったため、沖縄県企業局では、老朽化した施設の改良や浄水処理方法の見直し等を行い、離島 8 村における沖縄本島と同等条件での水道サービスの提供を進めている。[126]

このように、地形・気候に伴う水道サービスの提供の難しさに対応してきた経験は、沖縄県が国際的に強みを持つ分野であると考えられる。

2) 戦地としての経験に基づく、平和構築分野における対外的認知度

沖縄県は、被爆県である広島県、長崎県とともに、アジア太平洋戦争時に日本国内で唯一地上戦を経験した地域として広く知られている。同時に、このような歴史を繰り返さないという強い想いから、全国的に見て平和教育に関する取り組みが活発な地域でもある。[127]

教育は本来、人間の最も基本的な権利の一つであると共に、国づくりを担う人づくりの基盤という役割を持つ。一方で、先の大戦の後も、東西冷戦構造の崩壊、国際的テロの脅威に始まり、世界各地で多様な地域紛争が頻発しており、今もなお世界的平和の実現には程遠く、教育の新たな役割として、争いからの復興や復興後の社会統合の重要性がより一層高まっている。

このような背景の基、沖縄がこれまで実践してきた、平和をただ祈り伝えるだけではない、復興と社会の統合に向けた教育活動がようやく紛争が終結した地域にとって大きな学びを提供すると共に、沖縄県の若い世代にとっても、先人の活動を振り返り、記憶を風化させない仕掛けとなっていると考えられる。[128]

3) 日本随一の移民県。ウチナーネットワークから成る世界的な県系人のつながり[129]

本格的な沖縄県系移民の歴史は、政府の移民政策に伴って、1899 年のハワイ移住から始まる。当時の沖縄県は、全国的に見ても貧しい県であったことに加えて、土地の自由売却の解禁、移民会

[124] 沖縄県企業局 Web サイト「沖縄県企業局の歴史」https://www.eb.pref.okinawa.jp/opeb/24/2661
[125] 各種施設の整備・拡充により、1994 年以降は現在に至るまで取水制限は実施されていない。
[126] 渡名喜村、渡嘉敷村、伊平屋村以外の 5 村においては、実施済み。
[127] 京都教育大学 平和教育学事典 2017「沖縄の平和教育」https://kyoiku.kyokyo-u.ac.jp/gakka/heiwa_jiten/pdf/okinawa.pdf
[128] JICA 沖縄「沖縄の教育復興経験と平和構築」https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200503_edu_01.pdf
[129] 沖縄県「沖縄と移民の歴史（第 6 回世界のウチナーンチュ大会によせて）」
https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/so/topics/topics457.pdf

社・移民指導者の拡がり、徴兵忌避等、当時の様々な社会を取り巻く環境の変化から、海外移住が進んでいた。

具体的には、1899 年から 1938 年までの間で、72,134 名がハワイやフィリピンなど様々な国へ移住しており、この値は当時の県人口の約 12%に相当した。また、戦後には、1948 年から 1953 年まではアルゼンチン、1953 年から 1963 年まではブラジル、ボリビアといった南米への移住が増加した。

さらに時代は進み、1994 年（平成 6 年）に国際協力事業団（後の国際協力機構）が実施した「海外移住統計のまとめ」によると、1954 年（昭和 29 年）から 1993 年（平成 5 年）までに移住した沖縄県民は、7,227 名であり、人口比で全国一の移民輩出県であることがわかっている。このような大規模な県系移民が様々な国において各々の分野で活躍しつつも、沖縄県系の人、ウチナーンチュとしてのアイデンティティを絶やさず継承してきたことにより、今日の強固な国際的なネットワーク形成の基盤となっている。

上記のようなウチナーネットワークの存在は、現代の沖縄県民並びに各国の県系移民の子孫の両者にとって、国際協力及び国際的な経済・文化活動を支えるものであると考えられる。

5.18.4 地域の課題（沖縄県においては地域でより発展させたい事項）

地域外交[130]：

沖縄県は、琉球王国時代から、日本、中国、東南アジア諸国等との外交を活用し、発展してきた歴史を持っており、現代においても、アジア・太平洋地域との地理的近接性、豊かな自然環境、独自の文化・伝統などにおいて特徴的かつ高い競争力を持っている。

このような背景から、沖縄県では他の都道府県では珍しい地域外交という考え方が存在しており、2012 年に策定された「沖縄 21 世紀ビジョン」においては、「沖縄県の地理的・歴史的特性を活かしつつ、日本の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界各地とのネットワークづくり等を通じた取り組みを行うこと」であるとして、県政の柱の一つとして位置付けられており、国際活動を通じた地域の活性化施策として、現在まで沖縄県政の主要な取り組みであり続けている。

沖縄 21 世紀ビジョン[131]：

前述の通り、沖縄県では、2012 年に策定された県の政策文書である「沖縄 21 世紀ビジョン」において、地域外交が明確に位置付けられた。同ビジョンにおいて、沖縄県は、2030 年のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにしている。その中で、「めざすべき沖縄の将来像[132]」の一つとして「世界に開かれた交流と共生の島」を挙げ、この目標を達成するための課題とその克服戦略として、地域外交を含む国際化戦略を位置づけており、その戦略は後の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」へと引き継がれていく。

[130] 現在の沖縄県における地域外交の考え方は、2024 年 3 月に策定された、「沖縄県地域外交基本方針」に整理されている。
https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/561/tiikigaikoukihonnhuoshin.pdf

[131] 沖縄 21 世紀ビジョン https://www.pref.okinawa.jp/21vision/index.html

[132] 将来像は 5 つあり、世界に開かれた交流と共生の島のほかに、①沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島、②心豊かで、安全・安心に暮らせる島、③希望と活力にあふれる豊かな島、④多様な能力を発揮し、未来を拓く島がある。

表 5.18.1 沖縄 21 世紀ビジョンにおける「世界に開かれた交流と共生の島」達成のための課題及び克服戦略

将来像実現に向けた課題	将来像実現に向けた克服戦略		戦略の展開方向
外交における沖縄の役割発揮	沖縄が担うべき地域外交	地理的・歴史的特性を活かしつつ、我が国の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界各地とのネットワークづくり等を通じた取り組みを行う。	● 独特な歴史的背景等をもとに中国・台湾・ASEAN、移住先国等との多元的なチャンネルを通じ、「ネットワーク型経済」の構築を図る。 ● 太洋州島しょ国など沖縄と共通の条件・課題を有する島しょ地域への国際貢献を中心に、国や国際機関等との連携を強化し、「海洋」「環境」「観光」分野における国際協力先進地域としての役割を確立する。 ● 福建省やハワイ州との交流と友好関係など、歴史的な友好・親善関係を財産とする沖縄独自の国際交流を多角的・多元的に展開する。 ● 沖縄を主体とする島しょ国・地域への支援など一部 ODA の実施に向けた諸条件を整備することにより、国と地方の新たな連携・協働による国際協力の一翼を担う「沖縄モデル」を創出する。 ● 国際的な地域間交流の更なる展開にあたり、海外自治体との観光・文化・経済交流を含む ● 多分野での「地域間協定」の締結を促進する。
国際交流と共生のネットワークづくり	人・知識・文化の融和する海邦[133]交流拠点形成	アジア・太平洋地域との多元的なネットワーク構築により、ビジネス・新産業創出など新たな沖縄振興を先導する交流拠点の形成を図る。	● 県民自身が、東アジア等との交流によるビジネス機会の拡大や新たなビジネスの創出など、'海外雄飛'の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求める意識改革に努める。 ● 南米諸国など世界各地に展開している「ウチナーネットワーク」等の国際的な人的ネットワークの活用と連携強化を図る。 ● 県民が古より持ち続けている親和性、寛容性など国際交流に重要な国際感覚・精神を活かし、「ホスピタリティ」豊かな交流地域としての拠点形成を図る。 ● 沖縄の文化的な財産である「沖縄空手道・古武道」を通じた国際交流に向けて、空手発祥の地として積極的に情報発信するとともに、国際大会の開催や研修生の受入体制の強化など世界各地の空手愛好家の来訪を促進する。 ● 沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、これまで培った国際交流の絆を拡大・深化させるとともに、新たな地域との交流を展開する。 ● 海洋島しょ圏という利点を生かした空港・港湾での安全性確保に一層努めるとともに、外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策など外国人の滞在環境の充実を図ることで、安全・安心な沖縄を内外に発信する。 ● 査証の免除など一国二制度もしくは沖縄特例を含め、国内他地域に先駆けた国際交流の先行モデル地域を形成する。
科学の振興と世界への協力・貢献	科学の振興と知の集積による国際	21 世紀の沖縄のさらなる発展に向け	● 科学技術の高度化に合わせて、大学や公的研究機関等の研究基盤の充実・強化を図るとともに、研究体制や研究機能の強化に努める。

[133] 海邦：海に囲まれた島々の集合体・共同体としての地域を意味する。

将来像実現に向けた課題	将来像実現に向けた克服戦略		戦略の展開方向
	貢献拠点形成	て、新産業の創出等による地域の活性化、食糧・エネルギー・医療など多くの課題に直面する国際社会への貢献のため、様々な科学分野における研究・集積、技術の振興を図る。	● 琉球大学や国立沖縄工業高等専門学校、公設試験研究機関等における技術の高度化等の研究開発成果が効率的・効果的に産業の振興や県民生活の向上に結びつくよう、ネットワーク基盤の強化や研究成果の移転機能の充実強化など総合的支援体制の強化に努める。 ● 県内大学等における沖縄の自然と歴史、伝統文化など自然科学や社会科学分野の研究体制を強化するとともに、アジア歴史・文化拠点の形成に取り組むなど、「学問・研究の沖縄」を目指す。 ● 自然科学や社会科学など各分野を超えて連携した研究を行う学際的研究の推進を図るとともに、沖縄の科学の振興・発展を担う「幅広い知識を基盤とした高い専門性」を有する人材の育成等に取り組む。 ● 風力発電や太陽光発電、バイオマス発電など新エネルギーの研究開発拠点の形成を図るとともに、小規模水力発電や海洋温度差発電など沖縄の特性を活かしたエネルギー資源の開発に取り組む。 ● 沖縄には、世界的にも希少性の高い海洋生物が豊富なことから、水産業など産業界とも連携した海洋研究の拠点形成に取り組む。 ● 沖縄の自然環境を生かした有用微生物群に関する技術および有機栽培技術等の積極的活用に取り組む。 ●
		我が国の島しょ国外交の展開にあたり、海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。	● 離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野について、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。 ● 沖縄と共通する自然環境の保全・修復・再生等の問題に直面している国外の島しょ地域に対し、沖縄における取り組みの成果・ノウハウを提供するなど国際協力・貢献を行う。 ● 太平洋・島サミットなど島しょ国・地域の国際会議の恒常的な開催拠点を目指す。 ● 国際協力機関等との一層の連携強化を図り、沖縄を拠点とする研修事業、人材育成、国際会議等を積極的に推進する。
		環境・エネルギー・水資源・海洋・離島・医療・防災・防疫等のアジア・太平洋地域の共通課題に対して、情報発信、技術移転、プロジェクトの実施等を通して、国	● 環境共生分野では、島しょにおける環境収容力や廃棄物処理等、海洋におけるサンゴ礁や関連生態系の保護、漂着ごみ対策等について、研修・教育の実施、先進的研究・調査と情報発信を行う。 ● 水資源分野では、アジア・太平洋地域の水不足問題に関する調査・研究と情報発信、水資源確保・水循環システムに関する技術移転（地下ダム、海水淡水化等）などを推進する。 ● 離島分野では、離島振興、社会開発、環境保全などの共通課題に関する、国際協力の実績・ノウハウをデータベース化し、JICA との共同事業化等を行う。 ● 海洋分野では、国家的に推進される海洋資源の開

将来像実現に向けた課題	将来像実現に向けた克服戦略		戦略の展開方向
		際的な協力・貢献を積極的に行う。	発・利用・保全に関わる技術や、沖縄独自で開発する海洋バイオ関連の技術等の移転による国際貢献を推進する。 ● 医療・防災分野では、大規模災害発生時への救急人道的支援を目的とした、国際救急援助拠点（医療+被災者援助等）の形成を推進する。 ● 防疫分野では、沖縄に蓄積された経験と技術を活用し、発展途上国向けの防疫技術・衛生環境改善技術等の研究開発及び情報提供を行う国際拠点の形成を推進する。
		沖縄に世界から頭脳人材を誘致し、世界的課題解決に向けた知的交流機会を創出することによって、「グローバル頭脳ハブ」の形成を推進する。	● 国内外から研究者・科学者等の「頭脳人材」の戦略的な誘致を推進する。 ● 頭脳人材の集積する沖縄科学技術大学院大学を核とした、知的クラスターの形成を図る。 ● 沖縄をハブとするアジア域内での知的交流機会（国際会議等）の拡大、及びそれを支える「MICE 産業」の重点的な振興を図る。
平和の発信と世界平和への貢献	アジア・太平洋「平和協力外交地域」形成	沖縄のソフトパワーを活用した平和協力外交の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交地域」として独自の貢献を果たす。	● 「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献する。 ● 米軍基地の整理・縮小を着実に進め、将来的には基地のない平和で豊かな沖縄を目指す。 ● 環境、貧困、人権等の「人間の安全保障」に関わる領域への貢献について、人材育成の拠点づくり等に取り組む。 ● 防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、海洋島しょ圏沖縄として積極的に貢献していく。 ● 東アジアにおける経済圏・共同体の形成など多国間協力の枠組みづくり等に寄与する外交・国際会議の拠点づくりを行い、世界平和に貢献する。 ● アジア・太平洋地域の安定・発展と平和に資する「新たな外交地域」として、国連機関や国際機関の立地促進を図る。

出典：沖縄 21 世紀ビジョン

新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画[134]：

前述の沖縄 21 世紀ビジョンに引き続き、沖縄県は、2022 年に「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定しており、同計画は、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げる沖縄の将来像の実現に向けた行動計画であると同時に、沖縄振興特別措置法に規定する沖縄振興計画としての性格を併せ持っている。

新・沖縄 21 世紀ビジョンにおいては、沖縄 21 世紀ビジョンで示された「地域外交」は「地域協力外交」へと言葉を変えつつも、引き続き重点政策として位置付けられるだけでなく、「世界に開かれた

[134] 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画
https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/014/250/shin_okinawa21seikivision-kihonnkeikaku.pdf

交流と共生の島」の達成に向けた基本施策がまとめられている（下表参照）。

表 5.18.2 新・沖縄 21 世紀ビジョン「世界に開かれた交流と共生の島」達成のための基本施策

基本施策	戦略の展開方向	
（1）アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成	● 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信 ● アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成
	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承	● 平和学習の推進及び次世代への継承 ● 平和に関する社会貢献活動の推進
（2）沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展	● 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流 ● 交流の架け橋となる人づくり
	多文化共生社会の構築	● 在住外国人等が住みやすい地域づくり ● 県民の異文化理解・国際理解の促進
	多元的な交流の推進	● 観光交流、経済交流等の推進 ● 沖縄の文化を通じた交流
（3）世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	● 環境・エネルギー分野における国際協力の推進 ● 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進 ● 農林水産分野における国際協力の推進 ● 保健衛生分野における国際協力の推進
	国際的な災害協力の推進	● 国際的な災害支援体制の構築
（4）離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	離島と本島・県外との交流の促進	● 離島の多様な魅力の発信 ● 離島訪問の促進
	離島を核とする関係人口の創出と移住促進	● 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進 ● UJI ターンによる移住促進

出典：新・沖縄 21 世紀ビジョン

上記で述べてきた通り、沖縄県においては、地域外交という独自の主要政策が存在すると共に、同政策の実現のために、ビジョン・行動計画を策定し、同ビジョン・計画の中に、具体的な施策を位置づけ、これらの実施を通じた地域の更なる活性化を目指している。

このように、沖縄県においては、地域外交という独自の主要政策が存在すると共に、同政策の実現のために、ビジョン・行動計画を策定し、同ビジョン・計画の中に、具体的な施策を位置づけてきており、さらに 2024 年には、計画の中でも、特に地域外交の実施に向けた、「地域外交基本方針」（下表参照）を策定し、これを通じた地域外交の更なる活性化と具体化に向けた取り組みを継続している。

表 5.18.3 地域外交基本方針の概要

(1) 地域外交の考え方	● 沖縄県の「地域外交」とは、前述の基本方針の策定に向けた考え方を踏まえ、沖縄の地理的な優位性、独自の自然、歴史・文化などのソフトパワー、島しょ地域として培ってきた知見や技術、様々な分野における国際ネットワーク等を活用し、各国・地域との国際交流・国際協力等の多様な活動を積極的に展開する。 ● また、地域外交の展開に当たっては、沖縄県及び県内市町村、県内企業、NGO、市民など様々な主体において、下記(3)に示す 3 つの「目指す姿」に沿って、平和、観光・経済、教育、歴史・文化、環境、保健・医療などの多様な分野の国際的な活動を主体的及び積極的に取り組む。
(2) 地域外交の理念	● 沖縄 21 世紀ビジョン（平成 22 年 3 月策定）の基本理念「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」を基に、

	「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に示された施策を踏まえ、沖縄県の地域外交の理念を次のとおりとする。 **“新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する「21 世紀の万国津梁」を実現する”**
(3) 地域外交の目指す姿（＝目標）	● 上記の理念を踏まえ、沖縄県の地域外交の目指す姿（目標）及び取り組みの方向性については以下の 3 つの分野とする。これら各分野がそれぞれ単独で取り組むのみならず、相互に連携することで相乗効果を高め、総合力を発揮する取り組みとすることにより、本県の国際関係施策を質・量ともに強化し、アジア・太平洋地域の平和構築や相互発展へ より積極的な役割を果たしていく。 **(ア)アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点** 沖縄及びアジア・太平洋地域の振興発展の前提・基盤となる地域の「平和」を維持するために、各分野に共通する取り組みとして、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信強化や平和に関する学術研究の促進等に取り組み、地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献することを目指す。 **(イ)多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点** 観光や経済、国際物流など従来から積極的に海外向け施策を実施してきた分野はコロナ禍からの回復及び更なる発展を目指して取り組みを推進するとともに、歴史・文化・自然等に関する学術研究及び各種交流、世界のウチナーネットワーク等を活用したビジネス交流を促進することにより、沖縄 を中心としたグローバルな経済ネットワークの活用による自立型経済の構 築を目指す。 **(ウ)世界の島しょ地域等とともに持続可能な発展を図る国際協力・貢献拠点** 沖縄が島しょ地域として培ってきた知見・技術、海外の県系人を含めた 多様で持続的な人的関係等を生かして、JICA 等の関係機関と連携を図りながら、環境、エネルギー、水道及び土木建築、農林水産、保健衛生、防災等の多様な分野において、アジア・太平洋地域をはじめとする世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題の解決に貢献する地域の形成を目指す。
(4) 分野連携の取り組み等の考え方	● 目指す姿として掲げた 3 分野（「国際平和創造拠点」、「グローバルビジネス 6 共創拠点」、「国際協力・貢献拠点」）に関する取り組みについては、関係主体が有 機的に連携し、相手方の事情や要望等に応じて、各分野の取り組み等を柔軟に組み合わせて効果的な発信や提案等を行うことにより、地域外交の相乗効果を高めていく。分野連携に当たり、各分野の目的との関連性、相互作用について以下のとおり整理する。 **(ア)「国際平和創造拠点」と「グローバルビジネス共創拠点」分野の連携** 自由で安定的な経済活動は平和な環境でこそ可能であり、経済と平和は 地域の持続可能な発展の大前提として密接に関連する。観光・物流等、国際的な各種経済活動が継続的、安定的に行われ、密接な関係を構築することは、地域の平和と安定に寄与する。 **(イ)「グローバルビジネス共創拠点」と「国際協力・貢献拠点」分野の連携** 国際協力は、環境、土木建築、農林水産、保健衛生等の企業等がプレーヤーであり、県内企業のビジネスチャンスにつながる。県内企業等が海外の企業等と協働することを通じて、新たな知見・技術 の導入や優秀な人材の確保など、沖縄の課題解決につながる。 **(ウ)「国際協力・貢献拠点」と「国際平和創造拠点」分野の連携** 国際協力活動は、相手方と協働して様々な社会課題の解決を図るものであり、「人間の安全保障」及び「地域の平和」に寄与する。 相手方との協働によって得られる信頼関係は、沖縄の重要課題である 「地域の緊張緩和」への理解と協力の確保につながる。 ● また、地域外交の推進に当たっては、沖縄の地理的特性、歴史・文化、世界のウチナーネットワークなど、分野共通で適用可能な要素・優位性を適切 かつ柔軟に活用し、相乗効果を発生させるよう取り組む。さらに、沖縄の地域外交を総合的にアピールし、国内外の自治体や市民活動との連携を図ること等により、沖縄のプレゼンス向上を図る。加えて、国際機関が開催する会議や国際プ

	ロジェクトの参加を通して、他 国・地域、国際 NGO との情報交換等を行うことにより、重層的な地域外交を展開する。
(5) 基本方針策定の目的	● ここまでに示した考え方や方向性を踏まえ、沖縄県は、沖縄県各部局や県内 各主体が取り組んでいる多様な国際交流・協力等の取り組みを、分野横断的に横串を刺し連携を図るなど戦略的に地域外交を推進する。地域外交の推進に当たり、沖縄県の地域外交の方針を明らかにし、沖縄県及び関係各主体が地域外交の取り組みを進めていく際の指針とするとともに、各主体 が有機的なつながりをもってその取り組みの相乗効果を高めることを目的として、 基本方針を策定する。
(6) 基本方針の他計画等との位置づけ	● 「沖縄県地域外交基本方針」は、沖縄県の地域外交の基本原則を示すものとし、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（令和 4 年 5 月策定）が「沖縄 21 世紀ビジョン」に掲げる県民が望む将来像の実現に向けた行動計画であり、SDGs の達成に寄与することを求めつつ、沖縄振興の基本方向や基本施策等を明らかにするものとしていることから、「地域外交基本方針」は、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に基づき、かつ沖縄県 SDGs 実施指針（令和 3 年 9 月）[135]が示す 8「沖縄らしい SDGs の実現に向けた優先課題」に対応するものとする。なお、国際情勢の変化など、環境の変化に素早く対応するため同基本計画に明示がない取り組みについても、この基本方針には盛り込んでいくこととする。
(7) 基本方針の設定期間	● この基本方針の設定期間は、「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の終期に 合わせ、2031 年度（令和 13 年度）までとし、期間内に後述する戦略や取り組みを展開する。ただし、本基本方針には、2031 年度以降に達成を目指す超長期的な姿も念頭においた戦略等も含めることとする。この基本方針の見直しは、必要に応じて行うこととする。

出典：地域外交基本方針

5.18.5 取り組みに至るきっかけ

沖縄県における国際活動及びこれを通じた地域の活性化が本格化していくきっかけの一つとして、下記に示すような、「改正沖縄振興特別措置法（特措法）の施行」、同法の施行に基づく各種計画の策定、計画に位置付けられた具体的な取り組みがあり、この中に包括連携の締結・更新等といった JICA との関わりが深まるタイミングがあったものと推察される。

1) 改正沖縄振興特別措置法（特措法）の施行（2002年）[136]

2002 年、改正沖縄振興特別措置法が施行された。同法 84 条において、JICA は、沖縄の特性に配慮し、沖縄における開発途上地域からの技術研修員に対する研修及び当該研修に必要な機材の調達、国民等の協力活動を志望する個人の訓練その他の必要な措置を講ずることにより、沖縄の国際協力の推進に資するよう努めるものとする、と記載されており、これにより、JICA 側における沖縄県との協力体制の整備が進められてきた。

2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（第5次沖縄振興計画）の策定（2012年）[137]

2012 年、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画が策定された。同計画において、技術交流・国際貢献を効果的に推進するに当たり、国際的なネットワークや国際協力の知見を有する JICA 沖縄等、国の機関や NGO との連携体制構築は不可欠であり、こうした機関との連携・協力関係のもと、本県が目指す国際協力・貢献拠点の形成を実現する、と記載されており、これにより、沖縄県側における JICA

[135] 沖縄県 SDGs 実施指針概要版～みんなで目指す沖縄の未来～
https://www.okinawa-sdgs.jp/wp-content/uploads/2021/11/sdgszissishishin_pamphlet.pdf
[136] 沖縄振興（沖縄 21 世紀ビジョン等）への JICA の役割（2017 年）
https://www.jica.go.jp/Resource/okinawa/enterprise/ku57pq000008ctix-att/JICA_function.pdf
[137] 同上。

を含む様々な機関との協働を通じた、国際協力の実施・推進に向けた体制作りが進められてきた。

3) 沖縄県-JICA連携協定の締結（2013年）[138]

これまでの特措法および沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（第 5 次沖縄振興計画）の双方において、JICA 沖縄は、沖縄の国際協力推進に寄与することが求められていたが、2013 年、同計画実施への具体的連携内容を定める協定が沖縄県との間で締結された。具体的な連携内容は下記の通りである。

1) 発途上地域からの技術研修員の受入、開発途上地域への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力
2) 沖縄県が有する技術・ノウハウを活用した JICA 事業への協力
3) 青年海外協力隊等の JICA ボランティア事業への県民の参加促進及び行政機関、県内企業等の現職参加制度活用の推進
4) 県内の教育機関等における国際理解教育の推進
5) 県内企業の海外展開支援やグローバルな産業人材育成等における民間連携の推進
6) 国際協力に関する国際会議、イベントなど、沖縄県開催に向けた協力　等

4) 沖縄県-JICA連携協定の更新（2023年）[139]

2022 年、沖縄県は JICA 沖縄との間の包括連携協定を更新した。本更新では、沖縄県が同年に策定した新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を踏まえ、新たな取り組みとして、民間連携、日系（県系）社会連携、外国人材・多文化共生支援を加えられた。更新された包括連携協定の主な内容は下記の通りである。

1) 開発途上地域からの技術研修員の受入、開発途上地域への専門家派遣、草の根技術協力事業、民間連携事業等の実施に関する協力
2) 沖縄県が有する技術・ノウハウを活用した JICA 事業への協力
3) JICA 海外協力隊等の JICA ボランティア事業への県民の参加促進及び行政機関、県内企業等の現職参加制度活用の推進
4) 県内の教育機関等における国際理解教育の推進
5) 県内企業の海外展開支援やグローバルな産業人材育成等における民間連携の推進
6) 沖縄県にルーツを持つ日系移民（通称「県系移民」）ネットワークの活性化
7) 県内在住 の外国出身者との多文化共生の促進に資する協力
8) 沖縄県における SDGs の推進に関する協力
9) 国際協力に関する国際会議、イベント等の沖縄県開催への協力　等

5) 沖縄県とJICAとの連携体制の構築

このように、2013 年の沖縄県-JICA 沖縄の連携協定の締結及び 2023 年の同協定の更新を経て、JICA 沖縄と沖縄県による連絡調整会議が位置付けられ、年 2 回開催されており、実施中 JICA 案

[138] 同上。

[139] 沖縄県と包括連携協定を更新 ー日系社会や多文化共生の分野でも新たに連携（2022 年）
https://www.jica.go.jp/Resource/okinawa/topics/2022/i8dm0l0000001f20.html

件の進捗報告や、沖縄県庁としての国際活動に関する取り組みの共有、沖縄県庁の方向性を理解する場となっている。また、沖縄県庁には JICA 国際協力推進員が配置されており、JICA 沖縄との物理的な距離も近いことからも、連絡調整会議の場だけでなく、事業実施担当同士の連携は日常的に行われており、課題の共有や今後の方向性についての議論ができる体制が取られるようになった。

6) 上位の法律・計画から個別具体の取り組みへ

また、沖縄県は、特措法における JICA の位置づけが成される前から、「A. 地域のポテンシャル」で述べてきたような、地域のリソースを活用した県独自の取り組みを行ってきたが、「C. 取り組みに至るきっかけ」に示した、沖縄県と JICA 間の上位政策における合意に基づき、JICA 事業を活用しながら、より体系的・包括的取り組みへと発展させていった。

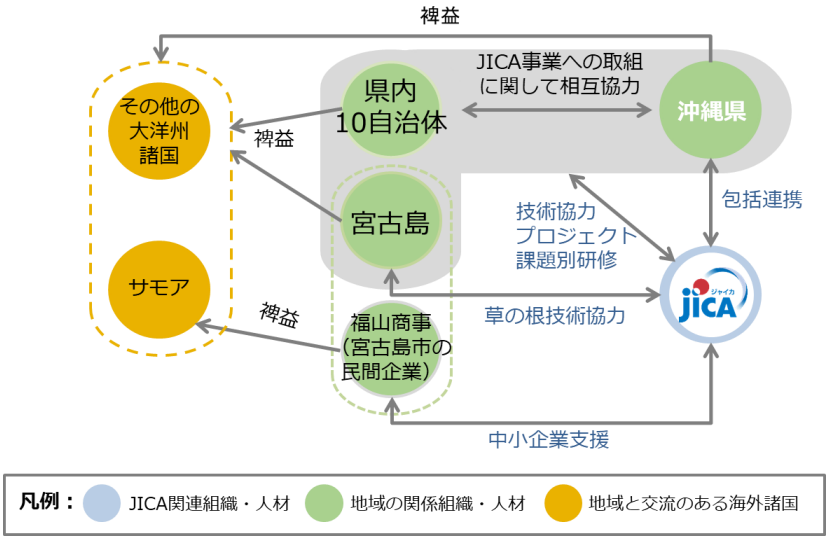
5.18.6 国際活動の担い手

ここまで、課題やきっかけに関わるいくつかの主体が登場したが、本項では、「E.国際活動への取り組み」に進む前に、本モデルケースにおける国際活動の担い手を組織とキーパーソンとして整理し、現在も関連する登場人物の相関関係を整理する。なお、各組織におけるキーパーソンについては、地域における一連の.国際活動への取り組みをまとまりのあるフローでわかりやすく表現するため、組織として記載する。

表 5.18.4 主な組織

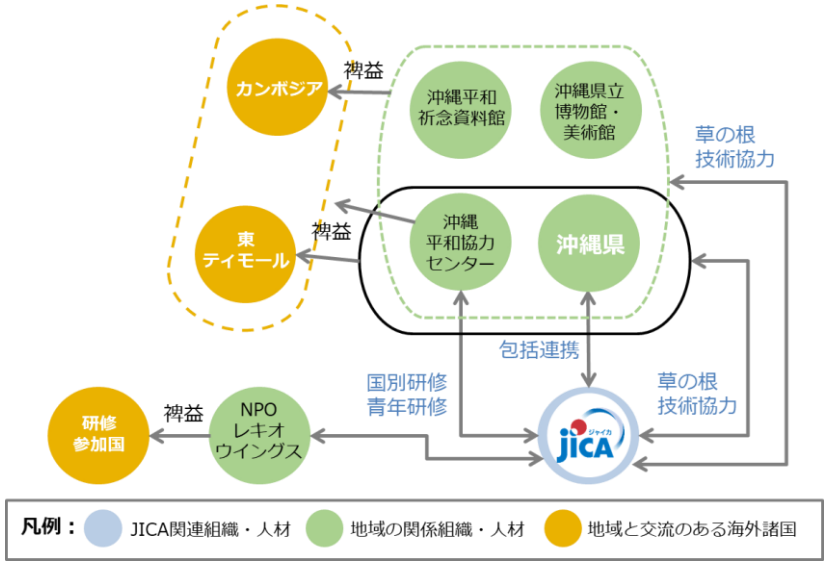
組織	概要/役割
沖縄県	・「沖縄 21 世紀ビジョン」及び「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定し、同ビジョン及び計画の中に、長い歴史の中で醸成してきた地域外交という考え方と具体的な取り組み内容を沖縄県政の主要施策として位置付けた。 ・地域外交の実践方法の一つとして、これまでの県独自の国際活動・地域活性化に向けた活動において、JICA 等の外部機関との連携を強め、国際活動の更なる推進と地域活性化の向上に努めている。
沖縄県内基礎自治体	・水関連事業において、沖縄県と共に、JICA の様々なスキームの事業（草の根技術協力、技術協力プロジェクト、課題別研修）を主に大洋州の国々を対象に実施している。また、事業実施に際して、職員を現地へ派遣する等、主体的に取り組んでいる。
沖縄平和協力センター	・2002 年に設立した特定非営利活動法人。平和関連事業において、沖縄県と JICA の関わりが本格化する以前から、県の事業等を受託・実施するなど、同分野における地元シンクタンクとしての役割を持つ。現在は、JICA の様々なスキームの事業（草の根技術協力、青年研修、国別研修）を主に紛争を経験した/している国を対象に実施している。
レキオウィングス	・2011 年に設立した特定非営利活動法人。平和関連事業において、主に紛争を経験した/している国を対象として、産業振興、平和構築、戦後復興、職業訓練、教育などの分野を中心に JICA の研修事業を実施している。
沖縄平和祈念資料館/沖縄県立博物館・美術館	・それぞれ 2000 年及び 2007 年に沖縄県により設立された施設。平和関連事業の中でも、草の根技術協力事業において、2009 年～2017 年にかけて、カンボジアに対して、平和教育に関する専門性の高い技術移転を行った。現在も沖縄県と沖縄平和協力センターの協働で、カンボジアに対する平和教育に関する技術移転を継続している。
世界若者ウチナーンチュ連合会	・2015 年に設立した一般社団法人。沖縄県の次世代ウチナーネットワーク継承基盤事業を受注・実施している。その中の一つの活動として、ウチナーネットワークコンシェルジュの運営を行っている。2021 年以降は、沖縄県と JICA 沖縄の間で、ウチナーネットワークコンシェルジュを JICA 沖縄内に設置することが合意されたため、世界若者ウチナーンチュ連合会が JICA 沖縄内で、県の委託事業として、ウチナーネットワークコンシェルジュの運営を行っている。

出典:ヒアリング調査結果 沖縄平和協力センターhttp://www.opac.or.jp/ レキオウィングス https://lequiowings.org/
沖縄平和祈念資料館 http://www.peace-museum.okinawa.jp/ 沖縄県立博物館・美術館 https://okimu.jp/
世界若者ウチナーンチュ連合会 https://wyua.okinawa/



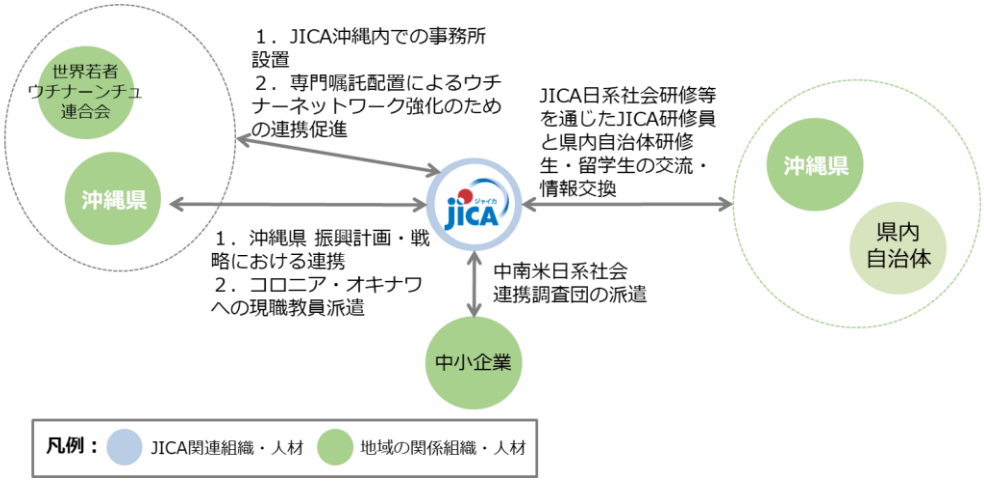
出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.2　登場人物の相関関係(水関連事業)



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.3　登場人物の相関関係(平和関連事業)



出典:各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.4　登場人物の相関関係(ウチナーンチュ関連事業)

5.18.7 実際に行った国際活動

1) 水分野における技術協力

水分野においては、島しょ地域における水道サービスのノウハウを活用した技術協力が進められている。当初は、宮古島市が実施主体となり、草の根技術協力事業「緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修（2006-09 年）」と、「サモア水道事業運営（宮古島モデル）支援協力（2010-13 年）」が実施された。

その後、2010 年から、沖縄県の水道事業体が協力しあう体制を構築し、島嶼国における水道事業を対象とした課題別研修の受入が始まった。

- 2010-12 年、課題別研修「島嶼における水資源保全管理」
- 2013-15 年、課題別研修「大洋州島嶼における水資源管理・水道事業運営 1」
- 2016-18 年、課題別研修「大洋州島嶼における水資源管理・水道事業運営 2」
- 2020-22 年、課題別研修「EPS による小規模浄水システムと水道管理技術」
- 2023-25 年、課題別研修「緩速ろ過（生物浄化法）による浄水システムと水道管理技術」

具体的には、浄水場管理、水質管理、海水淡水化、といった、水道事業に必要となるノウハウを、沖縄県内の各自治体の水道事業体が分担をすることで、研修を組み立てていった。複数の自治体が連携をしながら、JICA の研修の受入を行っている地域は、全国的に見ても珍しいケースである（ヒアリング結果より）。

表 5.18.5　沖縄県内の自治体間が有する技術分野

分野	浄水場管理	水質管理	海水淡水化	水源・取水場	緩速ろ過	地下水利用	管路施工	漏水探知	漏水修理	計装システム	配水ブロック	離島への配水	資産管理	料金徴収	無収水対策
	水を作る						水を届ける								
沖縄県企業局	◎	◎	◎									○			○
那覇市上下水道局							○	○	○	◎	○	○	◎	◎	○
名護市環境水道部	○	○		◎			◎	◎	◎		◎		○	○	○
南部水道企業団	○	○		○	○	○	○	◎	○	○	○		○	○	○
沖縄市上下水道部							◎	◎	◎	◎	◎		○	○	○
大宜味村建設環境課	○			◎	◎		○	○	○				○	○	○
石垣市上下水道部	◎	○		◎	◎		○	○	○	○	○	◎	○	○	○
竹富町水道課	◎	○		◎	◎		○	○	○	○		◎	○	○	○
宮古島市水道部	◎	○		◎	○		○	○	○				○	○	○

注：◎研修受入等の豊富な経験がある分野、○業務において知見のある分野
出典：JICA 提供資料

さらに、2014 年からは、これらの沖縄県内の自治体間ネットワークにより「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト（CEPSO、2014-2019）」を実施し、現在、「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクトフェーズ 2（CEPSO2、2021-2024）」を実施中である。CEPSO は、沖縄県企業局からサモアへ専門家として赴任経験があった OB がプロジェクトマネージャーをつとめ、CEPSO2 では、同じく、赴任経験があった名護市環境水道部の OB かプロジェクトマネージャーを務めている。

現在、沖縄県企業局を始め、離島を含め、11 の自治体[140]が課題別研修、国別研修や、技術協力プロジェクトに関わっている。

2) 平和構築分野での連携

沖縄県はその歴史的な背景からも、平和構築に関する活動を継続して実施してきており、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画でも、基本施策の一つとして、「アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開」が描かれている。

JICA としても、平和構築は設立当初からの重要なミッションの一つであり、2022 年に策定されたグローバルアジェンダの一つとしても、平和構築が位置づけられており、平和構築への取り組みに関しては、沖縄からの発信に期待する声が多かった。沖縄県との連携による、JICA の平和構築分野の協力としては、表 5.18.5 に示すような、研修受入や草の根技術協力事業がある。

表 5.18.6 沖縄における JICA の平和構築分野の主な協力

協力スキーム	
国別研修	2005 国別研修スーダン 国際協力セミナー 2006 国別研修スーダン 国際協力セミナー II 2019 国別研修コロンビア 平和教育における現職員研修制度強化
青年研修	2007 アフガニスタン（小中等教育）（アフガニスタン戦争 小中等教育） 2008 NPO 法人沖縄平和協力センター(OPAC) アフガニスタン 地域振興（地場産業育成） スリランカ 教育（職業訓練） イラク (リーダーシップ /組織論) 2009 NPO 法人沖縄平和協力センター (OPAC) 東ティモール「平和構築（戦後復興と）」24 名 イラク「保健医療（母子実施管理）」9 名
草の根技術協力事業	2009-12 沖縄・カンボジア「平和博物館」協力 (沖縄県平和祈念資料館) 2010-13 沖縄・東ティモールコミュニ紛争予防協力（読谷村 /NPO 法人 沖縄平和協力センター） 2012-15 沖縄・カンボジア平和文化創造の博物館づくり協力 （沖縄県立博物館・美術館） 2013-16 沖縄・東ティモール地域力強化を通じた紛争予防協力」（読谷村 /NPO 法人沖縄平和協力センター（ 2016-17 沖縄・カンボジア「沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト」: NPO 法人 沖縄平和協力センター 2019-22「東ティモールのラジオ局による教育放送実現向けたイニシアティブ事業」: NPO 法人沖縄平和協力センター 2023-26「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」: 沖縄県/NPO 法人沖縄平和協力センター

出典:JICA 提供資料を基に調査チーム作成

(1) 東ティモールへの平和構築への協力

東ティモールに対して、日本政府は 2002 年独立前から国際社会と連携した支援を行っており、人道支援時期から、人道・復旧支援と並行し、選挙分野を中心とした平和構築支援を行ってきた。2002 年の独立以降も、インフラ整備・維持管理と合わせて、「平和の定着」を支援重点分野と位置付け、選挙分野への継続的支援、国民和解、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）、警察への技術協力、弱者支援等に取り組んできた[141]。

[140] 沖縄県企業局、那覇市、南部市、沖縄市（上下水道局、管工事組合）、名護市（環境水道部、管工事組合）、大宜味村、宮古島市、石垣市、竹富町

[141] 外務省 事例研究:東ティモールにおける日本の平和構築支援

平和の定着分野における支援として、行政職員の研修の他、青少年の雇用停滞が続く中、雇用促進を含めた社会参加を目指す青少年育成分野の事業を沖縄で実施し、NPO 法人沖縄平和協力センター（OPAC）が受託している[142]。2007 年青年招へい事業「中小企業振興」、2009 年 青年研修「戦後復興と平和構築」、2010 年青年研修「地方行政」、2012 年「地域における中小企業振興」等を実施した。これらの一連の研修受入れを通じて、東ティモールの治安を担う内務省との関係を構築し、現地への地域紛争解決に向けた草の根技術協力事業の提案に繋がった。OPAC の提案の下、平和をテーマとした国際協力に関心があった読谷村が提案主体となり、草の根技術協力事業の採択に繋がった。

- 2010-2013：草の根技術協力事業「沖縄・東ティモールコミュニ紛争予防協力」（読谷村/沖縄平和協力センター）
- 2013-2016：草の根技術協力事業「沖縄・東ティモール地域力強化を通じた紛争予防協力」（読谷村 /沖縄平和協力センター）
- 2019-2022：草の根技術協力事業「東ティモールのラジオ局による教育放送実現向けたイニシアティブ事業」（沖縄平和協力センター）

草の根技術協力事業を実施する中で、紛争予防のためには地域活性化、地域に雇用を生み出す必要があるという議論があり、コミュニティ内で職を作るために、読谷村の FM よみたんの協力のもと、「コミュニティ共同ラジオ局」の開設につながった。

読谷村では、JICA 草の根技術協力事業実施後、東ティモールとの交流に繋がり、外務省の JENESYS プログラム（21 世紀東アジア青少年大交流計画）により、東ティモールと読谷村の若者が相互渡航をする交流に繋がっている。

(2) カンボジアへの平和構築への協力

カンボジアの「トゥール・スレン虐殺資料館」は、収容所があった場所を一般公開する形の博物館であり、虐殺の歴史的事実を伝えてはいるものの、負の遺産を礎にした「平和博物館」として、カンボジアの人に愛され、世界に誇れる施設づくりが求められており、そのための職員の技術や運営能力の向上への支援が求められていた。一方で、沖縄には、公立の「沖縄県平和記念資料館」があり、平和教育の拠点として様々な教育普及活動に携わり、「世界の人々に私たちの心を訴え、もって恒久平和の樹立に寄与する」を設立理念として、国際貢献のあり方を検討している段階にあった。

JICA 沖縄は、トゥール・スレン虐殺資料館の支援ニーズと、沖縄県平和祈念資料館の持つノウハウを活用できることを検討し、沖縄県平和祈念資料館へ、トゥール・スレン虐殺資料館の博物館の展示管理や資料保存に関する人材育成への支援を提案し、草の根技術協力事業協力として実施することになった。一方で、資料館は、JICA 事業に携わった経験がなかったことから、JICA 事業の運営管理のノウハウを持つ OPAC が、総括の補佐、契約管理の支援として関与することになった。

- 2009-2012：沖縄・カンボジア「平和博物館」協力 (沖縄県平和祈念資料館)
- 2012-2015 沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力 （沖縄県立博物館・美術館）[143]

第二フェーズ終了段階で、トゥール・スレン虐殺資料館側から、沖縄県平和祈念資料館に対して、

[142] OPAC の担当者は、東ティモール独立時の、選挙監視要員として派遣された経験があったことからも、JICA 沖縄との連携に繋がり、一連の研修の受託に繋がった。

[143] 草の根技術協力事業に主体的に関与していた学芸員が、沖縄県立博物館・美術館へ異動したことに伴い、第二フェーズからは、沖縄県立・博物館・美術館が実施主体となり、事業は継続された。

「平和学習実施」に対する支援要請があり、第二フェーズをフォローアップするための事業として、OPAC が実施主体となって、下記草の根協力支援型事業が実施された。

- 2016-2017 沖縄・カンボジア「沖縄・カンボジア　博物館から発信する平和教育普及プロジェクト」: NPO 法人 沖縄平和協力センター

本事業では、本邦研修時に、沖縄県内の中学校・高校を訪問し、平和教育として、研修員のプレゼンテーションを行った。沖縄県の学生が、カンボジアの歴史を知り、さらに、沖縄県としての平和構築への国際協力事業を知る機会となっている。

また、2023 年には、カンボジア地雷対策センター（CMAC）の地雷対策平和博物館（PMMA）職員への支援ニーズがあることが分かり、JICA 沖縄から、OPAC に対して草の根技術協力事業スキームの紹介を行い、沖縄県[144]が提案団体となり地域提案型草の根技術協力事業に繋がった。

- 2023-26「地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」

(3) 平和への思い（ウムイ）事業（沖縄県事業への派生）

2016-2017 年の「平和学習」に関する草の根技術協力事業の最終評価ミッションに、沖縄平和記念資料館の館長がカンボジア現地へ同行し、館長が現地の成果から、「沖縄県の子ども達も、沖縄戦の地域体験だけでなく、世界の紛争地域（カンボジアや、沖縄と類似の島しょ地域である台湾・韓国や、ベトナム地域）の経験も知るべきである」と考え、館長の発案で、沖縄県の事業として「平和への思い発信・交流事業」が、継続して 5 年間実施された。

台湾、韓国、ベトナム、カンボジアの学生が、それぞれ事前学習を行い、11 月に発表しあう形で実施をしている。事業開始した 2019 年度は対面で実施できたが、コロナ禍後は、2020 年度以降は、オンラインで実施している。2020 年度以降は、長崎平和推進協会、広島市立大学の学生も巻き込み、国内の学生は一同に会し、2023 年度は全員対面で実施することができた。

平和への思い事業は、参加者の OB・OG 会の交流会を設けており、ネットワークを構築している。また、沖縄県内の自治体では、平和大使を設置し・育成しているが、昨年は、宜野湾市の平和大使に沖縄県の「平和への思い事業」に参加することで、宜野湾市平和大使事業との連携が可能となった。

3) ウチナーネットワーク継承への取り組み

前述のように、沖縄は、歴史的に移民が多い県であり、沖縄県出身の海外在住ウチナーンチュが 42 万人いると言われている。海外のウチナーンチュは、沖縄の伝統の継承に積極的であることからも、沖縄県では、このウチナーネットワークを沖縄の財産として位置付けており、その歴史や繋がりを継承し、さらに、このネットワークを沖縄県の地域振興につなげていくために、様々な取り組みが行われてきた。沖縄出身の移住者子弟留学生の受入は、1969 年から実施されている。また、世界中のウチナーンチュが集まれる場所を作るために始まった世界ウチナーンチュ大会は、1990 年からおよそ 5 年おきに開催されており、第 6 回の閉会式だった 10 月 30 日を世界ウチナーンチュの日として定めている。これらの取り組みは、世界のウチナーネットワークの継承とともに、県内の課題である伝統継承を進めていくために、ウチナーネットワークの県内での知名度を高め、県民の関心を高めることも目的としている。

[144] 玉城知事の平和構築への意欲は高く、沖縄県としても平和構築に向けた事業を求めており、本草の根技術協力事業への積極的な関与に繋がった（ヒアリング結果より）。

(1) ウチナーネットワークコンシェルジュ（UNC）

2021 年には、ウチナーネットワークの継承のためのプラットフォームとして、ウチナーネットワークコンシェルジュ（UNC）を設立し、JICA 沖縄と沖縄県との連携協定に基づく取り組みとして、その事務局が JICA 沖縄内に設置されることとなった。

UNC の業務としては、(1)人的ネットワークの継承、(2) 情報発信・集約、(3) 交流活動の促進、(4)相談窓口、(5) 歴史継承の推進が想定されている。JICA は、UNC 設立当初から、場所の提供だけでなく、ウチナーネットワーク継承に向け、以下のような連携を進めている。

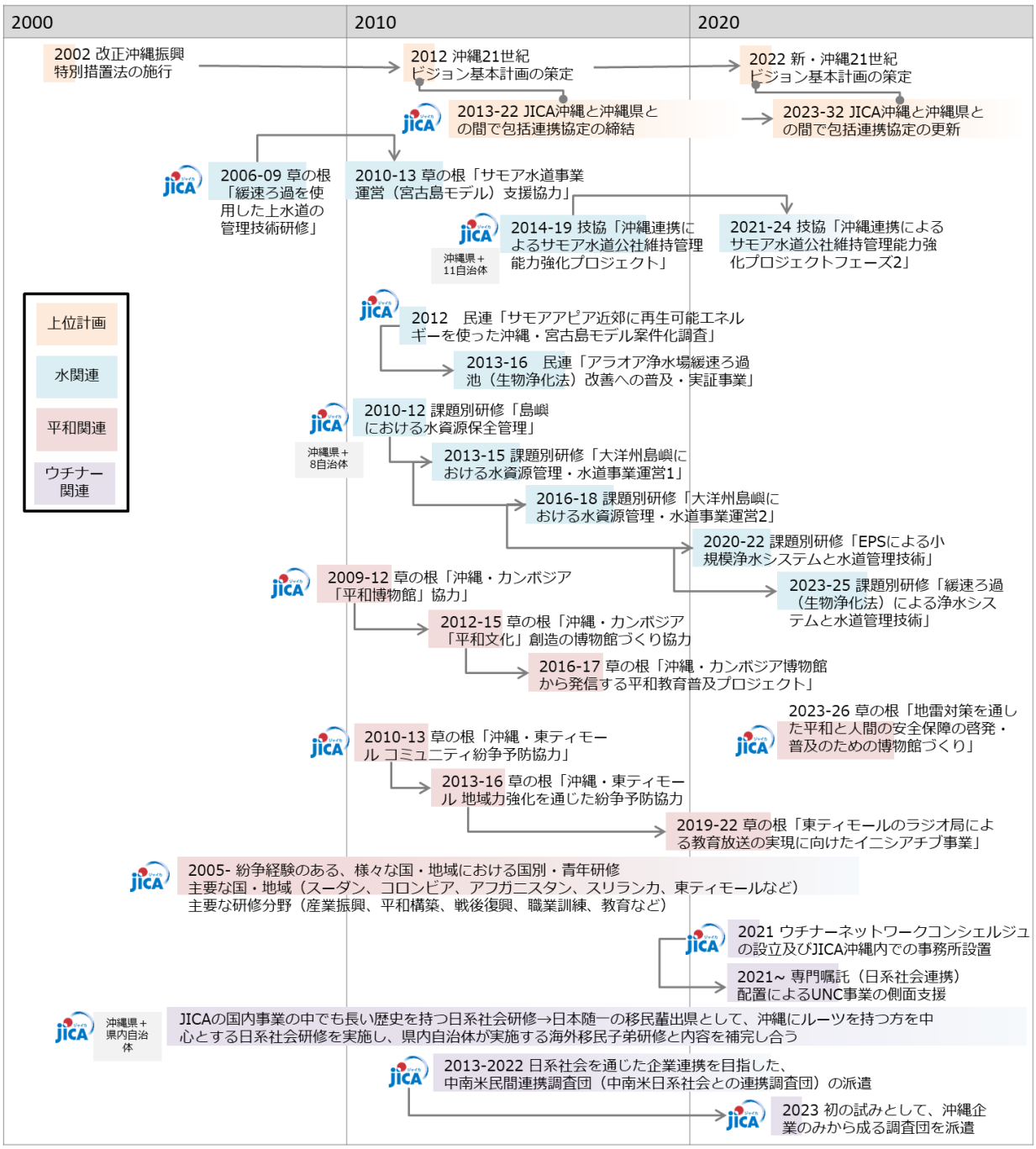
- 2021 年度～、専門嘱託（日系社会連携）を配置：UNC へのアドバイザーとして、移民史の専門知識を有するスタッフを配置し、上述の UNC 事業のうち、特に、(2)情報発信・集約、(4)相談窓口、(5) 歴史継承の推進業務に関する側面支援を行っている。
- 2021 年度：JICA 内部向けの勉強会「沖縄の移民史、ウチナーンチュネットワーク」開催
- 2022 年度～：JICA 日系社会研修へ、基礎自治体の海外移住子弟研修生が参加
- 2023 年度：UNC と連携し、JICA 横浜センターの JICA 日系社会研修「キューバ日系社会活性化」において、「沖縄県移住の歴史と文化継承」を担当

(2) 中南米日系社会との民間連携の推進（JICA事業）

2013 年から 2022 年まで、中南米の日系人・日系社会を懸け橋に、日本の民間企業と連携促進を促進し、現地の開発課題の解決への貢献することを目指し、中南米民間連携調査チームとして、日本の国内企業を派遣されてきた。

2023 年度は、初の試みとして、特に中南米日系社会とのつながりの強い沖縄県内企業のみから成る調査チームを構成し、沖縄県系人が関わる企業が多いペルー、ボリビア、日系人が南米最多となるブラジルを訪問した。ボリビアでは、沖縄にルーツをもつ日系人が暮らす沖縄移住地 Okinawa を訪問しており、今後、民間企業同士の経済交流の盛り上がりが期待されている。

下図に実際に行った国際活動の経時的な流れを整理する。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.5 国際活動の年表（沖縄県）

5.18.8 地域活性化へのインパクト

本モデルケースにおける、地域活性化へのインパクトは、以下のように整理できる。

1) 水関連事業におけるインパクト

県及び市町村職員の技術の見直しを通じた能力向上

沖縄県及び沖縄県内の基礎自治体の上下水道担当部局職員は、当該自治体において上下水道サービスを提供するエキスパート集団であり、高い技術力を有している。加えて、日常業務をこなしつつ、上下水道に関する技術革新に追いつくための学習を継続していく必要がある。

途上国の研修を受入れることは、これまで自治体職員が現場で実践してきた技術の見直しを行う機会となっている。また、技術協力プロジェクトに専門家として携わることは、日本の経験を基に、現地の状況に合わせた解決策を検討することが求められ、自分の技術を応用することにつながっている。沖縄県企業局では、毎年、局内の研究発表会において、サモアでの経験の発表を行っている。こういった経験は、今後の技術革新を積み上げていく際の基礎として働き、ひいては各自治体における上下水道サービスのさらなる充実へと繋がる。

また、技術協力プロジェクトに携わる自治体間の連携協議会が開催されており、県内の自治体間の学び合いの場にもなっている。

県及び市町職員の途上国における活動を通じた国際対応能力及び柔軟性の向上

日本において上下水道施設は一定程度整備が落ち着いている段階にある。その一方、沖縄県及び沖縄県内の基礎自治体職員が技術協力を実施する国・地域において、これらの設備は整備の途上である。また、現地で利用可能なリソースも限られている。

上記の状況下において、職員は日本における整備が進んだ施設の運用と異なる、現地に最適な施設の整備に関わる技術移転を行うこととなり、技術的検討は比較的シンプルながらも、柔軟な発想を必要とされる。このような一連の取り組みは、職員の国際対応能力及び柔軟性を向上させ、上記と同様に、各自治体における上下水道サービスのさらなる充実へと繋がる。

2) 平和関連事業におけるインパクト

沖縄県の平和教育事業の包括性向上

沖縄県では JICA 事業に関わる以前から、これまでの歴史的経緯から、平和教育に資する遺産や市民（戦争・平和に関する物品・写真・映像などの資料、当事者としての経験を持つ語り部など）の効果的活用や支援を通じた、県独自の平和教育事業を推進してきた。

これらの事業は、沖縄の歴史を対外的に周知していくという形の事業が主要であったが、JICA 事業を通じて、実際に紛争を経験している/した国・地域が復興していくプロセスにおいて、産業振興、職業訓練、教育などの経済的復興に繋がる実務的要素を伴いながら、沖縄で起きた出来事の凄惨さや平和を持続することの重要性を対外的に周知していくことにより、対象国の人々による社会統合に働きかけるような形へと変化してきた。このような沖縄の平和教育事業の包括性の向上は、沖縄県が目指す、アジア・太平洋「平和協力外交地域」形成の実現に資する。

平和教育活動を通じた、沖縄県の次世代平和人材への知識・経験の伝達

平和教育事業において必要となる、戦争・平和に関する物品・写真・映像などの資料は適切に管理することにより、長年受け継いでいくことができる。一方で、当事者としての経験を持つ語り部は、戦後 80 年近くが経過する現代において、彼ら/彼女らの経験の継承が課題となっている。

このような状況の中、JICA の草の根技術協力事業における、学校における研修員の平和教育事業の実践を通じて、沖縄県の学生の平和教育に関心を持つきっかけとなっていること、さらに、こういった取り組みが、沖縄県の事業（平和の思い事業等）に繋がり、平和構築に関心を持つ若い層が主体的に携わる機会となり、さらに、海外の若者との交流につながるなど、平和構築に対する関心を持つ若者の育成、その知見の継承に繋がっている。

3) ウチナーンチュ関連事業におけるインパクト

沖縄県民及び海外県系人にとってのウチナーネットワークの意義の再認識

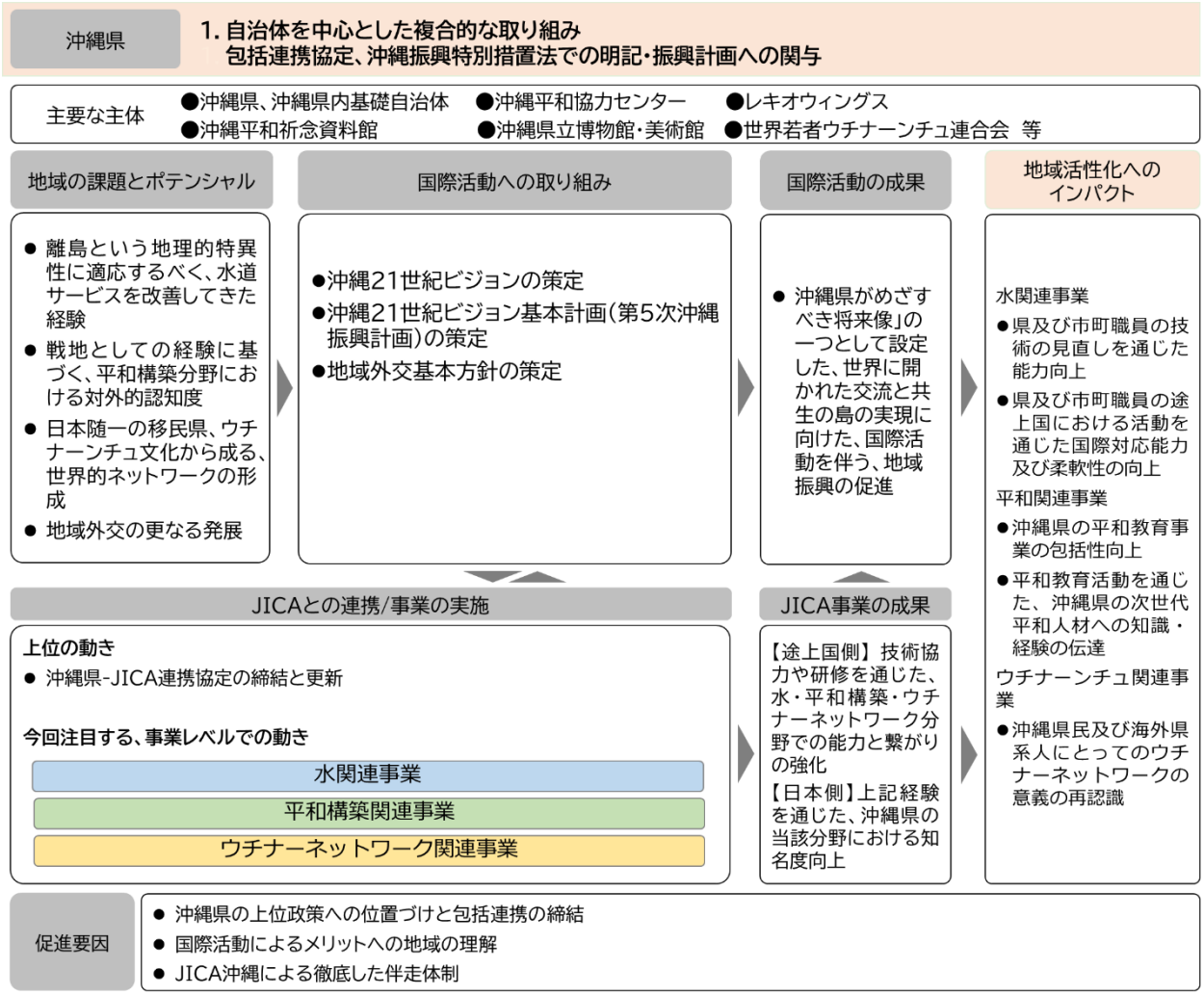
ヒアリング調査において、現在、沖縄で生活する沖縄県民の間には、ウチナーンチュとしてのアイデンティティや世界中に同じウチナーンチュが存在するという意識が薄まってきているという意見が聞かれた。

一方で、海外在住のウチナーンチュは、沖縄の文化への強いあこがれを持ち、強いアイデンティティを持っている。さらに、現在においても、海外留学や海外でのビジネスを始めるにあたって、沖縄県民は、世界に広がるウチナーネットワークの恩恵を受け、現地での活動をスムーズに進められるという現実もあり、沖縄県及び県内基礎自治体は、沖縄県民へのウチナーネットワークの意義の再認識へ繋がる事業を継続的に行っている。同時に、JICA 事業においては、世代交代が進み、文化・伝統・言語など様々なものが海外県系人から失われていく中で、主に海外県系人に対して、沖縄・日本への理解を促進する活動を行っている。

これらの活動により、沖縄内外の両面から、ウチナーネットワークが維持され、また更なる活性化が起きている。

5.18.9 考察

ここまでの記述に基づき、本モデルケースの構成要素から地域活性化のインパクトまでの一連の流れを下記の通り、整理する。続けて、なぜこのような一連の流れが実現されたのか、その考察を示す。



出典：各種既存資料及びヒアリング調査結果を基に調査チーム作成

図 5.18.6 国際活動を通じた地域活性化の仕組み 詳細版（沖縄県）

1) 促進要因

(1) 沖縄県の上位政策への位置づけと包括連携の締結

これまで述べてきたように、沖縄県の国際活動が本格化したきっかけとして、改正沖縄振興特別措置法（特措法）における JICA 等外部機関との国際活動に向けた協力が明記されたこと、またこれが施行されたことが挙げられる。

この出来事を起点として、沖縄県は、沖縄 21 世紀ビジョンの策定を通じて、世界に開かれた交流と共生の島という目標を設定し、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（第 5 次沖縄振興計画）の策定を通じて、目標達成のための具体的な取り組みとして地域外交を位置づけた。

これらの上位計画に基づいて、各事業局の計画も策定されており、例えば、水道分野の技術協力に携わる沖縄県の企業局では、企業局の中長期計画において、国際交流の推進が位置付けられ、

JICA の研修受入れや、技術協力への参画に繋がっている。

(2) 国際活動によるメリットへの地域の理解

沖縄は、琉球王国の時代から、海外との交流で生きてきた地域である。1900 年代以降の移民政策でも、世界に活路を見出しに移住した人も多く、海外との交流への意識が強い地域である。全国の都道府県の中でも珍しく、国際活動を伴う地域外交を県の主要施策に位置づけている。

今回のケースで取り上げた水関連事業、平和構築関連事業、ウチナーネットワーク関連事業は、沖縄の地理・歴史・文化/伝統などの既存のリソースを上手く活用して、対外的な認知度や、沖縄県内外の関連する人材の繋がりや能力を向上するものであり、沖縄県にとって、将来的な関係人口の増加や経済の更なる活性化に向けた下地作りとなると理解されていると考えられる（ヒアリング結果より）。

(3) JICA沖縄による徹底した伴走体制

上述のように、沖縄県の政策における国際活動の位置づけは大きい一方で、国際活動に関する施策の実施主体が他の都道府県に比べて、元来、豊富に存在していたというわけではない。

そのような中、沖縄県の一県のみを主管する JICA 沖縄が位置しており、JICA 事業の実施において JICA 沖縄が実施主体と伴走できる体制が整っている点が挙げられる。2013 年の包括連携協定以降、年に 2 回、沖縄県と JICA 沖縄で、連絡調整会議を行っており、さらに、日常的な協議も担当レベルで常時行える体制となっている。県庁の職員の新人研修プログラムの中で、国際交流課が担当する時間に、JICA の講師を招くことも検討されている。

JICA 沖縄が県内にあることで、JICA 職員の熱意が伝わりやすく、2000 年代からは、国際協力への市民参加を推進しており、パートナーという意識が強くなっている。国際協力への熱意を持つ JICA 職員と日々相談・連携できることが、沖縄県内の実施主体が国際活動に取り組むハードルを下げ、主体的に取り組むことができる機会をより多くもつことにより、沖縄県内の人材・組織の成長が促進され、最終的に県の施策実施を側面支援していると考えられる（ヒアリング結果より）。

平和構築分野については、沖縄県の玉城知事が平和構築への意欲が大きいことや、世界的な流れとして、平和構築への大きな流れがあることが、大きく影響している（ヒアリング結果より）。一方で、JICA の沖縄センターがあったことで、新たな事業ニーズを知ることができ、事業内容についての相談がしやすいこと、事業管理に関する支援や伴走体制があることで、草の根技術協力事業の継続的な実施に繋げることができた。

(4) 県内の自治体の連携体制の構築（水道事業）

水道セクターにおける協力では、沖縄県内の自治体が持つ、島嶼地域としての水道事業のノウハウを活かし、技術協力プロジェクトや課題別研の受入を行っている。その一連の事業において、個別の自治体が参画するのではなく、複数の自治体の協働体制を構築しており、一部の自治体への過度な負担とならず、また、人員体制等の変更で、一つの自治体の対応が難しくなった場合にも、他の自治体が引き取ることができており、一連の事業の持続性を高めている。また、参画する自治体にとっても、県内の自治体間のネットワークができるといった副次的なメリットが生まれている。

5.18.10 現地ヒアリング記録

表 5.18.7 現地調査概要

実施日時	2024 年 4 月 11 日(木)～12 日(金)
実施場所	沖縄県 那覇市、名護市、浦添市
調査参加者 （敬称略）	金子　素子　　(株)アルメック 寺脇　真司　　(株)アルメック 湯浅　あゆ美　JICA 東京　次長（市民参加協力担当）

出典:調査チーム

表 5.18.8 ヒアリング先リスト

日時		氏名（敬称略）	所属	ヒアリング場所
2024 年 4 月 11 日	9:00-10:30	玉元 宏一朗	沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課 課長	沖縄県庁
		下地 裕	沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課 主幹	
		阿波連 貴夫	沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課 主幹	
		漢那 宗志	沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課 主任	
	10:30-12:00	與儀 麻希	沖縄県 企業局 総務企画課 班長	
		平良 芳久	沖縄県 企業局 総務課 主査	
		比嘉 元紀	沖縄県 企業局 水質管理事務所 主任技師	
		小橋川 黎	沖縄県 企業局 浄水管理事務所 主任	
	13:00-14:30	仲村 卓之	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課 課長	
		山里 将志	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課 ウチナーネットワーク推進班 班長	
		内山 知洋	沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課 主査	
	15:30-17:00	比嘉 千穂	一般社団法人世界若者ウチナーンチュ連合会（WYUA） 代表理事	JICA 沖縄
		金城 しずく	一般社団法人世界若者ウチナーンチュ連合会（WYUA） 事務局員	
2024 年 4 月 12 日	10:00-11:30	仲泊 和枝	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター 理事長	沖縄平和協力センター
		樋口 洋平	特定非営利活動法人沖縄	

			平和協力センター 事務局長	
	15:00-16:30	照屋 晃	名護市 環境水道部 工務課 建設係長	名護市役所
		赤瀬 健太郎	名護市 環境水道部 工務課 計画係長	

出典:調査チーム

6. 地域における国際活動への取り組みと、地域活性化への成果

6.1 地域における国際活動への取り組みと JICA との連携

5 章に取りまとめたように、国際活動への取り組み状況は、その規模、取り組み内容、取り組み体制等、地域によって大きく異なっている。地域がおかれた状況に依存する部分が大きいため、一般化することは難しいが、(1) JICA 連携・事業の活用内容と(2) JICA との連携深度とタイミングを踏まえた上で、(3) JICA との連携の特徴とパターンを整理する。

6.1.1 JICA との連携・事業の活用内容

JICA との具体的な連携方法については、ケースごとに、事業スキーム、事業規模、JICA の組織や人材の関与の度合いが、大きく異なっている（表 6.1.1 参照）。

JICA事業 ＼ ケース		1 滝川市	2 帯広市	3 東松島市	4 丸森町	5 甘楽町	6 埼玉県	7 長岡市	8 能登地域	9 駒ヶ根市	10 佐久市	11 西尾市	11 知立市	12 関西地域	13 兵庫県	14 海士町	15 浜田市	16 香川県	17 北九州市	18 宮崎市	19 沖縄県
組織/人材	JICA国内拠点との協働/支援		■							■				■	■				■		■
	JICA人材の配置（出向者）					■										■					
	JICA人材の配置（国際協力推進員等）			■			共	共					共			■				共	
	グローカルプログラム、派遣前訓練					■				■						■					
	帰国隊員（協力隊経験者）			■	■	■		■				■	■			■	■				
	JOCVへの派遣（自治体連携、現職教員制度等）					■	■			■											■
事業スキーム	研修受入れ	■	■	■		■	■				■				■	■	■	■	■		■
	草の根技術協力事業	■	■	■	■		■	■		■	■					■	■	■	■	■	■
	民間連携案件										■							■	■		■
	技術協力プロジェクトとの連携			■	■						■							■	■	■	■
	開発教育	■						■		■						■					
その他（セミナー開催等）				■		■	■	■		■		■	■	■	■		■				■

出典：各種資料より調査チーム作成

図 6.1.1 JICA との連携状況

1) JICAの国内機関や人材による連携

JICA 国内機関との協働/支援：JICA の関与度合いが最も高いケースが、JICA の国内機関が地域の国際活動を一体的に担っている、あるいは、プロジェクトを超えて組織として協働体制を構築しているケースである。前者は、駒ヶ根市における JOCV 訓練所をコアとした街づくりへの取り組みや、兵庫県と JICA 関西による DRLC、関西地域での SDGs プラットフォームの構築がある。帯広市や北九州市は、JICA 国内機関が市内にあることから、プロジェクト単位での協働を超えて、密接な連携体制が取られていると言える。また、沖縄県については、JICA 沖縄という沖縄県だけを管轄する体制が取られていることからも、県の国際活動に JICA 沖縄が深く関与している。

JICA 人材の配置：JICA からの人材配置としては、JICA の職員が自治体に出向するケースと、国際協力推進員が自治体レベルで配置されているケースがある。前者は、甘楽町のケースであり、研修の受入れ等 JICA との連携を自治体側から支援している。後者は、2020 年以降、国際協力推進員（外国人材・共生）として配置されているケースがあり、長岡市、宮崎県、埼玉県教育委員会に配置され、それぞれ、地域と JICA を繋ぐ役割を担っている。海士町では、職員出向者と国際協力推進員の両方が配置されている。

JOCV 関連人材の関与：地域における国際活動への取り組みにおいて、JOCV 関連人材が関わっている事例は多い。帰国隊員が地域おこし協力隊として地域に入り、地域の草の根技術協力事業を担う人材となっているケース（丸森町等）や、地域の多文化共生に向けた取り組みとして、西尾市・知立市のように、外国にルーツを持つ子ども達の日本語教育という逼迫した地域課題に対して、帰国隊員の人材が日本語教師として活躍している。これらは帰国隊員自身による自発的な取り組みであるが、JICA として協力隊員の帰国後の社会還元を促進する目的で、2022 年からグローカルプログラム（派遣前型）を実施しており、グローカルプログラム生も活動先でコミュニティの活性化に大きなインパクトをもたらしているケースもある。同様に、グローカルプログラム以外の派遣前訓練や派遣前の訓練生との連携も同様のインパクトをもたらしているケースがある（甘楽町、海士町、駒ヶ根市）。また、多文化共生に向けた取り組みに関しては、近年 JICA としても取り組みを推進しており、西尾市・知立市の事例では、フォーラムの開催等 JICA 国内機関も参画・支援を始めた。さらに、各県に配置されている JICA 国際協力推進員も多くが帰国隊員である。

JOCV への参画：JICA との連携を通じて、地域の人材育成に活かすために、地方公務員や公立学校の教員が、JOCV に現職参加しているケースもある。埼玉県教育委員会では、連携派遣による派遣を行っており、甘楽町や沖縄県でも、現職教員や職員の派遣を行っている。

2) JICAの事業スキームによる連携

本邦研修（国別研修、課題別研修、青年研修）の受入れ：JICA 研修事業は長い歴史があり、研修を通じた国際活動を行っているケースは多い。滝川市や、沖縄県、北九州市のように、複数テーマの研修や、複数国を対象とした課題別研修を、長年継続して受入れているケースや、丸森町のザンビアや海士町のブータンのように、特定国からの研修の受入れが中心となっているケースもある。

草の根技術協力事業：地域との連携事例で活用されている草の根技術協力事業は、「地域活性型」での連携が大半である。研修の受入れは、日本国内の地域の中での国際活動に留まるのに対し、草の根技術協力事業は、地域が実施主体となり、特定の国を対象とし、その国の開発課題解決を目指し、その国を現場とした活動に地域の人材が専門家として携わることとなる。技術協力の内容は、保健医療（佐久市、香川県、駒ヶ根市）、農業（滝川市、丸森町）、環境技術（北九州）、美術教育（浜田市）、水道事業（沖縄県）、平和構築（沖縄県）等、地域のもつリソースに関連したものとなる。途上国の現地の活動が中心となる点において、地域内での研修の受入れに比べ、より強い国際協力への関与が求められる事業である。

民間連携事業（中小企業・SDGs ビジネス支援事業）：民間企業が途上国にてビジネス展開をすることにより、途上国が抱える社会・経済上の課題解決に貢献する事業であり、民間企業が途上国にて調査等を実施している。本調査のモデルケースとしては、地域の国際活動の一部として実施されているケースを取り上げており、草の根技術協力事業での取り組みがきっかけとなり、関連する民間企業が海外進出に取り組んでいるケースが複数見られた（香川県、佐久市、沖縄県）。

技術協力（専門家派遣）：技術協力の一環として地域の人材が専門家として参加しているケースがある。地域の人材が、プロジェクトの専門家チームの一員として途上国の現場に派遣されることになる。取り上げたケースにおいては、実施主体は自治体や地域の組織ではないため、プロジェクトを取りまとめることは求められておらず、あくまで、一専門家としての参画となる点が、草の根技術協力事業と異なる点である。地域の人材が個別専門家として参画したことが、地域として草の根技術協力事業に取り組むきっかけとなる地域も見られた（丸森町、宮崎市、東松島市）。

開発教育支援事業：開発協力の担い手のすそ野拡大、地域活性化及び多文化共生を促進することを目的とした事業であり、地域の小中高が現場となるため、上述の事業スキームとは、目的・対象

が大きく異なる。埼玉県のケースでは、開発教育支援事業が JICA との連携の主目的となっている。

6.1.2 地域の国際活動における JICA との連携深度とタイミング

地域における国際活動への取り組みにおける、JICA との連携の開始タイミングと、連携頻度の視点から、モデルケースは以下の 6 タイプに整理できる。

表 6.1.1 地域における国際活動と JICA との連携タイプ

	A. 地域先行			B.JICA 誘発		
	A-1. JICA 併走型	A-2. JICA 併走後自走型	A-3. JICA 支援型	B-1. JICA 併走型	B-2. JICA 併走後自走型	B-3. JICA 支援型
						
該当モデルケース	甘楽、DRLC、海士、北九州、沖縄	該当なし	滝川、長岡、佐久、西尾・知立、浜田、香川	丸森、東松島、埼玉、駒ヶ根、関西 SDGs、宮崎	帯広	該当なし

注：■ 地域の国際活動、■ JICA との連携による国際活動
出典：調査チーム

A. **地域先行型**：地域自身が、国際交流・国際協力・国際教育への意欲や体制を持っており、独自の国際活動に取り組んでいた地域が、JICA との連携を開始するケース。

A-1. JICA との連携を開始後、JICA が地域と並走し、JICA との連携が継続しているケース

A-2. JICA との連携を開始後、JICA が地域と並走しながら連携が継続し、JICA の支援が終了後も、地域における国際活動として自走している

A-3. JICA との連携を、地域の国際活動の中に部分的に活用している。

B. JICA 誘発型：JICA との連携がきっかけとなり、地域における国際活動が開始するケース。

B-1. JICA との連携を開始後、JICA が地域と並走し、JICA との連携が継続しているケース

B-2. JICA との連携を開始後、JICA が地域と並走しながら連携が継続し、JICA の支援が終了後も、地域における国際活動として自走している

B-3. JICA との連携を、地域の国際活動の中に部分的に活用している。

なお、本分類の前提として、JICA が国内事業を行う場合は、必ず地域のパートナーがいることから、JICA の事業が、地域の国際活動として単独で先行して行われることは想定していない。

表 1.2.1 に、今回モデルケースとして選定した 19 件を分類した。ヒアリング調査の実施を前提としていることから、JICA との連携が動いているケースを中心に選んでいることから、A-2 や B-2 といった、JICA 案件終了後の事例は少なくなっている。

6.1.3 JICA との連携パターンと地域の国際活動への変化

JICA と地域の連携は、どのように営まれ、地域の国際活動にどのような変化をもたらしたのか、上述の連携内容やパターンを踏まえた整理を行った。JICA と地域の連携パターンについては、そのきっかけとなる背景から大きく分けて、1) 地域のリソースを活用して途上国の開発課題の解決を

直接目的として JICA との連携を進めているケース、と、2) JICA 事業を活用して、国際に関係する地域課題（多文化共生や外国人材活用）の解決を直接目的として取り組んでいるケースに分類できる。しかしながら、実際には1）のケースでも、副次的に地域課題の解決を見据えているケースや、途上国への協力により自らの地域の課題への気づき・解決への取り組みにつながっているケースもある。そうした点を留保しつつ、ここでは1）と2）に分類した上で、携わる人、組織、活動内容、あるいは、地域全体からその変化を捉えることとする。

1) 地域のリソースを活用し、JICA事業に取り組むケース

JICA と地域の連携事例の多くは、その地域が持つ地域資源（農業、伝統工芸、食品産業）や、課題解決の経験（環境対策、医療、水道事業、震災復興、等）の活用をきっかけに、国際活動、JICA との連携が始まったケースである。その中には、JICA との連携がきっかけで国際活動そのものに取り組み始めたケースと、地域独自の国際貢献の取り組みを実施しており、JICA との連携に取り組み始めたケースがある。

(1) 地域における研修の受入れの開始

地域資源を活用した国際活動の多くは、研修員の受入れから始まっている。その地域のリソースを学ぶために研修員が訪れ、地域の携わり方は、自分たちの地域の現場において、自分たちの経験を伝えることが役割となる。この段階では、JICA からの受入れ依頼により開始されるケースが多い。

モデルケースのうち、滝川市、甘楽町、丸森町、浜田市、東松島市、兵庫県等、多数のケースが、国際活動のきっかけとして、研修員の受入れから始まっている。

例えば、長年の取り組みがある滝川市においても、国際活動のきっかけは、JICA の青年研修の受入れであり、その後、滝川市の農業資源を学びに、多数の研修員の受入れを行ってきた。同様に、佐久市においても、海外からの視察受入れ、1990 年代に JICA の研修受入れを開始したことが、現在まで続く国際活動の契機となっている。

東松島市のケースでは、東日本大震災における JICA からの復興支援が連携の始まりであるが、その経験を共有することで自身と途上国の相互復興に活かしていくべく、途上国からの研修の受入れが始まった。

(2) 特定の途上国を現場とした国際協力への展開

JICA と地域の連携においては、地域を現場とした研修受入れだけでなく、地域の方が特定の途上国に赴き、自らの経験を活かし、相手国の課題解決に携わるケースも複数みられる。地域の方の携わり方としては、JICA が実施する技術協力プロジェクトに、一専門家として参画するケースや、単独の専門家として派遣される個別派遣のケースもあるが、地方自治体や地域団体等が実施主体となって特定の国の課題解決に携わるケースとして、草の根技術協力事業への展開がある。

丸森町は、ザンビアからの国別研修の受入れの経験から、ザンビアを対象とした自らの農業資源を活用した草の根技術協力事業へとつながった例である。その他にも、海士町、浜田市、帯広市、滝川市、東松島市、佐久市等が、自らの地域のリソースを活用した、草の根技術協力事業を実施し、特定国を現場とした国際協力を実施してきた。

特定の途上国を対象とするために、自治体や地域の方々にとって、自分達のリソースが活用できる国を見つけることは容易ではない。モデルケースの調査からは、途上国側の現状や課題を認識している JICA が、地域のリソースが活用できる途上国を紹介し、草の根技術協力事業に繋がった事例が見られた。

(3) JICAとの連携をきっかけに途上国との国際交流が活発化

JICA の国内事業に取り組む多くの地域で、地域における様々な国際活動の活発化に繋がっている。丸森町や駒ヶ根市のように JICA との事業がきっかけで国際事業に取り組み始めたケースや、佐久市や浜田市、甘楽町のように、従来の地域の国際活動をベースに JICA との連携が進んだ地域いずれにおいても、同様に、地域の国際活動の活発化に繋がっている。

滝川市のケースでは、JICA の国別研修・草の根技術協力事業を通じて、マラウイへの関心が高まり、JICA 事業に携わったメンバーを中心にマラウイ・クラブが設立され、国際交流協会によるマラウイへの独自のスタディツアーを実施するなど、国際交流への取り組みが活発化した。その後、モンゴルを対象とした草の根技術協力事業を実施し、モンゴルに渡航したメンバーもマラウイ・クラブに参加し、国際協力に携わる、地域のマラウイ・クラブが構築された。また、地域においても、JICA 事業に合わせて、国際交流事業を実施するなど、地域における国際活動へとつながった事例である。

丸森町では、JICA との連携をきっかけに、地域の人々のザンビアへの関心が高まり、ザンビアへの独自での訪問の実施につながった。その後の、ザンビアを対象とした草の根技術協力事業の実施中にも、独自での高校生によるザンビア渡航や、丸森町でのザンビア祭りを開催するなど、住民レベルでザンビアとの国際交流を継続しており、ザンビア大統領来日時の総理主催晩餐会への町長の参加、駐日ザンビア大使の訪問等にも繋がっている。

浜田市の「世界こども美術館」では、その設立趣旨が世界との交流を目指したものであることからも、設立当初からアートを通じた国際交流を、地域の子供たちを巻きこみながら行っていた。「アートを通じた国際交流」という国際活動の素地があったことと、浜田市とブータンとの交流の歴史があったことから、ブータンへの美術教育支援が開始され、その活動をさらに広げていくために、JICA の草の根技術協力事業に取り組むことになった。JICA の草の根技術協力事業を通じて、ブータン研修生の訪問や、訪問時のワークショップの実施、小学校の訪問等、アートを通じた国際交流事業が活発化し、それまで連携がなかった地域の財団や大学との連携が進み、議会への理解が進んでいった。

駒ヶ根市の「ネパール交流市民の会」も、JICA の駒ヶ根訓練所があることから、ネパールへの関心やつながりが高まる中で、市民が主体となって設立された組織であり、まさに、地域の医師や市民が主体となった民際交流として、ネパールのポカラ市との「母子保健プロジェクト」を実施してきていた。その活動の成果をさらに高めていくために、JICA の草の根技術協力事業を活用し、市民の力で提供してきた救急車や医療機器の活用のための人材育成に取り組めるようになった。また、駒ヶ根市の中で携わる人々も、地域の医療関係者がより多く携わるようになり、民際交流の輪も広がっていった。

(4) 様々なJICA事業や他機関事業を活用し、多様な国際活動を独自に展開

さらに、JICA 事業と、地域独自の事業や、CLAIR や外務省等その他関係機関の事業を連携しながら、複数の国との国際協力や、多様な分野への国際活動への展開に繋がっているケースがある。こういった地域では、JICA 事業が終了後も、JICA 事業で構築した枠組み・組織体制を継続し、国際活動を継続し、自走をしている。

佐久市では、佐久病院や佐久大学を中心とした「国際保健医療」への取り組みを行う中で、JICA 事業による研修の受入れ、タイやスリランカを対象とした草の根技術協力事業に取り組むと共に、地域独自の交流事業や、トヨタ財団や経産省の事業を並行して実施しており、継続的な国際活動に繋がっている。

滝川市では、モンゴルとの関係性を大切にしながら、JICA の草の根技術協力事業、CIR の配置、

CLAIR 事業を活用した研修員の受入れ等を有機的に位置づけ、モンゴルの農業セクターへの支援を継続してきた。

帯広市のケースでは、JICA の事業で、タイやマレーシア等新興国を見据えた帯広の地元企業の海外進出支援への取り組みが始まった。JICA との連携を通じて、草の根技術協力事業に参加した地元企業が海外企業とのネットワークを構築し、海外展開の機運を高めていった。地元企業の振興支援を本業とする帯広商工会議所が草の根技術協力事業の実施団体となったことで、同事業の実施だけでなく、同事業を踏まえて海外展開にチャレンジする企業に対して継続的に独自フォロー・支援してきたことが同企業の海外展開や事業の多様化に繋がっている。

宮崎市のケースでは、JICA の技術協力を通じて構築されたバングラデシュの ICT 技術者人材育成プログラム（B-JET）をベースに、JICA 事業終了後も、宮崎大学、宮崎市、民間企業が中心となった体制で、バングラデシュ ICT 人材の採用が継続・自走している。

(5) 国際活動を、積極的にまちづくりに活用しているケース

地域のリソースを活用した JICA との連携や国際活動は、その地域特有のリソースを中心に行われることが多いが、より上位レベルで捉えることで、地域活性化、まちづくりに活かしているケースもある。

海士町は、JICA との連携を、海士町自身のまちづくり戦略の「魅力ある人材育成」の施策の一つとして位置付けている。海士町が目指す、未来の社会課題を解決するための持続可能な開発に向けたコンセプトレベルでも、JICA との共有を図り、ブータンとの草の根技術協力事業や研修の受入れといった途上国との連携だけでなく、人材レベルでの交流や、グローカルプログラム生によるコミュニティ活性化など、包括的な連携を海士町のまちづくりに活用している。

甘楽町では、帰国隊員が立ち上げた NPO 法人自然塾寺子屋が中心となり、地域の農家と協力しながら、JICA 海外協力隊派遣前訓練や、途上国からの研修受入れを行っている。小さな自治体でありながら、町の施策として国際交流を掲げていることと、町長をはじめとする町役場、農村大学校、農家等の連携体制がとられていることから、JICA との包括的な連携の活用に繋がっている。

駒ヶ根市では、青年海外協力隊訓練所が設立されて以降、この訓練所をまちの財産と位置づけることで、市民が主体となり訓練生を支えるだけでなく、駒ヶ根市としても、訓練生との交流をまちづくりに積極的に活用してきている。

沖縄県では、その歴史的な背景や地政学的な位置づけから、海外との交流が地域の戦略として位置付けられている。改正沖縄振興特別措置法に JICA との連携が記載され、沖縄県と JICA との包括連携協定が締結されており、様々な分野における連携が、地域の政策の一環として実施されている。

2) 地域の課題解決に向け、JICAとの連携に取り組むケース

JICA との連携事例のもう一方のパターンは、途上国の課題解決を第一の目的とした国際協力ではなく、地域が抱える多文化共生や外国人の人材確保といった課題解決に向けた取り組みから、JICA との連携が始まっているケースである。いずれも最近の取り組みであり、本調査のケースとしては多く取り上げなかったため、パターンとしての整理は難しいが、モデルケースの事例を整理する。

埼玉県教育委員会では、地域のグローバル化が進む中で、国際理解教育への取り組みニーズが高まり、JICA との連携が始まっている。県教育委員会から JICA への出向、国際理解教育/開発教育の学校現場における推進、さらに、草の根技術協力事業として、ブラジルやフィリピンにおける

教育指導者の育成に取り組むなど、様々な取り組みを進めている。

西尾市・知立市では、工場集積という地域の特徴から、外国人児童数が急激に増加し、その日本語教育の課題が顕在化する中で、帰国隊員が、地域の日本語教育に携わっていたことから JICA との連携が始まった。これらの帰国隊員の活動や知見が、JICA 中部によるフォーラムの開催等、多文化共生への取り組みに貢献している。

長岡市では、「地球広場」を中心に外国人が住みやすいまちづくり、多文化共生に長年取り組んでおり、JICA と様々な連携が進められていた。そのような中で、民間事業者の IT 分野における高度人材活用のニーズが高まり、外国人材活用面での JICA との連携も進められ、JICA 国際協力推進員の配置が、市内関係者の連携を促し、モンゴルへの人材育成支援のための草の根技術協力事業に繋がっている。多文化共生に取り組んできた基盤が、外国人材確保への取り組みを後押しする形となっている。

6.2 国際活動から地域活性化につながるパターンの整理

6.2.1 地域活性化の成果の発現仮説

6.1 章までは、国際活動への取り組みそのものにおいて、JICA との連携を整理してきたが、本章からは、これらの国際活動への取り組みが、地域活性化にどのようにつながったのか、そのパターンについて整理を行う。

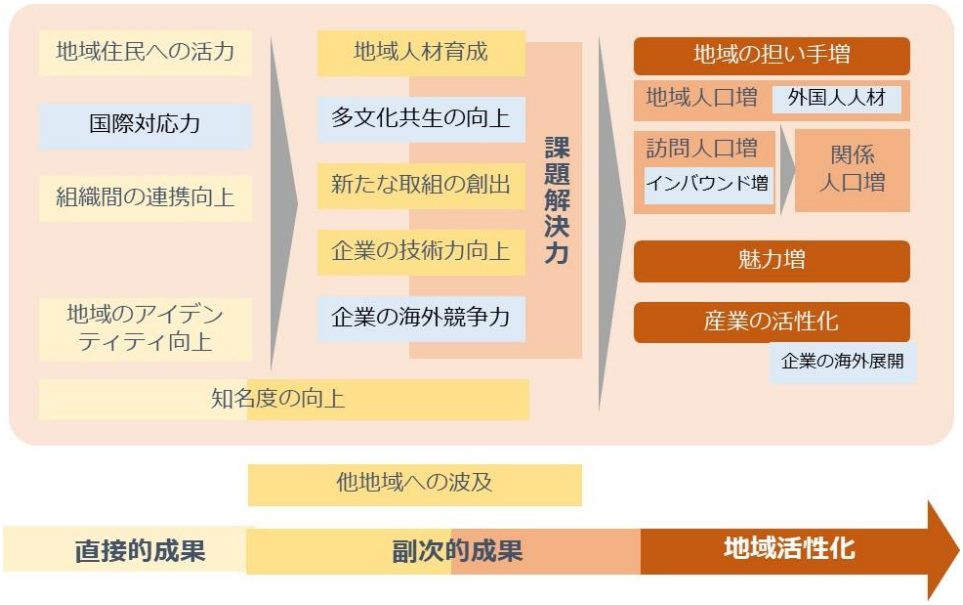
1 章で整理をしたように、本調査では地域活性化として、地域人口や滞在人口の増加、地域経済の活性化といった定量的なものだけではなく、地域住民の活力の向上や、アイデンティティの向上、新たな連携の創出等を通じて、地域の課題解決力や魅力が高まるそのプロセスを含むものとして捉えている。こういった地域活性化の成果は、定性的な評価であり、また、地域の中でも、人や組織によって、その捉え方は異なるものである。本調査では、本調査内で行った関係者へのヒアリング調査を踏まえ、地域活性化への成果の出現プロセスに関する考察を行った。

19 件のモデルケースの調査結果からは、国際活動を行うことで、「地域住民の活力」や「組織間の連携向上」、「地域のアイデンティティの向上」といった「直接的な成果」は、ほぼ全てのケースで確認された。こういった、「地域住民の活力」や、「アイデンティティの向上」といった成果が、「地域人材育成」「新たな取り組みの創出」「地域の海外競争力」といった、「地域の課題解決力」や、地域の知名度向上」につながったと認識されているケースもいくつか確認された。これらは、国際協力による副次的な成果として捉えることができる。さらに、いくつかのケースでは、このような副次的な成果が、「地域の魅力増」や「地域の担い手増」、「産業の活性化」といった、「地域活性化」につながっていることも確認された。

すなわち、国際活動を行うことによるインパクトは、直接的に携わった人材や組織へのインパクトから、地域の中に波及するプロセスが確認され、そのプロセスを国際活動を通じた地域活性化へのプロセスとして、図 6.2.1 に取りまとめた。

こういったプロセスの中に、「国際対応力の向上」、「多文化共生」、「企業の海外競争力」、「外国人材の活用」といった、第 1 章で「国際化」と定義した事象も含まれているが、この「国際化」の事象を経ずに地域活性化につながるプロセスも、多く存在している。具体的には、地域の資源を活用した国際協力を行うことで、地域のアイデンティティが再認識され、それが、「地域の人材育成」や「地域の知名度向上」につながり、「地域の魅力増」や、「交流人口や関係人口の増加」に繋がる事例である。すなわち、国際活動は、地域の国際化を経ずに、上述のような、地域活性化へと繋がっている。これらの成果の発現状況の詳細を次頁以降に記す。

一方で、こういった国際活動への取り組みが、「地域の人材育成」や、組織間の連携向上による「新たな取り組みの創出」といった、地域の課題解決力に繋がったと、必ずしも、地域側が認識していないケースもある。なぜ、こういった成果をもたらせたのか、あるいは、もたらせなかったのか、その出現状況の違いについては、6.3 で考察を行う。なお、地域活性化自体は、産業振興、観光振興、中心市街地活性化等、様々な要素があるが、本調査では、JICA 事業を含めた地域の国際活動によりもたらされた地域活性化に焦点を絞っており、当該国際活動以外の様々な活動については考慮していない。そのため、その他の様々な活動による成果があるために、国際活動による地域活性化への成果に繋がっている可能性については、考慮できていない。



出典：調査チーム作成

図 6.2.1　国際活動による地域活性化発現プロセス

モデルケース全体で、それぞれ確認された地域活性化に関する成果を、図 6.2.2 に記す。次章以降、具体的な事例をもとに、各段階の成果の出現を整理する。

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14	15	16	17	18	19
			滝川市	帯広市	東松島市	丸森町	甘楽町	埼玉県	長岡市	能登地域	駒ケ根市	佐久市	西尾市	知立市	関西地域	兵庫県	海士町	浜田市	香川県	北九州市	宮崎市	沖縄県
住民/組織/企業/地域	地域住民の活力		■		■	■	■	■			■	■				■	■	■				■
	人材育成				■				■		■		■	■		■	■	■		■	■	■
	組織間の連携向上			■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	企業の課題解決力			■											■				■	■		
	地域のアイデンティティの向上		■		■	■	■				■	■				■	■	■		■		■
	知名度向上			■	■	■	■				■	■					■		■	■	■	■
	他地域への波及											■			■						■	
国際化	国際対応力		■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■		■	■	■			■	■
	多文化共生			■					■		■		■	■		■					■	■
	企業の課題解決力海外競争力			■					■			■							■	■	■	
	外国人人材の活躍			■					■			■		■					■		■	
	インバウンドの増加			■																		
まち・ひと・仕事	魅力増			■		■			■		■				■		■				■	■
	地域の担い手	訪問人口増	■	■	■	■	■		■		■						■					
		地域人口増					■						■	■							■	
	産業の活性化			■											■						■	

出典：各種資料、ヒアリング結果より調査チーム作成

図 6.2.2　地域活性化の出現状況

6.2.2　国際活動による直接的な成果の発現

直接的な成果としては、国際活動に携わった地域住民の活力、地域のアイデンティティの向上、国際対応力の強化が、研修事業の受入れや、草の根技術協力事業に取り組むほぼ全てのケースで確認できた。

1) 地域の住民の活力の向上、アイデンティティの再確認

長年、農業分野の研修受入れや、草の根技術協力事業に取り組んでいる**滝川市**では、研修に携わる農家の方は、途上国の研修員と触れ合うことで、生活への活力を感じ、研修員への指導を通じた自分の技術の再確認を行っていた。研修のプログラムは、地域のリソースを活用することから、研修の持つ農業技術を再確認することにつながり、市が持つ農業技術に関する施設についての再認識が進み、「国際田園都市」のビジョンへとつながった。

東松島市では、震災直後の復旧期から視察を受入れており、それが、地域の方々への刺激や元気になる成果が認識されていた。市長による「世界への恩返し」の考えが浸透し、相互復興を通じ、地域の自信につながっている。

ザンビアとの農業分野での交流を続ける**丸森町**では、その活動に関わる人がみな、楽しんでおり、ザンビアとの交流の継続を望んでいた。また、自分が持つ、昔ながらの農業技術が他人に役立てられることが、自信にもつながっている。

JOCV の農業分野での派遣前訓練の受入れを行っている**甘楽町**では、JOCV との交流が地域に活力をもたらし、農家としての技術の再確認につながっている。同じく、派遣前訓練の一環であるグローカルプログラムを受入れている海士町では、グローカルプログラム参加者が小さなコミュニティに入り込むことで、コミュニティの方への刺激になり、さらに、他の「滞在人口」である大人の島留学生へも強い刺激となっている。

途上国からの研修員あるいは協力隊訓練生、という外部者との触れ合いは、地域への活力をもたらし、研修を通じて地域のリソースの確認につながることから、地域のアイデンティティの再認識に繋がっている。一方で、コミュニティを巻き込まない形での活動が中心のケースにおいては、こういった住民の活力には繋がっていない。

2) 外国人対応力の向上、多文化共生の推進

小さな町で外国人と触れ合う機会が限られる中で、途上国の研修員と触れ合う機会は貴重であり、直接研修や草の根技術協力事業に携わる人だけでなく、地域の住民の理解や町としての外国人対応力の強化につながっている。地域の中に住む外国人への偏見を少なくする効果は、ほぼすべてのケースで確認できた。

特に、**西尾市/知立市**のように、地域の課題である「多文化共生」に帰国隊員が取り組むケースにおいては、外国につながる子どもの日本語能力の向上、保護者への働き掛けによる生活習慣の見直しといった多文化共生の向上が直接的成果として見られている。

6.2.3 国際協力を通じた地域の知名度向上

国際活動に取り組むことが、直接的・間接的に、地域の知名度の向上につながっているケースもある。例えば東松島市では、JICA との連携を通じて国連防災世界会議など国際的な発信の機会が増え、国際復興都市としての知名度が高まった。同じように、佐久市では「国際医療」に取り組む町として、北九州市では「国際環境都市」としての位置づけが確立されてきている。

また、**丸森町**や**甘楽町**は、中山間地域の小さな町であるために、全国的な知名度は高くないが、「ザンビアとの交流に取り組む町」等、国際協力に取り組む町として帰国隊員への知名度が高まっている。

IT 人材の活用に取り組む**宮崎市のケース**は、その対象である外国人材にとって、働きやすい町としての知名度の高まりに繋がっている。

さらに、地域の知名度が海外（市場）でも高まりを見せているケースとして、帯広市、香川県があげられる。帯広市では、地元企業の海外展開の足場を構築しながら、「ムスリムフレンドリー」としての帯広の知名度の向上につながった。香川県は、遠隔医療ネットワークという考え方の理解を通じ、移動式胎児心拍計の販路拡大につながっている。

6.2.4 地域の課題解決力の向上

国際活動へ取り組むことが、上述したような、地域住民の活力向上、アイデンティティの再確認といった直接的な成果に留まらず、さらに、地域の課題解決力の向上につながっていると地域の関係者に認識されているケースもある。地域の課題解決力については、人材、組織等から、主な事例を整理する。

1) 組織間の連携強化による課題解決力の強化

国際活動を実施する上で、地域の組織や関係者間の新たな連携が生まれ、それが、地域の中の新たな取り組みを促し、地域課題の解決力に繋がっている。

長岡市では、国際交流センター/地球広場による外国人への支援が、地域全体に広く認識されており、大学の留学生の受入れ、企業の外国人材のサポートを担っている。さらに、市役所観光交流部国際交流課、商工会議所、産業界、大学関係者といった多様な組織の連携によって、外国人材確保への取り組みが進み、その動きを、地球広場が支えており、地域の課題解決力の向上が見られている。

佐久市は、草の根技術協力事業に複数の病院、医療従事者が携わることで、医療関係者の連携が進み、ネットワークの強化につながった。そのネットワークは、国際活動以外の業務における情報交換にもつながり、学会発表等の機会に繋がっている。

宮崎大学のケースでは、JICA 技術協力プロジェクトを通じて、宮崎大学、宮崎市、民間企業による連携体制が構築され、それが、B-JET として有効性が実証されたことから、民間企業の資金による地域主体の自走体制に展開した。

関西地域では、JICA の働きかけを通じて、SDGs プラットフォームとして、まさに、新たな組織体制を構築したケースである。このプラットフォームに地域の組織が参画することで、地域における SDGs の認知促進につながり、民間企業、大学、NPO 等、様々な分科会活動につながった。

2) 地域の人々の意識の変化や人材育成による課題解決力の強化

国際活動を通じて、自分達の持つ資源や経験を駆使して、途上国の研修員への指導をしたり、途上国の課題を共有し、その解決に向けた検討したりすることは、携わった人自身の成長につながる。さらに、国際協力に直接携わった人だけでなく、途上国の研修員との交流を通じて、地域の人の意識の変化にもつながっている。地域の人材の意識の変化、柔軟な対応力向上、行動力の向上は、地域の課題解決力に繋がっていくことができる。

東松島市、海士町、駒ヶ根市、沖縄県は、それぞれ市/町/県全体として、JICA との連携が、地域の人材育成（東松島市では、人財育成という言葉が使われている）に繋がっている、という意識が共有されているケースである

例えば、東松島市では、途上国との相互復興が地域の人を育てる機会となる、という考えを、JICA との連携を開始した阿部元市長が持っており、市長が交代された今でも、市役所の関係者が同じような認識を共有しながら国際活動に携わっている。また、市役所の職員だけでなく、携わる市民の行動力の強化や発信力の強化にもつながっている。

駒ヶ根市では、訓練生をコアにしたまちづくりに取り組む中で、地域としての様々な国際活動を実施しており、地域全体として国際的なまちづくりを進めていくことが広く認知されている。若い世代が参画することで、高校生や大学生の国際意識の向上につながる等、地域の人材育成にもつながっている。

地域全体の人材育成のインパクトとまではいかないものの、国際活動に携わった人の変化として認識されているケースは多く見られた。

埼玉県教育委員会では、国際人材の育成を目的として、国際理解教育/開発教育における連携を推進しており、教員のスキルアップや生徒の国際理解力の向上、環境問題への意識の向上、ボランティアへの意向の向上など、成果が見られている。

浜田市世界こども美術館のケースでは、草の根技術協力事業に直接的に携わる人だけでなく、ブータン研修員との協議を通じて、市議会議員の理解の変化、地域財団の支援に繋がっている。

沖縄県のケースでは、水セクターの研修や技術協力プロジェクトに実際に携わった職員が、国際対応力だけでなく、専門家として現地に赴き、現地の状況に合わせた提案をすることによって、本業である職員の技術力の強化につながっていることが、直接携わった職員だけでなく、組織としても認識されている。

3) 多文化共生への取り組みによる課題解決力の強化

国際活動を通じた多文化共生の推進そのものが、地域の課題解決力の強化につながっている、という認識されているケースもある。

埼玉県教育委員会における国際理解教育/開発教育の推進は、まさに多文化共生への取り組みにも繋がってきている。上述した子どもの意識の変化に加えて、教育現場に携わる教員の、外国につながる児童生徒への対応力向上が成果として表れている。

帰国隊員による**西尾市/知立市**における外国につながる児童生徒への日本語教育の取り組みは、まさに多文化共生への取り組みそのものである。子どもへの日本語教育を通じて、その保護者の意識の変化が、生活向上によるコミュニティ全体としての住みやすさの保持に繋がっている。

長岡市では、国際交流センター/地球広場が、町の外国人への窓口となっており、地域の多文化共生への対応力が大きく向上し、外国人が住みやすい町として、何かあったら地球広場へ、という共通の認識がある。

兵庫県では、防災に関する研修の中で、コミュニティを巻き込んだ防災訓練を行っており、住民の非常時の外国人への対応力向上につながっている。

4) 海外展開を通じた、企業の課題解決力の強化

地域の課題解決力として、国際協力に参画する企業の海外展開に向けた競争力の強化が期待される。

国際活動に携わる企業の課題解決力が見られたケースは、帯広市である。帯広市の取り組みは、民間企業の海外進出の支援が主目的であり、「商工会議所」という、まさに、この目的を主業務とする機関が実施機関であったことからも、草の根技術協力事業への取り組みが、民間企業の課題解決力の向上、ハラル認証の取得につながった。さらに、インバウンドを見据えた、旅行業へも展開がみられている。

一方で、企業の海外展開を見据えておらず、地域の草の根技術協力事業や研修事業が主たる活動となっているケースでは、地域の企業が携わる場合も、国際貢献という位置づけとして取り組ん

でおり、企業の本業として技術向上を意識しているケースは少なく、地域の企業の課題解決力向上という副次的な成果は、認識されていないケースも多かった。

6.2.5 地域の国際化への成果

6.2.1 で述べたように、本調査では「国際化」を地域活性化に向けたプロセスの一部として把握し検討したが、モデルケースへのヒアリングから、草の根技術協力事業等の国際協力や、国際交流といった国際活動への取り組みが、本調査で定義した地域の「国際化」（地域の主体の国際対応力が強化され、地域における外国人との交流、活躍の場が広がり、外国人の居住者や雇用につながること、あるいは、地域の企業の海外展開が促進されること ）につながっていると認識されているケースには、以下のものがある。

1) 多文化共生をJICA事業の直接的な成果として位置づけているケース

地域における「多文化共生の推進」や地域の「国際理解教育/開発教育の推進」を、JICA との連携の主要テーマとして取り組んでいる地域においては、地域の国際意識の強化、多文化共生が、JICA との連携の直接的な成果として認識されている。

埼玉県教育委員会のケースでは、長年にわたって、人事交流や、学校の教員研修、さらには、草の根技術協力事業を通じて、埼玉県における国際理解教育/開発教育の向上に取り組んできており、教員による国際理解教育/開発教育の推進、それによる子どもたちの意識の変化といった成果が見られている。

西尾/知立のケースは、帰国隊員が外国につながる児童生徒の日本語教育への対応や、その教師の研修といった「地域の多文化共生」に直接取り組んでおり、外国につながる子どもたちの日本語能力の向上だけでなく、保護者の意識の変化を通じたコミュニティレベルでの改善がみられている。

2) 「外国人材の活用」「民間企業の海外進出」をJICA事業の直接的な成果として取り組み、成果がでているケース

同様に、JICA との連携の成果として、「外国人材の活用」や、「民間企業の海外進出」を位置づけているケースでは、その取り組みの直接的な成果として、民間企業の海外進出、外国人材の活用といった、地域の国際化が成果として認識されている。

帯広市のケースは、帯広市自身が、「フードバレーとかち構想」の中で海外への食品産業を売り出すことを目的に掲げており、JICA との連携においても、相手国の食産業の振興や六次産業化を目指す草の根技術協力事業の中で、商工会議所が中心となりながら、帯広市の民間企業も参画する仕掛けを設けることで、将来的な民間企業の海外進出に繋がる成果が見られた。

同様に、宮崎大学のケースは、IT 人材の育成・確保を目的として取り組んだケースであり、IT 人材の確保と、それを支えるための産官学による多文化共生といった地域の国際化が、JICA との連携による国際活動の成果として、地域に認識されている。

3) 国際協力や多文化共生への取り組みが、外国人材の活用へと派生的に連携しているケース

国際協力や国際交流、開発教育といった国際活動への取り組みが、地域の人材の国際対応力の強化、多文化共生の推進へと繋がり、そういった基盤が、地域へと外国人材を呼び込む成果に派生していったケースは、以下の 2 ケースである。

長岡市では、前述のように、外国人の住みやすい街を目指し、地球広場を中心に、「多文化共生」という言葉が政策課題として認識される前から、地域の国際対応力の向上に長年取り組んできた

地域である。その多文化共生のベースが、産業界の外国人材の活用への取り組みを下支えしていると認識されている。

佐久病院のケースでは、国際保健医療をテーマに、草の根技術協力事業や研修受入れ等のJICA 事業や、大学独自の国際協定による調査研究取り組みを通じて、地域の病院が独自に研修員の受入れを行うことにつながった。さらに、介護分野における外国人材の確保への議論へと繋がりつつある。

6.2.6 地域の魅力増、地域の担い手増への成果

これまでみてきたような、地域課題解決力の向上や、地域の知名度の向上、地域の国際化の向上といった、地域活性化の視点で見た副次的な成果が、さらに、地域の魅力増（まち）や、地域の担い手増（ひと）、地域の産業の活性化（しごと）、という、地域活性化に繋がるかどうか、あるいは、繋がっていると認識されているかどうかについて、考察を行った。

1) 地域に主体的に、かつ、魅力的に認識されているケース

「地域の魅力」については、定量的に図ることはできないが、ヒアリング結果から、地域の関係者に主体的に幅広く認識されているケースは、帯広市、丸森町、駒ヶ根市、海士町、宮崎市で見られた。

例えば、帯広市では、フードバレーとかち構想のもと、JICA 草の根技術協力事業に取り組む中で、食と農畜産業を柱とした地元企業のアジア市場への展開を見据える一方で、具体的な海外展開やハラルフード開発をせずとも、地元で身の丈にあった「ムスリムフレンドリーなまち」づくりを進め、魅力を高めている。

丸森町では、ザンビア研修員の受入れに始まったザンビアとの交流は、JICA の草の根協力事業の実施だけでなく、町民自らのザンビアへの訪問、高校生ザンビアツアーの実施、町内でのザンビアまつりの開催など、地域独自の取り組みに繋がり、ザンビアと交流のある中山間地域としての魅力の高まりが認識され、丸森町のユニークさとなっていることが、町役場や国際活動に取り組む主体に広く認識されている。ホストタウン受入れの打診、町長がザンビア大統領来日時の安倍元総理主催晩餐会に招待されるなど、その知名度の高まりによる動きもある。

海士町については、JICA との連携が始まる前から、「よそ者を活かした地方創生」に取り組んでいるが、JICA との連携によって、途上国の研修員との交流や、グローカルプログラムの人材によるコミュニティでの活動が、海士町を支える魅力ある人材の更なる育成や、地域課題解決力につながっていると広く認識されている。また、海士町が掲げる「次世代の持続可能なまちづくり」のコンセプトと、JICA が目指す途上国における持続可能な開発との親和性が高いことも、海士町の魅力向上に繋がっている、と認識がされている。

2) 外部から認識され、訪問人口、関係人口、地域人口増に繋がっているケース

さらに、こういった国際活動による地域の魅力増が、外部からも認識されることで、地域への訪問人口、関係人口、最終的な地域人口の増加につながっていると考えられるケースは下記である。

帯広市の取り組みは、タイやマレーシアとの連携を踏まえて、ムスリムフレンドリーな町としての知名度が高まってきており、ムスリムを含めたインバウンド観光客増加への期待が持たれている。

丸森町、甘楽町、駒ヶ根市では、その町の人口規模が数千人～数万人と比較的小規模であることから、研修員を連れてくる日本側関係者や、グローカルプログラムの人材など国際活動そのものによる訪問人口の増加や、関係人口の増加による相対的なインパクトは大きく、国際活動を通じた地域の魅力増による訪問人口の増加が確認されている。例えば、丸森町では、ザンビア研修員

と共に丸森町を訪れた日本側関係者がその後も丸森町を訪れたり、ザンビアとの交流を持つ町への関心から、元ザンビア JOCV が帰国後に丸森町を訪問したり、帰国隊員の地域おこし協力隊への応募にも繋がっている。

宮崎大学のケースでは、外国人材の定着を目指す中で、市としても多文化共生への取り組みを進めており、働きやすい町として、市内企業への就職を目指す外国人材の中で認識されてきている。

関西地域の SDGs プラットフォームのケースでは、SDGs への取り組みへの関心を持つ学生に伝わることで、参加企業への就職希望者の増加につながっている。

沖縄県では、ウチナーネットワークの強化や、海外との交流を進めていくことが、沖縄県にとってのネットワークの強化に繋がり、将来的な沖縄県の関係人口の増加や、経済の更なる活性化に向けた下地となっていると認識されている。

6.3 地域活性化の促進要因

前項で考察した国際活動を通じた成果の出現状況について、地域の課題解決力の向上、地域の担い手増といった成果に繋がり、地域活性化が促進されているケースについて、なぜ、そういった成果がもたらされたのか。ヒアリング調査結果を基に、地域における要因について、以下の 5 つに分類して考察する。

ア. 自治体、組織、地域としての国際活動の位置づけがある。

イ. キーパーソン・組織の存在

ウ. 国際活動のための資金・事業化

エ. 地域内の組織体制/横断的連携

オ. 地域住民の理解促進のための啓もう・啓発活動

各ケースで確認された、地域における促進要因を図 6.3.1 に記す。

促進要因 ＼ ケース		1 滝川市	2 帯広市	3 東松島市	4 丸森町	5 甘楽町	6 埼玉県	7 長岡市	8 能登地域	9 駒ケ根市	10 佐久市	11 西尾市	11 知立市	12 関西地域	13 兵庫県	14 海士町	15 浜田市	16 香川県	17 北九州市	18 宮崎市	19 沖縄県
ア. 自治体、組織、地域としての国際活動の位置づけがある	市・組織のトップの方針	△																			
	計画への位置づけ																				
イ.キーパーソンの存在	国際活動をけん引した特定の人材と組織																				
	地域の人・組織とつなぐ役割を担う人材と組織				OV	OV		J								J				J	J
ウ.国際活動のための資金・事業化	地域の公益法人や民間団体としての資金				△																
	民間企業の事業としての継続																				
	国際交流の活動の継続																				
エ.地域内の組織体制/横断的連携	地域側メリットを担う組織の参画																				
	JICA事業の主体的活用																				
	異なる国際活動をつなぐ意識がある																				
オ.地域住民の理解促進のための啓もう・啓発活動	市長による啓もう																				
	国際活動の積極的なPR																				
	JICA事業等に合わせた交流の促進																				
	住民との軋轢回避																				

注：OV：帰国隊員の関与、J：JICA 職員の関与、△：一時的な対応、あるいは、現在は継続していない。
出典：ヒアリング結果を基に調査チーム作成

図 6.3.1 地域活性化の促進要因

上述の地域内に起因する要因に加えて、JICA 側の要因として「カ. JICA の事業デザイン・アプローチ」が地域活性化を後押ししているケースについても考察を行った。

6.3.1 自治体、地域、組織としての、国際活動の位置づけがある

国際活動が地域活性化に繋がる要因として、自治体の政策や計画に、あるいは実施主体等の組

織のミッションとして、国際活動が位置づけられているかどうかが挙げられる。

1) 自治体・組織の方針に国際活動が位置付けられている

帯広市は、「フードバレーとかち構想」の中で、食と農畜産業を柱とした経済活動を通じて、帯広市がアジアの食の拠点となることを目指すことを位置づけ、地元産業の海外展開支援が、市政府の政策として位置付けられていることから、市役所として市の商工会議所を主体とした JICA との連携を開始することに積極的であり、市内企業の海外展開支援と繋がりやすい状況にあった。

東松島市では、東日本大震災後に世界各国から支援を受けたことへの感謝から、「世界への恩返し」として国際協力に取り組むことが前市長の強い考えとしてあり、さらに国際協力に参画することが、「市の人財育成」に繋がるというメッセージを発信し続けていた。その考えが関係者に幅広く共有されており、地域の人材育成にもつながったと認識されている。

長岡市は、市の方針としての「市民協働のまちづくり」「外国人の住みやすい町」があることが、国際教育への取り組みや地球広場を中心とした外国人居住者を対象とした様々なサービスにつながり、地域の人材育成、地域の多文化共生社会の形成が実現している。

甘楽町は、国際交流に積極的な風土と、町長の方針があったことが、研修の受入れ、JOCV の課題別派遣前訓練（旧・技術補完研修）を継続的に担っていることにつながっている。また、こういった風土があったこと自体が、後述する、国際活動のキーパーソンとなる人材を呼びこむことにもつながっている。

滝川市では、「国際田園都市」としてのビジョンを市長が掲げたことが、国際交流協会を中心とした、国際交流、国際協力、国際理解にまたがる様々な取り組みを後押しすることにつながった。コロナ後、市の方針に変化がみられていることは、留意すべき点である。

自治体としてではなく、実施主体である組織の方針として、国際活動が位置付けられているケースにおいても、組織の主体的な携わり、国際活動の継続に繋がり、地域活性化を促す要因となっていると言える。

浜田市世界こども美術館は、アートを通じた世界との交流がミッションとして掲げられており、従来の美術館としての自主事業との連携、文化庁の事業との連携による、相乗効果が生まれている。

佐久市の取り組みでは、佐久総合病院の方針として、JICA との連携に取り組む前から、地域医療に関して国際的交流に取り組む方針を持ち「地域医療のメッカ」という考えが根付いており、佐久市としても、国際保健医療に取り組むことを後押ししている。

2) 市の総合計画への位置づけ

市の総合計画に、「国際協力を通じた人材育成」や、「多文化共生の推進」の施策の一部に、「JICA との連携」が位置付けられることで、市の業務として JICA との連携を通じて、地域活性化に繋げることが目指されている場合もある。モデルケースでは、帯広市、甘楽町、埼玉県、駒ヶ根市、佐久市、西尾市、知立市、兵庫県、海士町、宮崎市である。

6.3.2 キーパーソン・組織の存在

ほぼ全てのケースにおいて、JICA との連携を進めた中心人物や組織が存在する。その中でも、JICA 事業を動かすだけでの役割ではなく、地域の国際活動そのものをけん引し、あるいは、地域

の人・組織を繋ぐ役割を担ったケースを整理する。

1) 国際活動への意欲のある特定の人材が、地域の国際活動そのものをけん引したケース

地域の中に、国際活動への意欲のあるキーパーソンがいることで、JICA との連携が始まり、JICA の事業を効果的に活用する、地域の関係者の連携を促す、といった役割を担うことで、活動の持続性が担保でき、成果につながっていると言える。

滝川市では、市役所の職員が、市役所内の国際関連業務と、滝川国際交流協会を兼任し、20 年の長きにわたり JICA 研修の受入れアレンジを担い、JICA 事業と CLAIR 事業の有機的な連携を進めた。

長岡市の地球広場センター長である羽賀氏は、「異文化を認めあう共存型社会」を信念とし、長岡市における多文化共生への取り組み、外国人の住みやすいまちづくりに、長年取り組んできた。国際意識の高い羽賀氏がいることで、国際理解教育/開発教育の推進、グローバル人材の育成、市民が学び合う場の設立、帰国隊員の方々の活躍等、様々な国際活動が実現されてきている。JICA との連携も、羽賀氏が担っている部分も大きく、出前講座、セミナーの共催等、色々な分野で JICA 事業が活用されてきた。

駒ヶ根市では、地元の高校の校長先生や、教育長も務めていた地域の名士である高坂氏が、「JOCV の訓練所は駒ヶ根市の財産である。みんなで応援しなくてはいけない」と長年にわたり、自分の教え子や地域の人に対して伝え続けてきた。高坂氏は、訓練所のカウンセラーや、駒ヶ根協力隊を育てる会の会長も務めていた。

2) 地域の人・組織を繋ぐ役割を担う人材

地域を主導する役割ではなく、地域の関係者や、組織をつなぐ役割を担う人材がいることが、国際活動の効果を高めるきっかけとなったケースも多い。国際活動を担う人材として、帰国隊員が配置されることも多く見られ、外部から来た帰国隊員が、調整的な役割を担っているケースも多い。

丸森町では、草の根技術協力事業の第二期から、同事業のコーディネーターとして、帰国隊員が地域おこし協力隊となり配置されている。このコーディネーターは、丸森町全体から、新たな担い手を巻き込んでいき、これまでの耕野地区が主体となった取り組みから、丸森町の取り組みとして認識されるようになった。地域おこし協力隊であることから、町役場の広報誌での発信を続けてきている。

長岡市では、JICA の国際協力推進員が、産業界、国際交流センター、高専を有機的につなぐ役割を担っており、更なる国際活動に繋がり、高専と産業界の連携による外国人材確保に向けた草の根技術協力事業に繋がった。JICA が地域活性化に繋がる要因を後押ししたケースと言える。

佐久市では、佐久大学の教授が、佐久地域に根付いた国際医療への取り組みをベースに、カウンターパートであるタイ側、佐久地域の病院、佐久市、民間企業を繋ぐことで、JICA の複数事業の活用、JICA 外事業との連携による成果を生み出している。

帯広市では、十勝（地域）の企業に向けた課題整理、政策提言、経済調査・報告をすることを本来業務とする帯広商工会議所が、草の根技術協力事業の実施主体となることで、企業の海外進出という国際課題と、地域の企業支援というミッションがつながった事例である。また、地元企業も、帯広商工会議所による JICA 事業の成果を活用し、実際に海外市場へ参画できた。

6.3.3 国際活動のための資金・事業化の仕組み

国際活動を通じた地域活性化の実現に向けては、単発のプロジェクトではなく、複数のプロジェクトの継続、あるいは、新たな活動を実施することで、地域内への成果につなげることができる。こういった国際活動の持続性を担保するために、JICA の事業予算に加えて、地域側が独自に活動資金を確保したり、事業化したりするケースがあった。それによって、地域の国際活動への主体性が増し、地域活性化への成果が繋がる効果が見られた。

1) 地域企業や任意団体、市民による国際活動資金の確保

滝川市は、JICA 事業としてマラウイからの長期研修員を受入れた後、研修に携わった農家の方々のマラウイへの関心が高まり、その意向を受け、JICA の専門家派遣に合わせる形で、滝川国際交流会としてマラウイのスタディツアーを企画・実施した。参加者自身が経費を負担することで実施され、こういった積極的な取り組みが、その後のマラウイ・クラブの立ち上げ、研修受入れへの調整、モンゴルの草の根技術協力への参画にも繋がっている。

同様に、丸森町でも、ザンビアの研修員を受入れた後、ザンビアとの交流への愛着が高まり、ザンビアへの有志訪問が企画・実施された。さらに、丸森町では、地域独自の高校生のザンビアツアーも実施されており、一回目は参加者の自己負担で、二回目は、町役場の補助金や地域の企業の寄付によって賄われた。

駒ヶ根市は、駒ヶ根 JOCV を育てる会が主体となり、みなこいフェスタを長年にわたって開催している。JOCV を育てる会の会員である民間企業や市民による会費が主な資金源となっており、市民が主体となった活動として継続されてきている。

佐久市は、佐久大学の国際医療への取り組みとして、独自の交流事業を継続している。また、地域の活動にトヨタ財団の予算を確保するなど、国際活動資金を確保する努力が見られている。

2) 民間企業の事業としての継続

帯広市は、後述するように、JICA 草の根技術協力事業の活動の一環として、将来的に地元企業の海外展開の支援につながるような活動を取り入れていた事例である。JICA 事業を通じて、現地のパートナー企業を見出したことで、JICA 事業実施後に、民間企業自身による事業の海外展開や多角化へとつながっている。

関西地域は、JICA 関西の働きかけによって、関西 SDGs プラットフォーム（KSP）が立ち上がったケースであり、その後、KSP が継続し、各分科会としての活動に繋がったことで、地域内の SDGs への認識が広がり、各企業の活動にもつながっている。

宮崎大学のケースは、JICA の技術協力で検証された B-JET を、地域の主体である宮崎大学、宮崎市、宮崎の民間企業が中心となった体制で、地域の資金によって取り組みが継続したケースである。民間企業の寄付講座に依る資金であるため、運営資金確保の持続性と多角化が課題となっている。

また、地域が主体となった草の根技術協力事業の後に、民間企業が海外展開を検討する後押しとして、JICA の民間連携事業が活用された事例がある。JICA の事業が、地域活性化に繋がる後押しをした事例と言える。

香川県は、草の根技術協力事業を通じて、遠隔医療ネットワークが構築され、その要素技術を提供する民間企業が、JICA の民間連携事業に携わり、その後、当該企業の海外進出に繋がった事

例である。

3) 公共セクターとしての国際活動の継続

研修の受入れや草の根技術協力事業と並行し、自治体独自の予算による国際活動を実施することで、相乗効果を生むことが可能となる。国際交流事業を自治体として継続していくことで、地域の国際意識の醸成、国際活動への理解促進が進み、JICA の連携を通じた国際活動への地域の理解にも役立っている。滝川市（ジュニア大使派遣）、甘楽町（中学生国際交流研修団）、長岡市（中学生、高校生、大学生それぞれのプログラムを実施）、駒ヶ根市（ネパールへの中学生大使派遣）、海士町（グローバル探求プログラム）がある。また、宮崎市では、JICA との連携による事業と並行して、「バングラデシュ IT 人材雇用促進事業」を自治体独自の事業として実施している。

6.3.4 地域内の組織体制の確保/組織間の横断的な連携

1) 地域のメリットにつながる組織の主体的な参加

国際活動に取り組む地域側のメリットが見えやすい案件については、そのメリットを本業とする組織が携わることが、地域のイニシアティブの確保、事業の継続性の確保につながる要因となった。

帯広市では、民間企業の海外展開支援を本業とする商工会議所が JICA 草の根技術協力事業の実施主体となったことが、地元企業の強みを生かし、地域側のイニシアティブを高める協力を進めることが可能となった。後述するように、JICA の事業デザインの段階で、地域活性化に繋がる道筋を見据えた案件と言える。

宮崎市のケースでは、「外国人材確保」という地域側のメリットが見据えられていたことから、宮崎市内の産官学のニーズを相互に満たしあえる関係が構築され、JICA 事業終了後も継続的な国際活動に繋がっている。

2) 異なる国際活動をつなぐ組織間の連携

JICA 事業の実施主体である一組織だけではなく、地域の関係主体の連携体制があることで、国際活動が地域の様々な活動と連携することが可能になる、あるいは、多文化共生と国際協力といった、異なる国際活動の相乗効果が生まれ、地域活性化への成果が生まれている。

滝川市は、1980 年代に住民の発意で設立された国際交流協会の事業として、国際協力、国際交流、国際理解を位置づけ、推進してきている。JICA 事業もその一部として位置付けられており、市役所による国際交流事業や、CLAIR 等の国際事業とも有機的な連携が生まれ、国際対応力から、地域の多文化共生の推進に繋がっている。

佐久市では、佐久大学と佐久病院が中心となり、佐久の保健医療としてのプログラムを構築し、その中で、様々な事業同士の役割分担が整理、JICA 事業を位置付けている。さらに、保健医療分野における国際協力への取り組みから、佐久市における介護人材の研修員の確保への取り組みに繋がっている。

長岡市は、外国人の住みやすい町づくりとして、国際交流センターを構築し、あらゆる国際活動の基盤として位置付けられており、関係組織間の連携を支えている。開発教育による市内の多文化共生への取り組み、高専のものづくり、商工会議所や産業界の外国人材確保と、異なる国際活動の連携の相乗効果が発現している。

6.3.5 地域の理解促進のための啓もう・啓発活動

地域における国際活動の成果を、地域活性化につなげていくためには、地域の住民、異なる主体による理解促進が不可欠となる。そのために、市長自身による市民への働きかけや啓もう（西尾市、海士町、宮崎市）、国際活動の積極的な PR（東松島市、丸森町、関西地域、浜田市）、住民との軋轢回避の取り組み（西尾市/知立市）などに取り組んでいる。

浜田市の世界こども美術館は、JICA との連携を始める前も、美術教育をテーマとした世界との交流を実施してきていたが、JICA の事業を進める中で、地域の学校、市議会、地域団体との交流を積極的に行い、新たな連携を創出したことで、世界こども美術館に対する地域の認識の変化に繋がった。

地域の理解促進のために、JICA 事業に合わせた地域との交流活動を行うケースは、複数のケースでみられ、その成果についての認識も高かった。研修員のホームビジットやホームステイ（滝川市、丸森町）、研修員の学校訪問の実施（東松島市、甘楽町、滝川市、駒ヶ根市、佐久市、兵庫県、海士町、浜田市、宮崎市、丸森町）が取り組まれている。中でも、丸森町や甘楽町、駒ヶ根市等は、数万人の自治体であるからこそ、国際活動に対する地域の理解を得ていくことが、国際活動の直接的な成果を、地域のメリットとして取り入れていく大きな要因の一つとなっている。

6.3.6 JICA 事業デザイン・アプローチによる後押し

上述した、地域活性化を促す仕組みやきっかけを、JICA の事業の枠組みに組み込んだり、活動そのものに取り入れることで、JICA 事業の実施を通じて、地域活性化を促すケースが見られた。

帯広市では、市の持つフードバレー構想に位置付けられた「地元企業の海外進出」という地域側のメリットを見据え、そのメリットを本業とする帯広商工会議所を、JICA の草の根技術協力事業の実施主体として位置付け、協力事業の中に現地市場調査や商談会といった将来的にタイやマレーシアとのビジネス連携につながりうる仕掛けを組み込んだことが、地域側のメリットを後押しする大きな要因となった。さらに、JICA 事業の中で、地元企業や商工会議所のキャパシティにも鑑みて、敢えて幅広く海外展開を進めるのではなく、自ら海外展開への挑戦にコミットしている企業に絞って丁寧にフォロー・支援することで成功事例を創出し、そうした事例をショーケースとして他企業にも見せることで、参加意欲を促進している。

6.4 国際化と地域活性化の定義とその検証

6.4.1 第1章における国際化と地域活性化の定義

本調査では、JICA の国内事業がどのように地域活性化に貢献してきたかの考察のため、便宜的に、第1章において、「国際活動」、「国際化」、「地域活性化」をそれぞれ以下の通り定義した。

●「国際活動」:「国際交流」「国際協力」「多文化共生への取り組み/国際理解事業」

●「国際化」:地域の主体（自治体や企業、住民等）の国際対応力が強化され、地域における外国人との交流、活躍の場が広がり、外国人の居住者や雇用につながる事、あるいは、地域の企業の海外展開が促進されること。

●「地域活性化」:地域がそれぞれの地域の経済や社会、文化などの動きを活発化させたり、地域

の人々の意欲を向上させたりすることで、地域を維持発展させること。すなわち、地域人口、滞在人口や関係人口の増加や、地域経済の活性化といった定量的なものだけでなく、地域住民の活力の向上、アイデンティティの向上等を通じて、地域の課題解決力が高まり、地域の魅力が高まるといったプロセスも含む概念である。

6.4.2 定義の検証

上記定義のうち、「国際化」については、一般的な定義において、例えば大辞泉では「国際的な規模に広がること。また、国際的視野をもち、その観点に立って行動すること」と定義され、より抽象度の高い概念としてとらえられ、国際交流を含め、国際的な視野の下で行われる行動そのものを指すことが一般的と考えられる。

しかしながら、本調査では、国際的な視野の下で行われる行動については国際交流を含め、「国際活動」と定義し、一方で、「国際化」を「国際対応力が強化された状態」「地域における外国人との交流、活躍の場が広がった状態」「外国人材の活躍につながった状態」「地域の企業の海外展開が促進される状態」と、国際化された状態として定義した。これらは地域活性化をとらえるのにあたり、地域活性化に資する「国際化」を検討した際に、このような状態を地域活性化の前段としてとらえることで、地域活性化につながるプロセスをとらえることが可能になると考えたことによる。

これら本調査における定義は、国際活動がどう地域活性化に資するかの検討にあたり、一定のわかりやすさにつながったと思われる。他方で、一般的な定義と異なることで、「国際化」をより狭義にとらえた可能性も否めない。

6.5 地域の国際活動と JICA との連携における課題

本項では、本調査から見られた課題のうち、地域の国際活動を JICA との連携で実施する上での実施面の課題を提示する。

6.5.1 地域の国際活動における課題

1) 地域の実施体制の世代交代

本調査で訪問したモデルケースでは、滝川市や駒ヶ根市、浜田市等、長期的に国際活動に取り組んでいるケースを多数取り上げた。一方で、20 年以上の取り組みであっても、国際活動の主要アクターが変わっていないケースもあり、各地域で世代交代が課題として挙げられた。

国際活動は、意欲のあるキーパーソンの存在が主導しているケースがあり、そのキーパーソンへの過度な依存は、その方が不在となった時の反動が大きく、国際活動が継続できなくなる、といったリスクもはらんでいる。国際活動を進めていくなかで、いかに、次世代を育てていくかが課題となっている。

2) 国際協力/交流と多文化共生との連携

モデルケースへのヒアリング結果からは、JICA との連携に携わった人材の国際対応力の向上といった成果は、ほぼすべての地域で確認できた。一方で、その国際対応力が、地域の外国人居住者への対応、あるいは、外国人材の活用推進につながる（可能性がある）と認識されている地域は限定的であった。その背景には、国際交流/国際協力を対応する部署と、在留外国人への対応や多文化共生を担う部署は異なり、地域の中で、全く異なる課題として認識されていることや、外国人労働者である技能実習生を受入れることと、国際交流としての外国からの訪問客への対応が、別次元に捉えられている、といった状況であった。

日本の多くの地域が人口減少に直面し人材確保としての外国人労働者の受入れが共通の課題となる中で、JICA との連携を通じて得られた国際対応力を、地域内の多文化共生推進に積極的に活用できれば、地域の課題解決にもつなげることが可能となる。JICA 事業実施中に、こういった課題認識を地域側に働きかけることで、関連部署が繋がり、地域の多文化共生の推進といった副次的な成果に繋げることが期待できる。

6.5.2 地域が国際活動を始める段階の課題

1) 地域のリソースの活用可能な途上国とのマッチング

地域が、自分たちのリソースを活用し、国際協力に取り組もうと考えた時に、どこの国を対象に、何に取り組めばいいのか分からない中で、JICA による情報提供、現地側関係者とのつながりの紹介がきっかけとなり、草の根技術協力事業の提案に進むケースが複数見られた。埼玉県における、草の根技術協力事業の展開先の検討や、滝川市のマラウイ農業研修の受入れ依頼、東松島市における途上国側の被災地との相互復興への展開等がある。

こうした事例から、JICA が地域のリソースと途上国のニーズのマッチングを行う体制を確保することが、地域の国際協力への取り組みに資すると考えられる。具体的には、地域の相談窓口として、国内機関が把握している「国際協力に関心を持つ、日本国内の地域のリソースと意向情報」と、JICA

の各国事務所や本部の実施部署が持つ「現在の途上国のニーズ情報」が、タイムリーにマッチングされ、地域の準備状況、受入れ体制に応じた提案ができると望ましい。

6.5.3 人材の確保と協力隊経験者や関係人材のネットワークの活用

国際活動への意欲、あるいは関心を持つ地域に対して、特定の国のニーズとのマッチングができ、草の根技術協力事業へ取り組む上では、その地域の中で、途上国との連携を担う人材の確保が課題となる。本調査でヒアリングを行ったケースでは、協力隊経験者が、途上国との橋渡しとして、あるいは、間接的に、JICA との連携事業に携わっているケースが複数あった。直接的に携わっている事例としては、丸森町における帰国隊員の地域おこし協力隊への参加、ザンビアの協力隊経験者の町への訪問、西尾・知立における帰国隊員による多文化共生への取り組み等があり、間接的に連携している事例は他にも見られた。

これらの人材には、JICA と地域の連携があることをきっかけとしたケース、JICA との連携を知って地域に入ってきたケースと、その地域に居合わせた人材を軸に国際活動が始まるケース等がある。帰国隊員は、開発途上国に関する理解があり、JICA 事業への知識もあることから、JICA の国内事業、地域の主体との連携を進めていく上では貴重な人材である。帰国隊員の活躍にどう繋げるか、さらに検討する余地はあるであろう。例えば、特定の国を対象とした草の根技術協力事業を実施する場合、当該国への JOCV 経験者ネットワークへ情報展開を行うことなどもありうる。

また、甘楽町や海士町など、JOCV の派遣前訓練（技術補完研修やグローカルプログラム）の受入れが、地域に小さくないインパクトをもたらしていることも確認できた。駒ヶ根市のケースは、まさに協力隊訓練生を町の宝と位置づけ、まちづくりに活用した事例である。JOCV が担う地域開発課題の解決と、地方創生は類似性が高く、JOCV となる人材の発掘に、国内事業との連携の場を活用できるかどうか、上述の帰国隊員の活用と合わせて、検討する余地は大きい。

6.6 JICA 事業実施に関する課題

6.6.1 途上国側研修員受入れ後の途上国側成果の確認

JICA の国別研修や課題別研修、あるいは、技術協力プロジェクトの一環として実施される本邦研修は、地域の受入れ機関側から見ると、研修員の訪問時のみの対応となるケースや、契約期間の終了とともに研修員側とのやり取りが終了してしまうことから、研修員帰国後の様子が把握できない、あるいは、日本側受入機関への報告がない、という懸念が複数聞かれた。そのため、甘楽町では、自然塾寺子屋が、独自にオンライのフォローアップ発表会を企画し、研修員の学びの確認を行うことで、地域が国際協力を行う成果を把握する工夫を行っていた。

滝川市では、マラウイへの事後調査を通じて地域の方の渡航を行ったことで、そこから、地域独自の取り組みとして、スタディツアーが行われ、その後の地域としての国際活動の継続に繋がっている。受入れ側地域への負担とならないような配慮が必要であるが、研修のやりっぱなし、とならないように、現地事務所や担当部署を通じた、帰国研修員のフォローをし、その内容を受入れ地域にフィードバックすることが、受入れ地域側のモチベーションとなり、地域独自の国際活動にもつながる可能性を秘めている。

6.6.2 JICA 事業実施に関する業務管理作業への配慮

地域が主体となって JICA の事業、国別研修や課題別研修の受入れ、草の根技術協力事業や民間連携事業に携わる場合、JICA の通常の技術協力事業と、ほぼ同様の契約管理が求められる。具体的には、提案書の作成、PDM の管理、打合簿による契約管理、月報の管理、精算業務、等である。地域の実施主体の多くは、本業を行いながら、JICA の事業に携わる場合が多く、JICA 職員、あるいは、国際協力推進員等が配置されているケースを除き、この業務管理の負担は非常に大きくなっている。本調査のヒアリングの中で、述べられた点は下記である。

- 精算業務や、打合簿の取り交わし等、契約管理業務の負担は大きい。浜田市では、当初（手すき紙に関する草の根技術協力事業）は、市役所がその役割を担って実施していた。丸森町では、農家が主体となった耕野振興会での対応は非常に難しく、地域おこし協力隊を配置して対応を行った。
- プロジェクト開始時に、成果と活動を見据えた PDM を作成することが求められる[1]が、地域が主体となった活動で、開始時に 3 年間の活動や成果を見据えることは無理が生じている。

これらの業務に対応するために、JICA 事業への対応のための人材が配置されているケースも多い。一方で、こういった人材が事業終了後に、どのように、連携を継続していくのかが、課題となる。

[1] 2021 年度以降の採択案件については PDM の作成は廃止となっています。

7. JICA 国内事業の地域活性化への貢献に必要なこと

本章では、今後、JICA の国内事業が地域活性化に貢献するためには何が必要なのか、地域側から見れば JICA との連携を地域活性化につなげるには何が必要なのか、前章までにまとめた調査結果を踏まえた示唆をまとめる。

7.1.1 自治体の地域活性化・国際化関連課題・政策への位置づけに向けた対話の実施

本調査のヒアリング結果から、国際協力や国際交流といった国際活動を、地域へのメリット、すなわち地域活性化に繋げていく大きな要因の一つとして、地域のトップの政策や組織の方針との関連性、地域の持つ総合計画への位置づけがあることが明らかになった。

JICA が、地域と連携して国際協力を進めていく上では、研修事業や草の根技術協力事業といった単独での案件実施だけでなく、案件形成、あるいは、案件実施中に、地域の地域活性化の一環として国際活動を位置づけていくような議論を仕掛けていくことが期待されている。

また、モデルケースの中では、国際協力への取り組みが、外国人居住者への対応、外国人居住者への意識改革等、多文化共生の推進といった、地域の国際関連課題への対応に繋がると位置付けられているケースと、そうではないケースがあった。

JICA との連携の直接的な成果として、関係者の国際対応力が高まった、という成果は多く聞かれており、それを地域のメリットに繋げていくためにも、自治体の地域・国際課題や地域活性化・国際関連施策を確認し、その中へ JICA との連携事業が位置付けられるか等の対話を行っていくことが期待される。

7.1.2 地域の人・組織を繋ぐ役割を担う人材・組織との連携

JICA との連携を地域へのインパクトに繋げていくためには、様々な形で地域側の参画する人材や組織を巻き込んでいくことが必要となる。

本調査のモデルケースからは、特に、地域の民間企業の海外進出や、外国人材の確保といった、地域側のメリットが見えている案件については、その地域のメリットを見据えた事業設計を行うことで、地域活性化に繋がりやすいことが明らかとなっている。

例えば、民間企業の海外展開や、地域への外国人材確保への対応が本業として位置付けられている主体を巻き込むことで、地域側のイニシアティブの確保につながる。帯広市において、まさに地元企業の支援を本来業務とする商工会議所が実施主体であったために、草の根技術協力事業と並行する形で、帯広市のフードバレーとかち構想における民間企業の海外展開を見据えた地元企業の巻き込み、海外展開への後押しに繋がった。宮崎市では、ICT 企業連絡協議会が中心となることで、地域への外国人材確保を見据えた事業の構築と持続的な運営に繋がっている。

帯広のケースは、民間企業の進出、外国人人材確保といった、JICA の国際協力への取り組みが、地域のメリットに繋がることが見据えられたケースであり、それらは、国際化に繋がる課題である。今後は、国際化関連課題に限らず、介護福祉、エネルギー、食、防災といった、各地域が抱える課題に、国際協力を通じて取り組むことへの期待も大きい。日本の地域の人材やリソースが限られる中で、JICA との連携を通じて、途上国との交流を活力とした突破口となることも考えられ、地域側の

メリットに取り組む主体を積極的に巻き込んでいくことが肝要となる。

7.1.3 地域側のメリットを見据えた事業実施

JICA の草の根技術協力事業や研修の受入れ事業は、一義的には途上国の課題解決や、それに資する人材育成を目的とした事業であるが、一方で、国内地域の積極的・主体的な参画、さらに、事業終了後の継続性を確保するためには、地域が国際協力事業に携わることの意義を持つことが求められている。

JICA 事業の中に、地域の民間企業のメリットにつながる仕掛けを組み込むことで、事業の成果だけでなく、継続に繋げた事例が帯広市のケースである。このケースでは、タイやマレーシアとのビジネス連携につながるマッチング機会を設けたり、宮崎市のケースでは、外国人材の育成プログラムを取り入れるなど、地域の主体が JICA 事業に参画するモチベーションの確保につながり、結果的に、地域活性化へと繋がっている。

7.1.4 地域住民を巻き込んだ国際交流活動の実施/働きかけ

本調査でのヒアリングでは、国際活動に積極的に携わり、複数事業を継続している地域を訪問しているが、こういった地域においても、「国際協力や国際交流へのメリットを感じにくく、地域内課題が多数ある中で、なぜ、途上国への技術協力を進める必要があるのか、地域課題に直結したことをやってほしい」、という意見があることが明らかとなった。一方で、国際活動による成果を、地域により還元し、地域活性化につなげていくためには、地域の多様な主体を巻き込むこと、その理解を得ていくことが肝要であることも明らかとなった。

地域の理解を進めていくためには、地域を巻き込んだ交流活動を実施していくことが重要となる。具体的な交流活動としては、以下のような活動が実施されており、これらの活動を、積極的に取り込んでいくことが期待される。

- 研修員のホームビジット/ホームステイ：地域の住民の自宅に、研修員が週末に訪問、あるいは、宿泊する取り組み。研修員にとっては、日本の文化を理解するよい機会となると共に、受入れる住民にとっても、子ども達への国際教育の一環として捉えられているケースが多い。
- 研修員の学校訪問の実施：地域の学校との交流は、子ども達への国際交流の機会を提供し、国際的な視野を広げる機会にもなり、地域側のメリットに繋がりやすい。学校での教育活動を研修の一環として実施する場合と、研修の一環ではないが、地域との交流活動として位置付けられる場合がある。前者としては、浜田市での美術教育、海士町のブータンでの探求学習、兵庫県における防災訓練の実施、滝川市での音楽教育の実施がある。後者としては、東松島市の小学校での交流、丸森町の小学校での交流、甘楽町の中学校での交流等が挙げられる。後者のような、交流活動のための訪問については、研修の時間が限られる中で、時間が確保しにくいという意見も聞かれた。特に、国別研修/課題別研修の一部分を地域が担う場合は、プログラムの作成に地域の意見が反映されにくいため、交流時間の確保が難しくなってしまっている。
- 地域の議員との交流：浜田市の世界こども美術館では、研修員と、市議会議員との意見交換会を実施したことで、これまでは、市営の美術館に対する否定的な意見が寄せられることもあったが、世界こども美術館の行う活動への理解が深まることに繋がった。

7.1.5 関連する JOCV との連携

地域の実施主体が、草の根技術協力事業や民間連携に携わり、途上国での活動を実施する上では、現地状況の把握、現地関係者との調整、技術協力の継続等、困難が伴う場合が多い。モデルケースの中には、対象とする国に派遣されている関連する JOCV との連携を行うことで、事業実施をスムーズにすること、あるいは付加価値をつけていく事例が見られた。駒ヶ根市のネパールとの交流では、駒ヶ根市の中学生派遣事業や、草の根技術協力事業において、訓練所の卒業生である現地 JOCV との連携が多数行われている。浜田市の世界こども美術館では、世界のこどもの美術作品を展示するイベント(アンデパンダン展)を独自に実施しているが、JICA との連携が進む中で、各国からの JOCV による展覧会への作品参加が増えている。佐久市では、実現しなかったものの、介護専門職の JOCV を現地 CP 機関への派遣への期待があった。

草の根技術協力事業実施中に、当該事業のテーマに関連した JOCV と実施主体を繋ぐことができると、同事業の活動を現地でフォローアップすることも期待される。

7.1.6 JICA 事業との連携による地域側へのメリットの共有

JICA と国内地域との連携事例の共有については、途上国側に活用可能な地域リソースの紹介や、途上国側への開発課題への寄与の視点からの事例紹介を 2000 年代の調査で行っているが、国際協力に携わった地域にとって、どういった変化がもたらされたかについては、西川・木全・辰巳(2012)[1]等で把握が試みられているが、改めてより多くの例を可視化することが今後の地域との連携に必要と考えられた。

本調査では、18 のモデルケースの事業に実際に携わった方々へのヒアリングを通して、国際活動が地域にもたらした変化、地域活性化への寄与を定性的に把握することを試みた。JICA との連携が実施中のケースのみであるため、JICA との連携が地域にどう残されているかという視点では考察ができていないものの、実施段階での地域側の意見を取り纏めている。

これらの地域にもたらされたメリットについては、6 章にまとめたとおりであるが、JICA の事業を通じて、途上国からの研修員受入れ、途上国への専門家派遣を経験することで、地域住民への刺激、地域の魅力増、地域の関係人口の増加といった地域への変化が挙げられている。

今後こうしたメリットをこれまで関係してきた地域はもちろん、新規に関係する地域に対しても幅広く伝えていくことで、JICA にとっても、地域にとっても有用な連携関係及び事業の形成・実施が期待される。

今後は JICA との連携が終了した地域においても、JICA との連携がどのようなインパクトをもたらしたのかを把握することも意義があると思われる。

[1]「国境をこえた地域づくり―グローカルな絆が生まれた瞬間」(西川 芳昭/木全 洋一郎/辰己 佳寿子【編】、2012 年)